

ナショナリズムと社会変容

—第一次大戦後から高度成長期までの「文化」を視軸として—

東京大学情報学環・学際情報学府
学際情報学専攻 社会情報学コース

新倉貴仁

目次

序章	1
第1節 問題の所在	2
第2節 対象と視座について	4
第3節 「文化」の内的編成	6
第4節 「文化」の外的編成	8
第5節 本研究の構成	13
第1章 ナショナリズムと社会変容	17
第1節 現代社会とネーション	18
1. 現代のナショナリズム論の位相	19
2. ナショナリズムの理論的課題	22
3. 日本におけるナショナリズム言説の倒叙	25
4. 1945の連続と1960/1970の断絶	29
第2節 ナショナリズムと文化	31
1. 構築主義と本質主義——ナショナリズム研究学説史	32
2. 『想像の共同体』——近代の文化としてのナショナリズム	35
3. 『想像の共同体』以後の課題	38
4. 複製時代の家郷喪失	42
第3節 文化、資本、権力	48
1. 文化——中間と二重性	49
2. 資本——量の時代	52
3. 権力——配慮の遍在	57
4. ナショナリズムの文化社会学	60

第2章 改造の光景——第一次大戦後から昭和恐慌まで	63
第1節 人格という端末——文化、ネーション、デモクラシー	64
1. 「黎明」の時代	65
2. 人びとの力——黎明会と文化主義	69
3. 国民性の反省——新人会	73
4. 教養の身体——阿部次郎の人格主義	76
第2節 量のシステム——配慮と能率	81
1. 南満州鉄道人事課とフォード——大塚素	82
2. 総力戦と総動員体制	89
3. 能率と再生産への配慮	93
4. 俸給生活者の群れ	99
第3節 間の政治——吉野作造と文化生活	103
1. 吉野作造と文化生活	104
2. 中流階級の社会運動	108
3. 文化生活の展開	112
4. 文化生活の困難	115
第4節 家郷の喪失——柳田國男と第二の故郷	118
1. 第二の故郷	119
2. 選挙と移民	123
3. 1930年の現代社会論	126
4. 文化の学問	130

第3章 文化の政治——満洲事変からアジア・太平洋戦争まで	135
第1節 中間の行方——転向の社会的背景	136
1. 危機のなかの都市と農村	137
2. 中間階級の文化——サラリーマンとモダニズム	140
3. 転向の情景——新人会会員たち	145
4. 昭和の教養——河合栄治郎と蠟山政道	150
第2節 計画と統制——Engineering Nation	154
1. 量のシステムへの省察	155
2. 人口問題、移民、開発	156
3. 企画と統制——革新官僚の国家改造	161
4. 国民の厚生、国土の開発	165
第3節 モノの思考——戸坂潤と大衆	169
1. 機械の隠喩	170
2. 社会学研究会と唯物論研究会	174
3. 日本イデオロギー批判	177
4. 組織の構想	180
第4節 中間の思考——三木清と教養	184
1. 政治的教養	185
2. 政治、技術、文化	188
3. 中間の思考	191
4. 国民性の改造	194

第4章 国民の主体——敗戦から安保闘争まで	199
第1節 混沌と生存——〈戦後〉の思考	200
1. 敗戦の情景——文化国家の構想	201
2. 墮落への決断	206
3. 知識人たちの戦後	209
4. 独立と講和——占領下のナショナリズム	213
第2節 数のシステム——戦後の社会変容	218
1. 人口問題——再建の基本問題	219
2. TVA——開発と民主主義	223
3. 経営とオートメーション	225
4. 電子計算機	228
第3節 拘束と決断——丸山眞男とナショナリズム	233
1. 丸山眞男とナショナリズム	234
2. 普遍主義と特殊主義の間	236
3. 思想史、政治学、ナショナリズム	240
4. 決断による縫合	244
第4節 二重の構造——安保闘争と大衆社会	247
1. 二重構造の認識	248
2. 中間の再発見	251
3. 丸山眞男と現代	255
4. マイホームへの夢	259

第5章 批判の転調——高度成長期	261
第1節 ネーションと文化研究	262
1. 安保後の情況	263
2. 主題としての「ナショナルなもの」	264
3. 1960年代のカルチュラル・スタディーズとの対話	268
4. 現代社会における政治——丸山眞男とニュー・レフト	271
第2節 マイホームの生——高度成長と社会変容	276
1. 高度成長下の人口移動	277
2. 総合開発——水平の差異の消失	280
3. 数の群れ——垂直の差異の消失	284
4. マイホームとアメリカ化	286
第3節 思想の終焉——安保後の知識人	290
1. 飢餓の消失	291
2. 喪失の位相	294
3. 擬制と虚妄	297
4. 生と形式のあいだ	302
第4節 敗北と空転——藤田省三と現代社会	305
1. 継承と分岐	306
2. 個人、社会、高度成長	308
3. 明晰さとふくらみ	311
4. 喪としての批判	313

終章 うつせみ	317
第1節 ナショナリズムの文化社会学	318
1. 文化、ネーション、デモクラシーの考古学	318
2. Engineering の歴史社会学	319
3. 中間とモノの思考の系譜学	320
第2節 「文化」のナショナリズムの持続について——その条件	322
第3節 「文化」のナショナリズムの変容について——量から数へ	326
第4節 課題と展望——現代社会におけるナショナリズムの位相	329
註	
序章	333
第1章	334
第2章	345
第3章	367
第4章	386
第5章	407
終章	425
図版出展	427
リスト	
I. 『思想』に掲載されたネーションに関する論文 (1960-4)	428
II. 黎明講演集	429
III. 『解放』「日本国民性の研究」(1921年4月号)	430
IV. 人口問題資料 第四十三輯 (1941)	432
V. マネジメント・ライブラリー (1958-)	436
引用文献	437

序章

0.1. 問題の所在

現代社会において、ナショナリズムは、しばしば、亡霊にたとえられる¹。グローバル化にもかかわらず、ナショナリズムは、解消せず、執拗に回帰してくる。また、その輪郭はあやふやで、どこかで経験的な記述を逃れていくような対象である。同時に、ナショナリズムは、生と死の問題に深く関わり、しばしば人びとを強烈にひきつけ、しばりつける。私たちは、現代社会におけるナショナリズムの亡霊的な位相を考える必要がある。

本研究の目的は、ナショナリズムという現象の解明にあり、このために、近代日本を領野とした歴史的探求をおこなっていく。このとき、二つの方法的な戦略をとっている。第一に、対象となる時期を、第一次大戦後から高度成長期までと画定する。第二に、この時期のナショナリズムを考察するにあたって、「文化」の概念を中心におき、そこからナショナリズムと社会という二つの現象の変容を追跡する。

日本におけるナショナリズムの言説の推移を概括するとき、第一次大戦後から高度成長期までを通じて、「文化」の概念を中心としたナショナリズムが繰り返し語られていることが観察される。その特徴は、①ナショナリズムについての肯定的言及を基調とし、②主体的な個人＝人格の確立と、③ナショナリズムとデモクラシーとの結合を主張し、④社会変革を志向する立場から唱えられることにある。本研究は、これらの特徴をもった言説を、「文化」のナショナリズムと呼ぶ。この「文化」のナショナリズムは、高度成長期を経て、急速に収縮する。それにともない、ナショナリズムをめぐる評価は反転し、その抑圧性や閉鎖性への批判が主流となる。

言説の持続と変容は、同時期の社会の変容の一部であり、言説に固有なメカニズムからではなく、社会を編成する権力の技術との相関から考えられなければならない。ここでいう権力とは、フーコーの権力論に準拠した用語であり、身体、物、記号の諸関係に作用し、それを認識、理解可能にする諸技術の総体である²。言説の持続は、権力の技術の存続の効果であり、言説の変容は、権力の技術の変容の効果である。

本研究では、第一次大戦後から高度成長期までの社会を探求するうえで、量 mass という現象に注目している。量 mass とは、大量生産・大量消費の mass であり、マス・コミュニケーションやマス・メディアの mass でもあり、なによりも、資本主義の特殊で歴史的な様式を可能にする権力技術を表現する。第一次大戦後から高度成長期までの社会は、量 mass という権力技術によって編成されている点で、同一性をもって成立している。また、言説と社会に変容が生じるのであれば、それは、社会を編成する技術としての量 mass においても何らかの変化が生じていることを意味する。

一方には、第一次大戦後から高度成長期までのナショナリズムの持続と反復がある。他方には、資本と産業の継続的な発達が存在する。資本と産業の高度化にもかかわらず、言説は持続、反復していた。そして、半世紀近く持続、反復していたにもかかわらず、資本

と産業の高度化がある閾値に達し、言説における断絶が発生する。本研究が追跡するのは、この臨界 critical の情景とその条件である。

消費社会論は、この臨界の情景を、工業化社会から消費社会へという社会変容として記述してきた。社会変容とは、「社会的な現実性の変容、つまり社会システムの成立平面をなす基本的な実定性の形態の変化」を意味する³。「実定性」とは、個人と社会が、どのような形象を結ぶのか、また形象を結びうるのかということを条件づけるものである。それゆえ、社会変容は、個人と社会がそれぞれどのように想像されるかという、想像力の水準に関わっている⁴。そして、そのような想像力の水準に、ナショナリズムに固有の問題領域が位置づけられるべきである。

本研究は、フーコーの権力論に準拠している。フーコーは、コレージュ・ド・フランスでの講義で、君主権力から産業革命を経て規律訓練権力が登場するという構図を描く⁵。さらに、1978年から79年度の講義「生政治の誕生」において、1930年代の自由主義の危機を経て、規律訓練権力とは別種の、管理・介入の権力が登場しつつあるという構図を描いている⁶。このような権力論は、真理をめぐる研究と並行し、フーコーは、「論証をめぐる真理」が「出来事としての真理」を覆っていくという歴史をしめしている⁷。

本研究「ナショナリズムと社会変容」は、このうち、規律訓練権力の高度化と、それが別様の管理・介入の権力へと推移していく状況を追跡していく。近代日本という経験のなかで、それは、第一次大戦後から高度成長期までの約半世紀において観察されるものである。

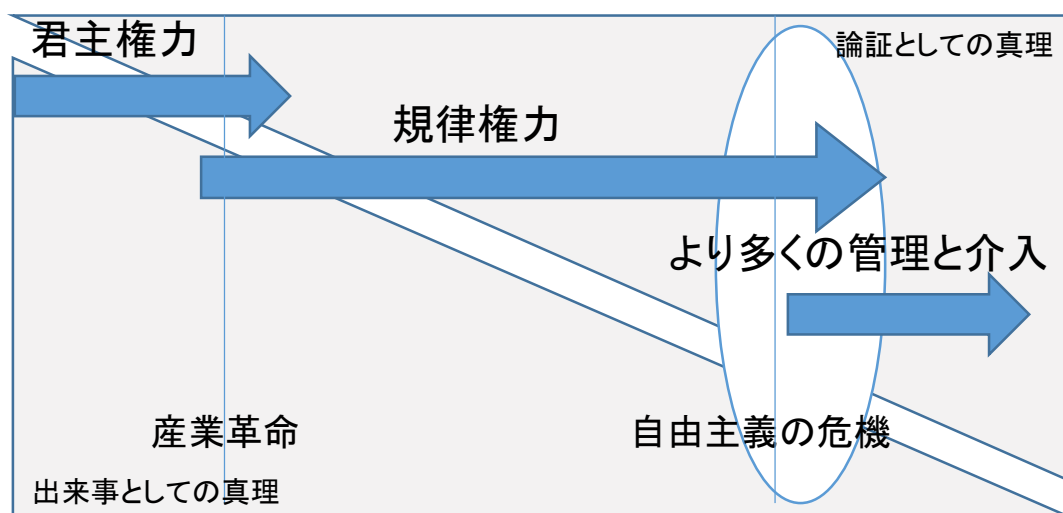


図0-1 フーコーの権力論の見取り図

0.2. 対象と視座について

■対象——第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズム

本研究の対象は、第一次大戦後から高度成長期までの、「文化」の概念を中心としたナショナリズムの持続と変容にある。近代日本のナショナリズムの展開は、戦前と戦後の連続、そして、高度成長による変容によって、理解されなければならない。

小熊英二は、『〈民主〉と〈愛国〉』のなかで、1960年代から1970年代において、戦後のナショナリズムが変質することを指摘している⁸。小熊は、この変容を、戦争体験による世代間の差異や、日本の先進国化といった図式で説明する。だが、敗戦直後のナショナリズムが、「文化」の概念を中心としているという点において、戦前から連続したものであることを見落としてはならない。問うべきは、この戦前と戦後の連続性の意義である。

他方、山之内靖らの総力戦論は、「現代化とシステム社会」という問題設定によって、戦前における動員、統制、計画が戦後社会に引き継がれていくことを主張する⁹。しかし、戦前と戦後の連続を強調することによって、高度成長による社会変容という、もう一つの重要な契機を見落としてはならない。敗戦にもかかわらず連続していた「文化」のナショナリズムは、高度成長期に決定的な変質を遂げるのである。

第一次大戦後、都市の新中間層が拡大し、モダニズムの消費者としてのモダン・ガールやサラリーマンが注目される一方で、総力戦体制や統制経済が構想される。これらの構想は、アジア・太平洋戦争をへて、戦後の社会にひきつがれるとともに、高度成長期にはふたたび都市の新中間層が注目され、「大衆社会」が語られる。第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムの連続は、これら一連の量 mass の現象に相関するものとして理解されるべきである。

■視点——量 mass と中間 middle

本研究は、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムを、社会を編成する技術としての量 mass との相関から探求していく。産業資本主義の発展にともない、大量の複製された商品が生産され、都市には新しいミドルクラスが拡大する。彼らは、大衆＝量 mass として、有産階級と無産階級のあいだにひろがり、それ固有の生の様態をもち、階級論的には還元しきれない実質をもっている。

このような量 mass の問題は、階級対立の図式に典型的な二項対立的な理論枠組みを逃れていく。従来のナショナリズム研究や、文化と教養をめぐる研究もまた、二項対立的な理論的枠組みに準拠することで、量 mass の問題をとりのがしてきたのではないか。

従来のナショナリズム研究は、しばしば、「他者と異なるわれわれ」といった、自己と他者の二者関係の図式にのっとっている。だが、ナショナリズムとは、自己と他者を区別する集合意識ではなく、何よりも複数性、多元性 plural を原理とする想像力のありようであ

る。すなわち、「あなたたちではないわたしたち」が問題ではなく、「あなたたちと同じようなわたしたち」が問題なのである。自己と他者を区別する集合意識は、はるか過去までさかのぼりうるが、ナショナリズムは資本主義に相関して登場する近代の想像力である。

また、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」や「教養」の概念は、教養主義をめぐる研究が論じてきた。これらの研究は、しばしば、教養主義を、非政治的な、知識人集団に特徴的な行動様式や価値基準として論じている。だが、このような議論は、知識人と大衆という二項対立に準拠しており、この時期の「文化」あるいは「教養」の概念がもっていた量 mass の資本主義との関わりを十分に論じることができない。

本研究が扱う「文化」のナショナリズムは、ある側面では、都市の新中間層を担い手としている。だが、これは、都市の新中間層を担い手とする普遍的、論理的、市民的なナショナリズムに、地方の旧中間層を担い手とする特殊的、心情的、民族的なナショナリズムを対置させるものではない。このような整理は、知識人と大衆という二項対立に準拠するものであり、量 mass という現象の社会性を十分に捉えることはできない。また、知識社会学は、そもそも、都市の新中間層や知識階級の出現という産業資本主義の展開に対応して成立したものであることを考える必要がある¹⁰。それゆえ、本研究では、「文化」のナショナリズムと都市の新中間層を、イデオロギーと階級という関係によって結びつけるのではなく、同じ量 mass の資本主義の圏域のなかにある双対的な現象として考察していく。

■視座——本研究の焦点距離について

本研究は、「文化」概念を中心としたナショナリズムを、量 mass の技術による個人と社会の編成という問題から考えていく。これは、思想史と社会学という二つの方法に関わる。

思想史の方法は、優れた内面的理解を可能にするが、社会の変化を背景としてばかりかねない。他方、社会学の方法は、社会の総体の認識を志向するが、思想を情景の一つへと瑣末化してしまいかねない。本研究では、思想の変容と社会の変容の双方が像を結ぶような水準に、視点を設置する。これは、思想を適当に削ぎ落とし、社会の表層をなぞるだけという結果におちいってしまうかもしれない。しかし、思想と社会の両者を視野におさめることで、その共振とズレを検出することができる。そして、ナショナリズムに固有の問題領域があるとすれば、それは、思想と社会のあいだではないだろうか。

このような試みは、恣意的に知識人を選定し、さらにはその思想の部分しか扱わないではないかという批判を予想させるものである。本研究では、接近して浮かび上がる情景よりは、距離をとることで可能になるフレームの中に、個々の知識人の思想を位置づけるという作業を選択したい。いうまでもなく個々の知識人はそれぞれに生きる存在であり、その思想にはそれぞれの生きる社会が刻みこまれている。その思想を独立のものとして扱うのでも、資本主義に従属するものとして扱うのでもなく、資本および産業のシステムの記述と並行させることを通じて、いままでと違う相貌を浮かび上がらせることを目指す。

0.3. 「文化」の内的編成

■視軸——量 mass の時代における文化

本研究は、第一次大戦後から高度成長期までの時期を対象に、ナショナリズムの言説と社会性について、「文化」という視軸から探求していく。

第一次大戦後、知識人のあいだで文化主義が提唱される一方、文化住宅、文化包丁、文化生活など、文化の概念の氾濫が生じている。ここでは、本論の歴史記述の案内図として、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」の含意をあらかじめ示しておきたい。

この時期の「文化」は、ドイツ観念論における古典的な文化概念とも、現在の文化概念とも異なり、いくつかの意味の層の重なりによって存立している。それは、この時期が、啓蒙の時代と現代との間に位置していることに由来する。少数の選良を対象とするという階級的、階層的な構造が、産業資本主義の進展にともない、次第になだらかになっていく。現代社会において、文化概念は、階層性がうすれ平坦化し、「生の様態」という広大な外延をもっている。第一次大戦後から高度成長期までの「文化」は、局所的で高踏的な古典的文化概念と、全域的で平坦化した現代的文化概念とのあいだにある。いわば、古典的意味にくらべれば、広く、現在の意味にくらべれば、重たい。

同時に、文化概念には一貫して「人間の生」という意味がながれている。文化は、その語源が耕作に由来するように、自然を改造する人間の力能を意味する。ここから生と形式という対も生じる。自然との対立において、文化とは、所与を断絶していく創造的な行為であり、人間はその創造力の源泉である。ここから、この時期の「文化」の第一の意味として、「教養としての文化」が生じる。それは、人間の生の力能の自覚から出発し、自己の人格の完成を目指すという規範的な価値意識をあらわし、第一次大戦後に語られる文化主義や教養主義、さらには第二次大戦後における文化国家につよくみられる含意である。

同時に、この時期の「文化」は、第二の意味として、「複製としての文化」という意味をもつ。これは、第一次大戦後にひろく登場する文化住宅や文化包丁、文化鍋などの名称に読み取ることができ、大量に社会に流通する複製物としての商品を指示する。それは、より多くの「人間の生」へと対応している。

この二つの「文化」の概念は、知識人と民衆という階級論的な対立軸によって整理可能に思える。だが、知識人が掲げる規範的な文化が、複製され、民衆あるいは大衆へと流通し、弛緩するという図式は、わかりやすいが、古典的な文化概念と現代的な文化概念とを対立させているにすぎず、この時期の「文化」の意味の固有性を見落としてしまう。この時期の「文化」は、当時の産業資本主義を編成している量 mass の技術に相関したものであり、その特有の意味として、第三、第四の意味をもっている。すなわち、「能率としての文化」と、「中間としての文化」である。

「能率としての文化」は、第一の規範的な意味の「文化」と、第二の複製された商品と

しての「文化」を媒介する。文化包丁が万能包丁といいかえられるように、それは複数の用途を一つの道具が可能にするという意味を含んでいる。同時に、「能率」は、人間の能力の最大限の発揮と運用として、この時期における人びとの生活の規範や理想として呼びかけられるものであった。本論で述べるように、1920年代に森本厚吉は、文化生活を「能率的な生活」と言い換えている。また、大宅壮一は、「モダン・ライフ」を論じるなかで、「消費的能率主義」が文化生活の意味であったことを指摘している。

他方、「中間としての文化」の意味は、文化住宅によく示される。それは、和洋折衷によって特徴づけられるように、二つの様式の折衷、中間という意味あいをもつ。そして、このような「文化住宅」の消費者が、この時期に新しく出現しつつあったミドルクラスであることは強調すべきであろう。ミドルクラスの生は、有産と無産の中間で想像されると同時に、大量に複製された商品によって満たされる。同時に、三木清が代表的なように、「中間」は「人間」の特性とされ、哲学的課題として探求される。

以上の四つの「文化」の意味は、存在（現実 - 所与）と当為（理想 - 目的）という軸と、技術と意識という軸による四象限に配置させることができる。「教養」とは規範的な意識のありかたであり、「中間」とは所与についての意識である。「能率」は技術の論理に即した規範であり、「複製」は技術がもたらす与件である。これら四つの意味が、第一次大戦後から高度成長期まで語られる「文化」の概念を分節し、内側から編成している。

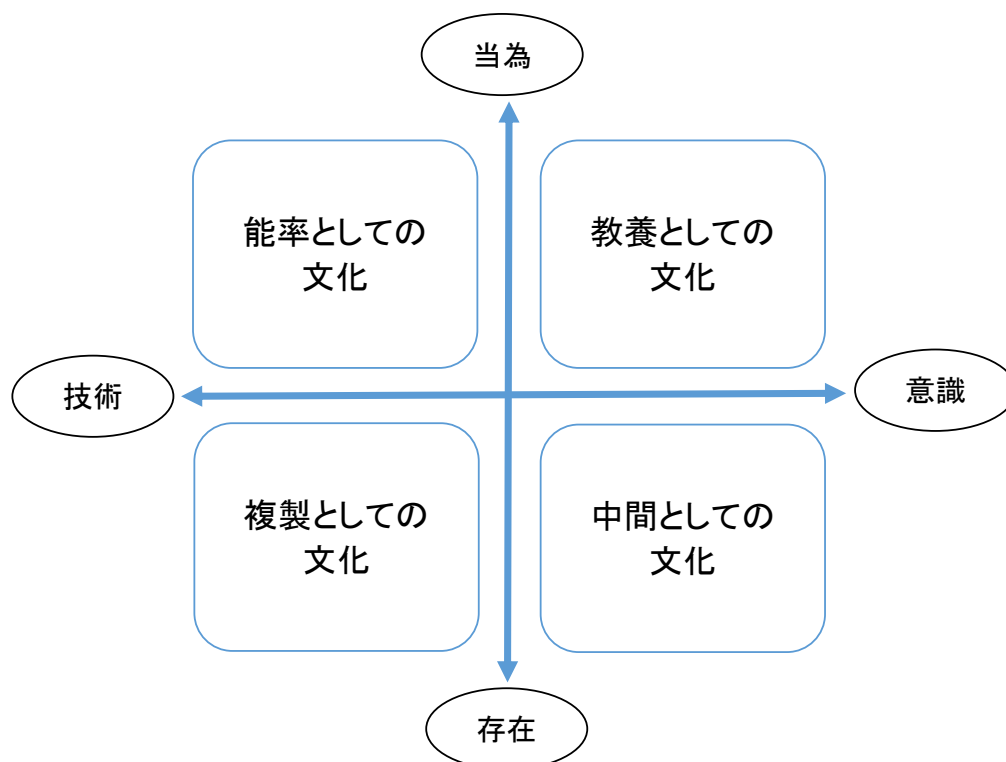


図0-2 第一次大戦後から高度成長期の「文化」の意味

0.4. 「文化」の外的編成

■「文化」の外的編成

第一次大戦後から高度成長期までの「文化」の概念は、複数の意味をもって存立していた。それは四つの「文化」に分節できるが、ここでは、それぞれの「文化」に対応した問題の系列を確認したい。それは、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」の概念を外的に編成している主題群である。

まず、「教養としての文化」には、(a) 想像の共同体 **nation** が対応し、その背景には、(A) 共同性の問題がある。次に、「中間としての文化」には、(b) ミドルクラスの問題が対応し、これは、(B) モダニズムという問題の系列の中に位置づけられる。「能率としての文化」には、(c) **Engineering** という問題が対応するが、これは、フーコーの (C) 規律訓練権力の系列に位置づけられる。最後に、「複製としての文化」に対応する問題として、(d) 量 **mass** のシステムから数 **digit** のシステムへの変容をとりあげる。これは、(D) 消費社会変容という資本主義についての問題の系列の一部となる。

以上の「文化」を外的に編成する主題群は、その最もおおきな問題の領野として、資本主義に関わっている。ネーションとミドルクラスは、マルクス主義の理論が資本主義の現実とのあいだで齟齬をきたす、代表的な二つの問題である。第一次大戦後から高度成長期までは、ネーションの原理が階級の原理と対立し、ミドルクラスが膨らんでいく時期である。それゆえ、マルクス主義とは異なるかたちで、この時期の産業資本主義を考えていく必要がある。この手がかりを与えてくれるものが、フーコーの権力分析であり、**Engineering** という視点によって、第一次大戦後から高度成長期までの持続を考えることができる。同時に、その持続は、高度成長期において変容する。消費社会論は、この変容を主題としており、本研究ではそれを量 **mass** のシステムから数 **digit** のシステムへの変容として記述することを試みる。

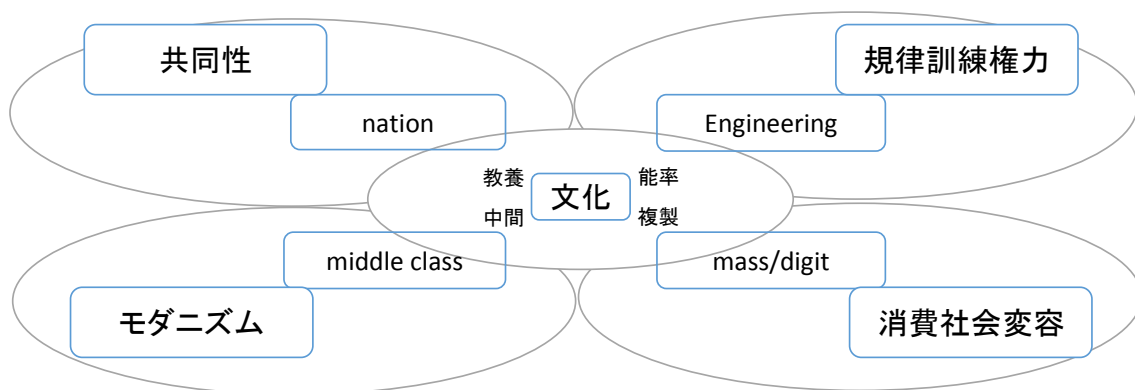


図0-3 第一次大戦後から高度成長期の「文化」を構成する主題群

■ネーションという共同性

「教養としての文化」は、ネーションと共同性の問題の系列に位置づけられる。

第一次大戦後から高度成長期まで、アジア・太平洋戦争による中断をはさみながらも、農村から都市へという人口の移動が連続する。柳田國男の言葉を用いれば、それは第一の故郷から第二の故郷へと移動する人々の群れという問題である。共同体から剥落し、新たな共同性を模索する人びとの意識の水準において、「文化」の問題、さらにはナショナリズムをめぐる問題は位置づけられるべきである。

「教養」や「文化」の概念とネーションとは、その哲学的由来において共通している¹¹。世俗化や産業化を通じて、死の無意味さと生の有限性が自覚されるが、その有限性は自らの力能によって超えるしかない。「文化」や「教養」は、そのような目的、未来、理想への投企としての活動を意味する。ここに、ベネディクト・アンダーソンがネーションを「想像の共同体」と定義したことの意義が重なる。ネーションとは、資本主義を背景とした、社会と個人の関係についての特有の想像力の形式である。同時に、ネーションは、世俗化と産業化のなかでの生と死の問題の変容に関わっている。すなわち、ネーションとは、世俗化をふくんだ巨大な資本主義の歴史のなかで出現した特殊な様式の共同体である¹²。

「教養としての文化」は、デモクラシーの主張と結びつき、規範的な意味あいをもつが、それは、共同体からの剥落や共同性の喪失を背景とした生の構想として考えられるべきである。共同体はしばしば抑圧的なものに転化するが、community という語には、コミュニティやコミュニケーションと同じように、common という語が含まれ、「共にあること」という意味をもつことを留意しておきたい。

■ミドルクラスとモダニズム

「中間としての文化」は、ミドルクラスとモダニズムの問題の系列に位置づけられる。

ミドルクラスは、一方で、所得や家計や職業などの指標によって統計的に把握され、他方で、労働者階級と有産階級との区別から階級論的に把握される。本研究では、このような集合的な広がり以上に、「中間 middle」という生の様式を問題としたい。この時期に生じた巨大な人口移動は、人々の生の様式に深く作用する。共同体から離れ、都市で暮らす人びとは、それぞれに不安を抱え、自分たちの生活を配慮すると同時に、都市のさまざまな商品や刺激を享受していた。このような人びとの生の様式は、戦前における大正モダニズムや昭和モダニズムといった現象を含み、また、戦後における高度成長下でのマイホーム主義などの現象を含んでいる。

ピーター・ゲイは、19世紀のブルジョワジーの生活に不安が潜在していたことを指摘し、その背景として、この社会集団が、絶え間ない変化にさらされ、過去の永続の感覚が揺さぶられるという、まったく新しい経験をしていたことをあげている¹³。同時に、変化は、輝かしい現在、絶え間ない改良という未来予測にも結びつく。ゲイは、ブルジョワジーを、

労働者階級と貴族階級の間にひろがる存在として、ミドルクラスと呼んでいる。これは、ミドルクラス概念の外延をさらに広げるものであるが、なお、ある経験の形式において同一性をもっている。それは、急激な変化に遭遇した社会集団としての意味である。

それゆえ、ミドルクラスの経験は、モダニズムに深く結びつく。モダニズムとは、鉄道が新しい時間・空間の感覚をもたらし、ショックをひきおこすように¹⁴、あるいは、パリ、ウィーン、ベルリン、ロンドン、ニューヨークが「他所物たちの都市」であるように¹⁵、「二つの感覚の衝突」をその固有性としてもっている。そこでは、ある変化が、局所から全域へと拡大していく過渡期において、すでに変化したものといまだ変化しないもの、新しいものと古いもの、内部と外部が、対立しながら共存している。

このような「二重の感覚の衝突」は、ナショナリズムの核心的ないくつかの主題に関わっている。第一に、宗教的世界からの離脱としての世俗化、第二に、普遍的な文明に対抗して構想される特殊な文化、第三に、近代的学知による教育を受けた原住民エリートが自らの共同体から疎外されるという植民地ナショナリズムである。

モダニズムは、共同体から離脱し、剥落した存在の、生と意識という問題の領野をしめるものであり、共同性の問題と表裏の関係にある。

■権力としての Engineering

「能率としての文化」は、Engineering と規律訓練権力の問題の系列に位置づけられる。

ミドルクラスとモダニズムの経験の中心にある「二つの感覚の衝突」とは、技術やメディアに由来する。技術やメディアは新しい感覚をもたらす一方で、従来の生活世界を根底から組み替え、共同性の感覚を動揺させる。第一次大戦後から高度成長期まで、資本主義の不均等発展の効果として、人口の過剰、それに伴う労働力の供給過剰、中間層がひどく失業の不安、従来の共同体の喪失など、さまざまな問題が認識される。これらの問題がいずれも技術の発達の効果であるにもかかわらず、その対処もまた技術によるほかない。ここに、Engineering という問題が登場する。

とりわけ、第一次大戦後は、戦争の総力戦化という認識を通じて、国家のあらゆる力能の開発、蓄積、運用という問題の領野が開かれる。そのなかで、官僚たちは自らを技師、エンジニアと呼ぶ。技術の高度化は管理、介入する領域を拡大し、第二次大戦後には、人間やシステムや社会が Engineering の対象として言及される。そして、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムに特徴的なことであるが、ネーションもまた Engineering の対象として配慮され、構想される。

そしてつけくわえるべきは、第一次大戦後に登場する文化主義に、人間を創造力の源泉、内部から力を生み出すもの——Engine——とみるまなざしがあることである。国家、ネーションと同様に、それぞれの人格もその能率を最大化するように、個々に配慮される。

産業資本主義を背景とした力能の開発と配慮という意味で、Engineering は、フーコーの

規律訓練権力の圏域のなかにある。蒸気機関という Engine の発明と発達、産業資本主義の原動力であるが、Engine をめぐる知としての Engineering は、産業や資本の水準だけでなく、社会の編成や人びとの意識の水準にも適用可能なものとして参照される。Engineering は、個々の対象に関与し、考量し、運用していく規律訓練権力の一様態として、第一次大戦後から高度成長期までをつらぬいている。

すでに本研究では、このような社会が同一性をもって成立することを可能にするような権力の技術として、量 mass に注目した。量 mass の技術は、Engineering の一つの様態として、資本主義の歴史的な様式に対応している。そして、Engineering の別の様態として本研究が注目するのは、数 digit という技術である。

■量と数のシステム

「複製としての文化」は、量 mass から数 digit へという消費社会変容の問題の系列に位置づけられる。

第一次大戦後から高度成長期まで、Engineering が持続的に発達していく一方で、この過程は高度成長期において決定的な変容にいたる。この時期をつらぬく問題として Engineering の問題系があるとすれば、この時期が変容していく問題として、量 mass のシステムから数 digit のシステムへの変容という問題がある。数 digit とは量 mass に接ぎ木される技術であり、量 mass の技術を決定的な変容へと導く契機でもある。

量 mass の技術は、機械的再生産の技術として、生産過程を分節し、能率を考量し、その最適な運用を通じて大量生産を可能にする一方、労働者を消費者へと変容させ大量消費を可能にしていく。さらに、大量生産を通じた価格の低下を通じて、外部を市場として取り込んでいく。資本主義のシステムとしての量 mass は、内部と外部という二重性 dual の差異を通じて利潤を獲得する。

数 digit の技術は、生産過程を数へと変換して記述、処理する技術であり、原価計算や在庫管理などの計数管理を通じて、経営という問題の領野を切り開く。さらに、飽和した市場を前提として、従来の製品に対する差異の付加（モード）、需要予測、標準価格といった技術が導入される。資本主義のシステムとしての数 digit は、利潤獲得のために、内部と外部という差異を必要とせず、自己準拠的な円環性に到達する¹⁶。この自己準拠的な関係性を、二重 dual に対して、双数 twin と呼びうる。それは、内部と外部のような二重 dual の差異の形式とは異なり、外部を完全に包摂した全域性のなかで構成される差異の形式である。

量 mass のシステムと数 digit のシステム、またそれに対応した差異の形式としての二重 dual と双数 twin は、近代社会と現代社会という対比に重なるものである。だが、強調されるべきは、これらが、社会を編成する権力技術の水準の問題に関わっていることである。この変容は、パンチ・カード・システム、電子計算機、オートメーションといったモノの技術と、統計学や情報学といった知の技術によって支えられている。そして、量 mass と数

digit は、それぞれ複製技術の一樣態であり、それゆえに、ナショナリズムという想像力に決定的な意義をもつのである。

■「文化」の条件

第一次大戦後から高度成長期までの時期は、日本社会において、資本主義の不均衡発展が経験された半世紀である。

都市部の先行的な発展は、農村から都市へという巨大な人口の移動を引き起こす。また、都市化や近代化を通じた新しい生活様式の普及が、在来の生活の感覚との軋轢を引き起こす。第一の故郷から第二の故郷へという移動のさなかにある人びとのあいだに、さまざまな不安が生じる。「中間 middle」とは、このような経験を有する人びとの生の意識のことである。

同時に、不均衡発展の進行を通じて、言説の水準では、近代と封建、近代と在来、都市と農村、西洋と日本といった「二重構造」が繰り返し語られる。このような言説としての「二重構造」は、第一次大戦後から高度成長期までの社会をつらぬいている mass の技術の効果でもある。一方で、量 mass の技術は、複製技術として、大量の商品やライフスタイルを提供し、その消費者として新しい中間層を生み出す。他方で、量 mass の技術は、限界に達するまで、農村や地方などの外部を、市場として内側に繰り込んでいく。量 mass は二重性を環境、条件としながら、二重性を生み出していく。

だが、社会を観察する枠組みとして強い規定性を持ち続けた「二重構造」は、高度成長期を経た 1970 年代以降、解消がいわれ、同時に、「総中流化」がいわれるようになる。「文化」のナショナリズムの失効は、この変化の情景のなかにある。量 mass のシステムが限界に達し、数 digit という新たな複製技術が接ぎ木されることで、ネーションという「想像の共同体」の像はほどけていってしまう。それは、個人と社会をめぐる想像力の変容でもある。

本研究のタイトルである「ナショナリズムと社会変容」とは、「量 mass」、「中間 middle」、「二重性 dual」といった第一次大戦後から高度成長期の「文化」の条件における変容を意味している。

0.5 本研究の構成

■ 本研究の構成

本研究「ナショナリズムと社会変容」は、ナショナリズムについての理論的研究と、第一次大戦後から高度成長期までを対象とした歴史的研究によって構成される。

第一章では、ナショナリズムについての理論的研究を展開し、その主題を、現代社会への問いへと結びつけていく。まず、日本におけるナショナリズムについての研究の歴史と、雑誌メディアに登場するナショナリズムの主題についての渉猟作業を通じて、1960年代から1970年代にかけて断絶が生じていること、また、1945年の敗戦が断絶よりも連続によって特徴づけられることをしめす(1.1)。次に、ベネディクト・アンダーソンのナショナリズム論の再検討を通じて、ナショナリズムという問題が、複製技術を根源とした、世俗化された時代における認識の様式と共同性の様式＝文化であることを示す(1.2)。そして、アンダーソンが論じる複製技術、複数性、中間という問題群が、そもそもの「文化」という問題領域の中心にあることを示すとともに、1960年代から1970年代にかけて生じた言説としてのナショナリズムの断絶が、よりひろいグローバルな資本主義の変容という問題のなかに位置づけることを示す(1.3)。

以上の理論的考察を踏まえ、第二章以降の四つの章では、第一次大戦後から高度成長期の期間を対象とした歴史的研究を行っている。すでに確認したように、第一次大戦後から高度成長期までは、「文化」のナショナリズムが語られていた時期として、一つの大きなまとまりとして理解することができる。これは、戦前と戦後の連続を強調すると同時に、第一次大戦と高度成長のそれぞれによる断絶を強調する視点である。

第二章では、第一次大戦後から昭和恐慌期までを、第三章では満州事変からアジア・太平洋戦争期までを扱う。第四章では、敗戦から占領期を経て、安保闘争までの時期を扱い、第五章では、安保闘争後の高度成長期を扱う。この四つに分節されたそれぞれの時期において、(Ⅰ)文化、ネーション、デモクラシーの言説、(Ⅱ)資本主義の様態、(Ⅲ)知識人の思考を扱っていく。

ナショナリズムという問題の領野を、思想と社会、言説と産業との関わりの総体ととらえる本研究では、知識人の思想や実践だけでなく、その背後に広がる行政、産業、市場、そして、人びとの生活の様式に言及している。とりわけ、人口の移動とそれにとまなう人々の生活の様式の変化は、決定的に重要である。第一次大戦後の文化生活や、関東大震災後の都市の消費生活、また、高度成長期に人々が希求したマイホームといった問題は、第一の故郷から第二の故郷への移動という主題として、ナショナリズムの問題に深い水準でかわっている¹⁷。

思想史的課題としてのナショナリズムは、その内在的理解を必要とする。社会学的課題としてのナショナリズムは、資本主義を背景として思考することを必要とする。この二つ

の課題の探究は、議論の拡散をもたらすかもしれないが、ここでは、総体としてのナショナリズムの現象を捉えることを目指していきたい。

■本研究で扱う知識人について

本研究を構成する主題のひとつは、「文化」のナショナリズムをめぐる知識人の思想と実践である。本研究では、丸山眞男を中心とした布置のなかで複数の知識人を論じている。

丸山眞男は、ナショナリズムを探究の対象とした思想家であるにもかかわらず、1990年代におけるナショナリズム批判の対象となってきた。このことは、ナショナリズムと社会の変容の相関を考えていくうえで重要な手がかりとなる。本研究では、ナショナリズムへの価値判断を留保し、ナショナリズムへのコミットメントをもって、ある知識人の限界を指摘することはおこなわない。むしろ、理論と実践、観察と記述が分かちがたく結びつくところにナショナリズムの問題の核心があり、丸山眞男のナショナリズムについての言説には、そのような性格を色濃く見ることができる。その意味で、丸山眞男とは、ベネディクト・アンダーソンのようなナショナリズムの理論家と同時に、プラムディヤ・アナンタ・トゥールのような同時代的なナショナリズムの知識人と、比較して考察されるべき対象である。

本研究が対象とする、第一次大戦後から高度成長期までは、丸山眞男が、そのなかで思想を形成し、展開していった時期でもある。ここから、丸山眞男がどのような思考の蓄積のうえで自己の思考を練り上げていったのかという課題と、丸山眞男が変容する社会のなかでどのような思考の展開をみせていったのかという課題が浮かび上がる。

ひとつめの課題の補助線として、1920年代の吉野作造と柳田國男、1930年代の戸坂潤と三木清に焦点をあてている。吉野作造と柳田國男は、第一に、ナショナリズムとデモクラシーの交錯と結合という主題において、第二に、この時期に可視化するミドルクラスへの関心において、丸山眞男の重要な先行者である。他方、戸坂潤と三木清は、第一に、フィクションの意義を重視するモダニストとしての側面において、第二に、歴史主義の方法論の影響を受けた文化社会学＝知識社会学者としての側面において、丸山眞男の重要な先行者である。

ふたつめの課題については、丸山眞男自身の思考の展開を主題的に追跡するとともに、特に藤田省三について論じている。藤田省三は丸山眞男の弟子として思想史の方法論を継承するが、高度成長期における社会変容に対峙するため、自らの方法論をくみかえていく。両者の間には、高度成長という社会変容に関わる差異が存在しているといえる。

以上の知識人の選定に関して、二つの限界をあらかじめ述べておく。

第一に、吉野作造、柳田國男、三木清、戸坂潤、丸山眞男、藤田省三らは、それぞれ、ひとりだけを取り出して論じるにたる存在である。だが、すでに焦点距離として述べたように、本研究は、個々の思想家に徹底した内在を通じた分析ではなく、思想家を複数形で

論じることで、それぞれの布置を浮かびあがらせるという戦略をとっている。このような方法的選択は、必然的に、ある部分だけを恣意的に取り出すという所作を伴うものであるが、その選択は、序章と第一章でしめされる理論的枠組みにもとづくものである。

第二に、反対に、それ以外の知識人の問題がある。本研究では、上記の人物以外にも、蠟山政道、河合栄次郎、中井正一、清水幾太郎、吉本隆明、江藤淳といった人物を論じている。彼等を主軸とした系譜を描くこともとできるであろうし、また、量、中間、二重性といった問題圏のなかでより相応しい対象がありえるかもしれない。だが、ここでは、本研究を構成している限界についてあらかじめ言及するにとどめ、批判へと開いておきたい。

■再び、ナショナリズムという問題について

本研究は、従来のナショナリズム批判を再考するものである。ナショナリズムを考えるにあたって、国家 state を中心におくべきでないし、我々と他者という二者間関係の図式を導入すべきでないし、知識人と大衆という図式を導入すべきでないし、また、国家のイデオロギーとして論じるべきはない。そのうえで、ナショナリズムの批判の可能性が模索されるべきである。

本研究が追跡する、「文化」のナショナリズムは、ナショナリズムとデモクラシーの結合を訴えるものであり、この意味で、日本におけるリベラル・ナショナリズムの系譜を描くこともできるかもしれない。だが、ここでの課題は、この時期のナショナリズムを、リベラル・ナショナリズムという一般化された概念で理解することではなく、産業と資本の様態に相関した、歴史的、社会的な特異性をもつ現象として探求することである。

本研究は、ナショナリズムの批判を目指す、それはどこまでも、この現象の解明のためである。批判とは、対象の価値の全体的な否定を意味するものではなく、その成立の可能性の条件、認識の可能性の条件を探る知的探究のことである。ナショナリズムとはいかなる内的編成をもち、それはどのようにして存立可能となるのか。肯定と否定の手前で、まだ行われなければならない作業が残っているように思う。

第1章 ナショナリズムと社会変容

本章では、第二章から第五章までの歴史的研究を導くための理論的考察をおこなう。

第一に、現在におけるナショナリズム論を起点として、日本におけるナショナリズムの言説をさかのぼる。ここから、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムという問題を示す。次に、ベネディクト・アンダーソンのナショナリズム論を理論的に考察することを通じ、ナショナリズムと文化との関わりを論じる。そして、量 mass の資本主義の変容という視点から、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムを考察するための枠組みを構成していく。

1.1. 現代社会とネーション

本節では、現代日本におけるナショナリズムについての議論を出発点として、1960年代から1970年代にかけて、ナショナリズムの言説に断層が生じていることを確認する。さらに、1960年代のナショナリズムは、敗戦直後と連続し、その系譜は戦前の文化主義までさかのぼっていく。この断層と連続を考えることが、本研究全体の課題となる。

以下では、第一に、グローバル化とナショナリズムというしばしば対になって語られる議論から出発し、1990年代と2000年代の議論の差異と共通点を確認する。第二に、現在においてナショナリズムを論じるうえでの方法上の困難を確認する。そのひとつはナショナリズムの両義性であり、もうひとつは方法論的ナショナリズムとよばれる観察と記述の問題である。第三に、日本におけるナショナリズムの議論の展開を、1970年代からさかのぼって記述していく。1970年代、日本論および日本人論のような文化ナショナリズムが成立し、ナショナリズムは閉鎖的なものとして語られるようになる。1990年代の議論は、この延長線上にあるのだが、その議論は、1960年代、とりわけ安保直後のナショナリズム論と大きな断絶がある。それゆえ、この断絶の成立を、時代をさかのぼって考察していく必要がある。以上の考察を踏まえ、第四に、日本におけるナショナリズムについての議論の展開のなかで、1945年の連続と1960年代から1970年代における断絶が、枢要な問題となりうることを示す。これは、近代社会／現代社会としても記述できる、巨大な変化の一部である。

本節は、これからの議論のための予備的な作業である。だが、『思想』や『中央公論』といった雑誌を追跡することを通じて、1960年代前半にナショナリズムの議論の高まりがあったことが明らかになる。これは、明治のナショナリズム、昭和前期の超国家主義、さらには1970年以降の日本論、日本人論といった現象とならんで、日本におけるナショナリズムの議論の歴史において特筆すべき出来事であると思われる。

1.1.1. 現代のナショナリズム論の位相

■グローバル化とナショナリズム

1990年代以降、冷戦体制の崩壊とグローバル化を背景として、ナショナリズムがひろく論じられてきた。東欧では民主化とともに、凄惨な民族紛争が生じる。東アジア地域では、それぞれの国家の正当性が改めて問われる。日本では、1993年の衆議院選挙の結果、自民党が下野し、55年体制が終焉する。同年には、EUが成立し、超国家的な政治体が想像されるようになる。一方、国家を越えた経済活動や情報化の進展とともに、国民国家という枠組み自体がひろく問われていく。

1990年代以降、グローバル化とナショナリズムは、対として問題化されてきた。国民国家という形象を中心におくならば、グローバル化とは、脱中心化し、拡散する運動である。他方、ナショナリズムとは、中心化し、集中する運動である。だが、多くの論者が指摘するように、この二つの現象は、相互排他的でも、相反するものでもない。では、グローバル化とナショナリズムの両者は、いかなる関係にあるのか。

グローバル化にともなう社会的不平等の拡大は、ナショナリズムの主張を高めるように見える。また、グローバルな金融資本主義は、国民国家の主権に深刻な脅威となっているように見える。だが、ある局面では、国民国家は、あたかもグローバル化を推進するエージェントの一つであるかのように見える。

本研究は、資本主義との関連において、ナショナリズムを解明することを目的とする。これは、ナショナリズムが資本主義に従属するという議論ではない。しばしば、雇用などの経済状況が悪化することで、ナショナリズムが高まるという説明がなされるが、これは功利的主体を導入し、準拠している。それゆえ、なぜ他ではなくナショナリズムなのかという点を、説明しえない。

グローバル化とナショナリズムという現代社会の問題は、資本主義とナショナリズムという歴史的に奥行きをもった問題のなかで、思考していかなければならない。

■1990年代——差異の政治学

1990年代、ナショナリズムについての議論が隆盛した。この多くは批判を基調とした議論であり、「差異の政治学」と呼ぶことができる視座を有していた。

1992年から94年にかけて、アメリカと日本の多分野の研究者が集まり共同研究がおこなわれ、その成果は、『総力戦体制と現代化』と『ナショナリティの脱構築』という二つの書物に結実する¹。また、西川長夫らの国民国家論に注目が集まる²。1994年の『現代思想』1月号では、丸山眞男が特集され、そのナショナリズムが批判される³。1995年には、加藤典洋が「敗戦後論」を発表し、高橋哲哉がそれに反論を加えることで、「敗戦後論論争」がおきる⁴。「新しい歴史教科書を作る会」の運動に対して、『ナショナル・ヒストリーを超え

て』が出版される⁵。

このようなナショナリズム批判は、国際的な思潮と共振していた。社会学では、英語圏のナショナリズム研究の文脈が紹介される⁶。政治哲学の文脈では、多文化主義の主張に注目が集まる。「差異の政治学」は、英語圏で高まるカルチュラル・スタディーズとポストコロニアリズムの導入という性格をもつ。カルチュラル・スタディーズは、1996年『思想』1月号と『現代思想』3月号で特集され、同年に、東京大学社会情報学研究所で、スチュアート・ホールらを迎えてのシンポジウムが開かれている。

また、「差異の政治学」は、ポストモダンの左旋回と揶揄されるように、1980年代のポストモダンや現代思想の議論が、1990年代に政治的主題を見つけ出したという性格をもつかもしれない⁷。実体的な思考に対して異議申し立てがなされ、自民族中心主義的な自然主義や本質主義が批判される。このような特徴は、ひろく政治的構築主義として整理される⁸。一方には、エドワード・サイードの『オリエンタリズム』が明らかにしたような自己／他者という表象の機制があり、他方には、ウォーラステインの世界システム論における中核／周縁の機制がある。両者の機制が重なる地点に収奪される周縁的な他者が見出され、その収奪主体として国民国家が批判 - 拒否される。

■2000年代——格差社会論

2000年代にはいると、グローバル化にともなう社会的不平等の問題が、一層、深刻化し、可視化される。それにともない、表象や言説を主題とするナショナリズム論の限界が指摘されるようになる⁹。

現象としてのナショナリズムの背後に、より強固であらあらしい経済現象があることが、あるいは、現実的な国家の暴力があることが、強調される。また、他者ではなく、自己そのものが周縁化されていることが、あらためて、発見される。これらは、2000年代以降に隆盛する「格差社会論」の一部である。

自己／他者と中核／周縁という二つの対立項は、1990年代に重なりあっていた。だが、グローバル化の進展にともない、両者の間のズレがあきらかになっていく。「貧困」があらためて社会問題化するように、周縁に位置する自己が発見される。「差異の政治学」は、中核にいる自己が周縁にいる他者へと仮託して語っているだけであるとして、冷笑にさらされる。

このような変化は、アイデンティティや文化といった「承認の政治」から、現実的な格差に関わる「分配の政治」へと推移したようにもみえる。だが、同時に、その背景には、現実に対する働きかけの力をもたず、批判のモードだけが繰り返し延べられ生き残り続けることへの失望があるのかもしれない。

グローバル化は、人やメディアの移動を促進し、世界規模での均質な文化状況をつくりだしつつある。同時に、グローバル化は社会的不平等をひきおこす。グローバル化が国民

国家の枠組みを融解させ、膨大な資本の動態が、国家の主権をも浸蝕していくかのように見える状況において、「差異の政治学」によるナショナリズム批判は、ネオリベリズムや資本の論理と部分的に協働してしまうようにみえる。

他方、社会的な不平等を批判するためには、なんらかの平等の原理に拠らなければならない。ネーション＝国民はその原理となりうる。社会的な不平等についての不満が、ある種のナショナリズムのかたちをとることは矛盾ではない¹⁰。

とするならば、グローバル化のなかで意思決定をするうえにも、社会的なものを維持するためにも、ナショナリズムを思考することは切迫した問題なのではないか。

■反復と忘却

1990年代の「差異の政治学」と、2000年代の「格差社会論」は、対立しているのだが、同時に、一つの円環を形成している。

論点だけを単純化して整理するならば、「差異の政治学」は、下部構造に対して上部構造の自律性を強調する。それに対し、「格差社会論」は、上部構造に対して下部構造の影響力を訴える。このような議論の対立は、学説史を通じて繰り返されてきたことに思える。

問うべきは、この円環が成立している平面である。「差異の政治学」と「格差社会論」は同一の平面に存在している。そして、この平面は、両者が、次の二つの点で共通して批判しうることによって、よりはっきりとみえてくる。

第一に、両者はともにナショナリズムを扱いながら、ナショナリズムそのものの問題を中心には扱わない。1990年代の言説はナショナリズムを国家のイデオロギーに還元し、2000年代の言説はナショナリズムを下部構造の反映としてのイデオロギーとみなした。そこで見失われるのが、ナショナリズムという問題が社会においても固有の厚みである。

第二に、両者は、ともに戦後の議論を先行者として否定することで、成立している。この徴候的な例が丸山眞男に対する批判である。1990年代の「差異の政治学」は、丸山眞男を代表とする戦後民主主義を批判する。他方、2000年代に格差社会をめぐる論争に一石を投じた一つの論文は、戦略的に丸山眞男の名前を題名に引用していた。その名前によって代表される何かを否定することで、「差異の政治学」と「格差社会論」という対立の円環が成立している。

この二つの点は連関しているのではないか。先行者の否定と忘却が、議論の循環と空転を可能にするという機制をもっているのではないか。とするならば、この議論の平面のうえで、「ナショナリズムとは何か」という問いの核心に迫ることは難しい。むしろ、その平面の成立こそが考えるべき課題ではないか。

このためには、第一に、問題としてのナショナリズムがもつ固有性についての理論的な考察が必要である。第二に、1990年代以降のナショナリズム論に先行し、その議論の可能性を条件づけている系譜について、歴史的に探求する必要がある。

1.1.2. ナショナリズムの理論的課題

■ナショナリズムという難問

現代社会において、ナショナリズムが無気味にふくれあがっているという感覚があり、批判的考察が重ねられてきた。だが、それらの言葉は、ほんとうに、ナショナリズムの核心をとらえているのであろうか。

第一に、ナショナリズムに対する向き合い方の問題がある。論理的に批判することを通じて、ナショナリズムは克服されるのだろうか。ナショナリズムは、人々の生へと複雑に織り込まれていて、どこかで論理的批判をそれていく。

あるいは、端的に、ナショナリズムは、許容されるのか、拒否されるべきなのか。この問題は、とりわけ、超国家主義を生み出し、通過した社会において、深刻で切実な問題が含まれている。

第二に、ナショナリズムの定義の問題がある。はたして、ほんとうにそれはナショナリズムなのであろうか。私たちは、ナショナリズムと呼ぶべきではないものを、あやまってナショナリズムと呼んでいるだけではないのか。そもそも社会現象としてのナショナリズムは、どのような条件によって、それがナショナリズムであると確定されるのか。

ナショナリズムは、思考することがきわめて難しい現象である。第一に、それは論理と心情が複雑に織りこまれて成立する思考の総体である。第二に、それは、観念や理論や哲学として完結しているのではなく、人々の生や社会をめぐる想像力に深く関わり、資本主義の圏域のなかに存在している。

思考されるものであることと、社会的なものであること、ナショナリズムを解明するためには、このふたつの水準を考えていかなければならない。

以下では、理論的課題としてのナショナリズムの問題を見定めるために、ナショナリズム研究をめぐる困難から出発する。

■ナショナリズムの分岐

ナショナリズムを論じるうえでの困難の一つが、その両義性にある。このような両義性は、論理と心情、市民的と民族的、政治と文化、普遍と特殊など、さまざまな対立軸によって表現されてきた。

共通するのは、最初の項が「近代」や「理性」に類され、他方の項が「土着」や「非合理性」に類されることである。最も有名なハンス・コーンの市民的と民族的の二分法がそうであるように、このような対立は、西欧世界とそれ以外の世界という近代化の軸線によって整理される¹¹。近代的で理性的な西欧型ナショナリズムと、土着的で非合理的な東欧型ナショナリズムという対であり、この延長線上に「知識人のナショナリズム」と「大衆のナショナリズム」という対を位置づけることもできる。

このような二分法に対する批判は、第一に、それが西欧で生まれた普遍的価値が非西欧世界で墮落したという、西欧自身のナルシズムが反映しているというものがある。第二に、別々のナショナリズムが存在するのではなく、ナショナリズムに備わっている両義性の現われであるというものがある¹²。

とりわけ重要なのは、ふたつめの批判である。ナショナリズムは、心情と論理の双方の次元を含む。一方で、ナショナリズムは、論理と抽象を通じて表現され、他のさまざまな環境愛と区別される。他方で、ナショナリズムは、論理的に構成された教義やイデオロギーを超えて、人々の生や心情を深くひきつける。

このような両義性を受け入れるとき、ナショナリズムをめぐる批判を、あらためて考えてみなければならない。ナショナリズムは、合理的に批判することでのりこえられる問題ではなく、心情への仮託によって理解すればいい問題でもない。二分法に立脚した批判は、いずれに依拠するにせよ、否定する相手をあらかじめ組み込んだ循環論的な構造になっているからである。

ナショナリズムをめぐる激しい議論の背後には、ナショナリズムそのものに備わる両義性がよこたわっている。とするならば、ナショナリズムのより本質的な解明のためには、論理か心情かの、どちらかに仮託して、循環を引き起こすのではなく、その循環の背後にある機制そのものを問題としなければならない。すなわち、ナショナリズムにおける心情と論理の産出構造が、ナショナリズム研究における理論的課題の一つとなる。

■ナショナリズムの再生産

ナショナリズムを論じるうえでのもう一つの困難は、近年、方法論的ナショナリズムとして投げかけられた問題にある¹³。さきに述べた、ほんとうにそれはナショナリズムなのか、という問題である。

しばしば指摘されてきたことであるが、ナショナリズムを分析する研究者は、ナショナリズムという認識枠組みによって、対象を再構成してしまう¹⁴。研究者は、分析において、対象をナショナリズムとして読み込み、ナショナリズムを再生産しているのではないか。

ここでは、対象の解釈や意味づけといった学問的実践が、問題として取り上げられている。これは、ナショナリズム自体の性格に由来する。すなわち、ナショナリズムとは、観察と記述という実践という性格をもっている。

このようにナショナリズムを捉えるとき、ナショナリズムが、過剰に語られる理由を理解することができるのではないか。情報技術の進展にともない、ナショナリズムについて語る言説は、天文学的に拡大してきた。そこでは、「右」や「左」といった、本来、相対的なものでしかない分類が実体的な意味をもってしまうように、肯定であれ、否定であれ、過剰な価値判断が先行する。

しかし、ナショナリズムを実体的に語ることを通じて、観察と記述という方法の問題が

わすれさられていく。過剰な価値判断が、方法への意識の不在を代補しているのではない。そして、そこに、ナショナリズムという現象の核心の一つを見出せるのではないか。

ナショナリズムとは、認識の条件に関わっている。ナショナリズムであるか、ないかの確定が問題なのではない。また、認識される対象、認識する主観のいずれかの問題でもない。対象と主観の相互関係、その関係性を条件づけるものとして問うべきである。

■言説としてのナショナリズム

ナショナリズムとは、もっともひろくとらえていくならば、「ある現象を、国家や民族に関連するものとして、観察し、意味づけ、記述する実践の総体」である¹⁵。ナショナリズムとは、世界の意味づけの形式であり、それはネーションによって世界を観察し記述する＝再構成するのである。それゆえ、ナショナリズムという問題の解明に必要なことは、ナショナリズムの観察と記述に関する方法の水準を問題にすることである。

ナショナリズムを、対象の観察と記述という水準に設定することによって、論理か心情か、普遍か特殊かといった両義性の円環を超えていくことができる。むしろ、そのような二分法を可能にする認識枠組みこそが、ナショナリズムの核心的な問題となる。

また、対象がほんとうにナショナリズムであるかどうかという判断を宙吊りにしたうえで、ナショナリズムという現象に、接近していくことができる。ナショナリズムの再生産の問題は、対象の意味づけの行為として、ナショナリズムの言説に組み込まれた、観察と記述の水準の問題として、考えていくことができる。

さらに、この問題設定のなかで、ナショナリズムという想像力の問題に焦点を定めることができる。「想像の共同体」としてのネーションは、想像力としてのナショナリズムを通じて生み出される。このことは、想像力の様態によっては、ネーションという像が揺らぐことを意味する。言い換えるならば、私たちが生や社会を想像するうえでの、ネーションの関与の強度が低下するということである。

ナショナリズムは、ある教義や思想ではなく、経済状態を反映した心情でもない。それは、私たちの社会と個人についての想像力に関わる現象である。同時に、ナショナリズムという想像力は、通時的に安定して維持されるのではなく、資本主義と相関し、その進展にともなって揺らぎが生じる。現代における差異の政治学と格差社会論のあいだでの対立もまた、グローバルな資本主義の効果として考えるべきである。

1.1.3.日本におけるナショナリズム言説の倒叙

■1970年代——文化ナショナリズムの成立とそれへの批判

1990年代のナショナリズム批判の一翼を担った国民国家論は、単一民族神話についての批判を内包している。その歴史的生成を探究した小熊英二は、単一民族神話が、1970年代以降に集中的に観察されることを述べている¹⁶。小熊は、戦後にあらためて出現した単一民族論が、否定と肯定の両者をふくみ、1960年代にひとつの議論の地平を形成していくことを追跡している¹⁷。

1970年代以降、日本論および日本人論と呼ばれる論考が出現する。1970年には、イザヤ・ベンダサン（山本七平）の『日本人とユダヤ人』が出版され、1971年には、土井健郎の『「甘え」の構造』が出版されている¹⁸。

青木保は、1990年に出版された『「日本文化論」の変容』のなかで、戦後における日本論および日本人論の展開を扱い、1964年ごろから「肯定的特殊性」と呼ばれる類型が出現してきたことを述べている¹⁹。これ以降、日本人論あるいは日本文化論の議論が続々と生み出され、「大衆消費財」として消費されるようになる。青木の議論が立脚するハルミ・ベフの『イデオロギーとしての日本人論』というタイトルがしめすように、日本論および日本人論は、その出現以来、本質主義的なイデオロギーとして批判されてきた。

また、吉野耕作は、『文化ナショナリズムの社会学』（1992年にイギリスで出版され、1997年に日本語に翻訳）のなかで、これらの日本論および日本人論を、文化ナショナリズムとして捉え、その消費に焦点をあてている²⁰。文化ナショナリズムは、政治ナショナリズムとから概念的に区別され、独立した領域として観察されている。

日本論および日本人論が登場する1970年代以降、「階級」と「民族」という二つの主題が、運動や論争の焦点から、後景に退いていく。代わって、小熊英二が「1970年代パラダイム」と呼ぶように、沖縄や在日朝鮮人、さらにはジェンダーといった、マイノリティの問題が浮上する²¹。これらの主題は、同時期の管理社会論と合流しながら、知識人による批判の様式の一つを形成されていく。1980年代には、アメリカの都市研究からエスニシティ概念が導入され、多文化共生といった課題も浮上している²²。他方で、1969年に、文芸春秋社から雑誌『諸君』が創刊されるように、後に左派と右派としてフレーム化される論壇の情況も、1970年代に成立している²³。

1970年代以降、一方では、日本論および日本人論などの文化ナショナリズムが成立し、それを大衆消費財として消費するような社会が成立する。他方では、文化ナショナリズムの本質主義的傾向を批判しながら、マイノリティに準拠し、「内なる差別」を批判していく議論が隆盛する。両者は鋭い対立の構図を描き、1990年代以降の、差異の政治学や構築主義といった議論を準備していく。

■1960年代——安保後のナショナリズムの高まり

1990年代以降のナショナリズムについての批判的な議論は、直接には、1970年代以降の文化ナショナリズムとその批判につながっている。そして、そのことが意味するのは、1990年代以降のナショナリズムについての批判的な議論が、1960年代における政治ナショナリズムに結びつかないことである。

この断絶は、すでに観察され、指摘されてきた²⁴。小熊英二は、『〈民主〉と〈愛国〉』のなかで、戦後に出現した革新ナショナリズムが1960年代に消失したことを論じている。

事実、この時期の『思想』や『中央公論』といった雑誌メディアを通覧するとき、安保闘争後の1960年代の前半に、ナショナリズムについての言説の出現頻度が、非常に高まっていることが観察される。

『思想』では、1961年6月号で特集「ナショナルなもの」が組まれ、さらに、その後の数号で、この特集の評価を主題とした論文が掲載されている。また、1962年1月号では、特集「国民文化をめぐって」が組まれ、1962年4月号では、特集「外来文化と日本文化」が組まれている。この議論の担い手となったのが、南原繁や大塚久雄といった戦後の知識人たちであった。

注目すべきは、ここで、ナショナリズムは全体として否定される対象ではなく、むしろ、ナショナリズムについての肯定的な言及が見出されることである。「革新ナショナリズム」と呼ばれるように、「自律的で主体的な民族集団の造出」や「主体的存在としての一人一人の国民の形成」が語られる²⁵。また、「かつてのナショナリズム」に対抗するために、アジア・アフリカと同じ系列の「国民的形成」と、「所与との断絶において所与を結び合わせ得る強靱な構想力、国民的主体そのものの成立」が提起される²⁶。そこには、所与に重点をおくか、形成に重点をおくかでの差異を孕みながら、全体としては、民主主義の達成のために「国民的主体の形成」が語られていた。

1960年代以降のナショナリズムについての議論は、近代日本の歴史において、1990年代以降のナショナリズム論の高まりに匹敵する規模ともいえる。だが、その言及の志向性は、反転している。すなわち、1960年代にはナショナリズムは肯定的に言及されていたにもかかわらず、1970年代以降、ナショナリズムは否定的言及に言及されるのである。

■1945以後——戦後のナショナリズムの高まり

小熊が明らかにするように、1960年代の革新ナショナリズムは、戦後から1950年代にかけてのナショナリズム論と連続している。

とりわけ、敗戦直後に、ナショナリズムの言説の高まりが観察されることは強調されるべきであろう。戦前の日本軍国主義が、超国家主義として、過剰なナショナリズム現象とみなされることを考えるならば、これは意外ですらある。

敗戦直後、南原繁は、フィヒテの『ドイツ国民に告ぐ』をなぞるように、学生たちに向

けてネーションの価値を呼びかけている²⁷。同じく矢内原忠雄も、フィヒテをひきつつ、日本精神と平和国家の両立を説いている²⁸。丸山眞男もまた、敗戦直後に執筆した文章において、フィヒテを参照し、ナショナリズムについて述べている²⁹。敗戦は、新しい国民の立ち上げの契機となる。それゆえに、丸山の「超国家主義の論理と心理」の論文の結末は、日本国民への呼びかけのかたちをとっており、1947年の論文「陸羯南」では、よりはっきりとナショナリズムとデモクラシーの結合が述べられる³⁰。

占領期は、多くの論者にとって「ナショナリズムの空白時代」として回顧された時期となる。だが、1949年に中華人民共和国が成立するなど、同時期、世界では、アジア・アフリカ諸国の反植民地闘争とナショナリズム運動がひろがっていた。これを踏まえ、『中央公論』は、1951年1月号で「アジアのナショナリズム」を特集している。この特集は、丸山眞男の「日本におけるナショナリズム」をふくみ、また、同号には、清水幾太郎の「日本人」が掲載されている。この特集をとりまくのが、さまざまな立場からの、ネーション（国民、民族）についての議論のひろがりである。竹内好が中心となり「国民文学」運動がおき、石母田正らは「国民的歴史学運動」を展開する。

1953年の『思想』に、前年の学会動向についての文章を寄せた今井清一は、ネーションやナショナリズムが主要なテーマとなっていることを報告している³¹。歴史学研究会では、1951年と1952年に相次いで、「民族」を年次大会の主題とし、日本政治学会の大会では、「政治学上におけるネーションの地位」がとりあげられる。

このような占領から独立に至る時期のナショナリズムについての議論の高まりの延長線上に、1960年代の安保闘争が位置する。それは、1950年代を通じて繰り広げられた基地闘争の系列であり、1950年代後半における最大の労働運動であった三井三池闘争の系列でもある。1960年6月において生じた韓国における政権交代は、日本の知識人たちが自らをアジアの民族運動の系列のひとつとして想像させることを可能にした。同時に、その背後で、経済成長にともない、社会の変質が進行する。安保闘争は、これらのさまざまな系列の交錯のなかで生じた出来事であるといえるであろう。

■戦前——「文化」のナショナリズムの成立と連続

戦後のナショナリズムは、1970年代に入り転回する。もはや革新ナショナリズムは語られない。代わって、日本論、日本人論といった文化ナショナリズムが登場し、その批判が繰り返される。だが、ここには、もうひとつ重要な、ナショナリズムの言説をめぐる情景がある。すなわち、戦前と戦後におけるナショナリズムの連続である。

南原や矢内原に共通しているのは、ナショナリズムとデモクラシーの結合の主張である。そして、それは、同時に、「文化」と「教養」の概念とともに語られている。戦争という出来事の巨大さのまえで、このような言説の型が戦前から連続している事実は、しばしば、見落とされてしまう。また、超国家主義の圧倒的な相貌のまえで、「文化」の概念を通じた

ナショナリズムの系譜は見えづらくなっている。しかし、戦争と超国家主義とともに、「文化」概念を通じたナショナリズムの系譜は、確固として、続いていた。

戦前のナショナリズムについては、丸山眞男や橋川文三の重要な先行研究がある³²。両者が共通して提出する主張の一つは、明治のナショナリズムが大正期以降に断絶するというテーゼである。福澤諭吉が「日本にはただ政府ありて未だ国民あらずと言うも可なり」と観察したように、明治初期においてネーションという想像力は輸入されている³³。そして、徳富蘇峰の『国民之友』がアメリカの雑誌『ネーション』を模し、陸羯南が国粋主義を唱えたように、明治初期はナショナリズムの時代でもった。だが、このナショナリズムの系譜は、日露戦争を境に途絶えたとされる。そして、大正期の自然主義に代表される国家への無関心を経て、1918年以降の第一次大戦後の社会状況のなかで、超国家主義が登場するとされる。

第一次大戦後のさまざまな新しい議論の潮流を、伊藤隆は「革新」派として総括している³⁴。この潮流の一つとして、文化主義が登場している。そして、新人会の会員が編集に深く関わる雑誌『解放』の1921年4月特大号では、「日本国民性の研究」が特集されるように、第一次大戦後の文化主義は、ナショナリズムを内包している。

明治期のナショナリズムと昭和の超国家主義とはべつに、もうひとつのナショナリズムの系譜がありうる。すなわち、「文化」を中心概念とするナショナリズムである。それは第一次大戦後の文化主義の成立とともにたちあがり、戦争を経て戦後まで持続し、高度成長期を通じて急速に消失していくナショナリズムである。本研究は、この第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムを対象とする。

1.1.4. 1945 の連続と 1960/1970 の断絶

■1945 の連続と 1960/1970 の断絶

1960 年代から 1970 年代にかけて、言説としてのナショナリズムには大きな変動が生じている。この変動は、「文化」が「政治」の領域から切り離されていくことをともなう。他方、ネーションを担う「文化」的主体という想像力は、1960 年代前半に観察され、1945 年をはさんで、戦前まで遡っていく。そのため、1960 年代から 1970 年代にかけての変動は、1945 年による変動よりも大きいものに見える。

この変動は、ナショナリズム研究にとって、どのような意味をもつのか。また、その社会学的意味とはいかなるものか。そして、近代日本社会の展開と現代に生きる私たちにとって、どのような意味をもつのか。

1990 年代に隆盛した差異の政治学も、それへの異議申し立てとしての格差社会論も、1960 年代から 1970 年代にかけて生じた断絶の上で展開している。現代におけるナショナリズムの本質的な問題とは、1960 年代から 1970 年代にかけて生じた断層を測定し、その意味をあらためて考えることではないだろうか。政治を担う個々の身体は、「文化」という概念によっては語られなくなり、ネーションという形象の輪郭が揺らぎはじめる。このような対象の形成、構築にかかわる水準を、フーコーは、実定性と定式化した³⁵。その概念に従うならば、高度成長を通じて、個人とネーションの実定性が揺らいでいる。

このとき、問題は、もはや、ナショナリズムだけではない。ナショナリズム一般の危機は、それが成立した近代そのものの揺らぎとして、問題化されなければならない。すなわち、ネーションの実定性の変化は、近代社会／現代社会という社会変容の問題系の一部のなかで考えられなければならない。

この問題に対して、本研究では、三つの手続きを踏んでいく。第一に、ナショナリズムが近代に成立する現象であることの意義を、あらためて考察する。第二に、近代社会から現代社会へという社会変容を考察する。そして、第三に、歴史的探究を通じて、社会変容を背景としたネーションの実定性の変化を追跡していく。

■近代とナショナリズム

ネーションが近代において成立したということはいかなる問題なのか。本研究では、このことを、ナショナリズムの理論的探究を通じて、考えていく。そのために、本章第二節では、ナショナリズム研究の一つの到達点として、ベネディクト・アンダーソンのナショナリズム論を批判的に検討する。この作業を通じて、ナショナリズムが近代において成立したとされることの意味、すなわちネーションと近代との関係の問題を画定していく。

ネーションが近代的な現象であることは、しばしば指摘される。しかし、ナショナリズムが人為的に創造・想像された構築物であるという論点は、その可能性の半分を述べたに

過ぎない。この指摘はまた、ネーションが成立する近代を相対化し、近代そのものを問い返す可能性を開いている。これは、社会学という学問の根源でもある。この意味で、ナショナリズムの理論的探究とは、すぐれて社会的な課題である。

『想像の共同体』は、ネーションの構築性の議論を含みながら、ナショナリズムの本質的な解明を目指している。ナショナリズムを、メッセージや表象やイデオロギーといった水準に還元することは、その本質的な解明にはならない。その背後にある人びとの生の経験の問題こそが考えられなければならない。ネーションおよびナショナリズムの問題は、人びとの生の有限性の問題にかかわっている。そして、そのような生の有限性の問題は、世俗化とともに資本主義の進展のなかで、広汎に経験されることになる。

■現代とナショナリズム

1960年代と1970年代との間に走る断層は、近代社会／現代社会という社会変容の問題として考えられる。その効果として、ネーションの実定性が揺らいでいく。本章第三節では、この断層を考察するために、「ナショナリズムの文化社会学」という視座を提起する。これは、文化、資本主義、権力という三つの主題によって構成される。

ナショナリズムは、人々の生の様態にかかわる。同時に、ナショナリズムは、それを条件づける資本主義との総体として考察していかなければならない。文化社会学は、そのような上部構造と下部構造の総体を捉える視座であるとともに、「文化」の概念に内在する世俗化と近代化にともなう生の不安の問題を扱っている。

1960年代から1970年代の変化とは、グローバルな資本主義の変化と相関している。第一次大戦から1960年代末まで持続するのは、大量生産と大量消費という量 mass の現象によって特徴づけられる産業資本主義である。これに相関して、階級対立のフレームでは捉えきれることのできない余剰としての中間層が登場してくる。「文化」のナショナリズムは、この資本主義の様態と深く関わる。

上部構造としての文化と、下部構造としての資本主義を結びつけるものが、権力である。1960年代から1970年代は、文化、資本主義が変容するばかりでなく、フーコーやドゥルーズのように、「権力」概念自体が問い返されていく時期である。この時期の「権力」概念の転回は、国家を最大の審級とするような局在する権力から、遍在し微分化された権力へと、整理することができる。これらの理論は、私たちの生に先行し、それを規定する近代社会を踏破していくうえで、重要な羅針盤となることであろう。

近代社会／現代社会という社会変容は、グローバルな資本主義を背景とし、ネーションに関わる「文化」や「主体」や「批判」といった概念もまた変容している。近代社会／現代社会という変容は、観察と記述の方法、対象の形成や構築に関わる水準での変化に関わっている。

1.2. ナショナリズムと文化

本節では、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』を手掛かりとして、ナショナリズムについての理論的考察を行う。この作業を通じて、ナショナリズムという現象の固有性を捉えていく。

ナショナリズム研究は、歴史主義と近代主義の相克として整理され、近年では、構築主義という観点から再整理されることが多い。しかし、合理的批判ではとらえきれない非合理性がナショナリズムへの愛着やその持続を生み出すことを考えるのであれば、構築主義自体の視座を組み替えていく必要がある。

このときアンダーソンのナショナリズム論が、むしろ、ナショナリズムと死の問題を出発点としてきたことの重要性が浮かび上がる。『想像の共同体』とは、ナショナリズムについて、人類学的視座から考察した書物であり、それは、ナショナリズムを、近代の文化として、つまり、複製技術における人々の生のありようとして論じている。このようなアンダーソンの議論は、「想像にすぎない」といったものではないことは明らかである。

同時に、アンダーソンがナショナリズムをしばしば擁護している点は見落とすべきではない。それは、ナショナリズムについての理論的考察を伴っている。この擁護を追跡していくとき、アンダーソンが、ナショナリズムに内在する、永遠に完成しないもの、永遠に接近しつづけるものという構造を強調していることの意味が明らかになる。このような無限を内在した構造は、近代における個人の原理と密接に関わる。

さらに、アンダーソンの議論は、植民地における「二重言語のインテリゲンチヤ」の経験にもとづくものである。本研究では、アレントの議論を補助線として、この経験が、第一次大戦後に社会の全域へと拡大したという点を強調したい。そして、それは、第一次大戦という量の戦争に組み込まれた日本社会においても、同様に経験されるものである。

1.2.1. 構築主義と本質主義——ナショナリズム研究学説史

■ナショナリズム研究と文化研究

日本語圏では、とりわけ 1990 年代に、ナショナリズムについての理論的研究の進展がみられた。その背景には、1970 年代以来、英語圏で蓄積されてきたナショナリズム研究の本格的な導入がある。一方で、ゲルナー、アンダーソン、ホブズボーム、スミスらのナショナリズム研究が紹介される³⁶。他方、おもに文学研究の文脈で、サイード、スピヴァック、バーバラのポストコロニアル研究が紹介され、社会学やメディア研究では、ホールらのカルチュラル・スタディーズが紹介される³⁷。ポストコロニアル研究とカルチュラル・スタディーズは、しばしば併記されるように、ポスト構造主義の議論の導入と、ナショナリズムについての批判的な文化研究という性格を共有している。

ナショナリズム研究と、批判的な文化研究は、ともに、ナショナリズムが構築されたと主張する。ナショナリズム研究の文脈では、近代主義と総称される立場が、社会学的・歴史学的検討を通じて、ネーションおよびナショナリズムが近代的な現象であることを明らかにしてきた。他方、文化研究の文脈では、ナショナリズムは、国家のイデオロギー装置や、言語行為そのものに付随する表象の機制として、批判的に説明される³⁸。両者は、ナショナリズムや国民国家を、宿命や自然ではなく、歴史的で相対的な現象として、その脱自然化、脱本質化をおこなってきた。

しかし、すでに多くの論者が指摘するように、構築されたことをもってナショナリズムを批判することはできない。構築されたものであるがゆえに擁護しなければならないという主張も同様に可能だからである³⁹。それゆえ、批判を禁欲し、あくまでも構築の様態を実証的に記述することをめざすべきなのかもしれない。

だが、ナショナリズム研究と文化研究の両者は、もっと深い水準で結びついている。

第一に、両者の学的系譜は、同じ源泉をもつ。ウィリアムズやホールがたずさわり、重要な寄稿者でもあった『ニュー・レフト・レビュー』誌は、『想像の共同体』の成立を促したナショナリズムをめぐる論争の舞台でもあった。両者は、イギリスのニュー・レフト、よりひろくは西欧マルクス主義をひとつの背景としてもっている⁴⁰。その意味で、両者は、国民国家と同時に資本主義への批判的考察を共通の課題としている。

第二に、現代のグローバル化を背景とした文化の問題は、ナショナリズム研究と文化研究を改めて結びつける。文化研究は、国民国家やナショナリズムの文化概念を、固定的で閉鎖的であると批判し、差異、複数性、開放性を特徴とする文化概念を対置してきた。しかし、ナショナリズムにおける文化は、常に固定的で閉鎖的なわけではない。また、差異や複数性は、しばしば、資本の特性と結びついてしまう⁴¹。他方、ナショナリズム研究は、国家や経済に還元されない固有の領域としてナショナリズムを位置づける必要があるが、その領域は文化と呼ばれるものではないだろうか。

グローバル化のなかで、ナショナリズムと文化の概念の関係をどのように考えていくことができるか。さらには、国家と資本の問題をどのように考えることができるか。構築主義の視座は、これらの問いに対峙するなかで精錬されなければならない。

■近代主義と歴史主義——1983年の転回

ナショナリズム研究の学説史において、1983年は、きわめて重要な理論上の転回が生じたものとして、言及される⁴²。この年、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』、アーネスト・ゲルナーの『民族とナショナリズム』、ホブズボームとレンジャーの『創られた伝統』が出版された⁴³。

従来のナショナリズム研究は、ナショナリズムを、イデオロギーあるいは思想史的考察の対象として扱ってきた。たとえば、ケドゥーリは、現象としてのナショナリズムを、ドイツのナチズムや日本の軍国主義において最も極端な形態をとる思想と捉え、その起源をヘルダー以来のロマン主義に求めていく⁴⁴。また、ハンス・コーンは、マイネッケの議論を参照しつつ、啓蒙主義とロマン主義の対立によってナショナリズムを説明している⁴⁵。

1983年の著作は、いずれも、社会史的記述を採用することによって、従来のイデオロギーとしてのナショナリズムについての研究から、文化としてのナショナリズムへというアプローチの転回をひきおこした。アンダーソンは出版資本主義とのかかわりの中から、ホブズボームらは支配階級による正統性の危機への応答として、そして、ゲルナーは産業化に伴う人口移動と教育制度の普及から、それぞれ水平的な想像の共同体が出現したと論じる。これらの研究は、共通してナショナリズムを近代的な現象と定位したため、近代主義と呼ばれることになる。

これらの議論に対して、最も苛烈な批判者として対峙するのが、アンソニー・スミスである。スミスは、ナショナリズムが近代的な現象であることを認めつつも、前近代的な民族的共同体（エスニー、エトニ）と近代的ネーションの結びつきを重視する。スミスによれば、ナショナリズムの持続こそが問題なのであり、ネーションに向けられる広汎な愛着を考えなければならない。言い換えるのであれば、なぜこれほどまで多くの人びとがネーションのために死ぬのか。このような持続を可能にするものが、宗教や神話や土地といった象徴である。ネーションはそのような象徴を使用することを通じて、幅広い動員力を獲得する。それゆえ、スミスは自らの立場を、民族 - 象徴主義として整理する⁴⁶。

■構築主義と本質主義

近代主義と民族 - 象徴主義（歴史主義）の対立という学説史的構図を背景として、ナショナリズム研究における構築主義が提起される⁴⁷。

構築主義という名称には、国家による作為に注目するものから、社会的実践の水準をさすもの、さらには、言語的現象としてナショナリズムを解するものまで、幅広くふくまれ

る⁴⁸。だが、ネーションを永続的で固定的なものとする主張を批判する点、日常的実践がネーションの実定性にかかわっていると考える点は共通している。

ウズキリムリは、これらの議論を総括し、「ナショナリズムの言説 (discourse of nationalism)」という視座を導き出す。これは、ナショナリズムを「世界を見、解釈する特定の方法、我々の周囲にある現実を構築し、意味あるものとする参照の枠組み」として捉えていく⁴⁹。このような構築主義は、ネーションを本質的なものや先験的なものとする議論 (本質主義) に対立する方法論的立場である。

しかし、構築主義と本質主義という対立は、ほんとうに、近代主義と歴史主義の相克を超え出ているのであろうか。スミスは、構築主義に対して、同じ批判をなげかけている。はたして、構築主義は、死の問題を射程に捉えることができるのか⁵⁰。

■構築主義の批判的再構成

スミスの立場を本質主義や先験主義として棄却することは容易い。だが、その批判は、きわめてクリティカルな内容を含んでいる。

すべてが構築されているということは、別の本質主義を招き寄せる⁵¹。すべてが構築物ではないとしたら、その構築の外部にあたるものは何か。国家や経済はそのような外部になりうるのかもしれない。しかし、それはナショナリズムをイデオロギーとみなすマルクス主義的な説明への回帰である。あえて、言説や構築などという必要はない。

言説という問題設定は、上部構造と下部構造という図式をむしろ解体するはずである。また、社会学における言説分析の方法をめぐる考察が強調してきたように、言説という問題設定は、超越的な観察地点という近代の記述様式に対する挑戦であった⁵²。観察者自身は観察対象に内属しており、その外部を見渡すことができない。超越的なまなざしをとることが不可能にもかかわらず、構築の外部、言語の外部を思考しなければならない。

確かに構築主義は、素朴な先験主義をしりぞける点に、理論的意義をもっている。だが、素朴な先験主義が本質主義のすべてではない。理性的なものへの反逆としてとらえるならば、18世紀以来、ロマン主義、保守主義、歴史主義といった先行者が存在する。そして、長きにわたる啓蒙主義と歴史主義の論争に決着がつかないように、構築主義は、ただそれ自体で、本質主義を超克するものではない。安易な構築主義は、常に本質主義の再来によって悩まされつづけることとなる。

とするならば、問題となるのは、本質主義の徹底した除去ではない。むしろ、本質主義の除去できなさの方である。構築主義の意義は、本質主義とのかかわりのなかにある。構築主義の視点をとることを通じて、本質主義がどのように捉えなおされるのか。この意味で、構築と本質との境界が思考されるべきである。構築主義がとらえきることのできない残余こそが、ナショナリズムの核心を解明するための手がかりとなるのではないか。

1.2.2. 『想像の共同体』——近代の文化としてのナショナリズム

■「想像の共同体」、その意義

以下では、構築主義の批判的考察を背景として、あらためて、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』の議論を改めて考えていく。同書は、国民国家やナショナリズムの構築性を批判するために、ひろく援用されてきた。だが、構築性の臨界という課題を背景にすると、その議論の可能性はあらためて考察されるべきものである。

『想像の共同体』は、あまりにそのタイトルばかりが注目されてきた。現実の共同体とは異なる、虚構の共同体を論じているものとして読まれる。そこから、本質主義を批判する議論ばかりがひきだされ、その議論の核心は見失われてしまっている。

しかし、『想像の共同体』はネーションの批判に向けられたものではない。第一に、ネーションが近代的な現象であるということに関して、捏造や虚偽ではなく、想像や創造という意味あいが確認されている⁵³。第二に、ほとんどあらゆるすべての共同体が多かれ少なかれ「想像の共同体」であるとされる⁵⁴。そのため、「真正な」共同体に準拠した、「想像の共同体にすぎない」という批判は無意味である。第三に、「なぜこれほどまでに夥しい人がネーションのために死ぬのか」という問題を核心的な問いとしている⁵⁵。その意味で、『想像の共同体』は、スミスの構築主義への批判への応答を先取りしている。

『想像の共同体』をとりまく誤読は、現代日本のナショナリズムをめぐる言説の布置を、徴候的に示しているのかもしれない。過剰な批判的機能を期待され、アンダーソンの議論への誤読が言説の厚みを構成する。他方で、その誤解をただ誤解としてのみだけ指摘する言葉が積み重なる。そうして、アンダーソンの議論は、誤解とそれへの冷笑が循環する閉域のなかに閉じ込められてしまう。私たちのネーションをめぐる想像力は、そのような磁場から自由ではない。

そこから距離をとるためにも、『想像の共同体』を学説史的に考察していく。そもそも『想像の共同体』の議論は、いかなる議論を与件として出発点としたのか。

■「想像の共同体」、その文脈

『想像の共同体』は、三つの文脈の中に位置している。

第一に、謝辞で言及される三人の研究者——アウエルバッハ、ヴィクター・ターナー、そして、ヴァルター・ベンヤミン——の存在がある。文献学、社会人類学、批評理論の三者の連関を述べることは容易ではないが、いずれもが近代を鋭く問う視座を与えるものである。しかも、彼らの仕事は、人びとの生の様態としての文化という地平を切り開くものであった。

第二に、ベネディクト・アンダーソンは、東南アジアをフィールドとする地域研究者である。インドネシア研究者として出発し、タイ、フィリピンとフィールドを移している⁵⁶。

重要なことは、この地域を規定する植民地の経験である。『想像の共同体』では、クレオール・ナショナリズムが先行者とされるように、アンダーソンの議論の独自性の一つは、ナショナリズムの核心に、植民地の経験をみていることである⁵⁷。

第三に、イギリスの史的唯物論の文脈である。弟のペリー・アンダーソンは、『ニュー・レフト・レビュー』誌の編集長をつとめていた。そして、1970年代後半、同誌では、ナショナリズムについての論争が生じる。『想像の共同体』は、これらの議論への批判的介入を試みたものである。この文脈が示すように、アンダーソンの議論は、西欧マルクス主義の圏域のなかにある。とりわけ重要なのが、1975年に同誌に発表された、トム・ネアンの論文「The Modern Janus」である⁵⁸。アンダーソン自身が後に証言するように、『想像の共同体』の議論はネアンの議論を前提としてその擁護を企図している⁵⁹。

以上の文脈を踏まえることで、アンダーソンのナショナリズム論についての基本的視角をより鮮明にすることができる。なによりもまず、アンダーソンは、近代を比較可能な文化体系とみなし、ナショナリズムを文化としてとらえている。文化としてのナショナリズムは、周縁部においてもっともよく観察される。同時に、ナショナリズムが、資本主義を背景として成立することを忘れてはならない。

■複製技術時代の文化——超越的主観と複製可能な対象

アンダーソンにとって、ナショナリズムとは、近代という時代に固有の文化、すなわち、近代という時代に生きる人びとの生の様態である。無名戦士の墓の考察にみられるように、アンダーソンはナショナリズムを、「死」をめぐる意味づけの実践を含んだ一つの文化システムとして考察しようとしている⁶⁰。

そのため、「想像の共同体」は、想像されること自体にその核心があるのではない。むしろ、どのように想像されるかという、想像力の内実のほうが重要なのである。あらゆる共同体は、多かれ少なかれ想像されたものである。そのうえで、ただネーションだけが、「想像の共同体」と呼ばれる。ネーションは、その想像のスタイルによって他の共同体から区別される⁶¹。

その想像のありかたは、近代小説と新聞というメディアの、表象の形式についての分析を通じて、明らかにされる。近代小説と新聞は、ネーションと同型の想像力をもっている。第一の特徴は、観察する主観 subject の側にある。それは、近代小説における「その間」という同時性が示すような、「さながら神のごとく眺める」超越的な主観である⁶²。第二の特徴は、対象 object についての想像力にある⁶³。近代小説では、複数形の行列が世界を満たす。これは、聖書における絶対的で単独的な形象と鋭く対立する。想像の共同体をめぐる想像力とは、世界を複数ありうる対象として捉えるまなざしによって構成されている。

このような想像力の議論は、「メシア的な時間」と「均質で空虚な時間」という、世俗化にともなう時間概念の変容についての説明にも関わっている⁶⁴。アンダーソンにとって、近

代とは、絶対的に単独で特有な世界像が複数化していく世界観の変容をさす。近代小説や新聞は、ネーションを媒介するメディアであり、ネーションを表象するメディアであり、さらには、ネーションを想像させる認識の可能性の条件である複製技術の効果なのである。

ナショナリズムとは、複製技術時代における世界理解の様式＝知である⁶⁵。ここに、世俗化の時代における死の問題が位置づいている。その意味で、ナショナリズムの成立によって、資本主義ではなく、やはり、出版資本主義こそが、決定的なのである。

■複製時代の知——起源／模倣を超えて

複製技術は、世界についての想像力を組み替え、ナショナリズムという知の様式が成立する技術的条件である。同時に、複製技術は、ナショナリズムが世界に伝播していく技術的条件でもある。アンダーソンは、ナショナリズムを海賊版と呼んでいる⁶⁶。最初のナショナリズムは新大陸で成立したクレオール・ナショナリズムであるとされるが、いったん成立すると、ナショナリズムは、先行者を参照し、引用し、出版物を通じて世界各地に伝播し、おびただしい海賊版を生み出していく。

複製技術と不可分に結びついて成立するナショナリズムは、複製可能な複数性を原理としている。ナショナリズムとは、自己あるいは他者を、無数の連なり（系列）の一つとして描き出す想像力である。その意味で、「想像されたものにすぎない」という虚構性の批判は、アンダーソンの議論とは決定的にすれちがっている。想像に対して現実が対置されるのではない。また、複製、模倣、引用に対して、起源（オリジナル）が対置されるのではない。本質主義的なナショナリズム言説にみられる起源の絶対視も、構築主義による起源の作為性の批判も、同じようにアンダーソンの議論を外している。重要なことは、この複製可能な複数性という想像力が開示する世界がいかなるものであるのかということの探査である⁶⁷。

ナショナリズムは、出版（複製技術）と資本主義（植民地）がもたらした世界変容に対応する知の様式である。それは、複製技術時代における文化であり、人々と世界との関係を意味づける価値と論理の体系である。このように、アンダーソンは、ナショナリズムを文化（近代そのものの文化）にとらえることによって、死を問題構成のなかに組み込もうとしている。この意味で、『想像の共同体』は、構築主義の先駆であると同時に構築主義を超え出ていく。

同時に、アンダーソンの議論は、複製技術という主題を扱うことで、「真正なもの」への探究とそれへの批判との両者の対立を宙吊りにしている⁶⁸。これは、それぞれの立場を無意味とみなすシニカルなまなざしを意味しない。むしろ、複製可能な複数性を、私たちが生きる世界の原理として摘出し、その圏域のなかでいかなる生の様態が可能であるのかという根源的な問いに向かっているのである。ここに、アンダーソンのナショナリズムについての態度を論じる必要性が生じる。

1.2.3. 『想像の共同体』以後の課題

■善きネーション①——選択されないこと

アンダーソンは、出版（複製技術）と資本主義（植民地）を中核とすることで、包括的なナショナリズム論を提供している。ナショナリズムとは、複製技術時代における文化、すなわち、人々と世界との関係を意味づける価値と論理の体系である。

この議論の一方で、アンダーソンは、ナショナリズムを、しばしば、はっきりと擁護している⁶⁹。これは、『想像の共同体』が、国民国家批判やナショナリズム批判に援用されたことからすれば意外とも思われることである。だが、この擁護は、単純に、アンダーソンの政治的立場が反映されたというわけでもない。そのような観点からするならば、彼はマルクス主義の伝統の中にいることが強調されるべきであろう。アンダーソンのナショナリズムの擁護は、マルクス主義内部での問題意識を背景として、その論理的展開の末に提出されている。とするならば、その擁護は、彼のナショナリズム論の一部として、改めて考えていかなければならない問題でもある。

アンダーソンのナショナリズム擁護を理解する鍵は、ネーションとステートの峻別という論理である⁷⁰。アンダーソンにとって、ネーションとは民衆の政治的可能性の担体であり、支配のための機構としてのステートの外部に位置する。それゆえに、ネーションをステートが収奪するタイプのナショナリズム、すなわち、公定ナショナリズムに対して批判的である。このようなネーションとステートの対置は、彼がフィールドとしたインドネシアにおけるスカルノとスハルトという二人の指導者の形象に重ねられる⁷¹。

そのうえでアンダーソンは、1998年に出版された『比較の亡霊』のなかで、「ネーションの善性」を説いている⁷²。ネーションには、常にある超越的な善性がそなわっている。その善性が由来してくるのが、未来、現在、過去といった時間である。未だ生まれていないものたち、死者たち、子どもたちといった対象は、あらゆる社会的属性を排除された「単色の純粋性」において想像される。この「単色の純粋性」という無垢さに対して、現在の「自ら」を恥じる結果、倫理性が生じる。自己と隔たる存在、他者との距離が、ネーションに〈善性〉をもたらす⁷³。

このような〈善性〉についての議論は、『想像の共同体』のなかで、すでに展開されていた。アンダーソンは、ナショナリズムにおける死の問題を、ナショナリズムと宗教的想像力との親和性によって説明しようと試みている⁷⁴。ナショナリズムと宗教の両者は、生の偶然性を理解可能なものにさせる。宗教は、「存在の日常的宿命性（とりわけ、死、喪失、隷従）」に意味を付与し、そこからの救済を提供する。それは、「病、不具、悲しみ、老い、死といった人間の苦しみの圧倒的重荷に対し、想像力に満ちた応答を行なってきた」⁷⁵。ナショナリズムは、宗教が減退したところで、「同胞愛、権力、時間を、新しく意味あるかたちでつなげようという模索」として位置づけられる⁷⁶。

ネーションは、どこかで合理性を超えた価値をおびていく。アンダーソンは、これを、「ゲマインシャフトの美」と呼んでいる。すなわち、「それが選択されたものではないというまさにその故に、無私無欲の後光がさしている」。この「宿命」を媒介として、「純粋性」が感得され、それが「崇高さ」へとつながる⁷⁷。

ここでのアンダーソンは、ナショナリズムが選択されえないものであること、すなわちその所与性において、その価値を見出している。

■善きネーション②——選択すること

しかし、アンダーソンは同時に、ナショナリズムが選択されるものであること、すなわち、その自由と決断の側面において、同じように、倫理的な価値を見出している。

『比較の亡霊』のなかで、アンダーソンは、ナショナリズムが成立した世界認識の構造について、「限定系」と「非限定系」という社会的カテゴリーについての議論から分析している⁷⁸。閉ざされた系列性としての「限定系」は、エスニシティなどに代表され、ステートによる国勢調査などに由来する。他方、開かれた系列性としての「非限定系」は、ナショナリストやアナキストのような形象を例としてもち、出版印刷市場などのネーションをめぐる想像力に由来する。ステートとネーションの峻別を繰り返すように、ここでも、アンダーソンは、「限定系」を批判し、「非限定系」の倫理的可能性を論じている。

だが、ここで注目すべきは、「非限定系」に特有の政治的実践の説明のしかたである。アンダーソンは、インドネシアの小説家プラムディヤ・アナンタ・トゥールが創作した革命家の女性を例にとり、次のように述べる。「彼女が足を踏み入れようとしている系列のほとんどが、まるで入場料を請求するかのように、彼女に『行動する』と同時にある役を『演じる』ように要求する」⁷⁹。閉ざされ固定化された限定系に対して、非限定系は、開かれ変容しうるものである。それゆえに、演技続けることが要求される。

別の論文で、アンダーソンは、ナショナリズムを「古い過去から引継ぐ何かではなく、むしろ現在と未来のための『共通のプロジェクト』である」と定義し、「その達成は、決して最終的には完成しない」ことを強調する。ネーションとは、永遠に未完のプロジェクトであり、それゆえに、時間的に先行して「想像」され、そこに到達するための実践の反復を要求するとされる⁸⁰。

ここでのアンダーソンは、ナショナリズムを選択すること、すなわちその自由、決断、遂行 perform によって、その価値を見出している。

■形式的構造

アンダーソンは、ナショナリズムを近代の文化と設定し、そのなかにある世界を観察し、記述する知のあり方を粘り強く記述している。だが、同時に、彼はその議論のなかで、ナショナリズムの倫理的価値を主張している。この方法論と価値判断との間にある結びつき

は、ナショナリズムについての重大な問題に関わっているのではないか。

アンダーソンによるナショナリズムの倫理的価値の擁護は、その議論の展開をおっていくとき、矛盾しているように見える。

一方で、ネーションは選択不可能である（到達不可能）ゆえに、接近しつづけなければならないと述べる（「ネーションの善性」）。他方で、ネーションは、選択可能である（開かれている）ゆえに遂行しつづけなければならないと述べる（「非限定系」）。だが、選択可能なものと選択不可能なものが背反する以上、両方からナショナリズムの倫理的価値を主張することは、矛盾しているのではないか。

ここで、必要なことは、視点を変えることである。より本質的な問題は、対象や主題の方ではなく、主観の側にこそあるのではないか。すなわち、選択可能性と選択不可能性を二者択一的にとらえ、その矛盾をつくるのではなく、それぞれの擁護において、同じ論理の形式が倫理をもたらしていることが重要なのではないか。アンダーソンにとってナショナリズムが倫理性をもちうるのは、その志向する先がなんであれ、行為しつづけるという行為の未完と反復ゆえなのである。

未完であること、それゆえに行為しつづけなければならないということから倫理的なものを導き出す議論は、ナショナリズムの言説において、決して例外的ではない。ルナンが「日々の人民投票」と述べ、丸山眞男が「永久革命」と呼んだように、デモクラシーとナショナリズムを結びつける議論のレトリックには、この論理が内在している。そして、アンダーソンのナショナリズム論もまた、同じ論理に準拠している。

開かれていること *openendedness* にもとづく倫理的価値がナショナリズムに備わっているのであれば、均質性や全体性を追求して他者を排除するようなナショナリズムに対する批判的な介入が可能となるであろう。また、同時に、従来の差異の政治学によるナショナリズム批判に対して、一定の留保を要求しうるであろう。その意味で、アンダーソンのナショナリズムの擁護を振り返る意味はあると思われる。しかし、問いはのこる。なぜ、そのような倫理的価値を、ナショナリズムが内在させているのか。

■ 普遍と特殊の間

ネーションの〈善性〉の擁護は、アンダーソンがそのナショナリズムにこめた価値観をめぐって批判されようとも、決して手放さないものである。

私の古典的ナショナリズムへの擁護がユートピア的だと言うことはおそらく正しい。だが、このナショナリズムが価値なしとすることには同意できない。このユートピア主義が、つまり『虹を超えて』限りなく遠ざかる地平線のユートピアがまさに、ナショナリズムを価値あるものとするとは私は考える⁸¹。

決して到達しない対象への接近の試みと、その反復が、倫理性を帯びる。到達しないにもかかわらず到達しようとする、アンダーソンはその行為が産み出すものに政治的価値を置いている。

実のところ、この「未完」という特徴は、ナショナリズムの成立にそもそも関わっているものであった。アンダーソンは、「出版語が、ラテン語の下位、口語俗語の上位に、交換とコミュニケーションの統一的な場を創造した」と述べる⁸²。想像の共同体としてのネーションとは、この出版語に対応している。そして、それは、ラテン語という普遍性と、口語俗語という特殊性の間に存在している。

ここに決定的な問題がある。ネーションとはこのような普遍と特殊の間（middle、medium）に成立する存在なのである。それは、完全に普遍になりきることはできない。また、それは完全に特殊になりきることはできない。また、それは未来に向けて開かれ、過去から贈与に対する負債としてある。前節で述べた複製技術を通じた複数性とは、この普遍と特殊の間に広がった裂け目の時間と空間を意味している。それは、教会と帝国という普遍性の形式から、主権国家群という複数性の原理に転回したことに対応する。

とするならば、ナショナリズムを普遍主義と特殊主義の両義性において捉えることは一面においては正しい。だが、本当に論ずべき問題は、むしろ、近代において普遍と特殊の間に裂け目として生じた領域の意味と経験である。近代の生の様態としてのナショナリズムの問題とは、中間、間にあることの生である。それは、普遍と特殊の間の生であり、過去と未来の間の生である。

このような生の形象は、近代に出現した「個人」という形象に関わっている。市村弘正は、『想像の共同体』について、ナショナリズムを、宗教の代替として説明するためには、ネーションの想像と同時に、個人意識という別の想像の経験が生れたことを論じる必要があると指摘している⁸³。

同様に、アンダーソンはネーションを「主権的」と定義しながらも、その「主権」を説明していないが、この「主権」は「個人」の成立に関わるものではないか⁸⁴。また、アンダーソンは、ナショナリズムを論じるにあたって「有機体」という哲学的概念に準拠しているが、この概念は、自由や文化とともに近代における「個人」をめぐる想像力に関わるものではないか⁸⁵。

「個人」は、ネーションと双対的に想像され、ネーションの想像を代補している。ナショナリズムとは、中間、間にあって生きる個人の生の問題なのである。このような生は、近代が歴史的に展開し、世界全域へと拡散していくなかで、さまざまに経験されていく。

1.2.4. 複製時代の家郷喪失

■二重の疎外——ナショナリズムの経験

プラムディヤ・アナンタ・トゥールの『ブル島四部作』は、アンダーソンやチャーが注目するように、ナショナリズムとはいかなる想像力であるかについての、きわめて重要な思考である。その冒頭を、やや長いが引用しよう。

私が学校で修得し、またそれが実生活のなかで具体的に結実するのをまのあたりにしてきた学問と知識は、私の人格を同胞たちの一般的な傾向とかなり違うものに作り変えていた。それが私のジャワ人としての在り方に背くものであったかどうか、それは私にもわからないが、好んで私がノートをつけるようになったのも、まさしくヨーロッパの学問と知識を身につけたジャワ人としての、私の生活体験のなせるものであった。いつの日か、そのことが役に立つときが来るであろう、いま現在がそうであるように。

私が倦むことなく驚嘆しつづけた科学の成果のひとつは、印刷術、なかんずく亜鉛製版術（ジンコグラフィー）の開発であった。なにしろ、これによって人は、何万枚もの写真を一日で複製できるようになったのである。

風景、偉大なそして重要な人物、新しい機械、アメリカの摩天楼……全世界のありとあらゆるものがいまや紙の上に複写され、居ながらにして眺められるようになったのだ。すっかり損をしたのは私より前の世代——村の小径に刻みつけた自分の足跡の数の多さに満足していた世代である。この新しい奇蹟を誕生させるために日夜奮闘した個人とグループに、私はどれほど感謝したことか。五年前まで、私の生活圏には印刷写真などまだ出まわっていなかった。もちろん当時でも、木版とか石版による印刷はあったが、それはものの姿をあるがままに複写できるものではなかった。

ヨーロッパやアメリカからもたらされる情報は、最新の発明発見に関するニュースをさかんに伝えていた。その発明発見の強烈な威力は、ワヤンの物語に登場する、わが先祖の神々や勇士たちの超能力に匹敵するものであった。

汽車——馬も牛も水牛も使わない乗り物——は、わが民族の眼に触れるようになって、すでに十数年たっていた。汽車を初めて見たときの驚きは、今日でもまだ彼らの心に残っている。なにしろ、ブタウィー-スラバヤ間が三日で走破できるのだ。さらに、その時間はわずか一昼夜に短縮されるだろうと予告されていた。わずか一昼夜！ 家ほどの大きさの車輛の長い列が、貨物と人間を満載し、純粹に水の力だけで牽引されて走る。私は、もしスティーヴンソンに会うようなことがあれば、ランの花でつくった花輪を彼に献呈したであろう。鉄道の線路網が私の島ジャワを切り裂き、もくもくと吐き出される煙が故郷の空に黒い筋を描いて、しだいに色褪せて無のなかに消えて

ゆく。

世界はいまや距離というものを知らないかの如くであるが、それを可能ならしめたのは電信である。力はもはや象や犀の専売特許ではなく、彼らは人間のつくった小さなもの——ナット、ネジ、ボトルに取って代わられた。

さらに、かのヨーロッパでは、人はより大きな力、少なくとも蒸気機関と同じ力をもった、より小さな機械をつくりはじめていた。水蒸気が動力では無論ない。石油で動かすのだ。そしてさらに漏れ伝えるところによれば、すでにドイツは、石油どころか電気で動かす乗り物さえつくったということだった。ああ、神（アッラー）よ。私はその電気とは何であるのか、証明する方法さえまだ知らなかったのに⁸⁶。

近代とは、外部から到来する学問であり、技術の圧倒的な力である。学問の習得は、自己の意識を根本から作り変えてしまう。学問は、自己を、同胞たちに対して、よそよそしいものにしてしまう。また、学問は、書字による記録の習慣をもたらす。それは、自己と自己をとりまく世界についての反省の意識であり、その反省の記録であり、そして、現在の私たちがそれを読むように、その反省の伝播と共有を可能にする。

写真の複製、汽車、電信、電気。語り手である若いジャワの青年が記録する生き生きとした驚きは、技術がもたらすショックの経験を描き出している。しかし、同時にそれは、彼の島を「切り裂く」ものであり、「故郷の空」に黒い筋を描く煙は、消えていくようにみえながら、その空気をわずかずつだが変えていくのだろう。

近代は、学知と技術を通じて、ある限定された社会集団に集中的に経験される。同時に、その経験は、限定されることなく、あたかも器から液体があふれ出るように、周縁の人びとに浸透し、その世界を作り変えていく。このおおきな趨勢のうちがわに、時差が存在する。ある人びとは、他の人びとよりも早く学知や技術に遭遇する。同胞からよそよそしいものにつくりかえられていく経験は、その人が生を与えられた共同体あるいは家郷からの剥落の経験でもある。

この経験を、「二重の疎外」と呼ぶことにしたい⁸⁷。一つは、すでに述べたような、そこに生まれ住む人びと *natives* の共同体・家郷からの疎外である。もう一つは、希求する近代そのものになりきれないという意味での疎外である。

「二重の疎外」は、ナショナリズムの核となる経験である。アンダーソンは、新大陸における「クレオール・ナショナリズム」を、最初の、範例的なナショナリズムとしてとらえる。クレオールの官僚たちの出世の終着地点＝目的は、帝国の首都ではない。彼らの世俗的巡礼は、彼らが生を与えられた、帝国から画然と切り離された植民地の行政領域のなかで完結する。この経験は、19世紀以降、広大な植民地の領域で、はるかに大きな規模で、くりかえされていく。

「二重の疎外」とは、第一の家郷を喪い、第二の家郷にたどりつけることのできない人

びとの意識である。「無名戦士の墓」に象徴されるように、ナショナリズムが鬼気迫る想像力であるのは、それが二重の家郷喪失の経験と不安に由来しているからである。

学知と技術といった近代との遭遇の経験は、そこに生まれた人びとの群れ *natives* を、国民という意識をもった人びとの群れ *nationals* に変容させていく⁸⁸。

■複製空間——普遍と特殊、過去と未来の間

大澤真幸は、ナショナリズムを、普遍主義と特殊主義という二つの極の矛盾的な結合として定式化していく⁸⁹。重要なことは、この定式化の前提となっている普遍主義と特殊主義の分立が、複製技術がもたらす知覚の変容と、それにともなって意味づけられ、再構成された世界の中で生じていることである。これを「複製空間」と呼んでおきたい。

後年、アンダーソンはナショナリズムを「比較の亡霊」と定式化するように、ナショナリズムという想像力自体が、複製空間のなかで生じる⁹⁰。比較とは、普遍と特殊という二重の地平が存在しなければ成立しない知の作法である。すなわち、二つあるいはそれ以上の要素を比較するという行為は、それぞれの要素間での差異の観察であり、同時に、それぞれの要素間を一定の共通性によって一つの系に配列する。逆に、絶対的で単独な超越者によって構造化されているコスモロジーの内部では、普遍と特殊という分立は意味をなさない。その超越者以外のあらゆるもの＝世界は、特殊であり、それゆえに、普遍と特殊は固定的で絶対的であり、観察の位相を変えることによってある局所で普遍と特殊が反転するということもありえない。

ナショナリズムは、複製空間との関わりのなかで理解しなければならない。二者間関係によって共同体を思考していくことは、ネーションという想像力の重要な特徴を決定的に見落としてしまう⁹¹。他者の排除による集団の同一性の画定ならば、ほとんどすべての共同体に見出さる。ほとんどすべての共同体に共通する特徴によって、ネーションという特殊な共同性だけを批判することはできない。この種の共同体批判が見失ってしまうことは、ネーションが近代に固有な共同体のありかたであるということである。すなわち、ネーションとは、複製空間のなかでの想像力であり、複製技術によって構造化された世界のなかで生じる。

同時に、アンダーソンがこの複製空間を「均質で空虚な時間」のなかに位置づけていることも見落とすべきでない。私たちはここにも「二重の疎外」の構図を見出すことになる。普遍と特殊の対応物は、未来と過去であり、アレント（ブロッホ）の議論を援用するならば、「いまだない」と「もはやない」の間である⁹²。これを近代の経験として定式化してもよいのかもしれない。近代がもたらす底知れない不安がナショナリズムと強くかかわっている。それは、もはや宗教が死を抱擁してくれない世界で、どこで死ぬのかわからない生を、なおもさまよわなければならない人の群れが抱く不安である。

■文化——有限性の超克

ナショナリズムの根源、あるいは、その原型 *archetype* は、二重の疎外の経験である。このことは、ネーションという想像力を、あらためて、「文化」という概念へと結びつけていく。

フェン・チャーは、プラムディヤの『ブル島四部作』の分析を通じて、ポストコロニアルなナショナリズムの想像力の限界と可能性を論じている。植民地で観察される「二重の疎外」の経験は、そこに固有なものではない。学知と技術という近代性が、世界を不可逆的に構造化していくのであれば、それは、産業化以降、さまざまな強度の差異をはらみながらも、世界的に経験される出来事である。

この意味で範例的になるのは、18 世紀から 19 世紀にかけてのドイツで展開された哲学的思考である。周知の通り、「文化」の概念は、イギリスやフランスの「文明」の概念に対置され、ドイツ哲学に由来する概念である。18 世紀末から 19 世紀初頭に向け、啓蒙主義とロマン主義が継起し、哲学者たちは、ある経験について思考していた。

大きくは、宗教世界が後退し、近代合理主義が世界を再編成していくという過程がある。世俗化の経験は、死を無意味化し、生の有限性を自覚させる。この深刻な事態に対処するために創造＝想像されたのがネーションの概念である。近代合理主義が世界から意味を奪い去ってしまった分裂は、「不幸な意識」をもたらす⁹³。この「不幸な意識」を背景として、ロマン主義が登場し、「文化」がくりかえし語られる。

くわえて、チャーが指摘するように、ドイツという空間は、イギリスとフランスという二つの産業化した社会に対峙し、急激な近代と遭遇するという経験をもつ⁹⁴。漸進的な近代化ではなく、急激で不均等な近代化が経験される。「文化」の概念は、この経験がもたらす根本的な「喪失」を代補するために、編まれていった思考の軌跡のなかで生じる。

チャーは、ハイデガーの「世界像の時代」を援用し、「文化」を次のように定式化する⁹⁵。「文化とは、私たちが自らの有限性を超え、自由になるという目的的活動である」⁹⁶。この意味で、文化は、政治と区別された領域ではなく、政治を理解するための範例となる。有限性の超越としての自由が、文化には内在し、それが政治を形成している。二重の疎外のなかで、文化は政治と不可分にある。

しかし、大いなる趨勢をおしとどめることはできない。資本と技術と学知は世界を根本から再編成していく。そして、人びとは生から死を遠ざけていく。墓地は地下から郊外に移され、新聞がもたらす情報は、物語と異なり、死が漂白されている⁹⁷。18 世紀初頭に哲学者たちによって記録された不安は、産業化という資本と技術の増幅装置によって世界を通りぬけていく。

この傾向は、第一次大戦によって一つの破局にまで到達する。第一次大戦後の世界について、アレントは、そこで生じる大量の難民を、史上初めての出来事とみなす。「歴史的に例がないのは故郷を失ったことではなく、新たな故郷を見出せないことである」⁹⁸。「二重

の疎外」の経験は、途方もない規模の人びと **mass** に共有される経験になる。

伝統の糸がついに切れると、過去と未来の間の裂け目は思考の活動様式特有の条件であることを止め、思考を主たる仕事としている少数の者に限られた経験ではなくなった。この裂け目は、すべての人が感覚で捉えることのできるリアリティであると同時に、すべての人のアポリアとなった。つまり、政治に関わる事実となった⁹⁹。

人々は、伝統から切り離され、自らについて考えざるをえなくなる。この中間の生、あるいは境界の生が、政治の条件となる。

■ナショナリズムの経験——家郷喪失のなかの欲望

ナショナリズムの核心的な問題とは、それが人びとの死にかかわるからである。ネーションを支える鬼気迫る想像力こそが、問わなければならない。

問題としてのネーションとは、巨視的にとらえるならば、複製技術がもたらす複製空間における意味生成のメカニズムの変容という問題であり、微視的にとらえるならば、学知や技術との遭遇が個々の身体にもたらす二重の疎外の経験という問題である。

家郷からの剥落の経験と共起して、「文化」が語られる。なぜなら、「文化」とは人びとの有限性の超克を、その本質とするからである。自己の内部に無限を抱えた個人は、その空白に向けて言葉と行為を投下していく。このような有限な存在であるがために生じる無限の運動（永久革命）が、とりあえずは「二重の疎外」への対応策なのだろう。

しかし、それは困難な運動でもある。ベンヤミンの「歴史の天使」が、ナショナリズム研究者たちによって取り上げられる所以であろう¹⁰⁰。「歴史の天使」は、取り戻そうとする過去から引き離され続ける。それは、さらに厳しい情景なのかもしれない。ある力は対象を作り変えてしまうのだが、その力によってしか対象に関われない。あるいは、つながろうとしてメディアを使うほど、直接性 **immediate** から遠ざかっていく。

ある閾値に達するまで、この運動は繰り返されることであろう。その閾値に達した瞬間に、喪失は解消されるものではなくなる。しかし、それは臨界でもあり、巨大な質的変容をひき起こす。その測定は、きわめて困難なものとなる。

ナショナリズムの経験を二重の疎外に見出すとき、二つの歴史的な課題がありうる。

第一には、自分が生まれ育った共同体の他の人びとに先駆けて、外部から到来する近代に遭遇する人びとの意識の分析である。この節の冒頭に引用したような、植民地エリートがその例といえる。それは、マージナル・マンとしての知識人の社会学的分析の重要な事例となるであろう¹⁰¹。

しかし、第二に、近代の経験がより多くの人びとの生の様式へと拡大していく局面が存在する。グローバル化という資本の全域化のただなかにいる私たちは、それがすでに自分

たちが過ぎ去ってしまった経験であることを知っている。本章第一節で確認したような、戦後日本におけるネーションについての言及の質的な変容は、このことと相関しているのかもしれない。本研究は、この多くの人びとの生の様態の変化という問題に取り組んでいく。

真木悠介（見田宗介）は、翼をもつことと根づくことを、人間の根源的な二つの欲望として定式化した¹⁰²。これは、第一の家郷から、第二の家郷へと移動していく人々の群れを背景として、一層際立つ。第一の家郷からの疎外、あるいは過去からの疎外に対応した欲望が、根づくことである。第二の家郷からの疎外、あるいは未来からの疎外に対応した欲望が、羽ばたくことである。しかし、立身出世主義が青年たちを駆動していた時代が終わり、戦後には、新しい望郷の歌が歌われ、その歌すらも歌われなくなる。私たちが考えたいのは、立身出世主義という家郷からの旅と、新しい望郷の歌で示される家郷からの旅のあいだに横たわる時間である。

このような欲望の定式化はもはやできないのかもしれない。欲望は、貨幣へと抽象化され、漂白される。唯一の神という絶対者に対して責任をもっていた *account for* プロテスタンティズムの精神は、貨幣という複製物に対して支出報告をする *account for* 小さな企業体の群れに変わってしまう。救済を約束されず、現在に執着する生の群れ。もし序章でいったようなネーションの実定性がほどこけているという観察が正しいのだとするなら、ネーションと近代という巨大な関係性が変わりつつあることを意味する。このことをどのように考えればいいのか。

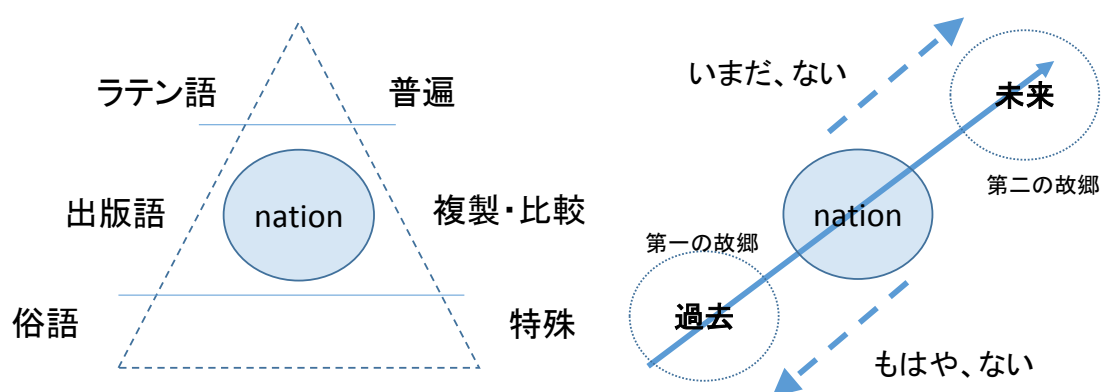


図1-1 ネーションの位置

1.3. 文化、資本、権力

本章では、まず、1960年代から1970年代にかけて、日本におけるナショナリズムの言説に、ある転回が生じていることを確認した。政治と切り離された文化ナショナリズムが出現し、第一次大戦後以来の、「文化」のナショナリズムが失効する。文化は、ネーションとそれを構成する個人を記述する概念ではなくなり、一方では、日本論や日本人論のような「日本文化」へと囲い込まれ、他方では、人類学や社会史の影響を受けて、その外延を拡大していく。

次に、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』の議論を通じて、ナショナリズムの理論的考察を試みた。ナショナリズムとは、資本主義と複製技術に深くかかわる、近代における人びとの生の様式である。神を頂点とするコスモロジーが崩壊し、近代における固有の経験、すなわち、複製空間における二重の疎外が生じる。技術、メディア、産業の総体としての資本主義を通じて、この経験は、世界にひろがる。

中心となる問題は、文化である。高度成長期を経た1960年代から1970年代の変容は、「文化」の概念に関わっている。また、ナショナリズムはその出現、経験、論理構造において、「文化」の概念に関わっている。とするならば、近代の文化としてのナショナリズムが、ある臨界に達したところに、1960年代から1970年代への変容の情景が広がっているのではないか。

本節では、この変容を分析するための視座を、文化、資本、権力の三つの側面から構成していく。

第一に、文化についての学問の歴史を考察する。ナショナリズムは、思想と社会の総体であり、上部構造と下部構造の双方にかかわる。このような総体を、文化についての学問は問題領域とする。

第二に、1960年代から1970年代にかけて生じたナショナリズムの言説の変化を、グローバルな資本主義の動態に関連づける。これは、大量生産、大量消費を原理とするフォーディズムの成立と終焉に対応し、消費社会変容のなかにある。

第三に、消費社会変容を、権力の問題へと絞り込んでいく。権力は、人々の生の可能性の条件に関わる。この視点からすれば、文化とは、量の時代における人々の生にかかわる権力の様態の名称である。

以上の考察を通じて、第一次大戦後から高度成長期までの「量」の時代を対象とした、ナショナリズムの文化社会学という問題設定を描くことが、本章での課題である。それは、「文化、ネーション、デモクラシーの考古学」、「Engineeringの歴史社会学」、「中間とモノの思考の系譜学」によって構成される。

1.3.1. 文化——中間と二重性

■文化社会学という問題設定

ナショナリズムは、一方で、近代における生の様式であり、他方で、資本主義の相関項である。この両者を視野におさめ、そのむすびつきを扱う方法として、文化社会学を批判的に再構成していく。

第一に、文化社会学は、下部構造による決定論に対し、上部構造の自律性を扱う。このような視点は、吉見俊哉が指摘するように、第一次大戦前後のアルフレッド・ウェーバーらの文化社会学から、第二次大戦後のイギリスのカルチュラル・スタディーズに共通する¹⁰³。さらに、文化は、メディアによって構造化されたコミュニケーションの複合体であり、文化を編成する技術およびメディアが問題となる。同時に、文化の自律性の主張は、資本主義への問いを閉ざすものであってはならない。文化をめぐる言説の水準での作動と、資本主義の動態のあいだには、対応関係が存在している。

第二に、文化社会学は、思想史と社会学の境界を考察する。知識人とは、歴史的存在であり、社会的存在であり、それぞれに固有で切実な思想を抱くとともに、資本主義と相関した存在でもある。また、その思想的課題（理論、方法）には、社会と歴史が刻印されている。従来、文化と資本主義を媒介してきたものは、イデオロギーの概念である。それゆえ、第一次大戦後の文化社会学は、イデオロギー論と知識社会学と重なりあっていた。同時に、その担い手となり、あるいは主題となったのが知識階級と呼ばれる存在であった。この存在は、一般に知識人と呼ばれるが、同時に、資本主義の進展とともに生み出される新中間層でもある。文化社会学とは、この社会層による自己反省の意味をもち、その意味で、学知の問題を含んでいる。

ナショナリズムとは、資本主義に相関した人々の生であり、それについての人々の反省によって構成された知の様式である。そのため、文化と資本主義の総体を扱うと同時に、そこで編み出された思想の社会性を考察する視座としての文化社会学が、思考の方法として有効であると思われる。

■文化と学知——ロマン主義、文化社会学、カルチュラル・スタディーズ

文化と学知の問題は、不可分に絡まりあいながら展開してきた。この関係を考察するとき、方法としての文化社会学が、「二重の疎外」としてのナショナリズムと、より密接に対応することが明らかになる。

「文化」の概念は、普遍的な「文明」の概念と対比された特殊な概念として、ドイツ観念論に由来するとされる。フーコーは、カントの「啓蒙とは何か」について考察する晩年の講義のなかで、そこに「現在性」への問いが史上初めて成立したことを述べている¹⁰⁴。他方、17世紀以来の近代合理主義は、「世界」から意味を奪い取ってしまう。この世界から

の疎外に加えて、合理的知性と感性との間の分裂が生じる。自己の統一性ととともに世界との調和が喪われているという自己意識が、「不幸な意識」をもたらす。特殊と普遍の分裂がここにおいて生じる。ロマン主義には、間断なき変化に置かれた世界への志向と、永遠の領域への志向の両者が並存している¹⁰⁵。これは、18世紀末から19世紀初頭にかけて、フランス革命さらには産業革命の余波のなかで生じた、世界理解の様式の深刻な危機を背景としている。このなかで、文化は、現在への問いと、不幸な意識に対しての反省と共起して語られている。

第一次大戦後、再び、文化と学問の問題が問われる。第一次世界大戦という「科学とテクノロジーによる過剰殺戮」を経て、1917年にヴェーバーが、『職業としての学問』を講演する。そこでは、「合理化の底知れない病理と精神の危機」が、「学問の危機」として総括される¹⁰⁶。現代科学の進展は、生の意味喪失をもたらす。また、1918年、ジンメルは、生と形式の対立として文化の概念を描き、現在を形式一般の危機の時代と定式化している¹⁰⁷。徳永恂によれば、「専門化・個別化が現代の科学の宿命であり、科学者は全体的認識という幻想を捨てて、この宿命に耐えなければならない」なかで、全体性要求に対し、「静的・形式的総合」を目指すものの典型がリッケルトの科学論理学であり、「動的・内容的総合」を目指すものの典型がマンハイムの歴史主義的試みである¹⁰⁸。学知の危機が叫ばれ、全体的な認識の不可能性が明らかになりつつあるとき、知識そのものが研究の対象として浮上する。マンハイムの知識社会学もまた、「現代の思想的危機状況」¹⁰⁹という認識の中で生み出されたものである¹¹⁰。

第二次大戦後、福祉国家やマスコミュニケーションの発達を含んだ資本主義の展開のなかで、のちにカルチュラル・スタディーズと呼ばれることになる潮流が生じる¹¹¹。トムスンやウィリアムズら第一世代（「文化主義」）から、スチュアート・ホールらの第二世代（「構造主義」）に推移するなかで、ポスト構造主義の理論が積極的に取り入れられる¹¹²。このとき、カルチュラル・スタディーズは、ポストコロニアル研究へと合流していく。エドワード・サイード、ガヤトリ・スピヴァック、ホミ・バーバといった論者は、第三世界出身の英語圏の知識人であるといった属性や、帝国主義批判といった主題、文学や表象を対象とするといった共通項にとどまらず、いずれもが知の問題、さらには、観察と記述の実践に付随する権力作用の問題を扱っている。サイードのオリエンタリズム批判は言うまでもなく、スピヴァックの「サバルタンは語るできない」というテーゼは、デリダの発話行為をめぐる余白の構造を下敷きにするものであり、バーバの異種混淆性の議論も同様の発話の遂行性を踏まえたものである¹¹³。

このように整理するとき、文化の概念は、危機のなかで、学知の問題と重なりながら主題となっているといえる。世俗化のなかで文化が哲学概念として登場し、総力戦に関わる全体性の危機のなかで文化社会学と知識社会学が登場し、大衆社会、消費社会の到来のなかでカルチュラル・スタディーズとポストコロニアリズムが登場する。反省する

主体（知識人）は、普遍と特殊の間、有産と無産の間、帝国と植民地の間で、揺れ動く。

■中間と二重性

「文化」の概念は、中間の問題と関わっている。それは、前節で見た、ナショナリズムの根源的な経験として提出した「二重の疎外」に対応している。

ナショナリズムは、世俗化の過程で出現し、普遍と特殊の間で宙吊りにされた生の様態である。このような中間であることは、第一に、哲学者たちが省察する経験となる。第二に、資本主義の進展とともに出現するミドルクラスの生として経験される。第三に、植民地における近代化のなかで「二重言語のインテリゲンチヤ」たちによって経験される。

アンダーソンが照準したのは、第三の経験である。資本主義のなかで帝国を形成した近代日本という社会の経験を対象とする本研究では、第二の点に焦点を絞る。ミドルクラスの問題は、マルクス主義における理論的障碍となってきた。それは、ネーションの問題とともに、『共産党宣言』で提起された革命の進行に対する反証となる。資本主義は進行するが、ネーションは解体せず、旧中間層は減少しても、新中間層が登場し、むしろ、ミドルクラスは膨れ上がる。ブルジョワジーとプロレタリアートという有産と無産の間が、マルクス主義によっては処理しきれない余剰として膨れ上がっていく。

アンダーソンが、ナショナリズムの問題と植民地の問題を深く結びつけたのに対し、本研究では、ナショナリズムの問題とミドルクラスの問題との結びつきを考えていく。

とりわけ、日本の近代史の展開において、第一次大戦後から高度成長期までの時期は、ミドルクラスが登場し、ふくれあがっていく時期でもある。第一次大戦後、サラリーマンやモダンガールなどの新しいモダニズムの形象の出現が語られ、1950年代には再び大衆社会論が論じられ、1960年代をへて、「総中流社会」と呼ばれるものが実現していく。この過程は、そのまま、「文化」のナショナリズムの展開に重なる。両者の背後にあるのは、資本主義の様態である。

この中間の人々の生は、文化社会学の固有の問題領域である。なぜなら、文化社会学は、思想史と社会学の境界にあり、人々の生と資本主義の双方を扱う。その意味で、文化社会学とは、境界についての思考であり、中間についての思考である。1990年代の差異の政治学が、少数者の形象に向かっていったのに対し、本研究では、有産と無産の間に広がるおびただしい量の人々の生に向かって行く。

1.3.2 資本——量の時代

■1960/1970——資本主義の変容

高度成長が戦後日本社会にもたらした変容については、戦後社会／ポスト戦後社会、夢の時代／虚構の時代など、さまざまに観察され、記述されてきた¹¹⁴。

見田宗介は、1990年の文章で、戦後の45年間をふりかえり、〈理想〉の時代／〈夢〉の時代／〈虚構〉の時代として、いずれもが「現実」の対義語となっている三つ概念によって分類した。ここで問われているのは、大きくは、〈理想〉から〈虚構〉へという推移である¹¹⁵。「現実」を観察し、記述するための参照枠組みの水準において、巨きな変化が生じている¹¹⁶。そして、その変化は、私たちが生きる社会を規定しつづけている。

しかし、このような〈理想〉から〈虚構〉への推移は、日本という社会の中でのみ観察されるものではない。それは、グローバルな資本主義という巨大な背景のなかにおいて、理解されなければならない問題である。1960年代から1970年代にかけての時代は、世界的な資本主義の変容の時代として論じられる。

その代表的な議論の一つとして、マイケル・ハートとアントニオ・ネグリが2000年に出版した共著『〈帝国〉』をあげることができる¹¹⁷。ハートとネグリは、国民国家とは異なる主権の形態として、〈帝国〉の主権の登場を論じている。規律的統治性が世界全体に普及し、資本主義が社会を実質的に包摂することで、その移行が生じる。実質的包摂とは、資本主義の外部の消滅のことである。帝国主義論は、資本主義が市場としての外部を必要とし、その有限性ゆえに、崩壊するという必然性を説いていた。だが、資本主義は、限界まで拡大するとき、自身の崩壊ではなく、社会のより徹底した変容をもたらす¹¹⁸。

外部の消滅はシステムの崩壊ではなく、臨界として、変容自体の質的な転換をもたらす。そして、このような転機に対応するのが、1960年代後半に生じた、「資本主義的生産の国際システム」の危機である。この転回を、ハートとネグリは、帝国主義から〈帝国〉への推移とし、フーコーとドゥルーズの権力論を参照して、規律社会から管理社会へと定式化している¹¹⁹。

■フォーディズム——大量生産、大量消費、総力戦のテクノロジー

デイヴィット・ハーヴェイは、『ポストモダン性の条件』の中で、同じ1960年代から1970年代の社会変容を、フォーディズム的蓄積からフレキシブルな蓄積への変容として論じている¹²⁰。もちろん、ハートとネグリもまた、フォード主義（フォーディズム）やテイラー主義が、規律的統治の重要なテクノロジーであることを指摘している。だが、ハートとネグリは、それが集中的に現われた時期について、十分に論及していない。すなわち、第一次大戦である。

第一次大戦は、ホブズボームが「極端な時代」と呼ぶ大量殺戮の時代の幕開けを告げる¹²¹。

累計で 1100 万人ともいわれる死者の数は、前世紀のあらゆる戦争の規模をしのぐ。同じ 1914 年に、アメリカでは、フォード社が、1908 年に発売開始した T 型フォードの大量生産の成功のなかで、日給 5 ドル、8 時間労働、週休二日制を導入している。以降、フォード社は、1919 年までに、自動車の生産台数を四倍以上に伸ばし、数十万の自動車を作り出し、価格を四分の一程度にまで下げる。他方、ヨーロッパでは、1914 年以降、機関銃が無数の死体を生産する。

帝国主義から〈帝国〉へという移行期を特徴づけるのは、大量生産と大量消費であり、それを可能にするテクノロジーとしてのフォーディズムである。スーザン・バック＝モスは、大量生産・大量消費を可能にするフォーディズムが、アメリカとソ連との双方に共通することを指摘している¹²²。バック＝モスによれば、アメリカとソ連という両大国は、ひとしく、1970 年代に危機に直面した。これは、両者が、工業化のフォーディズム・モデルを採用したためである。

この危機〔1970 年代の危機〕は、巨大企業、集権化された生産、重工業テクノロジー、標準化された生産品を特徴とする工業化のフォーディズム・モデルそのものの危機だった。1920 年代と 1930 年代にフォーディズム・モデルをソ連邦が熱狂的に採用したために、危機がやって来たとき、それは東西双方で同じように経験されたことを意味した¹²³。

バック＝モスは、単純な生産の様式としてのフォーディズムではなく、人類史的な出来事としての、大量生産・大量消費という社会性のありかたをみている。それは、mass とよばれる途方もない量の現象が、20 世紀に固有のものであることを意味する。量 mass は、メディアとテクノロジーによって構造化されている。「大衆社会とは、人間の感覚器官がテクノロジーの人工的な補助物によって感覚認識の無限性を獲得した社会であった」¹²⁴。一方で、技術は、コミュニケーションの到達可能性を、途方もなくひろげていく (tele-communication)。他方で、技術は途方もない量の同じものを生み出していく (複製)。これらの技術が世界を再構成するなかで、根をひきぬかれ、漂泊する無数の生が登場する。

■フォードと GM——消費社会変容

第一次大戦後から高度成長期までの時代を、大量生産・大量消費に規定されたものと考えることができる。それは、量 mass の時代である。

この量の時代とその転回の情景は、フォードから GM として、消費社会論のなかで論じられてきたものである。T 型フォードは 1927 年に生産中止におこまれ、その後、GM の後塵を拝するようになる。生産と市場の無限を信じたフォードに対して、GM はデザインと情報、広告によって、新たな欲望を創出する。それは、資本主義が抱えていると信じられ

ていた有限性を超えていく契機でもあった。内田隆三は、それを、「もはや〈システム - 外〉なるものに依存しないような、自己準拠の構造が『消費社会』の成立を特徴づける」と述べる¹²⁵。これは、「領有法則の転回」であり、資本主義そのものの根源的な転換である¹²⁶。消費社会論とは、「生産」を中心とした産業社会のシステムから、「消費」を中心とするシステムへと移行する巨大な変化——社会変容——を思考するための視座である。

フォードは、自動車をもたない人々に廉価で自動車を提供する。それは、外部を取り込んでいく資本主義の運動そのものである（形式的包摂）。しかし、市場が飽和に達するとき、すなわち外部が消失するとき、限界に達する（実質的包摂）。GM の戦略は、「生産それ自身のうちに根拠をもつ、自己準拠的な円環性」¹²⁷に関わるものである。

本研究では、この情景にもうひとつの要素を加えたい。それは、1920 年代前半に経営の危機のさなかにあった GM が行った改革の内容である。

第一に、事業部制の採用である。1919 年、アルフレッド・スローンは『組織についての考察』を書き、当時の社長デュラントに提出する¹²⁸。

- 原則 1 各事業部の最高責任者は、担当分野についてあらゆる権限を持つこととする。各事業部は必要な機能をすべて有し、自主性を十分に発揮しながら筋道に沿って発展を遂げていける
- 原則 2 全社を適切にコントロールしながら発展させていくためには、本社が一定の役割を果たすことが欠かせない¹²⁹。

スローン自身が指摘するように、これは分権化と統制で矛盾する。だが、その対立・矛盾が事業の最適化のために必要とされる。

第二の改革は、この事業部制の最適化のための計数管理の導入である¹³⁰。ROI (Return on Investment) により、事業が計数化され、標準生産量 Standard Volume と適正利潤率の設定を通じて、標準価格が設定される。また、経営資源の配分をめぐって、より高い利益率 ROI を目標とする「財務コントロール」という観点が浮上する。さらに、1920 年の危機への対応として、資金支出割当て、現金管理、在庫管理といった経営情報の整備がなされる。1924 年には再び在庫危機が生じ、ディーラーから 10 日ごとの販売報告が提出されるようになる。

フォードの中央集権的な組織と、原理主義的ともいえる販売方法に対し、GM は事業部制により矛盾を内面化し、計数管理を導入する。このような計数管理は、PCS（パンチカードシステム）や統計学の応用を通じ、さらに、第二次大戦期の電子計算機の開発によって、一気に加速していく。GM は、フォードのシステムがおししすめたプロセス化、機能主義的構成をさらに加速させ、それを数として記述し、シミュレーションによる勝利をもたらす。矛盾と対立を内在化した組織は、ROI のような指標を通じて、常にモニタリングされ、観

察結果が事業計画にフィードバックされていく。

フォードのシステムにおいて、利潤をもたらす差異は、システムの外部から調達される。他方、GM のシステムでは、利潤をもたらす差異はシステムの内部で生成される。消費社会変容とは、産業社会から消費社会への変容であり、本研究はこれを量 mass のシステムから数 digit のシステムへの変容として記述する。

■量 mass から数 digit へ——消費社会変容

ボードリヤールは、消費を生産に対して受動的なものと捉える議論に対して、消費を文化の編成の原理として提出している。「消費は関係（物に対する関係だけではなく、集団と世界とに対する関係）の能動的なあり方であり、われわれの全文化体系の基礎となる、体系的な活動と包括的な対抗の世界である」¹³¹。消費とは、言説として編成されたモノとメッセージの総体である¹³²。

消費社会論における消費とは、生産に対する新しい社会の編成原理である¹³³。それは、労働、生産、経済、意味、交換価値／使用価値といった「近代」の編成原理の終焉でもある。このとき、文化や政治といった従来のカテゴリーの截然とした区別（舞台 scene）は融解し、猥褻 obscene の次元に移動する¹³⁴。ボードリヤールはこれをトランスポリティークと呼ぶ¹³⁵。

このようなボードリヤールの議論は、図式的に聞こえるかもしれないが、リースマンが人口動態にあわせて描いた内部指向型から他人指向型へという推移に重なる¹³⁶。ここで注意したいことは、リースマンの議論が「新しい産業革命」を背景としていることである。

この新しい産業革命というのは、生産技術だの、工場設計だのの技術なのではなく、コミュニケーションとコントロールの技術に関したものだ。この新しい産業革命はたとえば、電話、サーボ操縦装置、IBM 器械、電子計算機、品質管理のための統計学的方法、ホーソン方式のカウンセリング、その他産業の中でのモラルにかかわる諸技術などによって代表される¹³⁷

このような技術の変革の情景は、ボードリヤールの消費社会論の背景でもある。シミュレーションやサイバネティクスは、第二次世界大戦を通じて登場した技術である。ボードリヤールは、それが人々の生を再編成していくさまに照準している。

その一つの、象徴的な事例が、『象徴交換と死』のなかで展開されるニューヨークのツイン・タワーの建設のエピソードである。

世界貿易センターの二つの塔は、正方形の土台の上に立つ高さ 400 メートルの完全な平行六面体で、完璧にバランスのとれた、窓のない通底器となっているが、このよう

な二つのまったく同一の建築が向かいあって存在するという事実は、一切の競争の終わり、オリジナルなものへの一切の準拠の終わりを意味する¹³⁸

「資本主義システムの顔ともいべきニューヨーク」の摩天楼は、もはや階層構造を意識させるピラミッドやオベリスクではなく、「パンチカード」や「統計の棒グラフ」に変容する。とりわけ世界貿易センターの二つの塔は、互いが相手のモデルとなる双生児的性格をもち、ひとつのシステムの円環を形成する。このような建築は、「二進法」の効果として出てきている。

最小の二分的単位（問いと答えの組み合わせ）から、経済や政治の世界の共存関係を支配する二者択一的な巨大システムというマクロ的レベルにいたるまで原型が同じものだ。それはつねに 0/1 という二進法的分裂であり、これが現在のさまざまなシステムのいたるところに、ガン細胞のように転移しつつある形なのである。この形式は、われわれを支配するシミュレーション過程の中核であって、同語反復の関係から複雑な関係にいたるまで、さまざまな不安定なヴァリエーションの組み合わせの形をとるが、二極構造という戦略そのものを問い直したりすることはない。つまり、これはシミュレーションのすばらしい形式なのだ¹³⁹

二進法はシミュレーションの中核となる形式になる。それは、フォードから GM へという推移に重なる変化であり、同時にその変化を決定的に終わらせるものである。内部と外部との差異によって駆動する量 **mass** のシステムは、二つの極の相互参照によって円環を描く数 **digit** のシステムへと転回する¹⁴⁰。

互いをモデルとする双生児的な対、他の階層構造とは異なる次元に成立する円環、あるいは、二進法を原型とするシステムの形式を、双数 **twin** と呼ぼう。それは、利潤を獲得するための差異の形式としての二重 **dual** と対照される。二重 **dual** とは内部と外部、近代と封建といった差異の形式であり、フォードの量 **mass** のシステムに対応するものである。

1960 年代から 1970 年代の変化は、消費社会あるいは現代社会への変容である。本研究は、これを、量 **mass** のシステムから数 **digit** のシステムへの変容、そして、差異の形式としての二重 **dual** から双数 **twin** への変容として記述する。数 **digit** のシステムは、パンチカードや電子計算機といった技術によって支えられ、あるいは統計や経営学やマーケティングといった知の様式によって支えられている。これは、量 **mass** の技術と同様に、複製技術の様式であり、個人と社会をめぐる想像力の水準で作用するものであるゆえに、ナショナルリズムという現象に決定的な影響をもたらす。

1.3.3. 権力——配慮の遍在

■権力という問題の領野

文化は、近代性や合理性への反省として、資本主義の変容のなかで、繰り返し問われてきた。他方で、消費は、社会を編成する原理として、個人や社会についての想像力の水準におよぶ。

消費社会論の視点から文化を思考することは、文化と資本主義の双方をつらぬき、両者を編成し、さらには、両者を結びつけるものとして、権力を考えることである。本研究では、第一次大戦後から高度成長期までの時期の社会を考察するにあたって、「配慮」という側面から権力の問題を考えていく。これは、フーコーの権力論に準拠するものである。

フーコーは、知と権力という問題系をしめし、権力を抑圧や禁止によってではなく、その産出の側面を捉えるという転回を行った。すなわち、国家権力に集約するような局在的な権力から、社会領野のすみずみにまで浸透するとらえどころのない微細な権力へという転回がなされる。権力とは、「特定の社会において、錯綜した戦略的状况に与えられる名称」であるというフーコーの規定は、権力の外延を社会の外延と重ねていく¹⁴¹。

規律＝訓練権力は、このような権力概念の代表的な形象である。それは、身体を形成する力の作用であり、従順な身体を生み出していく。消費社会論は、この規律＝訓練権力を、近代工業化社会に特有のものとみなす。それは、生産および労働を原理として構成される社会において、モノ、記号、身体の配分を司る権力である。フォーディズムに典型的に示されるように、規律＝訓練権力は権力のエコノミーを考慮することで、途方もない量の権力の蓄積を可能にする。この蓄積された権力の姿が、ファシズムや全体主義を事例とする国家権力に向っていく。

だが、消費社会論は、産業社会から消費社会へという社会変容の構図のなかで、規律＝訓練権力の変質をみている。もはや権力は局所に蓄積されるものではなく、微細で、遍在し、遂行的に発動する。そして、規律＝訓練権力の変質は、その相関項である近代的主体がもはや想像されないことを意味する。

消費社会における権力の変質を視野にいれるとき、従来の文化やナショナリズムについての先行研究は批判的に乗り越えられなければならない。なぜなら、それらの研究は、しばしば、権力を国家や知識人といった局所に限定し、その外部から権力の非対称性を批判するという構図をとり、その結果として現在の社会についての問いを閉ざしてしまうからである。

■局在する権力のモデル①——国民国家論

1990年代におけるナショナリズム批判の重要な潮流のひとつである国民国家論は、アルチュセールの「国家のイデオロギー装置」の議論に準拠し、ナショナリズムを国家のイデ

オロギーととらえ、「国民国家とは構築されたものである」として国家の脱自然化を図ってきた¹⁴²。

しかし、もし、国民国家が構築されたものであり、人々は国家イデオロギーを内面化して「国民」となったのであるとするならば、人々はこの「イデオロギー」から醒めることが可能なのか。あるいは、「国民化」以前の身体とはいかなるものなのか。「国民」を放棄した身体をいかなるものとして想像すればよいのか。

ここでは、権力が国家に集約すると考えられることで、支配／被支配の関係性へと議論が収斂し、権力の産出的側面がそぎ落とされてしまう¹⁴³。また、そのイデオロギー論は、いくつかの前提のうえに準拠している。第一に、イデオロギーに先行する身体が、自然なるものとして想定されている。第二に、国民国家が人びとを国民にすると定式化することで、イデオロギーは現実とは異なる虚構という意味になってしまう。しかし、イデオロギーとは、誤認ではなく、誤認を認識しながら、その誤認を遂行しつづけるところにその抜けがたさがあるのではないか¹⁴⁴。問題は、むしろ、このようなイデオロギーの作動なのではないのか¹⁴⁵。だが、権力の外部が想定されることによって、権力の微細で巧妙な作動についての分析が閉ざされてしまう。

■局在する権力のモデル②——教養の歴史社会学

他方、知識人をめぐる問題については、戦後の転向研究¹⁴⁶、さらには、教養の歴史社会学とよべるような先行者が存在する¹⁴⁷。これらは、近代日本における文化、教養、知識人といった問題領域に取り組んできた。だが、両者は、しばしば、知識人／大衆という対立的なフレームで現象をとらえてしまう。

知識人／大衆という対立において、知識人の外部に、大衆、民衆、庶民が想像される。ここに、論理と心情、合理性と非合理性、普遍主義と特殊主義といった対立が重なりあう。この対立を前提とするならば、知識人批判は容易である。大衆や民衆の姿を借りた腹話術によって、知識人の言説をつらぬく欺瞞が暴かれる。

しかし、この種の批判は、知や教養を別の目的達成のために追求するという功利的主体に準拠し、その功利的主体自体の存立について問い返すことはない。認識論への問いを含んでいたはずのブルデューの「知識人の社会学」は平板化され、象徴権力であれ、文化資本であれ、限られた資源をめぐる闘争という一般理論に陥ってしまう。もちろん、知識人たちの振る舞いを経済活動の比喻で語るとは、それなりに実りのある作業である。だが、彼らが欲望する〈知〉とは何かという問題が残される。

教養の歴史社会学において、教養とは何か、学問とは何か、知とは何かという問題を、副次的なものとなる。しかし、知識人／大衆という対立という構図自体が、権力の歴史的な様態に対応しており、その歴史性が問題にされなければならない。なぜ、ある時期において教養が問題とされるのか。そして、それが「終焉」として観察されるのは、いかなる

事態であるのか。これらの問題は、遍在し、配慮する権力という想像力によって、あらためて記述されなければならない。

■配慮する権力

国民国家論と教養の歴史社会学は、それぞれに支配／被支配という関係性を組み込んで批判を展開するものであり、その意味でマルクス主義と同じ主体に準拠している。だが、フーコーは、マルクス主義が依拠する主体が歴史的に構成されたものであることを論じている¹⁴⁸。このとき、権力とは、主体が行使するものや、あるいは、行使されるものではなく、主体の形象を可能にするものである¹⁴⁹。

人々の生は、権力が交錯するなかで可知的になる。身体は、その権力に身をつらぬかれることによって、活動することができ、認識することができるようになる¹⁵⁰。この意味で、身体は権力の相関項である。個人という身体は、その都度の権力の鏡像として想像される。フーコーは、「汚辱に塗れた人々の生」のなかで、主権を人びとが使用する情景を描き、主権が遍在し、個々の身体が主権的なものとして想像されることを示している¹⁵¹。

このようなフーコーの権力論に準拠して、本研究では、権力の問題を、禁止や抑圧の位相ではなく、何を対象とするのか、何に関心をもつのかという配慮の位相でとらえていく。それは、権力を外部から否定するのではなく、権力の交錯のなかでうかびあがるその対象を問題にする¹⁵²。すなわち、権力を局在するものと想像してその外部を求めるのではなく、権力につらぬかれて存在する私たちの社会性を考えていく。

このとき、批判とは、このような社会性を思考する所作を意味する。

私たちが行うこと、考えること、言うことの主体として、私たちを構成し、またそのような主体として認めるように私たちがなった由来である、諸々の出来事をめぐっておこなわれる歴史的調査として、批判は実行される¹⁵³

私たちがそれに貫かれ、それを通じて、認識や、理解や、さらには存在ができるようになる力のようなものを、私たちは社会と呼ぶのではないだろうか¹⁵⁴。個人をめぐる想像力と社会をめぐる想像力は、双対的な関係をもつ。ナショナリズムとは、この関係のひとつの様式ではないか。本研究が、歴史的研究を通じて試みるのは、この意味でのナショナリズムの批判である。それは、「……拒絶の態度ではない。ひとは、外と内との二者択一を脱して、境界に立つべきなのだ。批判とは、まさしく限界の分析であり、限界についての反省なのだ」¹⁵⁵。

1.3.4. ナショナリズムの文化社会学

■文化、ネーション、デモクラシーの持続

文化の概念は、意味喪失と家郷喪失の経験に相関している。量 mass の時代において、文化は、中間であることの不安に関わり、人びとが自己と世界とのかかわりを観察し、記述するために用いられたことばである。

このため、「文化」の概念は、量の時代を通じて、くりかえし、語られる。反復され、持続する言説は、ある社会的厚みとして沈殿し、地層を構成していく。この地層を描き出すことが、本研究を構成するプロジェクトの一つである「文化、ネーション、デモクラシーの考古学」の目的である。

本研究では、量 mass の時代における「文化」を扱っている。この「文化」の概念は、19世紀はじめに成立した文化の概念とも、現代社会における文化の概念とも異なる。それは、量 mass の技術に相関する現象として、量 mass の時代における人々の生の様態を指し示すことばである。日本においては第一次大戦後から高度成長期までにあたる、この量 mass の時代において、「文化」は複数の意義をもちながら、ナショナリズムとデモクラシーという主題と結びつきながら語られつづける。そのような言説の布置は、同時に、資本、産業、技術の複合体が拡大していく家郷喪失や意味喪失との関連のなかで考えられなければならない

■Engineering の高度化

文化は、その原義において、自然に対する作為の意味をもつ。このような対象に対する働きかけの意味でも、文化とは一つの力の運用のあり方をさす。そして、言及し、配慮する対象をさまざまに変えながら、作用していく。この力の運用を、本研究では、Engineering の問題系として構成していく。

量 mass という現象は、なによりも、人々の力能の圧倒的な増大である。フォードやテイラーのシステムは、個々の労働を分解し、最適化をすることを通じて、最大限の生産性を発揮し、途方もない量を生み出すことにあった。このような人間の力能についての認識が、量の時代には一貫している。それゆえ量の時代の内部では、この人間の力能の運用の技術としての Engineering が累積的に進んでいく。本研究を構成する第二のプロジェクトは、「Engineering の歴史社会学」として、対象に作用する力の技術の総体が、どのような発展、展開を遂げていくかを追跡する。

このとき、対象におうじて、三つの問題の系列が浮かび上がる。

第一に、Engineering は、個々の身体を対象として、それを〈個人〉として析出させていく。これは「教養」の問題の系列となる。個々の身体と精神を対象とすることによって、近代的主体あるいは文化的主体ともよべるような個人の生を想像させていく。「教養」は、

国民という名の身体 **nation** を創出していく。

第二に、**Engineering** は、人びとの群れを対象として、それを〈国民〉として析出させていく。これは、「統制」の問題の系列となる。人びとの群れの生活と生存を対象とすることによって、国民という集合性を想像させていく。「統制」は、国民という名の集合態 **nation** を創出していく。

第三に、**Engineering** は、環境や自然を対象として、それを〈国土〉として析出させていく。これは、「開発」の問題の系列となる。都市と農村の差異の解消を目指し、資源を投下していくことを通じて、国土全域の改造がめざされていく。「開発」は、国土 **nation** を創出していく。

以上、**Engineering** の問題は、「教養」、「統制」、「開発」の系列をもつ。自己の改造としての「教養」、社会の改造としての「統制」、環境の改造としての「開発」というこれらの問題系は、第一次大戦後、「改造」が時代のキーワードとなり、さまざまな「革新」が夢みられていくことに対応している。

■中間とモノという思想的課題

本研究を構成する第三のプロジェクトは、量の時代を対象とした思想史的探求である。「中間とモノの思考の系譜学」として、中間とモノをめぐる思想を探求していく。

第一に、量の時代において、「中間」あるいは「間」と呼ばれる領域を拡大していく。世俗化を通じて、習俗の世界が組みかえられていく。ゲゼルシャフトとゲマインシャフトの対立に示されるように、近代化や都市化を通じて生じる家郷喪失が、第一の故郷を離れ、第二の故郷を見出せない人々の生をうみだしていく。さらに、産業化が同じ過程を加速させる。資本主義の進展を通じて、資本家と労働者に分化していくというよりも、実際には、その間に新しいミドルクラスが生み出されていく。産業資本主義が進展すればするほど、この中間の領域は広がっていく。そして、その二重性を条件として、個人が想像される。中間にあって落ち着かない生が、思想的課題となる。これを、「中間の思考」と呼ぶ。

第二に、量の時代において、部分や過程に分節される機械として、個々の身体が想像される。これは、疎外ばかりを意味するものではない。むしろ、量として登場した大衆は、映画技術や都市建築などと結びつけられ、常に組織される存在としてみつめつけられてきた。このような大衆と組織という課題は、単純な大衆と知識人の対立を超えて出ている。そこでは、知識人もまた、その「大衆」性によって考えられる。このような関数的思考を、「モノの思考」と呼ぶ。これもまた、量の時代における一つの思想的課題である。

■ナショナリズムの文化社会学

1960年代から1970年代の社会変容は、私たちの世界との関わりかた、他者の欲望のしかたといった根底的な地層にまで達している。他方、ナショナリズムという現象は、思想

と社会的実践の双方にまたがって存在している。

ナショナリズムの文化社会学とは、社会変容とナショナリズムの変容との双方を扱う視座である。これは、量の時代において、モノや言葉や身体認識の可能性を条件づけている「文化」の概念に注目するものである。

「文化」は、量の時代において、思想的に繰り返して語られる概念である。また、量の時代を特徴づけるさまざまな実践と原理を共有する概念でもある。そして、それは、資本と技術の様態に対応した、新しい思想的課題——中間とモノ——を提出する概念でもある。

以下の章では、1920年代から1960年代までの日本社会を対象として、ナショナリズムとそれにかかわる現象を分析していく。途方もない量の出現によって生じる家郷の喪失の不安は、ネーションを結像させる。人びとがもつ力が世界を根底から変えていってしまうことについての自信と畏れが、「教養」「統制」「開発」という系列を生み出し、それがネーションの輪郭を描いていく。

私たちが向きあうのは、複製と大量生産が開示してしまった底知れない不安に対して、どのように力と言葉と物の投下がなされ、結果として、どのようにひとびとの生が織り成されていったかという情景である。それは局在し強制する権力という想定が、支配と抑圧・抵抗、知識人と民衆といった語によって描き出してきた歴史の再構成でもある。逆に、序章で確認したようなネーションの実定性がほどけてきていることは、配慮する権力の変容あるいは失効を意味する。そのとき、個々の身体、人びとの群れ、自然・環境は、別のかたちで配慮され、関心の対象となり、あるいは欲望されるはずである。権力はつねにすでに配慮を本質としてきた。1970年におきた社会変容は、局在する権力という想像力に深刻な危機をもたらした。にもかかわらず、局在する権力をモデルとした批判を繰り返すことによって、問題の本質的な深さに到達することなく、表面に夥しい量の言葉が円環＝閉域を形成され、いたちごっこが繰り返されてきたのではないか。

ナショナリズムの問題は、私たちが人びとの群れ＝社会と、個々の身体＝個人をどのように想像するかという、社会的想像力に関わっている。だから、配慮する権力の変容は、個々の身体がもはや国民とよばれるような近代的主体としては想像されなくなり、社会が近代的主体の集合としての国民として想像されなくなり、自然や環境が無限に使用可能な資源の蓄積として想像されなくなったことを意味している。知識人と民衆という分裂も失効し、国家と社会という対立も失効する。垂直的な次元をうしない、たいらでなめらかなになった空間が流れていく。また、過去への責任も未来への希望もひしゃげて、途方もない現在中心主義が登場する。しかし、そのような複製空間の臨界で生成した平滑空間を思考するためには、複製空間の不安と配慮する権力との関係をみていかなければならない。

第2章 改造の光景

—第一次大戦後から昭和恐慌まで—

本章では、第一次大戦後から、満州事変の前夜までの時期を扱う。この時期に文化は、ナショナリズムとデモクラシーとともに語られはじめる。この背景にあるのが、フォードに代表される量 **mass** のシステムである。量の拡大とともに、それに対応する社会層としての新中間層が登場し、1920年代の「文化」の担い手となる。

第一節では、第一次大戦後の文化主義者たちの活動を扱う。彼らの実践は、第二節で主題とする量のシステムの問題に結びつく。第三節と第四節で扱う吉野作造と柳田國男は、それぞれの仕方で、中間の人びとの生について考えている。

第一次大戦後は、量 **mass** という現象との遭遇によって特徴づけられる。このなかでミドルクラスが登場し、文化の概念は彼らの生に密接に結びついている。このとき、ネーションという概念は、この生の様態を、ある部分において捉えるものであった。

2.1. 人格という端末——文化、ネーション、デモクラシー

本節では、第一次大戦後に語られた、文化、ネーション、デモクラシーの三つの概念のつながりを考察していく¹。この時期に「文化」や「教養」が語られることは、第一次大戦を通じた社会変容を背景として、再考されなければならない²。

従来、「大正教養主義」とは、「国家、民族、政治、経済、すなわち経世済民を軽蔑し、或いはそれを黙殺する文化主義」であったと論じられてきた³。だが、「大正6、7年」(1917、18年)に登場する「文化主義」が、「ソビエト革命の成就、日本のシベリア出兵、国内の労働攻勢の激化、米騒動、そういう世界的な、また国家的な事件」に無関心であった⁴という認識は、事実と異なる。むしろ「文化主義」は、これら一連の出来事のなかでこそ生じ、「国家、民族、政治、経済」を問い直す試みとして理解されるべきである。それは、解放や生活の改善という政治の課題(デモクラシー)と、国民性や民族の改造という課題(ナショナリズム)を、「文化」という概念によって結合する。

以下では、まず、第一次大戦という「量の戦争」を背景として「黎明の時代」がいわれたことを確認する。次に、文化主義の議論を参照し、それが黎明会という社会運動と深くかかわることをしめす。第三に、新人会に属する人々の議論を参照し、そのデモクラシー論に、「国民性」という問題設定が含まれていることを確認する⁵。最後に、大正教養主義を代表する人物と目される阿部次郎の人格主義を検討し、その「教養」の社会的意味を探查していく⁶。

本節が論証することをめざすのは、以下の点である。

第一に、政治や民族を拒否し、純粹なる内面へと向かうという、従来の教養主義についての認識は、修正されるべきである。教養は、さまざまで、複雑な模索をともなっている。

第二に、文化主義および人格主義は、人間の創造力の発見と称揚を中心とする。その意味で、ここでの人間とは、**engine**——内部で力を生み出すもの——である。

第三に、創造力への自覚は、その力の運用への意識をともなう。その意味で、文化主義および人格主義は、力の統御と運用の工学 **engineering** への志向を内在させている。

2.1.1. 「黎明」の時代

■量の戦争

ホブズボームは、その著書『20世紀の歴史』を、1914年の第一次大戦の勃発からはじめている。第一次世界大戦は、帝国主義諸国間の戦争であり、その意味で、「一つの世界の終わり」である⁷。1917年、ロシアでは、三月革命と十月革命を経て、社会主義政権が成立する。革命は、ドイツ、オーストリア、トルコという帝国を崩壊させる。これらの革命は、当時、一つの系列として想像されていた⁸。

同時に、第一次大戦は、「大量殺戮の時代の開幕」でもある⁹。ホブズボームは、第一次大戦を、量の戦争 **mass war** と規定する。あらゆる資源を組織、管理、動員して遂行される戦争は、人類がそれまでに経験してきたなかで、最も巨大なプロジェクトであった¹⁰。戦争は、いわば、一つの巨大な工場である。人、もの、金を呑みこみ、1,000万人近い途方もない死が生産される¹¹。

戦後、新たな世界秩序が構想されるなかで、二つの概念がキーワードとなる。一つは、デモクラシーである。ドイツとの戦争は、軍国主義と民主主義との戦争として枠づけられる。もう一つは、ナショナリズムである。レーニンとウィルソンは、ともに民族自決主義を掲げ、ネーションは、第一次大戦後の新たな世界秩序における正統性の原理となる。

民族自決の原理は、植民地独立を目指すナショナリズム運動を活発づける。1919年3月1日、京城に朝鮮独立運動が起こる（三一運動）。5月4日、山東問題で北京に反日運動がおこり、各地に波及する（五四運動）。このとき、上海にいた北一輝は、『日本改造法案大綱』を起草している。大戦後に高まる日本におけるデモクラシーも同じ系列で想像され、必然的に、ナショナリズムを内在させている。

■革新の運動

有馬学は、この時期の日本社会の歴史を「国際化」という概念で描き出している¹²。第一次大戦は、日本社会にも、深く、大きな影響を与えている。

1918年8月、寺内正毅内閣は、シベリア出兵を行う。これは米価の暴騰に拍車をかけ、7月から9月にかけて、三府一道三二県で、米騒動が発生する。8月25日、大阪朝日新聞の夕刊第二面に「白虹日貫けり」の一句が掲載される。これが起訴の対象となり、社長の村山竜平が辞任。鳥居素川、長谷川如是閑、大山郁夫、大庭柯公、丸山幹治、櫛田民蔵が朝日を離れる。9月9日、寺内正毅が病気を理由に総辞職し、原敬が政友会を率いて組閣する。そして、11月11日、ドイツが連合国との休戦協定に調印し、第一次世界大戦が終わる。

米騒動から大戦の終結をへて、日本の社会の秩序は大きく揺らいでいた。

11月23日、吉野作造は、浪人会との立会演説会を行う。12月23日、吉野作造、福田徳三らは黎明会を創設する¹³。黎明という語には、第一次大戦後の世界への希望が込められて

いる。黎明会創設と同じ月、東京帝国大学で新人会が発足する¹⁴。

黎明会と新人会の両者はともに、その綱領で「世界」に言及し、「人文」や「文化」、「国民生活」といった言葉によって、「改造」をめざすことを宣言する¹⁵。

翌年、1919年2月には普選運動のデモがおこなわれる。この年、雑誌創刊が相次ぐ。1月『社会問題研究』（河上肇）、2月『我等』（長谷川如是閑、河上肇、大山郁夫）、3月『デモクラシー』（新人会の機関誌）。4月『社会主義研究』（堺利彦、山川均）および『改造』、6月『解放』（堺利彦、大庭柯公、麻生久ら）。これらの雑誌のなかで、『改造』は、第四号において「労働問題社会主義批判号」を特集し、一躍、時代を代表する雑誌となる¹⁶。

雑誌の創刊と同時に、「改造」を目指す人びとが集まる。1919年8月には改造同盟が結成される。同年、9月、早稲田大学で建設者同盟が結成される。他方、1919年8月、猶存社が結成されている¹⁷。

第一次大戦後の黎明の時代にあって、知識人や学生たちは、雑誌というメディアを使い、さまざまな主張による組織を結成し、社会運動をおこしていく。

■第一次大戦による社会変容

日本社会は、第一次大戦という巨大なシステムに組み込まれており、この時期に、巨大な社会変容を経験している。

第一に、産業構造の変化がある。大戦による輸入の杜絶は、国内における重化学工業の発達の条件となる¹⁸。また、1917年には、工業倶楽部が設立され、鉄鋼自給のための製鉄業奨励法案が9月から施工される¹⁹。同じ年に、軍用自動車補助法や軍需工業動員法が制定されている。急速な商工業の成長を受け、この時期に、財政において、地租による収入を、所得税による収入がうわまわっている²⁰。

第二に、財政規模の膨張がある。経済成長に伴う税収の増加により、原敬政友会内閣は、鉄道および港湾の整備、教育改革、国防改革といった積極財政政策をおこなう²¹。とりわけ、軍事費の割合の増加はすさまじい²²。一般会計歳出に対する軍事費の比率は、1914年には30%（戦費を加えて40%以下）だったものが、1918年には35%（戦費を加えて60%）、1920年予算では47%（戦費を加えると69%）に達した²³。

第三に、学生数の増加がある。寺内正毅内閣下で設置された臨時教育審議会での審議を受け、1918年12月に高等学校令が改正され、同年に大学令も制定されている。そこでは、「人格の陶冶及国家思想の涵養」がうたわれている²⁴。原敬内閣の予算では、高等教育機関の創設と拡張がなされ、早稲田、慶応、明治、中央、日本といった大学が誕生し、5校だった大学は16校に拡大。大学生の数は、9,000人から21,600人に増大する。また、1919年3月には、東京帝国大学で、経済学部が法学部から独立する²⁵。これにともない、大内兵衛、矢内原忠雄、河合栄治郎（以上経済学部）、田中耕太郎、南原繁、高木八尺ら（以上法学部）が学界へと復帰する。

第四に、都市への人口流入がある。人口 10 万人以上の都市は、1903 年に 9 だったものが、1920 年には 18 に増加し、都市人口の割合は 1903 年の 7.9%から 1920 年の 13.5%に増加した²⁶。関連して、第一産業有業者数は 1914 年から 1923 年にかけて、150 万人という際立った減少を記録している²⁷。

第五に、急激なインフレーションが生じている。原因としては、輸出代金の急増で貨幣の流通残高が急膨張したこと、また、都市の人口増加が消費の急増をもたらしたことがあげられる²⁸。消費者物価指数は、1935 年を 100 としたとき、1919 年に 137.7、1920 年に 144.0 となる。これは、1915 年の物価指数（58.0）の 3 倍近くになり、1930 年代を通じて、突出して高い値である²⁹。

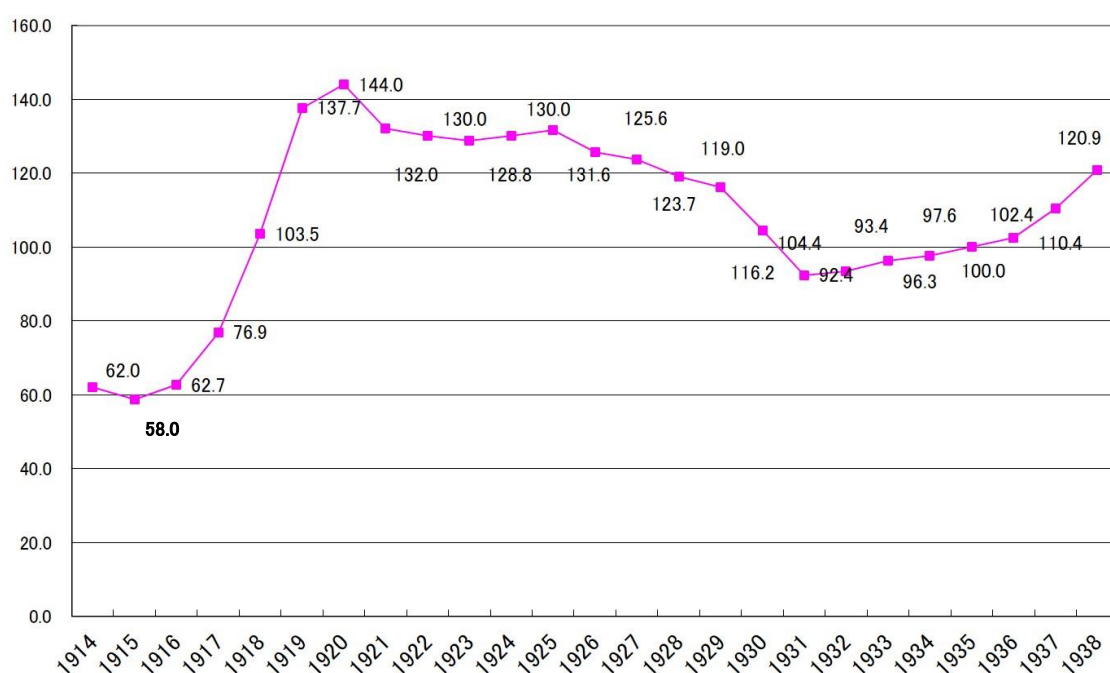


図2-1 消費者物価指数の推移 1914-1938

最後に、人口動態調査の統計にしめされるように、1918 年前後は、統計のない太平洋戦争の後期を除き、戦前の日本（内地）において最も多くの人びとが死んだ時期であった。1917 年から 1919 年にかけて猛威をふるったスペイン・インフルエンザによって、国内では 40 万人以上が死んでいる。全世界では、4,000 万人以上が死んだとされる³⁰。スペイン・インフルエンザは、人と物の移動と集合によって、感染をひろげていく。

日本は、大戦と接続し、いわば、巨大な軍需物資製造工場へと再編成されていく。この過程で、物価が高騰し、労働者という階級意識が醸成される。他方、都市への集住が本格化し、新しいミドルクラスがうみだされていく。同時に、この時期、戦場でないにもかかわらず、膨大な量の人々が死んでいる。これらの無数の死は、個々の人々の生への意識に、いくばくかの翳をさすであろう。

■「黎明」の時代

第一次大戦に結びついて、「黎明」が語られる³¹。大戦の終結は、何か新しいものの到来を想像させる。人格の陶冶と結びついたデモクラシー、隣国の革命に示された社会主義の実現可能性、そして、ネーションの連盟として枠づけられた新しい世界秩序などである。「改造」は、さまざまな立場の知識人によって共有された、この時代の機運を代表する言葉であった³²。

改造への夢の根底にあるのは、人びとの力能の拡大についての認識である³³。ホブズボームがいう「人類が経験したなかで最も巨大な企て」は、自然や所与を改変し、社会的不平等を解決する人間の力能への自覚をもたらす。同時に、その力能は、第一次大戦という空前の破壊をもたらすことを可能にした力でもある。

以下では、この時代に登場した文化に関心をもつ人びと（文化主義者）に注目していく³⁴。文化への関心は、後の時代から再構成されたような「非政治的な教養主義」ではない。文化はつねにすでに政治的であった。

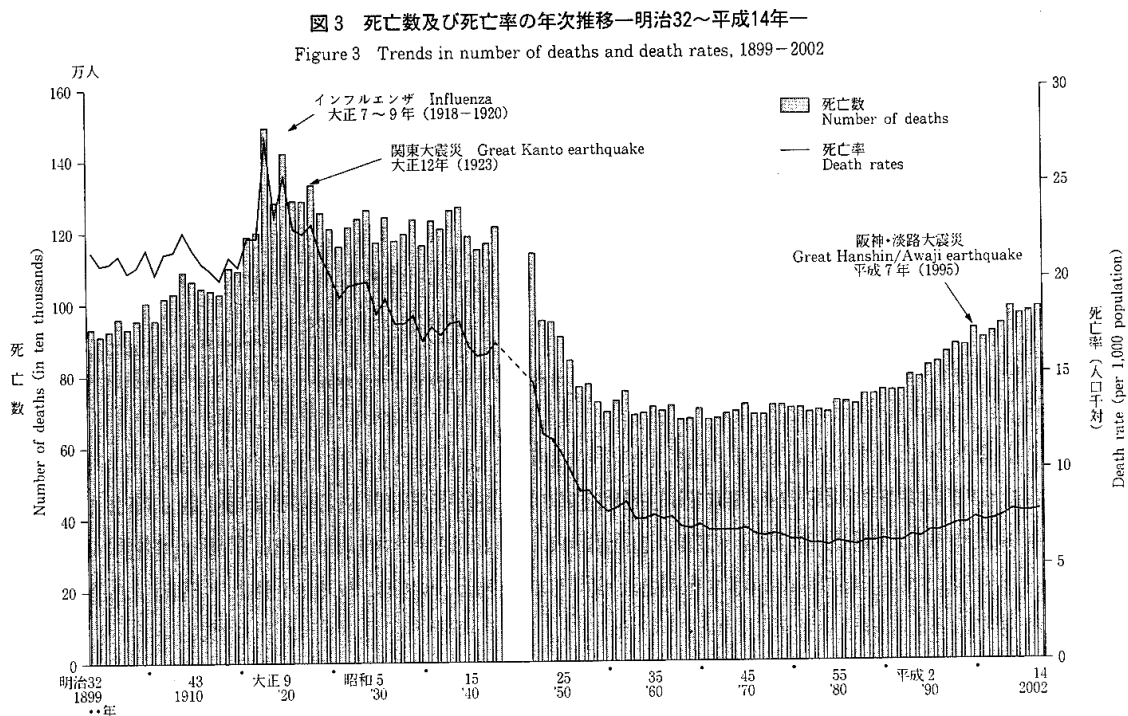


図2-2 死亡数および死亡率の年次推移

2.1.2. 人びとの力——黎明会と文化主義

■黎明会の講演——デモクラシー、ナショナリズム、文化の結合

後の時代に「大正デモクラシー」と呼ばれる民主主義運動は、「文化」の概念と深くかわり、そして、世界思潮としてのナショナリズムを内在させている。デモクラシー、文化、ナショナリズムのいずれもが、「改造」と「解放」をもたらすための言葉であった³⁵。

1918年12月に結成された黎明会は、講演会を開く。その第一回では、吉野作造が「開会の辞」、左右田喜一郎が「文化主義の論理」、木村久一が「新国民心理の創造」、今井嘉幸が「頑冥者流より観たる普通選挙」、福田徳三が「国本は動かず」という講演をおこなっている。「新国民」や「国本」といったネーションにかかわる概念が主題となっていること、それが「普通選挙」というデモクラシーの問題と結びついていること、そして、「文化主義」がここに登場していることは、注目すべきである（リストⅢ参照）。

吉野は、「開会の辞」で、黎明会の綱領を平易に説明している³⁶。黎明会が掲げる「国本の学理的解明」とは、ネーションへの学的反省を意味する。そのネーションは、世界の中心ではなく、世界で共同生活を送っていく諸ネーションのうちの一つである。黎明会は、「日本の使命、日本の文化の進歩を世界に向って作って行く所の創造的活動力」を発揮することを趣旨としている。また、吉野は、黎明会が政党活動のような「組織的運動」ではないことを強調し、「我々の運動は一種の愛国的宣伝（プロパガンダ）に過ぎない」とも述べる³⁷。

世界の新しい傾向にそくし、新しいネーションが構想される。だが、これは、従来の国体概念を否定するものではない³⁸。福田徳三は、「国本は動かず」という講演で、次のように述べている。

新しい思想の起る限り、進歩の方向に向うたんに、其度毎に擁護をしなければならぬような国体であるとしたならば、吾々は其国体なるものに対して根本的に甚だ不安を感じなければならぬのであります³⁹。

福田は、国体を、思想にも、経済にも関係のないものに位置づける。「国体と云うものは誰人も之をきめたものでもなければ、誰人も自分一己の考えを以て改造し得るものではありません」⁴⁰。国体を先験的に設定することで、逆に、福田は、「日本人が日本人であること」に価値をおき、国民の生存の問題を提起する。

即ち国に生れて来た者は如何なる無能なる者であっても、如何なる低能なる者であっても、如何なる卑しい者であっても、人間として恥かしからぬ生存の出来得るようになって居る社会、若しくは国と云うのであります。其方に向かって行く有らゆる運動、

有らゆる傾向を名づけてデモクラチックと私は名づけるのであります⁴¹。

福田は、このような生存権こそが本当の目的とされるべきであると述べる⁴²。

吉野にあって、国体は学的探究の対象となり、それは「日本の文化の進歩」という愛国と共存する。福田にあって、国体は先験的な概念として設定されるが、それゆえに、国民の生存への訴えの原理となっている。このようなナショナリズムとデモクラシーの結合のなかに、「文化」と「人格」の概念が登場する。

■哲学者たちの文化主義——桑木厳翼と左右田喜一郎

左右田喜一郎は、文化主義の概念が、1918年11月に桑木厳翼が『時事新報』に寄稿した「再び戦後の思想界に就て」において、始めて登場すると述べている⁴³。

桑木は、「文化」の概念をドイツに由来するものとして、英語圏の「文明」と区別する⁴⁴。「文化」は「自然」に対置されるものであり、「自然」を人の力によって変更したものが「文化」と呼ばれる⁴⁵。人間は「目的」をもち、それを絶対価値として理想的生活を追求する⁴⁶。そして、この「目的」に沿って自然を改造するところに「文化」が生じる⁴⁷。この力能の全般的な発展、すなわち、「あらゆる人間の活動力が自由に発達して其の行先に何処という定めなく発展していく」ことが人格であり、文化と人格はこの意味で結びつく⁴⁸。

他方、左右田は、「極限概念」の論理を援用することによって、文化主義の論理を述べていく。円に内接する多角形をモデルに、理想に対する無限の接近をころざすものが文化主義として規定される。

各限られたる範囲に於ける文化所産の創造にたずさわることを透して個人人格の絶対的主張に普遍妥当性を与えんとするに於て我ら人生の意義は尽く⁴⁹。

ここには、無限を内面化した、有限な個人という意識がみいだされる。

注目すべきは、このような人格の価値を中心におく文化主義の議論が、社会問題にむかっていくことである。桑木は、マルクス主義における時間の分量的関係（均質で空虚な時間）に言及し、そこでは生ける労働が死せる労働に吸収されていることを論じている⁵⁰。他方、左右田は、「凡て社会運動の深き病根は高きを低めて之を平準化せんとするに在る」と批判する⁵¹。同様の批判が、黎明会での左右田の講演でも展開される。一方で、社会運動は、無産階級を特権階級の地位に代替するだけであるのならば、批判されなければならない。他方、軍閥主義や官僚主義は、「限られたる一部の人生観を以て全部に強いんとする」ものであり、拒否されなければならない⁵²。文化主義は、共産主義と軍国主義の二つの極の間にある。この位置から、文化主義は、民主主義を主張する。

一切の人格が差別の上に在って而かも等しく一様に文化の帰趣に朝すると見るに於て凡ゆる文明批評の根拠がある。之によって是認せられるべき民主主義でなければ真正の民主主義とは言ひ得ない⁵³。

真正の民主主義は、人格によって担われる。その人格は、特殊と普遍の間にある。なぜなら、個々の人格は、それぞれ無限に異なるが、人格という点からするならば、みな同じである。これは、普遍と特殊の間という、ナショナリズムの想像力に、精確に対応しているといえる。

■大山郁夫のナショナリズム論

この時期の民主主義に組み込まれたナショナリズムをより深く考察するため、黎明会のメンバーの一人である大山郁夫に注目したい。大山郁夫は、吉野作造とならんで、この時期の民主主義の思潮を代表する論者の一人である。早稲田大学の政治学の教授として、政党政治に関与し、1932年から1947年までアメリカに亡命している。

大山は、1917年の「デモクラシーの政治哲学的意義」のなかで、「民族主義とデモクラシーの併行的進歩を中心とする現代世界の政治的趨勢」をみてとっている⁵⁴。「民族」は客観的特徴によって定義できないが、「主観的実在」として「一の確實なる実在である」と述べる。「民族」は、「共同の文化」、すなわち「共同の伝統、共同の歴史」、「共同の追憶及び共同の榮辱感情」によって結びつけられる。このような「精神的諸要素」をもつゆえに、「民族」とは「一の人格的存立」、「一の独立存在」である共同体であると定義される⁵⁵。

このように「民族」が独立した人格的存在であることは、二つの抵抗の原理を有することを意味する。第一に、外来者による支配に耐えられない。第二に、「内部の特殊階級に依って課せらるる圧制」に耐えられない。なぜなら、外来の敵も内在の敵も、同様に「当該共同文化団体内部の本然の要求の発現を妨げる」ものであるからである。共同の文化のためには、それを抑圧する敵に対して、立ち向かわなければならない。したがって、「民族主義は究極に於て、デモクラシーに終らずんば已まぬものである」⁵⁶。

1919年3月『我等』に掲載された「民衆政治と国民文化」という論文において、大山は、「政治の究極目標」を、「国民の文化生活を進めること」だと述べている⁵⁷。「国民文化」とは、「国民精神」に内在している「生命力の躍動」によって形成されるものである。それゆえ、「国民文化」を、外からもってくるわけにはいかない。では、「国民精神」とは何かというと、それは、「国家生活の原動力をなしている生命力」である⁵⁸。大山は、このような生命力を、質量をもつものとして考える。そして、この質量を増加させるためには、個々の身体が有する「生命力」を増加させていく必要がある。ここにおいて、大山のデモクラシーは、ネーションを媒介として、「国民の文化生活」の実現をめざす社会政策に結びつく。

文化の発達するためには、直接に文化の創造に当って居る個人は無論、その個人を取り巻いて居る社会の人々の少なくとも或る一部分が、生存上の第一次的要件を獲得するための過度の労働から解放せられて居ることを必要とするのである⁵⁹。

以上のように、大山にあっては、デモクラシーの実現もナショナリズムも矛盾せず、むしろ相補的に同じ政治的課題を解決するものである。その原理は、生命力の解放である。そして、その総量を増加させるという観点から、「文化」は創造力の総体としての目標であると同時に、国民の生活を改善するために配慮されるべき対象となる。

もちろん、私たちは次のことを見落としてはならない。第一に、ここで大山は政治的自由から社会的自由への発達をみるのだが、八時間労働制の要求と同系列で、優生学的政策も肯定されてしまっている⁶⁰。第二に、台湾や朝鮮は、日本と異なる文化をもつ国民としては認識されず、時間の推移のなかで同化される対象としてみなされている⁶¹。だが、ここでの問題は、大山の限界ではなく、このような言説が成立している平面である。

■ナショナリズム、デモクラシー、文化

デモクラシーはナショナリズムと結合し、その二つの概念の交差する地点に文化や人格といった概念が存在する。

松本三之助は、吉野のデモクラシーの主張が、桑木厳翼、左右田喜一郎の文化主義、そして、阿部次郎の人格主義と深いかわりがあることを指摘している⁶²。ここであげられた人物は、みな黎明会の会員であった。

同時に、このような主張は、黎明会に呼応して成立した新人会の会員たちにも共有されている。このことは、より重要であるかもしれない。なぜなら、新人会からは、戦前の社会主義運動の重要な人物が登場するのであり、「転向」という問題によって批判される人々が登場してくるからである。

2.1.3. 国民性の反省——新人会

■赤松克麿⁶³と麻生久⁶⁴

この時期における文化への関心は、社会への関心と隣接し、政治運動に結びついていく。新人会や建設者同盟に集まった学生たちは、文化主義と社会主義が交錯する位置にいる。彼らのなかから、何人もの政治家が輩出され、また、蠟山政道や新明政道といった戦前から戦後にかけて活躍する知識人が登場する。

とりわけ、新人会の創立の中心的なメンバーである麻生久と赤松克麿は、戦前の日本の無産政党運動を駆け抜け、体制の構築に参加していく。戦後、思想の科学の研究会は、両者を、共同研究『転向』の中で論じている⁶⁵。だが、ここにみられるのは、むしろ文化主義の論理の過剰ともいうべきものではないか。それは、「改造」への志向として、次章で確認するように、満洲事変後の日本社会における国家改造へと収斂していく⁶⁶

■新人たちのデモクラシー

1919年3月、新人会機関紙『デモクラシイ』が創刊される。表紙には「ネオ・ヒューマニズム」と題された文章が掲げられ、「人類を物質争奪の現状より解放せん」とかかれる⁶⁷。

その「発刊の辞」は、赤松克麿が筆名によって起草している。赤松は、「最も聡明に光輝ある人文の価値を認識し」と書くと同時に、「吾が大和民族の使命は……全国民の経済的政治的解放を断行して、以て自由なる文化生活の基礎を確立し、進んで世界文化の発達に貢献すること、之が第一義的使命である」と述べる。

同じ号で、麻生久は「青年知識階級の一使命」という文章を寄せ、「惟うに我国の現状に於て、青年知識階級の一使命は、政治的資本的能力階級と労働階級との間に介在して、其抱懐する社会心理の理想を実現する事にある」、と説く。

また、宮崎竜介は「永遠の平和へ」という文章のなかで、「此度の欧州戦乱は世界の人心に一大刺激を与え、国民という国民をして此の新しい社会意識に目醒めしめた」と述べる。

新人会の初期同人たちの間で、ネーションや文化といったことばによって、理想が語られている。彼らは、自分達を、資本家と労働者の間を介在する「青年知識階級」とであると考えている。ネーションと文化への志向は、新人会がより社会主義に接近していくなかで後景に退くとはいえ、しばらくは継続するものである。

1919年9月の第6号では、新明正道は「もっと根底の深い社会改造を要求しつつある」という事実を認め、大なる文化の **Common Wealth** を理想とし、人格精神の直覚的歓喜の中に凡ての古い残忍な本能を犠牲脱するため現実の物質生活全層に亘る徹底した改造を遂しなくてはならない」と書く。同じ号で、林要は、社会主義を「人格上及文化上唯一の生命」とであると論じている。

■日本国民性の研究——『解放』

新人会と深い結びつきのあった雑誌として『解放』がある。『解放』は、1919年6月に大鐙閣より創刊された。大鐙閣は、当時、『黎明会講演集』の出版元でもあり、また、『デモクラシイ』以来の新人会の機関紙の出版元でもあった⁶⁸。福田徳三を顧問格として、大庭柯公、麻生久らがその後見役をつとめ、その年に東大を卒業した赤松克麿が編集主任を引き受け、1923年の大震災で廃刊するまで、続けられた⁶⁹。

本研究にとって重要なことは、『解放』が、1921年に、ネーションに関する三つの特集——「明治維新の新研究」（1月号）、「日本国民性の研究」（4月特大号）、そして、「明治文化の研究」（10月特大号）——を組んでいることである（リストⅢ参照）。

文化と社会への関心の高まりは、「明治」という時代への関心の高まりとともに、日本あるいは日本人という「国民性」についての反省をもたらす。くわえて、ここで、「国民性」が改造の対象として主題化されていることに注意すべきである。「解放」のための障害の一つが、「現代日本人の濃い隷属気分」とであるとされる。だが、「国民性は流転する」ものであり、不変の所与のものではない。そのような隷属気分は、「過去の封建的社会組織の結果」である。同時に、「国民性」は、社会的環境によって影響されるが、それによって決定されるものではない⁷⁰。資本主義と世界交通の発達により、人々の意識は大きく変わっていく。

今は資本主義時代である。此時代に於て階級間の反目が激烈となると同時に各民族の世界的交通関係が成立する。それは必然に自由思想と解放運動との勃興を促す機縁となる。弁証法的にいうならば、人類史の根本傾向は「解放」に在る。自然の暴力と人為の暴力より解放され行くところに、人類社会の発達が存する。我が日本が独り此法則の外に立つことは想像せられない。今や我国社会の上層が日に爛熟と頹廃とを重ねつつあるに反し、被支配者群の一部には強烈な階級的自覚が燃え上がりつつある。されば我国解放運動の前途は艱難に相違ないが、同時に祝福に満ちていると思うのである⁷¹。

ネーションは、一方で、改造の対象である。その意味で、第一次大戦直後に出現したナショナリズムは、不変の所与、先験的なものであると論ずる本質主義とは異なる。他方、ここでのネーションは、他のいくつもの国と自らを比較可能なものとみなす複数性の原理のなかになる。この意味で、第一次大戦直後に出現したナショナリズムは、世界思潮としてのデモクラシーの実現のための原理でもある。

そして、このような改造する対象であり、改造する原理でもあるネーションは、この時期に登場する文化と重なっていく。それは、文化が、日本の文化として反省されたこと、さらには、世界の中の部分としての日本の文化として反省されたことを意味するだけではない。文化が、無限の創造力を原理とするものであり、その創造力が個々の人格に求めら

れるとき、その積分としてネーションもまた創造力の原理から捉えられるものとなる。

そして、そのような力の集合性として捉えられた人格およびネーションは、ひとしく、統御と運営、Engineeringの対象となるのである。

■改造の行方

改造への機運の背後にあって、「文化」や「人格」概念が語られる。「改造」の時代は同時に、人格主義、理想主義、文化主義が唱えられる時代であった。文化は、情況（環境）に対する主体的働きかけを説き、自然に対置されるゆえに、「改造」の語の内実を与える。

「文化」や「人格」への関心は、政治的なものからの逃避、社会的なものからの逃避、あるいは個人の内面性への退行ではない。世界的な民主主義、社会主義、国民主義の高まりを受けて、教養や文化といった概念は多くの人びとに訴求し、世界を理解する枠組みとして機能していた⁷²。

黎明会と新人会が共有するナショナリズム、デモクラシー、文化の結合を批判するのは、容易であろう。第一に、そのナショナリズムは、天皇制国家に回収され、戦前日本の軍国主義を準備するものである。第二に、彼らのデモクラシーは、知識階級の微温的なものにすぎない。第三に、その文化概念はきわめて高踏的で、民衆や労働者から遊離している。

この批判の容易さゆえに、その思想史あるいは社会学的意味の検討が充分になされずにいたのではないだろうか。

たしかに、赤松と麻生の軌跡は、典型的な転向にみえる。だが、その軌跡は、現実政治に参加しているゆえに生じるものでもある。この文化主義者たちを、政治や民族や社会に関心をもたないと論ずるのは、やや無理があるのではないか。

だからといって、麻生や赤松の軌跡から、この時代の文化主義を、権力を志向する知識人たちの欺瞞であると切り捨てることもまた、やや乱暴ではないだろうか。そのような権力志向を、属人化するにしても、帝大出身者あるいは知識人に固有のものとするものとしても、なぜそれがこの時期に集中したのかという、社会的、歴史的な出来事性を説明してくれるものではない。

むしろ、本研究では、1919年の『解放』創刊号に書かれた、次のような麻生の理想主義が、どのような社会性のなかで出現したのかを考えていきたい。

我等は今日の労働運動の骨子は、人類の世界を病的なる所有の支配より離脱せしめ、その本然たる創造の支配に移すものであると思惟する。そしてそこに労働運動の動かざる価値の存するを確信して疑わない⁷³。

そして、その理想主義を可能にさせる条件が、戦前から戦後を、どのように変わっていくかということを考えていきたい。

2.1.4. 教養の身体——阿部次郎の人格主義

■大正教養主義という神話

吉野作造や新人会の青年たちは、文化や人格の概念によって、社会問題に向かっていく。この志向は、大正教養主義の代表とされる阿部次郎にも共通している。阿部もまた、文化や人格の概念を通じて、社会問題に対峙している。また、その内面的思索のなかで、自己の所与として民族の問題を思考している。そして、阿部は、「人格の改造」ともよべるような自己の生活への配慮、関心を示している。この意味で、政治や民族や国家の問題から逃避し、内面への関心を専らとするという批判は、阿部の議論を外している。

もう一つ注意したいのは、この時期の文化主義や教養主義の条件となっているメディアの問題である。教養主義が、しばしばベストセラーとの関連で語られるように⁷⁴、この時期の知識人たちの思想と実践は、書字と出版に媒介された現象である。事実、阿部は、書字という行為を通じて、反省の意識を深めていく⁷⁵。だが、彼らの経験は、19世紀のドイツ観念論の哲学者たちとは異なる。むしろ、それは、書字が唯一のメディアであることができなくなった時代において生じている反省であることを考える必要がある⁷⁶。

■書字の不安

阿部次郎の『三太郎の日記』は1914年4月に東雲堂から出版された⁷⁷。阿部の内省は、書字を介し、活字となり、出版を通じた途方もない規模でひろがっていく。

同時に、『三太郎の日記』は、内面を媒介する、書字というメディア自体への不安から書き出されている。独り外を眺めていた三太郎は、三年前の自己の日記を取り出し、再開をこころみる。三年間、彼は日記を書くことができなかった。

彼はその間、書くとは内にあるものを外に出すことにあらずして、むしろペンと紙との相談づくで空しき姿を随所に製造することだと考えて来た。日記の上をサラサラと走るペンのあとから、「嘘吐け、嘘吐け」という囁きが雀を追う鷹のように羽音をさせて追い掛けて来るのを覚えた⁷⁸。

ペンという尖端と紙という素材のあいだで、書き込みシステムは、虚言を製造していく。誰かの声が、奥底から「嘘吐け」と言い立てる。書字は、内面を忠実に写しとる透明なメディアではない。だが、内面に接近するために、書字をもちいて書き続けなければならない。しかし、メディアは使えば使うほど、直接性から離れていく。結果、書字は、むしろ、内面をかき乱す。書字は、内面を十分に媒介せず、むしろそれが可能にする複製のひろがり、茫漠とした不安を引き起こし、その不安は再び書字によって埋め合わされるようになる。

とにかく日記は矢張り書くべからざるものであった。書くということは、An-sich が生きて動くということではなかった。Für-sich の鏡をキラキラと磨くということでもなかった。ただ指の先に涎をつけて、心の隅に積った塵の上に、へへのもへじを書くことに過ぎなかった。結論は俺には何もわからないということである⁷⁹。

書くことは内面の忠実な複製ではなく、紙とペンという二つのメディアの接触面に生じる、「嘘」である。即時と対自の間で、行為者は、厩大な書物の空間に籠り、「わからなさ」に向き合いながら、書きつづけていく。「大正教養主義」と呼ばれる思考の始原におかれるのは、書字がもたらす不安に貫かれた身体である。

■阿部次郎の国民論

書字がもたらす二重性、反省の意識が、教養への志向をもたらし得るのであるとするならば、そのような反省は、自己へと向かい、さらには自己が所属するさまざまな社会集団に及ぶ。阿部次郎は、『三太郎の日記 第三』の「十五 思想上の民族主義」（1917年5月）において、民族主義について考察している⁸⁰。

「余は日本人である」という反省から出発し、「日本人であること」は自由な選択というよりも所与の位相にあること、そして、それが自己の素質の多くをかたちづくっていることが述べられる⁸¹。「日本人であること」は、自分が自分であることと同じく、意志し、無限の努力を繰り返そうとも、決して乗り越えられることのできない有限性である⁸²。同時に、自分は「世界人」でもある。自己は、民族の歴史に貫かれていると同時に、世界史によっても貫かれている⁸³。

だからといって、世界への愛が優位になるわけではない。自己は、その近さゆえに、「世界の中でも特に日本を愛せずにはいられない」⁸⁴。愛は服従を意味するのではない。むしろ、「民族の不正なる意志と戦うこともまた我らの人類と民族とに対して負う義務」である⁸⁵。「好んで生活内容を一個体のことに局限するあわれむべき利己主義者」ではないために、同胞に対する義務、民族の利害と休戚への関心、民族の要求への奉仕がいわれる⁸⁶。しかし、民族は、「具体的なる唯一の最後の普遍」ではない⁸⁷。

阿部は、「すべての個人はその属する民族の血液と歴史とによって規定される」という民族主義を認める⁸⁸。また、「すべての個人はその民族を偏愛する自然的衝動をもっている」という民族主義を承認する⁸⁹。しかし、これらの事実と、「我らの生活に対してはたしていかなる規範を与えるか」という当為の間には、断絶が存在する⁹⁰。このような規範は、自己の反省を通じて、はじめて生み出される。この意味で、「民族的自覚並びに教養は、我らの意識的努力を命ずる一つの規範である」⁹¹。だが、それは、現在の自己を過去に投影するようなものであってはならない。民族的特質は、内面的自覚を深めるための参考以上のもの

ではない⁹²。

阿部のここでの民族への関心は、民族的特質が不変であり、そのあるがままの存在があるべき行為への規範となるという本質主義でもない。また、民族的特質を制限として乗り越えるべき対象とみなすような構築主義でもない。「教養」は、普遍と特殊の間で、さらには、自然と作為の間で、ネーションへの反省を含めて成立している。

■人格主義

阿部が掲げた人格主義とは、教養と民族（国民）への関心を軸とし、そこから社会の問題を論じていくものである。その意味において、阿部がいう教養とは、社会への強い関心を含み持つものである⁹³。

1922年、『人格主義』が岩波書店から出版される。そこで、阿部は、真理の普遍性を指摘し、階級的対立を退ける。そして、ふたたび、国民や国家の問題を論じている。

人格主義とは、「所与を欲求実現の材料として取り扱っていく」人間の力能に立脚している⁹⁴。同時に、人格主義は、あらゆるものは観念によって超克可能であるとは考えず、「現実」の「重さ」を重視する⁹⁵。理想は、体験についての反省を通じて、再構成される。この学習と創造の一連のプロセスがくりかえされる⁹⁶。

阿部の教養主義は、「国民」の思想と結びついていく。愛国者とは、「あらゆる犠牲を払っても国家の道義的偉大を求める者」に設定され⁹⁷、国家の権力は、「今日の社会制度の欠陥を根本的に改革するため」には必要とされる⁹⁸。そして、「社会的不公正を矯正して、社会的不安の根底に斧鉞を加えることは……急要の問題である」⁹⁹。その意味で、「国民思想の真正な独立は——日本文化の世界的独立は、この鎖国攘夷主義を撃破することによって初めて始まる」と述べられる¹⁰⁰。

ここにあるのは、歴史的伝統を所与としてうけいれるだけの国民ではない。そうではなく、所与を改変していく力能という文化の概念が、この「国民」の思想をつくりだす。「必要な場合には過去と絶つだけの勇気を持っていないものは、本当に過去を生かすことが出来ない」¹⁰¹。

以上を通じて、阿部次郎の教養の概念が、書字を透明なものとみなすものではなく、民族への関心、社会への関心をもつものであることを確認してきた。その教養の概念において、デモクラシー、ナショナリズム、文化の概念は共存している。もし、阿部次郎を「大正教養主義」の範例的な人物とみなすのであれば、「大正教養主義」という問題設定自体を大きく組み替える必要があるだろう。

■靈魂不滅

しかし、阿部次郎の人格主義の概念は、より複雑で難解な問題を孕んでいる。『人格主義』の原型となった、1920年4月に満洲でおこなった講演「人格主義の思潮」の最後において、

阿部次郎は、「靈魂不滅の証明」を論じる。この部分は、短く修正されるが、その要旨はほとんどかわらずに、『人格主義』の中に組み込まれている。

阿部は、そこで靈魂の不滅への信念を語っている¹⁰²。同時に、その証明として、神霊術について言及している。注目すべきは、神霊術における霊媒が「メディウム」として紹介され、そのメカニズムが無線通信の混線状態として論じられていることである¹⁰³。1914年に書字というメディアへの反省を書いていた阿部は、1920年において、死者の声を拾うメディウムへと言及している。阿部の日記には、蓄音機やフィルムの記述が散見される¹⁰⁴。阿部のテキストは、データの記録、蓄積、書き込みを、もはや書字だけが担うものではない状況で織り成されている¹⁰⁵。

同時に、阿部のこの靈魂の不滅への信念には、その前年、1919年に阿部をおそった息子晃の死が深くかわっている¹⁰⁶。晃は、その年の8月に結核と診断され、11月には亡くなっている。さらに、1920年1月の日記には、流行感冒についての注射の話と、知り合いの死がいくつか報告されている¹⁰⁷。阿部の教養への関心、人格主義の主張は、簡単にいえば、私たちが生きている現在よりも、相当に人が死にやすい社会のなかで生じ、そこには死の翳がさしている。

■システムの端末

世界は、人が見ることができず、聞くことのできないデータに満たされていると想像される。そして、そこは、より人が死にやすい世界でもある。そのなかにあって、阿部の人格主義は、自己の生活への全体的な配慮へと向っていく。

阿部は、満洲への講演旅行の翌月の日記で、収入と支出のバランスシートを作成し、勉強計画をたて、自らの生活を計算している。

一日が二十四時間では足りない。生活のための必要、勉強の必要を考えるならば、一日三十九時間が必要である。やらなければならないことの総計から、十五時間分を削減するために、阿部は「一つの項目に色々の意味を含ませ」、その計画をたてる。

朝は六時に起きて夜は十時にねる（睡眠時間が足りないと頭がはっきりしないで結局一番損である）。九時から五時までが出勤時間でその間は会社に出るつもりで職業をする。朝と夜とが自分の時間である。／午前六 - 八 カント（当分）／九 - 十二 翻訳（当分プラトンのアポロギー）／午後一 - 五 講義準備（当分ダンテ神曲）／五 - 六 語学（当分速成伊太利亜語）／七 - 十 思索（当分「人格主義の思潮」Elaboration）／夜の分については一言の説明がある。自由読書の時間がどうしても拵えられないから、この問題を中心としてそれに連関したものを此間に読んで行こうと思うのである。そうして来年の夏までに一通り纏めて晃の三周忌には本にして出せるように読み且つ考えて行くのである¹⁰⁸。

ここにあるのは、一日の二十四時間という有限な時間の全体を考慮し、計量し、それぞれの時間において最大限の成果を果たすことを目指す「主体」である。

しかし、同時に、その靈魂は、不滅のものであると信じられている。人生の五十年で人格を高める努力が終るのであれば、それほど頼りないものはない。もし人格の価値が突然の死で中断してしまうものなのであれば、人格の価値を高めるような努力は無駄なものになる。だが、靈魂が不滅であり、そこで高められた人格が、靈魂として死後も存続するのであれば、日々の努力は無駄にならない¹⁰⁹。

人格主義のエートスとは、あるいはもしそう呼べるならば教養主義のエートスとは、どれほど危うく、そして怪しくみえたとしても、靈魂不滅への信念を支えとして、自己の生活全体を配慮の対象とし、改造していくものである。

そして、次節以降で確認していくことは、このエートスをもった身体が、ある権力の技術に対して適合的であったということである¹¹⁰。教養主義の隆盛は、出版資本主義の隆盛を背景として教養が象徴価値として差異の標示に役に立ったというだけではなく、むしろ、あるシステムの端末として、作動しうることに求められるではないか。そして、その人格主義は、世界への意識と同時に成立した、デモクラシー、文化、ナショナリズムの三者の結合を結びつける人格という主体を想像させるものである。

2.2. 量のシステム——配慮と能率

本節では、「文化」および「人格」が語られる背景として、近代日本における量 mass との遭遇という情景を描きだしていく。量 mass は、この時期にはじめて「大衆」と翻訳される¹¹¹。量 mass とは、それ自身探究されるべき、巨大な社会的現象である。

前節でみた文化主義あるいは人格主義は、この途方もない量 mass に関連した現象である。量 mass と人格は、フォードのシステムによって、媒介される。大量生産のシステムは、生産量と能率を最大化するため、個々の端末として、人格の生全体を配慮していく。

第一に、南満洲鉄道の大塚素に注目する。大塚は、阿部次郎の満洲講演の受け入れ担当者であるが、1919年にフォードのシステムを紹介し、同年には、中村是公の依頼で、鉄道院への提言を行っている。第二に、巨大な量 mass のシステムとしての総力戦体制に注目する。持久戦と総力戦を遂行するために、調査、計画、統制が要請される。人びとは、総力戦を遂行しうするための国民として、配慮されることになる。第三に、第一次大戦期における社会についてのさまざまな模索を扱う。国家が社会に関心をもつようになり、鈴木文治らは「能率」の語で社会運動を展開し、余暇や娯楽の研究がはじまる。これらは、能率と再生産への配慮という点で、フォードのシステムと同じ原理の上に成立している。第四に、量 mass のシステムの効果として、都市における新しいミドルクラスが出現し、調査のまなざしの対象となっていたことを論じる。

本節が論証することをめざすのは以下の点である。

第一に、第一次大戦後の「教養」は、19世紀のドイツの哲学が参照されたとしても、量 mass という現象のなかにくみこまれ、フォードのシステムに対応する。

第二に、量 mass との遭遇のなかで、社会への関心、娯楽への関心、内面への関心が登場した。社会の領域も、余暇や娯楽の領域も、権力の配慮の対象となることによって認識され、存立することができる。その意味で、社会、民衆、大衆、余暇、娯楽といった領域は、権力の外部ではなく、その効果である。

第三に、量 mass（大量生産＝大量複製可能なもの）として、新しいミドルクラスは群れとなり、「文化」は、その生活を満たすものとして改めて構想される。

2.2.1. 南満州鉄道人事課とフォード——大塚素

■吉野作造、阿部次郎、大塚素

1919年5月6日、吉野作造は、阿部次郎に手紙を宛てている。要件は、満洲での講演に関わることである。

拝啓 甚だ突然にて失礼に御坐候へども今秋貴下満洲朝鮮にご出遊の御考無之候や伺上候 実は満鉄勤務の少壮連の組織せる読書会にて毎年夫れ夫れの学者に出遊を乞ひ講演を依頼するの例に有之その世話人大塚素君は小生の親友たる所より時々依頼方命ぜられ居り候¹¹²。

阿部はこの依頼をうけ、その内容が、後に、『人格主義の思潮』および『人格主義』に結実する。だが、ここで注目したいことは、その名前を挙げられている大塚素という人物である¹¹³。

大塚は、1909年（明治42年）11月に中村是公総裁下の満鉄会社に慰藉係主任として入社した¹¹⁴。吉野が阿部宛に書簡を送った当時、大塚は、満洲鉄道の人事課に勤めていた。

6月2日には、大塚の書簡が吉野のもとに届く¹¹⁵。

拝復 五月十九日に貴翰忝拝誦仕候 御多用中阿部氏に講演御交渉被下候段奉謝候 御来示の如く講演の主題は専攻の倫理学に関することにて結構に候 別に通例講演として文芸芸術に関するもの拝聴の幾を得ず更に結構に候 而して時期は十月が満洲にて最上の季節ゆえ十月可然と存候¹¹⁶。

この書簡は、6月12日に、吉野から阿部のもとに届けられる¹¹⁷。しかし、8月に息子晃の病状が明らかになり、11月に亡くなったこともあったのであろうか¹¹⁸。阿部が、大連に行くのは、翌年の1920年の春である¹¹⁹。

■阿部の満洲講演

1920年3月26日に阿部は東京を発ち、28日に京城に到着する。旅程は、4月1日まで京城、4月4日から9日まで大連、11日から14日まで奉天、15日から18日まで撫順、20日から23日まで長春となっている¹²⁰。それぞれの場所で、同じ内容の講演を、一日二時間、四日連続で行う¹²¹。ハルピンを経て帰路につくのは、4月30日である¹²²。

阿部の講演の内容は、『人格主義の思潮』として、1921年6月に満鉄読書会から非売品として発行されている¹²³。その序文のなかに、再び大塚素の名前が登場する。

私は私の旅行を所々に迎へて懇切に案内して下すった諸氏に向つて深厚なる謝意を表する。特に大連の大塚素氏は、最初にこの講演会を私に勧説された人であり、この旅行の大体のプランをきめてくれた人であった。しかるに同氏は私が東京に帰ると間もなく大患に罹つてついに幽界の人となられた。今当時の講演筆記がまさに一冊の書とならむとするにあたって、同氏の既に亡きことを思えば、深く哀愁の念なきを得ない¹²⁴。

大塚素は、阿部が帰京した三ヵ月後、1920年8月4日に、大連にて他界している。

■フォードの紹介

大塚素は、量 mass という社会現象と、人格主義、文化主義との関係を探究するにあつて、決定的に重要である。

大塚は満洲鉄道の人事課に所属し、1918年にアメリカに出張し、フォードの生産システムを視察している。その成果が、1919年、「フォード」自動車会社（デトロイト市）職工待遇梗概」として、南満洲鉄道株式会社調査課の編集による『調査資料第七輯』に寄稿されている。この論文は、ごく早い段階での「フォード」の生産システムの紹介として注目に値する。

論文のタイトルが示すように、大塚は、フォードのシステムを「職工待遇」すなわち、「人」に対する注意、配慮という観点からみている。

古来東洋にて「人に在て法にあらず」と言い古せし文句を、米国にては今更の如く之を高調し、真誠なる事業成功の根基は全く人にありとなし、人の待遇、人の住所、人の健康、人の訓練、陶冶等に深甚の注意を払う。小職今回視察せし工場及び商店二十を下らず、その中最も徹底せる制度を設け、紛糾せる現代の社会問題の解決に卓然たる見識を立て、特殊の色彩を放ちつつあるは「フォード」自動車会社を最とす。同会社の使用人待遇法は今日の米国を了解する好個の一注釈とも見るべきか¹²⁵。

フォードのシステムは、「東洋」の知的系譜を参照して理解されているが、そこでは、「人」がその「待遇」や「住所」や「健康」といった福利厚生の側面だけでなく、「陶冶」や「訓練」の対象として注目されている。このようなフォードのシステムは、アメリカの資本主義の大きな動向を示す代表的事例である。一方で、それは「現代の社会問題」の解決の鍵であり、他方で、それはアメリカを理解するための鍵となる。

もちろん、「其の規模の雄大なる」という言葉がしめすように、大量生産という最も重要な側面への注目が前提にある¹²⁶。同時に、大塚は、フォードのシステムが、労働者の身体に関心をもつものであることにも注目する。

フォードの成功は、「精選せる材料」と「優良なる機械」にあり、創業以来、彼は、この

二つを善くする努力をしてきた。そして、そのような「材料」や「機械」への関心と同系列において、労働者の人格への配慮と関心が必要となる。例えば職工がすぐに解雇されてしまうような立場におかれることは、「地位に対する不安と精神上的の不快」とを引き起こし、「能率を減殺」し、「業務を進捗」させない。それゆえ、そのような待遇は改善されなければならない。

また、大塚は、フォードの賃金体制、すなわち、日給 5 ドルにも注目している。この金額は、「一家を維持する者に取り最低限度」とであるとされる。すなわち、節約をしたうえでも、「米国市民として、職工は老後の準備をなし、不時の病災等に備え又子弟教育の用意」を可能にするために最低限必要な額であるとされる。

さらに、大塚は、労働者のなかに「出獄者」や「不具者」や「老年者」もいること、賞与金の分配にあたって、扶養者の有無だけでなく、単身者において、「将来の発達を心掛け、酒色を慎み、知徳の修養を勉め、能く衣食住に注意しを其健康を増進するもの、即ち（コンスツラクチフ、ライフ）を送る者」が評価されること、社会部あるいは教育部によって労働者の生活が視察調査されること、さらに、調査員が、個々の労働者の住宅や生活、衛生の状態の面倒をみるばかりか、「朋友の良否、家政の善悪、夫婦の関係等まで綿密に視察して親切なる忠言を呈し有力の指導を、与ふ」うえ、『カード』式報告書を作成することなどに注目している。

以上のようなフォードの生産システムと労働者の配慮をみて、大塚は次のように述べている。

「フォード」の目は機械材料の物質より一転して精神的活物たる人に移り、其施設が着々奏功するを見て感慨益深く、遂に彼は我が目的は自働車を造るにあらず人を造るにあり、我が工場は自働車の製作場にあらざ学校なりと称するに至れり¹²⁷。

フォードの生産のシステムは、まさに労働者の個人の「人格」の全体を配慮するものである。趣味の向上、幸福の増進、収入を増やす力を与えること、金銭の使用に関する訓練と良識、家族とのよき関係、社会とのよき関係、職業と雇い主とのよき関係、逆境でもくじけない心など。ここに、「外国人を米国化」することが加わる。大塚がフォードの生産システムからみてとったもうひとつのことは、「彼が其使用の職工を有力なる米国市民として立たしめんと努力する多とすべきなり」¹²⁸という点である。フォードはさまざまな国の出身者に対して、英語の運用の教育をするとともに、「米国市民」としての心得を説く。

そして、同じシステムが軍事力へと直結する。

世界の平和に眷々たりと称せらる、彼が娯楽的自働車の製造を中止し、其訓練せる職工と整頓せる工場全部とを挙げて軍需品製造に捧げしとせば、亦以て時運の大激変を

徴すに足らん乎¹²⁹。

フォーディズムとは無数の微細なテクニックの総体としてあり、大塚が注目したのはその部分である。たとえば、生産過程の分割や、消費者としての労働者の創出といった側面に対しての意識は、大塚の報告書からはあまり読み取れない。だが、大塚は、労働者の身体を全体として把握し、生産以外の局面にも配慮する権力をみてとっている。この権力は、生産に従事する 8 時間だけでなく、のこりの生活の 16 時間の時間についても配慮・関心の対象とする。生産性の向上のために、効率が考慮され、労働力における再生産 *recreation* の領域が配慮される。労働者の身体は、このようなシステムの端末として再想像される。フォードの従業員は、自己の研鑽にはげむ教養人であり、よき家庭人であり、よきアメリカ国民でなければならない。

前節でみた文化主義あるいは人格主義は、内面まで含む総体として、個々の身体を配慮するという意味において、フォードのシステムと同じ権力の作用圏域のなかにある。

■後藤新平、中村是公、大塚素

「フォード自動車会社職工待遇梗概」は、大塚が満鉄から命ぜられた米国出張の報告書である。1917 年 8 月 21 日に横浜を出発し、12 月 28 日横浜に戻ってくる¹³⁰。大塚は、アメリカに出発する直前に、鉄道院副総裁中村是公を訪問している。

1916 年 10 月、寺内正毅内閣の成立に伴い、後藤新平が内務大臣と鉄道院総裁に就任すると、中村是公は、翌 1917 年 5 月 24 日に鉄道院副総裁に就任している¹³¹。

中村と後藤の結びつきは、きわめて深い。中村は、後藤新平のもとで、台湾総督府財務局長兼総務局長を務め、1906 年 11 月 13 日に後藤新平が満鉄総裁に任命されると副総裁に就任した¹³²。1908 年 12 月から 1913 年 12 月まで満鉄の第二代総裁を務め、明治英学校・東京大学予備門予科以来の親友である夏目漱石を、1909 年 9 月から 10 月にかけての満洲旅行に招いている¹³³。

さて、大塚が中村を訪れたことは、大塚の 1917 年 8 月 13 日の書簡に述べられている。

過日鉄道院に行き副総裁中村是公氏に面会の節、是公氏は『君のやって居る様な事が此方にも必要だと思ふがね、君此方に帰ってはどうか』と云い居り候 小生は今度米国で見たり聞いたりして来て其上申しましようといひしに『丁度いいから是非』と申居候 朝鮮の方も満洲と共に統一的にやらねばならぬ時機が来るべく（国澤氏が理事長故猶更小生には仕事がし易い）鉄道院の方にてても是公氏が考え居るとせば、これも面白い事に候仕事は山の様に御座候て、働き人少なき憾み山々に候¹³⁴。

大塚の文面だけからは「君のやって居る様な事」が何であるかは、わかりかねる。しか

し、アメリカでの視察を踏まえて話すとしているように、おそらく先に確認したような労働者への配慮と同系列の問題なのであろう。当時の満鉄理事長である国澤の名前があげられているが、鉄道院副総裁は中村是公であり、当時の総裁は後藤新平であった。満洲、朝鮮と鉄道院といった広がりの中で、問題意識を共有した一つの企図が立ち上がりつつあることが示唆されている。

■鉄道院調査

アメリカへの視察を終えた大塚は、鉄道員嘱託として、1918年5月6日から7月11日まで、日本全国の路線を約8,000キロにわたって視察する。そして、7月19日、鉄道員総裁官邸において、総裁になった中村是公と副総裁、技官、各局長、総裁官房各課長、中部、東部両管理局長、庶務課長の集会で、報告を行っている¹³⁵。

この中で大塚は、まず人手不足が個々の労働者の労働時間の増加につながり、欠員欠勤をひきおこし、さらなる人手不足をもたらすことを指摘している。「疲労は心身一部の麻痺である、能力の死である。如何に緊張した精神と忠実の思慮とを有って居ても、身体が疲れては頭も手も働かぬ」¹³⁶。

中村に「現業員の生活状態をも注意して貰いたい」と注文されたことをうけ、大塚は、生活費を記録している職員をみつけ、その数値を整理している¹³⁷。この数値は、借金せず生きていくのが精一杯といったものであった¹³⁸。このために、職員たちは副業を行い、それが疲労となり、就業中の居眠りの原因となる。大塚は、出産に際し、産婆と医師への謝金を支払うことができないために、公金に手をつけ、それが癖になり、捕まった職員のエピソードや、低い収入にもかかわらず子どもが七人いる工夫の事情が、親子夫婦一室での寝ざるをえない狭い家にあるというエピソードなどを紹介している。そのうえで、大塚は次のように訴える。

ドーカ鉄道院がフォードの様に、雇用人に対し、多く与えることを以て院の誇りとする様な方針を取り、此十万の現業員と其家族とを安心し、満足し、感謝して専念一意、後顧の憂なく気持ちよく、働き得る様に仕向けて頂きたい。而して一般の実業界に使用人待遇上の好模範を垂れて頂きたいと思う¹³⁹。

また、大塚が提案することが、住宅の提供である。官舎の建設、あるいは官舎の低額での貸与を提案している。「能率増進の点から考えても、官舎若しくは合宿を急設することは大切と思う。官舎が出来て人が安定すれば、自然業務に熟達するものが多くなる。従って事務の進捗となり確実となる」¹⁴⁰。通勤時間は、生産上の損失であり、疲労による能率低下につながる。それゆえ、職住近接が提案される。

他に、「鉄道学校の設立」、救済制度や病院、治療所、療養所などの「保健」が提案され

ている。特に「保健」の提案には、規約貯金、退職者への優遇といった年金制度、事故を減らすための安全性向上、消費組合などが含まれている¹⁴¹。

これらの提言がどれだけ受け入れられたかということは、問うべき別の課題である。だが、ここでは、第一次大戦を背景として、労働者の身体および生活に対する配慮が、南満洲鉄道と鉄道院という二つの巨大な組織にとっての主題となっていることは、確認しておきたい。

■能率——家族と会社の経営

1920年1月、大連には、スペイン・インフルエンザが大流行する¹⁴²。その月からの大塚の日記がのこっている¹⁴³。同年には、阿部次郎の講演旅行があり、「4月10日 多賀子悩む、いちらし。阿部氏と同伴熊岳城に向ふ」という記述をみつけることができる。だが、阿部次郎の滞在中も含め、この間、大塚の日記を埋めているのは、13歳の次女多賀子の病状である。1月1日以来、たびたび体温が記録され、4月21日に「容態絶望に近し」という一節がある。そして、5月8日に、多賀子は亡くなる。

大塚もまた病に罹り、6月2日に大連病院に入院し、8月4日に亡くなる。入院する数日前の5月31日、四十度の高熱のなか、大塚は、「家訓」を口授している。

個人にしても団体にしても、其能率の増減は直ちに其個人団体の生存の価値に關す。故に各国実業家と言わず学者と言わず、苦心慘憺其国民乃至団体の能率を助長せんことを競う。而して能率の増進は其要素多岐なりと雖も、生活の安定を以て第一義とす。生活の安定は一方給与の増加と他方生活の質素とに待たざれば之を実現することを得ず¹⁴⁴。

大塚が繰り返すのは「能率」の語である。「能率」は、個人であれ団体であれ、さらには国民であれ、その生存の鍵となる。だが、このさまざまな能率の最も根本にあるのは、個々の生活の安定である。そのためには、一方で給与所得が上昇することによる収入増加と、他方で生活の儉約による支出減少が必要となる。

大塚は、遺言で、南満洲鉄道の同僚たちに語りかける。余計な支出を抑えた儉約生活と、生活費の計上を通じた貯金の創出によって、従業員の生活はよくなっていく。そのような「労使協調」を通じて、「能率」は上昇し、「社会発展」が達成される¹⁴⁵。

余は我会社五萬の人々に対し、特に所局長に望む。力めて華麗の生活を斥け、中元歳暮の贈答を質量共に控え、慶弔の如き其範圍を輕減し、各人をして予算的生活を励行せしめ、融通金の意味にあらざる据置貯金会を創設し、余裕を挙げて之を会社に蓄積し、労資協調の実を挙げ後顧の憂なく、進んで社会進展の為充分なる能率を揮擢せら

れんことを至嘱す¹⁴⁶。

1923 年に出版された『大塚素遺稿』の編集委員、有馬四郎助は次のように書いている。

故人の志は社会を改良するにありました。故に其の理想を南満洲鉄道会社に於て行おうとしました。今日同会社の社会課の存立は個人が据えた土台の上に出来たものと思います¹⁴⁷。

大塚素は、キリスト教に帰依し、南満洲鉄道の慰藉係に就任し、フォードのシステムに出会い、従業員の身体と生活への配慮をつうじた「社会改良」を企図していく。量のシステム、能率、配慮は、この時代を眺める一つの視角を与えてくれるであろう。

2.2.2 総力戦と総動員体制

■第一次大戦と総動員の思想

前節では、大塚素という人物に注目することで、ナショナリズム、デモクラシー、文化の三対の背後に、量 **mass** に関わる技法として能率と配慮があることを論じた。

資本主義の高度化のなかで、さまざまな要素がフォードの生産システムへと結実する。それは、第一次大戦という巨大な出来事と同じ地平に成立し、同じ論理を有している。事実、大塚は、フォードの生産システムの紹介の最後で、その生産能力の軍事転用の可能性をみてとっていた。

第一次大戦は、日本の政治家や軍人に強烈な衝撃を与えている。それは戦争が「総力戦」と「持久戦」に変わったという事態である。総動員体制、あるいは総力戦という思想は、1910年代において成立している。総力戦 **total war** では、軍隊という国民の部分が戦うのではなく、国民全体が戦う。また、平時に備蓄した武器弾薬によって戦争をするのではなく、戦争を遂行しながら生産し、生産しながら戦争を遂行する。そのため、平時においては資源の調査が行われる必要があり、平時の生産設備は速やかに戦時の生産体制に移行しなければならない。

■量の戦争

後に貴族院議員となり、理化学研究所の所長となる大河内正敏は、1914年9月に「工業の威力と来るべき機械的戦争」という文章を発表している¹⁴⁸。この開戦初年に書かれた文章は、すでに、第一次大戦が「量の戦争」であることを見て取っている。

大河内は、兵士の数が数百万人規模に増大したことを指摘したうえで、生産技術の高度化にともなう武器の高度化によって、人類の歴史上類を見ない惨劇が生じたと述べる。くわえて、現代戦争の軍需品は、銃器、弾薬、車両、艦船にとどまらず、被服、食料、汽船、自動車、航空機、電話電信などにまで及んでいる。戦争の遂行のためには、このような多岐にわたる製造品を、さらには莫大な量において供給しなくてはならない。

第一次大戦に比すれば、日露戦争ですら限定されたものにみえる¹⁴⁹。交戦国は日露両国であり、その動員した兵員数は両者をあわせても、現在の交戦国一国の動員数におよばない。そのような規模にもかかわらず、日露の両国は軍需物資を輸入に頼ったのである。しかし、現行の大戦では、武器生産国はことごとく交戦国となっている。そのため、開戦前の備蓄と自国での製造によるしか、兵器の供給は望み得ないのである。

1917年、産業の基礎となる科学研究をすすめるため、理化学研究所が発足する。大河内正敏は、この所長に就任する。

■動員と計画

同じ問題意識が、政治家や軍人にも、共有されていた。戦争の性格の変化は、それを遂行する国家および軍隊の改造を求めずにはいない。1917年、参謀本部は、『全国動員計画必要ノ議』を提起している¹⁵⁰。

「動員」とは、軍事を含む国家のあらゆる組織を、平時の態勢から戦時の態勢へと移行する事業の総体をさす。日本は、一国において、戦争を遂行するにあたって十分な資源をもっていない。にもかかわらず、第一次大戦は「持久戦」として遂行されており、日本が次に迎える戦争もまた「持久戦」となる可能性がある。

それゆえ、国防の方針の第一は、迅速に決戦を行うことである。それと同時に、持久戦を遂行しうるだけの耐久性を確保しておく。平時にどれだけの国力を蓄積することができるか、そして、平時の組織をどれだけ円滑に戦時態勢へと移行できるか。これらの課題に処するために、「全国動員計画」が必要となる。それは、「挙国一致」と国力の涵養発達に努め、平時から、組織を、戦争を想定したものに構成するものである。

だが、現状を省みるならば、問題は多い。第一に、この動員のための計画がない。第二に、日本の工業界が国防のための軍需品を供給する能力をもっていない。第三に、生産にあたっての労働力の確保ができていない。

このような状況に対して、「社会政策」の不十分さが指摘される。必要なことは、「国力の涵養増進を企画」することであり、国家の方針の樹立、国務の統一、そしてそれらの調和である。それらが実現すれば、たとえ戦争が行われたとしても、国家は速やかに最大限の能力を発揮し、自給自足を通じてその戦闘力を維持し、社会組織に欠陥が生じない。これらは、あらかじめ組まれた「全国動員計画」によって可能となる¹⁵¹。

同じ年に参謀本部から出された『帝国国防資源』では、総力戦および持久戦を遂行するための経済的自給自足 autarky の圏域の確保が、課題として述べられる¹⁵²。そのとき、資源の供給源としての中国の存在が浮上する¹⁵³。この文章では、さらに、日本列島と朝鮮半島を結ぶ交通路の確保のために、対馬海峡にトンネルを開削することまでもが提案されている¹⁵⁴。

■国家総動員

1918年1月の政友会大会の演説で、原敬は欧州での戦争について言及し、各国が「自衛自給」の方針を取っていることを指摘する¹⁵⁵。これは、第一次世界大戦後の国際秩序における日本の政策の方針となる。すなわち、「戦後経営」の方針である。原内閣下に設置された臨時軍事調査委員会において、永田鉄山らによって、1920年に、『国家総動員に関する意見』が出される¹⁵⁶。

「国家総動員」とは、「一時若は永久に国家の権内に把握する一切の資源、機能を戦争遂行上最も有効に利用する如く統制按配する」¹⁵⁷ことである。戦争は、「国民的戦争」となる。

それは、国家の「全智、全能」をもって遂行されるものであり、そのためには、あらゆるいっさいのものを、資源として用いる必要がある。

第一は、「陸海軍の動員」である。第二に、「国内の戦用原料」と「民間の工業」を「統制管理」する。第三に、「食料農産の按配統制」を行う。第四には、「水陸の交通」を政府が管理する。そして、第五には、「国民従来の自由を抑制して労務の強制者若は半強制を行い以て徹底的に全国民の力を戦争遂行の大目的に集中指向せん事を図る」。これが、第一次大戦という〈量の戦争〉を目撃することを通じて、導出された政策であった。

注目すべきは、五つ目の政策についての考えである。それは、強大な権力の集積による国民の自由の圧迫と強制ではないと述べられている。この提言は、同時に、「精神動員」について、重要な課題として述べている。それは、「国民の愛国奉公心、犠牲的精神を極度に要求する」ものであり、「国内の人心を新にし継戦意思を維持する為」の一連の政策である。この提言では、「思想戦」が言われ、国民は対外的、対内的な両方の宣伝の対象とされる。「精神動員」が、「国家総動員の根源」として、「各種有形的動員の全局に互り」、「全局を支配すべきも」と位置づけられる。

後の歴史を知っているものには、ここに、天皇制国家の強大な権力による強制、抑圧、教化の萌芽をみてとることができるであろう。だが、他方で、能率と配慮を軸とする量のシステムのなかで、国民をして国民戦争を遂行せしめる権力の作動という、相貌を見逃してはならない。

■国民の国防

能率と配慮が機軸となっている点において、国民戦の思想は、第一次大戦後の国際的なデモクラシーの潮流と、ネーションへの自覚と矛盾しないのである。大河内正敏は、1920年6月に、「国防計画の根本議」という文章を発表している¹⁵⁸。

大河内にあって、従来の戦争に打ち勝つことを目的とする国防は、「消極的国防計画」であり、世界の永久的平和が達成されるならば、それこそが最良の国防（「積極的国防計画」）であるという。積極的な国防計画は、世界平和という究極的目標のための、手段でなければならない¹⁵⁹。

その意味で、国防計画は、軍人に限られるものではなく、国民全体に関係する。外交において、国民外交がめざされるのと並行して、国防もまた「国民の国防」でなければならない¹⁶⁰。くわえて、第一次大戦は、軍人と軍人の戦争ではなく、国民と国民の戦争であった。予期される次の戦争もまた国民間の戦争となるであろう。ここで、「国家総動員」は、軍人だけでなく、国民が戦争に関与すること（「国民全体の総動員」）を意味している¹⁶¹。戦争に勝利するためには、前線に兵士を動員するだけでなく、その兵士以外の総ての国民がその兵士を補助する体制が必要である¹⁶²。「要するに第一線に立ちて直接に戦闘行為をする兵員以外の者を、其背後に動員して国民全体総掛りで直接、間接に従軍せしむる」¹⁶³と

して、国内の社会組織を再編成することを述べる。

このためには、1918 年 4 月に制定された「軍需工業動員法」を補完するために、「大規模の調査・研究」が必要である。資源に乏しく、工業能力の低い日本は、資源の調査と利用の工夫、そして大規模な軍需産業の計画的発展をめざしなければならない¹⁶⁴。大河内にあっては、総動員体制は、「国民の国防」として、個々の国民の主体的な参加を要求するものである。

■民衆の力

総力戦および国民戦の必要は、国内における階級的対立を問題視させ、普通選挙を実施して国民に政治参加をさせるための動機となる。前節でみた、ナショナリズム、デモクラシー、文化の結合は、国民の力能の総体を増加させるという要請にむすびつくものであり、その意味において、量 mass の戦争に対処するための国家および社会の再編成なのである。

文化主義や人格主義が民主主義を担いうる国民の身体を要請したのと相即して、国家は総力戦を遂行しうる主体的で積極的な国民の身体を要請する。

普通選挙運動は、世界におけるデモクラシーの潮流を背景として行われた。しかし、それは、原義の通り、民衆 demos の力 cracy に関わるものである。第一次世界大戦は、民主主義と軍国主義との戦争としてフレームされるが、その実質は、それぞれのデモクラシー＝民衆の力の総体が競われていた。来るべき戦争もまた、このデモクラシー間の戦争となるであろう。この意味で、普通選挙も総力戦も、ともに量 mass という現象の効果である。国家と市民社会という対を支配と被支配、抑圧と抵抗の関係で結んでしまうと、多くのものが見えなくなってしてしまう。

量 mass のシステムは、能率への配慮として、社会を貫いていく。社会のあらゆる領域が国家の関心の対象となり、その能率の最大限の発揮のために、改造の対象となる。

2.2.3. 能率と再生産への配慮

■社会の発見

量のシステムは、能率の向上を動機として、個々の労働者の生活全体を配慮していく。量の戦争としての第一次大戦は、国家を量のシステムとして想像させ、個々の国民はそのシステムの端末として、配慮される。労働者も、国民も、力の源泉であり、その力の集合が、途方もない量の創造と破壊を可能にする。創造する身体は、**Engine** として、その運用、統御が問題となる。

本項では、このシステムの効果として、この時期に、「社会」という領域が見出されていくことを論じる¹⁶⁵。だが、この情景を、国家による社会の統制や、市民社会の国家からの自立といったモデルによって、整理するべきではない。たとえどれほど強権的に見えようとも、国家もまた、システムにおける権力の中継地点に過ぎない。それゆえ、国家官僚も、社会運動を担う知識人も、民衆を語る知識人も、同じ系列として扱う必要がある。鈴木文治や賀川豊彦は、「能率」と「人格」の概念によって、労働組合運動や社会主義運動をフレーム化していく。他方、この時期における娯楽や余暇の研究は、生産だけでなく再生産の局面が関心の対象となりつつあることを意味する。

■国家による社会への関心

第一次大戦後、「社会」にかかわる行政組織が急速に整備されていく。1919年12月24日に、内務省地方局救護課が、社会課に改称し、1920年8月には、内務省社会局になる。そして、1922年11月1日に社会局は、外局となる¹⁶⁶。他方、1919年には、協調会が床次竹二郎によって設立される。1919年には、倉敷紡績の大原孫三郎が、大阪に、大原社会問題研究所を設立する。

このような「社会」への関心は、総力戦という量の現象に対応している。

1915年、田中義一は、『社会的国民教育』を発表する¹⁶⁷。欧米を巡視した田中は、特に在郷軍人会と青年教育に注目する。田中は、第一次大戦にあって、各国の国民が戦争をつづけていることを、「偏に平素に於て青年の教育指導と云うことに、上下挙って心血を灌注来った効果である」¹⁶⁸と述べる。青年が「驕奢華美」になり、「浮華輕佻」¹⁶⁹になっているという言説は、あまりにありふれている。だが、そこで語られるのもやはり「国民性の改善」¹⁷⁰なのである。

一つには、「我が国民＝殊に青年の体力が近来著しく衰耗に傾いて」きているという統計がある¹⁷¹。二つには、「所が日本人には兎角感情に走り易い国民性があるからでもあろうが、どうも此協同と云う観念が乏しい様に思われる」という観察がある¹⁷²。

ここでは、洗練されていないとしても、青年の身体の養育に配慮がなされ、協同が可能な国民性への改造が目指される。

■キリスト者の社会主義——友愛会と鈴木文治

国内では、1911 年によりやく工場法が制定し 1916 年に施行されるのだが、国際的には八時間労働制が訴えられていた。第一次世界大戦後の 1919 年、ILO の第一回総会が開かれ、八時間労働制、最低年齢、女子と年少者の深夜業停止が決議される。この国際潮流を受けて、1920 年には、労働組合法案の作成が一方では、南原繁らによって、他方では河合栄治郎らによってなされる¹⁷³。

このような労働者の待遇の改善を主張した団体の一つに、「友愛会」がある。「友愛会」は、1912 年 8 月 1 日に、鈴木文治によって創設された、労働者の教育・親睦団体である。国家・産業の発展に資する生産者としての自己形成と、それをつうじての協同の力にもとづく社会的地位の改善とを綱領とする。

その機関誌である『社会改良』は、月刊誌として、1917 年 5 月から 1918 年 6 月まで出版された。このなかでの鈴木の見解の中心は、「人格」と「能率」にある。

1917 年 8 月の文章は、「気分と能率」と題され、能率の障害となる問題点が四つ——技術教育の不完全さ、低賃金、長時間労働、地位の不安定さ——指摘される¹⁷⁴。そして、そのような障害を取り除いた先に、「労働者の霊」に「人格の輝き」が見出される。

このような労働者の個々の人格の充実、団体の義務であり、ひいてはその利益になるものである。1917 年 10 月の文章「個人と団体」では、個人は団体に対して保護を求める権利があり、団体は個人を保護、育成する義務があるという。また、個人は団体を存続させる義務があり、団体は個人に忠誠と義務を要求する権利があるという。この個人と団体の不即不離な関係を通じて、両者は、「生存の意義を充実し、発揮し、完成する」。この原理は、鉱山、船中、会社、銀行、官庁、組合団体のどこでもかわらない。多人数集合するところでは、この原則にしたがわなければならない¹⁷⁵。

それゆえ、この原則は、国民と個人の関係にまで及ぶであろう。1917 年 12 月の「国民性と団結力」という文章で、鈴木は、団結と組織の必要から、「国民の組織的訓練」を訴えている。

現代は団結の時代である。組織の時代である。団結固く組織全たければ、諸事挙り、之に反すれば即ち滅ぶ、世界的経営なるものは皆この原則に支配せらる。此意義よりこれを見れば、我が戦後経営なるものの根本要義は、何物よりも先づ国民の組織的訓練にあり、労働問題の自助的解決というも、要は此根本義を離ることなし、労働社会の結合も亦成るべからずとせば吾人はた何をや言はむ¹⁷⁶。

そして、田中義一とまったく同じく、「共同的精神の欠乏」に、日本の「国民性の一大欠陥」をみてとる。鈴木は、労働者個々人の人格の発現と能率の発揮をめざすと同時に、共

同や組織によって、より大きな企てが実現可能であるとうったえる¹⁷⁷。

ここで組織や経営が問題となっていることは、それが第二次大戦後にも繰り返される主題であるゆえに、留意すべき点の一つである。その組織の担い手として、国民はまだおおきな「欠陥」をかかえている。それは、たとえば、住居生活において、「欧米の如くアパートメント式の共同生活」が出来ないところにはっきりと現われている。

こうして、人格と能率、組織と経営といった問題の延長線上に、「文化生活」の概念が浮上してくる。鈴木は、「文化生活と労働運動」と題した文章で次のように述べる。

近代に於て世界的の大問題となりつつある、社会問題、労働問題というは、決して単に労働者の露命を維ぐという問題だけではない、其時代の労働者をして真によく労働者相富の体面と品位とを保って、文明民としての生活の保障を与え、其の幸福の増進を期するにある。彼の労働運動なるものは、即ち、労働者の自由の意思、自発的の行動に依って、此大目的を貫徹せんとするにあるのである¹⁷⁸。

ここで、鈴木は労働問題を、生存の問題としてだけではなく、どのような社会的存在として認識されるかという問題によって考えている。ただ生きているだけでなく、どのように生きるのかが問われるのである。

■工場のような社会、修道院のような組合——賀川豊彦

賀川豊彦は、鈴木文治とならんで、当時の社会運動の代表的人物である¹⁷⁹。マルクス主義の本格的な隆盛以前に、日本のキリスト者たちは、労働問題を「人格」によってフレーム化している。

1919年、賀川豊彦は、『改造』の9月号に「産業国家論」を掲載している。賀川は、マルクスの議論において「人間」の問題が十分に論じられていないと説く。そして、「人間」の問題が十分に考慮されなければ、たとえ社会主義国家が成立しても、十分に「人間としての労働者」を幸福にするかどうか、疑問である。そのような国家は、確かに資本主義からくる「脅迫」を乗り越えるであろうが、究極的な社会組織であるとはいえない。資本主義の問題もまた、「人間」の問題から考えなければならない。

長時間工場に蹲る〔うづくまる〕生産者の群の為に、我等は先づ工場を人間社会の単位として、ただ物質の製造所として機械視せず、人間の創造的衝動の試験所とし社会生活の単位を工場に発見せんとする¹⁸⁰。

資本主義は、個々の人間を、貨幣によって計測される存在にしてしまう。賀川はそれに対し「社会性によれる社会人格」を提起する。この社会人格は、人格が意識的に結びつき、

成長と総合と分化を通じて、進化していく。このような人格の結合が、組合運動となる。そして、それは、国家 **national** の単位とみなされる。

資本主義の国家では個々の人格は、貨幣によって支配、束縛され、賃金労働として苦しめられる。マルクス主義は、資本主義からの生産者の解放という国家改造である。だが、賀川は、さらに、人格を解放する新国家の新組織を考察する必要があると論じる。

そのためには、時間の短縮だけではなく、創造的な活動こそが必要となる。生産者は「生活そのものを政治化し、政治そのものを生活化」することが必要となる。そして、「一つの革命が必要だとすれば、それは知識革命である」と述べる。

労働組合は、もう少し宗教的芸術的又科学的色彩を運び来り、中世修道院に於て、労働と、宗教と芸術と科学が統一せられた如く、より多くの人格総合の機関とならしめる必要がある¹⁸¹。

賀川は人格価値の実現のため、個々の人格の結合を説く。だが、それは中世修道院が例示されるように、あるいは人格の工場がほのめかされるように、フーコーが規律=訓練と呼んだ権力の内側にある。

■再生産への配慮——橘高広と権田保之助

労働者は、人格の概念によって、その能率が問題化されると同時に、能率の最大限の發揮のために、個々の生活、その再生産の局面に対する配慮がなされていく。このような問題系のなかに、1919年前後から盛んになる娯楽研究・余暇研究を位置づけることができる¹⁸²。すなわち、娯楽や余暇といった領域への関心と配慮は、フォードのシステムにおける労働者の身体の全体的な把握と並行する現象として考えるべきである¹⁸³。

橘高広は、1920年代の『民衆娯楽の研究』において、検閲の意義を語っている。それは、国家による娯楽の統制という側面をもつが、同時にその言説は能率と配慮の論理に貫かれており、その意味で、量 **mass** のシステムの内部にある。

橘は、娯楽を、再生産の局面として配慮している。「人間に新鮮な活力を与える、リクリエーチヴな所に、娯楽の娯楽たる意義があるのでなかろうかと思はれる。即ち今日安慰快樂を得るのは、明日の活動に資する為である」¹⁸⁴。そして、娯楽は、「創造」という言葉と結びついていく。「吾々としては娯楽と創造とは相互作用をなすものと見なければならぬ」¹⁸⁵。

個々人の創造力の増大とその累積は、文化主義や人格主義の知識人、あるいは国家総動員を説く官僚や軍人の双方に共有される論理である。「創造建設本能を善導することになり、個人の創造本能の健全なる活躍は、集团的には国家の元気となり、国家の消長に影響する所も大である」¹⁸⁶。

このような配慮の論理の延長に、検閲という行為が位置づけられるのである。橋にとって、検閲とは、禁止や抑圧ではなく、娯楽と社会への配慮である¹⁸⁷。個々人の創造力を増大させるために、過剰な配慮が行われる。

国家の介入に無批判な橋は、他の能率や創造力を語る論者から、大きな一線を踏み越えているともいえる。しかし、配慮する権力という点では、その中継地点が国家であるという違いがあるだけでもある。

その意味では、権田保之助の「民衆娯楽論」も同一の平面上にある。1922年の『民衆娯楽の基調』にもみられる「民衆娯楽問題の原書は丸善にありません、浅草にあります」¹⁸⁸という言葉は、確かに、社会と「民衆」へのまなざしとして、優れた先行者のそれである¹⁸⁹。だが権田の言説もまた、政策を志向している。「私達は何処までも『事実としての民衆娯楽』を突き詰めて其処に始めて政策を樹てねばならぬと確信している」¹⁹⁰。権田は行政の内部には位置しないが、社会と娯楽への政策を訴えている。「彼等は強烈なる労働に対しては強烈なる刺激を与ふる慰安を以て、自分自身をリクリエートしなくてはならぬ痛切な要求を懐いている」¹⁹¹。すなわち、政策と創造をいう点で、権田の議論は、橋と同一の平面にある。

むしろ本研究にとって、重要なことは、権田の民衆娯楽論が、量 mass の資本主義との関係のなかで考えられていることである¹⁹²。権田は、1920年の警察庁統計書を引用し、活動写真館の入場人員が9,593,077人であると記す¹⁹³。それは、「多数の民衆即ち多数無産者階級の発生」¹⁹⁴を生み出すであろう。活動写真は、「其の技巧——複写の可能なることと、拡大映写し得ること——によって、上述の新しき形式及び内容を有する民衆娯楽の供給と経営とを可能ならしめた」¹⁹⁵。それゆえ、権田は、活動写真を以て、「娯楽の企業化」¹⁹⁶と呼ぶ。

蓋し戦争ということによって作り出された大量需要と、戦後経営ということによって生じた大量需要と、戦争と間接に関係して生じたる奢侈的需要とによって、大量生産の発生を促し、資本集中の現象が出現して、斯くて近世資本主義発生の因を為したのである¹⁹⁷。

権田にあって、このような資本主義の発展は、資本家と労働者という二つの階級を生み出す。

「白銅娯楽」と称されていたことは既に業に昔の物語となって仕舞った。今日浅草に於ける活動写真の入場料を見るに、最低40銭乃至50銭である。労働者の家族が一日の行楽に浅草公園に赴くとすれば、往復の電車賃、天麩羅蕎麦の一杯碗に、活動写真館の一等席観覧料を加うる時は、10円の金は直ちに飛んで仕舞うのである。斯くて「白

銅娛樂」化して今や「金貨娛樂」となって仕舞った。民衆娛樂と民衆生活の絶縁が生じなければ幸いであると思う¹⁹⁸。

前節で述べたように、1920 年前後は空前のインフレーションに襲われた時代である。権田のこの言葉は、それを背景として、理解しなければならないであろう。

しかし、権田は、1920 年に、東京だけでも 1,000 万人近い活動写真の入場者があったと記していた。とするならば、10 円とまではいかないにしても、ある程度の金額を余暇と娯楽に使う「労働者」が相当数存在したことを意味するのではないか。この人々は、もはや「中間層」と呼ぶべき人々なのではないか¹⁹⁹。

2.2.4. 俸給生活者の群れ

■ 中間の発見——中等階級生計費調査

フォードのシステムが労働者の生への配慮に向かい、能率と再生産が問題となることによって、俸給生活者たちが社会的な集団として浮上してくる。第一次大戦後の1920年前後はミドルクラスが可視化してくる時代でもある。彼らは、中流階級、中等階級、中産階級などのさまざまな名称で呼ばれる。このような集団は、同じ時期に設置された「社会」を扱う行政部門による調査の対象となっていく。

1922年11月に東京府内務部社会課は、「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」を実施し、1925年3月に刊行されている²⁰⁰。

その総説のなかで、「中等階級」の調査が、資本主義における資本家と労働者の階級対立という問題の中で位置づけられている。

現時資本主義の著しき発展により、社会は、顕著に資本と労働との対立を意識するに至り、資本対労働の問題は、世人注目の焦点となり、ために労働者の対策に汲々たるの結果、家計調査の如きも、労働者階級に偏し、労働者階級と相並びて閑却すべからざる中等階級に対しては、該調査の如き、殆ど未開拓の状態にあり²⁰¹。

さらに、中等階級に注目する必要性もまた、階級闘争という図式から導き出されている。

或は曰く、現在の社会組織に於ては、中間階級次第に絶滅し、極端なる上下の二階級となりて、激烈なる階級闘争を現出するは、自然の勢なりと。然り旧時代の中産階級は、大規模企業の勃興により、漸次没落の傾向を示せるは事実なるも、これに代わるべき有識無産の精神的又は技術的労働者の夥しき現出を見つつあるは、見遁すべからざる現象なりとす²⁰²。

マルクス主義の理論では、中産階級は上下に分解し、消滅するとされる。だが、現実には、「有識無産の精神的又は技術的労働者の夥しき現出」がみいだされる。この集団が、新しい中等階級を構成する。ここには、資本家と労働者との階級対立のフレームによって捉えることのできない新しい中間層の出現というテーマが見出される。このテーマは、戦後まで何度も登場することになる。

さらに、総説では、現在の日本において「中等階級」と呼びうるものは、「俸給生活者の大部分、自由職業者及小中商工業者の大部分、自作農、恩給生活者及地代又は利子による生活者の或部分、労働者の上流に属する者等」であるとされる。

このような社会集団は、政治的な意味によっても意義づけられる。調査自体の価値を主

張するうえで、階級対立という図式が再び採用される。

若し此等の中等階級にして次第に其の勢力を失ひ、社会の大勢にして顕然と上下の二階級に分れんか、極端なる労働者専制社会の現出をも夢想し得ざるにあらず。されば現時の中等階級の存在は、穩健なる社会発達のため重大なる意義を有す。而して、旧中産階級の減少に伴ひて、日に増加しつつある新中等階級、即ち有識無産の精神的、技術的労働者、換言すれば俸給生活者階級、此等の階級の擁護は、現時特に緊急の問題なりとす²⁰³。

中等階級の分解による労働者階級の増加が、社会不安を引き起こし、ひいては共産主義革命にまで到る可能性がある。であれば、中等階級の育成は、そのような破局に対する優れた対策となる。そのためには、現在、下層に位置する人々の生活の水準を向上させ、中等階級の層を厚くする必要がある。そして、現在、中等階級の人々が十分な生活を送ることができているかどうかの考究がなくてはならない。

さて、調査には、「家計簿式調査方法 Family account method」が採用される。これは、日々の収支を定型の調査票に記入させ、それを多数集め、計量、考察するという方法である。この実施の方法は、いくつかの点で、興味深い。

第一に、調査対象者の募集のしかたである。「生計調査趣意書」を 35,000 枚、「家計（くらし）を記（つ）ける趣旨（わけ）」を 45,000 枚印刷し、「江湖に対し本調査の趣意、調査の範囲及其方法を宣伝」する。また、「婦人雑誌社、新聞社、諸官省、銀行、会社及び工場」の関係部門の主任を二回にわたって集め、調査の趣意説明会を行っている。さらに、前述の二つの趣意書を、「小学校、中等学校、銀行、会社、工場、市区役所、町村役場、諸官省、及警察署等」に配布し、家計簿をつけてくれる調査対象者を募集している。結果、7,538 の予想を超える申込があり、職業を按配したうえ、4,845 部を発送している。11 月の一ヶ月間にわたる継続した記入という作業ながら、1,108 部が回収され、不完全なものを除いた 1,027 部が集計整理の対象となっている。

第二に、趣意書の内容である。「世界大戦は思想界に大変動を与えたばかりでなく経済界にも種々の変調をもたらして国民生活の安定をも脅さんとする有様であります」と書き出され、「殊に日々人口の集中しつつある大都市では一面各人の生活を合理的経済的に改善すると同時に他面幾多の社会政策的施設をなさなければ市民生活の安定を得ることは甚だ困難であります」とつづく。ここには、第一次大戦後の情勢と、拡大する都市生活がもたらす生活の不安定化がしめされている。そして、労働者の生活に対する関心は高まっているが、「現社会の中堅となり社会進歩の上に多大の貢献をなしつつある多数俸給生活者並に熟練職工即ち中等階級の生計調査に至っては何等の方法が講ぜられていない」と述べている。

また、趣意書には、家計簿記入の条件が記され、次のものがあげられている。

(イ) 東京市及接続町村に御住居の方。(ロ) 家族数二名以上八名以下の御家庭。(ハ) 月収 60 円以上 250 円以下の御家庭。(ニ) 世帯主又は其の他の御家族の勤労所得が生活費の主要部分を占むる俸給生活者又は工場労働者、(ホ) 下宿人又は同居人等を有せざる世帯。(但し単なる貸間にして一家の生計を算出するに不便なき場合は其の限ではありません)(ヘ) 借間の御住居にても一家生計費の算出に不便なき方は結構であります²⁰⁴。

ふりがながふられ、文体もやさしく書かれた「家計(くらし)を記(つ)ける趣旨(わけ)」には、次のような一節がめにつく。

日々の出入を有の儘に細く記ける習慣をつくるのは非常に大切なことと思います。之が家を齊にし国を富す基となります。家計を齊にするには入ったものを考て出すものを控え日々の出入を記して毎日勘定して見るやうにすることが大切です。お互いに此習慣を養いたいと思います²⁰⁵

最後に、調査者のまなざしである。これは、調査結果についての解説のなかにうかがえる。「都市生活に於て中等階級の或部分が相当の体面を維持するに困難を感じるは、此家賃に苦しめらるるためにはあらざるか。特に留意を要する点なるべし」²⁰⁶と述べるように、中等階級のふるまいが「体面」ということばによって考察されている。そして、被服費が高いことを指摘し、一部の中等階級では、食料費を切り詰めてまで被服費に多額を費やす傾向があると述べる。そこから、被服の改良が急務であると提言している²⁰⁷。また、「最低享楽生活」、「最低生存費」、「文化生活」といった語もみうけられる²⁰⁸。

■中等階級住宅調査

中等階級生計費調査に先立つこと二ヶ月前、1922 年 9 月、同じ東京府社会課によって、「東京市及近接町村 中等階級住宅調査」が実施され、1923 年 5 月に発行されている²⁰⁹。

1910 年代を通じた都市への人口の流入は、深刻な住宅不足という問題をひきおこす。大塚素が、鉄道院に対して住宅の供給を述べるように、この時期の社会政策の重要な課題は、人々の住まいの問題であった。

調査では、月収 70 円以上、250 円以下の人々を中心にあつかっている。調査における職業の分類は、官吏、公吏、警察官、中等教員、小学校教員、会社員、銀行員、電車従業員、職工、雑となっている。これらのそれぞれのカテゴリーに対して、中等階級生計費調査と同じように、調査票を配布している。

この調査では、その対象が、さらに詳しくしるされている。内務省各局、通信省各局、

鉄道省各局、東京府庁（以上、官吏）。東京市各局課、10 区役所（以上、公吏）。府立中等学校 15、私立中等学校 18（以上、中等教員）市部小学校 43、郡部小学校 19（以上、小学校教員）。電気局及各出張所（電車従業員）。砲兵工廠、海軍造兵廠、藤倉電線株式会社（以上、職工）。日本銀行、三菱銀行、報徳銀行、等六銀行（以上、銀行員）。都下 13 新聞社（新聞社員）。

興味深い分析として、一世帯当りの人員平均が 4.5 人と、国勢調査における全国平均 5.0 人、東京府平均 4.8 人に対して低いことに注目して、世帯主の平均年齢が 37.9 歳と若いことが主な原因であるであろうと述べて、²¹⁰「一面有識無産の階級なるを以て制限ある収入にて可成文化的生活を送らんとし且つ幾分出産制限を行ふの結果にあらずやと想像し得ざるにあらず」²¹⁰と推測している。

また、収入の低い集団ほど、非衛生的な住居に住むにもかかわらず、家賃負担が増大することを指摘し、「下層に至るに従ひ生活上の苦衷あるを察するを得可く社会政策的施設をなすに当り留意を要す可き点なる可し」と述べる²¹¹。

これらの分析が、どれだけの確であったのかはおいておこう。ここで、確認しておきたいことは、ほとんどトートロジカルともいえるかたちで、「中等階級」と「文化的生活」が結びつけられていることである。

■サラリーマンとモダンガールへ

以上の調査が対象とするような中等階級が、大正から昭和にかけてのモダニズムとよばれるものの担い手となっていく。

そのある部分は、サラリーマンと呼ばれる。1919 年 6 月 28 日、東京俸給生活者同盟（サラリーメンス・ユニオン）が設立される。職業の紹介、救済金の融通、購買組合の設立などがめざされる。8 月 4 日には、下中弥三郎が、日本最初の教員組合である「啓明会」を創立している。1922 年 4 月には『週刊朝日』『サンデー毎日』が創刊している。

他方で、第一次大戦後から、関東大震災を経て、モダンガールと呼ばれる女性も登場してくる。『改造』の 1925 年 4 月号には「東京百鬼夜行録」と記され、ショップガール、モデル、カフェの女などが取り上げられている。とりわけ、ショップガールをとりあげた北澤修一は、その収入が「私の聞いている範囲では大抵三十円から五十円位まで」と報告し、「その他職業婦人、例えば事務員、タイピスト、婦人記者、女優それからウェイトレス」といった系列で、「次第に移り行くモダンガールの傾向」と述べている²¹²。

モダンガールはこの時代に登場する女性の重要な表象であり、それは都市化にともなう大衆消費社会の形象である。その表象の研究には、すでに多くの蓄積がある。本研究がつけくわえたい事は、この都市における消費の情景が、同じ時期に都市に登場した中等階級という俸給生活者たちの群れと、同じ条件のなかで可能になっているということである。そして、その条件の中で、「文化的生活」、「文化生活」が語られはじめる。

2.3. 間の政治——吉野作造と文化生活

都市に現われた中等階級の群れは、「文化」の概念と結びつけられる。生活を豊かにするモノが、多数の人々に提供される。大正期には、文化住宅、文化包丁など、「文化」概念が氾濫する。ここでの「文化」概念は、商品を形容することばであるように、大量生産と複製、量の資本主義に相関している²¹³。同時に、この「文化」概念は、デモクラシーに結びつき、「文化生活」は中等階級の社会運動として構想されていた。

本節では、雑誌『文化生活』とその周辺に注目していく²¹⁴。この雑誌は、森本厚吉、吉野作造、有島武郎による文化生活研究会によって、1921年6月に創刊された。「文化生活」とは、生活の改造を意味し、1920年代前半の知識人の運動のひとつといえる。また、雑誌『文化生活』は、この時期の、吉野作造の主要な活躍の舞台の一つであった。

「文化生活」については、神島二郎が、この時期に登場してくる新しい中間階級に対応させて論じている²¹⁵。神島は、そこに「主体性の確立」の不在をみて、「社会・国家の改造」へ直結しなかったことを批判する²¹⁶。だが、むしろ、「文化生活」における「文化」の概念には、物、人、社会、国家を、創造力を有するもの——**Engine**——とみなすまなざしが内在している。それゆえに、その統御、管理、整備といった **Engineering** が一つの問題系として浮かび上がる。「文化生活」とは、生活への配慮であり、生活の **Engineering** をめざす運動の名称である。

以下では、第一に、吉野作造が、この雑誌の創設者のひとりとして、1920年代前半における主要な活動の場としたことの意味を考える。第二に、もうひとりの創設者である森本厚吉の「文化生活」の概念を検討する。第三に、雑誌『文化生活』の寄稿者、主題、展開について確認する。「文化生活」は中流階級や人格概念に結びつけられる一方で、文化住宅、文化アパートメント、ピアノ、蓄音機、ラジオ、瓦斯コンロといったモノとして、社会に流通して行く。第四に、1923年9月の関東大震災と1924年7月のアメリカの移民法施行といった状況の変化のなかで、『文化生活』の運動が直面する困難をみていく。

本節で主張するのは以下の点である。

第一に、大正期に氾濫する「文化」概念は、俸給生活者＝中産階級という社会層に対応している。俸給生活者＝中産階級の登場は、フォードのシステムが示す、能率を配慮する権力に相関した現象である。

第二に、「文化生活」の運動は、担い手の面でも、主張の面でも、第一次大戦後の「黎明」の運動の延長線上に、位置づけることができる。

第三に、都市の俸給生活者たちは、サラリーマンとして、郊外に住宅を構え、萌芽的な消費社会を営む。マルクス主義にとって、この社会層は、理論的説明が必要となる現実的課題となる。革新をめざす勢力が、この社会層をとりのがすとき、階級が民族へと回収されていく1930年代の情景が出現してくることになる。

2.3.1. 吉野作造と文化生活

■黎明から文化生活へ

1919年、黎明会会員の一人である森戸辰男は、クロボトキンについての論文を発表し、東京帝国大学経済学を罷免される。1920年4月、この事件を受け、『黎明講演集』が「研究及発表の自由」号を発刊する²¹⁷。この翌月にあたる1920年5月15日に「文化生活研究」が発行された。吉野作造は、その1巻1号に、「政治に及ぼす婦人の力」の第一回目を掲載している。この連載は、翌1921年5月5日発行の1巻12号までつづく。1921年5月25日、文化生活研究会より、有島武郎、森本厚吉、吉野作造の三人の講演集『私どもの主張』が出版される²¹⁸。そして、1921年6月に、雑誌『文化生活』が創刊される²¹⁹。

第一次大戦後（1918年12月から）の吉野の活動は、黎明会から文化生活研究会へと推移する。事実、1920年11月15日に、『社会改造運動に於ける新人の使命』を文化生活研究会出版部より出版して以降、1920年代の吉野のほとんどの著作は文化生活研究会より出版されている²²⁰。

吉野作造と文化生活研究会の結びつきは、近年、田澤晴子や荻部直が論じているとはいえ、従来の吉野研究のなかであまり注目されていないように思える²²¹。『文化生活』に寄稿された吉野の論説は、多岐にわたる。「文化生活」そのものを論じたものから、時局を論じたもの、朝鮮問題、フリーメーソンといった主題を含み、さらには彼が当時進めていた江戸、明治期の研究も含まれている。その意味で、ある一貫した体系として捉えることが難しいのかもしれない。

しかし、1920年代前半、マルクス主義が隆盛し、社会主義が先鋭化していくなかで、吉野は、この雑誌を一つの拠点としながら、その批判を試みている。後述するように、吉野は、1924年2月に帝大教授の職を辞して、朝日新聞論説委員に就任するが、わずか数ヶ月で退職せざるをえなくなる。以降、『文化生活』という雑誌は、吉野が政治について発言するうえで、ますます重要な舞台の一つとなる。また、1925年1月の号には、『明治文化研究会』の創立について告知されている。『文化生活』とは、黎明会から明治文化研究会という吉野の活動の、間に位置する舞台でもあった。

■政治とは何か——吉野作造の文化生活論

ここでとりわけ注意しておきたいことは、吉野と社会主義（マルクス主義）との関係である。1920年の『社会改造運動に於ける新人の使命』で、吉野は次のように述べている。

本書を忠実に読まれたる読者は直に、予の立場が現社会組織の批判に於て多くの社会主義者と同じ乍ら、将来の改造の方針については著しく彼等と其所見を異にするに気付かるであらう。予が最も切に読者の注意を乞わんと欲する点は、実に社会問題を

単に夫れ丈けの問題と見ず、一般文化問題の一部と観るの見地を離れざることである²²²。

吉野は、自らの立場と、「民本主義乃至政治其物に対する非難」に向かう社会主義者とを峻別する²²³。それらの立場を、吉野は「過激主義」と呼ぶ。その特徴は、「労働者の支配」、「直接行動」、「国際主義」、「非国家主義」にある。彼らは資本家を敵対者としてだけみて、社会の改造は労働者自身の行動にかかっているとする。そこから、「政治即ちポリチック」に対する極端な軽蔑がなされ²²⁴、その方法は「革命」に限定される²²⁵。「何故なれば政治を否認するものの実行方法は、先づ革命に依るの外無いからである」²²⁶。

このような政治否認説の流行の背後に、無批判に西洋の学説（マルクス主義）を信奉する態度と、その学説がもっともらしくみえてしまう資本主義による社会状況がある。もちろん、そのような社会状況は改造されなければならない。だが、その方法は、デモクラシーと政治によってである。

今日の政治学の教うるデモクラシーは所謂天下を以て天下の天下とするの全人の国家の理想に立ち、総ての人に完全なる精神的並びに物質的の生活の保障を与える、又完全に総ての人に合理的な自由を与えんことを主眼として居る。即ち一方には国内の総ての人の生活上の実質問題の要点を明かにし、更に之が徹底の実現を可能ならしむべき形式的組織を吟味して行く。両々並び行く所に政治の本領がある²²⁷。

「今日の政治」は、資本家などの一部の階級によって占有されており、改革されなければならない。だが、それは、資本家の撲滅を意味するのではなく、資本家を包含した社会全体をめざす政治によってなされなければならない²²⁸。

このような批判は、『私どもの主張』（1921）に収録された「社会主義の新旧二派」では、物質主義的な社会主義と、精神主義的な社会主義という整理によって繰り返されている²²⁹。両者を分かつものは、「新しい社会を如何云う風に建てて行くかの問題」である²³⁰。

階級闘争に対して階級の融和を説く吉野の政治論は、微温的で、理想主義的にみえるかもしれない。だが、ここでの目的は、その思想の是非を論じることではない。むしろ、マルクス主義および階級闘争に立脚しない吉野の政治論が、「文化」あるいは「文化生活」という概念によってくくられる社会運動に向かっていくことを確認しておきたい。

■人格、文化生活、理想主義

吉野は、『文化生活』第二号の巻頭言に「私の文化生活観」を書いている²³¹。文化生活は奢侈や贅沢に反対するゆえに、金持ちからはその吝嗇ぶりが笑われるであろう。他方、貧乏人からは贅沢呼ばわりされるであろう。

併し私共の文化生活は、人の人たる所以に相応しい生活として、其内容の無限に豊富ならん事を主張します。人格の完成は生活の理想です。文化生活は即ち此理想を最も能く実現せしむる底の生活でなければなりません。故に少なくとも此方面に於ての文化生活は、寧ろ無遠慮に贅沢であって欲しいのです。之を私は文化生活の最大限度の方面と申します²³²。

生活の問題が労働者問題から派生すると、最小限度の物質的な生活が議論の中心となる傾向がある。その傾向のなかでは、文化生活の議論は、観念的で、理想的で、さらには、贅言と罵られるかもしれない。そのような批判を予期しながら、「文化生活」の運動は、金持ちと貧乏人の間で、すすめられていく。

しかし、『文化生活』が出版されているころ、マルクス主義がいよいよ影響力をまし、吉野のデモクラシー論は微温的なものとみなされることになる。そのような階級闘争の視点からみれば、文化生活は、裕福な中流階級の贅沢にしかみえない。

1922年3月8日の日付のある「現今労働運動に対する私の立場」において、吉野作造は、関西労働同盟が、普選運動に参加する指導者（賀川、久米）を、労働運動の妨げとして、除名したという記事を紹介している。ここで、吉野は、急速に直接行動の主張がひろまりつつあることを、「政治否認論の台頭」として警告する。それは、「其の唯一の原因を這般の政府の苛酷なる取締に有する」²³³。このような傾向は、個々の「形式的概念を標準として、機械製品を仕様書に依て鑑別する」かのようなものである。説は変わり得る。だから、もてはやされた人が一転、非難されることになる。だからといって、非難されることをおそれて、今までの主張に固執しては、柔軟性をうしなうことになりかねない。

時勢は動く。人間は生き物だ。主義主張の変るは免れない。夫よりも変わらざる人格其ものに信認の基礎を置こうではないか。然らずんば労働運動に到底本当の力は出て来ない²³⁴。

しかし、労働運動の流行は、「力」の直接行使による改革に向かい、「人格」「人道」「理想」「道徳」といった言葉は、敵対者の甘言として、軽蔑される。この文章の最後に訴えられる、「労働者の教養」や「文化創造の本当の力」と書く吉野の議論もまた、同様の視点から意味づけられてしまう。

1922年9月1日発行の『文化生活』第2巻第9号で、吉野は、「理想主義の立場の鼓吹」という文章で、刊行されたばかりの阿部次郎の『人格主義』を激賞している。吉野は、谷崎潤一郎の小説について書いた自分の「魂の共感」という文章に言及し、「人生の観方」での共感を述べる。同時に、谷崎が文芸界で「誤解せられたるプロレタリア文化」の影響か

らの攻撃に直面するように、吉野は自らのたつ「理想主義」が攻撃を受けていることを述べる。それを「社会の健全なる進歩の上に必ず経ねばならぬ必然の過程」と述べ、読者自身がその「思想戦」に対して自ら考えることを呼びかける。

吉野は、人格を基礎とし、そこから民主主義を構想し、革命への夢や、その裏返しである政治からの撤退を批判する。吉野にあって、「政治」の領域の価値の訴えと「文化生活」による、理想主義的にみえるかもしれない生活の構想が同居している。

2.3.2. 中流階級の社会運動

■雑誌『文化生活』と森本厚吉

森本厚吉は、吉野作造、有島武郎とともに文化生活研究会を立ち上げ、雑誌『文化生活』を発刊する²³⁵。

「文化生活」とは、さまざまな主題を含みながら「生活の改造」あるいは「生活の改善」という課題を模索した運動である。それは文化主義や人格主義を可能にした条件の中で存在している。

森本は、雑誌『文化生活』の創刊号の巻頭に『『文化生活』の公刊に就いて』という文章を載せる²³⁶。ここに、「文化生活」がもつ、運動としての性格を読みとることができる。

森本によれば、文化をつくりだしたはずの人々が、その文化の恩恵に浴することができないでいる。「最大多数者の最大幸福」を実現するため、さらには、「一般民衆の生を厚くし得る一段高い文化を建設する」ために、文化生活という改造運動がなされなければならない。

而して、かかる改造の基調は、言うまでもなく、個人としては、根本的に其生活を現代の進歩した科学の立場から観て、合理的及び経済的と認め得らるべきものに改め、社会としては、其秩序や制度が真に人民の意志によって支配されるものとしなければならぬ。そして、これが為めには、今一層の教育の普及を図り、民衆の啓蒙に最善を尽し、彼等をして、一方に於いては平等なる人格と其の責任観念とを十分に自覚せしめ、他方に於ては、新知識を実生活に応用して、能率の高い新進の経済生活を営み得るようにしなければならぬのである²³⁷。

もちろん、「人民の意志による支配」や「平等な人格」といった価値は、民主主義への訴えとしては当然である。また、「民衆の啓蒙」という訴えに、典型的な知識人の姿を見出して批判することも可能だろう。だが、ここにおいて「能率」という概念が登場していること、そして、民主主義の訴えを修飾するために、「合理的及び経済的」、「現代の進歩した科学」、「新知識」といった言葉が用いられていることの意味を、見落としてはならない。

森本の巻頭言につづいて、有島武郎が「余裕と文化」という文章を掲載させている²³⁸。有島によれば、芸術は、人に備わる内部の力を発現して創造することを使命とする。生活の合理的改善が生み出す余裕は、この創造へと結びつかなければならない。有島は、「生の衝動」を根源におき、そこから、社会改造や文化的な人間生活への改造を訴える。創造力と改造を結びつける有島の主張には、人の内的力能の自覚 **engine** と、その運用 **engineering** という図式の典型を見出すことができる。

■中流階級の政治運動

森本は、1921年9月に書かれた『生存より生活へ』の序文のなかで、「新日本の模範階級であり、又国家の中堅であるべき中流階級」は、「ブルジョア階級とプロレタリア階級の中間にたちて如何なる社会運動を起さねばならぬか」と書く²³⁹。文化生活とは、中間による、中間の社会運動である。有産と無産との間という構図は、前節で引用した1922年の東京府内務部社会課による「中等階級生計費調査」に見出されたのと同じである²⁴⁰。そして、中間の社会運動という性格は、資本家と労働者の階級闘争を退ける吉野の議論とも共振する。森本や有島や吉野が訴える「文化生活」の運動は、この時期に社会において可視化してくる「中流階級」という人々の群れを根拠としている。

森本は、最大の目標を、「国民全体の福利増進」に設定し、その原理として、各人の人格の尊重と「生活権」が提起される²⁴¹。

現代文化の要求は社会の根本的改造であるが其の基調は個人の改造であると云うことが漸く理解され始めた。而して個人の改造は先づ各自が人格を尊重し天与の生活権を自覚することに始まらねばならぬ²⁴²。

個人の改造は、全体としての国家の力能の増加につながっていく。このような生活改善の運動の担い手が「中流階級」に見出されていく。

森本は、各種の統計資料から、中等階級の実数を把握しようと試みる。第一に、必要な栄養摂取量を計算する。第二に、そのために必要な食品とその費用を考量する。そして、第三に、食費の収入に占める割合を標準として、中等階級の標準的な所得を、年間2,000円から5,000円と算出する²⁴³。そして、税務監督局が発行する国民の所得申告の調査をもとに、650円以上の所得のある家族の数が、全戸数のおよそ10パーセントであり、中流階級（2,000-5,000円の所得のある層）は、1パーセントになると算出する²⁴⁴。

留意すべきは、ここでの森本の「中流階級」が、現実を批判するために理念的に設定されていることである。1920年前後の「国際」化の時代にあって、日本という国家の国際的地位の上昇に比して、人々の生活は、依然として、低位にとどまっていた。「中流階級」は、この生活水準の低さを問題化するための理念型である。また、この厳しい数字の背景に、1920年に、第一次大戦前の年に対して物価が約3倍になったにもかかわらず、所得は僅かに1.5倍から2倍の伸びにとどまったとされる状況があることも忘れてはならない²⁴⁵。

割合としては極めて少ないが、それでも数十万の実数をもつ社会層に向けて、森本は、現実の問題と、理想となる生活水準を示す。これが、「中流階級問題」である。森本は、生活の改善のために、「中流階級の社会運動」あるいは「知識階級同盟運動」を提起する²⁴⁶。

而して更に個人生活の改造と共に種々の方面から個人が結合して組合を作り合力の勢

力を十分に利用する事が中流階級に於いても亦必要なのである。故に現代の急務の一として考究す可き事は知識階級の大同盟を作る事である²⁴⁷。

個人の結合による力の集積は、途方もない量を可能にするための条件である。森本は、中流階級あるいは知識階級の合同として、教員組合や、新聞雑誌記者の組合、さらには弁護士組合などを提起している。それらのなかで、最も必要なものとして、「消費組合」をあげている。

而して中流階級に特に必要なるは生産者に対しては原料購買組合で、農具、機械、種子及諸原料等生産に必要な物を大口に購入して之を組合員に安価に分配することを目的として居る。消費者に対しては消費組合で主として生計に必要な日用品を大口に購入し組合員に廉価に分配するのを目的として居る。知識階級を中心として居る中流階級に最も必要なる合同の一つは実に此消費組合である²⁴⁸。

さらに、森本は、1919年4月に、ロンドンで中流階級同盟会 **Middle Class Union** が開かれたことを紹介している。また、同年には、日本で、「俸給生活者が起した増俸運動」が、100以上おこなわれ、10ものストライキが行われていることを指摘する²⁴⁹。

このような「中流階級問題」を背景とした「中流階級」および「知識階級」の社会運動の一環として、「文化生活」は構想されることになる。

■合理的で能率的な生活

同時に、森本は、人間そのものの幸福増進を考えるために、視点を、生産から消費へとうつしている。ここでの消費は、生活とほぼ同じ意味で用いられている。この視点の移行は、第一次大戦に関係づけられる。

然し乍ら這次の戦争の為に時勢がコロリと引っくり返って来まして一番大切なものは消費であると言うことに注目される様になって来た。人間そのものの能率が高くなければ駄目だ、働く為には人間らしい生活をしなければならぬと云う考えからここに消費ということが経済学の主要問題の一となって、実際問題としても生活の安定を得ると云うことが第一の目的であるべきことが認めらるるのである²⁵⁰。

個々の生産能力をあげるために、能率が関心の対象となる。そして、能率の向上のためには、さまざまな無駄を省いていく必要がある。無駄が放置されてきたのは、「我々が劣って居るのでは無く個性の開発又は人の生活と云う様な根本のものに注意を払わなかったから」である²⁵¹。

文化生活とは、教養と生活に配慮した、合理的で能率的な生活のことである。

合理的で能率的であるという観点から、衣食住および社交が問題として、とりあげられる。最大の問題とみなされるのが、「二重生活」である。日本では、住居に西欧間と日本間の両方があり、また、「洋服も着れば日本服も着ねばならぬ」²⁵²。そのような二重性を解消することで、生活の能率を上げることが可能となる。

文化生活は、奢侈や西洋志向を意味するものではない。電信、電話、自動車、飛行機などの利用も、進歩した文化の恩恵に浴するという視点から語られる。反対に、奢侈とは、費用と効果との不釣り合いを意味する。そのため、いくら生活が貧しくても、無駄なものは、社会的浪費として理解される。「欲望は文化と共に絶えず進化して其質に於ても量に於ても次第に発達する」²⁵³が、人々のもつ自然的欲望、身分的欲望を超え、快楽的 *comfort* 欲望まで満たすことになれば、「社会の富は活用され社会の幸福は増進される」²⁵⁴。

興味深いことに、ここに「家庭」のイメージが浮かび上がっている。労働は目的が外にあるが、遊戯は目的が活動の内にある。遊戯とすれば、能率が上がる。そのような「楽しい而も能率の高い文化生活」²⁵⁵を送るのであれば、「家庭の生活」は充実することになるであろう。具体的には、女中の存在や、三人以上の子供を有することが「粗製乱造」として、警告される。さらに、「愛を中心にしないで、家名とか金とか義理とかを中心にして居る」²⁵⁶結婚の改造をとき、そこに文化運動の基調を見出す。

以上、森本厚吉の議論を確認することで、明らかにしてきたのは、以下の点である。

第一に、「文化生活」とは、中流階級に向けて告げられ、中流階級を担い手として構想された知識人たちの社会運動である。

第二に、人格や能率など、「文化生活」の概念には、第一次大戦期に生じてきた文化主義および人格主義と同じ語彙が流れこんでいる。

第三に、課題が二重生活として設定され、文化生活は費用対効果の点において考察され、それゆえに生活のあらゆる側面が考量、配慮の対象となることである。

「文化生活」における「文化」とは、文化包丁が万能包丁とよばれるように、第一に、能率的なことを意味する。そして、第二に、西洋と日本という二つの生活スタイルの間を架橋し、一つへと統合するものが「文化」と呼ばれる。そして、第三に、それは中間の人々に向けて大量に提供されることを意味する。

2.3.3. 文化生活の展開

■大学の外での学際と、家庭への配慮

本項では、中間階級の社会運動として構想された「文化生活」の雑誌の内容について考察していく。そこには、1920年代にアメリカで花開いた大衆消費社会と結びつき、その後の「文化」の概念に組み込まれる、消費の明るさを見出すことができる。同時に、そこには、この時期に始まる人々の生の様式の変化をみてとることができる。

雑誌『文化生活』の第一の特徴として、寄稿者の多様性があげられる。『文化生活』は、この時期の他の総合雑誌と同様に、学際的な雑誌であった。そこには、建築家、哲学者、経済学者、医学者が寄稿し、大学の外部へと「文化」（あるいは「教養」）が広がっていく。また、雑誌の創刊以前に、「文化生活」自体が講座という形態から出発している。

第二の特徴として、家庭、生活という領域への関心と配慮がある。家計がいわれるように、家庭は *accountable* でなければならない。「女中」という存在が言及され、優生学に隣接して、産児制限が訴えられる。家庭への関心は、集会的生の実践としてのアパートメントの構想や、キリスト教的なホームの創造へとむかう。

■生活への配慮——寄稿者たちと主題

具体的な主題をみていくのであれば、第一に、産児調節の問題が、幅広く論じられていたことが目につく。戦後に日本を訪れる代表的な産児制限の指導者であるサンガー婦人についての言及も多い。永井潜は、「婦人解放と遺伝学」の中で、遺伝的關係から男女の同権をとく²⁵⁷。だが、同時に、永井の議論は、優生学とも結びついている。

第二、住宅の問題がある。とりわけ、佐野利器が寄稿者となっていることは注目すべきであろう²⁵⁸。佐野は、建築学会で後藤新平とともに、「文化生活」についての報告を行っている。その住宅論は、「正しき生活観、乃至、人生観を具体化した生活の容器」として住宅をとらえるものであり、人格と教養の論理の中に住宅の問題を位置づけている²⁵⁹。

住宅の問題に関しては、西村伊作やヴォリーズといった建築家たちも寄稿している。文化普及協会が「文化アパートメント」を建設するように、当時の急激な都市の人口増加のなかで生じる住宅不足に対し、「この欧米のアパートメント式の文化施設が、何よりの国民能率増進の急務であると思う」と紹介されている²⁶⁰。

第三に、家事をめぐる問題である。一つには、女中問題がとりあげられている。「近年中流階級者の襲われた一つの大きな打撃は女中難である」²⁶¹。また、ガスや電気が導入される時期であり、「家庭の電化」がすでにいわれている²⁶²。そして、そのような「家庭の電化」は、生活の合理化をもたらすものであった²⁶³。

同時に、このような文化生活が、世界規模での資本主義の高度化に対応していることを、東京帝国大学法学部の末広厳太郎が指摘している。

各家が別々に堀井戸を持っているよりは統一的に水道の供給を受けたほうが便利であり、又各人が別々にランプを点けるよりは電力の供給を受けて電燈をつける方が便利であるのと同じである……此意味に於て、今日の「文化生活」的傾向は此の経済的必然の趨勢を追うものであり、「文化生活」の率先者は趨勢に追随し又之を助長せむとするパイオニヤーだと云うことが出来る²⁶⁴。

文化生活を可能にする汽車、電車、電気、瓦斯はいずれもインフラストラクチャーとして巨大な投資を必要とするものである。そして、そのような投資の主体は、巨大な資本であるか、あるいは、国家である。複製された文化生活は、電気とガスによって統合され、それによって稼動する。人びとの生活は、資本の趨勢に従い、一つのシステムへと再編成される。

■文化の消費——販売部

また雑誌『文化生活』において興味深いことは、文化普及会「販売部」の広告が掲載され、さまざまな「文化」の商品を販売しているように、文化生活の条件としてのモノが組み込まれていることである。

例えば、ヴォリーズの近江セールズ株式会社は、「ミーズナーピアノ」を 775 円、800 円で販売する広告を出している。ショップガールの月給が、30～50 円と紹介されていた時代である。なお、ヴォリーズは、文化住宅の設計者としても紹介されてもいる。

軽井沢に九尺二間の文化小住宅を建てて有名なヴォーリーズ氏は、愈々多年の蘊蓄を傾けた日本にての処女作『吾家の設計』を六月上旬本会から出されます。氏は台所と寝室を中心に設計することを特色としているので、文化人の間に非常に期待されて居ります²⁶⁵

文化普及会の代理部は、銀座通新橋際にあり、そのなかには西村伊作建築事務所が設けられる。その広告では、「新日本人の生活に適する住家（コテージ、バンガロー、或は日本家）」の設計がうたわれる。

また、販売される商品は、蓄音機、レコード、扇風機、電燈器具、陶器（富本憲吉²⁶⁶推薦）、子供服、帽子、フランス刺繍、万年筆、洋画日本画、絵葉書、封筒、白粉石鹸、新刊書におよんでいる。

また、1924 年には、文化生活無線電話部が設けられ、ラジオの受信器が販売される。その広告では、「文化生活に無くてはならぬ無線電話」は、実用の段階になり、「是非共御家庭に一台宛の御用意が必要であります」と述べられる。値段は、鉱石式 33 円、真空管式 70

円である。さらには、研究、自作のために、「レディオ研究欄」が設けられ、読者からの質問に答えるという試みもなされている²⁶⁷。また、文化生活無線電話会が設立され、「会員を組織して近く開始せらるる放送無線電話を家庭用として適法に聴取せんといたします」と述べられる。1925年3月22日にはラジオ放送が開始され、後藤新平は、東京放送局総裁として、「無電は文化の機会均等で、この発達は家庭生活の革新であり、教育の社会化である」とあいさつしている²⁶⁸。

ピアノ、文化住宅、蓄音機、扇風機、ラジオといった、1920年代の新しい耐久消費財は、「文化生活」を可能にするモノとして、展示、販売される。もちろん、このような商品の金額は、我々がイメージするミドルクラスや俸給生活者の所得を、はるかにうわまわるものである。だが、この時期における中間階層は、有産者と無産者の格差の激しさに応じて、非常に幅広いものであった。

■スウィート・ホームの夢

1920年代に花開いた消費生活は、高度成長における大衆社会の萌芽的形態ともいえる。そして、高度成長期の社会を編成する主体がマイホームであったように、文化生活もまた〈家庭〉という主題を提出する。しかし、その〈家庭〉は、キリスト教の圏域のなかで構想されていることは留意しておきたい。

内村鑑三は、『文化生活』(3・8)に、「ホームの建設と基督教」という文章を寄せて、次のようにのべる。

ホームには家が要ります。然し家丈けではホームになりません。家庭団欒というた所でホームたるには足りません。ホームには家が要ります。親しき肉親の関係が要ります。住み慣れたる土地が要ります。山と川と丘とが要ります。打ち解けたる隣人が要ります。そして其の他に、然り、其上に一つの貴い者が要ります

稀れにある所謂厳肅なる日本人の家庭はホーム・スウィート・ホームではありません。聖して然かも楽しく、愛と正義が同時に行わるるホームは我国に於て何処に見ることが出来ます乎。私は斯く云いて私の愛する此日本国を呪うのではありません。唯人生の至上善と称すべきホームの無さを見て、少くとも実に稀なるを見て、我国の為に歎き、之を建設するの必要を痛切に感ずるのであります²⁶⁹。

ホーム建設の理想の延長線上に、集合住宅としての文化アパートメントが構想される。1926年12月1日に開館した文化アパートメントは、文化生活の実践の場であり、晩年の吉野作造の仕事場もここにおかれることになる²⁷⁰。

2.3.4. 文化生活の困難

■有島の死

1923年5月、雑誌『文化生活』は、『文化生活の基礎』と改題している。森本が、文化普及会を新設し、文化生活研究会から分離したためである²⁷¹。

その直後の1923年7月、有島武郎が自殺する。

『文化生活の基礎』第3第8号には、有島を追悼する特集記事として、内村鑑三の「ホームの建設と基督教」、木村徳蔵「親友有島君とその死に就て」、吉野作造「有島君の死に面して」が掲載されている。内村の論文の末尾は、「序に書き加えます。近頃起りたる有島武郎君の死には私は勿論大反対であります。私は有島君に此事ありしを悲しみ、社会国家の為に憤慨に堪えません」²⁷²と書かれる。吉野は、「僕は有島君の最後を甚だ遺憾に思う」と繰り返す²⁷³。

さらに、その二月後、1923年9月1日に起きた関東大震災は、京橋にあった文化生活研究会を直撃する。『文化生活の基礎』第3巻9号の奥付には、「大正十二年九月一日発行」と書かれている。次の号は、第4巻1号として、1923年の年末に発行された。その号には、「会員諸兄姉へ」という文書が掲載されている。「萌え出づる文化の芽」は、自然災害にもくじけないであろう。「文化の華」をいたずらにしめすことは慎まなければならないが、その理想と努力を忘れてはならない。

文化生活研究会は、焼失した事務所に代わって、新橋に新しい事務所を建設する。その階下には「デパートメントストア」として代理部が設置される。

また、『文化生活』への寄稿者の一人であり、黎明会にも所属した佐野利器は、後藤新平復興相のもとで、都市計画に携わることになる。

■移民法の衝撃

有島の死、関東大震災に引きつづいて、文化生活研究会は大きな問題に直面する。それは、1924年7月に実施されたアメリカの移民法の成立である。

徳富健次郎（徳富蘆花）が編集した『太平洋を中にして』が、関東大震災のちょうど一年後である1924年9月1日に文化生活研究会から発行されている²⁷⁴。そこには、内村鑑三、安部磯雄、賀川豊彦ら、キリスト者たちの名前が並ぶ。

移民法に対して、一方で、安部磯雄のように、「もし排斥問題を人道問題として解決せんとするならば、国内の排斥も人道問題として解決せねばならぬ」と国内における社会的不平等の問題をフレーム化がなされる²⁷⁵。さらに、安部は、日本国内における中国人への排斥の問題を論じる²⁷⁶。

しかし、この本の編集をつとめた徳富の議論は、より強いものを含んでいる。

一方世界的に連結疎通すると同時に、一方各部分の結束がはじまるのは当然である。侵掠は其手を引き、蹂躪は其足を退け、租借は返えし、併呑は吐き出す時代である。私は米国が第一に支那人を排斥し、今度日本人を排斥することを喜ぶ。更に進んで黒人を排斥してもらいたい。黒人は阿弗利加に帰るべきだ。Lincoln に始まった黒人の解放は、阿弗利加帰還に終らねばならぬ。私は此活きた精神にもとづいて、日本が米国を去るように、米国は東洋を去り、其宣教師も帰って自国に宣教してもらいたい。日米のみならず、世界各国皆自己に還って欲しい……皆己に返える。本に返える。其外に解決の道は決してない。然らば日本の過剰人口を以て将来如何にすればよいか？私は知らぬ。私は知らぬが、米国を立退く日本人の行く所は必与えられる、と信ずる。北か南か、日本人の行く所は必近くにある。遠回りするに及ばない²⁷⁷。

徳富は、侵略を排すると同時に、あらゆる移民の帰国を説き、米国の立退いた地が日本に与えられると述べる。背景に「日本の過剰人口」の問題があることを見落とすべきではない。内村鑑三もまた、「東方」から「西南」に転ぜよと論じているように、拡大への志向は、徳富だけが突出したものではなく、文化生活者たちのあいだで、ある広がりをもっている²⁷⁸。

キリスト者たちが「文化生活」という言葉によって開始した社会運動は、1920年代の半ばにあって、スィート・ホームの誕生したアメリカの地からの拒絶によって、試練をむかえる。そこで編まれる言葉は、後の時代からみるならば、不気味なほど、1930年代における日本の展開を予期させるものとなっている²⁷⁹。

■吉野の挫折——明治文化研究会への接続

関東大震災の傷跡が残るなか、1924年2月に吉野作造は、東京帝国大学法学部教授の職を辞して、朝日新聞論説委員に就任する。その年の1月の清浦圭吾内閣による議会解散をうけて高まる普通選挙をもとめる動き（第二次護憲運動）にあわせた行動である。次節で詳しく述べるように、吉野と同時に柳田國男も論説委員に就任している。

しかし、柳田と吉野が共に朝日新聞社で活動した時期は、ごく短い。吉野が、神戸での講演「現代政局の史的背景」において、「明治政府の当路者は、金にも困り、窮余の結果悲鳴を揚げるに至った。その際陛下の出されたのが五箇条の御誓文である」と述べたことが、事件としてフレーム化される²⁸⁰。右翼団体や司法当局からの警告に対し、吉野は、『文化生活の基礎』4月号の「軽佻なる批議」、5月の『大阪朝日新聞』における『現代政局の史的背景』と題する予の講演に就いてで、反論を発表する。だが、当局がより重視したのは、吉野による枢密院批判であった。事態を重くみた朝日新聞社は、吉野への退社勧告を行い、6月3日付の『東京朝日新聞』に「吉野氏退社」の報が掲載される²⁸¹。入社から、わずか四ヶ月のことであった。

以降、「大正デモクラシー」の代表的人物ともいえる吉野にとって、政論の積極的な展開は難しくなる。その活動の中心は、明治史の検討作業に向かう。1924年10月に宮武外骨、井上和雄の訪問をうけ、11月には「明治文化研究会」が発足、12月にはその創立趣意書が頒布される。しかし、吉野は肋膜炎を発病し、1925年の1月から6月まで東大病院に入院する。1925年2月、吉野が入院で不在のなか、『文化生活』および『文化生活の基礎』を発行していたのと同じ福永書店から、明治文化研究会誌『新旧時代』が出版される。明治文化研究会の活動は、1927年に日本評論社から発行された『明治文化全集』へと結実する。

だが、文化生活研究をおこした三人の中心人物のうち、森本厚吉はもうひとつの『文化生活』に活動の場を移し、有島武郎が自殺し、吉野作造が職を失うと同時に体調を崩し、雑誌自体は揺らいでいった。1921年6月に創刊された『文化生活』は、1925年に休刊することになる。

1920年代後半は、一方では、マルクス主義の隆盛によって記憶されている。他方では、モダンガールの形象が示すような都市の消費文化が花開いていく。中流階級の社会運動として構想された「文化生活」は、能率と理想を訴えるが、都市の消費文化はそれをこえていく。

他方で、マルクス主義の想像力のなかで、社会は資本家と労働者という対立する階級が構成するものとして想像されるようになる。政治は革命を意味し、文学は私的内面の拠り所になる。そして、軽薄だけに見える都市の文化と、質実で貧しい農村の文化の差が激化する。このような対立のフレームの中で、中等階級のよりよい生活を求める文化運動という政治は、見えづらくなるのかもしれない。そして、実際に、時代の状況におしながされ、後に、振り返るとき、無力な中産階級という印象だけが残るのかもしれない。しかし、1930年代こそ、配慮する権力が全域化していく時代である。その意味で、1920年代と30年代は接続していく。

2.4. 家郷の喪失——柳田國男と第二の故郷

本節では、1931年に刊行された柳田國男の『明治大正史世相篇』を中心に、それが組み込まれている社会状況を考察していく²⁸²。1924年から1930年まで、柳田は朝日新聞の論説委員をつとめた。朝日新聞社から出された『世相篇』はこの活動の延長に位置する。柳田と同時に論説委員に就任したのが吉野作造であり、この両者は、課題を共有しつつ、方法論や視点で比較しうる対象である。

すでに『世相篇』には多くの先行研究がある。この著作は、人びとの生の様式を描き出す先駆的な試みであり、日本における文化社会学や歴史社会学の一つの達成としてみなされてきた²⁸³。同時に、この著作は、藤井隆至が論証するように、「昭和恐慌という未曾有の事件に直面した柳田が、その原因と克服策を体系的に論述した作品だった」²⁸⁴。

本節では、『世相篇』を、歴史的背景のなかに位置づけ、それがもつ現代社会論としての側面に光をあてていく。資本や技術の力が、都市の成立、交通の発達、知識の普及をもたらし、社会を流動化させ、世界の意味づけを再編成していく。この過程のなかで、途方もない量の人々が、第一の故郷から第二の故郷へと移動していく²⁸⁵。『世相篇』は、これらの社会を生きる経験にもとづき、その社会を変革する意志によって書かれている。

以下では、まず、『明治大正史世相篇』における「第二の故郷」という語に注目しながら、柳田が当時における社会変容を論じ、普通選挙を大きな課題として提出していることを示す。第二に、吉野作造とともに朝日新聞に入社した柳田が、普通選挙と移民という問題、すなわち、デモクラシーとネーションの問題に直面していたことを示す。第三に、1920年代後半の時代状況において、柳田が直面していた問題を、量、中間、文化といった概念によって整理する。最後に、以上のような同時代の社会への思考が、学問を媒介として、ナショナリズム、文化、デモクラシーという三者の調和を成立させていたことを論じる。

本節で主張するのは以下のことである。

第一に、この時代の柳田の著述には、「ナショナルなもの」という主題が貫いている²⁸⁶。それは、第一次大戦後の国際秩序（諸国民の連盟）に相関し、同時に、国内に生じた都市と農村の差異に相関するネーションである。

第二に、柳田は、都市と農村のあいだの人びとを問題としている。巨大な人口移動を引き起こす大いなる趨勢に、どのように向き合うかという思考が、「学問」という主題を導く。

第三に、柳田國男と吉野作造とを比較するとき、その視座と方法論が、都市（普遍）に準拠するか、農村（特殊）に準拠するかという違いをもつ。だが、両者は、この時期に可視化しつつあった、「中間」の人々の群れに呼びかけるという点で共通している。

2.4.1. 第二の故郷

■漂泊する老人

1931年1月、柳田國男の『明治大正史世相篇』が、朝日新聞社から出版される。柳田はこの著述のために、「約一年の間、全国各都道府県の新聞に眼を通し」、「参考として過去六十年の、各地各時期の新聞をも渉猟してみた」と述べている²⁸⁷。その作業が、「家永続の願い」と題された第九章の、印象深い書き出しをうみだす。

珍しい事実が新聞には時々伝えられる。門司では師走なかばの寒い雨の日に、九十五歳になるという老人がただ一人傘一本も持たずにとぼとぼ町をあるいていた。警察署に連れて来て保護を加えると、荷物としては背に負うた風呂敷包みの中に、ただ四十五枚の位牌があるばかりだったという記事が、ちょうど一年前の朝日新聞に出ている。こんな年寄の旅をさまよう者にも、なおどうしても祭らなければならぬ祖霊があったのである。我々の祖霊が血すじの子孫からの供養を期待していたように、以前は活きた我々もその事を当然の権利と思っていた。死んで自分の血を分けた者から祭られねば、死後の幸福は得られないという考え方が、いつの昔からともなく我々の親族に抱かれていた。家の永続を希う心も、いつかは行かねばならぬあの世の平和のために、これが何よりも必要であったからである。これは一つの種族の無言の約束であって、多くの場合祭ってくれるのは子孫であったから、子孫が祭ってくれることを必然と考え、それを望み得ない霊魂が淋しかったのであろう²⁸⁸。

佐藤健二は、この記事が『大阪朝日新聞附録 九州朝日』（大阪朝日新聞社門司市局発行）に掲載されたものであることを紹介している²⁸⁹。「ちょうど一年前」とあるように、1920年代末の記事であろう。「黎明」の語とともに始まった第一次大戦後の時代は、およそ十年を経て、一人の孤独な老人の姿を登場させる。

位牌のみを入れた風呂敷を背負う九十五歳の老人の姿は、あらゆる新聞記事と同じく、目立った出来事である。同時に、あらゆる新聞記事と同じく、その向こうに無数の同じ境遇の存在を想像させる。明治が始まってから六十年近くが過ぎて、老人は旅の途中にある。背負った位牌は、戻るべき故郷のないことを意味する。位牌以外に何も持ち物のないという事実は、その旅の厳しさを思わせる。「位牌の漂泊は九十五歳の老人にとって、ただに身一つの不幸ではなかった」²⁹⁰。柳田は、人々の家永続の願いがおかれた、1920年代という現代社会の状況を描き出している。

■第二の故郷

この老人は、明治大正期に生じた、共同体からの剥落と移動の経験の、一つの事例であ

る。柳田は、この経験を、第一の故郷から第二の故郷へという言葉で説明している。たとえば、都市部で引取り手のない遺骨が増加していることを、次のように説明する。

この中にはもちろん悪意の委棄、もしくは極度の不幸の若干を含んでいるが、他の多くの場合は第一の故郷とはすでに手を分ち、第二の故郷はいまだ選定せられず、あまりに現在の居所がよく移るために、引き取ってどこかに置こうという計画の立たぬ者が、困ってそのままにしているというだけのものもあるらしい。土地と婚姻との繋ぎの綱が弛んだといことは、当然に親々の墓処に還り得ない靈魂の、旅で新たに形を結ぶことを想像せしめる。人が数多くの位牌を背に負いつつ、いかにその記念を次の代と結ぶべきかに、苦慮しなければならなくなった時代は到来しているのである²⁹¹。

「家永続の願い」と題された章は、日本人の「固有信仰」の問題が扱われ、『先祖の話』などの著作に発展していく²⁹²。同時に、そのような習俗の奥深い次元にまで浸透していく、社会の変化が扱われている。すなわち、近代化と産業資本主義の進展にともなう、社会の変容という問題である。柳田は、これを、巨大な移動の経験として記述している。

人が一代というより短い期間に、活気のある者から順々に故郷を離れ去って、人は次々とその跡へ住み替り、たまたま残り住する者にも、わが処という感は与えなくなってしまった。しかも出て行った者の大多数も、今はまだ第二の故郷を確定していない。つまり新たにこれだけの家数が、日本の移動分子として表層に浮び出たのである。明治大正の新世相の上に、これは非常の大事件であった²⁹³

「第二の故郷」という語は、『明治大正史世相篇』を読み解くうえで、重要な言葉である。佐藤健二が強調するように、『世相篇』という書物は、文字だけではなく、複数の写真と膨大な索引を含んで成立している²⁹⁴。その最初の写真は、冒頭に独立して掲載され、「第二の故郷」と題されている。それは、整然と並ぶ住宅を映した航空写真で、上には列車と線路もみえる。『全集』の解題では、成城学園を含めた東京の郊外の写真ではないかと推察されている²⁹⁵。1927年、小田急電鉄が開通した年に、柳田は成城学園に移り住んでいる。彼はそこから朝日新聞社がある数奇屋橋まで電車に乗って通勤していた。なお、1925年には山手線（上野 - 神田間）が環状線となり、新宿は山手線と中央線の乗り換え駅として東京の中心地のひとつとなりつつあった²⁹⁶。



第二の故郷

図2-3 第二の故郷

■俸給生活者たち

第一の故郷を離れた「移動分子」の群れのある部分は、都市住民となり、「俸給生活者という一階級」を形成していく²⁹⁷。「第二の故郷」という語は、この人々の生を問題とする。それは、柳田自身もその渦中にあった、明治大正期を通じて生じた巨大な出来事である。

移動の増加、職業選択の増大、家の分解、そして婚姻方法の自由などの大きな変化のなかで、一家心中のような現象が生じている。この不幸を改良するためにこそ、自分たちの生活の省察が必要である。

いわゆる新しい生き方を論ずる資格があり、また講究する必要の切なる者は、近頃になって地方から押し出されて来た日本の都人士以上のものは他にはない。一つの職業が救済にも頼らず、また外部の援助をも仰がずして、独立して一家の生存を安固ならしめるには、果たしてどれだけの条件を必要とするかということが、新たにこういう人びとの問題となって来たからである²⁹⁸。

「独立して一家の生存を安固ならしめる」や「新しい生き方」という表現には、中等階級家計費調査や森本厚吉らの文化生活の運動と共通するものをみいだすことができる²⁹⁹。

この人々の困難は、より大きな構造のなかで生じている。「俸給生活者」の予備軍は、教育の結果、多数生み出されていく。だが、その役職は限られていて、苛烈な競争が生じる。他方で、そのような教育の反面として、農民という職業を営んでいくための知識と技術が軽視され、それらの継承はきわめて重要な問題となる。

第一の故郷から第二の故郷へという移動は、第一次大戦を通じて生み出された都市のミドルクラスに関連する。彼らの生は、もはや第一の故郷ではなく、いまだ第二の故郷にさ

だまっていない。

■普通選挙という宿題

冒頭の写真が「第二の故郷」と題されていたのに対して、『世相篇』の最後の写真は、「一等むづかしい宿題」と題され、第14章の「群を抜く力」の末尾、終章の「生活改善の目標」の直前におかれている。それは、子供たちが掲示板をみつめる姿をうつしている。こどもたちの視線の先には、「総選挙」の文字がある。

『世相篇』は、「我々の考えてみた幾つかの世相は、人を不幸にする原因の社会にあることを教えた。すなわち我々は公民として病みかつ貧しいのであった」という言葉で結ばれている³⁰⁰。人々が直面する問題は、集団によって共有されているものとして想像される。集団で共有している問題ゆえに、比較と分析を通じて、より善い生を構想していくことができる。ここには、すぐれた社会学的な想像力の営みがある。

それゆえ、写真に附された「宿題」という語は、写真をみつめる子供たちに対して向けられ、これから大人になるものたちが向き合わなければならない課題を意味している。同時に、「宿題」という語は、明治大正期の社会において十分に考究して改善されていなかった課題が人びとに残されたままであることを意味する。

くわえて、その「宿題」が、直接に「総選挙」を指示していることを留意すべきである。なぜなら、次節以降でみてくように、柳田は、1920年代後半に、朝日新聞社で論説委員を務め、「普通選挙」を強く主張しているからである。「普通選挙」という課題は、もちろん、1920年代後半の柳田の仕事のすべてを覆うものではない。だが、間違いなく最も重要な課題の一つであった。そして、その課題は、第一の故郷から第二の故郷へと移動する人々の群れに結びつくものであった。



一等むづかしい宿題

図2-4 一等むづかしい宿題

2.4.2. 選挙と移民

■時局問題大演説会

1919年に貴族院書記官長を退職した柳田は、東京朝日新聞社の客員となり、各地を旅する。1921年、国際連盟委任統治委員として渡欧する。1923年に関東大震災の報を受け、帰国する。そして、1924年2月に朝日新聞社論説委員となり、1930年まで同論説委員を務める。これ以降、柳田は、民俗学研究の体系化、組織化に本格的に着手していく³⁰¹。

1924年2月7日の東京朝日新聞には、「柳田吉野両氏の入社」と書かれた社告が掲載されている。「我国の代表委員として国際連盟会議に列席し旧臘〔去年の12月〕帰朝したる柳田國男並びに吉野作造両氏は今回我社に入り専ら東京大阪両朝日新聞紙上に執筆する事となつた」。翌2月8日、吉野は、東京帝国大学教授を辞している。

両者の入社を受け、朝日新聞は、「時局問題大演説会」を開催する。ここでいう「時局問題」とは、「内にしては、清浦内閣の成立に続いて護憲の叫び、議会の解散、総選挙の準備、外にしては、対米、対露の諸問題など」をさす³⁰²。虎ノ門事件による山本内閣の総辞職を受け、1924年1月に清浦内閣が成立する。政友会、憲政会、革新倶楽部の護憲三派は倒閣運動をおこし（第二次護憲運動）、1月31日に衆議院を解散する。第15回総選挙が、5月10日に行われることになっていた。

この演説会は、1924年2月22日大阪中央公会堂、2月23日京都市岡崎公会堂、25日神戸市青年会館で開催されている³⁰³。これらの講演は、速記と校閲を経て、はやくも翌月の3月25日に『時局問題批判』として、朝日新聞社から発行されている³⁰⁴。

しかし、前節で述べたように、吉野の発言が事件としてフレーム化され、6月には退社せざるをえなくなる。他方、柳田は、1924年7月1日から、1930年9月14日まで、数百におよぶ論説を書き続ける。1931年1月、朝日新聞社より、『明治大正史』の第四巻として、『世相篇』が出版される。『世相篇』のテキストを構成する幾つかの線分は、この論説においてなされた同時代についての観察から生み出されている。

■普通選挙への訴え

それでは、柳田は、普通選挙が具体的日程に上り始めたなかで、人々に対して何をかたりかけているのであろうか。ここでは、『時局問題批判』の中におさめられた、柳田の三つの講演（「政治生活更新の期」、「特権階級の名」、「普通選挙の準備作業」）の内容を中心に確認していきたい。

1924年2月の講演「政治生活更新の期」は、「総選挙の期も今や目前に迫り、世間何と無く騒々しく、我が敬愛する市民諸君も、亦実際精選の渦巻の中に、最も多忙なる数週間を送らるる」という言葉ではじまる。関東大震災から半年足らずで、山本内閣、清浦内閣と二つもの内閣が倒れ、さらに幾つかの政変が予想される。社会状況は、沸き立ち、落ち

着かない³⁰⁵。

そのなかにあつて、柳田は、自分達は「我々の生活を以て国家の生活と終始せしめんとする一国民である」と述べ、「直接に社会生活の上に、大きな具体的変化を及すべき一国の政治の問題」を、あいまいにごまかすのではなく、考究してみる必要があると論じる³⁰⁶。

国民はデモクラシーの担い手である。ここには、ネーションへの想像力がはたらいっている。「我々の愛する国家は、目下真に多事であります」という表現は、選挙を控えた講演会であることを踏まえるならば、特に不思議ではない。柳田は、全国民の 5 パーセント程度にしかならない 300 万人の被選挙者の、さらにはその過半数の支持を得たにすぎない政党が、「国民多数の希望を代表す」と高言することを批判している。さらには、もし普通選挙が実現して、有権者が増加しても、子供や婦人、さらには植民地の住民など、選挙権が付与されていない人々のためにも「幸福安寧を図らねばならぬという大義務」を忘れるならば、自分達も特権階級の一つになるであろうと述べる³⁰⁷。

そして、ネーションの想像が、出版メディアと深くかかわるように、柳田の講演は「新聞」に言及している。新聞の読者、購買者は、「真の有識階級」と呼ばれ、「其購買者の多数が無意識に編輯して居る部分が、存外に大きい」と指摘する。そして、彼らが、「普通選挙の世の中」で「公衆の隠れたる威力」を発揮することを呼びかけている。

柳田にとって、選挙は、日本というネーションを省察する機会である。5 月 10 日の『憲政』に掲載された「新しき政治は民衆化」という文章のなかで、柳田は、「今回の総選挙の如きは之を機会に国民的教育を為すべき好時期」であり、「政治を日常生活と同様に易々楽々と考へさせる」べきであると文部省の国民教育を批判する³⁰⁸。政治参加は、国民の自立を導くであろう。

選挙を通じて人々は学び、学んだ人々が国民を形成する。そしてその国民形成の過程には、新聞というメディアが深く関わる。ネーションを公共圏と重ねて論じる点で、ここでの議論は、ナショナリズムとデモクラシーの結合という議論の圏域のなかにある。

■移民問題

1924 年 5 月 10 日に総選挙が実施され、護憲三派は選挙前から 30 議席を増加させ、285 議席を獲得し、政友本党は 34 議席を減らし、第一党の地位をうしなう（憲政会 155、政友本党 115、政友会 101、中正倶楽部 42）³⁰⁹。この結果、6 月 11 日に、加藤高明を首相とする護憲三派内閣が成立する。この内閣のもとで普通選挙法が実現することになる。

だが、柳田が顧慮した内外の問題のうち、外の問題はより厳しいものとなっていく。1924 年 7 月 1 日、『東京朝日新聞』に、最初とされる柳田の論説が掲載されている³¹⁰。タイトルは「七月一日から」であり、副題に「愈排日法の実施につき」とある³¹¹。同年の 5 月 15 日にアメリカ議会で可決された、排日条項を含む新移民法が施行されたことをうけての記事である。

柳田はそれを、「我邦歴史上の大事件であり、延いては又万国交通史上に、一時期を画するものである」と述べる³¹²。排日法は、第一次大戦期から続いていた「世界」や「国際」への志向に、冷水を浴びせるものであった³¹³。

柳田は、この事件にむきあい「遙かに未来を望んで居る国民を指導して、将来の大努力に準備せしむる」ために、「大切な経験」を拾いだそうとする。一方で、柳田は、「今日迄の人道には、太い国境線が有った」と、普遍的ヒューマニズムを留保している。他方で、柳田は、「労働階級の国際的相助なるものが、存外に名前ばかり景気づけであって、一方の不運は高みの見物どころか、却って他方の警戒と排斥とを招く」と、インターナショナリズムを留保している³¹⁴。

人間であることも、同じ階級であることも、いまだ、国民 **nation** という分断線を超えることができない。それゆえ、柳田は、「少くとも現代に在っては国内の相助、愛国心に基く援護が、我々を幸福にするために必要だと云うことになる」と述べる。だが、だからといって、ネーション間の対立を必然と考えるべきではない。いたずらに敵対するよりも、「自ら先づ周囲の異民族に寛大になり、之に由って偏狭なる徒を憫まねばならぬ」³¹⁵。

しかし、国内における人口増加を問題の根本とみなし、その一つの解として、移民に深い関心を寄せていた柳田にとって、その政策がネーション間の障碍に直面したことは、少なくない意味をもつ。柳田が述べているように、国民総体の幸福という課題のため、社会における困難な問題を、国内において、取り組んでいかなければならない。

2.4.3. 1930 年の現代社会論

■1924-1930 中の『世相篇』

1924 年 5 月の総選挙の結果、清浦内閣が総辞職し、加藤高明内閣が成立する。外相には幣原喜重郎が就任し、国際協調、経済外交優先、中国に対する内政不干渉を柱とする協調外交を展開する。1925 年 1 月には日ソ基本条約が調印され、日ソの国交が回復する。国内では、治安維持法と普通選挙法が成立する³¹⁶。1926 年 3 月には日本農民党が結成され、12 月には大正天皇が没し、昭和が始まる。

1927 年 3 月には金融恐慌が発生し、台湾銀行救済のための緊急勅令を枢密院が否決したことにより、加藤内閣を継いでいた若槻礼次郎内閣が倒壊する。代わって、政友会の田中義一が組閣し、そのもとで、1928 年 2 月に初の普通選挙となる第十六回総選挙が行われる³¹⁷。同 3 月 15 日には共産党員の全国的な検挙がなされ、6 月には治安維持法が改訂される。1929 年 4 月に、再び共産党員の全国的な検挙がなされている。

1929 年 6 月、張作霖爆殺事件についての上奏で、昭和天皇の不興をかったことをうけ、田中義一内閣は総辞職する。7 月、民政党の浜口雄幸内閣が成立し、蔵相に井上準之助、外相に幣原喜重郎が就任する。10 月ニューヨークで株が暴落し、世界恐慌がはじまる。浜口内閣は、産業合理化政策をすすめ、11 月には金解禁がなされる。1930 年 1 月、ロンドン海軍軍縮会議がひらかれ、4 月に調印する。この調印をめぐる「統帥権干犯」の非難運動が軍部や右翼の一部によって展開される。他方、1930 年 2 月の総選挙では、与党の民政党が圧勝している。だが、この年、世界恐慌が日本に波及し、昭和恐慌がはじまる。11 月には浜口首相が東京駅で狙撃される。1931 年 4 月、浜口内閣は首相の病状悪化のため、総辞職し、第二次若槻礼次郎内閣が成立する。9 月、柳条湖爆破事件によって、満州事変が始まる。

激動の大正、昭和期にあつて、1924 年から 1930 年までは、国内的には政党政治、国際的には軍縮を軸とした平和協調路線が模索される時代であった。第一次大戦後の国内における民主主義の高まりは、国際的な政治と経済の状況の悪化に直面し、都市と農村の差異がより開いていく。そして、それは昭和恐慌を経て、満州事変という決定的な転機を迎える。

ここで強調したいことは、柳田の『世相篇』が、これらの社会状況に対峙するなかで、織り成されているという事実である。もちろん、先行研究が指摘するように、『世相篇』は、人々の衣食住、それにとまなう感覚といった生の様式を扱った、卓越した歴史の書である。だが、同時に、その第九章「家永続の願い」以降は、産業や労働といった問題を扱う現代社会についての書でもある。

『世相篇』を構成している議論の展開は、次のようなものである。

産業資本主義の進展を通じた生産力の増大は、(1) 人口と労力の過剰を生じさせる。それは、(2) 農村からの移動と共同体の解体をもたらし、孤立や貧困などのさまざまな不幸

をひきおこす。このような問題に対し、(3) 産業組合のような協働と、(4) 自治心の発達による民主主義が解として与えられる。そして、(5) 協働と自治のためのエートスであり、不幸を解明するための方途として「学問」に期待がかけられている。

このような議論の展開が、1920 年代後半において、朝日新聞の論説委員として時事問題を論じ、それらを思考するなかで、可能になっている事実を強調しておきたい。

■量——人口問題と労力過剰

朝日新聞の論説委員となった柳田が多く執筆したのが、海外移民に関する問題であった³¹⁸。これは、国際連盟での経験と同時に、柳田が、当時の日本の最大の問題を、人口の過剰にみていたことに由来する。

1924 年 9 月 4 日の論説「小麦の国産主義と食料自給」では、「現に此の人口問題の帰趨に就いて、無限の愁を抱いて居る」、「限りある国土の産を以て、倍加したる国民を養ふ」と書かれる³¹⁹。そして、人口の増加の問題は、労力の過剰の問題に直結する。「今の日本の民衆生活に於ては、其職業の何種たるを論ぜず、殆ど到る処に充溢があり、従って又激しい競争がある」³²⁰。それゆえに、人口問題は、階級問題に直結してしまう。「人口が充ち溢れ、生存競争の酷烈なる日本に於ては、個々の階級は各自衛の為に戦はんとしている」³²¹。

国土は限られているにもかかわらず、人口は増加している。国内にいる人口をどのように養うかというのも重要な問題である。だが、それ以上に、国内の労力過剰の状況をどうするのか。海外への移民は、一つの解となりえた。だが、すでにみたように、アメリカへの移民は閉ざされている。

農村にあまる労働力は、一方で土地の細分化をもたらし、他方で、都市に向かう人々の群れを形成する。そうして、国内に生じる労力の過剰は、小作料や賃金を低水準にとどめる圧力として作用する。さらに、仕事を喪うことの恐怖が、協働よりも、敵対に向かってしまう。そうして、徒に、都市と農村の対立がフレーム化されることになる。

■中間——無産と有産の間

次に、この時期の柳田の論説のなかで、中間階級が注目されていることを確認しておきたい。

1925 年の無産政党的結成にあたって、柳田は、それを基本的に歓迎しつつも、それが、「無産」の語によって自らの勢力を限定している点に批判をむけている。

理論の上からは資本家に非ざる者、地主に非ざる者は皆この中〔無産という語の中〕に包容せられるであろうが、実際は国民の大多数は、未だ斯の如き称号を共通にすべきことを覚悟せず、種々なる経済上の利害を一致して居るにも拘らず、常に運動の外に在って客観しようとして居たので、幸か不幸か今尚彼等の間に、地域的にも職業的

にも何等の組織も無いが為に、分散して中間の地帯にうろうろとして居るのみである³²²。

この「中間の地帯にうろうろとして居る」人々は厖大な数にのぼる。来るべき選挙の勝敗は、これらの人々の獲得にかかっているはずである。だからこそ、無産政党の合同が難しいのであれば、「目下混乱したる中間の勤労階級の為に自覚の機会を与え、かつ一方の翼を開いて相提携する丈の、方法を講ずるのが適当ではなかったか」³²³。しかし、無産政党は、海外の理論の導入に偏重し、国内の特殊な事情を十分に考慮していない³²⁴。

このような中産階級へのまなざしとして、次のような表現にも注目したい。

それよりも更に心許無いのは、数からいへば民衆の三の二、地位からいへば新旧二種の政党の中間にあって、知力と公心とは十分に国の未来を憂慮するに足る者が、徒に眼前の生活者を嘆息するのみで、今尚これを浮世の常とあきらめの風を攻めず、学問と思索に対していまだ国を済うの望みをつなぎ得ないことである……早くこの政府の無為に心づいて、自ら進んで時代の病原を究めようとするならば、政治は存外速やかに一新して、いつまでも取留のない不景気論なの為に、無益の動揺を受けずしてすんだであろう³²⁵。

柳田は、無産政党の隆盛に示されるような階級対立のフレームが、日本の社会の実情にあわないと考え、むしろ、その間に生きる人々に社会変革の担い手となることを期待している。

■文化——地方の中流階級

柳田は都市と農村の対立がフレーム化されるなかで、とりわけ都市の文化が、地方の多様な文化を画一化していくことに対して、批判する。ここでは、農村における旧中間層の崩壊が問題となっている。

が、小作人の窮状に劣らず、我等を不安に導くものは、地主階級に属するとも見える中産階級——それは重に地方の旧家である、が破滅に瀕しつつあるの一時である。かかる中産階級は古来地方文化の保護者とも言うべきで、地方の秩序を保持すべき、儀礼、諸道徳、権威、郷土精神の家元ともいうべき階級であった。かかる家柄の廃滅——これこそ地方文化の再建にとって一大障碍というべきではないか³²⁶。

都市の文化の無理な消費が、彼らの生活をむしばんでいく。「その家庭における生活も、既に文化的の設備がほどこされている。恐らく、彼等の生活費は旧に倍し三倍したである

う」。それゆえに、次のような対策が訴えられる。

先ず、よって来るべき自らの窮迫を考え、徒らに都会文化の幻影を追うを止め、古き郷土の精神に目ざめ地方文化を建設して、これを強固にし、都会人の先天性なる消費癖に打ち勝ち、進んで、彼等に地方人の精神、文化を認めさせよき文明の輸入を委託することである³²⁷。

柳田は、この時期に都会から地方へと流れ込む「文化」が、複製の産物であり、まずなによりも量として提供されていることをみてとっている。

ここにおいて、量、中間、文化の三者の論理的なつながりを示すことができる。

人口の増加は、対処すべき途方もない量として認識されている。農村が人口を吸収できない以上、社会には第一の故郷を離れた移動する人々の群れが溢れることになる。彼らは第一の故郷と第二の故郷の間に漂い、さらには教育を通じて、有産と無産の間に存在する。このような故郷を離れた人々の落ち着いた気持ちを埋めるかのように、無数の中間層に向けて大量の複製された商品が「文化」として提供される。そこには、よりよき生という意味での文化や、生活を改善するものという意味で文化も含まれるかもしれない。しかし、都会の影を追い求めるように、無謀に消費をつづけることによって、地方の中間層は没落し、地方文化は喪われていってしまう。都市から提供される商品としての「文化」ではなく、地方のそれぞれの生がもっているはずの「文化」を考える必要がある。柳田の議論は、「学問」という課題に収斂していく。

2.4.4. 文化の学問

■ネーションを改造する技法

1925年4月から早稲田大学で行った農民史の講義録である『日本農民史』において、柳田は、ネーションの問題を扱っている³²⁸。

柳田は、大学生に向かって、「この日本を幸福にするために」、実用的な学問を行うことをよびかける。農業史という学問の領域では、「文書記録類の発見が一時に累積して」きたため、未消化のまま「蕩々たる文書の氾濫」が生じている。また、地主と小作人との対立に注目が集まり、議論が高まっている。このような議論の高まりは、基本的には、歓迎するものであろう。だが、農業や農民をめぐる問題は、数百年にも及ぶ長い時間軸のなかで理解しなければならない。その際、柳田が強調する二つのことは、「国がら」と「時代の変化」である。

自分のいう「国がら」は、国民性というような空漠なものでは決してない。将来どのくらい村の青年がハイカラになっても、とうてい脱却することのできない環境の拘束である。人間の歴史よりも今一段と古いところの天然の資源である。たとえば国の境界や領土の広さである。それが必ずしも人間の力で決定したいわゆる政治の結果ではないことは、日本のような島国ではことによくわかる³²⁹。

それゆえに、海外の学説を研究して、安易に日本へとあてはめるだけでは、うまくいかない。そればかりか、人々が継承してきた制度や慣習といったものを深刻に変えてしまうおそれがある。歴史が「鏡」と名づけられたように、まず自分達の生活を省察してみる必要がある。「自ら共同生活の特色を意識しなければならぬ」のである。

同時に、柳田は、環境によって拘束される「国柄」も、時の力によって少しずつ変わっていかざるをえないことを強調している³³⁰。彼は、変化や喪失を歎くだけではない。その変化を、むしろ改善の可能性へと読み替えていく。

ただし断るまでもなく、変るということは墮落とは同じではない。むしろ反対に多くの場合には、今後大いに幸福にまた高尚になるべき見込みのあることを意味している……歴史が教える最も実的な智慧は、民族が進展の可能性を持っていることである。むつかしくいえば国家の理想は、歴史の実験から得た確信がなければ、これを長養して行くことはできないのである³³¹。

自らを保守派ではなく歴史派であると述べる柳田は、優れた歴史社会学者であると同時に、優れた比較社会学者である。「その世その場合の心持になって、昔を見ようとする」と

いう「同情」は、通時的には、過去の共同生活に向けられ、共時的には、他の社会の共同生活にも向けられる。そして、他者を理解する技法は、自己を理解する技法にも応用される。

この練習を積んだ上でないと、実は自分たちの現在の生活も、精確に意識することはできぬので、歴史はまったくかくのごとくにして我々の大いなる修養であり、また未来を攻究する者の必要なる準備である³³²。

自分たちの現在の生活を精確に意識することを通じて、何が必要な改良であり、何が不当な改革であったのかを理解することができる。さらには、本当には変わるべきではなかったのに、無作為のゆえに喪われてしまったものもあるかもしれない。歴史としての社会へのまなざしは、現代の社会へのまなざしと一致する。そして、それは、歴史と現在における人々の生の様態という意味で、文化についての想像力となるであろう。

柳田は、学問としての歴史の核心を次のように述べている。「要するに自然に対する人間の力の研究ということが我々の歴史の学問のいちばんの眼目であろう」³³³。これは、黎明にあって語られた「文化」の意義を含んでいる。一つには、自然を改変する人間の力能としての「文化」の意義である。そしてもうひとつには、そのような力能を内在させた人間と、その力能の考究という、**Engine** と **Engineering** の問題系に接続される「文化」の意義である。

■学問への期待

柳田は、「学問」を実践すること、さらには「学問」というエートスを習得することをよびかける。これは、この時期の柳田の議論を織り成している一つの系列である。そして、「学問」は、それぞれの生活に向き合うための作法でもある。

1924年12月10日になされた講演「昔風と当世風」で、柳田は、「生活の改良」という主題について述べている。ここには、「二重生活」の語が登場し、「消費経済学」が言及され、「国民の生活技術の研究」であると述べられている³³⁴。ここで、生活と学問という二つの要素が結びついている。「真の学問」をすることを通じて、「人間の幸福」のために尽すことができる。「生活の方法は絶えず変つて来た。故にまた自分の力で変え得られぬものはない」³³⁵。しかし、いたずらに古いものを残せばいいのではない。本当に残すべきは、「生活の合理化単純化」であり、そして、「それよりも何よりも大切なことは一の群としての国民の繁栄である」³³⁶。生活は学問の対象となり、その「病」を癒すことで、幸福が実現する。

学問は生活を対象として、その改良をつうじて幸福が実現する。同時に、学問は、孤独という巨大な問題への対処でもある。孤独な不幸は、社会学的想像力を作動させることを

通じて、対処しうる問題にかわる。その意味で、学問は、協働でもある。これは、『世相篇』でも繰り返されている主題である。

異郷他人の知識が今少し精確になり、しばしば実情の相似ている貧窮が、地をかえ時を前後して発現していることを学ぶのが、今では自己救済の第一着の順序となっているかと思う³³⁷。

やはり最初にはその不幸がこの世に普きものの一端であって、一つの新しい知識と方法とが、総括してこれを救い得るということを、覚らしめるの他はなかったのである³³⁸。

柳田にあって、学問は、比較を通じて、生活を改善していく方途であり、群れの力によって可能になる社会運動である。それは、1920年代における文化生活に共通のものであるであろう。また、協働としての学問とは、1930年代に生じる無数の研究会という実践にもつながるものであろう。

■都市と農村の対立の超克

学問は、協働とともに、「鏡」の語にしめされるような、自らの生活への反省の契機をもっている。このとき、柳田が実践する学問も、その生活に深く根ざしたものであることが示唆される。柳田は、第一の故郷から第二の故郷へという移動の観点から、ネーションを学的に探求しているが、『都市と農村』で述べるように、柳田自身が、ひとりの移動分子なのである。

ところが幸ひなことには、茲に私といふ者が一人、今の都市人の最も普通の型、都市に永く住みながら都市人にもなり切れず、村を少年の日の如く愛慕しつつ、しかも現在の利害から立離れて、二者の葛藤を觀望するの境遇に置かれて居たのである³³⁹。

ここには、柳田が、自らの立場を、都市と農村の間にみていることがはっきりみてとれる。同時に、柳田にあって、中等階級や中流階級が、所得や教育といった側面から画定されていないことは留意すべきであろう。それは、むしろ、産業化がもたらす社会変容によって生じた、巨大な移動を経験する人々の群れなのである。

ここから、柳田は、都市と農村という安易な二項対立を退ける。

都市と農村との間には明確なる分界線が立って居ないとすれば、町と村の二者が対立して互いに相制御し、若くは相防御すべしと考えることは、日本などではまだ少ばかり時が早きに失すると認めてよろしい³⁴⁰。

同時に、柳田は、みずからのまなざしの起点を農村においていることに留意したい。農村問題を強調する人は、しばしば、「時としては今の市民の過半数が農村人の子であること」、また、「町にも都市問題のあること」³⁴¹を、忘れてしまう。だが、「都市の窮乏と不安が量に於ても質に於ても、決して多くの村落に劣って居ない」ことは忘れてはならない³⁴²。農村の衰微だけでなく、都市の変転も問題とされなければならない。社会の改良という点では、都市の住民であることも、村人であることも変わりはなく、むしろ、その両者の協業が求められる。

柳田がここで問題の本質の一つを、都市と農村における「労働」観の変化にみている³⁴³。農村にあって労働と生活が分裂せず、働きのなかに楽しみが見出されていた。だが、都市の生活にあっては、労働と生活が截然と分けられる³⁴⁴。

ここでの柳田の議論は、前節で扱った森本厚吉の文化生活の議論から、それほど隔たっていないように思える。柳田は、「消費計画」、「文化基準」の確立を提起している。

それぞれの人又は一家が、世の流行と宣伝とから独立して、各自の生計に合せて如何なる暮らし方をしようかをきめてかかる風が起ればそれでよいのである。此風習さえ一般的になれば、第一次には都市の支配を免れ、乃ち地方分権の基礎は成るのである³⁴⁵。

しかし、昭和恐慌以来の、1930年代前半の農村の荒廃は、都市と農村の不均衡な発展を巨大な問題として可視化させる。社会は改造すべき構造的問題を抱えていると想像される。

■吉野作造と柳田國男——ナショナリズム、デモクラシー、文化の行方

ナショナリズム、デモクラシー、文化は、1920年代後半の柳田のなかでは、調和して存在している。生活の改善をうったえる点で、柳田の主張は、吉野らの文化生活の運動に、ある部分において共振している。しかし、柳田にあって、「永年そつとしてあるもの」の無闇な改良に対する批判、中央集権に対する厳しい批判、「各自の地方事情」の尊重の訴えが、その改造の志向に奥深さを与えている。

図式的に整理するならば、柳田は、農村から都市をまなざし、吉野らは、都市から農村をまなざしている。だが、両者はともに、都市と農村の間、あるいは有産と無産の間に位置しようとしている。

柳田にあって、日本が世界の中で比較可能な形象として想像されるように、国内の地域も複数性や比較可能性のなかで想像されている。柳田の改良は、多様性や差異の尊重といった志向をもつものであり、その意味でその改良は、単純な二項対立を超えて、保守という立場にも結びつく。また、見田宗介が指摘するように、そのまなざしが、人間と自然の境界を融解させていくようなものを含んでいることを忘れてはならない³⁴⁶。

文化は自然を改良する人間の力でもあるが、柳田はそれが都市から農村へと複製されたかたちで提供されることをみてとっていた。量の現象としての中間層は、その「文化」の消費者となる。「文化」は、近代や西欧の象徴としてもたらされるようにみえながら、複製可能な量として提供されている。このような文化、量、中間の交錯によって生じる人びとの生の様態を、どのようにして政治の根拠としていくかは、柳田にも吉野にも共通する、大きな課題であった。

だが、流行するマルクス主義は、社会を、資本家と労働者という対立する階級によって構成されるものとして想像する。量の現象としての中間層、すなわち、新しく出現してきた俸給生活者の群れは、この想像力のなかで、寄る辺なく、不安な存在である。他方で、産業資本主義の進展は、人と資本と知識を都市へと蓄積させ、モダニズムや消費生活のイメージを通じて、都市と農村の裂け目を拡大していく。

階級対立や都市と農村の対立が、言説の水準で強調されるとき、中間の地帯に位置する知識人たちのなかから、第一次大戦後の国際化と民主化とは異なるかたちで、ネーションが構想されるようになる。ひとつには、資本家と労働者が融和する場としてネーションであり、もうひとつには、都市と農村の対立を解消するものとして、ネーションである。

同時に、産業資本主義がもたらす裂け目に対処するための改造への志向は、世界恐慌と満州事変を経て、より回転数をあげていく。そうして、生に対する配慮は一層つよまっていく。

第3章 文化の政治

—満洲事変からアジア・太平洋戦争まで—

本章では、1930年代を通じて展開した文化と政治の関係の行方をみていく。この時期、配慮する権力が高度化し、思想、身体、生活について、過剰な配慮がなされていく。この情景は、日本の超国家主義の一つの相貌でもある。

第一節では、転向という現象を、新中間層の登場という背景に位置づけ、考えていく。第二節では、1930年代を通じて全域化する **Engineering** をみていく。この背後には、人口過剰という量の問題がある。第三節と第四節では、戸坂潤と三木清という二人の批判的知識人を扱う。両者は、量、二重性、中間といった契機によって比較しうる存在である。

階級対立の図式におさまりきらない中間の人びとの生は、さまざまな立場の人びとから関心をもたられ、配慮される。他方で、過剰人口という巨大な問題が、さまざまな **Engineering** の実践を駆動させていく。戦後に連続するさまざまな思考は、この状況のなかを流れていく。

3.1. 中間の行方——転向の社会的背景

本節では、1931年の満洲事変前後の時代情況に照準を合わせ、第一次大戦後に登場した文化、教養の知識人たちの活動に注目していく。この時期、中間階級および知識階級に対する言説が多く出現したことは強調されるべきである。1927年の金融恐慌、1929年の世界恐慌、そして、金解禁による不況を背景として、中間階級の存在は、資本主義の動揺との相関で語られる。この人々の群れの動揺と不安とを背景として、デモクラシー、ナショナルリズム、文化の結合を訴えた知識人たちは、それぞれに戦争へと向かっていく。

上流と下流のあいだ、有産と無産のあいだ、そして、都市と農村のあいだに裂け目がひろがり、階級対立の図式ではとらえきれない、不安な人々の群れが可視化する。この人々の群れを考察することなしには、1920年代から1930年代への推移を十分に理解することはできない。さらに、次節以降で扱う官僚の政策や、知識人たちの社会運動は、この社会情況を背景として考えられなければならない。

第一に、1920年代を通じた、都市への資本投下の先行と、農村の停滞を背景として、のちに「二重構造」とかえりみられる情況が出現することを確認する。昭和恐慌は、モダニズムの明るさと農村の荒廃という対照を一層強調し、都市と農村の対立がフレーム化される。第二に、「サラリーマン」といった具体的な形象とともに、「中間階級」や「知識階級」という人々の群れについての言説の高まりが生じていることを確認する。第三に、新人会の会員たちの「転向」を扱う。1933年に、佐野学と鍋山正親は転向声明文を発表し、赤松克麿は「国家社会主義」を唱え、麻生久は1934年に出版された陸軍の国防パンフレットを激賞する。第四に、河合栄治郎と蠟山政道による『学生思想問題』の議論を確認する。中間階級の不安は、その予備軍である学生たちの思想を社会問題化させる。両者は、文化および教養と深く関わりながら、それぞれに運動と政治に向かう。河合は学生叢書を編集し、蠟山は昭和研究会の中心人物となる。

本節が論証することをめざすのは、以下の点である。

第一に、都市のモダニズムは、新中間層の出現を背景とし、「有識無産階級」という語が示すような、知識人が社会層として可視化してくる。1930年代は、社会層に取りつくさまざまな不安と、それへの応答としての運動によって、特徴づけられる。

第二に、転向という現象は、新中間層とネーションという二つの理論的課題との関連から考えなければならない。両者はともに、階級対立のフレームを揺るがし、マルクス主義に強い緊張をあたえる。

第三に、1920年代において文化を語っていた知識人たちは、1930年代におけるさまざまな不安の深刻化にともない、さまざまな配慮をより過剰にさせていく。文化や教養の問題は、1920年代における政治と文化の関わり方の延長線上にある。

3.1.1. 危機のなかの都市と農村

■昭和恐慌から満州事変へ

本節では、1931年の満州事変の前後の時期を扱う。この時代を特徴づけるのは、暗さと明るさの並存にある。

一方には、昭和恐慌、思想への弾圧、軍部によるクーデター計画が象徴するような暗さがある。第一回普通選挙は、ようやく1928年におこなわれるが、そのすぐ直後に、三・一五事件が発生し、共産党は大弾圧を受ける。1929年に世界恐慌が生じ、その渦中で、浜口雄幸内閣の井上準之助蔵相が金解禁を実施し、不況が深刻化する。さらに、東北と北海道を冷害が襲う¹。1931年9月には、満州事変が勃発²。1931年には三月事件、十月事件と、軍部と右翼の一部が結集し、未遂におわったクーデター事件が生じる。1931年12月、浜口内閣の後をついでいた若槻礼次郎内閣が倒れ、犬養内閣が成立する。高橋是清蔵相は、金解禁を取りやめ、積極財政路線を展開する。1932年3月には満州国が建設される。その承認を保留していた犬養首相は、五・一五事件によって暗殺される。

他方には、急速に成長する都市において生じた、消費とモダニズムに由来した明るさがある。この中心的な担い手が、サラリーマンとして形象化された都市中間層である³。だが、その消費の明るさの背後には、生活の不安定さから来る不安が隠れている。

本項では、この都市中間層の先駆的な出現の経済的条件を概観する。1920年代を通じて都市と農村の不均等発展が進み、経済史のなかで「二重構造」とかえりみられる状況が出現する⁴。このなかで、都市と農村の間に、新しい都市中間層が膨らみ、彼らの生の様態は、「故郷喪失」や「不安」といった言葉で表現されるようになる。

■都市の拡大

1932年10月、東京市は、周囲の5郡82町村を合併し、人口531万人（35区）の世界第二の都市となる。1920年にすでに335万人であった東京市の人口は、1930年には497万人までに拡大する。このうち、合併前の旧都市部の人口は、関東大震災の影響もあり、1920年から1930年にかけて、217万人から207万人とほぼ変わらない。他方、1932年に合併された行政地域（新都市部）の人口は、1920年には118万人だったのに対し、1930年には290万人と倍以上に増えている⁵。また、大阪市の人口も、1928年には233万人となり、同年の東京市の旧都市部の人口（221万人）を抜いている⁶。

1927、28年度において市の財政支出が増加し、それぞれの都市で、区画整理、道路拡張、上下水道の整備などの都市計画がすすめられ、都市化がすすんでいく⁷。1920年代後半は、都市に資本の投下が進み、発展、開発の不均等性をはっきりと認識される時期であった。

都市の拡大に対応して、都市には複製された大量生産品という意味での「文化」を享受する人々の群れが出現する。1925年にはラジオの放送が開始される。1926年12月、改造

社は『現代日本文学全集』全 63 巻の刊行を開始、予約数は 37 万にのぼった。1927 年には新潮社が『世界文学全集』全 57 巻を売り出す。その予約数は 58 万であった。1925 年、『キング』が創刊し、77 万部を売り切る。1927 年、岩波文庫の刊行が開始される⁸。

第一次大戦期に拡張された大学が大量に生み出した「有識無産階級」は、失業者として都市にあふれる。1929 年、小津安二郎が監督した『大学は出たけれど』が封切られ、時代の流行語となる。この年、大学卒の就職率は 12 パーセントで、東京帝国大学ですら 30 パーセント弱と、極端に悪かった⁹。急速に数を拡大した学生は、限りのある俸給生活者のポストをめぐり、熾烈な競争を繰り広げることになる¹⁰。

■農村の荒廃

都市とは対照的に、農村の産業は、1920 年代を通じて、停滞する。くわえて、世界恐慌は、都市よりも農村に対して深刻な影響をもたらす。ニューヨークの生糸相場の下落に伴い、繭の価格が落ち込む。米の価格については、1930 年の豊作が引下げ要因となり、1931 年の農家の所得は急落する。これらの農作物の価格下落が直撃したのが、自給自足が不可能な山村である¹¹。農家の平均所得は、1929 年には 1326 円あったものが、1931 年には 650 円と半分以上に減少する¹²。平均負債は 800 円から 900 円に達し、平均所得の 600 円から 700 円を上回る¹³。

災厄は東北地方に集中する。1931 年には、冷害凶作、1933 年には、三陸大地震、そして、1934 年には、冷害による未曾有の大凶作とつづく。東北は、大都市を控えた野菜供給地と違い、労働力と肥料がよけいにかかわるわりには、収入がそれに伴わなかった。また、寒冷地であるために、ほとんど裏作収入も考えられなかった¹⁴。農村の窮乏は、昭和研究会成立の背景となるなど、さまざまな社会変革の志向にとっての大きな動機となる¹⁵。

明治以来、農家の戸数は、550 万戸前後で推移し、1938 年にも 544 万戸で変わらない¹⁶。農業を営むことのできる家の数が限られている以上、毎年、数十万人の人間が都市へと流出していき、そのうちの相当な部分によって、新しい世帯＝家が生み出されていく。これは、第一次大戦期以来続いてきたことである。しかし、恐慌によって都市に失業者が増え、労働力が吸収されなくなると、余剰な労働力は農村に滞留することになる。ここに人口の自然増による圧力が加わる¹⁷。農村の荒廃は、この時期の人口問題を構成する重要な要因であった。

■経済の二重性

このような都市と農村の格差は、戦後、経済史研究のなかで、「二重構造」として命名されるものである¹⁸。近代的なものと封建的なもの、近代的なものと在来的なものの並存は、これ以降、高度成長期に至るまで、日本の産業構造の特徴とみなされるようになる¹⁹。

たとえば、1933 年における農業有業者の一人当たりの年間平均所得は約 195 円だが、同

じ都市の工業における数字は 741 円であった²⁰。もちろん、このような比較では、つねに、都市と農村のあいだにある生活コストの差異を割り引いておかなければならない。しかし、人々の想像力の水準では、都市の成熟と農村の停滞というイメージが流通し、有馬学が指摘するように、都市と農村の対立が人々の認識のフレームとして固定化していく²¹。「窮乏の農村」は、「一つの社会的圧力を行使しうる強力な言説」となって、左右両方の陣営によって用いられる²²。

その代表的な例のひとつが、1932 年から岩波書店より出版される『日本資本主義発達史講座』であり、そこでは、都市と農村の対立というフレームによって、明治の歴史が再構成される²³。だが、都市と農村の対立は、前章で扱ったように、柳田國男が、その論説や『都市と農村』といった著述を通じて、回避しようとしていたものにほかならない。

都市と農村の対立、巨大な貧富の格差、失業者の群れといった現象が強調されることで、資本主義そのものの限界が論じられるようになる²⁴。このなかで、統制への志向が生じてくる。過剰生産の問題に対して、産業の合理化がめざされる。統制と合理化という人の力の運用を通じて、資本主義の改造がめざされる。このために、権力の集積がおこなわれ、権力があらゆる社会領域を通過していく。権力は、不安を配慮し、二重構造の解消をめざす。それは、二重構造の中間にひろがる裂け目にむけて、さまざまな政策が投下されていく情景でもある。

3.1.2. 中間階級の文化——サラリーマンとモダニズム

■サラリーマンという社会層

昭和初期にあたる 1930 年代前後は、都市におけるモダニズムが花開いた時期である。モダニズムは、南博らの研究が論じてきたように、都市中間層を担い手とする文化運動である²⁵。1920 年代にあって啓蒙的な振る舞いと結びついていた文化生活は、より商品性を増し、大量生産されて流通していく。

このなかで浮上するのが、サラリーマンという形象である。1926 年には吉田辰秋が『サラリーマン論』を刊行し、1928 年には前田一が『サラリマン物語』、『続サラリマン物語』を刊行している。さらに、1928 年、「中堅階級の経済雑誌」を謳う月刊誌『サラリーマン』が、サラリーマン社から刊行される。東京、大阪の大都市圏では私鉄が発達し、郊外には住宅が建設され、毎日の通勤、休日の娯楽（行楽や映画など）といった生活スタイルが定式化していく²⁶。

こうして登場した社会層は、1930 年前後における社会記述の主題の一つとなる。その特徴は、次のように整理できる。

第一に、この時期のサラリーマンは、「知識階級」あるいは「有識無産階級」としてフレーム化される。言い換えれば、この時期の知識人の問題は、その思想やイデオロギー以上に、高等教育を受けた中間階級、知識階級といった社会的存立条件の問題としてあった。

第二に、サラリーマンの形象は、階級闘争という図式のなかで、理論を拒むような現実的課題として立ち現れる。サラリーマンは、没落とプロレタリアへの吸収が予期される一方で、ミドルクラスとして、「ファッショ」の社会運動へと結びつけられていく。

第三に、モダニズムの生活は、能率や瞬間やショックといった用語によって、「機械」の隠喩につながっていく。同時に、その生活には常に「不安」という言葉がついてまわっている。

■文化生活からモダニズムへ

大宅壮一が 1930 年に刊行した『モダン層とモダン相』からは、1930 年前後のモダニズムが、1920 年代の文化主義、文化生活からの移行であることがみてとれる²⁷。

1929 年 2 月号の『中央公論』に掲載された同名の文章のなかで、大宅は、「モダン」を「時代の先端」と捉え、その特徴を、「末梢的消費的先端」、「鋭く、細く、もろく、弱々しい先端」と描く²⁸。「モダン」とは、連続する瞬間のことである。そこには、「昨日」も「明日」もなく、「人工的刺激によって強く感覚に印象されるせつな」があるだけである²⁹。

モダニズムの担い手は、「上層階級」と「下層階級」の間にある「中産階級」であり、彼らはその消費生活によって「モダン・ライフ」を追求する。大宅は、「中産階級」を「有識無産階級」と言い換えている。

「有識無産階級」は、量 mass の時代の形象である。「一人の有識無産階級の存在は、一つの失敗した投資を意味する」³⁰。「同質同量の知識の大量生産」がおこなわれた結果、「知識」の価値が暴落し、「教育」の投資の成功率は著しく悪化した³¹。土地や屋敷を売って学資を作るが、得られる俸給はごくわずかで、頼りない。この悲劇がもたらす「階級的集団的ニヒリズム」が、「感覚的満足を目的とする一種の消費経済」、すなわち「モダン・ライフ」を生み出している³²。

大宅は、モダニズムを「せつな」や「スピード」、「刺激」、「感覚」といった特徴で捉え、知識階級を「階級的技師」と呼ぶように、ここでは「機械」にかかわる隠喩が「モダニズム」を説明している。これを、好況の 1920 年代における「文化生活」と「人格」から、不景気の 1930 年代における「モダン・ライフ」と「機械」というように整理することができるかもしれない。

しかし、「モダン・ライフ」は、1920 年代における森本厚吉らの「文化生活」の延長線上に存在する³³。「モダン・ライフ」は、「最少の努力と費用とをもって最大の刺激と享楽とを得る」³⁴ことを目的とし、「消費生活の『合理化』であり、享楽生活の『能率』化」である³⁵。

かつては「自己完成」に向けられた彼らの知識も能力も、いまはただ消費生活にのみ向けられるほかはないのである。今日の彼らの大多数の生活を支配しているものは、消費的能率主義である。欧州戦後の好景気時代に、この社会層を風靡した「文化生活」という合い言葉は、実はこの消費的能率主義を意味するものだったのである。小額の費用をもって消費生活をブルジョア的にメッキするために発明されたちょうほうな生活哲学である³⁶。

第一次大戦後の「人格」の概念は、能率と合理化を原理とし、フォードのシステムと結合可能なものであった。1930 年前後に登場するモダン・ライフは、1920 年代の文化生活と、逆接の関係ではなく、順接するものとして考えるべきである。この時期に共通しているのは、知識やモノの大量の提供と、それを享受する「有識無産階級」という、間の人々の群れの拡大という現象である。それゆえ、「機械」の隠喩と「人格」の概念は対立しない。むしろ、「機械」は「人格」と重なりながら登場し、この時代における「教養」や「文化」の概念と結びつくものとなっている。

■没落する俸給生活者

都市に出現した中間階級は、マルクス主義のフレームによって把握される。すなわち、俸給生活者はその没落が運命づけられた存在として描かれる。

1929 年に民衆政治講座のシリーズの一冊として刊行された小池四郎の『俸給活者論』は、資本の前には、「個々の俸給生活者は、憐れ一塊の無機物に等しい」と述べる³⁷。俸給生活

者の雇用条件は雇い主によって一方的にきめられ、月給は低下し、生活は脅かされ、失業におびえることになる。

小池は、「俸給生活者自体による団結」、「社会民主主義の旗の下への団結」を呼びかける。階級対立への趨勢のなかで、現在全世帯の六分の一と推定される中間階級の大半が、プロレタリアへと没落するであろう。それゆえに、中間階級、さらにはそのうちの俸給生活者群は、プロレタリアと協力することで自己を解放しなければならない。

また、青野季吉は、1930年に『サラリーマン恐怖時代』を発表している³⁸。青野は、大宅壮一が編集となって新潮社から刊行されていた、『社会問題講座』のなかで、『中間階級論』を担当していた³⁹。青野は、資本主義の高度の発展にともない、「技術上、管理上の諸種の被使用人」⁴⁰、「頭脳労働者」⁴¹が生み出されると論ずる。彼らは「教育を受けた新しい知識階級」⁴²であり、明治政府による教育を通じて生み出された「資本主義の人間的装置の基礎」である⁴³。このような社会層の発達は、「資本主義経済がその最後の段階へ来ていること」の必然である⁴⁴。政府あるいは国家は、低利営業資金の貸付や、住宅建築の低利融資などの政策によって、新中間層がプロレタリア化することを防ぎ、階級対立の「緩衝階級」としようとする⁴⁵。普通選挙法や出版法の改正もまた、この系列の政策として理解される。青野は、合理化と慢性的な失業のなかで没落するサラリーマンに対し、プロレタリアとの協力の必要性を説いている。

サラリーマンのプロレタリア化という構図は、1935年に出版された向坂逸郎の『知識階級論』にも共通している。知識層の供給の増大、特権的地位の消失、プロレタリア化による不平不満の発生が指摘される⁴⁶。向坂もまた、新中間層と「知識階級」を互換的にもちいている。

マルクス主義の立場からは、資本主義の趨勢のなかで、ミドル・クラスの没落は必然であり、それを解消するためにこそ、プロレタリアとの協働が訴えられている。

■ファッションと中間階級

しかし、中間階級の登場は、マルクス主義の理論の限界として語られる。室伏高信は、1932年に出版された『中間階級の社会学』の中で、くりかえし、「中間階級は転落するか」と問う。

農村が疲弊し、都市と農村の生活格差が生じている。大学は「失業者製造機関」となり、瞬間的な享楽、神経衰弱、不安が、中間階級の表現となっている。このように観察する点では、室伏の議論は、他の中間階級論と共通している。

だが、室伏によれば、今日の状況は、マルクスが論じるような資本主義に内在する矛盾の結果ではなく、工業の発達、機械文明への変容の結果である。蓄音機、映画、ラジオ、自動車、飛行機が人々の生活や習慣を一変させる。

東京の街に出現しはじめたアパートメントは、近いうちにその住宅の殆どの様式となる

であろう。住宅様式の変容は、生活様式の変容をもたらす。このアパートメントに暮らすのが、「白襟労働者 White colour workers」である。この意味において、進行しつつある事態は、「プチ・ブルジョアのプロレタリア化ではなくして、プロレタリアのプチ・ブルジョア化である」⁴⁷。

さらに、室部の中間階級の議論は、「国民」の問題に結びつけられている。イギリス労働者階級は、インドの独立を歓迎せず、アメリカの労働者が日本人排斥を訴える。労働者もまた帝国主義の一部にある。また、資本家とプロレタリアの階級対立が生じるのは産業資本主義であるが、新たに金融資本主義が登場しつつある。金融資本は、プロレタリアと同時に、中間階級を搾取する。この図式は、金解禁をめぐる混乱による俸給生活者の不安という現実によって、裏書される。中間階級は、「人口の大衆」として、「国民」に重ねられる⁴⁸。そうして、室伏は国民社会主義を評価する。

ブルジョア階級とプロレタリア階級との間にあって、それ自身の政治をも、組織をも、理想をも、意識をも、イデオロギイをももたなかった中間階級が、その発展の一定段階において、意識をもち、力をもち、組織とイデオロギイをもったところにナチスの運動がある。歴史上において中間階級ははじめてそれ自身の運動をもったのである⁴⁹。

「ファッショ」は、「結びつく」というもともとの意味において、「中間階級の自己意識、組織、イデオロギイ、そして運動」の表現である。「中間階級は国民大衆である。大衆の運動は部分運動でなくて全体運動である。個人主義の代わりに全体主義が支配する」⁵⁰として、中間、国民、そして全体という概念が結びつけられていく。

■ 中間の現実

満洲事変後の日本の経済状況の回復は早く、1934年に、都市中間層の生活水準は、戦前のピークに達する。平均的な俸給生活者の家計は、四人世帯で月収 100 円、食費 30%、住宅費 20%、衣服費 10%強、雑費 30%である。月収に対する食費の割合だけをみるならば、1975 年の水準に匹敵する⁵¹。

実際、1930 年代のデフレは、消費者にとってみれば生活を楽しむものであった。農村を直撃したコメ価格の暴落は、月 5,60 キロのコメを食べていた都市の消費者の家庭にとっては、毎月の支出が 10 円近く下る僥倖となる⁵²。失業さえ免れれば、デフレは消費生活にとって好都合である。このなかで、青野らマルクス主義者たちが期待したようなサラリーマンとプロレタリアの協働は生じない⁵³。

だが、だからといって、中間階級の人々が、室伏のようなファシズム運動に向ったというのも早計である。1930 年代から戦中に至るまで、さまざまな立場の人間から、政治への参加の不在が問題視され、呼びかけられるのだから。大宅壮一は、サラリーマンはその本

質において、階級的団結に向かないことを指摘している⁵⁴。

他方で、二重構造が存在する以上、都市と農村の格差、また都市内での貧富の格差は、資本主義の矛盾を痛感させる。この矛盾は、政治家、官僚、軍隊、知識人といったあらゆる社会層によって解決されるべき問題としてとらえられ、さまざまな改造や革新の潮流が生み出されることになる。

量の資本主義のなかで有産と無産の間に巨大な裂け目が開いている。そして、「転向」のような現象もまた、この二重構造と、その間の葛藤という背景を通じて理解しなければならない。

3.1.3. 転向の情景——新人会会員たち

■ミドルクラスとネーション

1933年6月8日、佐野学と鍋山貞親は、市ヶ谷刑務所において日本共産党を脱党する声明をだす。いわゆる、転向声明（「共同被告同士に与ふる書」）である⁵⁵。他方、1932年に赤松克麿は「国家社会主義」を唱え、1934年には麻生久が、陸軍パンフレットを激賞する。

佐野学、赤松克麿、麻生久は、新人会に属し、第一次大戦後の社会状況のなかで、デモクラシー、ナショナリズム、文化の結びつきを訴えていた。文化主義者たちは、階級対立の中間にひろがる裂け目を前にして、その改造を訴える。転向と呼ばれる社会現象のある側面だといえる⁵⁶。

都市中間層の先駆的な出現は、同時期に学問的に成熟していくマルクス主義にとって、躓きの石となりうる。『共産党宣言』での予期に反して、分解せずに増大する社会層の存在は、マルクス主義の理論に対する批判の視点を提供する。

もう一つの躓きの石は、ネーションの問題である。コミンテルンによる外からの指導、ソ連の一国社会主義という、インターナショナルに先行しているネーションの問題に気づいたとき、共産党の指導者たちは転向していく。

1930年代にあつて、階級対立の学説に対し、中間層とネーションという、ふたつの挑戦が生じている。

ここでは、転向を倫理的観点から批判することが目的ではない。国内的に生じている都市と農村の格差の拡大と都市中間層の拡大、そして国際的に生じている国際協調体制の危機とブロック化の傾向が、転向の社会的な条件となっていることを確認する。これらの社会状況を背景におくとき、中間層とネーションが、深いかかわりをもつ問題であることが見えてくる。

■1930年代の新人たち（1）——佐野・鍋山の転向声明

転向声明における転向の論理は、ネーションの観点からの、コミンテルン批判にある。

コミンテルンは、「余りに甚しく蘇聯邦一国の機関化し」⁵⁷、「各国に台頭せる国民主義的傾向に対してはただ之を排外主義とけなしつけるだけで、其中に動く生きた力を科学的に解剖するのを敬遠している」⁵⁸。すなわち、ソ連の労働者の利益のために、各国の労働者の利益が犠牲とされている。

また、コミンテルンは、いたずらに民族と階級とを対立させる。「しかし今後のより高い国際主義はむしろ世界の主要箇所における一国的社会主義建設の努力の中に築かれるであろう」⁵⁹。このとき、日本は、優位な条件をもつ。なぜなら、「民族とは多数即ち勤労者に外ならない。我々は我が労働階級及び一般に勤労人民大衆の創造的能力に強い信念をもつ」⁶⁰からである。

しかし、コミンテルンは、君主制廃止のスローガンを掲げる。ロシアのツァーリズムと日本の君主制を同一視した結果、「皇室を民族的統一の中心と感ずる社会的感情」をもつ「大衆」を党から引きはなすことになる⁶¹。

さらに、コミンテルンは、植民地民族の国家的分離政策を指示する。だが、佐野と鍋山の一国社会主義におけるネーションのなかには、植民地が含まれている。「我々は鮮台両民族に対する資本主義的搾取及び弾圧を何よりも日本民族自身に対する最大の侮辱として排除する」⁶²と述べ、「我々は日本、朝鮮、台湾のみならず、満洲、支那本部をも含んだ一つの巨大な社会主義国家の成立を将来に予想する」⁶³。

以上のように、「転向」の基調となっているのは、階級と民族の対立である。一国社会主義というかたちで、ネーションの問題が浮上している。そして、それは、ほぼ同じ論理によって展開する、赤松克麿の国家社会主義を補助線とすると、中間層というもう一つの問題に結びつく。

■1930年代の新人たち（2）——赤松克麿

新人会の結成者の一人であり、吉野作造の次女の娘婿であった赤松克麿は、1930年代に、国家社会主義を唱えるようになる。赤松克麿は、ネーションと中間層の観点から、共産主義批判を展開する。

1930年の講演で、赤松は、資本主義の打倒をいいながらも、「コミンテルンには、理論的、実践的な欠陥がある」と述べる。帝国主義は、その進展を通じて、「全世界のプロレタリアの生活水準を不平均ならしめ」た⁶⁴。労働者には、交通の自由の制限や、民族的な差別的待遇、そして、各国の間での労働条件、生活条件の著しい差異が存在する。他方、金を持っていれば、インターナショナルになるのは、容易である。

この状況に対して、赤松は、まず一国社会主義を実現することをとく。それは、搾取のためではなく、統制のための権力を必要とする。参照されるのは、ソビエトの五ヵ年計画である。「サヴェート連邦の一国社会主義建設は、社会主義的であると同時に国民主義的である。かの五個年計画の如きは、最も徹底したる国家社会主義の建設計画だ」⁶⁵。

国家や国民への言及は、国家絶対主義を意味するものでもなく、日本主義のような自民族中心主義を意味するものではない。日本の国家を、「日本の民族生活に必要な共同文化団体である」といい、それは「ブルジョワジーの独占物ではない」と述べている。

このような「文化団体」としての日本を関心の対象とし、その発達を通じて世界文化に参与するという構図は、1920年代の文化主義を引き継いでいる。文化は、アジアにおける日本の指導を根拠づける概念となり、そのための目標となる。

日本国家の正しき使命は、日本、朝鮮、台湾、満洲を綜合して、正しき社会主義的ブロックを構成するにある。更に進んで支那、印度、フィリッピンまでも引き入れて、

大亜細亜社会主義ブロックを建設するにある……王道主義は搾取なき民族協同を実現することではなければならぬ……それがためには、我々は高き文化を有する指導者として社会主義日本を建設しなければならぬ。資本主義日本の地位にある限りアジア・インターナショナルの指導者的資格を欠くのみならず、満州国を指導する資格さえもないのである⁶⁶。

赤松は、民族の原理を強調し、資本主義を、「国民意識を弛緩」させ、「民族の進化発展を停頓」させるものとして、批判する。赤松にとって、「資本主義経済は、無統制・無計画・無政府である」⁶⁷。それに代えて「統制的、計画的、厚生の生産組織」⁶⁸を代置する必要がある。

満州事変は、このフレームの中で正当化される。「日本は満蒙を綜合する単一経済を確立することによって、最少限度の自給自足的国民経済を建設することが出来る」⁶⁹。

「国民」の概念は、「中産階級」を包み、さらには「中産階級」の社会運動の目標となる。「社会主義国家を実現するためには、『無産階級』と『中産階級』とが共に協力」する必要がある⁷⁰。そして、「国民主義を基礎とする社会主義」⁷¹は、無産階級のものだけではなく、中産階級のものでもある。このとき、運動の担い手は無産階級に限定されない。

俸給生活者、小商工業者の謂ゆる「中産階級」も完全なる国民社会主義者である限り、精鋭なる国民的闘士として登場する権利を有しているのだ⁷²。

そして、そのような「中産階級」は、「現実の国民生活意識を呼吸する大多数」⁷³である。

文化を通じた資本主義への批判が、中間層とネーションを結びつけている。そして、統制と計画とが手段として訴えられる。

■1930年代の新人たち（3）——「国防の本義」と麻生久

1934年10月1日、陸軍省新聞班が、『国防の本義と其強化の提唱』というパンフレット16万部を各方面に頒布した。その冒頭は、「たたかひは創造の父、文化の母である」と始まり、個人における試練、国家における競争は、それぞれ「生命の生成発展、文化創造の動機であり刺激である」とかかれる⁷⁴。創造と文化という語は、1920年代の文化主義の語彙であり、個人と国家がそれぞれに **Engine** とみなされている。それゆえに、「国防」とは、**Engineering** なのである。

「国防」は国家生成発展の基本的活力の作用である。従って国家の全活力を最大限度に発揚せしむる如く、国家及社会を組織し、運営する事が国防国策の目でなければならぬ⁷⁵

Engineering としての国防は、「国家の全活力を綜合統制する」という表現にもつながっている⁷⁶。

国防は、その手段として、「窮乏せる大衆の救済」、「国民生活の向上」をめざす。具体的な政策は、国民の生活への配慮である。「国民の必勝信念と国家主義精神の培養のためには、国民生活の安定を図るを要し、就中、勤労民の生活保障、農産漁村の疲労の救済は最も重要な政策である」⁷⁷。

ここでは、(1) 人口問題や民族問題を含んだ人的要素、(2) 領土および資源を含んだ自然要素、(3) 経済、技術、武力、通信・情報・宣伝を含んだ混合要素が、「国家を構成する凡ての要素」として、国防の関心、配慮の対象となる⁷⁸。

国防は、「智能と智能の競争」、「組織と組織の争闘」である。国防のためには「人的要素」が問題となり、国民の生活への政策が、「農山漁村の匡救」である。ここでもまた「都市と農村との対立」が言われている。

このパンフレットは、社会に広汎な反響をひきおこした⁷⁹。そのなかで、社会大衆党の書記長であった麻生久は、次のように激賞する。

このパンフレットの中には資本主義治下における民衆を生活苦の中に追い落す軍事予算が決して国防を完うする所以に非ざるを明らかにしている。更に我等が一切の誤解のうち死を賭して反対を戦い来った、全無産階級を犠牲として其結果を自己の中に奪い去る資本主義的戦争が決して真の民族的発展に非ざる所以をも、このパンフレットは明らかに承認している。日本の国情に於ては資本主義打倒の社会改革に於て軍隊と無産階級の合理的結合を、必然ならしめている⁸⁰。

麻生は、その「合法性」、「民主的態度」、「科学的態度」を評価し、それが、「卒直に資本主義的機構を変革して社会国家的ならしむることを主張していること」を歓迎する⁸¹。麻生の率いる社会大衆党は、1936年の選挙で躍進し、近衛新体制と大政翼賛会の中心を担うようになる⁸²。

『国防の本義』は、「国防」をネーションの Engineering として描きだす。第一次大戦直後に、黎明会と新人会の結成に奔走していた麻生久は、ネーションの Engineering としての「国防」を受け入れる。「国防」は、国民の活力の最大限の発揮のために人々の生活を配慮する。他方、麻生久は、人格の創造性の最大限の発揮を訴えていた。両者は、ともに「文化」の論理によって結びつけられている。

■改造の夢の行方

佐野・鍋山、赤松、麻生ら、1920年代の文化主義者たちは、資本主義の高度化とともに

出現した、ネーションと中間層の問題に直面し、資本主義そのものの変革という夢に向かって行く。彼らは、文化主義者として、改造の力能に対して信頼を維持しつつける。そして、その信頼は、より徹底した **Engineering** へと帰結する。

3.1.4 昭和の教養——河合栄治郎と蠟山政道

■学生思想問題

第一次大戦後の文化主義のある部分は、マルクス主義を通過し、ネーションと中間層の問題から、国家を志向していく。他方、文化主義のべつの部分も、別の回路から政治に参加していく。その主題は、広い意味での中間層の問題、すなわち、学生思想問題である⁸³。

河合栄治郎と蠟山政道は、1931年6月に文部省に設置された学生思想問題調査会にくわわる⁸⁴。1932年5月5日、二人の名前で、『学生思想問題』が岩波書店から発表される。問題とされるのは、学生に浸透するマルクス主義である。

何故にその優秀なる学生を、マルキシズムの陣営に奪われなければならなかったか……此の疑問に答えんとする時に、現代日本の欠陥が赤裸々に暴露されて来る……此の問題（学生思想問題）の研究は現代日本の社会、政治、思想、教育の各方面に互り、宛然として全社会科学的知识の総合を必要とすることを感じる。茲に学生思想問題の日本の文化史上に於て有する重要性が存在する⁸⁵。

学生の数、「133,700 余人の多数に上り、総人口の二パーセントに当り、同等年齢の一般市民の中に於て一種の社会層を形成している」⁸⁶。その出身階級は、主に中産階級以上であり、日常の生活に困窮するような立場にあるのではない。にもかかわらず、学生において、マルクス主義が浸透している。

この状況に対し、河合と蠟山は、自らの立場を、「哲学に於て理想主義を採り、社会思想に於て社会主義を採り、社会思想実現の方法として言論自由主義と議会主義とを採る」⁸⁷と宣言する。この立場から、マルクス主義における「唯物弁証法」、「暴力革命主義」、「無産者独裁主義」を批判する。そして、同じ立場から、「暴力革命主義を採る右傾思想」も同様に批判する。

だが、それは、思想の全面的な排撃を意味しない。「肝要の点は、『如何に思想すべきか』の思惟的能力の養成、批判的判断力の涵養に在るべきである」⁸⁸。本当の問題は、学生が「自らの思想的独立を喪失している」ことである⁸⁹。

マルクス主義は、学生のあいだに、「同胞への関心」を育て、「社会公共の為に奉仕すること」に向わせる。また、学生に「好学の念」を植えつけた⁹⁰。このことは、評価されるべきである⁹¹。マルクス主義に対する脆弱性を克服するためには、むしろ、「理想主義即ち我々の人格の成長が最高の目的であるという思想」をたてることが必要である。問題は、学生自治能力の訓練の不足や、言論不自由の現存状態、教育の大量生産による人格教育の欠如である。これを権威主義的教育によって克服しようとしても、それは、集団や階級の名によって少数者の専制を是認するマルキシズム及び共産主義の地盤となり得るという

結果になる。

以上の考察を通じて、河合と蠟山が提起するのは、第一に、非マルクス主義者の集団的、組織的、統一的な研究である⁹²。そして、「健全なる人格と個性を養得せしめ、社会問題や政治問題に独立の判断力を確保せしむる」⁹³ための、健全で独立した新聞雑誌の発達、「思想研究所の設置」⁹⁴である。

河合と蠟山は、革命や独裁を斥け、理想主義や議会主義を掲げ、社会主義を目指す。このような立場は、蠟山の師でもある吉野作造の主張を継承している。「人格」や「個性」を訴える河合と蠟山は、1920年代における文化主義に連なっている。そして、河合と蠟山は、1930年代という時代を、それぞれに際立った軌跡を描きながら通過していく。

同時に、ここで、思想という領域が、また、学生という社会層が、「学生思想問題」として配慮の対象になっている。その意味で、学生思想問題とは、1930年代の Engineering の問題系の一つである。

■学生叢書 1936-1941

実践としてのマルクス主義に対する脆弱性が、量の教育に伴う人格教育の欠如であるとみなす河合は、1930年代の半ばから、教養に関わる書物をいくつも出版する。『大学生生活と反省』（1937年12月）、『書斎の窓から』、『第一学生生活』、『第二学生生活』などである。

また、河合は、マルクス主義が集団的、組織的研究を行っているのに対し、非マルクス主義におけるそのような試みの不在を歎いていた。河合における集団的、組織的实践と考えられるのが、河合栄治郎が編輯し、日本評論社から出版された全12冊の学生叢書である。

『学生と教養』（1936年12月）からはじまり、『学生と生活』（1937年7月）、『学生と先哲』（1937年12月）、『学生と社会』（1938年6月）、『学生と読書』（1938年12月）、『学生と学園』（1939年6月）、『学生と科学』（1939年11月）、『学生と歴史』（1940年4月）、『学生と日本』（1940年8月）、『学生と芸術』（1940年11月）、『学生と西洋』（1941年）『学生と哲学』とつづく。

学生叢書の出版は、しばしば「昭和教養主義」と呼ばれる。教養の歴史社会学は、「マルクス主義が弾圧されると、教養主義は息を吹き返す」と整理する⁹⁵。だが、「大正教養主義」と呼ばれるものが、教養や人格の概念による政治の記述であり、さらにはその背後に量のシステムがあったように、「昭和教養主義」は、学生とその思想を対象とした、配慮する権力の作動であり、その権力の圏域のなかでの、一つの社会運動として理解されるべきである⁹⁶。

■昭和研究会

他方、蠟山政道は、河合栄治郎の推挙もあり、昭和研究会の中心的な人物となっていく⁹⁷。昭和研究会の設立自体が、1920年代の文化主義と同じ軸線上にある。背後には、旧制一高

における「教養」の高まりをもたらした新渡戸稲造の存在がある。昭和研究会の中心人物である近衛文麿と後藤隆之助はともに、新渡戸の教え子である。新渡戸はまた、このころ、森本厚吉が建設した東京女子経済専門学校の校長に就任していた。

昭和研究会の設立の経緯をみていこう。1932年6月、後藤隆之助は、大日本連合青年団の代表として、チェコスロバキアの独立記念祭に参加する⁹⁸。同時に、ソ連をはじめとする欧米各国をめぐり、ルーズベルトが就任し、ニュー・ディール政策を実施しはじめていたアメリカに視察を経て、1933年5月に日本に帰還する。社会大衆党の幹部、亀井貫一郎に促され、後藤は近衛文麿の出馬を支える国策研究機関の設立に向う。これは、後藤が、アメリカでみたルーズベルトの「ブレーン・トラスト」を参考にしたものであった。

後藤は、新渡戸稲造を訪問する。「日本の今の政党には、まったく愛想をつかしている。これをひっくり返してやろうと思っているが、先生のご所見いかん」と問う後藤に、新渡戸は、「まったく同感だ。日本ではデモクラシーのはき違いをしている。デモクラシーはたえず転換していかなければ腐ってしまう。ぜひやりたまえ」と激励したという⁹⁹。

後藤と近衛は、研究会の中心として、河合栄治郎に参加を依頼する。河合は固辞し、代わりに、蠟山政道を推薦する。蠟山政道は、後藤が日本青年館にいたときの農村問題研究会（委員長、新渡戸稲造）に、那須皓、東畑精一らとともに参加していた¹⁰⁰。そして、1933年10月、青山に後藤隆之助事務所を開設し、これが昭和研究会の原型となる。

1936年11月、昭和研究会の設立趣意書と常任委員および委員の名前が発表された。常任委員は、以下の通りである。大蔵公望、唐沢俊樹、賀屋興宣、後藤文夫、後藤隆之助、佐々弘雄、田島道治、高橋亀吉、東畑精一、那須皓、野崎竜七、松井春生、山崎靖純、蠟山政道。後には、三木清、矢部貞治、笠信太郎が加わっている。委員には、大河内正敏、暉峻義等、吉田茂（戦後の首相とは同姓同名）、吉野信次らが名を連ねている。彼らは、次節でみるような1930年代における Engineering の主役となっていく。

■昭和の教養の行方

都市と農村、有産と無産のあいだのに、「有識無産階級」という人々の群れが出現しつつある。この中間、境界に位置するのが、知識人たちである。彼らもまた、国家をして改造せしめるのと同じ権力によって貫かれている。この権力との関わりかたによって、後の時代には転向や協力や抵抗と見えてくるような、さまざまな実践があらわれてくる。

1930年代を代表する知識人の一人である三木清は、学生叢書に執筆し、昭和研究会の文化研究会の中心人物となり、東亜協同体の構想の一翼を担っていく。他方、しばしば三木と対比的に語られる戸坂潤は、河合がいう「マルクス主義の集团的、組織的研究」としての唯物論研究会を担っていく。

本節で確認したことは、三木や戸坂の実践の背景にある、二重性と中間の問題である。この問題の圏域のなかで、マルクス主義は強い影響力をもち、他方で、その批判として、

ミドルクラスとネーションの問題が浮上してくる。二重性と中間は、また、不安定な知識階級という像を結び、一方で反省の意識が高まり、他方で組織が問題となっていく。文化と教養は、それが生の態度であるかぎりにおいて、反省と組織の原理となる。

くりかえすが、このような知識人の実践は、権力の作用のなかで可能になっている。この権力は、1930年代における巨大な **Engineering** の諸相として浮かび上がる。それは、人々の群れや環境を対象とし、配慮する権力が、過剰に展開する情景でもある。

3.2. 計画と統制——Engineering Nation

本節では、1930年代における統制と開発の主題を扱い、そこに組み込まれている「文化」の論理を摘出していく。これは、1920年代に登場する Engineering の論理の発展であると同時に、戦後の復興と高度成長へと引き継がれていく。

ファシズム研究や超国家主義研究は、1930年代を、国家統制に向う革新官僚や統制派と、農村主義者や皇道派との相克として描いてきた¹⁰¹。この整理は、論理と心情、政治と文学などの対立と重なり、戦後の議論を強く規定してきた。本研究では、「配慮する権力」という視点から、1930年代を、統制と開発という主題に再構成していく。1920年代の文化主義にそなわっていた「中間」への配慮は、1930年代において、官僚や知識人を担い手として、より強度をまし、過剰になっていく。

他方、1930年代の統制と開発は、国民厚生、国土開発、経済計画といったかたちで、プログラムとしても、人材としても、戦後へと引き継がれ、高度成長を準備する。このような戦前と戦後の連続についての研究は、総力戦体制論をはじめ多くの蓄積がある。本研究では、それらを一貫する論理が、1920年代以来の「文化」の概念であることを強調したい。1920年代の文化主義は、戦争を通過して戦後へと連続していく。

以下では、第一に、1929年7月号に『経済往来』に掲載された特集「フォード主義の将来」に注目し、「合理化」と「農村の工業化」という二つの主題が登場していることを示す。第二に、人口過剰の解決と統制経済の実験の対象として、植民地が浮上することを確認する。第三に、昭和研究会周辺の知識人や革新官僚の Engineering の構想をおって¹⁰²。この時期、TVA と「ブレーン・トラスト」が、アメリカのニュー・ディール政策から導入される。第四に、人口問題の圏域のなかで、国民厚生運動と国土計画という二つの社会の再編成の動きが進展することを確認する。これらの言説は、改造の対象として「ネーション」に言及し、強い実定性をあたえていく。

本節が論証することをめざすのは、以下の点である。

第一に、統制は、配慮の過剰として、荒廃した農村や人々の生活実践へと対象をひろげていく。統制と開発は、巨大な権力の集積と運用によって可能になるため、植民地で先駆的に実施され、戦時体制のなかで国内に還流し、巨大な社会変容を導いていく。農村へ資本が投下され、戦災による都市の荒廃と複合して、国内の平準化が進行する。

第二に、総力戦下の配慮の過剰は、1920年代における Engine と Engineering の関係の延長線上にある。その意味で、1930年代において語られる「文化」は、不定形で無内容に見えるにもかかわらず、その固有の論理構造と社会的な厚みをもっていた。

第三に、1930年代における人口問題の意義である¹⁰³。この時期、人口の過剰から人口の不足へと問題に転回する。にもかかわらず、人口は問題として語られつづける。これは、1920年代の柳田國男の議論から継続し、戦後の植民地喪失と復員へとつながっていく。

3.2.1. 量のシステムへの反省

■量への反省

世界恐慌の前夜、1929年7月号の『経済往来』では、「フォード主義の将来」という特集が組まれている¹⁰⁴。ここでは、1919年に紹介された量 mass の技術が、どのような問題の領野におかれ、どのような言説と隣接しているか、確認していきたい。

一つには、1919年の大塚素と同様に、フォードの経営哲学を、労働者の身体への配慮として、人格主義あるいは理想主義のフレームの中で理解する系列がある。村本福松は、フォードの著作「余の事業哲学」(My Philosophy of Industry, 1929)の内容の紹介し、人格の完成という教養の哲学によって解釈する。「思索の必要を高唱し、人に、創造の機会を供して、その人生を、最も豊富にし、且つ人格の完成を、企図する所は、ブレンターノ先生が、社会問題、特に労働問題解決の鍵と考えられたる所と一致する」¹⁰⁵。このような「思索と創造」の重要性は、経営者としてのテーラーにも、同様に認識されていると紹介している。

だが、この特集は、すでに、T型フォードは生産中止に追い込まれていた時期であり、そのシステムの行き詰まりについても指摘されている。

フォード批判の一つの傾向は、マルクス主義から提出される。社民党中央委員の小池四郎は、フォード自身が世界一の金持ちとなっていることをあげ、「フォード主義は誠に生産の営利的目的を巧妙に達成すべき常套手段なのである」と断ずる¹⁰⁶。

また、小島精一は、フォード主義の根底となる要件を、「(a) 極端な人的要素の排除と、(b) 大量生産の促進」とみている。そして、その経営原理の普及が、生産量の増大、市場不足を引き起こすであろうと予測する。

フォードのシステムは、巨大な富の蓄積を可能にする。また、生産量の増大は市場の飽和をもたらし、画一化、均質化がすすむ。この時期において、フォードのシステムへの批判は、すでに一通り出揃っているといえるであろう。

■消費の統制

だが、階級闘争や疎外の観点からの批判に加えて、新たな問題が萌していることにも注目したい。

第一に、統制の対象として、生産だけでなく、消費という問題が浮上している。生産量の拡大にともなう市場の飽和という問題を通じて、消費が注目される。小島精一は、賃金の増大と価格の低下が、国内市場の拡大に結びつくことを指摘し、同時に、生産力の調整の必要を論じている¹⁰⁷。また、専売局技師である神田孝一は、ヨーロッパにおける「専ら企業の合理化に基くカルテル、シンデケート、トラスト等の独占組織への進展」の傾向を指摘している¹⁰⁸。

フォードと争う GM も、消費の統制という文脈のなかで言及されている。国際労働局東京支局主任である浅利順四郎は、GM の販売戦略に注目し、消費者の欲求に応じて生産する原理として紹介する。

購買力の培養、顧客の尊重、社会奉仕等を標榜しつつも、まだまだフォードにあっては生産が主である。先づ大量に生産し、その安価なる製品を広く売り広めることが彼の根本方針であった。然るにジェネラル・モータースに於ては消費者又は購買者の趣味欲求を考慮して、是に適合するが如き製品をその需要に応じて著して危険を冒す事なくして、大量に生産することが趣旨となって居る¹⁰⁹。

浅利は、GM の戦略を「商い本位の生産主義」と紹介し、さらに、それが、「消費本位の生産主義」、すなわち、協同主義にまで到達することを期待する。そこでいわれるのが、「消費能力の社会化」¹¹⁰である。内需の拡大が注目され、フォード主義は、「協同主義」または「社会主義」にいたる途中の原理とみなされる。

■農村の工業化

第二の新たな問題系として、農村の工業化が提起されている。三越呉服店の加藤三郎は、「フォード主義の未来」のなかで、フォード自身が示す、この方向を論じている。

工場を都市部に建設し、悪い環境のなかで狭い住居に暮らすのではなく、水力発電の設備を設置して地方に工場を建てる。そこでは、労働者もまたその地方の人々から提供され、彼らはその余暇を利用して農業にあたる。大規模な機械化を通じて農業の作業効率は飛躍的に伸び、一年間のうち一月にもみたくない作業量で農業は可能となる。

加藤三郎が示唆していたフォード主義の農村への採用を推進したのが、大河内正敏と彼が総裁である理化学工業研究所である。大河内については、前章において、第一次大戦期に「量の戦争」を論じ、「国民の国防」による総動員体制を提起した論者として紹介した。1930年代に前半にあって、大河内は「知能主義工業」「科学主義工業」、「科学的経営法」を訴えながら、「農村の工業化」を主題とする本をいくつもだしている¹¹¹。『農村の工業』では、「智能の力で生産費を低下する」「智能工業主義」とともに、「インダストリアル・ヴィレッジ」の建設を提唱する¹¹²。大量生産の原理が、「作業の分業」、「ピースワーク」にある以上、農村による分業は決して非合理的なものではない¹¹³。大河内の「農村の工業化」の議論は、一方で、クロボトキンが参照し¹¹⁴、他方で、軍事費を農村救済、産業発展に割り当てることによる「誠の国防計画」であるとされる¹¹⁵。後年、大河内が訴える「科学主義工業」は、その目標を「熟練の大衆化」を通じた、「良品廉売生産」におく¹¹⁶。そして、それは、「常により良いものを、より安く造る方法、手段、設備等を他より早く見出す」という「科学的経営法」という考え方に向かう¹¹⁷。

そうして生産に携わる技術者は、良品廉売の生産の出来るように、改良、発明、考案等に注意するのみならず、工場の能率増進、従業員の健康等に対し、絶えず注意するのである。同時に従業員、職工等の福利の増進を図り、労銀を増しても、生産原価が安くなる設備を改良しなければならない。良品廉売の生産により、生産品を安く社会に供給し、而も従業員にはより多き労銀が得られるようにするのが科学的経営法の目標でなければならぬ¹¹⁸

ここには、第一次大戦後のフォードのシステムにみられた、能率への配慮との連続性を見出すことができるであろう。その配慮の対象は、工場の能率、従業員の健康、そして、設備の改良へと向けられていく。

さらに、1930年代の後半には、農村の工業化は、工場の生産性の向上や、農業の電化と機械化といった文脈だけではなく、防空の見地からも重視され、国土計画のひとつの主張となっていく。

■1930年代の engineering

1919年に大塚素は、能率への配慮という観点から、フォードの大量生産システムを紹介した。1929年にフォードのシステムは、1930年代の日本社会の推移を示す系列によって解釈される。

第一は、合理化、統制、計画といった、生産と消費に対する配慮の拡大である。これは、人々の群れを配慮する権力として、1930年代の日本の社会構造を大きく再編成していく¹¹⁹。

第二は、農村の工業化がしめすような、国土の改造の全域化である。これは、自然や環境を配慮する権力として、国土の開発を展開していく¹²⁰。

両者に共通するのは、「文化」の原理である。すなわち、1920年代にいわれた創造力を内にひめた存在 (engine) としての人格と、その創造力の統御、運用といった配慮 engineering の関係の、延長線上に位置することになる。1920年代の改造の原理は、国家という巨大な中継機関、さらには独占や合理化を通じてつくりだされえた巨大な企業体を通じて、国土へと全域化していく。

3.2.2. 人口問題、移民、開発

■人口問題

満州国建国宣言がなされた 1932 年の秋に、人口問題研究会が組織されている。これは、イタリアが 1928 年にローマに設置した、国立人口問題研究所を参照したものである¹²¹。日本の人口問題は、1933 年にカナダのバンフで開催された太平洋会議における議題の一つでもあった¹²²。

1933 年 12 月 11 日に、人口問題研究会は、第一回公開講演会を行う¹²³。開会の辞を会長である柳沢保恵が行い、人口問題の重要性を強調する。

我国人口増加の大勢は、国内の生活不安、思想悪化の社会的傾向を顧みて、甚だ憂慮すべき事態にあるのであります……人口問題は、国民生活の根本に関する極めて重要な事項であります¹²⁴。

人口の増加は、人々の生活の不安を引き起こし、貧困や失業の問題は思想の悪化、すなわちマルクス主義の伸張をもたらすことが危惧される。くわえて、日本の人口問題は、国際的に注目を浴びている¹²⁵。ある学説は、そのための解決策として、①生活標準の低下、②産児制限の実施、③国内開発・植民、④新領土獲得をあげる¹²⁶。上田貞次郎が、人口動態の統計から、「二十年間に一千万人の求職者が現れる」と報告するように、人口問題は、国民的問題であると同時に国際的問題として捉えられていた。

他方で、人口問題は、国家の政策的課題の対象となる。下村宏は、イタリアにおける独身税などの社会政策や、ドイツにおけるワンダー・フォーゲルなどを紹介している。永井亨は、「既に資本主義に労働者の生命身体の保障から生活職業の保証へと責任を分ちつつをります」¹²⁷と紹介する。そして、経営の合理化や生産の能率化だけでは充分ではなく、「経済機構の社会化、民衆化を期し、産業企業の社会的、民衆的統制を期さなければならない」¹²⁸と述べる。

第二回講演会では、那須皓が、「人口問題が今日国内的国際的重要問題の解決の鍵である」¹²⁹と述べる。そして、満州事変は、「我国の過剰稠密なる人工状態を考える事なくしては、到底充分に理解し得ざるものがある」¹³⁰。農業学者としての那須は農村を、人口問題の重要な対象として取り上げる。なぜなら、「農村の最大の生産物は、人間を造るということである」¹³¹からである。

また、社会学者である高田保馬は、生活標準を引き下げることが提案する¹³²。それが強兵に結びつくという議論は不吉に響くが、他方で、高田が問題視しているものが「虚栄」であるとき、その過剰な配慮は、1920 年代における文化生活の議論の延長線上にある¹³³。

人口問題の解決策として、生活標準の低下、すなわち、文化生活の断念が言われる。そ

れは、現在の文化を維持するうえで、人口問題が深刻な脅威であることを意味する。

1930年代の前半において、人口問題とは、量として提供される文化をうわまわって、量としての人が増えていく状態をさしている。「文化生活の高いものは安いものと相撲は取れない」¹³⁴。人口問題は、文化の問題の背後にはりついている。

この時期、人口問題は、社会的な厚みをもって語られていた¹³⁵。人口問題研究会は、1935年2月23日、機関紙『人口問題』を発刊する。そして、1944年3月の第6巻第4号まで、計24冊が出版される。この間、人口問題は、人口過剰から、戦争と重化学工業化による人口不足というように主題を推移させる¹³⁶。にもかかわらず、人口問題は継続し、この時期の「文化科学」における「共同的研究」の一つとなる。

■移民と開発

増殖する生命は、全体の危機を引き起こしてしまう。人口問題という量の不安は、それをやりくりする Engineering の発想に接続していく。

1934年の『経済往来』では、三つの特別附録が企画される。3月の『満洲読本』、4月の『ロシア読本』、7月の『南洋読本』である。人口問題に密接に関連して、人々の眼差しは外に向けられている。

1934年3月の『満洲読本』は、満洲国建国の二周年にあつて、帝政が布かれることを受けて（1934年3月1日）刊行されたと思われる。帝政、財政、工業、農業、地理、交通、習俗などの特集のなかに、「満洲人の日常生活」（上田恭輔）という文章がある¹³⁷。この文章は、「わが人口問題と満洲国」という小見出しで始まり、「私の、最も日本として重大問題だと思うのは、人口解決問題である」と述べられる¹³⁸。

同様のまなざしは、同年7月号の特別附録『南洋読本』の中にも見出すことができる。南洋は、土地に対して人口が少なく開拓の余地があり、そのうえ熱帯気候のために生産力に富み、日本の国家が発展するうえで、絶好の対象とされる¹³⁹。この特集には、航空路や航路の発達といった要因による地理学的関心ともいえるものがみてとれるが、同時に、それは投資、貿易、さらには移民の対象として南洋をとらえている¹⁴⁰。

興味深いのは、この二つの特集のあいだで、同じシリーズとして、『ロシア読本』（1934年4月号）が刊行されていることである。ロシアへの関心は、投資、貿易、移民の対象としてではなく、五ヵ年計画に代表されるような統制経済にある。そして、冊子の中には、その成果としての建造物の写真を数多くおさめ、ソ連のモダニズムを視覚的に表現している。そのなかには、「ドニエプロ・ストロイ」、すなわち、「ドニエプロ河にダムを建造して発電所を起し、その発電所の供給する電力によって、附近に綜合工業区、電化農村を新設する」プロジェクトも紹介されている¹⁴¹。

満洲、南洋、ロシアという三つの地域への眼差しは、一つの雑誌の附録として系列化されるにすぎない。だが、人口過剰という問題を背景として、満洲と南洋は新たな大地とし

て想像され、ソ連の五ヵ年計画は壮大なプロジェクトを夢みさせる。この二つの夢が隣接することを重視したい。なぜなら、満州国とは移民と開拓、計画と開発という二つの夢が絡まるところに置かれるからである。

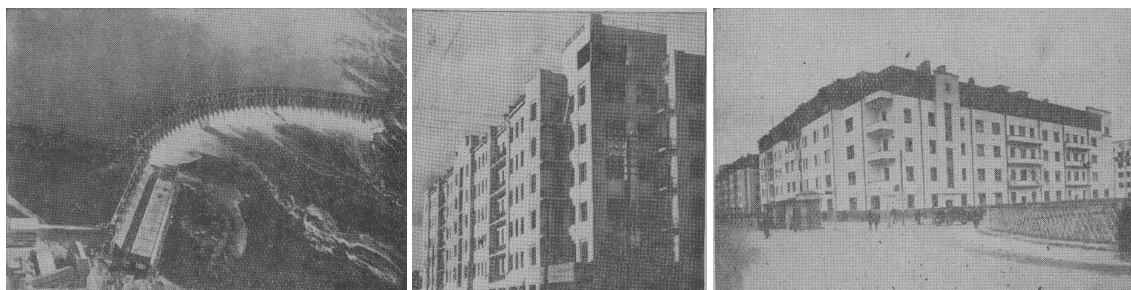


図3-1 『ロシア読本』収録写真
(ドニエプル発電所・労働者のアパート・モスクワ労働者会館)

■王道楽土——移民と開拓

つけくわえるならば、移民と開拓という問題系は、「文化」と「教養」に隣接している。

1930年代における移民の最大の目的地は、建国後の満州である¹⁴²。開拓移民団の第一は武装移民が組織される。東北、北関東十一県の在郷軍人会が募集し、独身男性だけの500人の集団が、武装して、移民する。入植した永豊鎮は、すでに70戸ほどの農村であったが、一人当たり5円を支給して強制的に追い払う。これが、「弥栄村」と名づけられる。第二回目の武装移民が入植した七虎力は「千振村」と命名される。強制的な土地の接収は反抗を引き起こす。武装移民は、1936年11月の第五次まで続く。

1936年、二・二六事件の後に成立した広田弘毅内閣は、6月に「二十ヵ年・百万戸・五百万人」移住の政策を打ち出す。この政策を通じて、敗戦までに、約22万人が移民する。多い県としては、長野県31,000人、山形県13,000人、熊本県10,000人と続く。

このような移民をめぐる実践のなかに、加藤完治という人物がいる。加藤は、満蒙開拓青少年義勇隊を設立し、茨城県水戸市近くに内原訓練所をつくり、青少年を開拓団員として訓練し、約10万人を、満洲へ送り出した。

ここで留意したいことは、加藤をとりまく人々の交流にある、加藤は、金沢の四高で那須皓と交友を結び、1913年に山崎延吉の安城農林学校で農業を学ぶ。そこで、寛克彦の日本精神の講義に触れる。1915年、山形県の自治講習所長に就任する。山形では大高根村の開拓に携わる。『東宮大佐と加藤完治』のなかで、「開拓だ、自らの土地は自らで開拓することによって、魂を鍛え、土地への愛着を深める」とかかれる¹⁴³。

同時に、加藤完治は、河合栄治郎、矢内原忠雄らとも交友を結んでいる¹⁴⁴。また、加藤完治と石黒忠篤のあとをついで、学生義勇軍の会長となったのは、のちに国鉄総裁になる十河信二であった¹⁴⁵。教養、文化から延びる一つの線分が、人口問題と結びつき、満洲開拓を推進していく。

3.2.3. 企画と統制——革新官僚の国家改造

■官僚の実験場——計画と開発

満洲は、官僚たちがわたり、政策を実施する実験場でもあった¹⁴⁶。彼らの経験は、内地へと還流し、戦時統制経済の体制をつくっていく。そして、その線分は、戦後へと伸びていく¹⁴⁷。ここでは、星野直樹、椎名悦三郎、岸信介といった人物の経歴をみていこう¹⁴⁸。

星野直樹は、1932年に大蔵省の国有財産課長であったが、満州国の財政制度の確立のため、関東軍からの要請で渡満する。満洲では、国土総合開発計画を構想する。1937年国務院総務長官に就任し、岸が総務庁次長に昇格したときの長官を務める。1940年第二次近衛内閣で企画院総裁に、さらに東条内閣では内閣書記官長になっている。戦後は、A級戦犯として終身刑の判決をうけ、1958年に釈放される。その後、下村治らとともに、池田勇人の木曜会に加わっている¹⁴⁹。また、ダイヤモンド社社長、旭海運社長、東京急行電鉄取締役、五島育英会理事長などに就任している。

椎名悦三郎は、商工省で岸の直系の部下であったが、1933年に満洲に赴任する¹⁵⁰。臨時産業調査局をつくり、大規模調査を推進する。1938年には岸に先だって本省に戻り、1941年の東條内閣下では商工省次官となっている。戦後は、第二次岸信介内閣の官房長官、第三次池田内閣、佐藤内閣での外務大臣を務め、田中内閣では自民党副総裁を務める。

このような異能の官僚たちのなかであって、ひときわ目立つのが、岸信介である。岸は、1936年に商工省工務局長から、満州国実業部次長に転出している。同年には、満洲で、産業開発五ヵ年計画が開始され、二十五億円を投じて、鉄鋼・石炭・自動車・飛行機などの重工業を重点的に育成することが目指される¹⁵¹。この計画と開発のなかで、1937年12月、鮎川義介の日産コンツェルンが満洲に移転し、満州重工業株式会社となる。また、大豊ダム建設が着工され、1943年5月から発電を開始する。岸は、商工省次官として戻り、東條英機の開戦内閣の商工大臣を務める。そして、戦後にA級戦犯の判決をうけながらも、公職追放解除を経て、自民党の総裁、内閣総理大臣にまで登りつめる。

このような動きは、官僚だけに止まらない。例えば、関東大震災後の復興事業を担った佐野利器は、満州国の首都、新京の都市計画に参加している。新京は、1933年2月の満州国建国宣言とともに、長春を改称したものであった¹⁵²。また、帝都復興院経理局長である十河信二も同様に関与している。十河は、戦後、国鉄総裁として新幹線建設にあたった¹⁵³。

岸信介、椎名悦三郎、星野直樹。さまざまな官僚が満洲に行き、経験を積んでくる。植民地とは、行政権力を行使するための壮大な実験場であった¹⁵⁴。そして、そのなかで経験と知識を得た官僚たちは、国内において「企画」に向かって行く。

■吉野信次——教養、統制、開発

そのなかで特に注目したい人物が、吉野信次である¹⁵⁵。

吉野信次は、吉野作造の実弟であり、新渡戸稲造時代に一高に在籍し、河合榮治郎と同窓であった。1928年に、商工省工務局長になり、1930年に臨時産業合理局局長に就任し、岸信介の上司として、浜口内閣での臨時産業合理局の設置を推進する。吉野は、1930年5月20日に、啓明会で「産業の合理化」という講演を行っている¹⁵⁶。そして、1936年に商工省を辞す。このときに、岸は上司である吉野とともに商工省を離れ、満洲にわたっている¹⁵⁷。

岸が満洲にわたる一方で、吉野は、1936年に、東北興行株式会社総裁・東北振興電力株式会社社長に就任する。これは、低開発地域としての東北の開発を担うために構想されたものであった¹⁵⁸。吉野は、阿武隈川、田沢湖、十和田湖などの電源開発に着手し、青森県八戸市の日東化学の工場、東北パルプの工場を誘致する。これらの施策の背景には、ニュー・ディールにおけるTVAの開発があった¹⁵⁹。

吉野は、1937年6月、第一次近衛内閣では商工大臣に就任する¹⁶⁰。だが、7月7日に盧溝橋事件が勃発し、日中戦争の解決の道筋が見えない中、1938年5月の第一次近衛内閣の改造で、商工大臣を辞任する。その後、満洲重工業開発株式会社副総裁となり、敗戦を迎えている。戦後には、公職追放とその解除を経て、1955年には、第三次鳩山内閣の運輸大臣を務めている。

このような吉野のキャリアの流れの中からも、①教養や文化の知識人との近接、②東北の電源開発、③中央→東北→中央→満洲という官僚の移動がみてとれる。さらに、開発は、満洲とならんで、東北地方も対象とし、その担い手には、産業合理化を商工省において担った官僚が選ばれている。そして、TVAにならった総合開発という構想は、戦後へとひきつがれていく。

■ブレーン・トラスト

植民地を対象とした開発と統制は、国内でも並行していく。浜口内閣で徹底された産業合理化と、高橋財政の中で展開された農村への資本投下は、背反した政策ではない。産業の統制と、国土の開発の両者は、ともに **Engineering** の一つなのである。

Engineering の遂行をめぐる、知識人や官僚たちが集結する。TVAとならんで、ルーズベルトがニュー・ディールの実施にあたって採用した、「ブレーン・トラスト」の考え方が導入される。昭和研究会は、近衛文麿の「ブレーン・トラスト」として構想される¹⁶¹。また、石原莞爾の背後には、宮崎正義が存在していた¹⁶²。これらは、合理化から開発へとという軸線の中にある。知識人と官僚が結集し、巨大な **Engineering** の実践を生み出していく。自然を能動的に改変させるという文化の論理は、組織を通じて、強度をもって、広汎に展開されていく。

1934年に出された松井春生の『経済参謀本部論』は、「ブレーン・トラスト」の概念を論じるものである。松井春生は、革新官僚の代表的な人物とされ、昭和研究会にも参画した。

また、内閣東北振興局長官をつとめてもいる。その議論は、第一の特徴として、全体を志向している。「個体は全体を表現し、全体は個体として生きるとき、茲に理想の社会があり、真の国家がある」¹⁶³。このような言葉は、現在からすれば、不吉に響く。だが、この「全体」は、松井にあっては、「集団主義」「総体主義」「国民主義」そして「社会的個人」といった語と同じ系列にある。第二に、人格主義あるいは文化主義が、革新に向けてのレトリックを提供している。松井は、「我々が自ら創造を為すとき、茲に自由を獲る」と述べ、「人間としての完成」を訴えている¹⁶⁴。「資本主義の欠陥」を是正するために、「国家自身が経済の主体となり」、「国民経済全般の活動を組織的に統制」する必要がある¹⁶⁵。ここで、ケインズの名をあげ、それを「国家統制を必要とする一国的自給自足主義」ととらえる¹⁶⁶。統制経済とは、「生産と消費とを最大限度に統合調整する目的を以て、各種の工場、企業、産業等を、全体の組織の内に於て調和的に存在する単位と見做して、統制せんとする経済組織の体制である」¹⁶⁷。この意味において、統制経済は、単純な科学的経営や産業合理化とは異なる。統制経済とは、いわば、全体としてのシステムの運用のために、個々の部位を配慮していく体制なのである。このために松井は、「組織的調査研究乃至計画考案の樹立に任ずる頭腦的組織」を結成し、「調査及計画と勢力との機能を分掌せしめること」を求め¹⁶⁸。これが、松井のいう「経済産業本部」であり、それは松井がアメリカで目撃したルーズベルトのブレーン・トラストに由来するものである。

松井とならんで、革新官僚の代表的な人物の一人とみなされる奥村喜和男は、電力の国家管理をおしすすめた人物として知られる¹⁶⁹。情報局の次長として、1942年12月の大日本言論報国会に参加している¹⁷⁰。その著書、『日本政治の革新』（1938）や、『変革期日本の政治経済』（1940）には、「文化」による革新という構図が見出される。奥村の議論もまた個人から国民へという移行を訴えるが、そのなかでは、電気が強調され、それが「文化の発展」に資するものとみなされる。

……国家、民族の永遠的な生々発展の必要性……個人主義を基調とした経済機構から、国家国民全般の福祉を目的とする経済組織への変革が為されんとしつつある……電気事業を産業の進展に、文化の発展に役立てて……¹⁷¹。

国家統制は、産業の発展、国防力の強化、そして、国民生活の全体的安定をもたらす。ここで、奥村もまた、TVAを参照している。そのような資本主義の改造は、奥村にとっては、近代を超克し、「新しい文化体系を創造し構築せんとする甚だ建設的な努力」¹⁷²である。

昭和研究会の常任委員であった笠信太郎は、『日本経済の再編成』（1939）を発表している。笠は、このなかで、「創造的な国民組織」を訴える。そこでは、「組織の力」や「能率」が語られ、「国民性の問題」がとりあげられる¹⁷³。ここで、国民は、その「全体性」においてとらえられている。「一国の経済の総合的計画化」¹⁷⁴が構想され、そのために必要な「経

済技術的な要求」が検討される。笠のなかで特徴的なのは、「統制する力と統制に抗する力との二重人格の格闘」¹⁷⁵、「自分の活動の動機と統制の力とが二元対立的な矛盾に陥っている現状」¹⁷⁶といった、二元論的な構図である。ここから、一方では、「個人主義」を離れ、「国家生活の社会性と全体性」に準拠することが説かれる¹⁷⁷。だが、同時にそれは、「人格の独立と尊厳」をも必要とする。このような二重性のなかで、「日本の文化形態に対する真に学問的な責任ある研究」¹⁷⁸が求められ、「国民の再組織」、「国民の政治的な自覚と政治的な協力」、そして、「知識層協同の大きな任務」¹⁷⁹が訴えられている。一方で、統制する力と統制に抗する力の矛盾、対立、緊張がいわれる。また、他方で、国家の全体性への準拠と、人格の独立と尊厳という矛盾、対立、緊張がいわれる。このような課題の二重性がいわれていることを留意すべきである。なぜなら、それは、後に確認するように、三木清の哲学に共通しているからである。

■国民の浮上

人口問題を背景とし、ソ連の計画経済やアメリカのニュー・ディール政策を参照しながら、開発と統制は巨大な規模で進行していく。その担い手たちは、戦後の政治へと連続していくと同時に、第一次大戦後の文化主義の圏域にある。自然に対する改造としての文化は、巨大な **Engineering** の実践を生み出していく。このような文化による改造、統制、開発の末に、全体としての国民 **nation** の形象が浮上する。

3.2.4. 国民の厚生、国土の開発

■国民厚生運動と国土計画

1939年9月欧州大戦の勃発と、ドイツの進撃にともなう急速な国際情勢の変動を背景として、「新体制運動」が始まる。

これと並行して進行したのが、国民厚生運動である¹⁸⁰。1938年、内務省から、厚生省が独立する。さらに、1938年から1945年にかけて、「レクリエーション運動」が展開される。

「レクリエーション運動」は、1932年、ロサンゼルスで行われた第一回世界リクリエーション会議への参加にまで遡る。さらに、1936年には第二回大会をハンブルクで、1938年に第三回大会をイタリアで行い、1940年に第四回大会を日本で行うことになっていた。

このために、1938年4月に、日本厚生協会が結成される。「本会は国民生活を刷新し特に余暇/善用に依り心身を練磨し情操を陶冶し以て国民の健全なる心身の保全を図ることを目的とす」。ここには、磯村英一のほか、権田保之助や中田俊三らも参加する。国民の厚生という問題に、第一次大戦期における民衆娯楽論の論者たちが加わっていく。1943年には生活局が新設され、国民服や国民食がいわれる。

すでに、第一次大戦後の娯楽研究の中心人物のひとりであった権田保之助は、1935年の『中央公論』に、「民衆娯楽の崩壊と国民娯楽への準備」を発表していた。1939年、磯村英一は『国民運動概説』を発表している。磯村は、そこで、「人的資源確保」、「人的資源の総動員」を説く。これは、「国民精神総動員運動」や「国民再組織運動」の展開に関連づけられる¹⁸¹。そして、1943年には、籠山京が、『国民生活の構造』を発表している。戦時体制の進展とともに、人々の生活への関心が高まっていく。そして、そのような生の集合は「国民」という名称を帯びることになる。

国民厚生という問題と並行して、国土計画という企図が展開されていく。1938年に、内務省に「国土計画」の概念がもちこまれ、1939年には、企画院でも「国土計画」の検討が始まる¹⁸²。そこでは、都市の抑制、工業の地方分散、防空都市対策としての意義、都市の分散と人口の適性配分が論じられた。そして、個人の「主体性」を「全体」と「土地」に拘束する原理がつかぬかれる¹⁸³。1939年10月、昭和研究会の内部に、国策研究の一環として、国土計画研究会が設けられる¹⁸⁴。また、満州国においては、総務庁企画処を中心に「総合立地計画策定要綱」が作成され、1940年2月末に、国民決定をみる。1940年4月からは日本の企画院においても正式に検討されはじめ、第二次近衛内閣の成立とともに、新体制運動の一分として「日満支を通ずる総合国力の発展を目標とする国土開発計画の確立」が掲げられる。1940年9月末、企画院立案の「国土計画設定要綱」が閣議決定される。この背景には、星野直樹の存在がある。星野は、満州国の国土計画を、総務長官として担当し、第二次近衛内閣が成立すると、企画院総裁に就任した¹⁸⁵。

国土計画の代表的な論者の一人が、内務省都市計画担当部局の石川栄耀である¹⁸⁶。石川

は、都市計画、地方計画の概念とともに、国土計画の概念を提出している。1941年には『日本国土計画論』、『都市計画及国土計画』を著している。そこでは、「人間力の増強」が「生産力の増強」と結びつけられて論じる。このような国土計画は、ドイツの政策を参考する¹⁸⁷とともに、TVAのなかに設けられたNational Planning Boardを参照するものでもあった¹⁸⁸。

戦時体制の進展とともに、資源の配分と開発の問題が浮上する。そして、そのような改造の対象としての環境は、「国土」nationという名称を帯びることになる。

■人口問題研究会

厚生省の設立と国民厚生運動、そして国土計画の議論は、人口問題という巨大な問題圏のなかに包括されるものであった。それを示すように、1940年11月14日、15日に、「紀元二千六百年記念 第四回人口問題全国協議会」が開かれ、その報告書は、翌年の1941年に「人口・民族・国土」と「国民資質・国民生活」の上下二冊にまとめられる。

その報告書の冒頭の言葉において、人口問題、民族問題、国土計画、国民生活は、一つの問題圏として編成されている。

思うに大東亜新秩序建設戦下の非常時局は我国人口問題に急激且重大なる変動を与えつつある。人口問題が我国に於て今日程緊要なる国民の問題となり又今日程熾烈なる政治的関心の対象となった時期は稀である。即ちそれは現下の戦時及戦後に於ける人口対策を初めとし、東亜共栄圏に於ける民族問題として将又国土計画下の人口配分問題として之等は国民資質向上問題と国民生活問題とも直接且密接に関連し幾多の重要問題を提起し其の対策樹立は焦眉の急に迫られつつあるのである¹⁸⁹。

厚生大臣金光庸夫の名前で、「国土計画上人口政策の見地より考慮すべき点に就き其の会の意見を諮う」と諮問が発表される。「東亜新秩序の建設は国力の根基たる人口の増強」を必要とする。「人口の能力」は、「国力推進の主体」であり、それぞれをその「職分」において高めることを通じて「国策」の実現をめざす。このために「人口の適実なる地域的、職能的配分を策定」し、「総合的国土計画」を設定する必要がある¹⁹⁰。

座長である下條康麿は、「従来の如く人口の構成並びに分布を単に自然の儘に放任して置きますのでは到底国土計画を策定実施することは出来ないと思うのであります」¹⁹¹と述べる。そのためには「国家は自己の強力なる権力の発動によってこの案を実施する必要もある」。「国土計画」は、軍事上の必要、産業上の必要、そして東亜共栄圏における「民族の地位」上の必要という観点から、立案されなければならない。「我国の人口の必要量はどのくらいであろうか」ということを考量するとき、「昭和二十五年までには最低8,600万人の内地人口を必要とし、尚おこれ以上の増殖力を其の後も継続して維持する必要がある」と

述べる¹⁹²。このために、内地の産業の能率の増進と変更、農業人口の確保、商業人口の労力の主要産業部門への転換、「婦人の公益化」、都市の人口制限、工業の地方分散、厚生施設並びに文化施設の拡大強化が提案される。具体的には、結婚の助長、出産・育児の保護奨励、医療制度の改正、結核や花柳病対策、死亡率低下、国民体位の向上、住宅問題、栄養問題、開拓民の配置から、開拓民の訓練所の設置、国民登録局の設置、諸研究期間の設置などが提言されている（リストⅣ参照）¹⁹³。

人口問題という量 mass の問題を通じて、ひとびとの身体と生を対象に、Engineering が全域化していく。

■高度国防国家の構想

1941 年、企画院研究会は、『国防国家の綱領』を発表する。企画院総裁、陸軍中将鈴木貞一は、「旧秩序から新秩序へ」という「世界発展の動向」をみてとり、そのために「国防国家体制の完備」が必要であり、それは日本の「世界史的使命」との関連において明確になると述べる¹⁹⁴。

その構成は、総論（世界史の動向と皇国日本）、基本国策要綱、新政治体制の構想、経済新体制確立要綱、財政金融基本方策要綱、日満支経済建設要綱、国土計画設定要綱、科学技術新体制確立要綱、勤労新体制確立要綱、人口政策確立要綱、戦時貿易体制、交通政策要綱の十二からなる。政治、経済、財政といった枢要な問題の外に、国土計画、科学技術、勤労、人口政策といった個別の項目があることが注目されるであろう。

状況は、1941 年 6 月 22 日の独ソ戦開始と、12 月の太平洋戦争開始の間の時期である。

自由主義、個人主義の精神的物質的所産の上に、新しい文化と新しい体系を創造することが、今日の歴史的課題であって、この歴史の転換、歴史の創造がわれわれに課せられた任務である¹⁹⁵。

国防国家は、あたかも巨大な一個の機械へと自己を改造していくかのように、一切を計画と統制のもとに戦争遂行という目的のもと政治、経済、産業、文化、人口、国土を再編せいでいくものである¹⁹⁶。それは、「東亜自給経済圏」、「新広域生活圏」というアウトタルキー（自給自足圏）を構築することを目指す。

本研究の文脈の中で、注目すべきは、第一に、ここにおいて「国民組織」がいわれることである。「国民個々の努力はこれを一定の方向に統合し、有機的一体として組織化しなければ強力な力とはなり得ない」¹⁹⁷として、創造力、活力の源泉としての国民が、その能率を最大限に発揮させるために、組織化される。

これは、資源、資材、資本、労力についても共通する。「一つの国家目的のもとに重点的に集約され、計画的に動員されるならば、国家的な最高能率が発揮される」¹⁹⁸。そして、

そのような総合的な計画経済を十分に遂行するために、「指導者」にたる人材が供給される必要がある。そのような「指導者」は、「国家目的をよく認識し、その業種に精通し、しかも人格高邁にして信望の中心となるような人物」でなければならない。

このような権力の対象は、国土、身体、労働、経営体におよぶ。

国土については、「産業、交通、文化等の諸般の施設及人口の配分計画を土地との関連に於て総合的に合理的に構成」されなければならない。このためには、「国土の総合的保全利用開発の計画」が必要となる¹⁹⁹。身体については、「国民体位を向上せしめ戦時生活を維持するに必要な国民生活の科学化を図る」必要がある²⁰⁰。労働は、「皇国民の奉仕活動として其の国家性、人格性、生産性を一体的に高度に具現すべき」である²⁰¹。経営体は、「生産性を最高度に発揚」しなければならず、さらには「福祉の増進」を目指す²⁰²。

さらに、人口政策については、「健全なる家族制度の維持強化を図ること」を目的として、結婚の斡旋、母性の育成、女子の就業の抑制、独身者への課税、多子家族への優遇、産院と乳児院の拡充、避妊、堕胎の産児制限の禁止と、花柳病の絶滅などが、方策として考案される²⁰³。

■「文化」の過剰

1930年代の統制と開発の模索は、太平洋戦争前夜に「国防国家」の構想へと結実される。国民とその生活、身体、また、経済や労働といった諸活動、さらには国土が、国防という一点の目的のために、権力の対象として見つめられる。そこでは、変わらず「文化」や「人格」という語が登場する。このような言葉は、権力の作用を包む糖衣のようなものなのかもしれない。しかし、自然を改造する力能としての文化の原理は、ここでは、その対象を全域化させて、無限の改造が可能なものとして構想されている。

このような **Engineering** の展開として 1930年代の情景をみつめるとき、次節以降で扱う戸坂潤や三木清といった批判的知識人の軌跡もまた、従来とは異なって見えてくるであろう。ともにマルクス主義を通過し、唯物論と弁証法を思考した二人の哲学者は、1930年代における、二重性と中間の問題の浮上と **Engineering** の全域化のなかで、それぞれに思考していく。

3.3. モノの思考——戸坂潤と大衆

本節では、1932年から1937年にかけての戸坂潤の活動を中心に扱い、1930年代における個人と組織をめぐる想像力のありかたのひとつを探っていく²⁰⁴。この時期は、1932年の唯物論研究会の発足から、1937年の執筆停止処分までの間にあたる。

1945年8月に獄死する戸坂潤は、戦前における代表的な批判的知識人のひとりである。本研究では、さらに、戸坂が、社会学研究会の中心人物の一人として、日本における文化社会学の先駆的存在でもある事実に着目する。この時期の文化社会学は、理論的には、知識社会学、イデオロギー論と重なり、分析の対象として、日本の同時代の思想に対峙している。また、その方法論において、大衆、組織、読書といった問題に連なっていく。

日本における社会学の学説史研究が論じてきたように、文化社会学は、形式社会学への批判として、第一次大戦後のドイツに成立し、1930年前後に日本に、紹介、導入された²⁰⁵。ここでの「文化」の概念は、新カント派と歴史主義の対立を背景とし、抽象的な思考へと傾くため、その限界が指摘されてきた²⁰⁶。他方、従来の戸坂潤研究では、文化社会学との関わりは副次的なテーマに留まっていた²⁰⁷。だが、馬場修一が論じたように、「組織される大衆」という主題は、学説史にとどまらず、1930年代における知識人と文化の関係の中に位置づけるべき、固有の歴史的、社会的な問題である²⁰⁸。イデオロギー概念は、人びとの考えの総体を、社会と連関して考察する道を開く。同時に、それは、知識人の営みや社会学自体を、学的反省の対象とする。このとき、集合的な営みとしての研究会は、思考の課題であると同時に実践の課題でもある。

以下では、第一に、1920年代後半から浮上してきた「機械の隠喩」が、さまざまな論者によって共有され、戸坂潤もその圏域にあることを確認する。第二に、戸坂潤が参加した社会学研究会に着目し、それが、1932年に結成された唯物論研究会へと連続していくことを示す。第三に、戸坂潤の『日本イデオロギー批判』の議論に着目し、文学的自由主義批判、大衆の組織、インテリゲンチヤ批判の内容とその意義を確認する。第四に、集団的主体性という課題のなかで、戸坂を、同時代の知の地平のなかに位置づけていく。

本節が論証をすることをめざすのは、以下の点である。

第一に、1930年前後の、知識社会学や文化社会学の導入は、「中間階級」の出現に対応する。知識社会学は、この社会層による反省という意味を持ち、知識人の結集をひきおこす。

第二に、戸坂は、私的inner面への退行を鋭く批判し、政治と切り離された教養や文化を批判する。これは、三木清と共通する。他方、戸坂は組織の問題を重視し、三木とは対照をなす。戸坂の文学的個人批判と組織への構想は、中井正一や花田清輝の議論と共通し、丸山眞男の政治史思想史研究へと接続していく。

第三に、戸坂は、大衆を組織とのかかわりで論じる。組織の構想は、Engineの結合による力能の増加である。これは、個々人の構想力にEngineをみてとる三木と比較しうる。

3.3.1. 機械の隠喩

■機械の隠喩

1930 年前後、サラリーマンは、ジャズ、カフェ、ナンセンス、探偵小説といった現象とともに語られる。都市の新中間層は、モダニズムの消費主体でもある。本項で注目することは、この時期のモダニズムが、「機械」の隠喩を通じて表現されている事実である。

関東震災後の 1925 年、新居格は、「近代心の解剖」を著し、「近代心の基調は何と云ってもニヒリズムの心境に徹することである」と述べていた²⁰⁹。「近代心」とは、「既存の権威の一切を否定」し、「一切の偶像破壊」に向い、「実感」によってのみ導かれる²¹⁰。この社会的な存在のあり方の一つが「モダン・ガール」である。それは、「混沌と雑音」、「不純なショック」のなかに出現し、「既成概念を蹂躪していく」²¹¹。新居にとって、機械は、近代に固有のショックという経験をもたらすものであるとともに、その構成によって美をもたらすものでもある。都会は、「形態上の均整美」²¹²や「光と色彩と建築様式」²¹³によって美を構成する。

このような機械と美の結びつきは、他の多くの論者にも共有されている。第一次大戦後の文化主義の一翼を担った土田杏村は、1930 年の『文明は何処に行く』のなかで、都市と農村の対立を強調しつつ、機械の美を語っている²¹⁴。建築におけるモダニズムが紹介され、「機械」は、あらゆる無駄を排除したものとして構想される²¹⁵。このような無駄の排除と、効率的で経済的なものの追求は、1920 年代の「文化生活」の理想でもあったことを留意したい。人格も機械も、ともに、創造力を生み出す源泉であり、その統御、運用が配慮されなければならない。土田は、それを、「技師」という比喻によって、述べている。

思想家も亦建築技師の如くに、社会的技師としての一責務を果たさなければならないのが、現代の一特徴だ。現代の文明問題を考察することは、恰も都市計画の仕事になす一土木技師が、地図の上に用と美との一致した構成的な計画線を引くことに類似するのだ²¹⁶。

また、マルクス主義の評論家として、探偵小説を論じる平林初之輔もまた、「機械時代」におけるモダニズムを積極的に評価している²¹⁷。平林は、1930 年の文章のなかで、「モダニズムの軀幹をなすものは、生活の機械化であり、それから生じた速度化であり、能率化である」と述べる²¹⁸。また、平林は、トーキーを観て、次のように述べている。

私たちは、映画も、飛行機も、ラヂオもなかった時代に生れた。これらのものは極く最近に私たちの生活と交渉をもって来たものである。ところが、今後生れる人々にとっては、これ等の機械は、生まれながらにして、彼等の自然の環境として備わってい

る。彼等にとってはラヂオと、やがて実用化するであろうテレビジョンと、飛行機とのない世界を想像することが困難になって来るであろう。ちょうど私たちが、電灯や、汽車や、電信が、まるで太古からあったもののよう感じているのと同じである。こういう自然環境をもった後代の人々の思想、感情は、今日の私たちのそれとも著しくちがったものであるに相違ない²¹⁹。

機械は環境となり、感覚や思想を一変させ、人々の生の様式を根底から変えてしまう。さらに、平林が語る機械への夢が、フォードのシステムの理想に重ねられていくことに注目したい²²⁰。機械は、さまざまな労苦から人間を解放し、時代を明るくするものである。

フォードは又、機械が農村を、ひどい現状から解放し、機械の応用が農耕作業の能率を増大して農民に十分なひまを与え、ラヂオ、テレビジョン等が彼等の生活を明るくするであろうと考える。家庭の主婦も、機械によりて現在の苦役から解放され、婦人は原始時代からの家内労働から自由にされ時間を自由に楽しむことができるであろうと考える²²¹。

機械は理想の媒体でもある。そこに托された夢は、機械そのものがもつ構成や能率の合理性によって、社会構想の準拠点なる。このような思考の系譜は、機械との遭遇を通じた新しい感覚の出現という意味において、モダニズムと定義しておきたい。

■機械美と集団美——中井正一

1930年代の批判的知識人のなかには、このような機械の隠喩による理想の表現が見出される。中井正一は、1929年4月号の『思想』に、「機械美の構造」を論じている²²²。

「われわれは構成の時代にいる」というコルヴュジェの言葉から始まり、中井は、ギリシャの技術（テクネー）と模倣（ミメーシス）と、ロマン派の天才と創造という対立を示す。ロマン派において、美は、自律し、独立した、「人間本来の課題」となるのだが、「天才と独創と美の概念」は、しばしば、「放恣と個人性と非真実性」に堕していく。

コルヴュジェは、このようなロマン派の傾向に対立し、ギリシャ的芸術観から帰結する「規律と関係と統一」をめざしている。ギリシャが、人間の情緒（パトス）、性格（エートス）、行為（プラクシス）の模倣であった意味において、コルヴュジェは、機械のパトス、機械のカラクテル、機械のプラクシスをめざしていく。

このような機械美の例が、映画である。映画とは、「非人間的なるファインさ」をもち、「新しき『見る性格』の出現」である。レンズのまなざしとは、「数学的物理的正確さをもって構成される機械性の見る見かた」である²²³。

人間の身体は、機械の隠喩を通じて、再定義される。人間の身体もまた、「有機的組織に

おけるごとき能率性にまでその完成の目標をもつ」²²⁴。さらに、『人間』なる機械が、『道具』としての自然の組織の中にその多くの組織そのものの構成によって『より大いなる人間』の組織体を構成せんとして努力せる」²²⁵。ここに、「機械の意味の根底に横たわる組織性」が存在する。

中井は、ギュヨウの「生命こそ最も少なく消費して、最も多く産出する溶鉱炉である」ということばをひき、「機械の生命的、ロマン的美観」と呼んでいる²²⁶。ここには **Engine** としての生命という認識がある。他方、コルヴュジェからは、「具体的生命そのものではないに、その生命を構成せる関係自体の対象領域に向っての関心」を見出す²²⁷。それは、『物』の世界に『数』の秩序を見いださんとする」²²⁸ことである。これは、機能（「フンクチオン」）概念への注目を意味する。

かくして、有機的ならびに無機的自然構成を総合的機械性として解釈するならば、機械が自然の模倣であると共に、また道具を通して存在すなわち人間の拡大である意味において、それは一つの大きな芸術の歩みとその歩調を共にしていると考えうるでもあろう²²⁹。

機械という新しい性格の考察を通じて、機能と集団という二つの契機が、見出されている²³⁰。さらに、中井は、1930年7月6日の『大阪朝日新聞』に掲載された文章のなかで、「集団美」を論じている。ここで中井が集団と呼ぶのは **mass** であることは、本研究にとって重要な意味をもつ²³¹。

中井の議論は、生命から機械への推移をしめす。同時に、それは **Engine** と **Engineering** という関係性によって記述されていることに注意したい。中井による構成美や集団美の構想は、**Engineering** の問題圏のなかにある。中井は、実体ではなく、函数・機能という側面を注目することを訴えるが、これは、1930年代のモダニストたちに共通する視点であった。

■故郷を失った文学

機械の隠喻がもつ極度の抽象性は、文学者の側でも注目されている。1933年に『文藝春秋』の五月号に発表した「故郷を失った文学」という小文で、小林秀雄は、もはや故郷をもたない都市の新しい世代を、極度の抽象性を特徴とする存在として描いている。

小林は、自分が東京に生まれながらも、東京に生れたことが、「奇っ怪なこと」であると述べる。それは、「言ってみれば自分には故郷というものがない、というような一種不安な感情」である。とはいえ、この感情には、ロマン的な要素もなく、リアリスティックな要素もとにもない。

「自分には第一の故郷も、第二の故郷も、いやそもそも故郷という意味がわからぬと深く感じたのだ」²³²。小林は、自らの生活に「具体性」が欠如し、「社会人の面貌」がみつ

られないと述べる。もはや「東京人」というのではなく、「何処に生れたのでもない都会人という抽象人」として、自らを考える。それは、「日常観念的な焦燥」に駆り立てられ、病人のように自然の美に陶醉する身体である。あるいは、「西洋の影響で頭が混乱して、知的な焦燥のうちに完全に故郷を見失っている」、「青年」たちの姿である²³³。

東京に生れたというよりも、東京に育ったというほうが正確なのかもしれない。1920年代の東京に育った小林には、「故郷」という意味は見失われていく。しかし、小林にとって、そこが出発点となる。

私達は生れた国の性格的なものを失い、個性的なものを失い、もうこれ以上何を奪われる心配があろう。一時代前には西洋的なものと東洋的なものとの争いが作家制作上重要な関心事となっていた、彼等がまだ失い損ったものを持っていたと思えば、私達はいっそさっぱりしたものではないか。私達が故郷を失った文学を抱いた、青春を失った青年達であることは間違いないが、又私達はこういう代償を払って、今日やっと西洋文学の伝統的性格を歪曲する事なく理解しはじめたのだ²³⁴。

都市と農村の間で不安な分子を、意味を削ぎ落とした抽象性へと転換することによって、新しい意識の出発点としようとする。この意味において、「機械」はよき比喩となる。

だが、「故郷を失った文学」をいう小林秀雄は、中井のような「機械」による美学に向うことなく、もっぱら外部からの干渉を拒否する私的 inner 面の自由へと向っていく。このような志向を、「文化主義」や「文学主義」といったことばで批判したのが、戸坂潤であった。

3.3.2. 社会学研究会と唯物論研究会

■社会学研究会

戸坂潤は、『日本イデオロギー』のなかで、小林秀雄らを「文化的自由主義」や「文学主義」といった言葉によって批判する。だが、戸坂は、「文化」の概念そのものを否定しているのではない。戸坂による小林の批判を論じるまえに、戸坂が、1930年前後における文化社会学の導入の情景のなかにいることの意義を確認しておきたい。

1930年前後における文化社会学の導入は、形式化、特殊科学化する社会学の主流に対する危機意識と、社会科学として隆盛するマルクス主義との緊張関係による危機意識によって、説明されてきた²³⁵。文化社会学は、資本主義の進展にともなうさまざまな危機を背景として、成立し、導入されている。

戸坂潤は、1931年に社会学研究会に参加し、『文化社会学研究叢書』の第一輯として『イデオロギー論』を刊行する²³⁶。同研究会は、1932年に『知識社会学』、『文化社会学』と続けて刊行する。そして、1932年末に、戸坂潤は、唯物論研究会の結成に、中心人物として参加している。いわば、戸坂潤は、文化社会学と唯物論を結びつける存在である。それは、「イデオロギー」という問題関心による結びつきでもある。すでに、戸坂潤は、1930年の『イデオロギーの論理学』（鉄塔書院）、1932年の『イデオロギー概論』と、イデオロギーの問題を、一貫して探求していた。

1931年7月、社会学研究会は、岩崎勉、樺俊雄、坂田太郎、佐藤慶二、武田良三、戸坂潤、本多謙三、湯浅興宗の連名で、文化社会学研究会叢書の第一巻として、『イデオロギー論』を刊行する²³⁷。マンハイムやマックス・シェーラーの論文の翻訳とともに、文化社会学という企図についての序文が掲載される。

老境の静寂を楽しみつつある旧社会学に囚わるることなく、新鮮なる意欲により、自由なる構想により、新たな視角によって、生活の深き源に遡りつつ、社会の課する問題をこの上なく現実的に解かんとするものである。思い出せば、大戦以来の社会的不安は、数多なる社会学的問題を提出したるに拘らず、社会学は何をなしたか。社会学は、その名前に反して、社会よりの逃避を意味していた²³⁸。

ここには、形式化し、特殊科学化していく社会学の主流に対する批判が込められている。同時に、「生活の深き源」という課題や、「大戦以来の社会的不安」といった問題が提出されている。社会学研究会は、これらの問題こそが、「社会学本来の要求である社会的現実の現実的な把握」の課題であるとする。そして、その試みとして文化社会学を取り上げ、「イデオロギー論」に、その優れた部分を見出す²³⁹。以降、『文化社会学研究叢書』は、『知識社会学』、『文化社会学』を続けて刊行していく²⁴⁰。1930年代における文化社会学は、イデ

オロギー論、知識社会学と並行して展開している。

だが、戸坂は、マルクス主義、社会科学、唯物論の側から、文化社会学が有するドイツ観念論からの由来を強調し、その観念論な傾きをもって、限界とみなしている。戸坂は、「文化社会学が帰着すべきものは、恐らくマルクス主義的イデオロギー論の外にはない筈である」とし、『文化社会学』の終る所に、真の文化社会学〔傍点〕が始まる」と述べる²⁴¹。

同時に、戸坂が、知識社会学を当時の自然科学との関係で考えていたことを注意しておきたい。戸坂は、『知識社会学』所収の「自然科学とイデオロギー」のなかで、相対性理論と量子力学によって生じた物理学の危機を論じ、時間と空間の概念が根本的に変革され、機械論的決定論が失効したことを述べる。戸坂は、相対性を、弁証法性と言い換えている²⁴²。

■唯物論研究会

1932年、唯物論研究会が結成される。だが、その船出はきわめて厳しい。

1933年3月、本郷の仏教青年会館で「唯物論研究会創立記念大講演会」がなされる。当時、一高の二年生であった丸山眞男は、「長谷川如是閑」の名前に惹かれて、会場にはいつていく。だが、如是閑が開会の辞を述べはじめたとたんに、講演会は中止される。丸山は、運悪く警官に指差され、検挙、本富士署に留置される²⁴³。以降、丸山は、「思想犯」として嫌疑をかけられつづけ、東京帝国大学の助教授時代に動員されるまで、定期的にその思想を監視される立場におかれる。

さて、『唯物論研究』の創刊号に、戸坂潤は、「社会に於ける自然科学の役割」という文章を寄せている。この中で、戸坂は、自然科学を、歴史科学と対立するものとしてではなく、「歴史的社会的所産であり、歴史社会的な存在の一つである」と位置づける。「自然科学のこの歴史的社会的制約」²⁴⁴を前提としたうえで、戸坂は、「自然科学の大衆化」²⁴⁵、すなわち、「社会の新しい建設のための自然科学的な広義に於ける諸技術を、大衆にまで植えつける」²⁴⁶ことを提起している。

また、長谷川如是閑は、創刊の辞のなかで、唯物論への関心が高まっている背景に、「歴史の転換期」があることを指摘する。長谷川は、「学問的関心が必然に社会的関心と相応するものであり、観念は実践に規定されるものである」²⁴⁷と述べ、学問と社会、観念と実践の相即をいう。さらに、「いかなる学問的態度も、必然に社会的責任を伴う」²⁴⁸と述べるとき、そこには、知識人の実践という問題が開示されている。このような実践は、個人としてではなく、唯物論を対象とする「純学問的協同の組織」²⁴⁹を通じてなされるものであり、そのような組織として唯物論研究会は構想されている。

このように整理するとき、唯物論研究会もまた、同時代の知のひろがりのなかにある。一つは思想＝イデオロギーという課題であり、もう一つは研究会という実践である。戸坂は、認識の社会性、認識の歴史性を説き、その大衆化の実践として『唯物論研究』を位置づける。他方、長谷川は、観念と実践の相即と協同組織の必要を説く

唯物論研究会には、清水幾太郎が同人となるなど、戸坂以外にも社会学研究会と連続している²⁵⁰。また、「研究会」とは、集団的実践のひとつのかたちである²⁵¹。ほぼ同時期に京都において同様の雑誌運動（『美・批評』、『世界文化』、『土曜日』）を行っていた中井正一らのグループは、まさに「集団的主体性」という問題に取り組んでいた。そして、その集団とは、massの問題であり、映画に象徴されるような新しく登場したメディア、機械に対応した美や芸術の模索の運動であった。その意味で、唯物論研究会の運動は、青野のようなマルクス主義評論家だけではなく、土田や大宅、新居のような評論家も含め、モダニズムへの省察としての意味あいをもつ。

また、認識の構造、認識の社会性、認識の歴史性といったものへの関心は、同じくマンハイムの方法論を参照する、丸山眞男の思想史研究の方法へと伸びていく。上部構造の自律性とは、丸山が、政治思想史のなかで自らの課題としたものであった²⁵²。

だが、唯物論研究会という実践は、二・二六事件、日中戦争という時代の推移の流れのなかで弾圧されていく。1937年12月に戸坂潤ら唯物論研究会の多くの同人は執筆停止処分を受け、『唯物論研究』自体も雑誌の変更を余儀なくされていく。1938年2月に「唯物論研究会」が解散し、「学芸発行研究所」を創設、機関紙『学芸』を発行する。だが、1938年11月29日に主なメンバーがいっせいに検挙され、12月号をもって終刊する²⁵³。

■文化社会学の条件

社会学研究会から唯物論研究会へと引き継がれていく文化社会学の線分は、アカデミズムとジャーナリズムの重なりという情景のなかにある。1920年代を通じて、プロレタリア研究所の設立、鉄塔書院による『新興科学の旗のもとに』の刊行、大宅壮一らの『社会問題講座』など、社会科学（マルクス主義）の隆盛のなかで、アカデミズムの枠に囚われない出版活動が際立ってくる²⁵⁴。これは、大学の境界が融解し、ひろく「人文書」とよばれるものが登場してくる文脈でもある²⁵⁵。いうまでもなく、このような知の広がり条件には、それを享受する主体の存在がある。すなわち、前節で確認したような都市に出現した新中間層、有識無産階級を中心とする人びとである。

また、文化社会学は、合理性や効率性と結びついた構成上の美としての機械の隠喩に隣接している。文化社会学は、知識社会学と重なり、イデオロギーという思想の総体を扱う方法を提供する。それは同時に、知識人たちによる、反省の技法でもある。自らの実践を反省すること、さらには自己を関数的に把握することを通じて、組織や構成の問題が浮上し、知識人の集団的実践という問題が開かれていく。

産業資本主義の高度化にともなう新中間層の登場、そして、認識の枠組みとしての機械の隠喩は、1930年代におけるイデオロギーという方法を中核とした集団的実践としての文化社会学の条件となっている。それは、前節でみた、計画、統制、企画による Engineering の条件に重なっている。

3.3.3. 日本イデオロギー批判

■『日本イデオロギー論』

1935年7月、『日本イデオロギー論』が白揚社から刊行され、翌1936年5月には増補版が出版される。この書物は、イデオロギー論を通じた「日本」の思想の分析という性格をもち、その意味で、ナショナリズム研究の一つの古典とも考えることができる。

戸坂が、「日本イデオロギー」と呼ぶのは「現代日本の日本主義と自由主義」である。この背景には、「みずからを真理と主張し又は社会の困難を解決すると自称するドイツに於ける諸思想」である「ドイツ・イデオロギー」というマルクスとエンゲルスの用語があり、「日本イデオロギー」はそれに重ねられている²⁵⁶。

ここで戸坂は、イデオロギーを「思想」といいかえている。「思想」が成立するためには、「それが一つの社会的勢力として社会的な客観的存在をもち、そして社会の実際問題を解決に参加しようと欲する」必要がある²⁵⁷。「思想」とは、「実際問題の实地の解決のために、その論理を首尾一貫して展開出来る処の、包括的で統一的な観念のメカニズムのこと」である²⁵⁸。

このようなイデオロギー、思想という観点からみるならば、自由主義と日本主義の両者は対立していない。むしろ、日本主義は、自由主義の論理的帰結として登場している。このような極端化した自由主義としての日本主義に対立するものが、唯物論である²⁵⁹。

■自由主義批判と日本主義批判

戸坂が一貫して問題とすることは、自由主義が政治からの撤退を主張することである。自由主義は、「社会的政治的観点からの自由」²⁶⁰としての「文化的自由」ばかりを問題としている²⁶¹。このような自由は、「政治的自由からの自由」であり、「現実からの逃避」²⁶²を意味してしまう。そのような逃避は、社会的、政治的な矛盾を現実的に解決するのではなく、「矛盾の観念的な解決」あるいは「矛盾の観念的な無視・解消」にむかっていく。

現実を捨象し観念にとりくむ自由主義は、解釈哲学を方法としている。この方法を中心として、「文学的自由主義」ないしは「文学主義」という論理が出現する²⁶³。「文学主義」とは、「文学以外のものをさえ文学的性格に引き直して話しをつけようという、一つの論理上の態度」である²⁶⁴。そして、この意味での自由主義は、日本の知識人たちのあいだで、多くの共鳴者を獲得することになる²⁶⁵。

しかし、このような自由主義は、きわめて危険な結果をもたらしかねない。自由主義者たちは、「専ら意味の形而上学の建設や自己意識（自意識 - 自己反省）の琢磨に多忙であって、社会や大衆などは一杯の紅茶の値さえもないと考える」²⁶⁶。その結果、「日本主義思潮が、今日日本のあまり教養のない大衆の或る層を動かしているという現実」が生じる²⁶⁷。自由主義者が、自己への関心を第一にする一方で、彼らは「大衆」を取りのがすことにな

る。だが、日本主義は、解釈哲学を通じて、自由主義と連続している²⁶⁸。自己意識に執着する自由主義と、大衆を引きつける日本主義は、知識人と民衆とに分節されているように見えながら、論理のうえでは共通しているのである。

戸坂が、自由主義と日本主義の根底にみるのが、「文献学主義」である。「文献学主義」とは、「古典研究を利用して、現在の実際問題を解き得るように見せかける手品」と、批判的に規定される²⁶⁹。古典である文献学を、現在の問題へと「無組織的適用」²⁷⁰する結果、本当に問題とされるべき現在のアクチュアリティがとりのがされてしまう。このような文献学の濫用によって成立する日本主義を、戸坂は、凡庸な先験主義として、鋭く批判している。文化は、「国際的通用性」²⁷¹をもっていなければならない。そのためには、「翻訳」されることが重要である²⁷²。そして、同時に、文化には批判的側面が必要である。

戸坂は、文献学主義を、「文化主義」の中心においている。文献学は、ドイツ的文化哲学の中心にあるからである。それゆえ、唯物論の立場にたつ戸坂は、三木清の哲学に批判的に対峙することになる。

■三木への言及

戸坂の日本イデオロギー批判は、この時期におけるもう一人の際立った批判的知識人である三木清との対比という問題につながっていく。戸坂は、三木哲学の本質を解釈哲学にみている。そして、三木の哲学を、文化主義、文化的自由主義に類している。しかし、そこには批判と肯定が複雑に入り混じっている。

三木は戸坂にとって、一高から京都の哲学科へという進学上の先輩である。同時に、「三木清の影響で左傾(?)した恐らく最初の一人が私かも知れぬ」と述べるように、三木は、マルクス主義との出会いにおいての先輩でもある²⁷³。さらに、三木は、戸坂のアカデミズムでのキャリアの先輩でもあった。戸坂の処女作である『科学方法論』は、岩波書店から出されたが、これは、三木の推薦による。また、三木は、戸坂にとって、法政大学の前任者でもあった。

一見すると、戸坂の三木への言及は、極めて辛らつである。三木のマルクス主義を、福本和夫の台頭をみての「野心」という。だが、すぐに、「京都の哲学畑にいてこの点に気づくだけでも、並々ならぬことであつたという点を忘れてはならぬ」²⁷⁴とつけくわえている。

戸坂は、自分と三木の資質、企図の違いを次のように整理する。「彼はヒューマニストとなろうとしている。私は唯物論者となろうとしている」²⁷⁵。唯物論者は函数的、機能的に自らを扱う。

しかし、戸坂による三木の評価は、決して全面的に否定的なものではない。三木の実質は、独創家ではない。三木は優れた解釈家である。「解釈家というのは、最高の意味に於ける翻訳家のことでありそしてこの翻訳なるものに文化的意義を認めることを、世間は全く知らないのだ。世界的文化の大である所以はまずそれが翻訳され得るという点に見られる

のである」²⁷⁶

すぐれた解釈家は、解釈の体系をもっており、そのシステムが、その解釈家の思想とみなされ、独創とみなされるものである。そして、戸坂は、三木においてこの解釈の体系が一貫していることをいう。すなわち、三木は一貫して「歴史哲学者」であった。

「ヒューマニスト三木清を目して、文化自由主義であり文化主義者であるとすることは、大して見当違いではあるまい」²⁷⁷。そして、「文化的自由主義」、「文化主義」は、だいたいにおいて、「中庸で凡庸なもの」であるが、「少なくともそういう思想を自分でつかんだ本人は決して凡庸な人物ではあり得ない」²⁷⁸。三木自身は、「相当抵抗力のある進歩主義者」²⁷⁹であり、「少なくとも『自分』があるということが、この解釈家を生きた市民たらしめている」²⁸⁰。

このように高い評価をする一方で、戸坂は三木が表現する社会的条件を次のようにみる。「凡庸な思想の追随者は、凡庸な人物以外ではあり得ない」。そして、三木の哲学は、「社会の凡庸層」²⁸¹に向けられ、「その本当の大衆性を信じることができない」²⁸²。

ここに、唯物論者としての戸坂の「大衆」概念が登場している。それは、「凡庸」さを特徴とするものではない。それでは、唯物論者としての戸坂にとっての「大衆」とは何か。そして、しばしば「大衆」と対置される「知識人」は、戸坂においてはどのように位置づけられるのか。これは、第一次大戦後から高度成長期までの社会変容とナショナリズムの変容を主題とする本研究において、枢要な問題である。

3.3.4. 組織の構想

■知識階級論

戸坂は、自由主義を批判するなかで、当時の知識人の傾向を批判的に論じていた。さらに、戸坂は、「知識階級」について、批判的に論じている²⁸³。

戸坂は、そもそもインテリゲンチヤを「知識階級」と訳すこと自体が、「問題の提起の仕方そのもの」の誤りであると述べる²⁸⁴。「知識階級」とは、社会学的な捉え方であり、「二つの社会層の中間層としての小市民」のことを指示している²⁸⁵。しかし、たとえ、サラリーマンという「眼に余る程大量的な中間層」が目前に現れたとしても、それは、「職業的又は身分的な社会層」であって、「知識階級」という「階級」の範疇とは別系統に位置する。「知識階級」とは、社会科学的にみるならば、「非科学的な俗流概念」であり、「階級であるかのようなもの」である²⁸⁶。戸坂は、このようなインテリゲンチヤの社会学的な捉え方を、「文化主義的インテリ論」あるいは「文学主義的インテリ論」と呼ぶ²⁸⁷。

インテリ意識をもつ知識人は、自分たちを、「階級であるかのようなもの」と捉えることで、「自分の歴史的役割に於ける無能さ」、「中間性」、あるいは「超越性」、「優越性」を強調し、根拠づけようとする²⁸⁸。

だが、知識の問題は、社会層の問題ではなく、インテリジェンス（知能）の問題にある。この意味で、インテリジェンスの問題は、技術の問題と結びつく²⁸⁹。なぜなら、「人間の知能、インテリジェンスは、社会的人間が自然に対する能動的活動として行う社会生活から発生し又夫によって条件づけられたもの」であるからである。インテリジェンスとは、関数的な問題である。にもかかわらず、知識階級と呼ばれることで、文学的あるいは哲学的な知識人の問題へと限定されてしまう²⁹⁰。

問題は、「自分達の集団的なインテリジェンスを如何に用いるべきか」²⁹¹ということである。戸坂は、「分散した知能分子」を「インテリゲンチヤ」とよぶ。このような知能分子は、生産技術者に見出され、技術的知能の問題となる。

戸坂のいうインテリゲンチヤは、知識人によって論じられる不安にかかざらうものではない。「この時期故に不安になったり動揺したりするインテリは、抑々自分のインテリジェンス・このインテリの特有機能・について、何等の社会的自覚を持たない者で、つまり彼等はサラリーマンや学生や何かにはぞくしても、範疇としてのインテリゲンチヤにぞくするものではない」²⁹²。戸坂にとって問題なのは、「現実界の現実的は不安」²⁹³であり、個人の不安ではない。「社会不安」は、「大衆的組織」による「社会認識」によって解消されるべきで²⁹⁴。

戸坂は、文化的自由主義を批判し、社会層として知識階級を捉える立場を批判する。知識あるいは知能（インテリジェンス）は、特定の社会層に限定されるものではなく、それを活用し、自然に対して活動していく社会生活に属するものであるため、技術としての問

題となる。このとき、知識あるいは知能は、組織や集団といった問題に関わることになる。

■大衆

戸坂にとっての知識人と大衆は、現在通用している語法からみれば、極めて興味深い。なぜなら、知識人は、インテリジェンスと再定式化され、関数的に把握される一方で、大衆は、組織という問題との関係で把握されているからである。

大衆は、純粋さ、無垢さ、所与性によって、規定されるものではない。「人々は大衆にまで、多衆にまで、組織されねばならぬ」²⁹⁵という言葉がしめすように、大衆とは、人々の「組織」を通じてはじめて像を結ぶような形象であり、それにむかって投企がおこなわれる理想である。戸坂は、「大衆化ということはだから大衆への組織ということを措いて正確な意味を持つことは出来ない」と述べている²⁹⁶。

組織される大衆という問題は、いくつかの論点に関わる。

第一に、戸坂は、大衆を語るものの位置を問題にする。戸坂は、「元来日本には、人民などというものが存在していない」²⁹⁷と断ずる。ここで、戸坂は、小林秀雄の民衆観を批判している。「私は民衆を愛するとか何とかより先に、自分自身が民衆の一人であることをもっと自覚せねばならぬと予々考えている。日本に政治的な世論を産むような民衆がないという憤まんも、ここから初めて意味のある言葉になるのだ」²⁹⁸。戸坂にとって、民衆とは自己の外部ではなく、自己もまたそれに含まれるような集合である。

第二に、戸坂は、大衆を、日常性や常識といった言葉に結びつけている。これは、「文学的自由主義」と対置される²⁹⁹。文学的自由主義が、純粋性を夢想し、政治を拒否するのに対して、大衆や日常性や常識といった概念を、政治とのかかわりのなかで構想している。

第三に、戸坂は、大衆の概念の通俗化、濫用を批判している。「大衆文芸」や「大衆作家」といった用例にみられるように、大衆は、曖昧なまま気軽に用いられている³⁰⁰。これは、「文化生活」や「文化住宅」における「文化」の概念の使用にもみられることとまったく同じである³⁰¹。

第四に、戸坂は、伝統について、モダニストの観点から論じている。「民衆は伝統に甘んじているのではなくて、経済生活上甘んぜざるを得ないのだ。真に甘んじ得る伝統ならば、伝統精神とか伝統主義とかいって騒がなくても、間違いなく保存されるものなのだ」³⁰²と述べている。これは、後に述べるように、1942年に執筆された坂口安吾の『日本文化私観』の論点と重なっている。

以上を踏まえるのであれば、戸坂にとって、大衆とは、日々の生活を生きる存在としての自己規定を含んだ、政治的な概念である。これは、所与で、純粋で、非政治的な大衆の概念とは鋭く対立していることはいうまでもないであろう。

■組織化

このように把握された「大衆」は、「組織化」という問題にむすびついている。

まず、戸坂は、「大衆」と「多数」を区別している。「多数」とは、「量に基く圧倒性」と「質に基く平均性」を特徴とする³⁰³。圧倒性は強力を意味するが、平均性は低質を意味する。「平均性に於いて残るものはただ凡庸さだけである」³⁰⁴。この意味で、「大衆」は単なる「多数」ではありえない³⁰⁵。大衆となるためには、「多衆の組織化」が必要であり、組織化を通じて、「統制と計画とを持った圧倒性」³⁰⁶が可能となる。

興味深いことに、ここで戸坂は「階級」という概念を用いている。すなわち、「組織化とは階級化である」と述べる³⁰⁷。階級は、それ自身の使命をもつ存在である。その使命を遂行するには、大衆の「量の上の圧倒性」が必要であり、その使命を自覚することで、大衆の「質の上の高き水準」となる³⁰⁸。

このように、大衆は、自らをたえず組織することを通じて、大衆となる存在である。大衆性とは、「大衆自らを高度にし強力にする」大衆の組織性のことをいう³⁰⁹。大衆化とは、組織化を通じて大衆の高度と強度とを増すことである。

大衆化が組織化であるならば、それは、必然的に、科学の問題につながっていく。「大衆自身が科学を必要とする時は、大衆が一定の政治的意識を有つ時である」³¹⁰。そして、「科学の大衆性は、大衆の政治的組織化の上に立って初めて可能なのである」³¹¹。このため、「研究者自身が相互に——政治的に——組織化されざるを得ない」³¹²。このような組織の例が、「座談会・読書会・研究会・研究所・等々」である³¹³。ここに、社会学研究会から唯物論研究会へといたる、戸坂の学問上の実践の理由を見出すことができるであろう。

このような戸坂の大衆論は、ファシズム批判でもある。ファシズムにおける大衆は、大衆の組織化であるかのように見えるが、それは無組織な大衆に対立した指導者の概念によって組織されるものであり、「大衆に自分自身による組織性を認めない」ことを特徴する³¹⁴。同時に、戸坂は、「デモクラシー的大衆概念」も批判している。それは、多数原理にもとづき、一人が一票を意味することによって、「かかる票数の総和として観念される」ような大衆の概念である³¹⁵。このような存在は、大衆ではなく、依然、「多数」であるにすぎない。それは「機械的な組織性」にすぎず、「乏しい組織」とどまるものである³¹⁶。

戸坂が「社会科学的な大衆概念」³¹⁷と呼ぶところのものは、無産者であり被支配者であるゆえに多数であり、経済的、政治的、社会的、文化的な質をもっている。大衆とは、「自分自身で自分を組織する社会人群」であり、「みずからによる組織のない所に大衆はない」³¹⁸。

だが、現実には、戸坂自身も認めるように、「未組織な大衆」こそが大多数である。戸坂にとっては、「すでに組織され終った部分が、大衆の極小部分であっても、その組織の進行が方針に沿って進みつつある場合には、之は明らかに活きた大衆組織であり、そこには大衆への道が、大衆性が横たわる」³¹⁹。ファシズムもまた戸坂のいう意味で大衆化されうるし、

議会での活動も大衆の今日の欠くことのできない活動の一つである。

大衆は愚昧かもしれない。また、大衆は、平均すれば卑俗なものにすぎないかもしれない。だが、それにもかかわらず、戸坂は、「大衆がみずからの支配者となる時、即ち大衆が大衆自身のものとなる時、大衆は新しい価値の尺度だ」³²⁰と述べる。

■モノの思考

戸坂の大衆、組織の問題の系列は、1920年代から30年代にかけてのモダニズムに対応するものである。すなわち、機械の隠喩を通じて世界と自己を認識するとき、世界は操作可能な対象にみえ、自己は関数的な存在となる。このような想像力をモノの思考と呼びうる。

それは、唯物論とモダニズムとして、一つの線分を描く。花田清輝は、戦中に執筆し、『復興期の精神』におさめられることになる「群論」という文章のなかで、「すでに魂は関係それ自体になり、肉体は物それ自体になり、心臓は犬にくれてやった私ではないか。(否、もはや『私』という『人間』はいないのである)」と述べる³²¹。戸坂や花田の思考は、平林初之輔や中井正一らの思考に隣接し、戦後の坂口安吾の「墮落論」へとつながっていく。さらに、高度成長を経て、藤田省三が積極的に継承しようとする線分でもある。

もちろん、機械の隠喩は、ファシズムにおける人間の材料的把握といった危険性へともひらかれている³²²。その意味で、モダニズムや唯物論は両義的である。だが、同時に、人間の生への準拠も同様に両義的ではないか。それは、次節で扱う三木清が、1930年代に描く生の軌跡にかかわっている。

3.4. 中間の思考——三木清 1941

本節では、三木清における「教養」、「文化」の意味を考察していく。1937年に戸坂潤が執筆停止の処分を受ける一方、三木清は昭和研究会に加わり、「協同体」の哲学を構想する。同時に、三木の『読書遍歴』（1940）の記述によって、前章で論じたように、「大正教養主義」という神話をつくっていく³²³。ここでは、三木がそのような仮構を通じてまで、この時期に、教養・文化を、政治へと結びつけようとしたことの意味を探究したい。

従来、三木は、哲学とマルクス主義、ジャーナリズムとアカデミズムの狭間にたつ知識人として分析されてきた。本研究では、三木の立ち位置が、「知識階級」や「学生」という社会的存在と相関していることを重視したい。三木の哲学の一つの特徴は、環境や歴史の中の存在であることから出発することにある。この意味で、転向やナショナリズムへのコミットメントをもって三木を批判することは、三木の哲学の意義を見失うだけでなく、その背景となっている社会状況への問いを閉ざしてしまう。三木の哲学は、凡庸で折衷的にみえるかもしれないが、それは、「中間」にあって、「中間」を構想する哲学でもあった。

以下では、第一に、三木の経歴を確認しながら、「教養」という問題の所在をしめす。第二に、三木における政治と文化の関係を確認していく。三木は、歴史哲学、技術哲学、そして構想力の論理を通じて、社会と個人の関係について、歴史主義的な主体を想像していた³²⁴。第三に、中井正一による三木論を補助線として、三木の哲学の中心に「中間」という問題があることを示し、戸坂潤と対比する。第四に、昭和研究会への参加と、東亜協同体の提唱を確認し、その延長線上にある「国民性の改造」の議論の意義を考えていく。

本節では、以下の点を主張したい。

第一に、三木清において、「教養」「文化」は、社会と個人関係を記述する概念であり、知識人による政治的介入のための重要な言説装置として機能していた。この意味で、三木の活動は、1920年代の文化主義に連続する、知識人の実践のひとつとして理解するべきであろう。

第二に、1930年代において中間階級を可視化させる社会の二重性は、三木において、普遍主義と特殊主義の超克という「二重の課題」に転換される。この課題に向き合うなかで、三木は、教養や文化を、組織や協同のための言葉として用いている。

第三に、「二重の課題」は、近代化と現代化という課題として、丸山眞男ら戦後の批判的知識人に継承される。また、同様に、社会に規定される個人という歴史主義的な主体は、ネーションと個人をめぐる想像力として、戦後に引き継がれていく。

戸坂潤と対比するとき、戸坂において機械が想像の源泉となり、組織される大衆が構想されていたのに比して、三木においては歴史的存在としての個人が想像の源泉となっている。両者は、それぞれの論理から政治へのコミットを求め、それぞれに挫折していく。

3.4.1. 政治的教養

■読書遍歴

太平洋戦争前夜の1941年6月から12月まで、三木清は改造社の『文藝』に、「読書遍歴」を連載する。それは、「教養」の高まりのなかで人格形成をした一人の知識人の半生を描いた自伝であり、後の教養をめぐる議論で、常に参照されてきた文章である。

今私が直接に経験した限り当時の日本の精神界を回顧してみると、先ず冒険的で積極的な時代があり、その時には学生の政治関心も一般に強く、雄弁術などの流行を見た——この時代を私は中学の時にいくらか経験した——が、次にその反動として内省的で懐疑的な時期が現われ、そしてそうした空気の中から「教養」という観念が我が国のインテリゲンチヤの間に現われたのである。従ってこの教養の観念はその由来からいって文学的ないし哲学的であって、政治的教養というものを含むことなく、むしろ意識的に政治的なものを外面的なものとして除外して排斥したといえることができる³²⁵。

「政治的教養」を含まない、文学的、哲学的な教養の流れは、「白樺派の人々」と、「漱石門下の人びと」で「ケーベル博士の影響を受けた人々」に代表される。これらの人びとが、「日本におけるヒューマニズム」を形成し、「政治」から切り離された「文化」の観念を主導していく。三木は、この傾向を「教養」の思想とよぶ。

あの第一次世界大戦という大事件に会いながら、私たちは政治に対しても全く無関心であった。或いは無関心であることができた。やがて私どもを支配したのは却ってあの「教養」という思想である。そしてそれは政治というものを軽蔑して文化を重んじるという、反政治的ないし非政治的傾向をもっていた、それは文化主義的な考え方のものであった。あの「教養」という思想は文学的・哲学的であった。それは文学や哲学を特別に重んじ、科学とか技術とかいうものは「文化」には属しないで「文明」に属するものと見られて軽んじられた。言い換えると、大正時代における教養思想は明治時代における啓蒙思想——福澤諭吉などによって代表されている——に対する反動として起こったものである。それが我が国において「教養」という言葉のもっている歴史的含蓄であって、言葉というものが歴史を脱するこのできないものである限り、今日においても注意すべき事実である³²⁶。

三木は、非政治的な「教養」概念に、新カント派の文化哲学や生の哲学の潮流が合致したと述べる。そして、学生であった三木は、西田幾多郎に出会い、距離をとるように歴史哲学を志すようになる。「歴史」の強調は三木の言説実践を貫く太い糸となる。

この三木の回顧は、日本における学生、知識人についての整理を枠づける。すなわち、明治期における立身出世型の政治的人間から、大正期における非政治的な教養主義的人間をへて、大正末期から昭和初期にかけてのマルクス主義の隆盛という整理である。しかし、すでにみてきたように、第一次大戦後の「教養」や「文化」の概念は、政治的实践と密接に結びついている。非政治的な教養主義という形象は、遡及的に構築された神話である。

だが、なぜ、三木は、そのような非政治的な教養を仮構せざるをなかったのか³²⁷。なぜ、三木は、太平洋戦争直前のこの時期に、非政治的な「教養」を仮構してまで、「政治的教養」の必要性を説いたのであろうか³²⁸。

問うべきは、1930年代後半から40年代前半という時期における三木の言説実践の背景と内実である。「第一次世界大戦」の思想への無関心をわざわざ言及するのは、1937年以来の日中戦争の進行のただなかにいる自分達と対比するためである。そして、三木の唱える教養は、河合栄治郎の教養と共振する。また、三木の政治実践は、蠟山政道がくわわっていた昭和研究会を舞台としている。

■三木清という課題

三木清は、旧制高等学校のなかで人格を形成し、西田幾多郎の『善の研究』に出会うことで、哲学研究を志し、第一高等学校から京大の哲学科に進学する。

1922年、三木は岩波茂雄の援助を受けて、ドイツに留学し、リッカートやハイデッガーに師事している³²⁹。

帰国後の三木は、私的な問題によって京都大学の助教授のポストの希望を絶たれ、1927年に、東京に移り住む。同時期、三木はマルクス主義を哲学の問題として理解する論文を立て続けに『思想』に発表する。これは、哲学とマルクス主義を架橋する最初の、重要な試みとされる。

しかし、1930年に、共産党への資金供与の疑いにより逮捕される一方、マルクス主義者たちからの批判をうける。逮捕により教職を失った三木は、以降、主に出版活動によって生計をたて、膨大な論文・評論を執筆している。

1938年には、昭和研究会に参加し、東亜協同体の理論的基礎をきづく。1942年、軍に徴用され、フィリピンに行っている。1945年、逃亡してきた共産党員を助けたかどで逮捕され、同年9月、日本がポツダム宣言を受諾した後に、獄死する。

以上の略歴が示すように、三木清は、戦中期日本の代表的知識人として、いくつもの重要な出来事にかかわっており、さまざまな主題において、論及されてきた。

第一に、三木は、戦前の教養主義の代表的な演出者である³³⁰。「読書遍歴」だけでなく、岩波書店との強い結びつきから、戦後、「岩波文化」と目されるものを形成したとされる³³¹。事実、三木は、岩波文庫や岩波新書の創刊に携わる一方で、講座の編集企画などにも関与し、戦後の出版形態の特徴を確立した人物でもある。

また、共産党への資金提供の嫌疑による逮捕のため、教職を退かざるをえず、結果として、三木は、久野収が強調するように、ジャーナリズムで発言する哲学者の先駆的な存在となっている³³²。いわば、三木は、ジャーナリズムとアカデミズムの交錯する地点に立っている。

第二に、三木は、戦前の日本の批判的知識人の象徴的な人物である。三木は、京都学派とマルクス主義の重なりの中なかにあり、戦争末期に逮捕され、1945年に獄死している。これは、前節で扱った戸坂潤と共通する軌跡である³³³。また、三木は、昭和研究会に参画し、東亜協同体論を構想するうえで中心的な役割を果たしており、抵抗と協力のあいだで、問題とされる。三木自身はフィリピンに徴用中で参加できなかったものの、1942年に行われた座談会「近代の超克」の知識人たちとの近さによって言及されることもある³³⁴。三木は、文学界同人であると同時に京都学派に属し、同座談会に参加した知識人たちとつながりをもっている。

以上のような主題を考慮にいれたうえで、本章節では、三木清を、戸坂潤との対比から考えていく。量の資本主義にともなう新中間層の出現と、配慮する権力の過剰という、1930年代から戦争にかけての情景のなかで、両者は、どのような地点に位置づけることができるだろうか。

3.4.2 政治、技術、文化

■アカデミズムとジャーナリズムの境界

三木は、『思想』のような哲学雑誌だけではなく、『改造』『中央公論』『日本評論』といった総合雑誌から、『読売新聞』や『都新聞』などの新聞まで多岐にわたって言論活動を展開していた。

このような三木のジャーナリズムでの活躍の最大の理由は、前述のように、1930年の逮捕によって大学教授の職を辞さなければならなかったことに求められる。だが、同時に、三木の哲学自体が、そのような時局への介入的な言論活動を要請した側面も無視できない。

三木が言論活動を展開した時期は、権威主義的で独善的な日本精神や日本文化を論じる主張があらわれ、言論の自由が逼迫されはじめる時期であった。また、ファシズムが進展し、個人主義や自由主義への批判が高まり、「文化の政治化」が展開していた。さらに、インテリゲンチヤは発言を抑え、私的な精神世界へと自閉していく。

そのような状況において、三木は、転換期、転形期、危機の時代、不安の時代といった時代認識を、くりかえし、述べている³³⁵。三木は、「文化」の概念を再設定することを通じて、批判的言説を紡いでいく。三木の「世界」概念が、東亜協同体論において、「日本ファシズム批判・帝国主義批判の装置」³³⁶であったように、三木の「文化」概念は、権威主義的で独善的な日本精神論に対する批判装置であった。そして、また、その「文化」概念は、周囲との関係を断ち私的なものに自閉していく個人に対する批判装置でもあった。

しかし、いうまでもなく、これはきわめて危険な試みである。確かに、三木は政治と文化の重なり（「政治的教養」）を主張することによって、全体主義という概念をも書き換えていく言説実践を行うことができる。しかし、観察の視点を変えれば、それは、人々を動員へと駆り立てる呼びかけという外観を呈することになる³³⁷。三木の言説実践は、抵抗と服従が不分明な地帯で行われ、それゆえに危険なパフォーマンスであったといえる。

■「文化」の概念

では、三木において「文化」の概念は、どのように位置づけられていたのだろうか。

まず、「文化」は、「自然」との対比によって定義されている。「文化」は、その語源が耕作にあるように、「人間によって生産されたもの」である。だが、このような「生産」行為によって、文化の概念には、本質的な矛盾がきざすことになる。

文化は生の作る「形式」であるが、かかる形式は固定したもの、それ自身の法則を含む独立のものとなり、かくして本来動的な生に対して矛盾するに至る³³⁸。

文化は人によって作られ、客観的なものとして存立するようになり、人に対立するよう

なものとなる³³⁹。これを時間軸に沿って配置するとき、固定した形式は「伝統」となり、人びとを規定するものとなる。

三木にとって、政治と文化の関係は、現代文化の課題であった³⁴⁰。今日の文化の課題は、「近代的人間に対して更に新しい人間のタイプを創造すること」である³⁴¹。では、いかなる人間が要請されるのか。それは、歴史内的な、社会内在的な、行為する人間である。この人間についての哲学は、「行為の哲学」であり、「人間を与えられたものでなく行為において作られるものと見る」³⁴²。ゆえに、「我々は歴史から作られて同時に歴史を作る」のであり、人間は社会を作ると同時に社会から作られることになる³⁴³。

このような人間と社会の循環的な相互関係は、三木哲学の主要なモチーフである。

人間は社会から生れ、社会のうちに包まれどこまでも社会と一つであり、社会から規定されながら、他方社会に対して独立なものであり、逆に社会を規定する³⁴⁴。

また、新しい人間のタイプという課題を通じて、教養の概念は改めて定義されることになる。なぜなら、教養は「人間」たることを目標とおくものであり、そうである以上、人間の観念の変革は、教養概念の変革をとみなわざるをえないからである³⁴⁵。

この人間像は、「homo faber＝工作人」として結晶していく³⁴⁶。その際、中心におかれる概念が「技術」である。「耕作は自然に対して加えられる人為であるが、すでに技術的な過程であり、耕作における進歩はその技術における進歩である」³⁴⁷。そこから三木は、「あらゆる文化は本質的に技術的である」、「すべての生命あるものは技術的である」と述べる。なぜなら、環境への適用は対象への作用において技術とみなされるからである³⁴⁸。

人間の存在はどこまでも環境における存在である限り環境の形成は同時に人間の形成を意味し、技術と人文とは分離し得ない。新しい人文主義は技術についての根本的な認識を含まねばならぬ³⁴⁹。

ここでの技術とは、人間と環境の関係性を記述する概念であり、個人と社会を記述する概念である。技術が文化の観念から導き出されたように、社会を構成する関係性としての技術は、文化へと言い換えられる。

ここにおいて、文化とは、「媒介」であり、「人間を結合する力」であり、そして、「社会的形成力」という力の様態となる。三木は、今日の課題としての文化を再考することを通じて、媒介性、結合、形成といった問題を提起し、それらが収斂する地点として、「協同」という課題をとりあげている³⁵⁰。

■政治と文化

以上のような文化についての考察を経て、三木は、文化と政治という相互の領域が交流しあう必要を述べている。

政治は支配を旨とする以上、そこには支配の技術が必要であり、文化は支配の技術たりえる。しかし、そのように政治に文化が従属してしまうと、文化の衰退が生じ、政治そのものの危機におちいる。ゆえに、文化もまた政治に対して影響をあたえ、政治を文化化する必要があると論じられる。このような議論は、「文化の政治化」が文化の危機をもたらすという現実の社会に対する問題意識にもとづいて展開されている。そして、政治家の任務が「教育」に求められる³⁵¹。

このような文化と政治の重なりを論じる三木にとって、ヒューマニズムとは、「人間の改造」「人間の再生」を根本的な課題とする問題設定であり、それは政治思想の指導を通じて文化の力を内発的に引き起こし、人間を変革させるものであった³⁵²。

この行為の哲学として、「構想力の論理 *Logik der Einbildungskraft*」が構想される。それは、「ロゴス的なものとパトス的なものの弁証法的統一」、論理と心情の統一という課題に向き合うものである。同時に、構想力の論理の中核にあるものが、行為、制作、技術であることは留意されるべきであろう。

すべての行為は広い意味においてもものを作るという、即ち制作の意味を有している。構想力の論理はそのような制作の論理である。一切の作られたものは形を具えている。行為するとはものに働き掛けてものの形を変じ（transform）て新しい形を作ることである³⁵³。

歴史あるいは社会に内在する行為者は、技術を通じて環境に働きかけ、「形式」を制作し、あるいは「形式」を変じていく。このような行為者を「人間」と設定し、その「人間」の形成を「文化」の課題とすることによって、政治的行為もまた技術を駆使する「人間」に帰属し、「文化」と「政治」は収斂していく。

3.4.3 中間の思考

■文化社会学と三木清

三木において、文化が、環境を形成する力能であること、それゆえに、個人と社会の関係性を記述する概念であることを確認した。さらに、三木が文化を思想的課題とすることについての、もう一つの文脈を見落としてはならない。すなわち、中間という課題である。三木にあって、文化とは、中間を思考することにかかわっていた。

日本における文化社会学の導入において、三木清は、戸坂潤らの背後にいたとされる³⁵⁴。そこには三木と戸坂を中心とする人的なつながりだけでなく、思想的な連関性もあった。秋元と曾良中は、三木の哲学が、①実存主義とマルクス主義との止揚を企図するものであり、②認識主体の状況性から認識を考えるものであるゆえに、そのつながりが必然的であったことを述べている³⁵⁵。

三木は、1933年8月に岩波講座『教育哲学』に収められた「文化社会学」のなかで、次のようにのべている。

文化社会学の立場の特色は、既に注意した如く、文化に関して、純粋に唯物論的な見方を、また純粋に観念論的な見方をも却けて、その中間的乃至折衷的な立場をとるということである³⁵⁶。

このことば、三木が文化社会学に注目した理由を理解するための補助線となる。なぜなら、「中間」とは、三木自身の思想的課題であったからである。それは、ひとつには唯物論と観念論の間というものがあろうであろう。だが、同時に、「中間」とは、三木が「人間」を規定する根本的な特性でもあったことを見落としてはならない。三木にとって、「中間」あるいは「折衷」は、独特の負荷をもった概念なのである。

同時に、このような「中間」の存在としての「人間」を、哲学的思索の課題としてだけ、考えるべきではない。すでに繰り返し確認してきたように、第一次世界大戦後の世界は、産業資本主義の進展を通じて、プロレタリアとブルジョワジーの間として、新しい中間層や知識階級が膨張し、可視化してくる時代である。この時期に、ドイツにおいて成立する文化社会学あるいは知識社会学は、この社会的事実の相関項である。とりわけ、マンハイムが、アルフレード・ヴェーバーから引用し、定式化した、「社会的に自由浮動する」インテリゲンチヤの概念が、現実に行進し、可視化しつつあった都市中産階級の拡大とその没落を背景としていることは、改めて強調されるべきであろう。それはひろく戦間期の思想と呼べるかもしれない。そして、三木もまた、強い影響を受けたハイデガーを経由して、この社会的条件と、思想的課題を共有していたと考えるべきであろう。

■ 中間の哲学

三木のデビュー作にあたる『パスカルに於ける人間の研究』は、1925年に『思想』に順次掲載され、1926年に岩波書店から出版されている。この論文のなかにすでに、「中間」の問題が登場している。

タイトルにあるように、探究の対象となるのは、「人間」である。三木は、パスカルの学問に、「具体的なる人間の研究」、「人間の存在に関する学問」³⁵⁷を見出す。そして、「すべての学問、所謂精神科学或は文化科学と呼ばれている学問の基礎」³⁵⁸である「アントロポロジー」の探究がめざされる。

このような問題の中心としての、パスカルにおける「人間」、「人間的存在」を、三木は、「自然に於ける存在」、すなわち、「中間者」(milieu)であるとのべる³⁵⁹。人間とは、虚無と無限、無と全のあいだの中間者である。「人間が中間者であると云うことはこの存在にとって偶然な規定ではなく、被造物としての運命を担う人間の必然的な状態に属する」³⁶⁰

人間が中間的存在であるゆえに、人間には驚愕と感歎、恐怖と戦慄がひきおこされる。この中間は、均衡や平衡や安定を意味しない。反対に、「中間的存在であることは人間の『不均衡』(disproportion)を表現する」³⁶¹。世界の裡にある人間は、根本的にはこの不均衡のなかで「運動せる存在」であり、それゆえに恐怖と戦慄が「根源的な状態性」となる³⁶²。それゆえに、人間の生は、「不安定 (inconstance)」³⁶³であり、「生は地盤の喪失に対する傾向を自己のうちに含んでをる」³⁶⁴。ここに、人間に固有の「不安」が生じ、それゆえに人間は神を求める。「生の動性はその自覚的な具体性に於て不安である……人間が神を求めることは不安を本質とするこの存在にとって偶然ではない」³⁶⁵

三木は、パスカルの神学に「伸吟しつつ求める者」の思想³⁶⁶を見出し、不死と永遠という「死の関心」について述べる³⁶⁷。このような生と超越的なものとの関係は、「宗教的不安」³⁶⁸にたつらなる。

ありとあらゆるものは虚無と全体とのあいだの中間にある存在であり、そしてこの中間の領域を彼方此方に運動せる存在である。無限はなによりも存在の動性を表現する。然るにこの運動は少しも停止することなき、つねに彼の果てに近づきながら決して彼の果てに達することなき運動である。みづからこのように運動する存在として他のこのように運動する存在の中に自己を見出す人間の存在の状態性は不安であらねばならぬ。それ故に無限はとつくに意識的な存在の不安を表現する……斯くの如き意味に於ける無限こそ彼の思想に於ける根本経験としてまた彼の人間的存在の解釈に最も明確なる個性を与えたところのものである³⁶⁹

■中間者としての人間

三木は、「哲学者の定義による人間」のなかで、「中間者（メディウム）」ということをも、「人間に関する単に最も一般的な哲学的な規定」であると同時に、「最も根本的且つ意味深き規定」であると述べている³⁷⁰。

プラトンは、人間を存在と非存在との「中間者」と考え、哲学は「知と無知との中間」であり、エロスは「所有と無所有との中間」であり「ポロス（富）とペニア（貧）との間」である。デカルトは、人間を、神と無との間、最高存在と非存在との中間者とみなす。パスカルは、「無と全との間の中間者」であり、あるいは「天使でもなければ獣でもない」。

唯物論と観念論の間、すなわち、人間は「物質的な存在でもなく、純粹に精神的な存在でもなく、却ってその間の中間者である」³⁷¹。中間者であるということは、人間の本質が「矛盾」にあることにつながる。同様に、「人間が生成の世界に属するということ」、「彼の常態が不安定、進んで不安であること」にもつながる³⁷²。

主体と客体との中間者、対立物の統一、アポロ的なものとディオニソス的なものとの中間者。人間が中間者であるということは人間が弁証法的なものであるという意味でなければならない³⁷³。

中井正一は、このような三木清における「中間」の問題に注目している³⁷⁴。1949年3月号の『哲学時評』に掲載された文章「カントにおける中間者としての構想力の記録」のなかで、中井は、三木清についての想起から議論をはじめめる。三木は、カントの個性の問題を卒業論文として扱い、「パトスの問題」と「中間者の問題」が、その中心的な課題としてありつづけ、晩年の『構想力の論理』にまでいたった³⁷⁵。

さらに、中井は、三木の論文の書評で、その思考を「中間」によって特徴づけている³⁷⁶。戦後、三木清を回想する文章では、次のように振り返っている。

すでに個なるものは、大いなる発展と分裂において、過程の中に捉えられ、みずからをととのえつつある……弁証法的契機として、引かれている綱引きの真中にくぐられている標しの赤いリボンのように、力と力の二つの闘いの中に動いている力点である。モメントである³⁷⁷

三木の中間の思考とは、弁証法の思考であり、現象を力の交錯のなかに捉える視点であった。このような環境や社会への内在の強い反省は、それへのコミットメントに向かっている。三木が、「政治的教養」を訴えた理由である。同時に、それは、戦時にあって、所与性の一つである「国民性」を省察する契機となる。

3.4.4. 国民性の改造

■東亜協同体論

1937年に執筆停止処分を受けた戸坂に対し、三木は1945年に獄死するまで文章を残している。そして、この二人の執筆の時間の差分が、三木にとっての具体的な政治実践に結実していく。戸坂は、唯物論に殉じたように見え、三木は、昭和研究会への参加に象徴されるように、現実政治にかかわり、その分だけ、まみれていく³⁷⁸。

1937年11月号の『中央公論』に、三木は、「日本の現実」という文章を寄せる。このなかで、三木は、日本の特殊性のみを強調してきた従来の日本精神論を批判し、「資本主義の弊害を是正して日本と支那との『共存共栄』を計り得る思想」³⁷⁹として、「世界的思想」が必要であると述べる。「世界文化の統一の中においては、日本と支那とがそれぞれ特殊性を発揮するというのが、いわゆる東洋の統一よりも大切なことである」³⁸⁰。

この文章が昭和研究会のメンバーの目に触れ、以降、三木は昭和研究会に関わるようになる³⁸¹。三木は「支那事変の世界史的意義」を論じ、三木を中心に昭和研究会に文化研究会が発足する。その委員は、加田哲二、三枝博音、清水幾太郎、中島健蔵、菅井準一、福井康順、船山信一らであり、後に、佐々弘雄、笠信太郎、矢部貞治ら加わる。

昭和研究会文化部は、1939年1月に『新日本の思想原理』を発表、9月には「協同主義の哲学的基礎」を発表する。1940年9月には、「協同主義の経済倫理」をまとめる。三木は新体制における「文化政策要綱」をとりまとめている³⁸²。

三木は協同主義を論じ、そして、新体制運動のなかで、「国民組織」がいわれる。すでに、三木は、「学問研究の組織」の必要を説き、「協同社会的なものの再考」を説いていた³⁸³。その意味で、協同主義や国民への訴えは、三木の哲学の一つの帰結でもあった。

■東亜協同体論とナショナリズム

東亜協同体論は、中国のナショナリズム（「民族主義」）との対決を通じて編み出されている。協同体論とは、ナショナリズムと双対的な関係にある。

真の民族主義が世界主義と矛盾するものでないように、真の世界主義は民族主義と矛盾するものではないのである。東亜協同体論の一つの出発点が現在における支那の民族主義の歴史的必然性と歴史的意義との認識にあることは明らかであって…³⁸⁴

ここでは、中国の民族主義＝ナショナリズムに対して、真の世界主義を提起することで、弁証法的に統一しようとする³⁸⁵。そして、中国のナショナリズムとの対話から生み出された東亜協同体の原理は、ひるがえって、日本の国内の改造へと向かって行く。

更に重要なことは、東亜協同体の思想原理は、思想原理としては、東亜という地域を問題にしてのみ実現されねばならぬものでなく、実に先ず日本国内において実現されねばならぬものである³⁸⁶

ここで課題とされるのは、日本における二重性である。「かくて問題は、いつもいうように、封建的なものの克服と同時に自由主義的なものの超克である」³⁸⁷。三木において、封建的なものの克服と近代的なものの超克は、ともに、「革新」の課題であった。そして、文化はこの「革新」の原理であり、統制や国土計画や厚生といった問題と結びついていく。

今日重要な文化政策の対象といえは寧ろ厚生に関することであり、また特に科学であり、教育であり、宗教である³⁸⁸

地方文化の発達を図ることにおいて文化政策は国土計画と提携しなければならず、文化政策はその場合むしろ国土計画の一部分である³⁸⁹

文化は、それを通じて、個々の国民をして、その人格を完成させる。そのように完成された個人を基礎とし、国民を再組織することで、封建的なものと近代的なものの二重の革新が可能になる。このような個人的主体が、ここでは、戸坂ら唯物論者と同様に、機械の隠喩によって語られていることに留意したい。

統制は社会的に訓練された国民を必要とする。恰も精巧な機械においてのように、部分部分が鋭敏に働き得るのでなければ、統制は完全に行われ得ない³⁹⁰

再組織が繰り返し課題として示されるように、文化の主張は、統制と両立する。そして、文化的な主体の構想は、機械の部分としての個人についての想像と両立する。

■国民性の改造

1940年6月号の『中央公論』に、三木清は「国民性の改造」という文章を寄せる。この文章は、三木が中国の視察から戻ってきて著したものである。

中国での日本人の行動をみて、三木は失望を隠さない。一方では模範的な行動を取っていたかと思うと、他方では国家の体面などまるで考えない行動をとる。また、出征兵士を熱烈に送ったあとに、買い溜め、売惜しみ、闇取引を行う。三木はこのような一貫性のなさを「国民性の型」がないことの問題として捉える。「国民性の改造は国民の型の形成の問題である」³⁹¹。

国民性の改造のために、三木は、「教養」の概念を用いている。なぜなら、すべての人間

は、「社会であると共に個人」であり、言い換えれば、「国民であると共に個人」であるから、国家意識の一貫性のためには、各個人が個人として完成されてなければならない。これは、個人主義を批判し全体主義を強調する立場が、しばしば見失ってしまう側面である。

しかし、「教養」を通じた国民性の改造は、個人主義や自由主義の主張ではない。三木にとって、買溜めや売惜しみは、個人主義の現われではなく、むしろ封建的な意識の現われである。ここでも、二重の課題が繰り返されることに注目したい。すなわち、「我が国においては革新はあらゆる方面において二重のもの即ち封建的残滓の精算と同時に自由主義乃至個人主義の超克を意味している」³⁹²。国民性の改造とは、日本社会の二重構造に対応した、二重の課題を超克することなのである。

国民の型がないということは、日本人が「心の拠り所」をもっていないという思想の問題につながられていく。それは、「生活の中に染み込んだ思想」³⁹³として要求される。こうして、国民の型の問題は、「政治と文化」という三木の主題に結びついていく。「政治と文化とに統一があつてこそ国民の型というものが作られるのである」³⁹⁴

そして、「政治と文化」が技術という原理によって重ねられていたゆえに、「国民性の改造」の問題は、新体制という「国民再組織」の課題へと結びつけられることになる。ここには、アジア・太平洋戦争期における **Engineering** の過剰の一つの情景がある。

■東亜協同体論のひろがり

三木の東亜協同体論は、ほかの知識人にも共有され、同時期の言説の地平を構成していたことを注意しておきたい。

岸田国土は、三木の推薦により、体制翼賛会文化部の部長を務めていたが、「新文化の建設」を訴える文章を著している³⁹⁵。岸田は、「政治の文化性」を追求し、国民の生活のなかにあらわれている文化、すなわち、「生活文化」に注目する。一方では、封建的なものの打破を唱え、他方では、日常生活でみについた「教養」である「嗜み」を重視し、そこに「力としての文化」をみる。さらに、岸田は、文化の価値基準として、科学性（能率）、道徳性（健康性）、芸術性をあげている。それは、1920年代の森本らの文化生活の延長線上にあるといえる³⁹⁶。

岸田に注目した北河は、柳宗悦らの日本民芸協会が、1940年の機関紙における新体制への言葉で同様の議論を展開していたことを指摘している。柳は、『文化生活』の寄稿者でもあった。大政翼賛会文化部は、地方文化運動に、もっともちからをいれることになる。

また、昭和研究会の中心的人物である蠟山政道は、『東亜と世界』に所収されることになる諸論文で、「東亜協同体」をさまざまな角度から論じている。

これからみるように、三木が掲げた、政治的教養、国民性の改造、二重の革新は、そのまま戦後に引き継がれる課題となる。さらにいえば、1960年代においてナショナルなものという主題がひろく論じられるとき、ナショナリズムとデモクラシーの結合、文化的主体

の構想、新たな伝統の形式の創出といった点で、ほとんど三木の議論と重なっている。敗戦と占領は、三木が掲げた課題を消失させるものではない。その解消は、高度成長期を待たなければならない。しかし、それは、思想的に解決されるのではなく、資本と産業の進展の側から自然にほどこけていく。

■戸坂潤と三木清

三木は政治と文化の分離に抗し、政治的教養を訴える。その背後にあるのは、技術を根源として人間をみる見かたであり、その限りにおいて人間は常に社会や歴史の中の存在とされる。そして、このような議論を導く弁証法は、三木において、「中間」という問題とのかかわりで理解されていた。

三木にとって、「あらゆる文化は技術である」うえ、「すべて生命あるものは技術的である」³⁹⁷。さらに、技術は、「主観的なものと客観的なものとの統一」、「因果論と目的論との統一」とである。人間によってつくられるものという点で、歴史と文化が並ぶことになる。逆に、矛盾を統一したものとして、技術は人間の本質となる。

それゆえ、三木にとって、課題は、「人間」と「技術」として定式化される。知識人とは、その形成の作用を司る **Engineer** である。「人間の存在はどこまでも環境における存在であり環境の形成は人間の形成を意味し、技術と人文とは分離し得ない」³⁹⁸。そして、「インテリゲンチヤはどこまでも優秀な技術家であるべきである」³⁹⁹。

これに対し、戸坂はインテリゲンチヤを、社会層として捉えるのではなく、インテリジェンスという知能分子、函数の問題と捉えていた。そして、関数的把握を通じて、大衆の組織化を課題としていく。それはいわば大衆の **Engineering** である。他方、三木もまた、理性、能率性、機械の美しさを述べる⁴⁰⁰。

戸坂と三木は、中井正一や花田清輝を含めて、強調する部分に差異はあるが、同一の地平にある。戸坂の強調点は、より唯物論にある。そこでは、関数的思考が徹底され、大衆の組織が課題となる。三木の強調点は、より弁証法にある。そこでは、中間が問題とされ、矛盾する力の総合が課題となる。

両者は、1930年代という社会状況にあって、強い実定性をもったふたつの思考の型であった。ふたたび、花田清輝を引用するならば、戦中に書かれたエッセイのなかで、花田は、水と秣を前にした驢馬が判断停止に陥って餓死することなどないと述べ、二者択一を拒んだ楢円の思想を構想する⁴⁰¹。他方、中井正一は、機械美と集団美を論じながら、「委員会の論理」を構想する⁴⁰²。それは、組織論の試みでもある。

対象と自己を函数的に把握しその組織を構想する「物」の思考と、二重性の間にあってその矛盾や総合を課題とする「中間」の思考は、ふたつの思考の系譜として、1930年代を通じて絡み合いながら展開し、戦後へと流れ込んでいく。

第4章 国民の主体

—敗戦から安保闘争まで—

本章では、1945年の敗戦から、1952年の独立を経て、1960年の安保闘争に至るまでの時期を扱う。占領期と高度成長期からなるこの時代は、戦前からの **Engineering** が、経営とオートメーションを通じて、数 **digit** のシステムへと、変質していく過程でもある。

第一節は、敗戦という状況を背景にして、文化が語られ、知識人と民衆がさまざまに交わる過程をみていく。第二節では、計画や開発といった、戦前から継続する **Engineering** が、経営やオートメーションといった新しい技術の問題に接続し、変質していくことを確認する。第三節は、丸山眞男の方法論を、知識社会学、文化社会学の観点から再構成する。第四節では、高度成長の初期から安保闘争にいたるまでの時期を扱う。二重性の解消が目指され、大衆社会化や組織の問題とともに、再び、新中間層が重要な主題となる。

戦争を通じた平準化にくわえ、高度成長は、再び、農村から都市への人口移動を駆り立てる。この人びとの群れは、オートメーション化した産業に迎え入れられていく。

4.1. 混沌と生存——〈戦後〉の思考

本節では、占領期、すなわち 1945 年から 1952 年における、ナショナリズム、デモクラシー、文化についての言説の展開を追跡していく。

序章で確認したように、敗戦は、ナショナリズムの全面的な否定を意味しない。フィヒテの『ドイツ国民に告ぐ』が参照され、ネーションが、人間、文化、教養、個性と言った言葉とともに語られる。これら一連の言葉の布置は、戦争という巨大な経験を通じてながらも、戦前の文化主義から連続している。

占領期のナショナリズムの高まりについては、小熊英二の『民主と愛国』がすでに光を当てている¹。だが、この言説は文化への言及を含んでおり、戦前の文化主義との連続を考慮に入れることで、はじめて、その意義が十分に理解できる。また、この時期に、戦前において批判されていた近代が肯定的に言及されるが、近代そのものについての批判的考察も継続している点を見逃すべきではない。〈戦後〉の思考は、近代化と現代化という二重の課題から理解されなければならない。くわえて、〈戦後〉の思考が、知識人と民衆がまじわりという点で、日本の近現代史のなかでも際立っている時期を舞台としていることは強調されるべきである。

以下では、第一に、戦前からの文化主義者たちの議論を確認する。南原繁と矢内原忠雄は「文化国家」を構想し、新人会出身の蠟山政道と新明正道は、それぞれ、「国民性の改造」を説く。第二に、このような文化の議論の高まりのなかに、坂口安吾の『堕落論』を位置づける。その議論は、戦前におけるモダニストたちの思考の延長線上にある。第三に、占領期における戦後の知識人たちの活動に注目する。この時期、知識人たちは民衆と交わり、そのような活動は、「啓蒙」という言葉ではおさまりきらない。思想の科学研究会は、このような交わりの一つの系列である。第四に、1950 年前後の、ナショナリズムおよび愛国心についての議論の高まりを追跡する。1948 年に提示された共産党の方針に強く影響されながらも、隣国の革命は、日本を、アジアにおける一つのネーションとして想像させる。

本節が論証することをめざすのは、以下の点である。

第一に、敗戦直後の文化主義は、戦前の文化主義から連続している。さまざまな限界をもつとはいえ、その実践の意義は、あらためて、考えられなくてはならない。

第二に、大衆について、モダニストたちの関数的把握の一方で、それを実体化する言説が並行していく。思想の科学研究会もその例外ではない。大衆の蔑視も、大衆の理想化も、等価であり、大衆と知識人を対立的に把握する図式は拒否されるべきである。

第三に、敗戦直後の状況は、さまざまな可能性を秘めた混沌としてあった。〈戦後〉の経験がもつ、喪失の厳しさと同時に、混沌の明るさの意義を見失ってはならないだろう。〈戦後〉の民主主義とは、喪失と明るさ、そして、戦前からの「文化」の思考が織り成す複合体として捉えるべきである。

4.1.1. 敗戦の情景——文化国家の構想

■焦土——敗戦の情景

1945年8月6日、広島に原爆が投下される。そこからわずか数十キロはなれた、宇品の陸軍船舶司令部には、丸山眞男が、参謀部情報班の一員として、勤務していた²。8月9日、長崎に二つ目の原爆が投下された日に、長野刑務所で戸坂潤が獄死する。8月15日、玉音放送が流れ、降伏が国民に伝えられる。翌日、丸山は、母の死の電報を受け取る。9月2日、東京湾のアメリカ戦艦ミズーリ号上で降伏文書が調印される。丸山は、9月半ばに復員し、広島から大阪をへて東京へと鉄道で移動しながら、各地の焼け野原を目撃する。9月26日、豊多摩刑務所で、三木清が獄死する。10月4日、治安維持法の撤廃がマッカーサーより指示される³。

戦争は、巨大な破壊と喪失の経験である。アジア太平洋戦争での日本人の死者数は310万になるとされる。うち、軍人・軍属・準軍属の戦死者が230万人、民間人の死者は80万になる。とりわけ、民間人の死者のうち、外地で亡くなったものは30万人にのぼった（朝鮮人・台湾人を含む）⁴。物的国富のうち、船舶80%、建築物25%、家具家財21%、工場用機械器具34%、生産物24%等、その約四分の一が失われた⁵。また、帝国の解体は、巨大な人間の移動をひきおこす。敗戦時、外地には、660万人の日本人がいた（軍人350万人、民間人310万人）。このうち、630万という膨大な数の人間が帰国する⁶。満洲からの引き揚げ者は、苛酷な運命を強いられる⁷。また、帝国が国民国家へと収縮するなかで、在日朝鮮人や沖縄をはじめとした、帰属をめぐる無数の問題が生み出されたことを忘れてはならないであろう。

戦時動員と占領改革は、社会の平準化を急速におしすすめる⁸。一方には、1946年10月の農地改革による自作農創設や、一連の労働法の整備による労働者の地位の上昇がある。1945年10月11日には「労働組合結成の奨励」の指令がだされる。1946年9月27日に労働関係調整法、1947年4月7日に労働基準法、1949年6月1日には労働組合法という労働三法が成立する⁹。他方で、農地改革は不在地主の一掃をめざし、1945年の財閥解体とあわせて、戦前の富裕層が没落し、縮小していく。

戦後の改革は、俸給生活者や中産階級の資産と生活にも及ぶ。

1946年2月には「金融緊急措置」がとられ、銀行への預金が義務づけられると同時に生活に必要な金額以外は封鎖される。全預金の70パーセントが封鎖され、激しいインフレーションのなか、その実質価値は四分の一まで目減りしてしまう。さらに、戦前の国債・社債・株はほとんど無価値となる。都市の勤労者の所得は大幅に低下し、変わって、農業、商業、製造業の個人業主の所得が急上昇する¹⁰。

地租・家屋税（＝固定資産税）は戦前の3パーセントから40パーセントにまで上昇する。建築費も上昇したため、戦前の都市の住宅の大部分を占めていた貸家の建設は、地主層に

とって、全く採算のとれない事業となる¹¹。復員した丸山眞男は、父である丸山幹二の貸家に、友人の一家とともに暮らしていた。1946年に父がその貸家を売却すると、妻の実家がある目黒の宮前町に移り住み、六年間を過ごす。そこには、一時、四所帯が同居していたという。丸山は、住宅金融公庫（1950年設立）から融資をうけ、東京女子大の隣の100坪の土地を購入するのだが、そのときには『日本政治思想史研究』の出版を条件に東京大学出版会から前借したうえに、さらに、岩波書店の小林勇に相談し、なんとか前金を支払っている。そして、住宅金融公庫に、毎月の返済をつづけている¹²。

■文化国家の構想

このような敗戦の情景のなかで、ふたたび、文化が語られていることに注目しよう。敗戦直後の9月1日、南原繁は、フィヒテの『ドイツ国民に告ぐ』をなぞるように、学生たちに向けて、次のように呼びかける¹³。

われわれは猜疑と敵意を棄てて、人間としての信頼と尊敬を贏ち得ることから始めねばならぬ。今後、国家社会の中堅たるべき青年知識層において、特にこのことが覚醒されねばならぬ。それは自己自身を断えず内面的に向上し純化する人間として、自らを形成することである。これが「教養 *bildung*」の真の意義であり、かような教養を身に着けることが、諸君の大学生活のまたひとつの大きな使命でなければならぬ。それは一言で云えば「人間的理想」(*Humanistätsideal*)であり、祖国と人類の将来は、この理想によって自らの未来を創造するところに成立するであろう。たとい今より後、いかなる最悪の情況に立ち至ろうとも、その中であって、われわれはこの理想を放棄してはならない。これが放棄されることは、およそ精神的な人間の没落と文化の終焉を意味するからである¹⁴。

「国家社会の中堅」としての「青年知識層」が、個々に「教養」を身につけなければならない。そのような「教養」あるいは自己形成は、「人間的理想」に一致するものであり、「祖国と人類の将来」に貢献するものである。このような南原の呼びかけには、教養、文化、人間、理想という、戦前の文化主義の語彙の連なりを確認できる。

11月、南原は、帰還学生歓迎の辞として、「新日本の建設」という題の講演を行っている。そこで、南原は、学生たちにむけて、「正しい意味の『民族的 *national* なもの』は忘却されてはならぬ、否、むしろ強調されねばならぬ秋と思う」と呼びかけている¹⁵。ふたたび、第一次大戦後の文化主義と同様に、ネーションの価値が訴えられている。

南原は、11月27日の内田総長の辞任をうけ、12月14日に総長に就任する¹⁶。1946年2月11日、あえて紀元節に式典を行い、「新日本文化の創造」という題で講演を行っている¹⁷。南原は、「一個の独立の人間としての人間意識の確立と人間性の発展」を強調することによ

って、戦前の民族の神話を読み換えようとする。天皇の人間宣言は、「人間性の独立の宣言」であり、「天皇御自身の解放」とされる。南原は、個性をもつ存在としての国民を説き、教養を通じて、民主主義的な政治の実現と、社会問題の解決を説く¹⁸。ここでも問題となるのは、ふたたび、文化、教養と国民 **nation** である。

他方、戦前に大学をおわれた、矢内原忠雄は、同じくフィヒテをひき、日本精神と平和国家の両立を説いている。

今日の敗戦、而も我が国が国家としての独立をほとんど失ったような状態において、そして国民の精神が帰趨を知らず、希望を失わんとする場合において、人皆何を食い何を着んかということにのみ思い煩い、歌わんか歌を知らず、泣かんか涙を知らず、不安とも安易とも自棄ともつかぬ気持ちで目前のその日暮らしの生活をしている中にありまして、真に国を愛する者、日本の復興を希う者は、新しい人間、人格として、日本人として、又平和人としての新しい人間を造る仕事に真剣に従事しなければなりません。若し我々が之によりて真理を愛し、神を畏れ、平和人として又平和国家としての理想に向って新出発をなす事が出来るならば、我々を戦争に於いて敗かした者、戦後において支配する者は真に我々の恩人である。戦敗は我々にとって幸福である。若しもそうでなくて、我々が低級卑俗な利己主義とか、頑固なお国自慢とか、或いは外来思想への浅薄なる阿附迎合に捉えておるならば、日本の国は到底独立の名誉を維持することが出来ない。況んや世界の光となることは出来ないのです¹⁹

国を愛すること、ネーションという理想が、人格という文化主義の語彙と結びついている。この講演は、1946 年 6 月に発行された岩波新書に収録される。矢内原は、大内兵衛、山田盛太郎、有沢広巳、脇村義太郎、土屋喬雄、木村健康ら「教授グループ」とともに、東大経済学部に戻帰する。

南原と矢内原の二人の呼びかけは、「教養」や「人格」といった概念が敗戦を理解する準拠枠として機能していることを示している。さらに、これらの概念は、国民 **nation** というもう一つの概念に収斂していく。南原と矢内原の両者は、「文化国家」を掲げ、戦後日本の社会の在り方をめぐって発言する。「教養」や「人格」といった概念はまた、社会状況に対して介入していくための資源でもあった。

■国民性の改造

敗戦において文化、ネーション、デモクラシーを語る情景は、南原や矢内原といったキリスト者だけに限られるものではない。新人会出身の二人の知識人、蠟山政道と新明正道はともに、「国民性の改造」をかかげている。そして、それは、戦中にあって三木清が掲げていた「国民性の改造」の課題に連続している。

昭和研究会に深く関わっていた蠟山政道は、敗戦直後、『中央公論』の主筆を務めていた。1946年3月の『中央公論』の巻頭言を飾った次の言葉には、人格の建設を通じた国民性の改造という論理を、はっきりとみてとりことができる。

今日の日本にとって民主主義は単なる思想問題たる域を超えて、日本民族の死活問題であり、国家の再建にかかわる問題である。心情の持ち方、生活の仕方、世事の見方、世界の観方等、すべての生活活動を通じて、日本人の国民性の欠陥を改善して行かなければならない重要問題である。従って、それは現代の青年にとっての新たな修養の問題であり、人格の全面的な活動に通ずるものであって、かつての成年層に見られなかった自己革新である。それは単なる「頭の切り替え」ではなく、心魂の建設なのである。日々の生活や社交を通じて、自己を再建する長いプロセスなのである²⁰

この文章は、日本の知識階級としての青年層に向けられたものである。知識階級は、プロレタリア化にともない、反動化、急進化する。これは、知識階級が、「二つの異種文化の接触結合を知識的に媒介する機能をもつ」²¹という中間の性格をもつからである。蠟山は、「民衆の啓蒙」とともに、「知識階級自身の市民的反省」をうったえる²²。

また、蠟山は、1948年の「日本の進歩主義の考察」という文章のなかで、「デモクラシーの深化浸透なくしてはナショナリズムの極端化又は反動化は防止できない」と述べ、ナショナリズムとデモクラシーの結合を説いている²³。問題は、「大衆の社会意識と組織された知識分子との間に横たわる意識の乖離」²⁴という二重性に求められる。それに対し、蠟山は、「中庸主義」を、「民主主義の組織原理」として、うったえている²⁵。

他方、新明正道は、1948年に、『国民性の改造』という文章を発表している。新明は、国民性についての思考の系譜をたどり、第一大戦後の『解放』での特集号にも言及している²⁶。同様に、戦中の、三木清の論文、「国民性の改造」にも言及している。新明は、国民性を架空のものともみないが、絶対のものともみない。「国民性がいかに持続的であるとしても、それは決して絶対的なものではなく、改造の可能性はあくまで存している」²⁷。また、日本の国民性の重大な欠陥が、人格の語で説明されている。「近代国民として見た場合、わが国民に発見される最大の欠陥は、自覚的人格に基いた積極的活動の欠如している点にある」²⁸。ここで、新明もまた、デモクラシーとナショナリズムの結合を説いている。戦前の国民は、「客体的に国家の構成分子」であつたにすぎず、「受動的に国家的活動を営んできた」だけである²⁹。このように受動的な国民は、社会的な関心もまた失ってしまう。必要なことは、「自覚的人格に基いた主体的積極的な国民性を形成する」³⁰ことである。

■文化主義の連続

戦前の文化主義者たちは、敗戦にあつてナショナリズムとデモクラシーの結合を説く。

教養や文化を通じて、個々の人間の力能を最大限に発揮させ、その個々の人間がネーションを構成する。このような文化的主体の構築は、「国民性の改造」という課題と呼ばれる。このような一連の議論は、第一次大戦後の文化主義、戦時中の三木清と継続する主題であった。

本研究の企図は、これらを、文化主義者の啓蒙として断ずることでも、文化主義者たちに内在するナショナリズムを批判することでもない。そうではなく、このようなナショナリズムとデモクラシーの結合の主張を、敗戦後の情景の中に位置づけ、ほかの言説との隣接を考えていきたい。それは、丸山眞男の「超国家主義」論文であり、坂口安吾の「墮落論」などである。これらの論文は、そのまま「人格」や「文化」を訴えるものではないが、戸坂潤や中井正一らがもっていた関数的な思考の延長線上に位置している。

4.1.2. 墮落への決断

■二つの天皇制論——丸山眞男と坂口安吾

〈戦後〉は、卓越した天皇制についての省察を生み出している。ひとつは、丸山眞男の「超国家主義の論理と心理」である。この論文は、1946年3月22日に執筆が完了し、『世界』の5月号に掲載される。この論文で、丸山は、カール・シュミットの「中性国家」の概念を検出装置として、日本の超国家主義の特徴を、天皇制国家による道徳的価値の占有と私的內面への無限浸透として摘出している。それは逆に、国家的なものに対して、私的利害が無制限に侵入していくという事態をもたらす。また、国家が道徳の源泉であるとき、そこには、「決断」という契機が不在になる。この結果、独善意識、セクショナリズム、抑圧移譲などの「封建的」行動が発生する。このような行動の発生の背景にあるのが、道徳的源泉としての天皇を中心とした、遠心的な構造である。

同時期、もう一つの卓越した天皇制論が登場している。1946年4月1日発行の『新潮』に掲載された、坂口安吾の「墮落論」である。

しかし、天皇制に倫理の機能不全をみる丸山眞男と、いわば道徳の零度として墮落を論じる坂口安吾は、並列するには、あまりに対照的であるかのように見え、事実、そのような側面がある³¹。たとえば、丸山は、「無気力なパンパン根性やむきだしのエゴイズムの追求」に距離をとる³²が、坂口は「この明朗な娼婦の誕生は、ともかく日本の一つの進歩」だという³³。また、1949年に『展望』に掲載された論文「肉体文学から肉体政治まで」で、丸山は、坂口もふくむ肉体文学に重ねて、肉体政治の無媒介性を批判している。

だが、注意すべきことは、丸山がこの論文のなかで、フィクションの意義を主張していることである³⁴。丸山は、「近代精神とは、媒介された現実を直接性における現実よりも高度なものと見る精神である」³⁵とし、ファシズムを、「近代社会が行き詰って、人々が近代的なフィクションの意味を信じられなくなった時代の鬼子」³⁶と定義する。しかし、丸山が肉体文学に位置づけた坂口安吾は、むしろ、フィクションを重視し、私小説批判を展開する論者である。丸山と坂口はほんとうに対立するのであろうか。むしろ、その共通性において考えることができるのではないか。

■墮落論

坂口の「墮落論」は、戦争以前と戦争以後の対比の記述と、戦争をめぐる記述という二つの線分によって構成されている。

武士道や天皇制といった制度がはらんでいる欺瞞は、第一に、戦争の破壊によって、第二に、戦後の平凡さによって、うちくずされていく。同時に、坂口は、天皇制を、「極めて日本的な（従って或いは独創的な）政治的作品」とみている。天皇制は、「そこに至る歴史的な発見や洞察に於て軽々しく否定しがたい深刻な意味を含んで」いる。それは、ある「必

要」を通じて生み出されるものであり、それゆえに、「もっとわけの分からぬもの」である「生きること」を、あるいは、「実に唯一の不思議である」、「生きるという事」を、まがりなりなりにも、捉えているのである。

この「生きること」の核心を、幾重もの外皮を剥いで、垣間見させるものが、空襲後の焼野原という状況であった。そこには、「驚くべき充満と重量をもつ無心」がある。ここでの坂口の戦争に対する記述は、両義的である。戦争を「偉大な運命」や「偉大な破壊」と呼び、ともすればそこに危うい美を見出してしまう。だが、そこには、「墮落」はないと断じる。同時に、坂口は、「墮落」の価値にくみしている。敗戦後の情景がもつ「平凡さ」のまえでは、「偉大な破壊」や「偉大な運命」は、「泡沫のような虚しい幻影にすぎない」のではないか。坂口のいう「墮落」とは、そのことばの意味として通常想起されるような、既成の価値観からの逸脱ではない。「生きよ墮ちよ」³⁷という語に託されるように、「墮落」は、生きることに重ねられる。坂口によれば、人は「墮ちぬくためには弱すぎる」のだが、にもかかわらず、「正しく墮ちる道を墮ちきることが必要なのだ」という。

■モダニズムの系譜

墮落は、生きることに重ねられる。これや身体や個別の生という特殊性への志向ととらえるならば、普遍的な理想を保持する丸山とは、対照的にみえるかもしれない。しかし、身体や個別の生への志向と同時に、坂口がモダニズムの系譜に位置していることを見落としてはならない。

1942年に書かれた『日本文化私観』のなかで、坂口は、「古代文化が全滅しても、生活は亡びず、生活自体が亡びない限り、我々の独自性は健康なのである」と述べる³⁸。そこで評価されるのは小菅刑務所、ドライアイス工場、軍艦といった、純粋な「必要」の形象である。このようなまなざしは、1930年代に機械美や集団美や構成美を論じるモダニストたちに共通している。

また、『墮落論』を補完するために書かれた『続墮落論』のなかで、坂口は、戦前の農本主義者たちが純粋なものとして仮構した農村の像を解体する。耐乏の精神を批判し、官僚たちによる倹約の訴えの欺瞞を批判する。農村や官僚にたいして、坂口が掲げるのは、「文化」である。損得をめぐる利害の打算があるだけのところでは、「より高い精神への渴望、自我の内省と他の発見」³⁹という本質的な意味での文化はありえない。また、「耐乏の精神」は、「変化を欲せず、進歩を欲せず、憧憬賛美が過去へ向けられ」るばかりである⁴⁰。大義や名分といったものをぬぎさり、「欲するところを素直に欲し、厭なものを厭だと言う」ことが出発点となる。「我々は『健全なる道義』から墮落することによって、真実の人間へ復帰しなければならない」⁴¹。

このような議論は、くりかえすが、制度の全面的な否定ではない。墮落とは生であり、それゆえに、「墮落は制度の母胎」である⁴²。制度にいたるためには、一度、落ちきらなけ

ればならない。「墮落は常に孤独なものであり、他の人々に見すてられ、父母にまで見すてられ、ただ自らに頼る以外の術のない宿命を帯びている」⁴³。あらゆる係累を失った先に到達する身体性や生の水準において、ただ必要と機能において、制度あるいは組織へと再編成されうる。

坂口の墮落は、生と形式という文化主義者たちの二分法に則っていると理解すべきであろう。制度は人間の生を拘束するが、墮落あるいは生はそこから零れ落ちていく。そして、形式が生をもりきれなくなったとき、形式は解体する⁴⁴。

■生と形式

坂口が「墮落」ということばでとらえようとしているのは、あらゆる形式を剥がしていった先に現われる生の実相である。それゆえにこそ、坂口は、丸山に劣らず、フィクションの意義を重視し⁴⁵、徹底した「構築」の認識を説いてもいる。

すべて人間世界において、物は在るものではなく、つくるものだ……モラルも、感情も、これは人工的なものです。つくりうるものです。だから、人間の生活は、本能もひっくるめて、つくることができます⁴⁶。

坂口は、形式の解体を説く（『墮落論』）と同時に、形式が人の生の要求に基づく限りそれを肯定していく（『日本文化私観』）。その背景にあるのは、坂口の人間をめぐる想像力にある。それは、「孤独とふるさと」という語によって説明される。坂口にとっての「ふるさと」は、「帰る」所在であるにもかかわらず、常に落ち着かない、不安な場所である。「ふるさと」は孤独なものであり、その孤独が文学の母胎となる⁴⁷。人間は、悲しく、苦しく、切なく、はかなく、たよりない。人間は生きる上で、墮ちていかざるをえない。その出会いの持つ生々しい痛みのうえに、形式として制度が形成されていく。

坂口にとって、「文化」や「教養」や「知性」は探究されるべき価値である⁴⁸。その意味で、彼は「文化」の論理のなかにある⁴⁹。だが、それは、人格の完成をめざすという論理を、逆向きにしているように思える。かさぶたのような、さまざまな建前や欺瞞を剥ぎ取っていく。そうして、「他者」に晒された脆い「孤独」を生きていく。

だが、坂口の企ては、すぐに別の地層に覆われていく。坂口は、1955年に亡くなる⁵⁰。高度成長がはじまりつつある時代である。以降、内田隆三が論じるように、「大衆的な匿名性を帯び、適度に孤独な『個人』を主体とする生と欲望の言説からなり、『高度経済成長』のような資本の要請に同調する感受性によって肉付けされ」た「生の哲学」が、戦後社会の多くの人々をくるんでいく⁵¹。私生活優先の原理が社会を覆うように語られ、それに対する公共的なものの復興が唱えられる。戦後くりひろげられる議論の循環のなかで、「墮落」の意味は見失われていく。

4.1.3. 知識人たちの戦後

■庶民大学三島教室

敗戦は、さまざまな知識人の結合をひきおこす⁵²。たとえば、丸山眞男は、この時期、青年文化会議、思想の科学研究会、未来の会、二十世紀研究所、民主主義科学者協会などに参加している。同時に、知識人の集団は、啓蒙活動を通じて人々と交わる。ここに、戦前のモダニズムの主題のひとつであった、組織の問題をみてとることができる。

1945年12月4日から一週間、静岡県三島で、文化協会主催の「庶民大学講座」がひらかれた⁵³。丸山はここで、「明治の精神」という講座を行っている⁵⁴。翌年にかけて、丸山は、東京から東海道線で三島に通い、庶民大学三島教室での講義を担当する。これは、「超国家主義の論理と心理」に先立ち、その執筆の時期にあたっている⁵⁵。

丸山と三島のつながりは、庶民大学講座の中心人物である木部達二が、丸山の同級生であったことに由来する⁵⁶。木部は、東大法学部で末広厳太郎に労働法を学び、東大法学部資料整備室嘱託、東京蒲田の労働学校を経て、1944年に三島の田方郡函南村へ疎開していた⁵⁷。木部は、庶民大学三島教室開催の中心人物の一人となる。だが、1947年春、第一回参議院議員選挙（4月20日投票）に日本共産党および静岡県民主団体から推されて立候補することになり、これが、庶民大学の分裂をもたらしてしまう⁵⁸。落選した木部は、2.1ゼネスト後の情勢のなかで庶民大学三島教室の再建を模索する⁵⁹が、1948年2月22日に亡くなる。

庶民大学三島教室は、丸山がのちに「飢餓のデモクラシー」とよぶような、瑞々しい民主主義と知識への渴望が観察される事例である。そこには、川島武宣や石母田正らも加わっている。川島は、三島の「庶民大学通信」に寄せた文章のなかで、「生活の中の問題」を提起するとともに、「徹底的に現実的で具体的」な「科学」を、国民の常識とすることを通じて、「文化国家」として再起することを呼びかけている⁶⁰。

これらの事例は、1950年代におけるサークル運動の自主性に対して、「啓蒙」という限界をもっているのかもしれない。だが、庶民大学三島教室に言及する多くの論者が指摘するように、この経験は、沼津と三島で起きた、1963年から64年にかけての、コンビナート建設に対する反対運動へとつながっていく⁶¹。

このような〈戦後〉の実践をみると、この時期の丸山に、「大衆の蔑視」をみるのは、やや一面的であるかと思われる⁶²。もちろん、丸山の発言にそのような側面があったことは事実である。しかし、問題は、戦前から継続している、大衆 mass の位相である。知識人を「大衆の蔑視」において規定していくと、その反対物として、「大衆の尊重」が登場する。だが、これは、きわめて、ロマンティックな大衆概念である。そこでは、戦前の mass がもっていた、組織化という意味や関数的特徴は、失われてしまう。むしろ、組織化や構成という意味では、丸山らが加わった〈戦後〉の実践において、mass の本来の意味が引き継がれていたと考えるべきではないだろうか。

■中井正一の尾道

三島教室における丸山眞男と比較しうるような〈戦後〉の知識人と民衆の交わりの事例の一つとして、中井正一の尾道での活動をあげることができる。中井について、すでに本研究では、戸坂潤と関数的思考や組織といった課題を共有し、三木清における「中間」の問題を指摘した論者としてとりあげた。戦後の中井の活動は、戦前のモダニストが、戦後にどのような経験をし、どのような模索を行っていたかということの、一つの事例でもある。

1944年6月、中井正一は疎開先の郷里、尾道の市立図書館長になる。敗戦を経て、治安維持法が撤廃された直後の1945年10月7日、中井は図書館を拠点とした「文化運動」を開始する⁶³。舞台は、「海外移民が帰ってきて、人口過剰になやむ典型的な集約生産の農村である」⁶⁴。しかし、中井の活動は決して順調ではなく、一時期、聴講者が、77歳の母以外にわずか数名という状態に陥る。

1945年12月28日、中井は、図書館に自費で電気をとおし、「希望音楽会」を開催し、チャイコフスキーの「悲壯」とベートーベンの「第九」のレコードをかける。外套襟巻姿の青年男女が数十人集まる。このとき書庫の前に二十点ばかりの絵を展示し、その展覧会の広告が街にひろがる。この会が、契機となり、中井の「文化運動」は少しずつひろがっていく。

1946年1月には、文化史、社会学、哲学、経済史、簿記、法律学、歴史学、英語、独逸語などの課目を毎夜三時間講義する。4月には、尾道市と三原市でそれぞれ「カント講座」を企画し、週一回、七ヶ月つづける。7月、「青年講座」という名称の、複数の講師を招いた連続講演会を企画する。聴講希望者は、締め切り日に650名を数えた。「戦が終わって、文化への結集へと立上がってゆく巨大な群像となって、何か圧迫的なものすらがあった」⁶⁵。性別、年齢、学歴、職業を問わず人びとが集まる⁶⁶。それは、中井にとって、「生きる意味」を静かにかみしめるような、多幸感をもたらす瞬間でもあった⁶⁷。

1946年9月、中井は、広島県労働文化協会の会長に就任する。これは、「十万の労働者が月十銭を出しあって、文化運動で統一戦線に就く」という大衆組織であるとされる⁶⁸。文化は、政治と隣接、並行していく。

1947年3月、中井は広島県知事選に出馬し、291,924票を集めるが、得票率四対三で現職知事に敗れる⁶⁹。8月、全県下を対象とした新たな文化運動として、「夏期大学」を企画する。これは、「羽仁五郎、平野義太郎氏等21人の東京の知識文化人を二十二ヶ市町村にばらまいて、労農提携の夏期大学講座をこの労働文化協会でもつものである」⁷⁰。このとき、講師として招いた羽仁の推挙によって、中井は、1948年4月、国立国会図書館の副館長に就任する。

戦前の人民戦線の構想は、〈戦後〉の地方文化運動へと連続していく。尾道での失敗と成

功を経て、中井の組織への構想は、後述するように、国立国会図書館というネーションの文化を司る制度の構想へとつながっていく。

■思想の科学研究会

戦前、知識人の集団的实践としての研究会は、多くの論者によって構想され、唯物論研究会などに結実していた。この企図は、〈戦後〉へと引き継がれていく。その最も代表的な事例が、思想の科学研究会である⁷¹。

雑誌『思想の科学』は、1946年5月、武谷三男、武田清子、都留重人、鶴見和子、鶴見俊輔、丸山眞男、渡辺慧の七名を同人として創刊した⁷²。ここから、『夢とおもかげ』（1951）、『「戦後派」の研究』（1951）、『現代人の生態』（1953）といった共同研究——知識人の集団的实践——が生み出されていく。

『夢とおもかげ』⁷³の序文で、川島武宣は、「民衆 plain folks, common men」を対象とし、哲学を、「人々の現実の行動としてたえず現象する」と宣言する。哲学は、「経験の世界に属する現実的な存在」であり、それゆえ、「一つの『科学』的研究の対象」となる⁷⁴。思想の科学研究会は、「人々の生活」を主題としている。だが、それは、いくつかの位相によって把握される。

第一に、「民衆」や「庶民」、さらには「大衆」は、社会層として把握される。南博は、大衆を「もっぱら中層とそれ以下の層に属する人々」として、「一定社会において、人々の大部分を占める、多数者として、その社会におけるもっとも平均的な常人、コモン・マンの集団」と呼ぶ。第二に、大衆は関数的にも把握される。『現代人の生態』では、「指導者・権力者も同時に庶民であり、われわれはそれらの人々の行動や意識の中に『庶民』を見ることができるといふその側面においてなのである」⁷⁵と述べられている。第三に、大衆は、知識人との対立で把握される。鶴見俊輔は、「日本の知識人わ、一般市民にくらべて、とびぬけて無力である」と述べ、知識人の思索が「日本の一般市民の思索の根本となっているもの」からひどく離れていると批判する。この観方は、社会に対して効果的に発信するという表現の問題を浮上させる。だが、同時に、大衆は、実体化され、尊重すべきものへと傾く可能性をもっている⁷⁶。

大衆の関数的把握と関連して、思想の科学研究会には、戦前のモダニズムからの線分が伸びてきている。『「戦後派」の研究』は、引用によって構成された独特な書物である⁷⁷。その編集にあたった関根弘は、「あとがき」のなかで、「戦後五年間の社会風俗に関する資料を、研究の素材として纏めるに当り、僕はこの両様の意味に通ずるモンタージュを用いた……不十分ながら散文芸術における一つのジャンル形成につとめたつもりである」と述べる⁷⁸。関根が、「僕は謂わばモンタージュ工場の工程管理を務めたにすぎない」⁷⁹と述べるように、ここでめざされるのは、構成による新しい価値の創造である。これは、〈戦後〉の思考の一つを織り成す「物体主義」、モノの思考の重要な例であるといえる⁸⁰。

そして、思想の科学研究会もまた、〈戦後〉のナショナリズムとデモクラシーの結合の圏域のなかにある。1953年の『現代人の生態』では、その冒頭、「民主主義政治の価値」がうたわれ、次のように述べられる。

新しい政治イデオロギーの国民的形成に際しては、広汎な民衆の心の中にある信念や価値観や感情がそこに正しい反映を見出さないかぎり、大きな民族的エネルギーの解放は不可能である⁸¹

知識人の集団的实践としての思想の科学研究会は、戦前の思考から多くのものを受け取っている。それは、戦後と占領という社会状況のなかに存在していたさまざまな可能性でもある。

■ 占領期の知識人

占領期、戦争と戦後を通じた社会の平準化のなかで、知識人と民衆は交わり、両者の境目は、多孔的あるいは透過的なものになっていく。

藤間生大は、石母田の『歴史と民族の発展』によせた解説のなかで、敗戦から1947年1月のゼネスト宣言までについて、「研究者や知識人が労働者と自主的な交流が可能であった、日本ではまれにみる時期ではなかったか」と述べている⁸²。本項では、そのような例として、丸山眞男と庶民大学三島教室、中井正一の尾道での活動、そして、知識人の集合的实践としての思想の研究会の活動をみてきた。

それらの活動には、知識人と大衆という対立を超えて、一方で、民衆が自らの生を抽象化、普遍化させて思考し、他方で、知識人が自らの「庶民」や「生活者」といった側面をかえりみるという可能性があった。そのような自らにも向けられる徹底した関数的な把握は、中井や戸坂や花田らの唯物論者に共通する「物体主義」の系譜である。だが、同時に、その「庶民」や「生活者」が実体化され、ロマンティックに称揚される可能性も秘めていたことは指摘されるべきであろう。

民衆をめぐるいくつかのまなざしは、国内におけるネーションの問題、そして、国際におけるネーションの問題と複雑に絡み合い、次第に実体化の方向へと傾いていく。

4.1.4. 独立と講和——占領下のナショナリズム

■占領、アジア、ナショナリズム

占領期は、多くの論者にとって「ナショナリズムの空白時代」として回顧された時期となる。だが、同時期、アジア・アフリカ諸国では、反植民地闘争とナショナリズム運動がひろがっていた。これを背景として、独立と講和という二つの問題が論じられる。

このとき、日本共産党の存在を無視することはできない。1948年2月に、日本共産党は、「民主民族戦線」を提唱し、「民族の独立」を、重要な政治的課題と掲げた。1949年には、中華人民共和国が成立する。1950年1月、コミンフォルムによる日本共産党批判が行われる。この一連の流れのなかで、「民族的伝統」に対する反省が模索される⁸³。

他方で、講和をめぐる運動が展開する。岩波書店の雑誌『世界』の1949年1月号に、ユネスコが平和問題についての声明が掲載される。1949年3月、平和問題談話会が発足し、1950年1月に、全面講和・中立堅持・軍事基地化反対を主張する「声明」を発表する。

さらに、1950年に朝鮮戦争が勃発し、1951年のサンフランシスコ講和会議の前提条件となる。講和とは、占領からの独立でもある。片面講和とは、西側諸国と結びついたなかでネーションの独立を達成することであり、全面講和とは、東側諸国やアジアとも結びついたなかでネーションの独立を達成することである。

それゆえ、講和は、一方で、日米安全保障条約という冷戦体制下の安全保障の問題に結びつき、他方で、「民族の危機と民族の独立」の問題としてフレーム化される⁸⁴。本研究で強調したいことは、講和と独立の問題を通じて、敗戦直後以来のナショナリズムやネーションをめぐる語りが、持続することである。

■清水幾太郎『愛国心』

戦前、戸坂潤らの社会学研究会や唯物論研究会に加わり、三木清とともに昭和研究会にも加わっていた清水幾太郎は、戦後には、平和問題談話会のメンバーに加わる。清水は、1950年に、『愛国心』を岩波新書として出版している。ここで問われているのは、「民主主義と結びついた愛国心」⁸⁵、すなわち、デモクラシーとナショナリズムの結合である。

清水は、ネーションの近代における実現、印刷術の重要性、メディアを通じた想像の共同体としての性格などについて、精細に論じている⁸⁶。くわえて、本研究がナショナリズムの二つの決定的な論点とみなしてきた問題、すなわち、普遍と特殊の間という性格と、国民と個人との双対的想像という関係を扱っている⁸⁷。

ネーションとは、「ラテン語と方言との中間に立つ国語の領域であり、少数の支配者及び有識者と土民との間に立つ国民をメンバーとする」ものである。それゆえ、ナショナリズムとは、「両者の中間に現れる新しい集団への愛情と奉仕とにほかならぬ」⁸⁸。

ナショナリズムの特性を、ラテン語と方言とのあいだ、すなわち、普遍と特殊のあいだ

の、中間の想像力としてとらえたうえで、清水は、所与性の問題を論じる。「人間は出生によって国家の中へ投げ込まれ国家を運命として受取る。彼はこれを選ぶことが出来なかった」⁸⁹。だが、この運命を変革していくための手段と方法が、「教育」である⁹⁰。「人間という存在の底に潜んでいる原始的非合理性」⁹¹は、民主主義をつうじて合理化されうる。このとき、愛国心が、近代人にとって、真に意味あるものとなる⁹²。

だが、現代において、この課題は、緊迫した事態のなかにおかれている。すなわち、原子力兵器の出現である。それは、「自己を含めて一切の人間を殺戮し、一切の文化を抹殺し、地球を文字通りの荒野に化す」⁹³兵器である。それゆえ、問題の解決の方法としては、戦争は選択できず、平和こそを選ぶべきなのである⁹⁴。

清水のナショナリズム論は、複製技術に注目し、中間の問題として特徴づける点で、戦後を通じて卓越した議論の一つであるといえる。同時に、敗戦後に、ナショナリズムとデモクラシーの結合という目的が、教育と平和という方法を通じて実現されるととらえられていたことを確認したい。

■歴史学研究会

ナショナリズムとデモクラシーの結合、平和という課題は、マルクス主義の側からも提出されている。1951年5月19日、歴史学研究会は、「歴史における民族の問題」をテーマとして開催された。翌年の1952年度の大会報告は、「民族の文化」についてである⁹⁵。

このなかで、藤間正大は、フォルクとナチオンの概念を区別し、近代概念としてのナチオンの前段階にあるフォルクが、どのような構造変化を通じてナチオンになるのかという課題を提出している⁹⁶。この課題もまた、現在のナショナリズム研究に通じるものである。

歴史学研究会において、「民族」の問題は、「現在のわれわれの遭遇している非常に複雑な、しかも緊迫した状態」⁹⁷として理解される。多くの論者が述べるように、「日本民族の独立と世界平和の擁護」⁹⁸が、喫緊の課題である。

ナショナリズムとはまずもって、民族独立運動の問題である。社会民主主義や人民民主主義の可能性は、そのなかで問われている。同時に、アメリカの帝国主義に従属した、国家が主導する国粋主義、民族主義が批判される。伝統の一面的な否定ではなく、「真に民族の伝統として何をわれわれは基調とし、何を継承して発展させなければならないのか」⁹⁹という問題こそが重要なのである。

このような民族の問題は、実践の問題と結びつく。1952年の学会では、「国民の中で国民とともに新しい文化の創造に苦勞している人たち」¹⁰⁰が語られ、「新しい国民の、民族の文化の創造に参加する」¹⁰¹ことがもとめられている。

その内部に、さまざまな対立をふくみながらも、独立、平和、自由という課題が語られ、その延長線上で「民衆の中へ」という議論が登場している。このような議論の代表的なものとして、石母田正の『歴史と民族の発見』がある。これは、1952年3月に出版され、「国

民的歴史学運動」を導いた著作と目される。

石母田は、民族意識が自然のものでないと指摘する。ひとりひとりの人間が、共に生きている事実、その共感が、歴史を新しく認識させる。そのように歴史が理解されるとき、「歴史と民族の発見」がなされる。この発見は、民族の危機の自覚と、民族の独立の達成の必要条件である¹⁰²。民族の歴史とそれについての学問は、日本の現実とその変革のためにこそ必要である¹⁰³。

ここでは、とりわけ、石母田が、日本の学問の問題を「二重性」として定式化していることを留意しておきたい。石母田は、西欧先進諸国の文化と科学に対する讃美の一方で、アジア諸民族に対する蔑視がなされるという二重性を指摘する。この二重性は、日本の近代的独立が「アジア諸民族の抑圧と搾取」にもとづいていたという事実と並行している。

このような二重性の解消のために、石母田が提起するのが、「大衆の経験」の「組織化、系統化」である。抽象の作用を通じて、「民族と祖国に対する愛着と自信と誇り」、さらには、「民族という意識」が、ようやく「大衆」のものとなる¹⁰⁴。

「民衆」や「生活」、さらにはそのようにして形成される「一つの新しい『社会』」¹⁰⁵が注目される。これは、〈戦後〉の知識人と民衆の交わりの経験を通じて、提起されている¹⁰⁶。それは、「一人一人の平凡な人間がもっているひろい世界、この世界が何千万も集まって形成している日本という世界、その深さと可能性は無限といってよいほどの世界」¹⁰⁷を開示し、それを未来へと転化していく優れた歴史的認識をもたらす¹⁰⁸。

だが、くりかえすが、知識人の大衆蔑視やコスモポリタニズムへの批判¹⁰⁹は、反転して、大衆崇拜や土着信仰に転化しうる。鋭い自己反省の意識が、自己という問題を離れれば、仮構した民衆に準拠して他者を批判する腹話術師の振る舞いになってしまう。1952年の講話と独立という時期は、そのようないくつもの可能性が混沌として存在している時期であった¹¹⁰。

■中井正一の民族

広島県知事選挙後、1947年夏、労働文化協会の夏期講座に、羽仁五郎が講師として招かれる。当時参議院議員であった羽仁は、中井に、国立国会図書館長への就任を依頼する。最初固辞した中井であったが、引き受け、国立国会図書館の副館長に就任する。

後年、息子でもある中井浩は、その仕事を次の三つに要約している。

- ・ 国民社会生活を豊かにし、社会の構成員として各個人を目覚めさせるための情報流通機構としての公共図書館ネットワーク
- ・ 社会の記憶機構としての、官庁図書館、更には研究機関に付属する各専門図書館のネットワーク
- ・ より良き立法（国家における決定機構）のための、調査・分析の機構¹¹¹

中井の図書館構想は、尾道での経験に結びつき、戦前以来の集団的組織、機能概念という課題と連続している。さらに、函数的な要素の集合、あるいは、ネットワークとして図書館が構想され、「民族」や「国民」といったネーションに重ね合わせられる。

「民族の読書力を復興せしめることが、今まさに、私たちの任務である」¹¹²。それは、良書を硫酸で溶かし、エロ本の材料とする現状に対する危機意識でもある。「出版とは、民族の思想を、常に新たに、世界の進みゆく状況に応じて、清新の気を民族自身に与える機関である」¹¹³。書物というメディアは、街の本屋や読書集団などを流通し、そこで形成されるネットワークによって、「民族が、思想を新しくする」ことができる¹¹⁴。このネットワークは、中心をもった構造体である。国立国会図書館は、「国家の情報を一手に集める資料を集める中心」¹¹⁵、「インフォメーション・センター」¹¹⁶であり、「大きな民族全体を人造人間にしたような、巨大な記憶作用」¹¹⁷なのである。

ここで中井が国民 **nation** の概念を用いていることが確認できるが、そこから中井の限界を指摘するべきではない。すでに見てきたように、占領期におけるネーションの言及は際立ったものではない。むしろ、ここでは、1930年代のモダニズムの論者であった中井が、1950年代の前半において、同じ語彙を用いて、国民 **nation** を語っていることに注意したい。さらに、国民 **nation** は、**Engineering** の問題系のなかで、TVA や経営といった主題と結びつけられている。

中井は、TVA に言及し、それを「協力」と「組織化」による事業とみなしている¹¹⁸。アメリカの優れている点とは、「個人的なものの考え方に対する、集団的なものの考え方」である。「読む工場」¹¹⁹としての図書館の構想は、戦前の戸坂らと共通する機能概念による組織化についての議論の集成でもある¹²⁰。

それは大工場的システムで、各々ベルトを巻かれた大組織として、ユニオン・カタログ、印刷カードの流れ、図書購買および自己訓練の巨大なる組織の構成等、一つの法の組織の中で、国家的機構の中で、読むという機能がいかに精密に合理的メカニクを完成するかという方向に向かっているのである。いわば「実体概念」としての図書館から「機能概念」としての図書館にみずから転移しつつあるのである¹²¹

組織あるいは集団による思考とは、中井の代表的な論考である「委員会の論理」に接続する主題である。第二次大戦は、巨大な組織機構の重要性を認識させるものであり、世界はもはや個人の思惟や人格によってではなく、エキスパートが集まる専門家の集団によって議論される時代になる。これは、そのまま、実業界における、専門家の調査にもとづいた経営に接続していく。このような複雑な社会で求められるものが「ソーシャル・エンジニア」¹²²である。

中井は、書物をメディアとして構成されたネットワークを、国民 nation として想像している。中井は、これを、個人から集団的組織へという展開の必然性としてみている。事実、それは、当時の資本主義の展開と合致するものであり、次節でみていくような「経営」の問題群とそのまま順接するものであった。この意味で、中井の言説は、1950 年代の資本と産業のモードに対応している。しかし、中井は、1952 年に『思想』に掲載した「調査機関について」を最後に、亡くなる。

■小括

敗戦直後に語られていた、ナショナリズムとデモクラシーの結合という課題は、占領期における独立と講和の主題のなかで繰り返される。

清水幾太郎は、ナショナリズムを民主主義によって合理化するという課題を掲げるが、これは、丸山眞男ら戦後の批判的知識人とも共有されるものであり、さらには、戦前の三木清らの思考から伸びる線分の上にあるものである。また、マルクス主義の立場から、石母田正は、大衆を、組織化の主題でとらえるとともに、それが、豊穡な探求の領域であることを示した。さらに、1930 年代におけるモダニズムの議論の代表的な論者である中井正一は、ネットワークやインフォメーションといった語彙を通じて、国民 nation の問題を集団的機構という課題に結びつける。

この三者が、それぞれ、プラグマティズムと社会心理学を専門とする知識人、マルクス主義の歴史学者、そして、戦前のモダニズムの系譜にある哲学者であることは、この時期の国民 nation という主題の広がりを示唆するものである。

だが、この重なりは、次第にほどけていく。「転向」の問題系がしめすように、大衆というカテゴリーが、知識人を批判するための立脚点として仮構される。その仮構性は、「庶民」や「生活」といったことばによって代補される。ここには、戸坂が忌避していたような大衆概念の実体化があるばかりか、国民 nation という主題を、知識人と大衆によって分節することにつながる。

そのような大衆概念の分岐は、戦後の知識人たちの歩みの違いにも重なっているのかもしれない。清水は、1950 年代を通じて、内灘闘争に関与するなどラディカルな知識人としてのスタンスをもち、1960 年の安保闘争の主役の一人となる。石母田が示した共産主義におけるネーションの問題は、所感派と国際派との対立、さらには武装闘争方針などの屈折を経て、宙吊りにされる。中井はすでに亡くなっているが、集団的機構の Engineering という課題は、経営者、官僚、エンジニアたちによって分有されていく。

戦後の知識人たちの実践と、それに応じる民衆のエネルギーは、復興経済のなかで変遷していく。他方で、経済をめぐる論理は、1950 年代初頭の危機を、技術革新を通じて乗り越えていくことになる。

4.2. 数のシステム——戦後の社会変容

本節では、占領期から 1950 年代までの社会の動態を、人口、開発、統制といった側面から記述することをめざす。戦前に革新を論じた知識人たちは、戦後の復興の担い手となる。改造の夢は、敗戦と占領とを媒介にして、戦後に連続していく。それは、「文化」が戦前から戦後に連続しているのと、同じである。

戦前の統制や開発といった問題が、戦後に連続している事実は、総動員体制論や戦時戦後大戦論などによって指摘されてきた。本研究は、量のシステムの連続と数のシステムの出現という点から、これらの研究に新たな知見を加えることをめざしたい。

他方、対日講話条約が結ばれる 1952 年には戦前の生活水準を回復し、1956 年には「もはや戦後ではない」という表現が用いられる。1950 年代に復興から高度成長期へという推移が生じている。本研究が探求するのは、この過程をつらぬいていく「配慮」をめぐる情景である。

第一に、戦後の人口問題を確認する。これは、戦前の人口の問題の継続であると同時に、復員をふくんで急速に増加する国内人口を問題としてフレーム化し、配慮、処理しようとする企ての総体である。このなかで、産児調整や国土の資源開発の問題が浮かび上がる。第二に、開発の問題系として、TVA についての言説をみていく。すでに、戦前の革新官僚たちが注目していた開発の手法としての TVA は、民主主義の方法として、あらためて導入される。このなかで、分権と経営という問題が浮上することに注意したい。第三に、統制と計画の問題系の延長として、日本生産性本部の展開と、オートメーションと経営という問題を追跡する。第四に、オートメーションの技術的基盤である電子計算機の導入をみていく。ニューディールにおける社会福祉政策によって事業を拡大した IBM は、この時期に本格的に企業や政府に導入されていき、情報化、数量化がすすんでいく。

本節で主張をめざすのは以下のことである。

第一に、人口問題を媒介とした、戦前と戦後の政策的な連続である。池田勇人が 1960 年所得倍増計画を立ち上げるが、計画自体は、岸信介の政権下ですでに模索されていた。岸内閣は、国民保健や年金制度の側面においても、戦前の「生への配慮」の延長線上にある。

第二に、この時期に、オートメーションという技術、経営という知を通じて、第一次大戦後の量のシステムから、数のシステムへの移行が生じつつあることである。あえて誤読して書くが、岸信介は、戦前の天皇に比して、戦後に数を強調していた。重要なのは、量としての数ではない。対象の認識、処理のメカニズムとしての数である。

4.2.1. 人口問題——再建の基本問題

■日本経済再建の基本問題

敗戦直後、外務省調査局が委嘱した特別調査委員会が結成され、1945年8月から1946年3月までの間に、約40回にのぼる討議が行われる¹²³。委員会のメンバーは、有沢広巳・稲葉秀三・大内兵衛・亀山直人・岸本誠二郎・土屋清・正木千冬・東畑精一・中山伊知郎・山中篤太郎・脇村義太郎ら、30人に及ぶ。そして、大木佐武郎と後藤誉之助他二名により、『日本経済再建の基本問題』が執筆される。

このテキストは、戦前から戦後の連続という文脈と同時に、戦後の高度成長を通じた社会変容を示唆する点で、きわめて重要である¹²⁴。

まず、日本の産業構造の特殊性の最も基本的な要因として、「過剰人口の慢性的存在」、「国内資源の著しき貧弱さ」、「近代国家としての後進性」の三つがあげられる¹²⁵。これらの要因が組み合わさることで、「封建的なものと近代的なものが同時に跛行的に存在する不均衡な産業構造」が成立している¹²⁶。この結果、国内市場の購買力は低い水準にとどまり、「日本が武力侵略国家に生長していく地盤」となる¹²⁷。

この産業構造は、とりわけ、農村における過剰人口に由来する。農村は、「半失業的労働人口の貯水池」となり、賃金の上昇を阻む圧力となる。ここに、植民地喪失と650万の復員という戦後の条件が加わる。すでに、都市には人口の過剰がある。住宅不足が深刻化し、都市生活者は、一つの住宅に多数の家族が同居する生活や、「殺人的混雑の交通機関による遠距離よりの通勤」を強いられている¹²⁸。他方、農村では、戦時を通じてはじめて労働力不足に直面し、産業の協同化、近代化がすすみつつある。ここに新たな労働力が流入するならば、人口あたりの耕作地は戦前の水準を下回るという深刻な事態が予想される¹²⁹。

このような状況に対して、『基本問題』は、「計画」の必要を提起する。それは、「経済民主化と技術の高度化」、「経済の工業化と貿易の振興」、「国土の開発および消費の合理化」といった諸要素を含む¹³⁰。とりわけ、消費の合理化とは、「無駄と浪費を排除し、最少の経済的負担によって健全かつ文化的な国民生活を維持」¹³¹することを目指すものである。

ここにおいて、かつての戦争遂行のための計画経済が、「国民生活の実質的向上」のための計画経済へと変換される¹³²。計画を策定するために必要な「統計資料の整備」¹³³がとなえられる一方、過剰人口という人口問題に対するために、「産児制限」¹³⁴と「移民問題」¹³⁵がとなえられる。とりわけ、「統計」に関して、「企業内容の革新」がいわれ、「計理及び事務管理の組織化」が唱えられていることは、留意されるべきである¹³⁶。

さらに、資源不足に対して、「電力開発の促進と利用の高度化」¹³⁷がいわれ、TVAを参照した「新たな国土計画の樹立」、「河川の総合利用」¹³⁸がとなえられる。また、総合開発および計画にあたっては、ルーズベルトの「ブレイントラスト」、スターリンの「ゴスプラン」といった企画調査機関が設置されていることが言及されている。

これらの一連の施策のなかで、国民生活への配慮がなされ、「衣生活の簡素化」、「住宅の合理化」、電力と瓦斯の家庭への導入を通じた「家庭婦人の実質的解放」が言われる¹³⁹。さらに、商品規格の統一を通じた大量生産によって、「国民の消費生活」を標準化することが提起される。

以上のような分析と提言を経て、結言において、次のように、文化とネーションによる理想が語られている。

新しい文化を創造し、民族の育成と同時に人類全体の福祉に貢献することこそ今後の日本に与えられた世界史的使命であろう¹⁴⁰

ここでいう「文化」が、文化主義者たちの「文化」と重なるものであるが、同時に、『基本問題』のなかに、「文化」における変質が萌していることを見落とすべきではない。教育に関して、「人格の陶冶も職業教育を通じて実践的に達成する途を撰ぶべき」と述べられ、社会は、「専門家の立体的な組織体」になりつつあることがいわれる¹⁴¹。そして、経済現象が常に「計量化」されるため、「統計教育」が重視される¹⁴²。

以上、『基本問題』は、戦前と戦後のあいだにあり、戦前を継続し、戦後をはじめるテキストであるといえる。そこでは、封建と近代という「二重性」が、日本社会の特徴的な構造として、ふたたび繰り返される。同時に、戦前の文化主義がもっていた、人格と教養の論理は、継続している。また、人口問題や計画という方法も連続する。他方で、ここでは、新たに、統計、経営、組織化、計量化という要素が登場し、より高度な Engineering が萌している。これは、文化が、人格と教養から、専門化と標準化に特徴づけられる数 digit の問題へと推移することを示唆している。

■戦後の人口問題

『基本問題』が、日本の産業構造の特殊性として述べていたように、人口問題は、戦後においても、巨大な社会問題の一つであった。1930年代のはじめの過剰人口から、戦時下の労力の不足へと課題を変え、国土計画と国民厚生へと接続した人口問題は、戦後も同様に語られることになる。

戦後における状況の変化は、第一に、復員の問題である。1945年の敗戦に伴い、海外の植民地からの引揚げと戦地からの復員を通じて、東アジアでは巨大な人々の移動が生じる。海外からの引揚げ者は、1953年末までに630万人にのぼったとされる。

さらに、1947年から1949年にかけてのベビーブームが重なる¹⁴³。1945年に人口7200万人だったのが、1950年には8,300万人に膨れ上がる。増加率にして、15.3%、増加数にして1,100万人である。この増加した人口は、毎年80万人から100万人の新たな可働人口をもたらしていく¹⁴⁴。

1946年の「傾斜生産方式」で優先された石炭産業は、1950年に労働者35万人を抱えている¹⁴⁵。だが、過剰な人口の大部分は、一時的に農村にプールされる。浅井良夫によれば、「戦前において550万戸で安定的に推移していた農家戸数は、戦後、600万戸に増大し、次三男や女子は農村に滞留した」¹⁴⁶。

このような人口過剰の状況は、戦争を通じた国民生活の荒廃と並存する。激烈なインフレーションのなか、1947年の実質国民所得は、戦前（1930-34）の平均の二分の一を下回る。生活水準の回復と経済の復興は最優先の課題として認識されたが、過剰に膨れ上がった人口は、経済成長を阻害する要因とみなされていた。

■毎日新聞社人口問題調査会

人口問題をめぐって、毎日新聞社では、1949年7月2日に人口問題調査会が創立される。それに先立つ、6月15日、毎日新聞の社告は次のように述べている。

わが国の人口問題は今や国家的重要課題として全国民の関心の的となっている。日本がその過剰人口を如何に処理するかは、現在及び将来にわたり国内的にも国際的にも重大な影響をもつことは論を俟たない¹⁴⁷

そこでは、「農村における潜在失業人口調査」、「家族制度と農村人口調査」、産児調節世論調査などがなされることになる。

1950年7月、館稔、稲葉秀三、安藝皎一、近藤康男、美濃口時次郎によって、『日本の人口問題』が毎日新聞社から出版される。「国家の再建」と「民主社会の建設」をかかげるこの本は、つぎのようにはじまる。

今日、日本が当面する幾多の困難な問題の処理に当って、その解決が往々デッド・ロックに逢着するのは、きまってそれが8,300万人という厖大な現在の日本の人口との関連をもってくるからである。食糧問題、労働問題をはじめとして、産業の再建も貿易の振興も、また、資源の開発も、一切は、挙げて、この人口問題と合わせ考えてのみ、はじめて有効な解決が可能である。実にこの人口問題の解決こそは他の凡ゆる問題に先行して取扱わなければならない日本の根本命題である¹⁴⁸

そして、「戦後の人口」（館稔）、「人口と経済力」（稲葉秀三）、「人口と資源」（安藝皎一）、「食糧から見た人口問題」（近藤康男）、「人口理論」（美濃口時次郎）と各論が続く。

このうち、「人口と資源」を執筆した安藝皎一は、日本を代表する河川学者である。戦前には、内務省の技術官僚として河川統制事業にあたり、興亜院、大東亜省を経て、1944年に東京帝大第二工学部の教授に就任した。戦後、大来佐武郎が呼びかけた「戦後問題研究

会」に参加し、1948 年には経済安定本部に入り、資源委員会事務局長を務め、GHQ 天然資源局のアクカーマンと知りあう。アクカーマンは、ニューディーラーであり、「日本は資源問題を解決すれば、その将来は望みに満ちている」と発言していた¹⁴⁹。ここにおいて、人口問題は、資源の稀少の問題を媒介として、TVA 方式の開発と交錯する。

■家族計画

サンフランシスコ講話会議に出発する吉田茂首相は、演説のなかで輸出振興、移民推進、産児制限普及の三つが日本の急務であると述べる。大門正克によれば、これは、「経済復興」、「国際収支改善」、そして「過剰人口問題対策」という三つの問題を意味する¹⁵⁰。吉田は、講話条約と日本安保を通じて日本を軽軍備にし、経済復興を重視して朝鮮特需から脱却し、あわせて過剰人口問題を解決することをめざす¹⁵¹。そのために、①重点産業の重化学工業化・合理化をすすめる産業政策、②特定地域の国土開発、③貯蓄運動、④日米安保による国内市場保護が計画される¹⁵²。

また、1954 年には、鳩山一郎が、経済自立五ヵ年計画による完全雇用の実現をうたっている。背景にあるのは、ふたたび、過剰人口問題である。

重化学工業化による完全雇用がめざされる一方で、生活の問題が、管理、分析、介入の領域として、浮上する¹⁵³。人口問題は、産児調節の問題を含み、「家族計画」がうたわれるようになる。山之内製薬発売のサンシー・ゼリーは、1952 年のコマーシャル・メッセージとして、「一姫二太郎サンシー」というフレーズを採用する。中絶についての法制定が進み、1948 年には、人工中絶を盛り込んだ優生保護法が制定され、1949 年には、経済事情による中絶が認められ、1950 年には、避妊薬の製造が許可される。1952 年には、受胎調節普及実施要領が発表。戦前においても産児調節で注目されていたサンガー女史が来日する。このような産児制限政策と、企業による避妊薬・避妊器具の製造と普及を通じて、1953 年には出生数が、年間 200 万人を割るようになる¹⁵⁴。

人口問題から派生した生活への配慮は、人々の生と死の様態を大きく変容させていく。自宅出産は、1950 年に 94.5%（東京でも 78%）だったものが、1955 年 82.4%、1960 年 49.9%と減少し、高度成長が収束した 1975 年には 1.2%まで低下する¹⁵⁵。他方、死亡する場所としての自宅は、1950 年に 88.9%、1955 年 84.6%、1960 年には 78.1%に減った¹⁵⁶。1950 年代の初頭に、男女の平均寿命は、59.6 歳、63.0 歳となり、1955 年までに結核はほぼ克服される¹⁵⁷。

朝鮮戦争の勃発が食糧不安をあおるなか、1950 年代の前半には食糧増産運動が展開される。これは、1955 年の米の大豊作による米の自給の達成へと、ひとまず結びつく¹⁵⁸。だが、人口問題は、復興の障害として、語られつづける。一方で巨大な計画と開発を動機づけながら、同時に、人々の微細な生を配慮するように作動し、生活の情景自体を変えていく。

4.2.2. TVA——開発と民主主義

■国土計画の継続

戦前において、人口問題は国土計画と結びついていて、戦後、人口問題という課題が継続するのに並行して、戦前の国土計画は存続し、加速する。

1946 年、内務省国土局は、敗戦後一ヶ月で、「国土計画基本方針」をまとめる¹⁵⁹。「ポツダム宣言受諾に伴う国土及産業の構成に関する重大なる変更に対応して、産業、文化及人口の配分並に国土の経営に関する計画を樹立」する¹⁶⁰。1946 年 9 月、内務省国土局は「復興国土計画要綱」を作成した¹⁶¹。「復員者を迎えて増大する一方の人口問題に対処することを目標に、日本国内の工業と農業の配分計画を考慮している」¹⁶²。

先に論じた外務省調査局の『日本経済再建の基本問題』では、国土計画の最重要課題として、TVA が検討の対象としてあげられていた。1946 年 11 月には、川島芳郎、都留重人、和田小六らは、TVA 研究懇談会を結成している。雑誌『TVA 研究』もだされる。1947 年 12 月、経済安定本部の中に資源委員会が新設される¹⁶³。1949 年、国土総合開発法制定の動きが活発化するなかで、経済安定本部は、国土総合開発事務処を独立させ、只見川と北上川の二水系に限定した TVA 方式の特定地域開発計画型立法をめざす¹⁶⁴。1949 年、都留、安藝皎一、アッカーマンとのあいだで座談会がひらかれる。

TVA は、民主化の観念のシンボルであった。だが、戦前において、TVA が、奥村喜和男や吉野信次といった革新官僚によって、参照されていたことを忘れてはならない。同時に、ここには、御厨が指摘するように、中央への集権と地方への分権が混在していた¹⁶⁵。それは、行政上の矛盾や非効率なのかもしれないが、GM の組織論を通じて、「経営」という問題へと結びつくものでもある。

1947 年 9 月、カスリーン台風は、利根川の堤防を切って、東京の下町を水没させる。1948 年 9 月にはアイオン台風が襲来し、東日本を中心に、とりわけ、北上川流域に大きな損害を与える¹⁶⁶。他方で、電力需要の増大にみあった電源開発が課題となる。1945 年には 195 億 kWh だった発電電力量は、1947 年には 294 億 kWh に上昇する。1949 年、アメリカ対日援助見返り資金による水力電源開発として、GHQ により水力開発 33 地点、1,180MW が承認された¹⁶⁷。1950 年、国土保全、食糧増産、水力発電を目的とする国土総合開発法が施行される。これにより「北上川特定地域総合開発計画」、「天竜東三河特定地域総合開発計画」、「木曽川特定地域総合開発計画」が立案される。1951 年、河水統制事業は「河川総合開発事業」と解消された。また、日本発送電株式会社は、1951 年に、全国 9 電力会社に分割再編成される。そして、1952 年、電源開発促進法によって、電源開発株式会社が設立する¹⁶⁸。天竜川の佐久間ダムは、電源開発により建設され、1953 年 3 月の着工から、2 年 4 ヶ月後に前提体が完成した。さらに、堤体の高さは 150 メートルで、日本で初めて 100 メートルを越す超大型ダムであった。これを可能にしたのが、アメリカから輸入した大型土

木機械による最新式機械化施工であった。この土木機械は、ダム建設を経て、全国の国土の造成や交通網の建設へと転用される。

■思想としての TVA

1949 年 7 月 和田小六の翻訳によって、リリエンソールの『TVA——民主主義は進展する』が岩波書店より出版される。本研究において重要なことは、第一に、リリエンソールが TVA を完全な自由主義と完全な社会主義との間に位置づけることである¹⁶⁹。自由主義と社会主義のあいだという企図は、1930 年代における日本の知識人たちも課題としたことであった。第二に、TVA の根本方針が、「資源の保全」とともに、「地方分権」としてあげられていることである¹⁷⁰。リリエンソールは、第二版の序文で、「TVA は連邦政府の機能をできるだけ地方に分散させるための効果的な方法である」と述べる¹⁷¹。

このような地方分権の意図は、副題にも示されたような「民主主義」と結びつけられる。訳者の和田は、資源の開発を民主主義の実践に結びつけている¹⁷²。和田は TVA の根本原則を、民衆の参画を通じた、科学技術の「草の根のもとに」までの浸透であると述べる¹⁷³。ここには、前節で確認したような戦後直後の、庶民大学三島教室などの、知識人たちの啓蒙活動と同じ文脈がある。さらに、「一昨年日本の教育制度を視察した米国教育使節団の報告にも「高等教育を受けたものの世界とそれと同じものとは思われない幾百万の日本国民との間には余りにも大きな間隙が存在していた」と、知識人と一般の生活者のあいだの教育の格差、その二重性が指摘されている¹⁷⁴。

このように TVA は、市民の育成と国家の開発を結びつけるものである。そして、同時に、官民の社会的協力などを含んだシステムとして導入される¹⁷⁵。この点は重要である。なぜなら、「分権」とは民主主義の原理であると同時に、この時期における経営組織の新しい原理とみなされるものであったからである。

リリエンソールは、その著書のなかで「実業家」についてたびたび言及している。また、TVA が「現代的経営のやり方の根本理念とその慣例」をとりいれたことを強調する¹⁷⁶。リリエンソールは、1929 年の大恐慌の原因を行き過ぎた中央集権化にもとめる。「1929 年にやってきた深刻な不景気と、それに引きつづいて起こった混乱に際し、われわれが今までになくたやすくそれから大きな損害を受けたのは、全く、こういった商業界の中央集権化のためだった」¹⁷⁷。とはいえ、ニューディール政策の中心にある TVA にあって、国家の中央集権は否定されるものではない。ここでは、中央集権と地方分権が同時にいわれているのである。「中央集権化されている権力を地方分権的に実施する」¹⁷⁸。

この特徴が、そのまま GM の経営組織の原理に結びつくことは留意されるべきである。TVA を通じて導入される民主主義、分権は、「経営」の原理でもある。そして、その「経営」の原理が、戦前を離れ、戦後からの復興を越えて、新たな経済成長を目指す日本の企業人や官僚によって受け入れられていく。

4.2.3. 経営とオートメーション

■生産性本部¹⁷⁹

1949 年から 1950 年夏の朝鮮戦争にいたる、「ドッジ・ライン」下の産業政策で、「合理化」が推進される。これに従い、通産省の産業政策の基本は、それまでの「傾斜生産方式」から「集中生産方式」に転換する。これは、大企業の人員整理、集中生産をとめない、下請外注の整備縮小、さらには、中小企業の整理倒産を続出させる。この時点において、労働省が ILO の「労働生産性」に関する資料を翻訳するなど、「生産性」という問題が浮上してくる¹⁸⁰。

他方、経済同友会は、1953 年の活動方針で、①経済への計画性の付与、②労使間の対立の回避、③科学的な企業経営を提唱する。同年には、郷司浩平¹⁸¹が、「生産性向上」運動がはじまっていた西欧を視察し、とりわけ西ドイツにおける目覚ましい復興が、「労使協力」にもとづくものであるとする。さらに、イギリスの「生産性運動」を視察するにあたり、イギリスの労働組合がアメリカを視察して作成した報告に感銘をうける。そこには、「アメリカの繁栄の基礎は技術よりもマネージメント、つまり優秀な経営者があることを発見した。機械や技術よりも、重要なのは『人』の問題である」と書かれていた¹⁸²。

この流れのなかで、「失業」は「経営」の問題へと包含されていく。1953 年 11 月の経済同友会第六回全国大会における提言「われらの覚悟」のなかで、次のようにうたわれる。

国際競争をも含めて市場における競争力の強化のためには「合理化」即ち「生産諸要素の生産性の増大」が必要である。これが「大量」の失業を防ぐ途であることは、当然であり、経営者はこれを「回避」してはならない¹⁸³

そして、1954 年 10 月の大会では、「生産コスト引下対策」が決議され、「生産性向上の国民運動を展開すること」がうたわれる。

この生産性の運動の背景には、国際情勢の変化があった。1951 年末でマーシャルプランが打ち切れ、「西欧諸国の経済自立のための自らの努力に側面から援助する」という意味から、「生産性向上運動に対する援助」が打ち出される。これに伴い、ヨーロッパの各国で生産性センターが続々と誕生し、1953 年 5 月には、ヨーロッパ生産性本部が設立される¹⁸⁴。

そして、日本でも、1955 年 3 月 1 日、日本生産性本部が設立される。会長を石坂泰三、副会長を永野重雄と中山伊知郎が務める¹⁸⁵。そこでは、生産性の向上が、経営者、労働者、「全国民」の「協力」によってなされとうたわれる¹⁸⁶。

この生産性本部のもとで、経営者たちの海外視察、海外識者を招いた「トップ・マネジメント・セミナー」が行われる¹⁸⁷。生産性運動の三原則とは、「雇用の増大」「労使協議」「成果の公正配分」である¹⁸⁸。技術の革新、そして経営管理組織の能率的、合理的、弾力的な

運営、労使関係の安定などが注目され、「生産性運動」の名のもとでひろまっていく。ここにおいて、TVAにも内在していた、「経営」の問題が浮上する。そして、その「経営」を支えるのが、オートメーションとよばれる一連の技術の総体である。

■経営とオートメーション

「もはや戦後ではない」という序文の一節で知られる 1956 年度の『経済白書』のなかで、オートメーションは、原子力と並んだ技術革命としてうたわれる。

復興過程を終えたわが国が、経済の成長を鈍化させないためにはいかなる方途に進まねばならないか、その方向を一口にいえば、日本の経済構造を世界の技術革命の波に遅れないように改造してゆくことである。世界はいま、原子力とオートメーションによって代表される技術革命の波頭にのっている。わが国においてもすでに産業設備の近代化等に、この時流に遅れまいとする動きがはじまっている¹⁸⁹

オートメーションという語は、1948 年にフォード自動車株式会社の副社長ハーダーが、オートマティック・オペレーション (Automatic operation——自動操作) を略した新造語に由来するとされる。この時期、「オートメーション」に関連するさまざまな文献が多くだされている。それは、第二次産業革命と呼ばれ、あるいは経営をめぐる「革命」として描かれる。

経営とオートメーションをめぐる問題の導入とともに、ピーター・ドラッカーの著作が紹介されている。ドラッカーは、すでに戦時中の GM についての報告をまとめた『Concept of The Corporation』(邦題『企業とは何か』) を 1946 年に発表していた。1956 年、『オートメーションと新しい社会』(ダイヤモンド社)、『現代の経営』(自由国民社)、1957 年『新しい社会と新しい経営』(ダイヤモンド社) などが矢継ぎ早に翻訳されている。

ドラッカーが、オートメーションを社会組織の原理としてとらえていることは、強調されるべきである¹⁹⁰。(1) 資材運搬、(2) 技術的判断、(3) 機械配置、(4) 資料整理の四つの仕事が対象とされ、時間的な速さと費用的な安さが求められ、そのために機械が使用される。同時に、オートメーションの問題は経営の問題に直結する。それは、企業分析と企業経営の新計画によってはじまるものとされる¹⁹¹。ドラッカーは、オートメーションについて、(A) 経済活動全体を一つの行程とみなす、(B) 経済現象の変動の背後には一定の基準、一定の秩序、一定の形態が存在する、(C) 一つの行程であるゆえに自己統制するという、三つの原理をあげる。とりわけ、(C) は、フィードバックと呼ばれる原理であり、「自己の生産物で行程自身が統制される管理方式」のことである¹⁹²

このようなオートメーションは、高度の教育を受けた人間を必要とする。ここにおいて、問題は、従業員の能力の向上にむかっていく。「従業員の資格と職能、すなわち、教育と能

力をいかにして向上させるか」¹⁹³、そして、「一定の目的にしたがって思考し、分析し、調整総合し、立案実行するという、人間の能力を利用する」¹⁹⁴。これは、企業内での教育とともに、高度の教育をおこなう教育機関の設立を要請するであろう。

ドラッカーの議論は、アメリカ社会における中産階級の存在を基礎にしてなされている。アメリカ経済は賃金労働者を中産階級にひきあげ、給料生活者であるという「心の張り」がその地位を自らに意識させる¹⁹⁵。それゆえにインフレーションが忌避される。ドラッカーによれば、インフレーションは「階級対立の温床」であり、「中産階級の破壊者」である¹⁹⁶。そのようなインフレーションを抑制して経済と社会を発展させる唯一の方法が、「生産性の向上」にあるとされる。これを通じ、新しい種類の労働が必要となり、雇用が拡大し、さらに賃金および給料が高く支払われる。

■高度成長の技術と認識

ここではドラッカーの学説の当否が問題なのではない。重要なことは、1955年前後という高度成長の始まりの時期にあつて、「生産性」、「経営」、「オートメーション」という問題が接続して、ある布置を描いていることである。そして、これまでの議論を踏まえていくのであれば、次の二つのことは留意すべきであろう。

第一に、再び中間が問題とされていることである。ドラッカーはその最初の著作にあたる『経済人の終焉』において、資本家と労働者の間にある中産階級の問題を取り上げていた。生産性の向上、経営とオートメーションは、この中産階級を育成していく社会原理となっていく。

第二に、フォードのシステムとの比較である。フォードのシステムにおいても、「能率」の語が媒介となり、個々の労働者の身体が配慮されていた。そして、本研究が主張することは第一次大戦後の「教養」や「人格」は、このシステムに適合的な身体の名称であったことである。ドラッカーにおける経営者による従業員の配慮は、このフォードのシステムと人格との関係の延長線上にある。

だが、それはフォードのシステムとは、技術の水準において、決定的に、異なる。当時の多くの論者が繰り返すように、オートメーションとは原子力と並ぶ技術革新であり、それは「第二次世界大戦の残した二大遺産」なのである¹⁹⁷。

4.2.4 電子計算機

■オートメーションの三つの位相

1950年代後半のオートメーションの導入は、管見の限りあまり顧みられていないように思えるが、個人と組織を構成する原理として、きわめて重要な社会学的主題である。

1957年に岩波新書から出された『オートメーション』のなかで、中山秀太郎はオートメーションを三つに分節している。

第一に、「デトロイト・オートメーション」とよばれる、トランスファー・オペレーションであり、自動車工場に典型的なように、行程順にならべられた自動機械を、原料、部品、半製品などが自動的に運搬されていく。

第二に、「プロセス・オートメーション」であり、これはフィード・バックの動作を行う自動制御を組み込み、化学工業における操業に多くみられる。

そして、最後に、「ビジネス・オートメーション」であり、これは電子計算機を用いた事務の自動化である。

この三つのオートメーションの類型は、それぞれ、製造業、化学工業（コンビナート）、そして情報産業に対応している。だが、最も決定的なのは、三つ目の、電子計算機による「ビジネス・オートメーション」である。中山は、オートメーションのなかでも、とりわけ、電子計算機の出現を、画期的技術の進歩とみなしている。第二次大戦を通じて、兵器使用や軍事作戦のために統計数学が応用され、「数量化された管理技術」がひろく使われることになる。

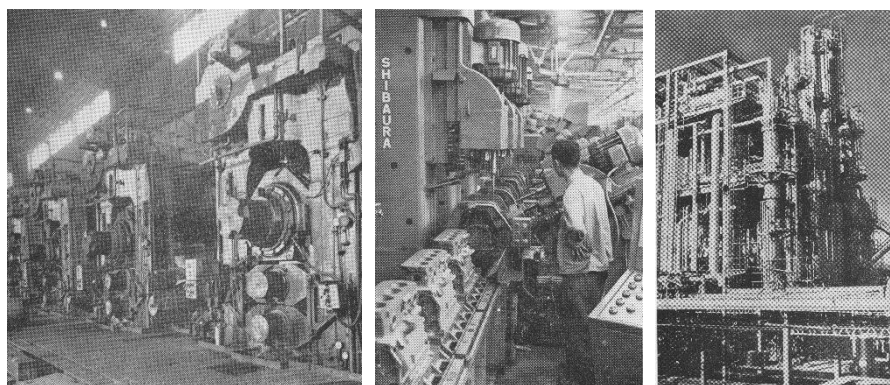


図4-1 オートメーション技術
(ストリップ・ミル、トヨタ自動車元町工場、住友化学ポリエチレン工場)

■IBM (International Business Machines Corp.)

この電子計算機の事業における先駆者が IBM であった。IBM は、統計と数量化の歴史のなかで、きわめて重要な存在である。そして、統計と数量化の歴史は、フーコーがしめすように、人口への関心、配慮の歴史でもある。

1882 年マサチューセッツ工科研究所 MIT のドイツ系研究員ハーマン・ホレリスがパンチカード処理機 (Punch Card System) を発明する。この機械は、1890 年の第 11 回人口調査に採用される。1880 年第 10 回人口調査では集計終了まで七年かかったものが、12 台の計算機によって、6200 万人分のカード情報が、二年間で整理される¹⁹⁸。

ホレリスの PCS は、人口調査の主要な技術として注目される。1895 年にノルウェーとフランス、1896 年にロシア、1900 年にオーストリアで、採用される。他方で、民間では、1895 年、ニューヨークのセントラル鉄道会社が、いちはやくホレリスのパンチカード処理機を導入し、ダイヤ編成に利用する。1896 年、ホレリスは、「作図機械会社 Tabulating Machine Company: TMC」を設立する¹⁹⁹。ホレリスの会社は、Computing Tabulating Recording Co.: CTR へと吸収され、1914 年に National Cash Register: NCR に勤務していたトーマス・J・ワトソンを総支配人に迎える。ワトソンは、1924 年に社名を、International Business Machines に改称する。

本研究にとって、とりわけ興味深いことは、電子計算機と、GM、TVA との関係である。第一に、1920 年代以降、GM が採用した事業部制がひろまっていくにつれて、企業における計数管理のために PCS の需要がたかまっていく。第二に、TVA がその一環であった 1930 年代のニューディール政策のなかで、IBM は、巨大な市場を手に入れている。

ニューディール政策における社会保障法や賃金労働時間法の施行にともない、社会保険関連で、政府や民間企業での計算事務が増大し、IBM の統計機に注文が殺到する²⁰⁰。こうして、1935 年に 2,200 万ドルであった IBM の総収入は、1941 年には 6,300 万ドルと三倍になった²⁰¹。さらに、IBM の成長を加速させたのが、第二次大戦である。第二次大戦に伴い、軍隊の動員計画、給与事務、暗号解読、気象解析など、あらゆる面にパンチ・カード・システムが必要とされるようになる。1943 年には、IBM の総収入は約 1 億 3,500 万ドルに達する。そして、IBM の PCS は、マンハッタン計画の計算業務の能率を劇的に向上させるものであった。同時に、第二次大戦において、電子計算機 (コンピューター) が登場する。それは、弾道計算や作戦解析といった軍事利用の目的のために考案される²⁰²。

IBM の PCS は、第二次大戦におけるアメリカの敵国にあたるナチス・ドイツでも使用される²⁰³。1910 年、「ドイツ・ホレリス処理機会社」(通称 DEHOMAG) が誕生し、アメリカの TMC から機械の輸入と販売を手がける²⁰⁴。1933 年 6 月 16 日、政権獲得の半年後、ナチスは国勢調査を実施する。ホレリス型のパンチカードを使用し、毎時 2 万 4,000 枚を処理したデホマーク社の集計により、ドイツ国内におけるユダヤ人が把握される²⁰⁵。ここで把握されたユダヤ人たちは、情報とともに生命もまた「高速処理」されることになる。

なお日本では、戦後に国鉄総裁を務める十河信二が、後藤新平の下で鉄道院に統計機を導入する業務を担当している²⁰⁶。また、1930年10月1日の第三回国勢調査で、パワース社製パンチカード処理機を使用している²⁰⁷。

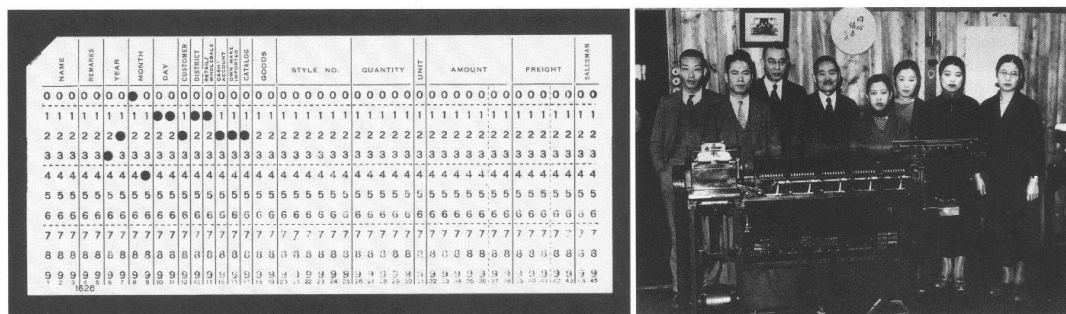


図4-2 IBMの統計機
(パンチカード、1937年のIBMホレリス式会計機と社員)

■電子計算機

IBMの電子計算機は、レミントンランド社製のものと並んで、急速に輸入され、日本のオートメーションの先導役となる。1959年に日本経済新聞社社会部編により出された『機械と人間』のなかでは、「ここ数年の間に米国IBM社とレミントンランド社から輸入した事務機械は約8,000台、使っている事業所は約300ヶ所に上る」と報告されている²⁰⁸

このうち事務のオートメーション化をいちはやくすすめていくのが、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント）である。『機械と人間』のなかでは、東京呉服橋の本社にある事務室のなかで、次のように描写される。

レミントンランド社製の電子計算機ファイルコンピューターと小型のIBM式電子計算機が数十台、それにこの会社が特許を持っているSTOテープ穿孔自動タイプが百五十台あまりギッシリ詰まっている。天井には書類を各部・課に運んでくれるエアーシューターの管が張り回されている。機械を扱うのは百六十人の女子事務員と四十人の男子事務員、いずれも病院や研究所に働く人のように白い上衣をまとっている。「ガチャ、ガチャ」「カタ、カタ」という機械が文字を書いたり、計算する音が朝の八時から夜八時までひっきりなしに部屋にコダマする。軽工業の工場のような感じだがこれが“ソロバン”と“ペン”を捨て、人工頭脳を操るようになった新しい事務室の姿である。五千人からが働いているこの会社で、セメントを造ることと売ることとを除いた大部分の仕事はこの部屋で処理される。全国三十四ヶ所にある支社、工場、営業所などからはテレタイプを通じて毎日生産高、売上高、在庫量などが報告されてくる。また本社からは生産命令、営業命令、その他の指令がこの機械を経て、テレタイプに乗って支店、支社などに飛んで行く²⁰⁹。

小野田セメントの南沢宣郎は 1956 年に生産性本部事務管理チームの一員として渡米し、1957 年には『経営のオートメーション』（同文館）を著している。南沢は、「こうした機械を組織的に使うことの最高の目的は、経営管理を計数的にして、経営を合理化しようということにある」²¹⁰と述べる。そして、その計数管理は、情報回線によってひとつのシステムとなる。「さいわい電電公社が 1950 年以来、一般の企業会社（新聞や放送には前からあった）にたいし、専用の電信回線を提供するようになったので、小野田セメントなどは、これをフルに活用して、全国にちらばった作業所を、あたかも一点に集中しているかのごとく結びつけることができた」²¹¹。

電子計算機は、企業経営の計数管理を可能にするだけではない。電子計算機が可能にする途方もない数の処理は、社会の情景を変えていく。

1953 年 2 月 9 日、平日にもかかわらず、東京証券取引所は一日休会する。二千万株近い出来高が続いたため、取引所や計算係員の事務処理量が、限界を超えてしまったからである。この事件をうけ、1953 年 10 月、東証では、レミントンランド社のユニパック計算機が稼動を初める。1958 年末には、出来高一億株を超えるが、事務処理は滞りなく行われた。さらに、計算機を導入した証券会社は、証券代行業務をはじめ²¹²。膨大に発行可能な証券を、新しいミドルクラスが購入する²¹³。1958 年夏から、西武や伊勢丹などのデパートは、電子計算機を導入し、パンチされたタグの処理を通じて、売上げと在庫の管理を行うようになる²¹⁴。1959 年 1 月、気象庁に IBM704 型が導入され、天気図作成、台風の進路予想、降雨予想などがおこなわれるようになる²¹⁵。1959 年夏には、国鉄で座席予約用の電子計算機が設置される²¹⁶。

電子計算機とオートメーションを、リースマンが「新しい産業革命」とよんでいるのは、決して誇張ではない。資産の運用からモノの購入、日々の予測にいたるまで、生活が変わっていく。同時に、この情景は、原子力という技術の導入をふくんでいる。

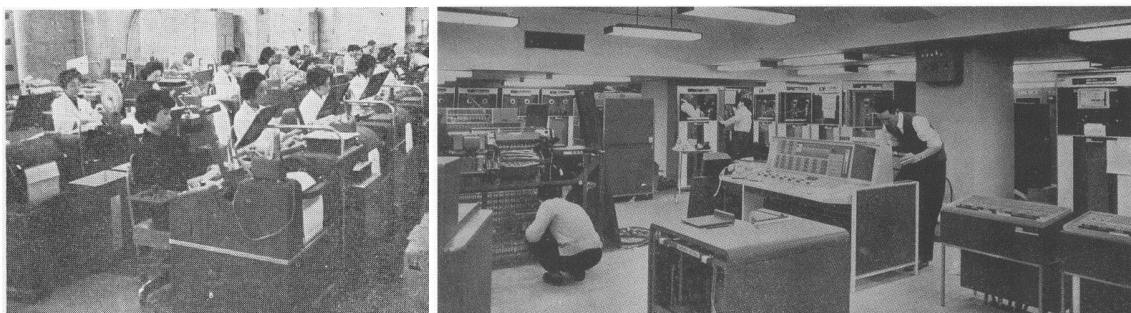


図4-3 IBMの計算機
(小野田セメント調査部統計課、三菱原子力に設置したIBM7090)

■原子力と電気釜

1955 年 11 月に、日米原子力協定が調印される。12 月には、国連総会で原子力平和利用の国際機関設置が可決される。これをうけて、1956 年 1 月原子力委員会が発足する。委員長は、正力松太郎、委員には、石川一郎経団連会長、湯川秀樹、藤岡由夫、有沢広巳が名を連ねる²¹⁷。4 月、原子力三法が成立する。高度成長期の始まりにあって、原子力という巨大な技術が社会へと潜り込んでくる。

原子力と TVA は密接に結びついている。広島に投下された原爆は、TVA の電力をつかって製造されている²¹⁸。リリエンソールは、1953 年の第二版で追加された第 20 章「外国で生きた TVA の考え方」において、「二十年をすぎ、TVA の巨大な電力はいまや米国の原子爆弾の蓄積に向けられている」²¹⁹と述べる。リリエンソールは、米国原子力委員会の委員長を三年にわたって務めている。

また、原子力と電子計算機は密接に結びついている。1958 年、東海村の日本原子力研究所に IBM650 の客先第一号機が納入される²²⁰。日本原子力研究所は、三菱原子力研究所とならんで、IBM の 7090 型と 7044 型を導入し、原子力関係の技術計算に用いる²²¹。

原子力はオートメーションによって可能になる技術である。日本フェビアン研究所から、1959 年 5 月に「オートメーションと原子力産業の発展」が出されている²²²。なにより、放射能のためにも遠隔操作が必要となる。また、核分裂をひきおこす素粒子の検出のために用いられるエレクトロニックスの発展は、新たな自動制御系の展開を可能にさせる。ラジオ、レーダー、テレビ、ミサイルという第二次大戦を挟んで進行する電子工業は、軍事投資によりその基礎を拡充してきた。さらに、放射性同位元素（アイソトープ）の利用は、計測制御へと応用され、 γ 線、 β 線、 α 線による厚みや液面、密度などの計測が行われる。これによって、無接触測定と非破壊測定が可能になる。

1955 年、原子力とは別のオートメーション技術が、日本社会に到来している。1955 年に東芝から発売された自動式電気釜である。電熱で加熱する釜であれば、戦前にも存在した。重要なのは、「自動式」というオートメーションの要素である。98 度の熱で二十分間加熱する仕組みのために、サーモスタットが組み込まれ、20 分間で蒸発する量の水をいれるというアイデアによって、「オートメーション炊飯」が可能になる。「眠っている間にご飯が炊ける」ことによって、主婦の労働時間を減らし、遠距離通勤の家庭に訴求する²²³。

原子力と電気釜、二つのオートメーション技術が、高度成長期の始まりにたたずんでいる。後者は、家庭電化のもとにマイホームを創り上げていく。前者は、高度成長期を終えて本格的に稼動しはじめ、半世紀後にひとつの破局を迎える。

4.3. 拘束と決断——丸山眞男とナショナリズム

本節では、戦前から 1950 年代前半までの丸山眞男を扱う。この時期の丸山の議論には、「主体」と並んで、「ナショナリズム」の問題が一貫している²²⁴。同時に、丸山は、思想史や政治学の方法を論じるなかで、「存在拘束性」という課題を探究している。問題としてのナショナリズムと、方法としての「存在拘束性」の交錯する地点を見定めることが、ここでの課題となる。

1990 年代には、思想としてのナショナリズムが、丸山の議論を限界づけていることが指摘されてきた²²⁵。小熊英二は、戦争体験に注目した社会学的分析を通じて、丸山の思想としてのナショナリズムを救い出そうと試みている²²⁶。小熊は、丸山が、戦前の近代批判から、戦争体験を経て、近代の再評価に向かい、「総力戦体制の機能不全を目の当たりにして、新しいナショナリズムのあり方を構想した」と論ずる²²⁷。しかし、批判であれ擁護であれ、丸山の思想としてのナショナリズムが主題とされることで、それを支える学問的緊張が後景に退いてしまう。結果、丸山が向き合った課題が欠落してしまう。

以下では、第一に、「丸山眞男とナショナリズム」という問題を設定する。第二に、丸山が、新カント派的方法と、マルクス主義的方法とのあいだで、存在拘束性の原理を、方法として選びとっていることを示す。丸山は、歴史主義の強い影響のなかにあり、また戦前の知識社会学および文化社会学の継承者でもある。第三に、存在拘束性の原理が、丸山の思想史の方法、政治学の方法、そして、ナショナリズムの議論に一貫していることを示す。第四に、存在拘束性の原理がもたらす、社会と個人をめぐる想像力の在り方について、考察する。

本節において主張することは以下の点である。

第一に、丸山は、ナショナリズムという現象を、分析対象として距離化するだけでなく、自らがそれに内在するものとして向き合っている。丸山におけるナショナリズムとは、学問的探求の対象であると同時にその思想に関わるものである。さらにそれは不作為の産物ではなく、強度の学問的思考とある決断を経たうえでのものである。

第二に、丸山は、日本社会の「二重性」を課題としている。それゆえ、近代は、その構築とともに乗り越えが課題となる。このような近代を批判的に考察する視点において、丸山を近代主義者と批判するべきではない。

第三に、丸山の方法は、歴史主義の影響のなかで戦前に構成され、戦後にも継続している。その意味で、丸山は、三木清、戸坂潤ら 1930 年代の思考者たちの後継者である²²⁸。このような関数的自己把握と構成の意義の重視という意味において、丸山は、モダニストとして位置づけられるべきである。

4.3.1. 丸山眞男とナショナリズム

■丸山眞男の戦後

敗戦直後から結核の療養生活をはじめ 1954 年ごろまでを、丸山の思想における一つの区切りとみなすことができる。この時期、丸山は、1946 年 5 月に雑誌『世界』に掲載された「超国家主義の論理と心理」をはじめ、「日本ファシズムの思想と運動」、「軍国支配者の精神形態」など、戦前の超国家主義、軍国主義、日本ファシズムの卓越した分析を発表している。また、1951 年にはナショナリズムについての論文を発表し、さらに、平和問題懇談会に加わり、「三たび平和について」を執筆している。

この時期の丸山の活動が、戦争での経験を踏まえたものであることは間違いない。だが、戦争という巨大な出来事が丸山の思想的展開にどのような影響を与えたのかという問いをめぐっては、議論の余地がある。

第一に、丸山が、戦争を経て、近代主義へと転回したという議論がある。小熊英二は、戦前に市民社会の止揚を論じていた丸山が、戦争経験を経て、近代の超克のような議論への反発から、近代主義に回帰したとみている。

第二に、丸山が、戦争を経て、普遍主義へと転回したという議論がある²²⁹。戦争中に歴史主義を掲げる人びとが「存在拘束性」の原理によって、体制にまきこまれていくのに対して、普遍主義をかかげる新カント派の哲学者は踏みとどまる。丸山は、この観察を通じて、普遍主義を再評価するとされる。

以上の二つの議論は、戦争経験が丸山の思想的展開に決定的な意味をもったと論ずる点で共通している。すなわち、丸山は、戦争体験を通じ、従来の歴史主義を放棄して、近代を評価し、普遍的価値をかかげるようになった。だが、丸山は、方法としての歴史主義を放棄したのであろうか。近代主義と普遍主義への転回という整理は、この時期の丸山の企図を、十分にとらえるものであろうか。

1976 年に『戦中と戦後のあいだ』と題して、戦前から戦後に発表した論文を集めた本を出版しており、丸山自身が、戦前と戦後の自分の仕事を切り離して考えているとはいえない²³⁰。むしろ、後年の回顧談では、戦前と戦後の連続性が強調されている。さらにいえば、アレントの『過去と未来のあいだ』に重ねられたこの表題は、1970 年代にあって、「もはや戦中ではなく、いまだ戦後ではない」という現状認識を示すものではなかったのか。それは、いまだ「戦後」という決定的な転回に到達していないということを意味するのではないか。

だとするならば、戦前から戦中を経て、戦後へと至る丸山の課題の連続性をおうことは、有益であると思われる。歴史主義に由来する存在拘束性の原理は、丸山において、戦前から戦後にかけて、方法論として連続している。同時に、丸山は、戦前における戸坂や三木といった哲学者と、課題を共有している。

■丸山眞男とナショナリズム

近代日本におけるナショナリズムという問題系の中で、丸山眞男は中心的な存在である。戦後日本を代表する知識人としての丸山は、1990年以降のさまざまなナショナリズム言説がむかっていく中心点であった。だが、ナショナリズムは、丸山の学問的対象でもある。そして、丸山自身、限定をつけたうえで、ナショナリズムの価値について、自覚的に言及している。

ここには、二つの問題の水準がある。ひとつは、丸山の学問的探求と思想という内的な水準である。もうひとつは、丸山のナショナリズムに言及する外的な水準である。「丸山眞男とナショナリズム」というとき、この二つの水準が交じり合って、複合的な言説を構成している。

本研究は、この二つの水準を、方法としての歴史主義によって結びつけることができると考える。方法としての歴史主義は、丸山が直面した課題に対する方法論であった。また、方法としての歴史主義は、それ自身に内在するメカニズムの展開にしたがって、いくつかの効果をもたらすであろう²³¹。

丸山は、一方で、ナショナリズムおよび近代の内在的分析という思想的課題に向きあい、他方で、新カント派およびマルクス主義との対決という学問的課題に向きあっていた。この二つの課題に対して、丸山は、マンハイムの知識社会学を参照している。丸山は、近代とネーションの内部に生きる存在として自覚的にナショナリズムを論じ、普遍性や経済原理では決定しきれない残余の部分を考えようとしている。このような内在的分析の志向は、丸山の批判の志向にもかかわっている。丸山自身、外在的な批判に対して、「対象の内側からの把握を通じてそれを突き抜けて行くこと」を自己の課題としていた²³²。それは、啓蒙主義に対して、歴史主義の方法とされるものであった。

以下では、この歴史主義、存在拘束性の原理が、丸山眞男の思想的展開にあつていかなる意義をもっていたのか、考察していく。

4.3.2 普遍主義と特殊主義の間

■二重構造的課題

丸山はしばしば「近代主義者」とみなされる。たしかに、丸山は、日本の超国家主義を分析するにあたって、しばしば、西洋近代との比較をおこなわれている²³³。また、小熊英二が引用するように、戦後すぐに「近代的思惟」を執筆した丸山は、戦前の「近代の超克」の風潮に対して、「近代」を擁護する意図をもっていた²³⁴。だが、丸山の諸言説には、近代の擁護者という整理では収まりきらない過剰さが内在している²³⁵。

1948 年に行われた東京大学法学部の「東洋政治史思想史」講義の開講の辞の一節は、戦後啓蒙や近代主義といったイメージが、丸山の相貌の一面でしかないことを示している。

我々は、一方で、社会のあらゆる面での封建制の克服と近代化が唱えられると同時に、他方では世界的規模において課題とされている「近代」（市民社会）そのものの止揚をも自己の課題とするという、二重構造的課題に直面している。この二重の課題は、日本の現在の民主革命の完成を著しく困難にしているが、まさにこの近代化の確立と現代化への脱皮という二重の課題こそ、封建制およびその思想の真に科学的な批判的認識を可能ならしめんとする条件でもある²³⁶。

もし封建社会があらゆる悪の根源ならば、それを否定し、そうではないもの（市民社会）を追い求めればよい。しかし、「我々は、封建的なものを、我々の身の至る所に、否、我々自身のなかにさえ巢食っているものとして持っている」²³⁷。封建的なものは、自らのうちにあり、あたかもその外部に立って批判するということはできない。同時に、「近代市民社会の矛盾が顕在化」²³⁸した現在において、近代市民社会を全き善として想定することは不可能である。それゆえ、「市民社会と封建制との同時的・ヤヌスの解明」が必要とされる²³⁹。

このような「二重構造的課題」あるいは「二重の課題」という議論は、前章において三木清の言説のなかに確認されたものであり、さらには、次節でより詳細に論じるように、1957 年の『経済白書』に登場する日本経済の「二重構造」という表現にもつながっていく。「二重構造的課題」とは、戦前からの思考の系譜にあると同時に、量の資本主義の圏域の問題でもある。

■ナショナリズムの内在的分析

他方、超国家主義がウルトラ・ナショナリズムという語に対応するように、丸山にとって、ナショナリズムという主題は、1944 年の「国民主義の『前期的』形成」以来、戦後まで連続している²⁴⁰。

1952年に出版された『日本政治思想史研究』にこの論文が収録されるにあたって、あとがきで、「現在の私の課題と比較的に一番直接に連続する」とし、「私の日本ナショナリズムへの関心は本稿から発足したものである」と述べている²⁴¹。

丸山が、「八・十五」以前と以後を、「私個人、および私の属する祖国の体験した数十年、数百年にも比すべき歴史的状況の変動」と位置づけていることを考えるならば、この主題の連続性は強調すべきだろう²⁴²。

なぜなら、それは敗戦による近代主義への転回という議論に対する留保となるからである。すでに述べたように、敗戦後、丸山は「近代的思惟」によって文筆活動を再開したとされてきた。だが、近年、それに先立つ日付が記された断簡が発見されている²⁴³。そこでは、丸山は、ナショナリズムの古典ともいべきフィヒテの「ドイツ国民に告ぐ」を下敷きとして、日本国民にとっての自由について考察している。フィヒテは、1807年から1808年にかけて、ナポレオン軍占領下のプロイセンで講演し、敗戦した祖国の国民のうちに、人民自ら国家を担う「自主的能動的精神」が欠如しているのを見た。丸山もまた、「外国によって『自由』をあてがはれ強制された」日本国民のなかに、同様の欠如を観察する²⁴⁴。この「自主的能動的精神」の欠如というモチーフは、丸山の民主主義とナショナリズムに関する論考へと引き継がれていく²⁴⁵。

フィヒテの論考に自らを重ねるように、丸山の著作には、ナショナリズムについての学問的考察とネーションに向けた呼びかけという二つの性格が同居している²⁴⁶。1966年の座談会「現代日本の革新思想」で、丸山は次のように振り返っている。

けっして戦後、ナショナリズムぬきで普遍民主主義だけをいわなかったつもりです。

敗戦直後の時期に『中央公論』に書いた「陸羯南」のなかでも、今後の日本の課題は羯南らが中途半端にしかやらなかったナショナリズムと民主主義との結合の道を歩む以外にないと書いています²⁴⁷。

丸山は日本ナショナリズムの卓越した研究者であると同時に、デモクラシーとナショナリズムの内的結合を通じて、民主主義革命の達成を国民に呼びかける知識人でもあった。

このような丸山のナショナリズムの諸言説は、敗戦後の混沌、占領、世界の激動についての鮮烈な状況意識に由来する。「問題はナショナリズム一般を否定したり抹殺したりすることではない」²⁴⁸。むしろ、「このきわめてデリケートな、ヨーロッパの学界でも最も難問とされているイデオロギーを十分な内在的分析」によって解明することが必要とされる²⁴⁹。丸山のこの発言は、すでに我々が見てきたような、1950年前後におけるナショナリズムの議論の高まりの内側にある。

丸山にとって、ナショナリズムは、「内在的分析」が目指される学問的課題である。同時に、丸山にとって、ナショナリズムは、戦後日本における民主主義の達成を果たすために

欠かすことのできない思想的課題であった。

■知識社会学——新カント派とマルクス主義の間

丸山は、近代とナショナリズムの内在的分析を思想的課題とする。これに応答する方法論が、マンハイムの知識社会学であった。

マンハイムは、丸山がその思想と方法論を構成するうえで、最も重要な思想家のひとりである²⁵⁰。その影響は、丸山の最初期の論考に見られる。1936年の緑会懸賞論文「政治学に於ける国家の概念」の冒頭で、丸山は、マンハイムの『イデオロギーとユートピア』を参照している²⁵¹。

社会に於て我々は常に主体であり同時に客体である。だから我々が社会を思惟するとき、そこにはもはや観察の主体と客体の分離はありえない。かくて観察の所産は必然的に研究者を通じて彼の所属する社会に錨づけられることになる。この事実を我々は仮に、カール・マンハイムに従って思惟の存在被拘束性（Seinsverbundenheit）と呼ぼう²⁵²。

社会を思惟する営みにおいて、観察するものと観察されるものは相互に絡み合っている。マンハイムが、「思惟の存在被拘束性」と呼ぶこの特性は、「社会科学の宿命的性格」として、丸山の著述活動の出発点に置かれている。

丸山は、この論文で、思惟様式としての国家観の変容と、市民社会の変容を並行して論じる。その視座は、『日本政治思想史研究』の第一章での歴史記述へと引き継がれる²⁵³。ここでは、徂徠学と朱子学という二つの思惟様式の連続性と断絶が分析され、「思惟様式」を対象とすることで、思想の社会的背景の究明と、思想間の構造的連関の解明が同時に可能となる²⁵⁴。

マンハイムの参照の背景には、一方では、師である南原繁の新カント派哲学との、他方では、マルクス主義との対決があった。

「当為と存在」、「理想と現実」のカント的二元論は、「現実の理想性を強調するところの保守的な支配層」と、「理想の現実性を根拠づけようとする無産層」のイデオロギーの間で無力となる²⁵⁵。他方、マルクス主義は思想を下部構造の反映に還元してしまう。

二つの間をすすむことが、丸山の学問的課題であった²⁵⁶。すなわち、政治思想史を単なる反映論に陥らず上部構造と下部構造の関連で思考する。また、思想の内在的な変動だけでなくそれが社会の変動の契機となることを思考する。

マンハイムの視座構造、思考範型、普遍イデオロギーといった概念は、社会的土台と、個々の政治的、社会的諸観念を媒介する²⁵⁷。マンハイムの知識社会学は、「認識論をも包括する社会理論」であり、「カント的認識論とマルクス主義のイデオロギー論との双方にたい

する、いわば二正面的な『挑戦』を内包していたため」、マルクス主義と新カント派の間での丸山自身の苦悩に「共鳴」したのである²⁵⁸。

■存在に拘束された思考

丸山は、マンハイムの知識社会学における、①対象の存在拘束性と同時に、②観察者の存在拘束性をはっきりと認識する²⁵⁹。

思惟内容の存在拘束性を認めることによって、思想の自律性と、思想が生み出された社会状況を、同時に、扱うことができる。だが、存在拘束性は、思惟者の存在拘束性にまで及ぶ。

先述の懸賞論文の中でも、「あらゆる社会的思惟の（従って自己も含めた）イデオロギー性の認識に徹底すること」という強度の自己反省が示されていた²⁶⁰。丸山にとって、知識社会学は、思惟様式概念にみられる思想史の記述の方法論だけではない。それは、思惟する丸山自身がもっている歴史性やイデオロギー性を、徹底して認識することでもある。それゆえ、丸山の諸言説には、「歴史意識と危機意識との間に存する深い内面的な牽連をあらためて強く意識せざるをえなかった」²⁶¹という時代状況が刻み込まれる。

知識社会学という方法論は、丸山の学問的課題と思想的課題を媒介するものである²⁶²。川崎修は、『忠誠と反逆』の議論の検討を通じて、「丸山氏の思想が、ヨーロッパの二十世紀（とりわけ十九二〇、三〇年代）思想、そしてまた現代の政治哲学とも、強い思想的同時代性を有している」と指摘している²⁶³。

今井弘道は、川崎の指摘をさらにおしすすめ、丸山におけるマンハイムの重要性を浮かび上がらせている²⁶⁴。存在拘束性の原理は、『思想』を、問題状況＝行為状況に拘束されつつ、同時にそれを超越する試みとして理解するということ、問題状況に被投されながら、問題解決行動へと企投しようとする行為に即して理解する」ことを要求する²⁶⁵。それゆえに、知識社会学は、「現実の中に内包されるに至った危機それ自体との、自覚的で主体的な対決の態度」を導く²⁶⁶。

知識社会学は、その成立において、近代の危機と、全体的な認識の不可能性（問題状況への思惟者の内化）を刻印されている。知識社会学が中核に据える存在拘束性は、これらの時代状況への応答であったといえる。丸山の思想的課題は、この知識社会学の圏域の中で改めて位置づける必要がある。

4.3.3 思想史、政治学、ナショナリズム

■存在拘束性という中心

丸山は、マンハイムの知識社会学を通じて問題意識を精錬し、近代自体を問い返ししながら、ナショナリズムの内在的分析を提起していた。丸山の実想は、知識社会学の圏域にあり、その言説は、知識社会学の中核である「存在拘束性」のテーゼから再構成することができる。以下では、思想史、政治学、そして、ナショナリズム分析に組み込まれた「存在拘束性」を摘出し、それがもたらす帰結について考察していく。

■思想史における存在拘束性

丸山にとって、存在拘束性は、第一に、思想史の方法に関わっている。存在拘束性のテーゼに従うならば、観察者は、対象を自らが規定すること、そして対象が自らを規定することを強く意識せざるをえない。丸山の歴史記述の方法論には、観察者が歴史内存在であり、同時に、観察者が歴史を構築するという考えが組み込まれている²⁶⁷。

1943年に書かれた書評「清原貞雄『日本思想史 近世国民の精神生活』上」では、思想史的記述において、対象選定をするうえでの観察者による構築という契機が不可避免的に付随することに言及する。

精密機械はいかに分解しても対象の物質的性質そのものは変わらない。が思想史にはそうした意味での対象の固定性がない。思想史の素材は解釈を通じてのみ我々の認識の対象になりうるが、それが解釈された瞬間、素材の本来の相貌は永遠に失われる。そうしてその代わりに、解釈を通じて史家自身の価値体系が不可抗的に介入して来るのである²⁶⁸。

だが、歴史叙述の主体性の契機は、歴史叙述の恣意性を意味するものではない。主体性の契機を認めた上で、なお厳粛な「禁欲」が要求される²⁶⁹。

さらに、1942年に発表された「神皇正統記に現われたる政治観」では、歴史記述が現実に関きかける実践であることを言及する²⁷⁰。

〔神皇正統記は〕本来的に「行動」の書であった。従ってそこでは史的叙述というも、終始現在意識によって貫徹され、歴史的過去も親房に於ては現在に於ける過去であり、「代下れりとてみづから賤しむべからず。天地の始めは今日を始めとする理あり」という如く行為的主体により未来に転換さるべき過去にほかならぬ²⁷¹。

歴史は、常に、現在という時点に拘束された意識が認識する、過去である。その記述は

現在の問題意識によって貫かれる。過去は、現在の観点から再構成される。同時に、記述は、未来へと向けて投げかけられる実践となる。すなわち、過去は、それを未来へと転換させる可能性の源とされる。それゆえ、その思想は、「つねにその背後に潜む実践的意欲から動態的に理解されなければならない」²⁷²。

このような歴史記述についての考察は、マンハイムが、トレルチの「現在の文化総合」(gegenwärtige Kultursynthese)の「究極の意味」について述べる部分と重なりあう。

歴史認識が一定の精神的立場から、未来を意欲し・未来に積極的に働きかける主体からしてはじめて可能である(…)未来の形成をめざして現在行為しつつある主体が抱く関心からのみ、過去の観察は、はじめて可能となる。現在の活動性の方向からしてのみ、歴史的選択の方向、客観化と叙述との形式が、はじめて理解できる²⁷³。

丸山の思想史の方法の中心には、「存在拘束性」がある。①研究者は歴史内存在である。②認識を通じて歴史が対象となるように、認識と対象は相互規定的である。それゆえに、歴史記述は、③歴史に働きかけることを自覚して、恣意性を排除し、なお④未来を意欲する。すなわち、存在拘束性から帰結する実践への志向と、客観性への志向との間の緊張が、丸山の歴史記述を特徴づける²⁷⁴。

■ 政治学における存在拘束性

第二に、丸山にとって、存在拘束性は、その政治の概念にも関わってくる。

思想史の方法のなかに見出される四つの契機、すなわち、①観察者の内在、②認識と対象の相互規定、③構成と客観性との間の緊張、④投企としての実践は、1947年の「科学としての政治学」における「政治」の概念にも見出される。

主体の認識作用の前に対象が予め凝固した形象として存在しているのではなく、認識作用自体を通じて客観的現実が一定の方向づけを与えられるのである。主体と対象との間には不断の交流作用があり、研究者は政治的現実「実存的に、全思考と全感情をもって所属している」。むしろこうした事実は狭義の政治的思惟にかぎらず、社会的経済的現実を対象とする学問一般に妥当するいわば社会科学一般の宿命とも考えられるが、未来を形成せんとして行動し闘争する人間乃至人間集団を直接の対象とする政治的思惟において、認識主体と認識客体との相互移入が最高度に白熱化する事実から何人も眼を蔽うことは出来ない。この世界では一つの問題の設定の仕方乃至一つの範疇の提出自体がすでに客観的現実のなかに動いている諸々の力に対する評価づけをふくんでいるのである²⁷⁵。

政治学においては、「認識と対象との相互規定関係の存在」をうけいれ、「自己を含めて一切の政治的思惟の存在拘束性の承認」の必要がある。それゆえ、「政治的世界では俳優ならざる観客はありえない」。もし、客観的な観察者を装うのであれば、それは「自己欺瞞」であり、「有害」ですらある。そうではなく、「学者が政治的現実についてなんらかの理論を構成すること自体が一つの政治的実践にほかなら」ないし、この意味における実践を通じ、学者は政治的現実的主体的に参与する²⁷⁶。

思惟者が対象を規定し、対象が思惟者を規定するとき、理論には、著しい主観性とイデオロギー的性格が生じる。だが、これは、政治学の「宿業」である。それを無視することなく、引き受け、どこまでも学問の客観性をめざして、イデオロギーによる歪曲を可能な限り排除していかなければならない。政治学は、「理念としての客観性と事実としての存在制約性との二元のたたかいを不断に克服」することを通じて展開されなければならない²⁷⁷。

以上のように、丸山において、政治学もまた、「存在拘束性」を中心に再構成されうる。①研究者は政治的現実の内属している。②対象は予め存在するのではなく、認識者により構成され、対象と認識は相互規定的である。③結果、政治は、自らの主体的参与を自覚し、同時に学問の客観性を目指して禁欲しつつ、④なお未来を形成する政治的実践に向わなければならない。

この議論の背後に、マンハイムの『イデオロギーとユートピア』第二部「政治学は科学としてなりたちうるか」の影響を見出すことができる。そこでは、「政治」は、「行政」と対比され、非合理的な余地に由来する「決断」と関連して定義されている²⁷⁸。「決断」による「政治」の規定は、丸山に一貫している。

1960年の「政治学」についての講義では、政治過程を無数の決断の集積とみている²⁷⁹。政治における一般的状況認識と個別的決断との間には、つねにとびこえなければならぬ深淵があり、これが政治における非合理的契機の根源となる²⁸⁰。

丸山において「実践」は、合理性のむこうがわに現れる「決断」として描かれている。これは、「政治は本質的に創造であり形成である」と述べた丸山の最初期の論稿から続いている²⁸¹。加えて、政治学が一つの政治的実践とされるように、学問における実践もまた「創造」や「形成」といった性格を帯びる。これは、丸山の思想史に組み込まれた、過去の可能性の未来への投企という契機にも共通する性質である²⁸²。

■ナショナリズムにおける存在拘束性

思想史と政治学において見出された「存在拘束性」とその帰結は、丸山がナショナリズム一般の内的構造として示すものと、相似する。

1949年の東京大学法学部「東洋政治思想史」の講義で、丸山は、ナショナリズムを、「あるネーションの統一と独立と発展を志向するイデオロギーである」²⁸³と定義する。

だが、ネーションという語はきわめて定義が困難である。そのため、「ネーション或いは

ナショナリティーという社会的統一体を可能にするエレメントを支えているものは究極において、矛盾するようだがナショナリティーの意識、いわゆる民族意識以外にない」。すなわち、「国民意識を除き去れば国民というものは存立しえない」²⁸⁴。

ネーションは先験的に実在するのではなく、ナショナリズムがネーションを生み出す。だが、ネーションは、主観に還元されるものではない。それは、歴史の推進を支える「一つの客観的実在」でもある。この性質のため、ネーションの規定は同義反復的にならざるをえない。すなわち、「国民とは畢竟、国民たろうとする存在にほかならない」²⁸⁵。

この規定が、ナショナリズムにおける「緊張」と「決断」をもたらす。丸山は、ナショナリズムと郷土愛を「決断」という点で区別している。「郷土愛とは畢竟環境愛にほかならず、環境愛は自己の外なるものへの伝習的な依存であるのに対し、国民の国家への結集はどこまでも一つの決断的な行為として表現されねばならぬ」²⁸⁶。結果、ナショナリズムは、自然的・連続的・本質的と見られる生存形態と対立、矛盾する。同時にそのような決断的行為であるナショナリズム自体が、緊張と決断によって構成されている。

ナショナリズムの精神構造は、こうした最もプリミティブな心性と、他方最も高度な精神形態との矛盾的統一である。しかも非合理的心情自体が、エゴイズム（拡大された自我感情と、国家に投影された自我）とアルトゥイズム（犠牲的精神）の矛盾的統一である。ここにナショナリズムが人間を内面的に最も深く捉える所以がある²⁸⁷。

ナショナリズムは、「最も高度な精神形態」が情念的なもの、非合理的な側面と接合したものである。丸山は、「国民と国家を一体化」しようとするナショナリズムにおける意思の働きを、「人間のかつて到達した最も高貴な意識、最も高度な精神的理性的な自己責任、決断の共同意識」として、極めて高く評価する²⁸⁸。だが、同時に、それは、情念的なものの束縛を逃れることはできない。この相反する二つの相貌の間の「緊張」が、丸山の見るナショナリズムの構造の深淵である。

このような丸山が示すナショナリズムの構造は、思想史と政治学の緊張の構造と同型となる。これは、「国民とは、畢竟国民たらんとする存在」という同義反復の規定から帰結する。この同義反復の構造において、①対象としての国民の外部に、主体としての国民は存在しない。②対象としての国民は、主体としての国民の決断に委ねられ、主体としての国民は、対象としての国民に条件づけられるという、相互規定性が生じる。さらに、③理性的な精神と非合理的な情念との間での緊張を背景とした、④「ネーションたらんとする主体的決断」がネーションの本質とされる、

丸山は、ナショナリズムの本質を、最も原始的な心情をあとう限り合理化するという緊張に身をおきながら、国民たらんとする意思において、存在拘束性を引き受け決断するところに、見出している。

4.3.4 決断による縫合

■ 二重の課題、決断、主体

存在拘束性は、思想史、政治学、ナショナリズムをつらぬき、それぞれにおいて、緊張と実践をもたらす。

対象による主体の規定と、主体による対象の規定という相互性は、社会科学一般の前提である。思想史や政治学といった学問の方法論は、ここから再構成される。主体と対象が相互に規定しあう。対象を記述し、構成するということは、一つの決断であり、それについての強度の自己反省によって、緊張が生じる。

同型の構造が、ナショナリズムにも見出される。ナショナリズムの同義反復的な構造、すなわち、「国民とは国民たらしめる存在である」という定義の中には、主体と対象の相互規定性と、その円環を断ち切る決断が見出される。この決断と、非合理的な心情による束縛との緊張関係が、ナショナリズムの精神的構造の深淵とされる。

政治学、思想史、ナショナリズムは、存在拘束性がもたらす緊張と決断という構図において同型的に思える。しかし、ここには、ひとつの断線が走っているようにも思われる。

思想史と政治学においては、決断は、学問としての客観性への志向との間の緊張に置かれている。だが、ナショナリズムにおいては、決断は、非合理的な心情との間の緊張関係に置かれている。

思想史と政治学という学問と、ナショナリズムという現象では、同型の緊張関係が見出される。だが、その決断は、一方では、客観性の志向の対極に位置し、他方では、非合理的な心情の対極に位置している。

学問における客観性への志向は普遍性へと通じていくが、ナショナリズムにおける非合理的な心情はどこまでも特殊なものにとどまる。自己の決断の契機は、普遍性と特殊性という二つの極の間に位置している。

思想史、政治学、ナショナリズムは、いずれも合理性と非合理性という対立によって規定される。そして、合理性と非合理性の間に、「決断」の理論的位置がみいだされる。決断とは、二つの極のあいだで生じるという意味で、二重性と中間をその条件としている。

■ 対象の存在拘束性と観察者の存在拘束性

くわえて、存在拘束性のテーゼ自体が、必然的に決断を要請する。

知識社会学には、「対象の存在拘束性」と「観察者の存在拘束性」という二つの水準が組み込まれている。この二つの水準のズレが、決断を引き寄せる。

「対象の存在拘束性」において、拘束する存在諸因子をいくら複数化、複雑化しても、対象を認識する観察者はその都度、新たな諸因子を認識に加えていけばよい。観察者の、観察者としての位置は、対象の存在拘束性の複数化、複雑化によってゆらぐことはない。

しかし、観察者の位置そのものを扱う「観察者の存在拘束性」は、全く異なる問題に直面する。観察者の存在拘束性は、宣言としては成立しても、原理的には達成されえない。それは記述するという行為と本質的に相容れず、記述の水準での操作では処理不可能な問題である。なぜなら、観察者の存在拘束性をつきつめるなら、ある陳述に対し、その陳述の存在拘束性が示され、さらに、その存在拘束性を言及する陳述の存在拘束性が求められ……、といったように無限後退していくからである。

このような対象と観察のズレは、存在拘束性に組み込まれた限界である²⁸⁹。

知識社会学は、自己の存在拘束性を認めることで成立する。その意味で、知識社会学は、認識主体と認識客体の理論上の差異を無化することを方法上の賭け金としている。近代的な批判が、擬制的な外部を仮構することで成立するのに対し、知識社会学はそのような外部を否定した内在的記述を目指す。だが、上で確認したように、記述の水準で認識主体と認識客体を同等化することは不可能である。結果として、記述するという行為は、観察者の存在拘束性の前提に対する「裏切り」としてしか出現しえない。「決断」は、「存在拘束性」のテーゼによって不可避免的に引き起こされている。

■決断の構造

ここに、「丸山眞男とナショナリズム」という問題の、二つの特徴が登場する。

第一に、存在拘束性が導く決断は、その帰属先としての「主体」の形象を浮かび上がらせる。丸山が、主体の主題を一貫して論じることが、この存在拘束性と相関していると考えることができる。

いわば、丸山の言説は、存在拘束性が引き起こす崩壊を、決断 - 主体の連関によって防ぐという、緊張のダイナミズムによって編制されている。だが、この決断する主体は、自律的で自由な主体ではない。決断に存在拘束性が先行するように、この主体もまたすでに状況に投げ込まれた存在なのである。言い換えるのであれば、その根源に他者性がきざまれた「主体」なのである。

第二に、対象と観察のズレゆえに、自らの方法論についての事後的言及が繰り返される²⁹⁰。丸山は、具体的な歴史記述の水準では、思想を社会階層に紐付け、対象の存在拘束性を組み込んでいるが、観察者である丸山自身の存在拘束性を組み込むことはできない。その欠落の代補として、方法論についての諸言説が存在する。事後的に言及することによって、過去に行われた観察は対象として処理可能となる。そして、その存在拘束性を論じることによって、擬制的に観察者の存在拘束性をあつかうことができる。だが、その成立のために事後的言及を必要とするという構造は、他の多くの言及が丸山の諸言説に接続していくという事態を導く。結果、丸山眞男は、複数の言説群が連なる、言説の複合体として出現することになる。

存在拘束性は、決断へと帰結する。この決断は、丸山の諸言説の内的構造を攪乱する危

険性をもつ脆さとなる。だが、その脆さゆえに、主体には他者性が刻印され、諸言説は無数の言説との接続へと開かれていく。とするならば、丸山についての無数の諸言説は、丸山自身の諸言説の内的構造——存在拘束性——に由来するといえる。

そして、その存在拘束性のもっともらしさは、近代と前近代の並存という二重性がいわれていた、当時の社会状況のなかへと差し戻さなければならない。

4.4. 二重の構造——安保闘争と大衆社会

本節では、1950年代後半、高度成長のはじまりという社会状況を背景として、1960年の安保闘争にいたる知識人たちのさまざまな実践を考えていく。

安保闘争は、見田宗介が「理想」の時代とよぶものの頂点にある。安保闘争は、ナショナリズムとデモクラシーの結合の表現のひとつである。戦前の革新官僚からA級戦犯を経て、首相となった岸信介という敵対者を得て、戦後の経験は、巨大なエネルギーをうみだす²⁹¹。同時に、安保闘争の背景には、大衆社会化という社会状況がひろがっている。資本と産業において技術革新が進展し、テレビジョンが人びとの生活に浸透しはじめる。高度成長のなかで、マイホームという形象がたちあがる。同時に、さまざまな知識人たちのあいだで、組織の構想という課題が訴えられていた。

第一に、高度成長のはじまりにあたるこの時期に「二重構造」という問題が頻繁に指摘されることを確認する。「二重構造」の解消という課題は、1955年以降に丸山眞男の思想的展開を理解するための補助線となるであろう。第二に、1956年からはじまる大衆社会論争を概観していく。それは、第一次大戦後以来の量のシステムについての考察であると同時に、はじまりつつある現代社会化についての考察でもある。第三に、現代社会化という社会状況を背景として、この時期の丸山の議論の意義を考える。そこでは、オートメーションの全域化、私的なものへの自閉、イメージ、組織といった問題が語られていた。これらの議論の系列は、ナショナリズムとデモクラシーの結合の一つの極としての安保闘争に特有の奥行きを与えている。本節の最後では、安保闘争の時期に執筆された松本清張の小説『ゼロの焦点』において、戦後の経験と「二重構造」という問題が、マイホームという別の形象へと解消していくさまが示唆されていることを論じる。

本節で主張をめざすことは、以下の点である。

第一に、1950年代後半の大衆社会論は、サラリーマンや中間層への注目は、戦前の言説を反復している。同時に、高度成長期の大衆社会論は、テレビジョンの登場や、「二重構造」の消失によって、戦前の言説とは異なっている。

第二に、ここで語られた組織やイメージといった主題は、1950年代に広範な広がりをもって論じられる主題であった。

第三に、第二に、マイホームの形象が民主主義へと順接しないことは多くの論者が述べることであるが、それは個人と社会との想像力の変容という水準で捉えなければならない。この意味で、安保闘争は戦争と戦後の経験の延長線上だけではなく、第一次大戦後以来の量のシステムの論理の一つの帰結となる。

第三に、戦後民主主義と呼ばれているものは、近代の確立という当為によって定義されるのではなく、戦後の経験によって条件づけられている。それゆえに、生と死にかかわるマイホームの形象は、戦後民主主義に深刻な動揺をもたらさう。

4.4.1. 二重構造の認識

■人口移動と平準化

人口問題を抱えて始まった 1950 年代は、高度成長と呼ばれる未曾有の社会変容へとすすんでいく。生き残った人々の生が交錯し、マイホームという形象を浮かび上がる。

その代表的な例が、住宅の大量供給としての団地であり、三種の神器と呼ばれた耐久消費財——電気洗濯機、電気掃除機（58 年ころからは白黒テレビ）、電気冷蔵庫——の普及である。提供される大量の電化製品は、家庭を電気場とし、家事そのものを大きく変える。

戦争直後、農家を下回っていた都市の勤労者世帯の所得は、1950 年ごろに農家を追い抜き、以後、都市と農村の所得格差は広がり続ける²⁹²。例えば、1960 年には都市勤労者世帯の平均年収が 49 万円であるのに対し、農家の平均年収は 40 万円であった²⁹³。もちろん、ここには都市と農村の生活費の違いを考慮にいれなければならない。また、戦後に農村にプールされた人口が都市へと吐き出されることで、農村の平均所得が上昇するという関係も留意する必要があるだろう。

1950 年代の後半、農村から都市への大規模な移動が始まる²⁹⁴。1955 年 3 月、集団就職列車の第一号が、岩手県盛岡駅を出発する²⁹⁵。集団就職列車に乗った地方出身の中卒の少年・少女は、「金の卵」とよばれ、京浜・東海・阪神工業地帯の大企業、小さな町工場、商店に散らばっていく。他方で、都市部には新しい世帯が生まれ、住宅問題の解決のために、団地が建設される。

団地には、家電が備え付けられ、マイホームの夢の場となる²⁹⁶。同時に、耐久消費財が、農村にも流入していることを見落としてはいけない。雨宮昭一は、1957 年において、「上層農家の全戸が電気洗濯機をもち、電気冷蔵庫、電蓄、扇風機は二軒に一台、スクーター、オートバイは六割がもっていた」²⁹⁷という事例を紹介している。大門正克が指摘するように、都市においては団地に住む核家族が、農村では労働市場に組み込まれた第二種兼業農家が、耐久消費財の普及の先導役になった²⁹⁸。彼らの存在が、製造業が生み出す耐久消費財にとっての巨大な国内市場にもなる。

農村から都市への人口流入と、農村と都市の生活の平準化が生じる。人口移動と生活の変容は、思想の水準でも同様の変容を引き起こすであろう。

■二つの敵の弛緩

この変化のさなか、1958 年の座談「戦争と同時代」で、丸山は次のように発言している。

ほんとに、この一、二年というもの、精神的にスランプを感じるんです。……おおげさだけど、ぼくの精神史は、方法的にはマルクス主義との格闘の歴史だし、対象的には天皇制の精神構造との格闘の歴史だったわけで、それが学問をやって行く内面的な

エネルギーになっていたようにも思うんです。ところが、現在実感としてこの二つが何か風化しちゃって、以前ほど手ごたえがなくなったんだ。……昔ほど堅固な実体性をもって僕に迫ってこなくなった。……対決していた当の相手が少くもぼくの視野の中でフニャフニャになったために、こっちも何かガッカリして気がぬけちゃった²⁹⁹

一方で、1955年の日本共産党第六回全国協議会において、それまでの武装闘争路線が批判される（「六全協決議」）³⁰⁰。1956年には、ソ連共産党第20回大会で、フルシチョフがスターリン批判を展開する。さらに、1956年10月には、ハンガリー動乱が生じ、ソ連軍が軍事介入する。戦争責任論や転向論の進展とともに、戦後において絶対的であった共産党の権威が衰えはじめる。他方、1958年11月に皇太子の婚約が報じられ、1959年4月10日にはテレビ中継のなか、皇太子の結婚がなされる。松下圭一が、大衆天皇制の成立が論じられるように、戦後社会は変質しつつあった³⁰¹。

方法としてのマルクス主義と、対象としての天皇制という、思考を駆動させてきた二つの敵が弛緩することで、丸山自身も思索の緊張を失ってしまう。

■二重構造 dual economy

1956年の『経済白書』は、「もはや戦後ではない」と、復興による経済成長の終わりを宣言し、オートメーションと原子力に代表される近代化による経済成長を唱える。翌1957年の『経済白書』では、日本経済の「二重構造 dual economy」が問題視され、その解消をはかることの重要性が指摘される³⁰²。

二重構造の概念は、1957年3月の日本生産性本部二周年記念公演で有沢広巳がはじめて使ったとされる³⁰³。二重構造とは、「日本には近代産業の大企業を中心にする高賃金・高生産性部門と、中小企業から在来産業・農業にいたる低所得・低生産性部門とが共存する二重性をもっており、そこに日本経済の構造的特質があるという考え方である」³⁰⁴。この概念は、1950年代までの労働力の過剰のなかで発想されたという。とりわけ、大企業と中小企業との間に存在する差異が問題とされる。両者の生産性の差異は、労働者の低賃金でカバーされる。このような低賃金での労働力の調達を可能にするのは、農村などに大量にプールされた潜在的な労働力の存在である。

近代と前近代の共存という二重性の指摘は、講座派以来繰り返されてきたものである³⁰⁵。また、人口の過剰が産業構造の問題をひきおこす点は、柳田國男が指摘していたものである。すでに本研究では、思想史の探求を通じて、二重性が問題とされてきた系譜を確認してきた。ここでさらにつけくわえたいことは、1970年代前半、高度成長の終わりに際して、「一億総中流」がいわれるとともに、「二重構造」の解消がいわれるようになることである。

もちろん、事実としての「二重構造」が解消したかという問題はありうるであろう³⁰⁶。だが、本研究が扱う課題は、事実としての「二重構造」ではなく、言説としての「二重構

造」である。すなわち、そのような観察が実定性をもつ社会性と、そのような観察にもとづく記述が織り成す総体としての「二重構造」である。そして、言説としての二重構造は、この時期の知識人のさまざまな言説へと影を伸ばしている。

4.4.2. 中間の再発見

■大衆社会論

1956年11月号の『思想』で、「大衆社会」が特集される。その中の松下圭一の論文、「大衆国家の成立とその問題性」に端を発し、「大衆社会論争」が起る³⁰⁷。

松下によれば、「大衆 the masses」とは、20世紀に出現した特殊な歴史的な形象であり、人民一般 people、多数者 multitude、群集 crowd、暴徒 mob と区別される³⁰⁸。大衆は、「高度に生産力の発達をみている欧米独占資本主義の産物である」³⁰⁹。

資本主義における生産の社会化を通じて、(1) プロレタリア化、(2) 大量生産・大量伝達の技術の発達、(3) 政治的平等化＝平準化が生じ、大衆社会へという社会形態の変容が生じる。この変化は、「市民的個人性を原理とする自由」から、「大衆的福祉国家における自由」へという、自由そのものの構造転換をとまなう³¹⁰。

松下がここで論じているのは、量 mass のシステムである。フォードのシステムに象徴される、「生産過程の機械的『組織化』」と「原子化」は、西欧デモクラシー、ファシズム、そしてソビエト・ロシアにも共通している³¹¹。大量生産は、規格化、廉価、大量伝達を特性とし、そこで生産された商品は、「新中間階級」を宛先とする。この新中間層が担い手となり、量によって媒介された大衆文化が成立する³¹²。

1950年代後半における大衆社会論は、「大衆 the masses」という現象をめぐって、量 mass のシステムを改めて論じている。同時に、この時期の大衆社会論は、同時代の「二重構造」についての言説のなかに位置している。

1960年5月号『思想』の特集「大衆娯楽」に寄せた論文「大衆娯楽と今日の思想状況」で、松下は、戦前の都市中間層の出現を、「前期的大衆社会状況」として語る。さらに、松下は、日本資本主義の「二重構造」という語を繰り返し、「外来」と「伝統」の相克を論じている。「二重構造」の語は、資本主義の不均衡発展に由来するものとして、1959年に出版された『現代政治の条件』の後記のなかでも言及されている³¹³。その中で松下は、「大衆の組織論」の高まりに、「日本の変革運動の成熟」³¹⁴をみている。

すでに本研究は、1930年代前後の都市中間層についての議論を確認してきた。戦後の大衆社会論争は、この反復という相貌をもっている³¹⁵。大衆社会は、都市の新中間層の登場と関連した問題である。都市の新中間層という主題は、リースマンやミルズの議論への参照を通じて、1950年代の前半から論じられていた³¹⁶。大衆社会や新中間層といった主題は、社会心理学³¹⁷、ファシズム研究³¹⁸、映画研究³¹⁹などで繰り返される。そして、1930年代と同様に、「大衆」の問題は、「組織」の問題に隣接している。

■組織の試み——『思想の科学』

組織という主題は、前節で扱った「オートメーションと経営」という産業社会側での問

題と同時期に生じており、対応関係にあるとみるべきであろう。岩波書店の『思想』でも、1959年6月号が「特集 組織の問題」を扱う。同時期、すでに安保条約が政治的日程に上っている時期でもあった。

1959年1月に中央公論社から創刊された『思想の科学』（第四次）のなかで、「組織」の問題は一つの重要な主題となっている。創刊号では、谷川雁の「工作者の論理について」や桑原武夫の「研究者と実践者」とならんで、丸山眞男の「武田泰淳著『士魂商才』をめぐって」が掲載される。転向の問題、戦争責任の問題が継続されているなかで、思想の科学学会は「回顧と展望」を試みている。注目すべきは、ここで、「大衆」をめぐる問題が提起されていることである。荒瀬豊は講談社版の『思想の科学』の特徴を「大衆信仰」とあると指摘する。「実感主義者」が、所属するインテリ集団からの孤立の結果として、「大衆へのベタボレ、片思い」が生じると述べる³²⁰。また、松下圭一は、「日常性、土着性というところへ入りすぎて、抽象への情熱が欠けているのではないか」と指摘する³²¹。藤田省三は、「学問と大衆の関係を、思想の科学ではあまりに直接に考えすぎている面が多いと思います」³²²とのべる。「大衆」の問題をめぐって葛藤と緊張を抱えながら、『思想の科学』は1959年から1961年という安保闘争の時期を通りぬけていく。

この時期の『思想の科学』において、ビジネスマンや技術者への注目が集まっていることは注意されるべきであろう。上坂冬子の「職場の群像」は、ホワイトカラーからの記述を試みたものとして評価される。1959年1月号から6月号まで永井道雄が「生活の信条」を連載し、そのなかで、当時の国鉄総裁であった十河信二をとりあげている。1959年7月号からは都留重人の「技術家の思想」がはじまる。星野芳郎は、1959年10月の「同時代観」というコーナーで、「オートメーションと新しい労働者」を掲載し、「オートメーションとともに新しいタイプの労働者たちが現れてきている」ことを見てとり、彼らの「生活感情」が従来の労働者と大きくことなり、「インテリ化」し、より「ドライ」になっていると報告している³²³。1959年12月には都留重人が小野田セメントの南沢宣郎にインタビューした「オートメーションの新段階」が掲載される。

この時期の『思想の科学』では、ビジネスマンや技術者への注目と並行して、サークル運動が主題として浮上している。1959年7月号では、「集団の組み方について」が特集される。高田佳利は、「サークル運動の停滞を破る」という論文を寄せ、鶴見は「思想の発酵母胎」を書き、中井正一の「委員会の論理」に光をあてている。川喜多二郎の「パーティー学の提唱」がしめすように、サークル運動研究は、組織論としての意味あいがある。この号の編集後記で、高田佳利は「大衆操作の管理技術としての組織論とは角度をかえて」、「組織の論理や技術について考える」と述べている。この特集のなかには、上坂冬子の「企業の中のH・R論〔Human Relations〕」という文章もあり、経営やマネジメントの問題が扱われている。組織の問題は、オートメーションの問題と隣接している。この主題の系譜は、1959年9月号における特集「実践運動の記録と思索」に引き継がれる。この特集のな

かで山代巴は、「ある農民運動の組織者」を寄せ、尾道での中井正一の活動を紹介している。

1959年の総会では「サークル運動」が大会テーマとしてとりあげられる。サークル運動は、「小集団」、「横の連帯組織」、「戦後の民主化の中でのインテリと大衆の結合の場」、そして、「国民的規模での文化の伝達と創造の期待」、「新しい人間像を生む母胎」としての意味をもつ。それが、現在、矛盾、問題にぶつかって停滞していると認識される。

転向や戦争責任の問題が一つの線分となり、サークルや組織の問題がもう一つの線分となり、この時期の『思想の科学』を貫いている。それは、『転向』と『集団』という二つの共同研究に結実する線分でもある。だが、ここで確認したいことは、戦後に繰り返される大衆社会論のなかで、再び、組織の問題が主題となり、その議論を背景として、安保闘争が生じることである。

■テレビジョン時代

1950年代の大衆社会論は、戦前の大衆社会論と決定的に異なる面がある。それは、テレビジョンという新しいメディアの普及である。団地という居住空間の変化、家庭電化による生活空間の変化と並んで、テレビはコミュニケーションを構造的に変容させ、大衆社会というリアリティを広範に形成していく³²⁴。

1958年11月号の『思想』は「マスメディアとしてのテレビジョン」の特集をくんでいる。清水幾太郎はそのなかで、「テレビジョン時代」という論考を寄せている。すでに清水は、1951年に岩波書店から出版された『社会心理学』のなかで、「コピーの支配」や「群集」あるいは「大衆」といった概念をもちいて、複製論を展開していた³²⁵。ここでは、清水は、テレビがリアリティに関する感覚に強く関与することを鮮やかに指摘している。

映像化され難いもの、鮮明な色彩を伴わぬもの、そういう事実は、テレビジョンの世界においては影のようなもの、無に近い存在にならざるを得ない。そうして、その半面、見事に映像化され得るもの、鮮明な色彩に恵まれたものは、その他の点における意義や重要性から離れて、強烈なリアリティを帯びて存在することが出来る。高い密度を以て存在することが出来る³²⁶

テレビはオリジナルとコピーという問題を開示し、さらに実物と映像の間に存在していた時間的落差を解消してしまう³²⁷。

同時に、清水が、テレビを主体化の技術としてみていことは、強調されるべきであろう。テレビは〈家庭〉のメディアであり、その関係は、読書と〈個人〉との関係と対比して説明される³²⁸。テレビは、「文化的水道 die Kulturwasserhähne」³²⁹という比喻によって、電気、ガス、水道といったインフラストラクチャーに類している。このような〈家庭〉という主体を出現させるテレビは、中産階級に結びつけられる³³⁰。テレビで放映される「ホー

ム・ドラマ」は、「児童および成人のすべてを含めた家庭の人間」を対象とすると同時に、それは中産階級の人々の生を映し出す。テレビには、「中立性と中庸」という倫理的制約が新たに課される。テレビという技術が媒介となり、中間の生は、〈家庭〉の形象に結びついていく。

■中間文化

戦後の大衆社会論は、戦前の大衆社会論をある部分で反復する。同時に、規模の圧倒的な拡大、テレビジョンの登場といった相違もある。そして、そのなかで戦前の大衆社会論と同様に「中間」が語られるのだが、その位置づけには微妙な変化が生じている。

加藤秀俊は、1957年の『中間文化』のなかで、「現代は中間文化の時代である」と述べる。中間文化とは、高級文化と大衆文化の間であり、ミドルクラスに対応した概念でもある³³¹。そのような中間の立場は、「マス・コミュニケーションという通信手段が、文化の中間的統一という方向を宿命的にになる」ことに関係している³³²。加藤は「サラリーマン層」に言及し、「文化生活」や「ホーム・ドラマ」を、「文化」的中間層のモデルと位置づける。

だが、加藤の議論においてより注目すべきことは、「日本全体が中産階級的信念体系・価値体系を中心にして、動きは始めている」³³³、あるいは、「日本文化全体が、中間化しつつある」³³⁴といった観察である。中間文化は、高度成長の中で、規範的なものへと変容することが予期される。また、前節でみたような産業社会における「オートメーションの進行」は、「手の白い労働者」を増加させる。奈良の村で最新のカメラを所有する農民の青年に出会うように、都市と農村の落差が急激になくなりつつある。

ここに、戦前の大衆社会論と戦後の大衆社会論との差異を見出すことができる。加藤は、戦前の大衆社会論と同様に、大量消費において、商品は量として提供され、急速に平準化と民主化をもたらすことを指摘する。だが、戦前に萌芽的であった技術は、加藤にとっては与件である。「文化の断絶は、われわれの世代にはあまりない」³³⁵。また、「われわれは、職業・身分のいかににかかわらず、かなり共通の生活価値をもって生きている」³³⁶。

もちろん、これは、加藤が自らを「戦後派」とよぶように、世代間の相違でもある。だが、同時に、1920年代から進行する不均等発展の局面の相違でもある。高度成長を通じて、都市と農村の生活の差異が小さくなり、中間層と労働者の所得水準の落差が縮小し、オートメーションが作業自体の差異を縮小していく。テレビは、その平準化の能力において特筆すべきものである。

1930年代における大衆社会化は、都市の先行的な発展と農村の停滞によって生じた落差が際立たせるものであった。他方、1950年代における大衆社会化は、この落差を解消する方向に作用していく。それは、現代社会や消費社会への変容に重なっている。このとき、第一次大戦後以来語られ続けた「文化」の意味も、深く変容していかざるをえない。

4.4.3. 丸山眞男と現代

■大衆社会化のなかの丸山

前節で確認したように、丸山は 1948 年に日本の思想史的課題を「二重構造」という語によって説明していた³³⁷。また、先に見たように、マルクス主義と天皇制という二つの極の間で議論を展開してきた丸山は、1950 年代の後半に自らのスランプを告白していた。「二重構造」は、丸山の探求課題であると同時に、その思想の展開を可能にする条件でもあった。

だが、高度成長期における大衆社会化の状況は、丸山が想定していたのとは異なる方向で、「二重構造」を解消していく。すなわち、革命や民主化の担い手となる主体の確立を通じてではなく、資本と技術が、中間を全域化させ、「二重構造」の実定性を解消させていく³³⁸。二重性に由来する差異そのものが消失して、平坦な消費社会が到来する（＝「大衆社会」化）。丸山のスランプは、この社会変容の情景の一部として理解すべきである。

それゆえにこそ、丸山が結核の治療から戻って執筆した、「開国」、「日本の思想」、「忠誠と反逆」といった諸論文は、丸山自身が回顧するような方法論的転回や思想的跳躍としてだけでなく、「大衆社会」化という、丸山をとりまく社会の状況のなかから理解されなければならない。事実、それらの論文は、当時の社会状況を指示した記述を組み込んでいるばかりか、同時代に議論されていた主題との相関のなかで書かれているのである。

■大衆社会化の諸相（1）——オートメーション化

論文「開国」では、過去と現在の「開国」の経験の差異が強調される。従来の「開国」では、限定された社会層が、未知のものに遭遇してきた。しかし、現在の「開国」では、全域的に新しいものに遭遇するという事態が生じている³³⁹。これは、限定された社会層——知識人——が、外なる世界に遭遇するという経験とは異なる。資本と技術の力は、境界に立つ存在、「マージナル・マン」としての知識人の存立機制を根本から突き崩していく。

このような議論の展開は、同時期に丸山が、精神的貴族主義や「であること」の価値を主張していることの補助線となる。「現代日本の知的世界に切実に不足し、もっとも要求されるのは、ラディカル（根底的）な精神貴族主義がラディカルな民主主義と内面的に結びつくことではないか」³⁴⁰。もちろん、東大法学部教授という、アカデミズムの極とみなされる位置に立つ人物が、知識人の意義を論じることが、多くの反発を招くであろう。だが、その主張は、戦後の混淆状況を抜け、開始しつつあった「大衆社会」の状況のなかでいわれていることを見落としてはならない。丸山は、ここで、住居の変化やレジャーの変容とともに、「効用」や「能率」といった「すること」の原理が、全域化していく状況を指摘している。「精神的帰属主義」や「であること」の価値は、効用と能率の原理が社会の全域を覆っていく状況に対して、批判的介入をこころみたものとして理解されるべきであろう³⁴¹。

■大衆社会化の諸相（２）——私生活

丸山が自らひとつの跳躍と述べた論文「日本の思想」も、「大衆社会」化という背景のなかに位置づく³⁴²。この論文は、理論信仰と実感信仰という概念を提出し、日本における「思想が対決と蓄積の上に歴史的に構造化されないという『伝統』」³⁴³を扱っている。

この論文のなかで、丸山は、「生と現実との間の鋭い分離と緊張の自覚」を伴う「フィクションとしての制度の自覚」³⁴⁴を提起している。この自覚が欠けているとき、容易に制度の物神化が生じる。そして、その反対側に、「規範意識にまで自己を高めぬ『自然状態』（実感）への密着」が生じる³⁴⁵。とはいえ、丸山は、作意の原理が自然の原理に対して優先させているのではない。そうではなく、「制度の物神化」と「自然状態への密着」の分裂、すなわち、官僚的思考様式と庶民的思考様式の相互が、交通することなく、どこまでも平行していく事態を問題としているのである。この平行関係は、日本における社会科学と文学に重ねあわされ、前者の理論信仰と、後者の実感信仰として定式化される。

ここで丸山は、「政治と文学」の論争を念頭におき、「政治」の絶対性を否定し、「文学」の私的内面への自閉も拒否するという二面的な批判を行っている。だが、1955年以後の共産党の権威低下と、大衆社会化の状況のなかで、「文学」への批判の鋭さが印象深くなる。「文学」には、「政治や社会のイデオロギーに『不潔な抽象』を嗅ぎつけ、ひたすら自我の実感にたてこもるこうした思考様式」³⁴⁶を見出すことができ、戦争のような巨大な政治的出来事に直面するとき、それを自然的現実として絶対化する傾向をもってしまう³⁴⁷。

ここで、丸山は、作為と自然、政治と文学の対立関係そのものを批判することを通じて、両者の平行関係を媒介しようとする。このような企図は、生と現実との間の鋭い分離と緊張を自覚し、フィクションとしての制度を自覚する主体にもとづくものである。生と形式という二重性の間にあることの自覚は、戦前から伸びてくる中間の思考の系譜にある。

なお、後年、丸山は、「日本の思想」を「古層」や「執拗低音」といった比喩に置き換え、自然と作為が交通しない並行関係の系譜を、思想史的に探求している。だが、伝統が蓄積しない伝統とは、「日本の思想」という日本の特殊性の効果ではなく、この時期にすすみつつあった「大衆社会」化、すなわち、消費社会変容に相関した現象ではないであろうか。この問題についてのまなざしの違いが、後に述べるように、丸山眞男と藤田省三のあいだによこたわる微妙な連続と差異へと、むすびついていく。

■大衆社会の様相（３）——イメージの環境のなかでの組織化の課題

1957年6月に岩波文化講演会でなされた「思想のあり方について」において、丸山は、「イメージ」の語によって、現代社会の特徴を論じている。

社会が複雑化するにつれて、「イメージ」が日常生活に貫入していく。このイメージが、日々の発言や行動の準拠点となる。丸山は、オリジナルから離れた無数のイメージを、「本物」と区別して、「化けもの」にたとえる。そして、「そういう無数の化けものがひとり歩

きしている、そういう世界の中にわれわれは生きている」³⁴⁸と述べる。このなかで、イメージと現実の転倒が生じる。「そういうイメージが新たな現実を作り出していく——イリュージョンの方が現実よりも一層リアルな意味をもつという逆説的な事態が起るのではないか」³⁴⁹。丸山もまた、複製による社会への想像力の変容、さらにいえば「シミュラクルの先行」の時代をみつめている³⁵⁰。

同時に、この論文は、「ササラ型」と「タコツボ型」という比喻で知られる。この比喻が、「社会組織の形態」、「組織体」の問題として提起されていたことは留意すべきである³⁵¹。ここで、丸山は、「革新勢力のリーダーシップの任務」の問題を扱い、「階級を横断する組織化」³⁵²を提起している。

イメージの時代という現代社会への観察と、組織化という課題が、1957年の論文で並存していることは強調しておきたい。さらに1960年、安保闘争前に刊行された、筑摩書房の『近代日本思想史講座』の第六巻「自我と環境」に収録された論文「忠誠と反逆」は、「近代日本の組織のエートス」³⁵³や組織論を問うことを一つの主題としていた。

この論文には、組織化とならんで、安保闘争に関わるいくつかの主題がはしっている。

第一に、ナショナリズム論としての性格である。丸山が「ネーション」に対する忠誠を主題としている。ネーションへの忠誠は、明治維新において、君主や上司への忠誠と異なる忠誠として登場してきた。そこには、内面的な被縛感と自発性が結合して備わっている。

第二に、国家と社会の区別の問題をとりあげられる。とりわけ、その末尾で、「日本ではなぜ絶対主義的集中が国家と社会の区別を明確に定着させる——それがまさに絶対主義の重要な思想的役割であるのに——かわりに、かえって国家を社会に、逆に社会を国家に埋没させる方向に進んだのか」³⁵⁴と述べるとき、丸山は、日本社会の問題を、社会（あるいはネーション）が国家に分離、対立せず、国家へと埋没していることにみている。

第三に、戦前の新中間層が、マルクス主義の課題として扱われている。日本の近代化と産業化にともない、旧中間層が解体し、新中間層が出現する。だが、大正期以降のマルクス主義は、この新中間層に対して、積極的な意味づけを与えることができなかった。この点は、1960年代の前半に、丸山が繰り返し指摘することである。

1960年の安保闘争は、戦後の大衆社会化のなかで拡大した新中間層を担い手とし、第三世界の系列のなかで自らのネーションを想像した社会が、国家と分離、対立するという性格をもち、そのなかで改めて個人と社会の関係や、大衆と組織化という問題が思考される。

■認識と決断のあいだ——安保闘争と丸山

1957年に石橋湛山の辞職にともない、岸信介が首相に就任する。岸は、1958年の総選挙に勝利し、日米安全保障条約の改定を日程にいれていく。1958年10月8日には警察官職務法の改正案が国会に提出され、連日数万人が国会を包囲する状況になる。だが、1959年6月の参議院選挙でも自民党が勝利する。岸内閣は1960年1月19日に日米安全保障条約

の改定の調印式を、ワシントンでとりおこなう。アイゼンハワーが6月19日に訪日する予定であることをうけ、5月19日に、衆議院では、警官隊を導入しての強行採決がおこなわれる。この日が、安保闘争の転機となるとされる。

久野収、清水幾太郎、竹内好、鶴見俊介、日高六郎をはじめとした知識人たちは、安保反対を掲げ、敗戦直後の時期のように、人びとと重なり、交わっていく³⁵⁵。清水幾太郎は「請願のすすめ」を書き、「私は、全国民的規模における請願が本当に実行されるならば、新安保の批准を食いとめることが出来ると思う」³⁵⁶と述べ、国民に対し、「今こそ国会へ行こう。請願は今日にも出来ることである。誰にも出来ることである」³⁵⁷と呼びかける。

丸山眞男もまた運動に加わり、「現代における態度決定」という講演を行っている。この講演は、戦前からつづく丸山の存在拘束性の原理と、戦後の大衆社会化（＝現代社会化）についての考察という二つのモメントを内在させている点で、注目すべきものである。

丸山は「現代とはどのような時代なのか」と問う。それは、「イメージの渦」を通じて、日々、「思想調査」や「忠誠審査」を受ける時代である。この無数のイメージのなかで、比較的有力なイメージが積み重なり、厚みとなり、環境となっていく。丸山は、ここで社会の全域に作用する力をみている。同時に、それは、現在の社会が、「無数の行動の網」で結び付けられるという全域性でもある。この全域性のなかで、行為することは、何かにかかわることである³⁵⁸。認識と決断の矛盾が、中間の存在としてのエートスを要求する。

認識することと決断することとの矛盾のなかに生きることが、私たち神でない人間の宿命であります。私たちが人間らしく生きることが、この宿命を積極的に引き受け、その結果の責任をとることだと思えます³⁵⁹。

ここにおいて、認識と決断という二重性の間を綴じる「主体」が構想される³⁶⁰。

関係の全域性は、「不作為の責任」という問題に連なる。これは、コミットメントへの呼びかけではなく、むしろ、日々の生活、「平凡な日常生活」のなかでの小さな行為に「政治行動」をみていくことでもある³⁶¹。それは、ある責任のあり方の構想に連なっていく。

今日何でもないように見える憲法の規定の背後には、表面の歴史には登場して来ない無名の人々によって、無数の見えない場所で積み重ねられていった努力の跡が蜿蜒と遙かにつづいています³⁶²。

ここに継承（伝統の創出）という主題が登場していることを強調しておきたい。過去の他者への応答は、ネーションという像を結像させる想像力である。それは、戦後という余剰の生のなかで考えられたひとつの倫理のあり方であろう。だが、それは、高度成長のなかで急速にほどこていくような何かである。

4.4.4. マイホームへの夢

■虚線

内田隆三は、『国土論』のなかで、水上勉の『飢餓海峡』（1962）、松本清張の『砂の器』（1961）、森村誠一の『人間の証明』（1970）など、高度成長のさなかに書かれた作品が、ある形式を反復していることを指摘している。すなわち、それは、成功した人物が抱え込む過去の負い目が噴出し、悲劇に至るという説話である。これらの物語は、「貧困や汚辱から脱出して経済的な成功を得ると同時に、さまざまな負の遺産を持つことになった戦後社会の変貌とどこかで対応している」³⁶³。

松本清張の『ゼロの焦点』もそのような系列の作品の一つである。この小説は、1958年1月号の『太陽』に、『虚線』というタイトルで連載され、雑誌の休刊にともない、掲載紙を『宝石』に変え、1960年1月号まで連載される。そして、『ゼロの焦点』と名を変えて、1959年12月に、光文社から刊行される。

主人公の板根禎子は26歳のときに、すすめられて、36歳の鶴原憲一と見合結婚する。新婚後すぐに夫が失踪する。妻は、その夫の失踪の謎をさぐる。のこされてみると、妻は夫のことをほとんど何も知らない。ただ、時々、誰かと自分が較べられていたことが気がかりとなる。遺品に、二葉の写真をみつける。片方には瀟洒な文化住宅、もう片方には、北陸の古びたみすばらしい民家が写しだされる³⁶⁴。

妻は、探索を通じて、夫の過去を知っていく。夫は、招集を受け、中国にわたり、終戦をむかえていた。二年後に内地に帰還し、1950年から警視庁巡査となり立川署に勤務する。そこで夫は風紀係として、米軍相手の娼婦、「パンパン」の取締りにあたっていた。

夫は金沢で、立川で売笑していた女性と再会し、内縁の関係にあった。そのうえで、東京で新しく妻をめとったのである。事件は、この夫の二重生活 dual existence / double life に由来している。二重生活を解消させるために、夫が自殺を偽装しようとしたことが、事件の鍵となる。この死の偽装は、金沢で再会したもうひとりの立川時代の「パンパン」によって、実際の死に転化してしまう。夫は、過去の自分を殺そうとするのだが、それは現在の自分が死ぬという事態に帰結する。

■分身と亡霊

この物語の一つの相貌は、①過去に復讐される人々の物語である。過去の自分を消そうとした夫は、自らも死ぬことになってしまう。また、事件の犯人となる女性（室田夫人）は、立川で進駐軍相手の娼婦をしていた。彼女はその過去を隠し、金沢で窯業を営む男性と暮らし、「地方文化」を論じる地方の名流婦人でもある³⁶⁵。その過去を知る男性と遭遇したとき、殺意は生じる。過去を覆いつづけるために、殺人が重ねられていく。

もう一つの相貌は、②家庭への憧憬の物語である³⁶⁶。この物語のなかで最も不思議なの

は、謎を解く主人公となる妻の動機である。実際、同じように夫の死に直面した義姉は、泣き崩れ、死の謎を追求することなぞ思いもよらない。斜めからみれば、それは果たされなかったマイホームへの夢の、代償行為のようにも思える。新婚の家庭をきずくことのできなかった妻は、殺人を侵してまで新たに出発しようとする女性を許せない。

『ゼロの焦点』における殺人は、1950年代後半にあつて、過去を殺すことが動機になっている。過去を殺し、新たに出発することが、「二重生活 dual existence」の解消であり、「二重性 dual」の解消なのである。『ゼロの焦点』は、高度成長のさなかにくりひろげられる、二重性の解消の物語である。ここで人は、戦争直後の自分と、現在の自分という二重性を持ち、前者を隠しながら生きている。だが、訪問者はこの過去を暴いてしまい、その過去を破るかのように殺人がおこなわれる。二重の生活を解消するための分身の虚偽の死が、ほんものの死へと転化する。

他方で、殺人の解明の動機は、マイホームの夢の挫折から備給される。否定する過去をもたない妻は、未来を夢見て、その未来が閉ざされたことに駆動され、罪を暴いていく。過去を忘却しえたもの、過去を振り返る必要のないものが生き残る。過去の忘却の失敗は、死を意味する。そうして高度成長が進展する。

しかし、物語には、三つ目の相貌がありうる。妻と犯人は、最後の場面では遭遇しない。映画化されるときに脚色された妻と犯人の対決のシーンは、小説のなかにはない。探偵小説の最後をかざる謎解きは、妻の推測として語られ、室田のほのめかしで裏づけされるだけである。崖に到着した妻は、荒れる日本海を漕いでいく犯人の影を、みるばかりである。立ち去る女性の亡霊的な形象は、読者に、もうひとつの不安を引き起こす。犯人となる女性は、千葉の網本の娘で女子大学に通っていたという³⁶⁷。それは、大学で英文学を学んだ主人公の妻とほとんど変わらない社会層にある。そして、占領期のなかでの偶然性が語られる³⁶⁸。その立場は、非常に不安定に、変わりうる。海の彼方に去っていく自分は、もしかしたら自分であるかもしれない存在である。妻と犯人は二重写しになっている。『ゼロの焦点』は、③双数 twin の物語を伏在させている。この物語は、1960年に成立した、あるおわりと、あるはじまりの物語である。

第5章 批判の転調

—高度成長期—

本章では、高度成長下の1960年代の社会変容を追跡していく。二重構造の解消と全国の開発は、ネーションの実定性を支えていた平面を解体していく。

第一節では、安保闘争に前後して高まる、「ナショナルなもの」についての議論と、イギリスのニュー・レフトの思考の紹介の意義を確認する。第二節では、高度成長下の社会状況を論じる。新しい世帯が族生し、「二重構造」の解消がいわれ、人々の生の様式は大きく変わる。第三節と第四節では、知識人による高度成長期の社会への考察を扱う。一方では、安保闘争に敗北を見出す知識人たち——吉本隆明、清水幾太郎、江藤淳を、他方では、丸山眞男の学問の系譜にありながら、高度成長を踏まえて独自の展開を遂げていく藤田省三を、この時期の社会状況との関わりから考察していく。

第一の故郷から第二の故郷へという巨大な移動は無数の〈家庭〉を誕生させるが、それは終局的な形象ではない。資本の運動は、少なくとも独身者にまで、微分化していくであろう。二重構造の解消という言説の水準での出来事は、社会と個人をめぐる想像力にまで及び、批判という営為自体の転回を求めるであろう。

5.1. ネーションと文化研究

本節では、安保闘争後における文化と政治の関係、ナショナリズムとデモクラシーの関係を追跡していく。

注目するのは、次の三点である。第一に、安保闘争後にあつて、「ナショナルなもの」という問題が大きな主題となり、革新ナショナリズムや、ナショナリズムとデモクラシーの結合が、批判的知識人によって唱えられている。第二に、安保前後にあつて、レイモンド・ウィリアムズや E.P. トムソンら、イギリスのカルチュラル・スタディーズの源流の一つであるニュー・レフトの思想の紹介がおこなわれている。そして、第三に、「ナショナルなもの」の議論とニュー・レフトの思想の紹介にともに関わるのが、丸山眞男や福田歓一といった政治学者たちである。

1990年代にカルチュラル・スタディーズが本格的に導入されるにあたって、日本における文化研究の系譜の検討がおこなわれてきた¹。だが、1960年前後の紹介については、言及されるにしても、十分にかえりみられていないように思われる²。1990年代のカルチュラル・スタディーズが、ポストコロニアリズムと並行し、ナショナリズム批判を大きな主題の一つとしていたことを考えるならば、1960年代に「ナショナルなもの」という主題とイギリスのニュー・レフトの紹介が重なっている事実は、あらためて考えるべき学説史的出来事であるように思える³。

以下では、第一に、1960年代における日本社会の推移を概観する。第二に、1960年代における「ナショナルなもの」という議論の高まりを追跡する。第三に、ニュー・レフトの成立の社会的背景と、ニュー・レフトの紹介の推移を記述する⁴。第四に、紹介にあたって重要な役割を演じた人物が丸山眞男であることに注目する。それは、丸山眞男の現代社会論という主題につながっていく⁵。

本節で主張することは、以下の点である。

第一に、イギリスのニュー・レフトの紹介は、高度成長によって戦後社会の変質が生じつつある状況で、それへの応答として行われた。

第二に、この時期の紹介は、当時の社会状況と深い結びつきをもち、きわめて切実な問題をはらみ、それゆえに組織的に進行していった。

5.1.1 安保後の情況

■安保承認、テロル、革新勢力の再編成

1960年6月19日午前零時、新安保が「自然承認」されたとき、丸山眞男は、国会の南門付近のデモ隊のなかで、腕時計をみて、「ああ、過ぎたな」という感想を抱いたという⁶。他方で、安保闘争を「敗北」とみなしたもののたちの心身には、重たい疲労と深い挫折が刻まれる。安保闘争は岸内閣の総辞職と池田勇人内閣の成立をもたらす。

1960年10月12日、日比谷公会堂で日本社会党委員長浅沼稲二郎が右翼の少年によって刺殺される。11月20日、池田勇人内閣のもとで総選挙が行われる。1961年2月には、『中央公論』1960年12月号に掲載された深沢七郎の「風流夢譚」をめぐって、右翼の少年が嶋中鵬二中央公論社社長宅を襲い、二人を殺傷した。同年12月、中央公論社は『思想の科学』の天皇制特集号（1962年1月号）の発売を中止する。思想の科学研究会は、この対応をめぐって、紛糾することになる。

この時期は、革新勢力の再編成の時期でもある。すでに、安保闘争の前年の1959年9月、西尾末広が社会党を国民政党和規定し、これが社会主義の放棄であるとみなされ、譴責されていた。西尾は、社会党を脱党し、民主社会党が成立する。他方、浅沼刺殺後、社会党委員長代行となっていた江田三郎は、構造改革路線を打ち出す。これは、イタリアのグラムシの発想にもとづき、先進国の市民社会において「国民諸階層の生活向上」を達成することを目的とし、現在の「独占支配構造の変革」をめざすものである。具体的には、完全雇用、最低賃金制、社会保障、労働時間短縮などの達成を通じた「生活の向上」と、独占価格の制限、資金、投資規制、重要産業の社会化、計画化、中小企業・農漁業の近代化・協同化、国土総合開発と工業の再配置、税制改革を通じた「独占の制限、統制」がめざされる⁷。1962年7月には「江田ビジョン」が発表される⁸。それは、「人類の可能性を最大限に花開かせる」ことを社会主義の目的としてとらえ、「米国の平均した生活水準の高さ、ソ連の徹底した社会保障、米国の議会制民主主義、日本の平和憲法」の四つの成果を相互調整することの訴えるものであった。だが、1962年に江田は、左派からの批判を浴び、書記長を辞任する⁹。

これらの革新勢力の再編は、急激に変動する国際政治を背景とするものであった。1960年には、中ソ対立が激化し、1963年には、中ソ論争が公然化する。この対立は、原水禁世界大会にまで持ち込まれ、平和運動、原水協運動を分裂させる契機となる。また、アメリカとソ連の両大国は、原水爆実験と人工衛星の打ち上げ競争を繰り広げる。他方で、1960年12月には、国連で、アジア・アフリカの四十三カ国の共同提案「植民地解放宣言」案が、採択されている。

ネーションの問題は、東西冷戦を背景として、階級の問題と深くかかわりながら、戦後からひきつづいていく。

5.1.2. 主題としての「ナショナルなもの」

■1960年代のナショナリズム論、その展開

1960年代前半は、『中央公論』や『思想』といった雑誌メディアにおいて、ナショナリズムについての議論が高まった時期である。そこでは、戦前の超国家主義への反省を前提としながら、なお、ネーションの概念が個人の形成と結びついて、集中的に論じられていた。

岩波書店から出版された『思想』では1960年から1962年ごろまで、ナショナリズムについての特集が集中的に組まれている。1960年12号「小特集 現代ナショナリズムと帝国主義」、1961年6号「特集 ナショナルなもの——その評価をめぐって」、1962年1号「小特集 国民文化をめぐって」、1962年4号「特集 外来文化と日本文化」と特集が続く。とりわけ、1961年6号の特集「ナショナルなもの」をめぐっては、その後、数号にわたってこの特集を論評する論文が掲載されている。

また、『思想』における特集と関連して、岩波書店の雑誌『世界』では1964年から1965年にかけて、ナショナリズム論が語られている。『世界』の1964年8月号、特集「占領時代」では、「戦後日本の精神革命」として、南原繁と丸山眞男が対談している。同号には、大塚久雄の「現代とナショナリズムの両面性」も掲載されている。この二つの対談および論文を受けて、『思想』の1965年1月号では、福田歓一が聞き手となり、「「ナショナリズム」をめぐって」という座談会がなされる。

このようなナショナリズム論の高まりは、他の雑誌とも共通していた。『新日本文学』は1962年に「特集 現代ナショナリズム批判」をくみ、『文学』の1962年7月号では、『特集 文学における民族性の問題』をくんでいる。また、『思想の科学』では、1966年9月号に「特集 ナショナリズムの問題」を、そして、同12月号では「特集 ナショナリストの言い分」をくむ。

また、『中央公論』でも、1960年から63年にかけて、ナショナリズムは頻繁に論じられている。1960年10月号に坂本義和が「革新ナショナリズム試論」を寄せる。1961年1月号には、浅沼稻次郎刺殺事件を受けて、矢内原忠雄が「日本民主化の将来」を寄せる。なお、1961年3月号には、社告が掲載されている。これは、深沢七郎の「風流夢譚」の掲載をめぐっておきた、中央公論社社長嶋中鵬二宅殺傷事件を受けてのものである。この事件に対し、1961年6月号には、大塚久雄と桑原武夫の対談「国を愛するということ」が掲載されている。さらに、安保闘争から一年にあたる1961年7月号には、篠原一の「デモクラシーの再発見」が掲載されている。1961年8月号には蠟山政道が「日本の近代化と福祉国家の建設」を寄せ、そのなかで「日本におけるナショナリズムの変容」を論じる。1961年9月号には、その後の近代化論の先鞭をつけることになるライシャワーによる「日本の近代化の歴史的評価」が掲載され、同号には上山春平の「大東亜戦争の思想的意義」が掲載されている。

1962年1月号には、桑原武夫、竹内好、羽仁五郎による討論「明治維新の意味」が、1962年9月号には、大熊信行の「平和主義者と国家」が掲載される。1962年10月号では、特集「日本を考える」が組まれ、「戦後十七年、祖国喪失状態からの脱却の道は何か」と問われる。この特集は、小田実の「三代目のナショナリズム」をふくんでいる。1963年9月には大井魁「日本国ナショナリズムの形成」、1963年10月号には、森恭三による「市民としてのナショナリズム」が掲載される。

以上の議論は、第一に、安保闘争の経験とその後の新安保体制¹⁰、第二に、テロリズムにあらわれる反動や戦前的なものの復活、第三に、アジア・アフリカ諸国の現代ナショナリズムの高まり、そして、第四に、スターリン批判と、その後の中国とソ連という社会主義陣営内の大国の対立といった状況を背景としていた。それゆえ、多くの論者が、安保闘争は「国民としての体験の分有」と、それにもとづく「新しい日本のナショナリズムの創造」を課題としている¹¹。アメリカに対する軍事的従属という現実のなかで、経済的従属を問題とするアジア・アフリカのナショナリズムが注目される。また、社会主義国の内部で、それぞれのナショナリズムがたたかわされ、あらためてインターナショナリズムとナショナリズムの関係が問われる¹²。

小田実は、「三代目のナショナリズム」で、これらの議論の特徴として、ナショナリズム自体を否定する議論がほとんどみられないこと、現在の日本人はナショナリズムをもっていないという前提から語られることをあげる。しかし、これは決してナイーブなナショナリズムの肯定ではない¹³。また、アジア諸国に対する戦争責任の問題も、十分ではないかもしれないが、言及され、ナショナリズムの成立とともに訴えられていた¹⁴。

■文化主義の継続

1960年代前半のナショナリズム論において、多くの論者が、「主体的な民族集団」や「主体的な存在」、「国民的主体性」といった語によって、日本社会におけるナショナリズムの課題を描き出している¹⁵。このような国民の主体が、デモクラシーとナショナリズムの結合を可能にするという議論は、第一次大戦後の「文化主義」から継続するものである¹⁶。

福田歓一は、1962年の「日本における『国民的なもの』の形成」において、戦前のナショナリズムへの回帰に対して「国民的なもの」の形成を説く。

状況は、国民的なものの形成を要求するさしせまった客観的条件の存在と、国民的なものの放棄の故にかつての日本のナショナリズムのサイクルに帰ろうとする不気味な力との、けわしい緊張であり、この力を阻止して国民的なものを形成することは、われわれにとっての死活の課題であると言ってよい¹⁷。

このような課題は、「端的にアジア・アフリカの現代ナショナリズムの特徴を自らわけも

つことに他ならない」¹⁸。そして、「所与との断絶において所与を結び合わせ得る強靱な構想力、国民的主体そのものの成立……自己自身を含めて所与を批判し得る自己解放の能力＝根本的ラディカリズムの形成」¹⁹が求められる。

また、福田の同僚である京極純一は、同じ特集のなかで、『『デモクラシー』と『ナショナリズム』』を寄せ、民主主義とナショナリズムを、秩序形成能力のある市民、主体によって結びつける。

今日の日本が当面している政治的課題は多種多様である。いま、これらの政治的課題を、原理的にはデモクラシーとナショナリズム、ゴールとしては民主主義の実現と国民独立の達成、という両者に集約して捉えても、恐らく差し支えないであろう²⁰

秩序形成能力のある市民、主体の形成というプロセスにおいて、デモクラシーとナショナリズムという二つの政治的課題は、実は同じ問題に直面している²¹

ここでもデモクラシーとナショナリズムの結合、それを媒介する主体の確立という主張が繰り返されている²²。

このような東大法学部の政治学者たちの議論の源流には、南原繁の姿がある。南原は、1964年の丸山眞男との対談「戦後日本の精神革命」と、さらにこの対談を受けて行われた、1965年の大塚久雄と福田歓一と座談会『『ナショナリズム』をめぐって』において、主体的個人の形成を通じたナショナリズムとデモクラシーの結合を説いている²³。

南原は、日本の根本的な道德改革のために、「人間個人としての人格の完成」が必要であると説く。そのような個人＝人格が、国家社会の形成者となる。民族の個性は、他の民族の個性の尊重において成り立つ。それゆえ、「ほんとうの祖国日本という意味においての民族の共同体」²⁴は、いつまでも残さなければならない。南原にとって、民族主義の原理は、個人＝人格の原理と「相並んで自律しつつ、両者相関関係に置かれる」。そして、「いったん過去と訣別して、新たなものを決意してそうしてここで論じたすべてのことが考慮されたのち、日本の過去の歴史と伝統を、国民はどう結びつけるのか」という課題が提出される²⁵。この南原の人格と民族をめぐる議論は、戦後から連続している²⁶。

南原は、個人と民族という二つの原理が並行し相関する一方で、両者のあいだには緊張、対立、衝突があることを強調する²⁷。このような対立のなかに置かれた主体は、所与と形成という言葉が示すように、丸山が準拠した二重性の間の緊張関係のただなかにある形象である。このような二重性は、一方で、「客観的分析」と「主体的態度」の結合というマルクス主義者の言葉や、他方で、「歴史的現実の重荷を背負いながら、現実的問題に即して、歴史的現実を変更していく」という歴史学者の言葉と共振していく。

以上のように、1960年代のナショナリズム論は、①デモクラシーとナショナリズムの結

合を説き、②アジア・アフリカ諸国との同系列のなかで自己を想像し、③その担い手として自己自身を形成しうる人格＝主体を要請していた。

■文化主義への批判

しかし、1960年代におけるナショナリズムの議論の高まりのなかに、文化のナショナリズムに対する批判もふくまれていることを見落としてはならない。

第一に、国家と同様に国民を理想的に掲げることへの拒否がある。1961年の「政治的独立と国民経済の形成」のなかで、大塚久雄は、ナショナリズムにおける「国民」主義と「国家」主義を区別し、「国民」主義を国家主義から救い出そうとする²⁸。これは、前述の福田や南原に共通する議論であるといえる。だが、小田実は、国民 nation と国家 state の区別をしたうえで、国家意識や民族意識の欠落を批判するような議論を批判すると同時に、西洋であれ、アジア、アフリカであれ、他の国民を理想化するような議論を批判する。小田は、国家 state を「屋根」にたとえ、『日本』意識が屋根なしに十分ナショナリズムたり得る」と述べる。それは、「インターナショナリズムに根ざした理性的・現実的ナショナリズムの芽であり、また狂信的ナショナリズムへのトリデ」である。このような「新しいナショナリズム」は、「新教育」をうけて育った世代である若者たちのナショナリズムである。

第二に、決断に対して所与の要素が強調される。ナショナリズムの近代性が前提とされ、国民や民族の形成が訴えられる一方で、過去、伝統、所与、土着的なものとの関係の問題が問われていた。このような問題が、「土着的なもの」として示される。1961年に、桑原武夫は、「ナショナリズム論について」のなかで、福田や京極らの議論が、主体的形成の契機の強調に傾くことに対して、疑問を呈している。「人間は特定の国土に自己の意思を越えて生みつけられてしまうのではないか。いわばその運命を甘受し、さらにそれを誇りとするところにナショナリズムが生じるのではないか」²⁹。ここで浮上する問題は、「土俗的なもの」である³⁰。また、竹内好は、「土着ないし民族的なものを根にもたない近代化はあやふやなものである」、「もっとナショナルなもの、あるいは土着的なものを除外しないで、それを取り込んだような形の近代化の方向を見出したい」とのべている³¹。

理想的なもの、観念的なものの批判を通じて、若い世代の新しいナショナリズムがいわれる。また、土着的なものの要素が、近代主義批判の準拠点となる。1960年代におけるナショナルなものという主題には、「大衆ナショナリズム」という議論がふくまれている。これは、高度成長期において、「文化」のナショナリズムを知識人に固有のものとみなして、批判することを可能にするであろう³²。だが、それは、ナショナリズムだけの問題ではない。この時期のナショナリズムが、「主体的存在」として想像される個人に準拠している分だけ、その否定は、べつの個人についての想像力を要請する³³。高度成長期は、このような個人と社会をめぐる創造力の変容と相関している。

5.1.3. 1960 年代のカルチュラル・スタディーズとの対話

■ニュー・レフトの背景——1960 年の世界

以上のような 1960 年代のナショナリズム論の高まりは、同じ時期に、論者の重なりをもつて、イギリスのニュー・レフトの思想が日本に紹介されるという事実によって、興味深い奥行きをもつことになる。

イギリスのニュー・レフトは、1990 年代において本格的に導入されることになるイギリスのカルチュラル・スタディーズの先行者である。さらに、そのときに紹介された雑誌『ニュー・レフト・レビュー』は、ベネディクト・アンダーソンが『想像の共同体』を執筆するときの、重要な文脈の一つである。弟のペリー・アンダーソンは、スチュワート・ホルの後の編集者であった。1990 年代における文化研究とナショナリズムの結びつきの前史が、1960 年代に繰り広げられているのである。しかも、そのなかで語られる nation への言及の仕方は、完全に反転している。

イギリスのニュー・レフトは、その名称が示すように、旧来の左翼＝共産党への批判から出発する運動である³⁴。背景には、まず、1956 年 2 月のソ連共産党第 20 回大会でのフルシチョフによるスターリン批判がある。さらに、10 月にはハンガリー動乱が生じ、イギリスがスエズに侵入している。このような国際情勢の急激な変化に加えて、イギリス国内における社会変容が生じていた。それを導いたのが、ケインズ主義と福祉国家である。

政府による経済の管理と労使協調を通じて、福祉が可能になる。また、フォーディズムとともに、大量生産と大量消費が可能になる。テレビに代表されるマス・コミュニケーションが爆発的に増大し、大衆消費社会が到来する。そして、東西冷戦構造のなかで、非武装核運動 CND (Campagin for Nuclear Disarmament) が展開される。

これらを背景として、1960 年初頭、エドワード・トムソンら共産党を追放された知識人による『ニュー・リーズナー The New Reasoner』と、チャールズ・テイラー、ラファエル・サミュエル、ゲイブリエル・ピアソン、スチュアート・ホールといった若手研究者が編集者になった『ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー the Universities and Left Review』が合同し、『ニュー・レフト・レビュー』が創刊される³⁵。

■安保闘争とニュー・レフトの紹介

スターリン批判とそれにとまなう共産党の権威の衰頹、そして、大量消費社会と福祉国家政策による階級対立の緩和。ニュー・レフトが登場する社会状況は、日本においても同時代的に繰り広げられた光景である。

1960 年に中央公論社から発刊されていた『思考の科学』の 9 月号において、アメリカ研究者である本間長世が「大衆社会における文化の問題——価値観の混迷」を寄せている。そこでは、ホガートやウィリアムズの『文化と社会』が言及される。これは、管見の限り

もっとも早い段階での言及である。

この論文が掲載された号が、1960年の安保闘争の直後のものであることは留意しておきたい。同じ号の読書欄「日本の地下水」では、「五・一九」アンケートが掲載され、小林トミによる「声なき声の会」の運動開始の報告が載せられている。また、西村一雄は、「〈ふるさとに帰る〉とは何か——ある体験者の立場から」という論文を寄せている。これは、安保後の帰郷運動について書いたものである。同号の編集後記では、荒瀬豊が、「1960年日本という現実にとって思想運動をすすめるためには、五・一九以降の一月月と同時に、そのごの変化もおさえるに足る視点が、必要だろう。民衆の思想について、文化について、いっそうふかい問題提起が要求されている」と書いている。

荒瀬は、一年後の1961年、『思想の科学』9月号に、「イギリス新左翼の大衆・文化論」と題したレイモンド・ウィリアムズの『長い革命』についての書評論文を寄せている。その精緻な書評は、次のよう締めくくられる。

さらにラディカル・デモクラシーをたんなる目標としてでなく非核武装など現実の民衆運動のなかに生かしている彼らの考えは、とくに安保闘争以後の日本の自主的運動にとって無縁のものではない（ただし、その運動形式を模倣するなどということではなく、運動を貫くものをことなる状況に生かすという意味で）³⁶。

イギリスのニュー・レフトの思想の紹介は、安保後の社会運動の可能性という切迫した問題意識のなかでおこなわれている。

■1960年代のニュー・レフトの紹介

以降、1960年代を通じて、イギリスのニュー・レフトの文献の紹介が続いていく。

1962年10月に『ニューレフトの思想と方法Ⅰ——現代革命へのアプローチ』、11月に『ニューレフトの思想と方法Ⅱ——文化革新のヴィジョン』が田村進の編訳によって、合同出版から発刊される。1963年『思想』1月号の小特集「文化論の再検討」では、宮沢康人が「ニュー・レフトの文化史・文化論」という論文でウィリアムズの『文化と社会』および『長い革命』を紹介している。1963年2月には、E・P・トムソン編の『新しい左翼——政治的無関心からの脱出』が、福田歓一・河合秀和・前田康博の翻訳で岩波書店から出版される。やや時間は下って、1968年に、『現代の理論』の中心人物の一人であった佐藤昇が、平凡社の『現代人の思想』シリーズとして『社会主義の新展開』の巻を編む。そこでは、ルクセンブルク、グラムシ、トリアッティ、トロツキー、ドイッチャーらの論文とならんで、ウィリアムズやペリー・アンダーソンの論文が収められている。また、同年9月には、ペリー・アンダーソンとロビン・ブラックバーンの編集による『ニュー・レフトの思想——先進国革命の道』が翻訳される。そして、同年、レイモンド・ウィリアムズの『文化と

社会』が翻訳される。

ここで強調されるべきは、トムソンの『新しい左翼』を翻訳した福田歓一が、前節で扱ったような安保後の「ナショナルなもの」をめぐる議論の参加者の一人であることである。また、宮沢康人によるウィリアムズについての論文が、特集「文化論の再検討」として、国民文化・日本文化をめぐる議論の系列のなかで登場している事実も留意されるべきであろう。「ナショナルなもの」という課題と、イギリスのニュー・レフトの紹介は、人的にも、主題的にも、結びついている。

そして、本研究においてより重要なことは、この紹介の中心に丸山眞男がいることである。丸山は、現代社会への問いという文脈のなかで、イギリスのニュー・レフトに注目している。これは、ニュー・レフトや新左翼の語が、おもに、1960年代の学生のラディカリズムとしての意味をもって流通している現在から考えると、興味深い交錯であるといえる³⁷。次項では、この交錯をよりくわしくみていきたい。

5.1.4. 現代社会における政治——丸山眞男とニュー・レフト

■ニュー・レフトへの注目

1989年、雑誌『現代の理論』の休刊号に寄稿した文章のなかで、丸山眞男は当時を振り返り、第一次『現代の理論』発刊（1959年5月号）の前後の時期に、安東仁兵衛に『ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー』について話をしたことを想起している³⁸。この雑誌は、『ニュー・レフト・レビュー』を結成することになる雑誌のうちの一つである。この回想にしたがうのであれば、丸山はイギリスのニュー・レフトへの注目は非常に早いものである。そして、これは、安保後の丸山の議論を形成する一つの線分となる。

1961年に出版された『講座 現代のイデオロギー第一巻——日本のマルクス主義そのⅠ』におさめられた、佐藤昇との対談「現代における革命の論理」で、丸山は、E・P・トムソンの論文と『アパシーからの脱出（邦訳 新しい左翼）』についての紹介を行っている。

ここでは、丸山は、イギリスのニュー・レフトたちについて、①その世代的特徴、②核武装反対運動の推進者としての側面、そして、③福祉国家を条件とした民主的革命への志向に注目している³⁹。くわえて、丸山は、現代資本主義の変貌という観点において、イギリスのニュー・レフトの活動が、日本の「構造改良」の手がかりになりうると考える。

私が彼等の考え方の一端を紹介したいと思いましたが、一つにはそれがイギリスの現在の国際的国内的諸条件の下における「構造的改良」の問題をいろいろな側面からとりあげているからです……もっと広く現代資本主義の変貌とか、三〇年 - 四〇年代とか五〇年 - 六〇年代の政治的、社会的諸条件の相異とかいう背景の下で、実質的にこの問題をとらえてゆけば……われわれの思考を練る上で参考にすることができるんじゃないかと思うのです（丸山・佐藤 1961:128-9）

ここでいう「現代資本主義」の変貌とは、福祉国家化、消費社会化、さらには大衆社会化である。これらの現象に対するトータルな批判や失望とも、トータルな肯定と礼賛とも異なり、現代資本主義のなかでありうる「政治」とは何かという問いが掲げられている。それは、「資本主義の福祉国家的変貌」や「大衆社会化現象」のなかから、「積極的な契機——従来とちがった型の政治意識、ちがった型の階級闘争の成長の萌芽」を取り出そうとする試みである⁴⁰。

安保闘争後、丸山は、現代社会における政治とはなにかという問いを掲げると同時に、構造改革派の動きを側面から支持していた。

■構造改革理論への評価

1964年に『現代の理論』に掲載された、梅本克己と佐藤昇との対談『現代日本の革新思想』では、革新ナショナリズムや先進国革命といった主題が論じられている⁴¹。それは、1960年代におけるナショナリズム論の高まりと、イギリスのニュー・レフトの紹介の交錯する地点にある。

第一に、この座談は、1960年代前半におけるナショナリズムについての議論を背景としており、丸山は、そのなかで、ナショナリズムの安易な高まりに警戒しつつも、ナショナリズムとデモクラシーの結合の政治的意義を説いている⁴²。

第二に、ここで、丸山は、構造改革理論の登場を、「マルクス主義の内部から社会主義とは何かという根本問題を再検討するきっかけをつくったものとして」、「画期的なできごと」と評価している⁴³。

そして、本研究において重要なことは、ここで、丸山がマルクス主義における新中間層の問題と文化の問題をとりあげていることである。

一方で、丸山は、「私は伝統的マルクス主義の階級理論で決定的によわかったのは、歴大な新中間層の出現という現実をどうとらえるかという点だったと思うのです」⁴⁴と述べ、「どうして社会民主主義のオーソドキシを『民社』的なものに明けわたしておくんですか」⁴⁵とも述べている。新中間層にもとづく社会民主主義の構想は、第一大戦後の文化主義者以来の課題でもあった。

他方で、丸山は、マルクス主義の課題として、「伝統、文化、生活様式といった問題」をあげている。資本の論理自体は、「無個性的でコスモポリタンなもの」にもかかわらず、「いかなる文化、いかなる伝統を受け継いでいるか」によって生じてくる差異を考えなければならない。これらの根本問題を「社会主義革命の課題としてもっと正面に押し出してくる必要がありますね」⁴⁶。

ここには、一方で、新中間層の出現をめぐる問題と、社会民主主義の提起がなされている。他方では、マルクス主義の圏域のなかでの「伝統、文化、生活様式」の問題がしめされている。それは、1960年代におけるナショナリズム、デモクラシー、文化の重なりの中のひとつのかたちである。

■現代社会における政治

しかし、これらの議論が、高度成長期の社会状況のなかで展開されていることを忘れてはならない。1961年の論文「現代における人間と政治」は、ウィリアムズの『文化と社会』に向けられた書評についての言及を含み、丸山がこの時期にイギリスのニュー・レフトに注目している事実をしめす。同時に、この論文は、丸山による現代社会論でもある。

チャップリンの映画『独裁者』に登場する”What time is it?”という問いを「現代とはいかなる時代か」と訳し、この映画のなかにさまざまな現代の徴候を読み込んでいく。現代

において、「能率のための能率の崇拜」が自由な選択に優先するばかりか、『自由な選択』それ自体が宣伝と広告によって造出され、「再創造 recreation」という意味をもっていた「娯楽やスポーツまでが大衆を吸い込み、規格化」し、価値はもはや「生産」されるのではなく、「演出」される⁴⁷。

このような転換は、それが日常化してしまえば、転倒や倒錯や異常としては認識されない。「倒錯した世界に知性と感覚を封じ込められ、逆さのイメージが日常化した人間にとっては、正常なイメージがかえって倒錯と映る」⁴⁸。丸山がここで念頭においているのは、ファシズムの時代だけではなく、「ゆたかな社会 affluent society」であると同時に、「イデオロギーの終焉」がいわれる 60 年代である⁴⁹。

ここで現代の問題は、「グライヒシャルトゥング」とよばれる徹底した権力統制を経験したナチズムの時代のドイツの人々の精神状況を分析することを通じて、考察される。それは、全体主義化の分析である。第一に、それは、徐々に進行し、いつのまにか自分たちの住む世界が変わっていたというかたちで進行する。第二に、「私的 inner」は、ナチズムの権力統制にとっての限界であったが、それは「私的 inner」の自由が苛烈な権力統制と両立可能であるということの意味している。第三に、内側の「イメージ」と外側の「イメージ」との断絶による異端者の孤立が、抵抗を少ないものとする。

この分析を通じて、丸山は、イデオロギーの終末が声高に叫ばれる現在において、私生活に自閉していく傾向を批判している⁵⁰。また、「虚構」と「真実」の二項対立にもとづいた議論を拒否している。「虚構」か「真実」かの二者択一ではなく、人は、「虚構」のなかにしか住めない⁵¹。このことを自覚することによって、内側の実感に寄り添うのでも、外側か示される法則に従うのでもない、「境界に住むこと」が可能となる。

丸山はこの「境界」を「かなり広い中間」と呼び、「どの社会でも知識人の多数はこうした領域に住んで」おり、それゆえに、知識人は「リベラル」な傾向をもつといわれると述べる⁵²。リベラルは「寛容」であり「開放的」という性格をもつが、それだけでは境界あるいは中間の領域性の積極的意味とはならない。

境界に住むことの意味は、内側の住人と「実感」を領ち合いながら、しかも不断に「外」との交通を保ち、内側のイメージの自己累積による固定化をたえず積極的につきくずすことにある⁵³。

それゆえ、現代における政治的判断を「イデオロギーの『大義名分』や自我の『常識』にあらかじめ一括してゆだねるような懶惰な思考」を懐疑する必要があるし、「あらゆる知性、あらゆる組織は辺境から中心部への、反対通信によるフィードバックがなければ腐敗する」という信条をもつ必要がある⁵⁴。

以上の考察を通じて、丸山は、現代における政治を、内側と外側、正統と異端、中心と

辺境といったものの境界あるいは中間に位置づけている。

知識人の困難な、しかし光栄ある現代的課題は、このディレンマを回避せず、まるごとのコミットとまるごとの「無責任」のはざまに立ちながら、内側を通じて内側をこえる展望をめざすところにしか存在しない⁵⁵。

それは、リベラリズムという特殊な問題ではなく、知性一般の問題である。知性とは、その機能を、「他者をあくまでも他者としながら、しかも他者をその他在において理解することにおいてはありえない」⁵⁶。

以上の現代社会における政治への問いは、安保闘争後の状況への批判を含んでいる。一方で、丸山は、安保闘争に対する深い挫折感が「疎外」感と「反抗」に向かうことを批判している⁵⁷。それは、対象を自らと切りはなしてトータルに否定（あるいは肯定）するような方法である。丸山が強調するのは、むしろ、制度の内側にいて、その内側から変革を志すことの重要性である⁵⁸。これは、彼の思想史の方法にも通底していく⁵⁹。

ここで、丸山は、私的内面に自閉することなく、状況との緊張関係から、不断に民主主義を再構成していく主体の成立可能性を探っていく。それは、体制のトータルな転覆ではなく、内在してそれを組み替えていく方向での「革命」として、イギリスのニュー・レフトの動向にもみてとられたものであった。そして、それは、デモクラシーと普遍的なネーションを担いうる個人的主体の形成として、1960年代に唱えられていた「デモクラシーとナショナリズムの結合」という課題に応じるものでもある。

■高度成長下でのナショナリズム、デモクラシー、文化——1990年代との差異

1960年代前半、安保闘争を経て、社会変革への志向は、ネーションの形成（ナショナリズム）と批判的文化研究の双方を包含していた。1990年代のカルチュラル・スタディーズが峻烈なナショナリズムの批判者として出現したのとは、まったく正反対に、である。

だが、同時に、1960年代前半におけるナショナルなものという主題は、南原繁をはじめとして、戦後における文化国家の議論と連続している。そして、本研究が繰り返す主張してきたように、ここで語られる「文化」のナショナリズムは、戦前の文化主義までさかのぼって連続している。

しかし、1960年代前半におけるナショナリズムについての議論の高まりも、半世紀にわたる「文化」のナショナリズムも、1960年代の末から1970年代のはじめをさかいに、ほとんど無化されることになる。以降、ナショナリズムは、①否定的に言及される対象であり、②政治から切り離された文化的なものとして観察される対象となる。そして、管理社会論や、主題としての少数者、人類学や社会史といった方法が、1990年代に導入されたカルチュラル・スタディーズに接続していく。

しかし、この情景は、1990年代におけるカルチュラル・スタディーズの導入や、ナショナリズム批判のなかでは、十分に言及されてこなかったように思える。まるで、分厚く不透明なレンズがあいだにはさまったように、この時期の像は屈折し、しばしば、像を結ばない。ここには巨大な断絶がある。高度成長において生じたのは、1920年代からネーション、文化、デモクラシーの三者が結合していた「文化」のナショナリズムの解体である。私たちは、この変化を、ネーションの実定性が揺らぎつつあるものとして考える。そして、その変化は、高度成長という社会変容を背景として考えられなければならない。

5.2. マイホームの生——高度成長と社会変容

本節では、先行研究に依拠しながら、1960年代の社会の動態を、人口、開発、技術、生活といった諸側面から再構成していく。第一次大戦後の量 mass との遭遇、アジア・太平洋戦争期の統制と計画、1955年以降のオートメーション化の延長線上に、1960年代の社会の情景がある。高度成長は、人々の生の様式を一変させる。1960年代の知識人たちのさまざまな模索は、この社会変容の情景のなかで理解されなければならない。

高度成長は「二重構造」と呼ばれるものを解消したとされる⁶⁰。一方で、都市と農村の格差が縮小し、他方で、新中間層の拡大にみられるような有産と無産の格差が縮小していく。人々の生が、平滑した全体へとつつまれるようになるとき、「近代」をめぐるさまざまな言説の実定性が揺らいでいく。ネーションとはそのような言説の一つである。

第一に、人口をめぐる問題として、「核家族化」を含んだ新しい世帯の出現に注目する。戦後に再び生じた第一の故郷から第二の故郷への巨大な人口の移動によって、東京の人口は1,000万人を超える。都市に住む人々は、マイホームを求め、そのなかを「家電」で埋めていく。

第二に、開発による空間の差異の縮小をみていく。1962年に制定された全国総合開発計画は、日本の各地に重化学工業の拠点をつくっていく。また、1964年の東京オリンピックに向けたインフラストラクチャーの整備を通じて、東京は自動車の都市へと変わって行く。

第三に、技術による階級間の差異の縮小をみていく。コンピューターの本格的な導入とオートメーション化の拡大と同時に、マネジメントや経営の知識が社会に流通していく。この変化を通じて、ホワイトカラーとブルーカラーの差異はより縮小していき、所得格差の平準化が生じる。同様に、大学を含めた高等教育が拡大していく。

第四に、1960年代に生じた衣食住をめぐる大きな変化を追跡していく。ここで特に注目したいのは、マイホームの内側である。また、保険の個人化や、消費者金融、ローンの発達など、人々の生は計量可能な領域になっていく。

本節で主張をめざすのは以下のことである。

第一に、高度成長とは何よりも新しい〈家庭〉の創出にある。農村から都市へという人の流れは、1920年代から1930年代において生じた出来事を反復するよう見えながら、別の家郷喪失を生じさせている。この〈家庭〉を通じて、人々の生と死をめぐる実践が大きくかわり、さらには個人と社会をめぐる想像力にも深い水準で変化が生じる。

第二に、〈家庭〉の空間は、複製されたものによって満たされていく。これもまた、1920年代の文化生活を反復するかのように見える。複製されたものでみたされた〈家庭〉という空間において、個々の身体は、測定可能で数量化された身体として想像される。それは、一方で、過労死にまでいたりうる、徹底した自己の生産性に配慮する身体であり、他方で、貨幣と資本を通じ、貸付けの対象となるような身体である。

5.2.1. 高度成長下の人口移動

■『娘・妻・母』

1960年、成瀬巳喜男監督の映画『娘・妻・母』が公開される。松山善三と井手俊郎が脚本を手がけ、原節子と高峰秀子が共演する、家族をめぐる現代劇である。

成人した二男三女とその母からなる家族。父の残した家に、母、銀行員の長男、その妻、そして、広告業界で働くサラリー9,000円の三女が暮らす。長女は銀座の呉服屋に嫁ぎ、次女は教員として共働きをしながら姑と暮らす。次男は、妻が喫茶店を営み、その二階で商業写真のスタジオを開業している。家には女中がいて、160坪の敷地がある。

物語は、長女の友人が投資信託のセールスのために、この家族を順番にまわるところからはじまる。最後に、実家にいる長女を訪れているとき、長女の夫が伊豆の慰安旅行で交通事故に遭ったという連絡がはいる。夫は死亡し、長女は実家に戻ることになる。長女のもとに、保険金100万円が入る。この金額100万円が、他の家族の関心の的となるのだが、金銭をめぐる問題はそれだけにとどまらない。家族たちは資産の分配の話し合いをする。家屋敷を売った金額の三分の一が母のもので、残りの按分したものがそれぞれの取り分となる。だが、長男の妻の叔父が経営する工場が不渡りを出し、長男は貸し付けていた金を失い、家屋敷を手放さなくてはならなくなる。そこで、誰が母と暮らすかが問題となる。家族はそれぞれの世帯へと分解する。家を括っていた母は、突然に余計ものとなり、「老人ホーム」と名前を変えた養老院に行くことを考える。

この映画は、1960年という時代に、特徴的と思われるいくつかの事象を含んでいる。第一に、数値で表現された金額が、台詞として飛び交う⁶¹。冒頭の投信から、遺産の取り分、長女が手にする100万という生命保険、そして、融資と負債の話とつづく。

第二に、余計物として扱われる姑の姿である。「家つきカーつき、ババアぬき」という言葉ができたのが1960年だった⁶²。

都市の新中間層の単位は、系譜による家族から、性愛を基盤とした家庭へと分解していく。家族を貨幣が通過し、その生は、数値によって抽象化される。

■人口移動

高度成長とは、吉川洋が指摘するように、日本国内における人々の群れの移動の現象であり、その移動する群れを起爆力として可能になった現象である⁶³。

三大都市圏への人口流入は、1950年代から増加し、オリンピックでピークを向え、70年代にはいり収束する。これは、そのまま高度成長の進行と重なる。この人口移動のなかで、1962年2月1日、東京は世界初の1,000万都市になる。

すでに言及したように、人口移動の顕著な例が、集団就職である。1955年にはじまり、1975年までつづく集団就職列車は、上野駅に若者たちを送り続ける⁶⁴。このなかには、永

山則夫もいた⁶⁵。農山漁村から都会へと送り出された若者たちは、親元を離れ、その地で結婚する。結婚は、地縁や血縁を離れ、個々人の結びつきのなかで生じるようになる⁶⁶。

だが、永山則夫がそうであったように、第一の故郷を離れた若者たちは、容易に第二の故郷には帰着しえない。集団就職者のなかでの転職経験者は非常に多く、十人中七人が少なくとも一度は離職し、そのうちの二人は二年間に二度職を変えている⁶⁷。

人口移動の背景には、二重構造がある。すなわち、賃金をめぐる地域間格差と、職種間の格差である。都市周辺の製造業の生産性が農業のそれをはるかに上回っており、1959年にはサラリーマンが、働く人の半数を超える。高度成長の前期には農村を中心に人が余っており、1961、62年までは供給過多の状況であった⁶⁸。そして、1960年から1970年までのわずか十年間に農家の戸数は約70万戸減少し、農業に従事する人が全就業者に占める割合も29パーセントから16パーセントに低下した⁶⁹。

二重構造は人口の移動の誘引となり、人口の移動が二重構造を解消していく。

■新しい世帯の誕生

都市への巨大な人口移入は、日本社会における核家族化を急速に進行させる。

1955年4.97人、1960年4.54人、1965年4.65人、1970年3.69人と、1960年代から70年代までのわずか10年間で、「平均世帯人員」が一人減っている⁷⁰。しかも、この世帯あたりの人数の減少は、総人口が毎年数百万単位で増加している状況で生じている。このことが意味するのは、この時期に急速に新しい世帯が誕生したということである。

総理府統計局が発刊する『日本統計年鑑』の「家族類型別普通世帯数」によれば、1955年に人口は8,928万人、世帯数が1,740万世帯であったが、1975年には人口1億1,194万人、世帯数3,127万世帯に増加している。1955年の数字を100とすると、1975年には人口は125.4、世帯数は179.7となる。

また、対象を核家族に絞るならば、1959年1,059万世帯だったものが、1973年には1,858万世帯と、二倍近くに増加する⁷¹。柳田國男が1920年代末にあって観察していた「移動分子」の増加は、ここではさらに途方もない量で拡大している。

大都市とその周辺を中心に誕生した新しい世帯は、家電と呼ばれる大量複製されたさまざまな耐久消費財の市場を生み出す⁷²。1950年代後半における、冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビという三種の神器が、1960年代後半には、カー、カラーテレビ、クーラーの頭文字をとった3Cに変容していく。1966年ごろ、3Cという語が人々の口に上ったとき、それは、「一姫二太郎3C時代」という響きをもっていた⁷³。これは、1950年代前半にあって、産児調整、家族計画に関わった、山之内製薬の避妊薬サンシー・ゼリーのキャッチフレーズを反覆している。サンシーから3Cへ。家族を計画する主体は、さらに、新しい耐久消費財を消費する主体になる。

彼らを収容するものとして、膨大な数の団地が建てられる。団地は、都市の新しい生活

のモデルであり、耐久消費財の普及率は高かった。1960年代にプレス加工による大量生産が軌道にのった、ステンレスの流し台が、団地のDKにそなえつけられる⁷⁴。また、この時期、住宅の大量規格製品としてのプレハブ住宅も登場する。世帯数に住宅数が並ぶのは、ようやく1968年になってからである⁷⁵

高度成長とは何よりも新しい世帯＝家庭の急激な出現である。彼らのマイホームへの夢が、巨大な耐久消費財の国内市場を生み出し、経済成長を加速させていく。

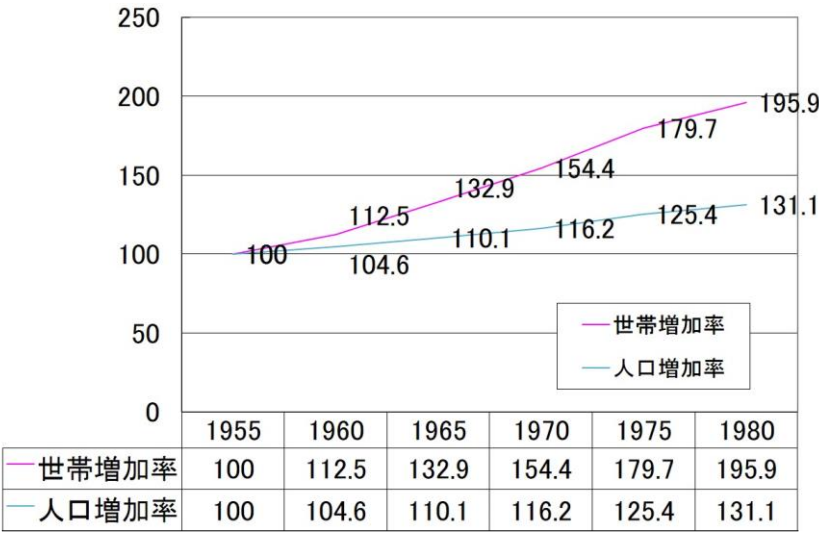


図5-1 人口および世帯の増加率 1955-1980

5.2.2. 総合開発——水平の差異の消失

■開発の進展

1955 年、生産性とオートメーションがいわれるのと同時期に、石油化学工業育成政策が展開される。すでにみたように、石油化学工業は、オートメーションの代表的な事例である。高度成長を牽引した石油化学工業は、一方で科学肥料を農業に提供し、他方でコンビナートの建設を通じた地域開発にむすびついていく。前者は、1961 年に制定された農業基本法につながり、後者は、1962 年に制定された全国総合開発計画（一全総）につながる。

1960 年の池田内閣が策定した所得倍増計画も石油化学工業による農業と国土の変容を組み込んでいる。所得倍増計画は、十年間で、GNP を 13 兆円から 26 兆円へと倍増させ、国民所得も 20 万 8,601 円として西ドイツに次ぐ水準に達しようという構想である。この計画を推進するために打ち出された政策のなかには、「農業基本法」の改正と、「石油へのエネルギー変換政策」があった。

農業と石炭産業は、戦後の日本経済を牽引すると同時に、戦後の過剰人口をプールしていた。農業基本法では「企業として成り立つ農業」がめざされるが、それは 1.5 ヘクタール以下の農家を指導や助成の対象から外すものであった⁷⁶。1961 年 606 万戸あった農家は、1971 年に 526 万戸に減少する⁷⁷。これは、戦前を通じてほとんど変わらなかった農家戸数（550 万戸）を割り込む数字である。

安保闘争と並行して戦われた三池争議は、1960 年 11 月 1 日にスト中止となる。エネルギー革命のさなかにあって、産炭地では生活保護世帯の急激な増加が問題視される⁷⁸。1956 年には 286,000 人いた石炭業の従業員数は、1964 年度には 113,000 人にまで減少している⁷⁹。1961 年には、低開発地域工業開発促進法が制定され、1961 年には、産炭地振興臨時措置法が制定される。

石油化学工業は、各地にさまざまな公害をひきおこす。だが、それは、高度成長の影へとかくされる。たとえば、大門正克が指摘するように、1959 年 11 月、池田勇人通産相は、閣議にかけられた水俣病対策の答申を留保させ、その後、水俣病に対する政府見解は 1968 年までおくれる⁸⁰。

■全国総合開発計画（1962）

1962 年、所得倍増計画と結びついて、全国総合開発計画（一全総）が策定される⁸¹。重化学工業化がおしすすめられ、100 万都市構想がかかげられ、太平洋ベルト地帯を中心に全国のいくつかの拠点地域にコンビナートが建設され、地域全体の開発がめざされる。こうして、国は、インフラストラクチャーの整備のために膨大な公共投資を投入する。このなかでめざされたのが、地域間の格差の是正であった⁸²。

1962 年には、その一環として、新産業都市建設促進法案が提出される。そのような新産

業都市としてあげられたのが、道央、八戸、仙台湾、常磐郡山、新潟、松本諏訪、富山高岡、岡山県南、徳島、伊予、大分、日向延岡であった⁸³。これにより、既存の工業地帯からの工場の分散、大都市の過密化の解消がめざされる⁸⁴。

また、この時期に特筆すべきは、自動車の普及台数の急速な拡大であり、それとともに、道路の建設が急速に行われていく。いわゆるモータリゼーションである。1956年のワトキンス調査団の報告（「世界の工業国で、これほど完全に道路網を無視してきた国は日本のほかない」）をうけ、1961年には、新道路整備五ヵ年計画がたてられている。自動車は、汽車と対比させたとき、著しく社会を流動化していく⁸⁵。1964年9月、名神高速道路の西宮 - 一宮間が開通し、1969年5月には大井松田 - 御殿場の開通をもって東名高速道路の全線が開通する。

「新しい大量生産とオートメーションの波」⁸⁶が、国土をさらっていく。そうして、地方への投資の進展は、地方にさまざまな小さな「都市」を生み出し、産業基盤をめぐる格差、そしてそれをもたらす所得をめぐる地域間格差を解消しようとする。だが、それは、敗戦直後の、生存そのものが問題となるような段階での「総合開発」からの質的な変化でもあった⁸⁷。

■オリンピックと東京

1960年代におけるもう一つの開発の情景は、東京オリンピックの開催にともなうインフラストラクチャーの整備であり、都市東京の変貌である。この時期、「東京の中心部がコンクリートの塊に変貌しはじめた」⁸⁸

1959年5月26日にミュンヘンIOC総会で東京オリンピックの開催がきまると、その6月には首都高速道路公団が設立された。河川、濠を埋め立てて建設される高速道路は、東京の街の景観をみるみる変えていった⁸⁹。

1962年12月、首都高速道路1号線のうち京橋 - 芝浦間が開通し、1964年8月には日本橋本町から東京国際空港までが開通する。さらに、1964年10月1日までに、二号線（銀座 - 芝公園）、三号線（隼町 - 霞ヶ関、渋谷 - 道玄坂）、四号線（大手町 - 渋谷区本町）、四号線分岐線（大手町 - 日本橋小網町）が完成する。

東京国際空港は、1952年7月にアメリカより返還されるが、全面返還に至るのは1958年6月である。1964年9月に、東京モノレールのモノレール羽田線（浜松町～東京国際空港間）が開通した⁹⁰。

また、東京には新たな高層建築が出現しはじめる。1961年から1964年にかけて、東京にはパレスホテル、ホテルオークラ、ホテルニューオータニが完成する。そして、1968年には36階建ての霞ヶ関ビルが完成。1969年には、都庁の移転を含めた新宿西口「副都心計画」がほぼまとまる⁹¹

オリンピック関連道路として、選手村が置かれることを想定した朝霞キャンプドレーク

と、明治公園や駒沢公園の競技場とを直結するための環状七号線の建設がすすめられる⁹²。ワシントンハイツの返還が決り、そこには、NHKを含めたオリンピック用の設備が集中する。東京オリンピックは、焦土の上に成立した占領の痕跡を削っていくものであった。同時に、基地のなかのアメリカが拡散していく過程でもある。片木は、ワシントンハイツの占領軍家族用住宅に、ニューディール政策の郊外再定住プログラムからの連続をみている⁹³。その住宅の内部は、「BED RM」と「KIT」と「LIVING & DIN RM」という言葉で記述されている⁹⁴。

また、地下鉄の建設も進み、路面電車の廃止もすすむ。1951年4月に着工した丸ノ内線は、1959年3月に池袋 - 新宿間が全通する。このうち、赤坂見附、四谷見附間は戦時中の1942年6月に着工され、1944年6月に工事が中止されていた。1959年5月二号線（日比谷線）が着工、1964年8月に北千住 - 中目黒間が全通。1962年10月五号線（東西線）が着工、1964年12月に高田馬場 - 九段下間が開業した⁹⁵。

そして、オリンピックをめぐる開発の最も巨大な事業は、新幹線の開発であろう。1955年に十河信二が国鉄総裁に就任すると、戦時中の弾丸列車構想が復活し、島秀雄を招き、新幹線の建設がすすめられる⁹⁶。世界銀行の融資などを得てすすめられた新幹線は、オリンピック開催の数週間前に開通する。このプロジェクトは、戦時中に着手されていた工事と、戦後のダム建設を通じたアメリカの技術の導入によって可能となる⁹⁷。

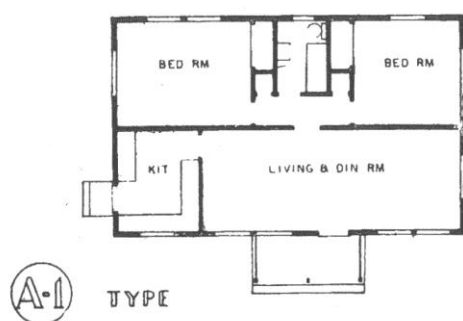


図5-2 ワシントンハイツの住宅

■ニュータウンの成立

1968年には住宅の38パーセントが六畳一間の部屋からなる木造民営アパート（「木賃アパート」）であり、四人に一人がその住民だったといわれる。「団地」は、「モダンライフ」の場として、あこがれの対象であった⁹⁸。1955年に発足した日本住宅公団は、1956年7月、東京・三鷹市に初の「団地」としての牟礼住宅をつくり、賃貸団地の募集が東京で始まる⁹⁹。

住宅の供給のために、ニュータウンという大規模な都市開発が企画される。高度成長期

の代表的なものが、千里ニュータウンである。その開発面積は 1,150 ヘクタールに及び、計画人口 15 万人、計画住戸数 37,000（うち一戸建て約 6,000）が見込まれた。それにともない、小学校 14 校、中学校 6 校、高校 4 校、病院 2、図書館、公民館のほか商店多数が建設され、全面積の 24 パーセントは公園緑地にあてられた。千里ニュータウンは、1961 年に開発を開始し、1969 年ごろほぼ完成する。その後、多摩ニュータウン、泉北ニュータウン、筑波研究学園都市など、1970 年までに大規模開発（1,000 ヘクタール以上）は七地区も着手された¹⁰⁰。そして、千里丘陵を舞台として、1970 年の日本万国博覧会（大阪万博）が開かれる。

■開発の情景、1960 年代

全国総合開発に携わった下河辺淳は、後年、高度成長期を振り返り、予想以上の経済成長を通じて、地域格差の是正が達成されたと述べる¹⁰¹。この理由は、東京への人口の移動によって、地方で、一人当たりの所得が上昇したことにもとめられる¹⁰²。だが、予想以上の経済成長は、社会資本の不足をひきおこす。

すでに、1961 年、東京では「時差出勤」が導入されるほどに、「通勤地獄」が問題となっていた。また、その夏には「断水」が生じている¹⁰³。さらに、1960 年代を通じて公害が深刻化する。1963 年から 64 年にかけて、沼津三島では石油コンビナート反対闘争が行われた。この住民運動は勝利をおさめる。そこには、前章で述べたように、終戦直後の庶民大学三島教室から線分が伸びている。

1960 年代は、高度成長下において、日本の国土の総体が集中的に開発されるいわば土木の時代である。それは、GNP の倍増を下支えするインフラストラクチャーの整備であるが、同時にその整備が追いつかずにさまざまな社会問題が発生する。

同時に、開発を通じて、戦前や占領の記憶がかき消されていく。オリンピックの施設の多くは、戦前の軍事施設や占領軍の返還施設の上に建設される。だが、そこでの開発は、「弾丸列車」や「弾丸道路」など、戦前からの「開発」の夢の延長線上にもある。

開発は健忘をもたらし、1960 年代以降、現代日本社会の情景が浮かび上がる。新幹線、地下鉄、高速道路が整備され、時空間は急速に圧縮される。田中角栄は、1972 年に出版された『日本列島改造論』で、「過密と過疎の同時解決」をかけた、日本列島をすべて東京から一日圏内とする高速交通ネットワーク案を打ち出している¹⁰⁴。地域の格差の解消と、圧縮された時間と空間は、ネーションという共同性を強く想像させるように思われる。だが、差異の解消と平準化は、序章で確認したように、むしろ、1970 年代以降のネーションの喪失についての語りを生み出す¹⁰⁵。

5.2.3. 数の群れ——垂直の差異の消失

■電子計算機とオートメーション化

1950年代後半に導入されたオートメーションは、1960年代を通じて加速していく。1962年2月27日に、日本電気は、国産初の大型電子計算機 NEAC2206 を発表する。労働の質的変容が生じ、就業をめぐる差異が減少していく。オートメーションの機械を通じて、労働そのものも複製化されていく。

1959年ころから鉄鋼界で普及し始めたスタッフ・ライン制が、経営能率をあげるとされ、大企業のみならず中小企業にまで浸透する¹⁰⁶。このなかで、企画や広報などの分野に専門スタッフを集約した組織構成が普遍化していく。また、1969年9月29日には、富士ゼロックスが業界初の普通紙複写機を完成させている。これに、事務用ボールペンの導入が結びつく¹⁰⁷。これらの技術は、事務能率を飛躍的に向上させる¹⁰⁸。事務作業の変容は、一方では、所得格差の平準化をもたらす¹⁰⁹。「戦後の労働運動などを通じて、企業における工員・職員の区別が撤廃されて社員に統一されたことが処遇の平等観を促すことになった」¹¹⁰。他方、労働の規格化、画一化は、管理社会論として論じられるような「管理」という問題をよびおこす¹¹¹。

1960年、アメリカの IBM 本社は、システム・エンジニアリングという概念を発表する。ソフトウェアおよびシステム設計の専門の技術者である。米国 IBM は、システム・リサーチ・インスティテュートを設立し、システム・エンジニアの養成をはじめめる。1962年4月、日本 IBM でも、営業部からシステム・エンジニアリングの部門が独立する。企業は、従来の事務のための計算を超えて、科学技術や経営科学のための計算まで求めるようになる¹¹²。

1959年に読売新聞社社会部から出された『機械は考えることはできない』のなかには、「企業をより科学的に、より能率的に運営するために、経営管理の技術家が必要となってきた」と述べられる。そして、「産業技術家」が紹介され、「重役もまた機械の集団をコントロールする技師である」とされる¹¹³。また、「産業心理学者」が言及され、彼らが「魂の技師」と呼ばれていること、また、「人間工学」が起こりつつあることが紹介されている¹¹⁴。オートメーションの進展を通じて、国際電電や電電公社、国鉄といった企業では、オペレーター向けに専門のカウンセラーが設置されつつあった¹¹⁵。

企業活動は、0と1という二進法で記述され、計測され、管理される。Engineering の対象はシステム、人間、魂へと拡大していく。

■大学の拡大とパートタイマー

「技術革新」はその担い手としてのエンジニアに対する膨大な需要を生み出す。文部省は、1957年11月に理工系学生を三年間で8,000人増員する「科学技術者要請拡充計画」を発表した¹¹⁶。そして、1962年には国立の工業高等専門学校も発足する。

1960年代は大学の急激な改革の時期である。そして、その中で生じた平等意識や大学運営そのものへの不安は、1960年代後半の広汎な学生叛乱につながっていく。大門正克が指摘するように、高度成長の時代における国立大学は、1965年をピークとして、最も階層間の平等度が高かった時期にあたる¹¹⁷。1960年から67年までに、大学数は245から369に、学生数は670,000人から1,160,000人に増加していた¹¹⁸。

増加した学生は、アルバイトとして、容易に調整可能な労働力となる¹¹⁹。1956年には、学生援護会が『月刊アルバイトニュース』を出している。1960年3月に誕生した日本リクルートセンターからは、1968年に『月刊就職ジャーナル』という就職情報誌が出版される¹²⁰。学生とならんで流動的な労働力を提供するのが、女性のパートタイマーである。高度成長期以来、大量の主婦パートタイマーが登場し、1964・65年にパートタイマーを採用している企業は54.5%に達する¹²¹。女子雇用者は、1950年の363万人から、1960年には716万人、1970年には約1,200万人に急増し、既婚者の女子雇用者中にしめる割合が、1950年9%、1955年15%、1960年36.8%と増え続け、1969年以降は過半数を超えるようになった¹²²。

■マネジメントの普及

このような労働の変化にくわえて特筆すべきは、1955年前後から進んだオートメーションと経営が、1960年代を通じて「ビジネス」という知の地平を形成していくことである。

日本能率協会は、マネジメント・ライブラリーを企画し、1958年以降、白桃書房より発刊する（リストV参照）。そこでは、「トップ・マネジメント」、「利益計画」、「インダストリアル・エンジニアリング（I・E）」、「マーケティング」、「原価管理」などのマネジメントの技術が、ブームを形成しつつも、十分な知識として普及していないことが述べられる。

これらの基本的な考え方や大まかな知識は、どこの部門に属している人であるかを問わず、近代的経営体のなかで働く人たちの教養として全員が身につけておくべきものだ¹²³

このマネジメント・ライブラリーのなかに、サイバネティクスやリニア・プログラミング、電子計算機などが並ぶように、「情報」があらたな知として浮上してくる。

また、1967年に出版された『NHK現代科学講座』では、「情報」や「組織」が、「都市」や「交通」や「開発」と並んで、主要なテーマとしてとりあげられる。1968年には、その姉妹編として、『NHK情報科学講座』全8巻が出版されている。

1950年代末から1960年にかけて進行することは、なによりも「数」をめぐる知の進展であり、そのなかで統計学や情報学が、現代的な知のあり方として浮上してくる。第一次大戦後以来の「文化」や「教養」の概念の後退は、この変化とともに生じている。

5.2.4. マイホームとアメリカ化

■生の様式の変化

人口の移動と、それにともなう新しい「家」の誕生（大都市とその周辺に創出された核家族の世帯）は、数百年の単位で反復されてきた人々の生の様式を根底から変容せずにはいない。帰省ラッシュとは、この人口の移動に相関した現象である。仏壇を持たない都会の新しい世帯は、毎年、旧盆に仏壇のある実家へ帰省するという、巨大な人の移動を繰り返す¹²⁴。『明治大正史世相篇』にあつて、位牌を背に漂泊していた老人の姿は、高度成長期以降の日本のなかでは、季節的に家郷へと巡礼を繰り返すマイホームの家族たちの群れにうつりかわっていく。

未婚の女性たちの理想的な家庭像は、「家つきカーつきババアぬき」となり、両親と同居しない人々は、住宅ローンを利用してマイホームを入手し、その大半が三十代に持ち家を手に入れる¹²⁵。核家族化の進行の背後には、子と暮らさない老人たちの姿がある¹²⁶。それに相関するように、契約貯蓄の一つとして、生命保険が急速に普及していく。『高度成長と日本人2』は、次のようなパンフレットの文章を載せている。

日本の工業化と経済の高度成長は、生活水準の向上をもたらすと同時に、人口の都市集中化をおしすすめ、交通事故やその他の災害による危険が増大しました。反面、昔の家族制度は崩壊し、夫婦中心の核家族化が進み、家庭内のことは世帯主の責任で解決する必要が高まりました¹²⁷

高度成長後の社会では、離婚が急増し、しかも出稼ぎ県において顕著な上昇がみられる¹²⁸。他方で、結婚式の商業化が進むなど、通過儀礼は、「家」という領域やそれを単位とする共同体におさらず、都市における資本と貨幣の奔流のなかに巻き込まれていく。

■複製された財

家庭の空間は複製された財で満たされていく。1961年には平凡社の『国民百科事典』が出版され、200万部の申込がなされる。1960年代は、事典や全集がさまざまに企画され、出版される。全集は、それを購入しうる所得と、それを収納しうるスペースとを必要とする点で、マイホームの生に対応している¹²⁹。

1950年代から生じていた家庭電化は、さらにそのスピードを増していく。1920年代において訴えられた文化生活は、電化生活として実現していく¹³⁰。それは、同時に、さまざまな道具をめぐる巨大な変容でもあった。羽釜から自動炊飯器、盥から洗濯機、箒から掃除機へという連鎖反応が生じ、家庭電化製品という耐久消費財は、急速に普及していく¹³¹。メーカーは、普及率がある水準まで到達すると、「回転率」を問題にしはじめる¹³²。意匠や

さまざまな付加機能が追加された商品が新たに市場へと投下されていく。家電は、家事を担う女手の不足を補い、1920年代の文化生活のなかで論じられていた「女中」という存在は、高度成長の中で急速に消えていく¹³³。

電化製品に囲まれたマイホームの生活を可能にするのが、電気、ガス、水道といったインフラストラクチャーの急速な整備である¹³⁴。動力 **Engine** は外部から供給され、巨大なシステムの端末が、複製された財として回転していく。

さらに、1960年代、「クレラップ」や「サランラップ」といった包装用品が発売され、冷凍食品の売上げが上がっていく¹³⁵。1964年にはアメリカからタッパーウェアが輸入される。合成洗剤の普及も、手荒れが生じないというフレーズとともに、急速にはじまる¹³⁶。1966年には電子レンジが登場する¹³⁷。

衣の側面では、家財として親から子へと伝えていくという性格は後退し、耐久消費財にかわっていく¹³⁸。従来の服飾雑誌が型紙と作り方を中心としていたのに対し、1970年ごろに創刊した平凡出版の『anan』と1971年に創刊した集英社の『nonno』は既製服の組み合わせを展示する¹³⁹。

これらの消費生活を支えたものが、月賦による販売法の普及である。1960年に月賦は、クレジットへと呼称を変更する。月賦販売の代表であった丸井は、戦前に中野の桃園町で店を開き、中央線の駅前に移転して、成長する。中央線沿線は、都市の新中間層、あるいは有識無産階級が多く住むエリアだった。そして、「中間所得階層」の収入が拡大するにつれ、クレジットの市場も拡大していく¹⁴⁰。

また、1950年代末には、ダイエー、イトーヨーカドーなど大手スーパーが続々と誕生する¹⁴¹。セルフ・サービス方式を特徴とするスーパーの経営を可能にした技術の一つが金銭登録機である。ナショナル・キャッシュ・レジスター（NCR）の販売戦略によって、さまざまな経営者が経営に乗り出しては、「スーッと現れ、パーッと消える」という過熱と倒産の喧騒が生じる¹⁴²。

1964年に出版された林周二の『流通革命』は、「来たるべき十年の市場」を「クレジットの普及する市場」と予測している¹⁴³。スーパーマーケットが小売店を駆逐していくように、「巨大系の繋ぎ手としての巨大系」という、オートメーション技術を内面化した巨大なシステムが「流通革命」を推進し、その「繋ぎ」が巨大な市場として開かれていく¹⁴⁴。

■マイホームという事業

読売新聞社婦人部による1963年の新聞連載をもとにした『あなたも家を建てられる』のなかでは、「住宅戦争に勝つために」、「いま貸し間に住んでいる方に」、「六畳ひと間からの脱出」、そして、「家庭とは“庭のある家”のこと」と、見出しがつづいていく¹⁴⁵。電気洗濯機や電気冷蔵庫、ステレオ、テレビ、電気掃除機といった耐久消費財を購入してきたとしても、「六畳一間の間借り生活」には置く場所がない。高度成長期に誕生した新しい世帯は、

三度の家探しをしなくてはならない。第一に、「新婚家庭を営むアパートを見つけること」、第二に、「せまいアパートからの脱出」ために団地に当選すること、そして、第三に、「団地にもさよならして、いつかは自分の土地に、家を建てる」こと。都市に生み出された新しい「家」は、住宅不足のなか、一つのビジネスとしてのマイホームの所得をめざす。それは、次のような借入による資金調達をふくんでいる。

現代の企業経営は、企業の目的・生産計画・販売計画・利益などガラス張りで示した管理運営のうえに積極案を立てて進んでいくところに発展があるわけですが、同じように個人の借金も、綿密に自分の生活能力と照らし合わせて、いつまでに返すか、ハッキリした計画と見通しをよく吟味して家庭経済の“予算編成”をしなければ、思わぬところでつまづくことになりかねません¹⁴⁶

『あなたも家を建てられる』の最後で、マイホームを手に入れた架空の夫婦は次のように振りかえっている。「長期的な見通しを立てて、計画的に自己資金をため、それと、いろいろな種類の住宅融資制度や借金を組み合わせたのが成功につながったのね」¹⁴⁷。家郷を持たない人々の生は、マイホームに収容されるようにみえながら、その生は数値によってさまざまに表現され、その数値をめぐるより徹底した生への配慮が行われるようになる。人々の生自体が、数量化される **accountable** ものへと変わる。

■複製された生

1964年に、日本がIMFの「八条国」に移行したことにより、海外旅行も「自由化」される。1964年の海外渡航者数は21万人に過ぎなかったが、1973年には220万にまで増加する。そして、1968年、日本はアメリカに次ぐ「西側」諸国第二位のGNPをもつ「経済大国」となる¹⁴⁸。

1970年の総理府「国民生活に関する世論調査」では、国民の90%が、自分の生活程度を「中」と答えた（「中の上」8%、「中の中」50%、「中の下」30%）¹⁴⁹。この同じ年、富士ゼロックスのテレビCMは、「モーレツからビューティフルへ」というコピーを用いている。「モーレツ」は60年代の高度成長を象徴することばであった。また、1970年は、公害が表面化した年としても記憶される。中間の意識と、私生活の優先、そして、過労死までいたるような勤労が並存している¹⁵⁰。

金子勝はマイホーム主義の背景に、「小規模自作農の『旧中間層意識』」を見出す。すなわち、その担い手は、農村から大都市に大量流入して雇用労働者化した農家の次男・三男であり、戦争による国家への信頼が失われ、頼るべき「家」を失い、「老後にも『路頭に迷わない』ための拠点＝マイホームの獲得」が目指される¹⁵¹。また、マイホームの生活は、より直截には、アメリカの生活への欲望であった。高度成長について、吉川洋は次のよう

に述べている。「高度成長の背後にあったのは、生活の『近代化』に対する切実な要求、もう少しはっきりいえば「アメリカ的」な生活に対する強烈な憧れであった¹⁵²」。しかし、そのときの、「アメリカ」とは何だったのであろうか。

■マイホームから単身者へ

高度成長とは、世帯数の増加を核心にもち、それを通じて新たな〈家庭〉が生み出されていく事態であった。核家族化とは、この事態をさしている。だが、〈家庭〉あるいは核家族は、終着点ではない。むしろ、市場の拡大という力の作用を考えるのであれば、家族は単身者へと微分されていくのではないだろうか。そして、そのような「単身者」の生は、数のシステムにとって適合的な身体なのではないだろうか。

とはいえ、「数」が人々の生を完全に取り込むのでもない。人口動態調査に顕著にあらわれた 1966 年の出生率の減少は、「ひのえうま」として説明される。注目すべきは、その減少の幅が、明治期の 1906 年の「ひのえうま」をはるかに上回ることである。背景には産児調節の技術が存在している¹⁵³。近代化がもたらす技術が、「ひのえうま」という習俗の圏域で行使される。技術と習俗の交錯は、人々の生に重たく絡まり、苦しい印象を残す。

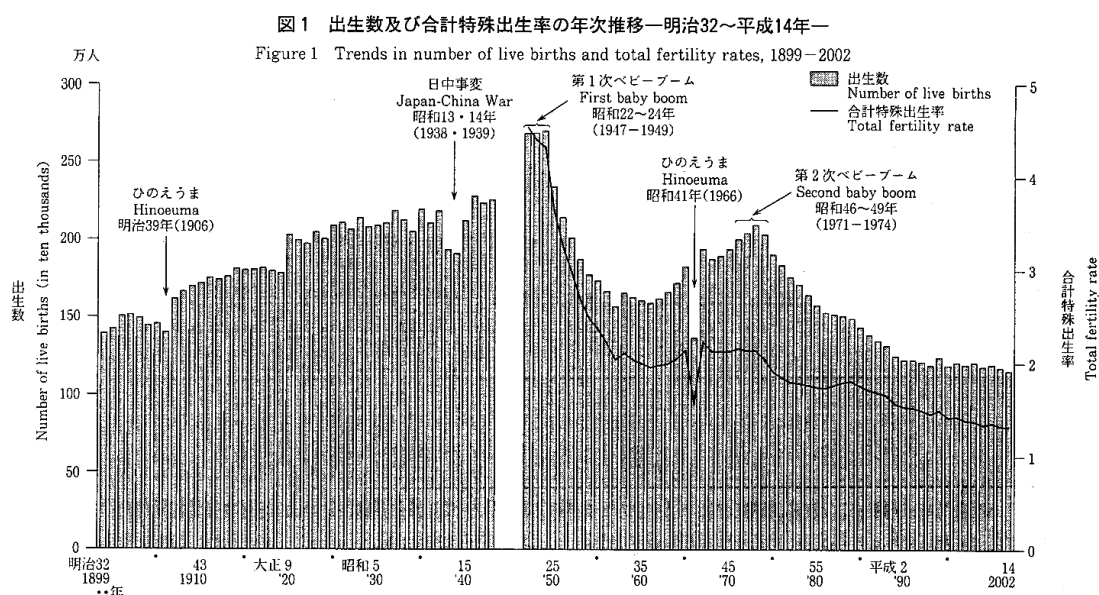


図5-3 出生数および出生率の年次推移

5.3. 思想の終焉——安保後の知識人

本節では、清水幾太郎、江藤淳、吉本隆明の1960年代の思考を扱っていく。安保闘争を経て、高度成長下の時代において、いかなる思想的課題が提出されているのか。

清水、江藤、吉本の三者は、安保闘争を否定的に振り返っている点で共通している。また、三者は、それぞれに、1960年代の高度成長期の社会状況を考察している。清水は飢餓の消失という情況認識を提出し、江藤は社会におけるアメリカ的なものの浸透を論じ、吉本は私的利害優先の原理から大衆の原像に迫ろうとする。本研究で強調したいことは、これらの論点がいずれも、ナショナリズムとデモクラシーを媒介する主体を結ぶような想像力から、逸れていくことである。

この想像力の変容は、戦後の民主主義への批判の背景となる。小熊英二は、この批判を知識人の世代および戦争体験の相違によって説明している。だが、本研究では、同時代の社会状況とのかかわりを重視したい。三者は、社会状況を考察するうえで、「二重構造」の図式を用いることで、共通している。しかし、高度成長が二重構造を解消するように作動するとき、その認識枠組みと対象とのあいだにズレが生じる。

第一に、清水幾太郎の『現代思想』から『倫理学』にいたる思想の軌跡をあつかう。清水は、「飢餓の消失」という変化を自覚し、生と形式という文化主義の二項図式のなかから、形式を選びとる。第二に、江藤淳のアメリカおよび喪失という主題を考察していく。江藤は、近代と自然という対立を用いるが、そこで論じられる喪失は、1920年代に生じた家郷の喪失とは、異なる位相にある。第三に、1960年代前半における吉本隆明の丸山批判を扱う。両者は鋭い対立を描き、すれ違っていくかのように思えるが、「共同性」の探究という点で同じ課題に向き合っていたといえる。最後に、丸山と吉本の対立を理解する補助線として、西郷信綱による丸山批判を確認する。二重構造に自覚的であった丸山は、形式を戦略的に選ぶことによって、いくつかの議論の可能性を落としてしまうことになる。そして、それが、次節で扱う藤田省三との差異になる。

本節で主張することは、以下の点である。

第一に、分析枠組みとしての二重構造が、対象としての社会の状況とすれ違うことを通じて、私生活の重視あるいはマイホーム主義と、精神的貴族主義という分極が生じる。同時に、そのズレのなかから、従来の普遍と特殊という図式を内破していく問題領域もしめされている。これが、1970年代以降の社会史や人類学が扱う文化概念の主要な領域となる。

第二に、そのような文化概念の広がりとは別に、社会におけるアメリカ化が進行していく。これは、量のシステムから数のシステムという資本の移行に即しており、家族は、家庭を経て、さらに単身者へと微分されていく。

5.3.1. 飢餓の消失

■清水幾太郎『現代思想』

安保闘争は、清水幾太郎に、重い挫折感と孤立感をもたらした。『中央公論』の1960年9月号には、「安保戦争の『不幸な主役』——安保闘争はなぜ挫折したか・私小説風の総括」という清水の手記が掲載されている。

後年、清水は、安保闘争をはっきりとナショナリズムの運動と規定している¹⁵⁴。清水は安保において、全学連と行動を共にし、それを評価し、そして、安保闘争を「民主主義の勝利」と規定する共産党や知識人たちに対する強烈な反発を抱く¹⁵⁵。清水にとって、安保は、「既に独立の国民である私たちの最初の本当の war であった」¹⁵⁶。その「決定的な war で負け」た結果、新しい安保条約は「リアリティ」となった¹⁵⁷。

安保後、清水は、新しい研究会を構想する。1960年8月下旬、現代思想研究会の発起人会がひらかれる。そして、1961年に雑誌『現代思想』が清水の責任編集で現代思潮社から創刊され、第七号までつづく。この時期、清水は、「気違いじみた勉強」¹⁵⁸をおこない、1966年に『現代思潮』（のちに『現代思想』と改題）を岩波書店から出版する。

この本の前半部分には、共産党への強い批判を含んでいる。とりわけ、1930年代のスペイン内戦を詳細に論じ、スターリン下のソ連の意思決定を強い口調で批判している。だが、本研究にとってより重要なことは、20世紀初頭の社会民主主義が扱われていることである。そこでは、ベルンシュタインの議論が参照され、当時の資本主義の状況が次のように分析されている。

予言されたようなカタストロフが資本主義国に起らないこと、新旧中産階級が残存し増加すること、国家の干渉による恐慌克服の方法が作り出されることは、社会主義者が好むと否とに関係なく、現代社会の特徴となっている¹⁵⁹。

『現代思想』の後半部分では、現在（1960年代）が、扱われる。この時代の大きな特徴が、イデオロギーの終焉と、電子計算機とレジャーの到来である。

とりわけ本研究の文脈では、清水の「電子計算機」への注目は重要である。清水はそこに「二十世紀思想の問題の或る側面が煮詰められているように思う」¹⁶⁰と述べる。背後にあるのは戦争である。「第二次世界大戦は、増加した変数の迅速な処理という難問の前に人々を立たせた」¹⁶¹。並行するのが、情報処理の道具としての、言語から数学へという変化である。データ処理は戦争遂行の手段だけでなく、「戦争それ自体がデータ処理の巨大なメカニズム」となる¹⁶²。また、戦争を通じて出現したサイバネティクスは、情報の理論として、人間と機械との境界の一つを取り除く¹⁶³。そこでは、「all or none の二者択一性が支配する世界」¹⁶⁴がひろがり、「思考は純粋な機能として現われる」¹⁶⁵。清水は、経験や帰納

的方法における、電子計算機の限界も指摘している。だが、趨勢として、経験や帰納が後退し、「野生的な経験」¹⁶⁶を切り離した「新しいアプリオリズム」¹⁶⁷が登場しつつあると観察する。

産業化・工業化のなかで飢餓の恐怖が喪失する。それは、階級意識を低減させ、革命の可能性を減退させる。「自然的所与としての欲求がもはやエネルギーでないような新しい時代が始まっている」¹⁶⁸。そして、問題は、「欲求の人為的構成」へと転回する¹⁶⁹。レジャーの時間は、ビューロクラシーとエレクトロニクスによって、増大する。もはや人々は労働を要求されない。清水は、このような時代に、20世紀初頭のニヒリズムや、1930年代の危機よりも、「もっと広く深い新しい無」¹⁷⁰の到来をみる。

何をしないでもよいと同時に、何をしてもよい時間というのは、要するに、孤独な人間が自ら内容を与え、自ら支えていなければならぬ時間、人間の側の緊張と努力とが少しでも緩めば、確実に死へ向かって流れるほかない時間である¹⁷¹。

清水は、『現代思想』という著作を、パスカルにおける「気晴らし」、「倦怠」についての断片によって閉じている。それは「死」を考えないための技法である。

■『倫理学ノート』

『現代思想』のあとがきのなかで、清水は、『倫理学』の作業への接続を予告している¹⁷²。そして、1968年11月から1972年4月にかけて、岩波の『思想』に19篇の文章を連載する。これらの文章は、1972年11月28日、新たに書き下ろした「余白」という文章とともに、岩波書店から『倫理学ノート』が出版される¹⁷³。

ここでは、『現代思想』で示された、「飢餓の恐怖の消失」という主題が継続している。

第二次世界大戦後、先進諸国に実現された完全雇用——或いは、それに近い状況——は、人間の飢餓や餓死の自然的恐怖から解放し、それと一緒に、この恐怖の分泌物である「自然の型」からも解放し、「人為の型」もないままに、「感情の真空」を生み出している。いかなる行為も人間を餓死へ導く恐れが殆どなくなったと同時に、いかなる行為も彼に満足を与えなくなった¹⁷⁴。

さらに、「余白」では、欲望の問題が扱われている。1930年代から1960年代へという移行とは、「大衆的規模において自然的欲望の満足が非常に困難であった時代」から「大衆的規模においてベンサムの謂わゆるアバンダンスが実現される時代へ移って行った期間」である¹⁷⁵。問題は、「欲望の成長」ということである。「人間が生物的存在であることを、また、飢餓を中心とする自己保存の自然的欲望が決定的な意味をもっていることを忘れてい

た」ゆえに、「それが満たされた後の人間の行動をリアルに考えることが出来なかった」のだと推測する¹⁷⁶。

清水はこのなかで、民主主義、レジャー、そして自由な行動の領域の拡大が得られるが、他方で、意志と努力、そして、意志そのものを原理とする道徳が失われるとのべる。そして、「人間は、匿名の社会的諸力の通過点になる」ことで、責任の基盤となるべき「道徳の平面の底が抜ける」¹⁷⁷。

このような豊かさと安定という新たな事態を記述するために、清水が用いるのが、「二重構造」という表現である。

1930年代の或る時期から、現実の二重構造ということが近代思想の一面の特徴である、と私は考えている。すなわち、現実は、蔽うものと蔽われるものから成っていて、前者は、規制的な形式であり、後者は活動的な実質である。もし現実にトラブルが生じたら、それは、旧来の形式としての前者が自然の生命としての後者の活動を妨げている結果であって、トラブルの解消は、前者を垢や鏽のように除去し、後者に含まれる秩序の自発的展開を待つことによって得られる¹⁷⁸

ここにあるのは、ジンメルが『現代文化の葛藤』のなかで描き出した、「生と形式」の対立である。第一次大戦後の桑木厳翼から、1930年代の三木清まで、生と形式の対立は、文化主義の特徴である。清水は、1970年代の初めに、批判の言説として、文化主義を継続する。清水は現代における大衆状況のなかで「貴族」たることを訴える。

自然的欲望からの自由において、自ら高い規範を打ち樹て、それへ向って自己を構成して行こうと努力する少数者と、自然的欲望に満足に安心して、トラブルの原因を外部の蔽うもののうちにのみ求め、自己の構成に堪え得ない多数者¹⁷⁹。

自然的欲望から、意思による欲望の形成へいう変化をみ、清水はそれをなしうるものを「貴族」と呼ぶ。現代における道徳とは、「すべての『大衆』に『貴族』たることを要求する」。だが、それが不可能なときは、「『大衆』に向かって『貴族』への服従を要求する」ことによって開始されると述べる¹⁸⁰。

1969年に創刊された文藝春秋の『諸君』に、清水は、執筆の場所をみつけ、1980年代には、「転向」とみなされることとなる核武装を訴えはじめる¹⁸¹。それが何であったかは、ここでは論じることはできない。ただ、文化主義の時代を通過してきた清水が、「飢餓の消失」という社会変容を前にして、改めて形式と生という対によって、現代社会を観察し、記述していたことを確認したい。

5.3.2. 喪失の位相

■『成熟と喪失』

1960年5月、安保闘争に際して、江藤淳は、石原慎太郎、大江健三郎、谷川俊太郎、開高健、羽仁進とともに「若い日本の会」に参加している。安保闘争のただなかの6月17日に藤田省三と対談した「運動・評価・プログラム」が、『思想の科学』に掲載されている¹⁸²。

だが、安保は江藤に失望をのこす。江藤は、1962年8月から1964年8月までの二年間にわたって渡米し、ロックフェラー財団研究員としてプリンストンに住む。1965年には、『アメリカと私』を朝日新聞社から刊行する¹⁸³。そして、1967年に、江藤淳は『成熟と喪失』を発表する¹⁸⁴。

評論としての『成熟と喪失』は、母＝自然、父＝秩序といった二項対立を強く保持している¹⁸⁵。一方で、母との内密の世界の喪失が、「成熟」という語に重ねられる¹⁸⁶。他方で、父とは「国家」の形象をとる。敗戦を経た日本社会は、「父」を希薄化させ、あるいは欠落させている¹⁸⁷。さらに、近代と近代以前、産業社会と農耕社会といった対立軸がもちいられる¹⁸⁸。これらの対立は、近代と封建のヴァリエーションとして、第一次大戦後以降の「二重構造」の観察を反復している。

このような二重構造の図式に従い、『成熟と喪失』では、小島信夫の『抱擁家族』などの小説を扱っている。ここでは、それが、第一に、「個人」という主題を扱うものであること、第二に、近代化にかかわること、そして、第三に、アメリカという問題に関わることから考えていく¹⁸⁹。

第一の主題として、江藤は、「個人」を論じ、「昭和三十年代の社会心理に底流する深い喪失感」を扱っている¹⁹⁰。注目すべきは、「個人」が、達成すべき理想ではなく、もはや、「引受けねばならぬ苛酷な現実である」と、所与の水準でとらえられていることである¹⁹¹。この「苛酷な現実」とは、高度成長をひきおこした人口の移動に関わっている。江藤はこの巨大な移動を、「母」、「家」、「自然」との関わりのなかで論じている。帰るべき家郷をもつ個人は、立身出世の希望を胸に抱くことができる。だが、帰るべき家郷をもたない個人は、孤独な存在として、人の移動のなかにたたずむことになる。

「母」が「家」に結びついているかぎり、「子」は「家」を出て東京に行き、「近代」に触れて、「個人」というものに出世したと感ずることができた。……しかし三輪俊介のように「母」に捨てられた「子」と感じている人間、心ならずも「自由」で孤独な「個人」になってしまった人間¹⁹²

このような「個人」の形象は、第二の主題として、産業化、近代化に相関している。戦前の谷崎潤一郎の『刺青』は、「農耕社会から近代産業社会への移行を開始した時代」¹⁹³の

小説であり、そこでは、「母」が近代化とともに喪われていくさまがえがかれている。他方、高度成長のもとで、近代化と産業化は、日本の全域に及ぶ。そこに、「昭和三十年代の社会心理に底流する深い喪失感」がある¹⁹⁴。1955年から1965年までは、「まさに日本全国が『近代化』、あるいは『産業化』の波にまきこまれて、ついに近代工業国に変貌をとげた時代である」¹⁹⁵。江藤は、この動機に、「置き去りにされた不安」をみ、それを近代へと「出発したい」欲求に重ねる。ここには、二重構造の議論が、人工と自然、近代と自然に重ねられている。江藤は、1967年において、「『自然』がすっかり破壊しつくされて」、「近代産業社会と農耕社会の落差が克服された」ことを観察する¹⁹⁶。

そして、このような近代化と産業化とともに描かれ、『成熟と喪失』を特徴的な議論とならしめているのが、第三の、「アメリカ」という主題である。家族という共同性や自然から剥落した不安な存在は、「アメリカ」を憧憬しながら、「アメリカ」に脅かされる。二重構造に関わる言説が漠然と「西欧」と規定する近代を、江藤は、明確に「アメリカ」として描き出している¹⁹⁷。『成熟と喪失』という作品は、高度成長下の日本において、「日本にとってアメリカとは何か」という問いと、「そもそもアメリカとは何か」という問いを掲げている。そのアメリカとは、地政学的な権力機構としてのアメリカである。と同時に、それは、消費社会というアメリカでもある。江藤は、アメリカを二重構造の語彙で記述する。すなわち、アメリカとは、農耕文化と近代産業社会が共存できる社会である。高度成長下の日本社会において問題となった「二重構造」の不安は、アメリカにおいては問題を形成しないのである。そこでは、対立する矛盾した要素が統一して存在している¹⁹⁸。そのようなアメリカの空間に生きる人々が、放浪する孤独なカウボーイという形象¹⁹⁹、Stranger という形象²⁰⁰、すなわち、孤独な個人、単身者である²⁰¹。

■マイホームの形成と解消

『成熟と喪失』が描き出す、「個人」、「近代化」、「アメリカ」という主題は、「家族」と「家庭」をめぐる展開する。小島信夫の『抱擁家族』は、三輪俊介という大学の講師の家庭を描いている。妻である時子と高校生の息子と中学生の娘。そこに、家政婦のみちよと、ジョージという米兵という二人の「他人」が加わる。妻の時子とジョージが姦通し、俊介はそれを思い悩む。そして、時子の乳癌が発覚し、時子は死に、妻＝母の不在の家庭の情景が描かれる。

三輪俊介は、江藤がいうように、「何の係累もなさそうな、どの地方の生れかもはっきりしない人間に描かれている」²⁰²。家族の系譜から切れた都市生活者として、俊介は、執拗に「家」と「家庭」を形成し、維持しようとする。その「家」と「家庭」の物語は、「主婦」の運命に重ねられている²⁰³。時子の姦通、癌、死は、この「家庭」の失調と、居住空間としてのマイホームそのものの失調に重ねられていく。

『抱擁家族』は高度成長期のさなかに書かれたマイホームの物語である。時子の姦通を

経て、三輪夫婦は「たてなおす」ために、家を新築する²⁰⁴。「小田急で新宿から四十分の、奥まった T 町の傾斜地」に、「アメリカ式のセントラル・ヒーティング」を具えた家である²⁰⁵。そこには「ピンクのトートライトのバス・タブと水洗便所がいっしょになった部屋」が据え付けられる。

だが、時子は癌を患い、死ぬ。その死のあと、ただ抜け殻のようなマイホームと取り残された家庭の物語が継続する。俊介は、山岸というアメリカ帰りの青年や家政婦のみちよを家に招き入れる。これを、江藤は、時子の死ののちの「家」には「父」が必要であるにもかかわらず、「他人」を招き入れるばかりで、俊介は依然として「母」を求めていると述べている²⁰⁶。

時子の死によって家庭にはらまれた空洞を埋めようと滑稽に立ち回る俊介の姿には、いくつかの読みが可能であろう。江藤のように、父としての無能をみ、そこに敗戦と関連した「国家」の不在をみることもできるかもしれない。しかし、父の欠落は、敗戦だけによってではなく、高度成長によってももたらされている。失調する家が示すことは、もはや家庭すらも解消していく情景ではないだろうか。俊介が招き入れる「他人」は、家族が「他人」同士の集合であり、単身者の集合でしかないことを明るみに出してしまう。江藤もまた、それを『化物』になって浮遊している人間²⁰⁷と指摘している。

本章第二節でみたように高度成長が何よりも新しい世帯の誕生を意味し、それが耐久消費財の国内市場という資本の関心にもとづくものであれば、〈家庭〉は決して終点ではない。〈家庭〉は消費社会化のなかで出現する形象だが、強固ではない。資本が新たな市場をもとめる力は、〈家庭〉をすくなくとも単身者まで微分していくであろう。それは、「露出された孤独な『個人』」²⁰⁸の住まう世界である。では、それは、「孤独であることが許されている」²⁰⁹世界なのであるだろうか。江藤は、1993 年のあとがきでは否定的である。孤独な個人から、家庭、コミュニティ、社会へという同心円状の拡大²¹⁰は、架空のものであり、高度成長がもたらした家庭すらも解消し、別の孤独が瀰漫する。

『抱擁家族』は、すでに 1960 年代の半ばにあって、マイホームが安息を与えてくれない不安の場所であることをしめしている。第一の故郷を離れ、第二の故郷を見つけるはずであった生は、都市の空間のなかを彷徨する単身者となる。そこには二重の疎外はない。代わりに不安な双数をなす影が、月のようにまわりつくだけである。

5.3.3. 擬制と虚妄

■近代と封建の矛盾した抱合——転向論

安保闘争を敗北とみなした知識人のうち、吉本隆明は、1960年代前半において、丸山眞男の議論に対する徹底した挑戦者として振舞い、独自にこの時期の社会情況に接近する。

吉本の議論には、知識人と大衆という対比の構造が強烈に組み込まれているようにみえる。たとえば、マルクス主義やモダニズムは、外部から到来するものとしてみなされ、他方で、日本における「封建的要素」が大衆という語に重ねられる。また、知識人の戦争責任を追求した吉本の議論は、しばしば、大衆や庶民といった領域から知識人を批判するという相貌を帯びる。

だが、知識人と大衆の二項図式のなかに吉本の議論の本質があるのではない。吉本が大衆を論じるにあたって、「大衆の原像」という「歴史そのもののなかに虚像として以外に登場しえない」痕跡のような水準が問題とされていることは留意されるべきである²¹¹。

さらに、吉本が向き合った問題は、本研究における主題に深く関わっている。1950年代における『転向論』や『高村光太郎』などでは、吉本は、「庶民」、「小インテリゲンチヤ層」、「下層大衆」といった都市のミドルクラスを扱っている²¹²。「転向」の問題は、後進社会という特性に関係づけられ、「後進国近代化」という問題に一般化される。日本の社会は、「高度な近代的要素と封建的な要素が矛盾したまま複雑に抱合している」²¹³のであり、この社会の反映として、「上昇型インテリゲンチヤの意識」が存在するとされる²¹⁴。

ここで、吉本は、西洋と土着、近代と封建という「二重構造」の言説を用いているのだが、その解消が課題とされているわけではない。このことは、吉本の議論に独特の奥行きを与えるであろう。

以下では、吉本が、1960年代における丸山眞男の議論との格闘をへて、どのような議論を展開し、どのような問題の領野を切り開いていったかを確認していく。

■〈自然〉のナショナリズム

1960年代における吉本の議論の展開について、〈自然〉の論理への志向とよべるものが一つの基調となっていると考えることができる。知識人たちが依拠する〈作為〉の論理は、後進国の社会特性の反映として、「転向」に帰結しうるものであるゆえに、吉本は、徹底した〈自然〉の論理や「私」の価値の発掘と支持に向かっていく。

1961年の「擬制の終焉」では、丸山が、安保闘争における市民民主主義運動を評価しながら、人々が「私」にむかう側面を「政治的無関心」と評していることに反発する。吉本は、まったく逆に、「戦後の闇市的混乱と自然的灰燼」のなかに生じた、『私』的利害優先の考え方にこそ、戦後の価値を見出す²¹⁵。そして、その「私」を優先原理とする「民主」が真性の「民主」であり、丸山がいう民主主義とは「擬制」とであると退ける²¹⁶。

1962年の「日本のナショナリズムについて」は、「私」の価値の発掘という企図のなかにおかれている。吉本は、本居宣長や賀茂真淵らの国学に、丸山が徂徠に見出した〈作為〉の議論とは異なる、〈自然〉のナショナリズムを見出す。そして、「意識の交通をとざされ生活そのものが生活思想であるような大衆の思想の原型」が掘り当てられていく²¹⁷。吉本にあって、「私」は〈自然〉として、「大衆」とその「生活」に帰属していく。

1963年の「丸山眞男論」では、支配層／知識人／大衆という三層構造が示され、知識人のうち、支配層へと向かう側面が「政治学」として、大衆の生活へと向かう側面が「思想」として定式化される。ここでは、「政治学」が「体制」の学として規定される一方で、「思想」は「生活実感」にまで到達するものとしてとりあげられる²¹⁸。丸山が『日本政治思想史研究』において評価した徂徠学は、「政治学」とされ、それは人々の「生活実感」を削ぎ落としたものとされる²¹⁹。吉本は、政治学がもつ、体制へと向かう志向と、その抽象化の作用を、「日本的な自然思想」とは異質なもののみなし、政治学そのものを拒否している²²⁰。

1964年の「日本のナショナリズム」では、流行歌から、大衆の心情、すなわち、「大衆のナショナリズム」が取り出されてくる一方で、吉本は次の一節によって、生活にもとづく自立の思想を立ち上げている。

井の中の蛙は、井の外に虚像をもつかぎりは、井の中にあるが、井の外に虚像をもたなければ、井の中にあること自体が、井の外につながっている、という方法を択びたいとおもう。……生涯のうちに、じぶんの職場と家とをつなぐ生活圏を離れることもできないし、離れようとししないで、どんな支配にたいしても無関心に無自覚にゆれるように生活し、死ぬというところに、大衆の「ナショナリズム」の核があるとすれば、これこそが、どのような政治人よりも重たく存在しているものとして思想化するに値する。ここに「自立」主義の基盤がある²²¹

1960年代前半の吉本は、安保闘争に対する挫折の経験を、丸山眞男という仮想敵との対話を通じて、独自の「思想」に編み上げていく。そこにあるのは、極端なまでの丸山との対立である。吉本は、ネーションの特殊な共同体としての性格を強調し、その中に生きる経験と、私的主体としての個人を重視している。このような個人は、〈作為〉を「擬制」として拒み、大衆、生活、私といった〈自然〉の価値を重視していく。

■丸山眞男の応答

丸山眞男は、時折、揶揄的に言及するほかは、吉本からの批判に対しては、直接応答していない。しかし、吉本が提起した、「私的利害」の優先、〈自然〉の価値、そして、「擬制」の拒否といった問題は、1960年前後の丸山の論文において言及されている主題であった。

すでに確認したように、丸山は、「私的利害」の優先の原理について、現代の大衆社会状

況のなかで、イメージを自然的環境として絶対視する傾向や、「タコツボ」的に閉じていってしまう傾向をもたらすものとして批判していた²²²。とはいえ、丸山は、そのような私利や生活の意義を否定するのではない。実感信仰と理論信仰がひとしく退けられるべきであるように、私利の優先は、公利を優先する原理の、裏側でしかない²²³。

丸山は、吉本の批判に対して自らの手記で、次のように述べていた。

私は学者でもなければ思想家でもない奇怪な化物だと評された（吉本隆明）。それはある意味では当たっている。しかしそれを奇怪としか見ないということは、私を貫いている大きな問題関心が、批判者の関心には全く登場して来ないということでもある……一方、主体的なコミットメントを欠いた「認識」に安住する学者にも満足できず、他方、思想、世界観等々をどんな美しい言葉で表現しようと、ザハリヒな認識、鉱物質のようにつめたい認識への内的情熱をほとんど理解しない思想家たちにも左袒できない私は「化物」たらざるをえないではないか²²⁴

丸山は、ここで、主体的なコミットメント（決断）と、客観的な認識との「間」にある自分の問題関心を強調している。だが、それは、政治か文学か、知識人か大衆か、公か私かという二項図式のなかでは、空無とされる裂け目である。

このような「中間の思考」の系譜にある丸山にとって、「擬制」とは、吉本とは全く異なる意味あいをもつ。吉本は、「擬制」を「真性」に対置し、まがいもの、さらには、制度として人々の生活を圧迫するものとして語っていた。だが、丸山は、フィクションを近代精神の本質にかかわるものとみなし、「媒介された現実を直接性における高度なものとする精神」と位置づける²²⁵。

さらに、丸山は、「虚妄」という言葉について、1965年の「二十世紀のパラドックス」という文章のなかで、次のように言及している。

その他、その他の「もしも」を考えますと、私は今日まで生きているというのは、まったくの偶然の結果としか思えない。ですから虚妄という言葉がこのごろよくききますが、実は私の自然的生命自身が、なにか虚妄のような気がしてならないのです。けれども私は現に生きています。ああ俺は生きてるんだなとフト思うにつけて、紙一重の差で、生き残った私は、紙一重の差で死んでいった戦友に対して、いったいなにをしたらいいのかということを考えないではいられません²²⁶

ここで、丸山は「虚妄」という語を、生き残ったものの偶然性 **contingency** の意味で用いている。これは、「大日本帝国の『実在』よりも、戦後民主主義の『虚妄』の方に賭ける」という決断の言葉とともに、留意しておいてよいことであると思われる²²⁷。丸山らの、戦

後民主主義の主張には、死者の影がさしている²²⁸。それは、鶴見俊輔が、埴谷雄高の『死霊』のなかに読み取った、死者を含めた共同性でもある²²⁹。

■共同性への探求

〈作為〉と〈自然〉の対立にのっとれば、1960年代において、丸山と吉本は極めて鮮明な対照をなしている。そして、そのような対照は、丸山と吉本が相互に規定しあうことばによって補強されるであろう。

だが、視点を変えるならば、両者は同じ平面に存在しているのではないか。丸山は自らの生を「虚妄」と呼んでいるが、世代による戦争経験の差はあるにせよ、それは、吉本が「じぶんが生き残ってしまったという負い目」²³⁰と述べる経験と共通するものでもあったのではないだろうか。そして、両者は、その見かけ上の対立にもかかわらず、同じ問題に向き合っていたのではないだろうか。

1960年代に、丸山は、「日本の思想」の問題を、「古層」や「原型」という語によって探求していく。これは「伝統の創造」あるいは「伝統の形成」というプロジェクトである。そこには、「所与の拘束を断ち切る主体的な決断」という、丸山が一貫して探究してきた個人の原理が内在するが、同時に、やはり、「伝統」という共同性の問題が問われている²³¹。

他方、この時期、吉本は、柳田國男に注目し、「土俗を大衆的な共同性の根拠として普遍的なものとしな」す視線を見出していく²³²。このような柳田への注目は、1968年の『共同幻想論』へと結実する。個人幻想／対幻想／共同幻想という三対で知られるこの議論は、上部構造としての「幻想領域」を独立して論じることがめざしている。「共同幻想」とは「人間が個体としてではなく、なんらかの共同性としてこの世界と関係する観念の在り方」と定式される²³³。このような問題設定を通じて、吉本は独自に国家論を構想していく²³⁴。

しかし、ここで注目すべきは、個人幻想と共同幻想という二重性だけではなく、対幻想という領域がつけくわえられていることである。吉本は、漱石の『道草』を論じるなかで、「習俗としての〈家族〉」と「〈対〉幻想としての本質的な〈家族〉」という対をとりだす²³⁵。これは、時間的な厚みをもつ系譜的な「家」の形象と、性愛を本質として構成される「家庭 home」に分節されるであろう。吉本は、対幻想を、「社会の共同幻想とも個人のもつ幻想ともちがって、つねに異性の意識をともなうしか存在しえない幻想性の領域をさす」ものと規定している²³⁶。社会あるいは国家の幻想は、個人の幻想と、反転して対応する関係にあり、それゆえに、個人あるいは市民は国家へと統合されていく²³⁷。だが、対幻想は、個人幻想と共同幻想と違う軸線上にある。吉本は、「大衆の原像」を、〈家〉または〈家族〉という対幻想の形象に見出していく²³⁸。このとき、対幻想という領域は、国家でも個人でもない主体として、消費社会の函数として登場しつつあったマイホームの形象に重なっていくものではないだろうか。吉本は、いわば、マイホームの形象から最大限の可能性を引き出し、共同性の問題を個人と国家の水準とは別に思考しようとしている。しかし、『抱擁

家族』の物語が描き出したように、資本の力はマイホームという形象すらも解体していく。

1960年代、戦争が遠くなり、高度成長による社会変容が進展するなかで、丸山と吉本の両者はそれぞれに、共同性の問題を問うていた。吉本は、自立の思想をうたい、「対幻想」の領域を発掘する。他方、丸山は、政治思想史の探求の射程をひろげ、「新しい伝統の創出」を目指す。もちろん、共同性の問題は、共同体という語に連なり、戦前の軍国主義がもっていた抑圧性を想起させるものである。だが、両者は、そのような国家によって規定される共同性を否定したうえで、それとは異なる共同性を探求している。しかし、時代の状況のなかで、「生き残ってしまった」二人は、高度成長後の社会を、別々の航跡を描いて、通過していく。

5.3.4. 生と形式のあいだ

■生と形式

1967年5月号の『思想の科学』で、丸山眞男は鶴見俊輔と「普遍的原理の立場」という座談をおこなっている。

座談のなかで、鶴見は、吉本による丸山の批判へと話をむけている。鶴見には、丸山が特殊性に対する普遍性の優先を強調しすぎているのではという疑問がある。それに対し、丸山は、「東洋対西洋」や「日本対外国」という発想自体を批判する。それらは、典型的な「日本の思想」に他ならない。すでに丸山は、1962年の『日本の思想』のあとがきのなかで、「西欧の近代化を『理想』化して、それとの落差で日本の思想的伝統を裁いた」という批判に対し、「むしろそうした受け取り方の底にある発想や思考様式自体がまさに私にとっての考察の対象」なのだと述べていた²³⁹。

丸山によれば、「ウチ」へと向かっていく「マイホーム主義」自体は、日本の風土のなかに根強いものである。と同時に、その「マイホーム主義」が、安保闘争における市民的不服従につながっている点から、新しい可能性を掬い取ることを訴えてる²⁴⁰。

この座談は、戦後の思想の科学研究会の歴史を概観するもので、丸山は、『思想の科学』一般の傾向に対し警句を鳴らし、「型や形式」の意義を説いている。丸山は、「もしアカデミーに存在理由があるとしたら、徹底して学問の型を習練することです」と述べる²⁴¹。この座談の数年後の1969年、東大紛争のさなか、丸山は、学生による批判を受けて、「人生とは形式です」と切りかえしている²⁴²。

ここで、丸山は、清水と同様に、ジンメル講演「近代文化の葛藤」で提出された生と形式という対立に準拠している。1960年代後半にあつて、丸山は、戦略的に「形式」を重視することを選びとる。だが、そのような選択は、丸山の立場を、「生」を重視する立場への対立項へと結晶させてしまう。それは前節で述べた、丸山と吉本の見かけ上の対立につながっていく。それぞれの意図をべつにして両者が鋭い対立を描いてしまうところに、1960年代から1970年代へという移行のとばぐちの情景の一つがある。

■西郷信綱の批判

『展望』の1969年2月号に掲載された西郷信綱の「学問のあり方についての反省」は、丸山の理論信仰と実感信仰の定式化に対する批判である。同時に、そこには、現在にまで響くような「学問」についての反省がある。

客観主義や科学主義にたいする批判が必ずといっていいくらい主観主義におちいり、逆に主観主義や実感主義にたいする批判がこれまた必ずといっていいくらい客観主義におちいるといったイタチゴッコはなぜ起るか²⁴³。

この論文は、「私たちの学問のあり方、その故障の根源」を探究するものである。西郷は、一方で、「実感信仰」について、それが「私」を透明な存在とし、プライベートな閉ざされた内面性を想定していると、批判する。西郷は、他方で、丸山が「理論信仰」も批判していることを認めつつ、丸山があまりに「私」を拒否しすぎていることを衝く²⁴⁴。西郷は、人が日常的経験を生きているということ自体がすでに構造化されているという点を訴える。

〔丸山の思考においては〕「作為」によって組織される以前の「経験世界」が、たんに一種の「自然状態」もしくは感覚的混沌にすぎないものであるかのごとく一般化されすぎているのではないか……日常の経験世界で人間が生きていることじたいがすでに独自の構造であり、環境の組織化であり、だからこそ人間はまた「制度をつくる主体」という高い次元に弁証法的に移行しようという内的連関になっているはずである²⁴⁵

丸山においては、このような経験が、「自然状態」「感覚的混沌」と名づけられることで、極度に一般化されてしまう。

西郷は、丸山と鋭い対照を描く存在として、小林秀雄をひき、科学者・学者が人として生きている経験世界を問うことなしには、学問のあり方の反省はありえないと主張する。その意味で、小林は、マルクスの理論と実践の統一を受け止めている。実践とは、日常の実践のことである。「起源もわからぬさまざまな習俗や、しきたりや、言語、一言でいえば文化がそこには歴史的に沈澱しており、人々はこの沈澱に漬りながら、愛しあったり、争ったり、働いたり、飯を食ったり等々して暮らしてる」²⁴⁶。しかし、その小林にしても、経験世界は自明なものとして固着化し、閉ざされてしまう傾向に無縁ではない。

とするならば、文学と政治や、個人と科学といった対比は擬似的なものである。真に重要なのは、体験と経験の対比である。体験とは、一回的で偶然なものである。だが、それは、社会的・日常的蓄積としての経験のなかで意味を獲得する。従来のアカデミズムが、自然科学を雛形とする科学性や客観性に寄り添うことで、経験の世界を排除することができた。だが、諸学の自明性が崩れてきた今、この経験の世界から科学や学問を再設定しなければならぬと、西郷は説く²⁴⁷。

西郷の議論は、〈私〉という経験を重視する点で、鋭く丸山を批判しながらも、それを〈学問〉という方法論の出発点におく点で、吉本とも対立している。1960年代のすえに、三つの個人と世界の関わりのあり方が提出されている。

■ 〈虚構〉のなかの〈理想〉

内田隆三は、1997年『大航海』の特集「丸山眞男カルチュラル・スタディーズ」に寄せた論文「丸山眞男と吉本隆明」の中で、両者を、「われわれの個人の存在を日本人という種

の位相でとらえ、しかも両者の相互性や葛藤のなかに『思想』というものの可能性を見定めようとした反省」と評する²⁴⁸。両者には、「直截に個人の生の様式にかかわる切実な問い」があったが、「その切実さというのは、何ら問題が解決されたわけでもないのに、戦後社会の発展の軌跡のなかで、いつのまにか膨大な資本の力によって吸収、消化されていったようにみえる」²⁴⁹。社会変容の中で、思想も知識人も成立不可能になっていく。

丸山、吉本、西郷は、それぞれに、1960年代における思考の可能性を示している。

そこには、1990年代のカルチュラル・スタディーズの萌芽が見出される。人々の日常の経験を重視し、それぞれの観察者の位置性を問い、学問そのものへの鋭い批判的考察を内包し、他者へと開かれるものを志す。だが、同時に、どこかで規範的なものへとずれ込み、対象のトータルな否定という意味での批判に横滑りしていく。また、問題意識が局所化され自閉化し、市民や大衆やネイティブがロマンティックに措定される。

見田宗介の比喻を借りるならば、〈虚構〉の時代の問題構成をとりながら、どこかで〈理想〉の時代の問題構成が亡霊のように再来してくる。丸山は、このメカニズムを、「日本の思想」として設定し、極度に新しいものを好み、極度に健忘症であり、学問的蓄積も対決もなしえないという〈構造〉の問題と捉える。だが、同時に、それは、学問の場にも生じた消費社会変容に関わっているのではないか。これは、商業化や有名性、卓越化の戦略といった現象を含むが、個人と社会についての想像力というより深い水準で作用している。この問題を取り組んだ先行者として、次節では、藤田省三を扱いたい。

5.4. 敗北と空転——藤田省三

本節では、高度成長がもたらした社会変容について先駆的かつ独自に思考した、戦後日本の批判的知識人として、藤田省三を扱っていく。

藤田省三は、丸山眞男の政治思想史の方法論の継承者として、1950年代における「天皇制国家の支配原理」論文や、思想の科学研究会の共同研究「転向研究」への参加で知られる。飯田泰三、宮村治雄、市村弘正らが指摘するように、藤田は、安保闘争を経て、高度成長以後の社会状況と対決するために、思考を徹底させていく²⁵⁰。

1960年代末の学生叛乱を通じて、丸山は「戦後民主主義」の象徴として批判され、心身ともに消耗する²⁵¹。他方、藤田は、1969年に「高度成長」を批判する文章を発表し、1970年代に、自らの方法論の組み換えを行っていく。

丸山と藤田の間には、継承と乗り越えが、複雑な関係を織り成しており、世代や社会集団を背景として、それぞれを、段階的に整理するだけでは十分ではない。両者は、共に、時代状況に拘束されてあることへの反省を、方法論の中核としている。そのため、両者の関係は、彼らが置かれた社会状況、すなわち、「高度成長」による社会変容との相関で考えていかなければならない²⁵²。

以下では、第一に、1950年代における藤田の仕事を検討することを通じて、丸山との距離を考えていく。第二に、藤田による高度成長批判の論点を確認する。これは、同時に、藤田による現代社会論という様相を呈するであろう。第三に、とりわけ、この時期に、藤田の仕事のなかで浮上してきた、「読むこと」と「レトリック」という主題から、知識人の語り、そのコミュニケーションが重要なテーマとして浮上してきていることを論じる。最後に、高度成長を経て結実する二つの著作、『精神史的考察』と『全体主義』に、二つの「批判」のモチーフがあることを論証する。

本節で主張することは、以下の点である。

第一に、高度成長は、個人の形象を揺るがすものとして経験される。すなわち、第一次大戦後から継続してきた、デモクラシー、ナショナリズム、文化の三対が、最終的に解体し、個人と社会についての想像力が変容していく情景を示す²⁵³。

第二に、デモクラシー、ナショナリズム、文化の三対に準拠していた批判のありかたが空転し、別のかたちの批判が模索されるようになる。それは、高度成長による社会変容以後の批判のひとつの可能性である。

5.4.1. 継承と分岐

■藤田省三について

藤田省三は、1927年に生まれ、18歳のときに終戦を迎えた。丸山眞男の「超国家主義の論理と心理」や「軍国支配者の精神形態」といった論文に触発され、丸山のもとで学ぶことを志し、東京大学法学部に入学する。

その初期の代表的な仕事が、天皇制国家の分析である。1956年の論文「天皇制国家の支配原理」は、丸山の政治思想史の方法を継承し、天皇制国家の内在的分析を行ったものである。また、1957年からは、「思想の科学」研究会の「転向」の共同研究に参加する²⁵⁴。マルクス主義と天皇制国家の衝突において生じた「転向」についての研究は、その両者をめぐる考察を内包する。

1960年の安保闘争では、藤田は、丸山や鶴見俊輔らと行動を共にし、民主主義の確立を呼びかける多くの文章を著している。安保闘争の後、1962年におきた『思想の科学』の天皇制特集号問題で、同研究会から離れている²⁵⁵。丸山とは、石田雄とともに「正統と異端」共同研究を行っていたが、この研究会は、藤田が1967年から69年に渡英することで、中座する²⁵⁶。

1969年に帰国した藤田を待っていたのは、より切迫した時代の変化であった。藤田は、帰国後、最初に、『高度成長』反対」という名の文章を発表する。この年、丸山は東大闘争に巻き込まれ、戦後民主主義の象徴として、学生からの批判を受けるなか、体調を崩し、入院する。丸山は、1971年に定年をまたず、東大教授を退官し、藤田もまた、所属する法政大学の大学紛争の調停に尽力したのち、1971年に退官する。

1970年代、大学教授のポストを離れた藤田は、出版社のセミナーや各種の読書会を企画しながら、人類学や神話学の成果を自らの方法論に取り入れていく。そして、1982年に、『精神史的考察』を発表する。そこでは、高度成長批判の主題が一貫しながら、極度に切り詰められた文体で、「没落」や「敗北」から、「経験」の痕跡が探究される。

■連続とズレ

藤田省三が丸山眞男から継承し、両者の間で共有されたものは、思想史における方法論である。丸山の政治思想史は、マンハイムの知識社会学などの影響を受けつつ、上部構造としての思想の相対的自律性を主張するものであった。方法論の中核にある存在拘束性は、決断し、その責任を担うような主体を要請する²⁵⁷。

1957年の廣末保との対談で、藤田は、自らの方法について言及している。

第一に、歴史を、「時間的な継起、いわゆる『流れ』としてではなく、時間を超えて私の前に広がっている経験的現実」として捉える。第二に、「歴史形象をそれ自体として、つまりその歴史的個性を『理解』しようとする」。第三に、恣意的な解釈を避けるために、「人

類社会の『歴史法則』を抽出」する歴史哲学を模索する²⁵⁸。

歴史への内在の意識は、内在的批判という方法に連なる。内在的批判とは、藤田が、天皇制国家を存立させる論理を分析する方法論であり、「対象それ自身の論理にくぐり込んで、対象をして自らの論理的帰結の前に立たしめ、それによって批判しようとする」ものである²⁵⁹。丸山もまた、1953年の文章で、「対象の内側からの把握を通じてそれを突き抜けて行く」という表現で、同様の方法に言及している²⁶⁰。

以上のような丸山と藤田に共有された方法とは、自らが組み込まれた状況を怜悯に認識することによって、それへと働きかけていくものである。

市村弘正によれば、藤田は、「徹底的な『対象内在的』認識と『函数的』自己認識を通して、不断に他者性に関与する普遍的精神の担い手であろうとした方法的ラディカリストであった」²⁶¹。時代に対する批判的介入を企図することは、同時に、最も深く時代性に貫かれることになる。それは、戦後の天皇制国家批判、1960年の安保闘争、そして後年、藤田が、先駆け、徹底した高度成長批判に繋がっている。

しかし、1969年以降、藤田と丸山の間に距離が生じる。対象の認識は対象への関与に相関し、対象である社会の変容の認識は別の働きかけの編成を要請する。社会の変容にともない、知識人の観察と記述の実践は変容する。以下では、この変容を、高度成長下の社会を背景として、追跡していきたい。

5.4.2. 個人、社会、高度成長

■個人の形象

藤田は、初期の著述で、社会を構成する個人について言及している。

たとえば、1956年に出版された久野収と鶴見俊輔による『現代日本の思想』への書評のなかで、状況への拘束を前提とした主体のありようが論じられる。

「日本の伝統」は、「民族の伝統」への感傷を動員するという形においてではなく、又自ら感傷的に埋没するという形においてでもなく、われわれの主体の動かしがたい内面的肉体と先ず把えられ、次いでその肉体の構成的契機が認識され、更にそれに対する自律的選別が可能となり、遂にわれわれの社会的行動を内面から起動し又規律する大きな力となるであろう²⁶²。

内面から主体を拘束する伝統を認識することを通じて、はじめて、主体が存立可能となる。制約されている状況を認識し、その認識を通じて、状況への参与／離脱の選択が可能となる。状況に埋没することなく、状況からの離脱の可能性を想定することによって、普遍的原理を内面化させた個人が出現する。

このような個人の形象は、藤田の著作では、普遍的原理の確立という課題として一貫して探求されている。

藤田のマルクス主義への評価も、「普遍者の生産」を行ったことに由来する²⁶³。転向研究では、福本一夫が扱われ、そこに、「ズルズルベッタリ」の状況追従主義からの切断、超越主義、一元方法的批判主義を特徴とする「理論人」の形成をみている²⁶⁴。転向は、状況と自己という関係性の中に位置づけられ、「状況＝大衆に対する働きかけ方の能動的变化であるから、それに伴う、自己批判と反省を片面に含まねばならない」²⁶⁵と述べられる。

個人は、その内面に、状況への能動的作用と、自己への反省という、緊張関係にある二つの契機を並存させる。このような個人の形象は、丸山が『忠誠と反逆』で描き出す、状況との緊張関係におかれ決断する個人の形象と、地続きのものであるといえる²⁶⁶。

■国民という社会

普遍的原理と個人の追求は、安保闘争をめぐって、一つの頂点をむかえる。

1960年の『五・一九』前史』という文章で、〈戦後〉の経験は、「闇市的状況」として肯定的に描かれる。それは、人びとにはじめて「自然権」を自覚することを可能にさせた。「自然権」を自覚するとき、それを普遍的原理とする「自然権的絶対化」と、所与の制度の存立を相対化する「制度相対化」が可能になる。

藤田は、この〈戦後〉の経験を基底とすることで、戦前の国民とは異なる国民を構想す

る可能性を模索している。

敗戦による国家機構の崩壊とともに、日本では祖国と国民の観念も四散した……国家に先んじて独立のネーションの観念が存在することができなかったことは、たしかに日本の近代化の構造の弱い面である。……しかしだからこそ根底的にその構造を改めて行くためには、国家の随伴物になっているようなそんな脆弱な国民の観念は跡形もなくなってしまう方がよい、という面もあるのだ。明治以来の建物が焼け落ちるのとともに国家制度という機構的建物がことごとく廃墟と化しても、なおその荒野の中に厳然と見えざる精神の秩序として立っているような「祖国」と「国民」の観念でないのなら、それはむしろ完全に一掃された方がよい。……いっさいの制度から独立した人間の交流を通して相互生存の規範が生み出されたときに、はじめて制度に対する日本人の主体性が回復され、制度を与えられたものとして見る思考法が改められる。したがって、制度を不断に作り直そうとする精神が生れる。そこに存在する日本人の共同性の意識こそが権利の上で独立した存在としての「国民 nation」もしくは「市民」なのである。戦後の状況はその可能性のチャンスであった²⁶⁷

藤田もまた安保前後の状況にあって、ネーションを論じている。もちろんその「国民 nation」は、実在としての位相ではなく、制度を越えた精神の秩序として論じられている。「国民 nation」とは、個人がそこに含まれ、認識する状況である。

この「国民 nation」についての観方は、藤田における「大衆」の概念に通底している。1959年の論文で、藤田は「大衆路線主義」に対して、それが、イデオロギーとしての大衆と、ダーザインとしての大衆を混在させていると批判している。

「人民大衆」という概念を、規範として、「超歴史的な原動力、歴史を動かす原動力」として考えることは非生産的ではなく、「神のない日本の国に神を創ることになるかもしれない」。しかし、「そのためにはダーザインとしての『大衆』に対する冷酷な眼を一方で失わないことが必要なことになってくる」。そして、「この『大衆』は『状況』そのものなんだからもちろん自分も含まれる。いかなる知的特権者も全部含まれる。日本の社会的な人間関係の総体をいうんだからみんな自分も含まれる」。ここでは、知識人というのは、自らに対する「冷たい『眼』の擬人的代名詞」を意味するに過ぎない²⁶⁸。

個人とは、状況の中にあって制度を不断につくりだす存在である。そして、国民とは、国家から独立した領域として、人びとによって相互に生きられる社会と重なる。個人は、国民を構成するものであり、〈戦後〉の経験が、その実現可能性を担保する。

■高度成長批判

以上の、藤田における社会と個人に関する想像力を補助線とすることで、藤田が高度成

長をいちはやく、そして苛烈に批判した理由が理解できるであろう。藤田は、高度成長が、普遍的原理を内面化させた個人と、それが構成する国家の外部にある国民の存立可能性を切り崩していくことを見ていた。

1969年の『高度成長』反対や「根拠律」といった文章において、藤田は、次の三つの点から、高度成長期の現代社会を批判している²⁶⁹。

第一に、対象について知るということのために、必要な努力と手続きが、無視されつつある²⁷⁰。第二に、過去の経験から学ぶことが、軽視されつつある²⁷¹。第三に、状況に埋没するか、自我に没頭するかで、状況と自我との双方への緊張が喪われつつある²⁷²。

藤田の高度成長社会の把握は、環境破壊や大衆社会化といった経験的水準だけではなく、精神の変容という抽象的水準で行われている。しかし、それゆえ、その批判は、高度成長社会の機制に迫るといっていいであろう。高度成長とは、①語る根拠を失い、②過去を忘却し、新奇なものにばかり注目していく結果、③緊張を失い、自我と状況が摩擦なく結びつくことに結実する。

高度成長という社会の変質は、社会を構成する個人の存立基盤自体が揺らぎつつある点において、問題とされている。〈戦後〉の焼野原の経験は、「私」や「生活」の価値を発見させる。だが、高度成長は、その連続や延長ではなく、むしろ、それがもっていたはずの生きることへの欲望の可能性を切り詰め、水路づけ、変質させてしまう。

5.4.3. 明晰さとふくらみ

■レトリック論

1970年代以降、藤田は、自らの方法論を組み替えていく。人類学や歴史学の方法論を吸収し、文体は緊密に切り詰められ、書評のスタイルが多くなる。このような変化は、高度成長による〈個人〉の存立基盤の崩壊への対応として理解されるべきである。

その存立条件が崩壊しているのであれば、「個人」の再生や、国家から独立した「国民」の構築といった課題は、きわめて困難になっていく。そのなかで、藤田は「批判」の方法を考え直していく。

その一つの線分が、語りの問題への注目である。

藤田は、1970年代以降、とりわけ1974年の花田清輝の死をきっかけとして、レトリックについて頻繁に論じている²⁷³。1976年に藤田は、「レトリックとは何か——その批判的考察」という文章を発表している²⁷⁴。この論文では、高度成長や管理社会化が、言葉の問題として捉えなおされている。

第一に、戦争中、中野重治が著した斉藤茂吉についての文章のレトリックが評価される。中野が主題とする「文化価値」は、国家のイデオロギーと対立し、それを受け入れている社会の時代状況そのものとも対立し、その対立を通じて表現の強度をましていく。また、その語りかけの宛先は、「可能的聴衆」である。それゆえ、語りかけは、深く、広いものでなければならない。時代状況との対抗ゆえに必要となる「防衛」と「挑戦」、そして可能的聴衆に語りかけるために求められる「想像の喚起」、これら三重の機能が、中野の文章のレトリックの「多義性」を構成する。藤田はここに、「生きたレトリック——精神的存在としてのレトリック」をみる²⁷⁵。

第二に、戦後において、「解放の時代に特有な、自由な精神の働き」を見出し、それを「標語デモクラシー」と、質的に対立するものとする。自由な精神の働きは、「批評的精神」をもって、「自分が有機的に組み込まれている社会関係の精神を『物』として即物的に腑分けし検討する作業」に向かう²⁷⁶。

以上の議論を経て、藤田は、言語についての考察を展開する。

まず、人間の言葉が、多義性をもつ象徴的用法（象徴的多義性）と、一義的明晰さを重視する記号の使用（記号的・一義性）の二つに整理される。両者の相互補完関係によって、「含意」と「明晰」、「ふくらみ」と「収斂」、「強度」と「やわらかさ」の調合が可能になる。

次に、人間の言葉に、機構の言葉が対置される。機構の言葉では、信号のように、文脈があらかじめ定められ、一語一語の一義性が始めから与えられている（信号的一義性）。ここでは、象徴的多義性と記号的・一義性という人間の言葉の対が喪われる。

高度成長社会とは、あらかじめ一語一語の意味が定められた信号的一義性が、人間の社会を併呑した状況である。そのような信号的一義性への批判は、管理社会論へと合流して

いくであろう。

しかし、同時に、ここには、喪われた象徴的多義性と記号的一義性を再生しようというところみがしめされている。それは、言葉の「ふくらみ」や「明晰さ」の再生である。そして、このようなレトリック論が、あらためて、高度成長への批判をかたちづくることになる。

■丸山と藤田の連続

レトリックの主題が浮上してくることは、高度成長期を経て、藤田が丸山と再び連続していくことを意味する。レトリックの主題は、藤田が、丸山の方法論に言及した初期の文章に出現しているからである。

1959年の鶴見俊輔、久野収との共著『戦後日本の思想』で、藤田は「社会科学者の思想」を担当し、丸山眞男と大塚久雄に言及している。

そこでは、①科学を支えている理論以前の観念的エネルギーの重視、②科学的記述と評価の峻別と並び、③その「レトリック」が注目される。

社会学者である丸山の「レトリック」は、一方で、「極端に緊密なスタイル」をとりながら、他方で、「論文の中に西欧音楽的な構成的リズムと日本的雄弁の方法である講談の断片的文句を組み合わせ」たものとされ、花田清輝における「レトリック」と同等視される。

これは「科学のコミュニケーション」についての考えかたの革新であり、レトリックによって、「ある程度作品そのものの中に、作家の感性的な人間像を読みとることができる」。そこには、「本当の意味での知識人」の誕生がある。それは、「人間の過去に対する追体験と、未来に対する想像力の行使による理解という、経験的な現実を超えた理解力を獲得する」ものである。

このように知識人を設定するとき、その機能は特定の社会層に限定されるものではなく、むしろ「普遍人」の要件を意味する²⁷⁷。

レトリック論は、高度成長により変容した社会への批判という意味を有していた。だが、同時に、それは、丸山と藤田を結ぶ一つの線分が、あらためて、前景化してきたことも意味する。レトリックの再生とは、丸山のある側面を再生し、継承することである。それゆえ、藤田は、「戦後精神」を、高度成長以降の社会の中で説き、それを現代社会を構成する過去として参照しつつけていく。

5.4.4. 喪としての批判

■『精神史的考察』——〈読む〉ことと〈社会〉

1982年に出版された『精神史的考察』について、藤田は、後年、次のように振り返っている。

その本〔『精神的考察』〕の内容についても、「高度成長」を経て「戦後社会」から大変化を遂げた「現代日本社会」のなかで、どういう思考法や接近法が必要なのかという問題を考える上に一石を投じたつもりでいたし、これ以後現代社会が含む基本的な問題とそれに対する批判的接近法は大筋においても変わらないだろうとも考えていた…²⁷⁸。

ここで主題となっているのは、戦後社会の終焉と、高度成長を経た現代社会化であり、そのなかでの批判の可能性である。

『精神史的考察』は、断片的な文章な文章で構成された一つの書物である。それぞれの文章では、いずれも、没落や敗北といったモチーフが基調となる。ベンヤミンやアドルノを読むことを媒介として、死物や断片を拾い集められ、そこから別の可能性を解き放つことが目指される。また、「変革期」や危機の時代が注目され、さまざまな可能性を秘めた「始まり」の時代として再解釈されていく。没落や敗北といった否定的なモチーフは、「始まり」や「混沌」がもつ両義性のふくらみによって、不思議な明るさが与えられている。

この著作を貫く主張が、〈経験〉の意義である。〈経験〉とは、「人と物（或は事態）との相互的な交渉」を意味し、心身全体の行う物事との交渉とされ、「物」の水準を含む²⁷⁹。このとき、社会とは、人と人とのコミュニケーションの集合性だけを指すのではなく、人と物との関係性までもを含めた総体として成立する。

この〈経験〉とのかかわりから、藤田の〈読む〉ことへの思索が理解される。〈読む〉ことは、モノとのかかわりの一つの行為である²⁸⁰。レトリックが、一義性と多義性の調合によって明晰さとふくらみをもたらす語りかけの方向として作用するのだとすれば、〈読む〉ことはその成立過程を遡っていく応答の行為である。「物」あるいは「物事」と出会う経験としての〈読む〉ことは、徹底され、強度を獲得し、普遍性へと開かれていく²⁸¹。

■読むという行為

この〈読む〉ことへの思索は、同時期に書かれた西郷信綱の論考と重なる。藤田は、古典文献学の方法論を学ぶために、西郷の読書会に加わり、師事していた。

1975年の西郷の「『読む』という行為」という論文では、〈読む〉ことの「複雑な構造」が分析され、根源的な「学問上の問題」の一つと位置づけられる。背景にあるのは、藤田

と同様の社会変容についての観察である。

ことばが「事」であること、存在であることをやめ、もっぱら機能あるいはメッセージと化し、それにつれことばを、たんに何かを表示する記号と考える趨勢がいよいよ強まってきている²⁸²

存在としての言葉が失われ、「経験との連関が切れた」状態で流通している。だが、〈読む〉行為は、存在としての言葉との交わりという点で、個人の存立機制にかかわる。本来、「作品を読むとは作品と出会うことであり、出会いとしてそれは、深い意味での一つの歴史的経験に他ならない」²⁸³。出会いとして捉えられるとき、〈読み〉は、共時だけではなく、通時でも変化してくる。すなわち、過去の私は、今の私とは異なる。この意味で、「自己はつねに他人のはじまりである」。このとき、〈読む〉ことは、個人の形象を複数化し、その輪郭を揺るがしていくような契機となっていく²⁸⁴。

西郷の議論を補助線として、藤田に生じた、もうひとつの個人と社会をめぐる想像力を論じることができる。

方法論的転回以前の藤田において、普遍的原理の担い手としての個人が、国家の外部にあるような社会を構成する。しかし、高度成長による社会変容に対する応答として、方法論的転回をおこなった藤田において、社会はその都度、死物や断片から発見されていく関係性の痕跡として想像されている。個人はむしろ、そのような関係性に常に開かれた存在として描かれることになる。レトリックと〈読む〉ことの主題は、主体と対象の関係性を可能にする、媒介そのものの先行性へと注目させる。

高度成長による社会変容に対する藤田の応答は、社会への思考の変化でもある。第一に、レトリックや読むことといった語りの様態の問題が浮上し、社会は、個々の発話や呼びかけに内在するものとしてとらえられている。第二に、死物や断片に「経験」の痕跡が探されるように、社会は、時間が堆積していくなかで、過去をふくみもった現在としてとらえられている。ここでは、「批判」は、もはや限界の指摘を意味せず、存在可能性や認識可能性の条件の解明に向かう。その条件の重なるの先に社会が見出される。

■『全体主義の時代経験』——現代社会

自己を、歴史的な存在として捉え、関数的対象として扱う態度は、自己を物として扱う態度でもある。この系譜は、戸坂、三木、中井といった戦前の思考から、戦中の花田と丸山を通じて、戦後の藤田へと伸びてきている。だが、だからこそ、「戦後世代の最終走者」としての藤田は、高度成長を巨大な変容として対決することになる。現代社会とは、物事の遭遇による他者性の出会いが喪失していく事態をさす。同時に、戦後の経験は、風化していく。そのような変化に対して、藤田は「読む」という所作によって向き合う。読書会を

意味する Reading Society とは、あえて誤解すれば、「読む」ことと「社会」との関係を指示する言葉である²⁸⁵。

同時に、藤田は、1980年代のもう一つの著作『全体主義の時代経験』で、現代社会に対して、真っ向からの批判を試みる。藤田が振り返っているように、『精神的考察』で提出した方法からすれば、それは蛇足でしかないのかもしれない。しかし、そこでの議論は、「現代社会」を思考する、重要な先行研究となっている。

「今日の経験」という文章で、藤田は、「中流階級」を対象として、議論を展開している²⁸⁶。そこでは、「保育器」という比喩が用いられ、環境に対する順応が、献身と忠誠に変容することが指摘される。この変容のなかで喪われるのは、「他者」との出会いの契機である。現代社会において、「物」との遭遇の契機、他者性の契機が喪われている。代わりに、すべての問題は完全に統御できるはずであるという「先験主義」が蔓延している。このような経験の拒否と排除と回避が、社会機制として生じ、我々の生活環境となっている。

こうして、藤田は、現代社会を「安楽への全体主義」と呼ぶ。それは、第一次大戦がもたらした「戦争の在り方における全体主義」と、「政治的全体主義」に継ぐ段階であり、「市場経済全体主義」ともいい換えられる。そこでは、「具体的・対象の量的次元への還元」が、「物事の処理を効率的にし、処理方法を一般化」とすると同時に、対象を全域化し、「全体統御の極めて合理的な方法」を推進する²⁸⁷。

藤田は、この過程を、イデオロギーがもっていた「相矛盾する二重性」²⁸⁸が失われ、形骸化していく情景としても記述している。19世紀、複数の国民国家が競争しつつ一定の国際社会を構成する一方で、国民経済を基礎として競争しながら非ヨーロッパ世界を収奪する。国内と国際、市場と非市場という二重性がイデオロギーの有効性を担保し、複数のイデオロギーの共存状態を可能にしていたのだが、「イデオロギーの終末」を迎え、二十世紀の政治的全体主義の時代に至る。そして、量的思考の徹底を通じ、「生活様式における全体主義」が到来する²⁸⁹。

そのなかで、現代の「中流」は、もはや不安——中間にあること、第一の故郷と第二の故郷のあいだ——によっては悩まない。代わりに、それは、「安楽への自発的隷属」の姿勢によって特徴づけられる。

次の問いかけは、凡庸な社会批判に聞こえてしまうかもしれない。だが、2011年以降、別の響きをもつはずである。また、もし凡庸に響くのであれば、凡庸さが凡庸さとして響く機制を考えなくてはならないだろう。

停どまる所を知らないままに、ますます「高度化」する技術の開発を更に促し、そこから産まれる広大な設備体系や完結的装置や最新製品を、その底に隠されている被害を顧みることなく、進んで受け容れていく生活態度は、一体どのような心の動きから発しているのだろうか²⁹⁰

終章

——うつせみ——

本研究では、第一次大戦後から高度成長期までの時期を四つに分節し、ナショナリズムの言説を、資本主義の変容との相関において、三つの軸から分析してきた。

すなわち、文化、ネーション、デモクラシーの言説の反復についての考古学的な探究（1節）、資本と産業のシステムを編成する権力としての、**Engineering** の歴史社会学（2節）、そして、文化を思考した知識人たちの個人と社会をめぐる想像力を扱う、モノと中間の思考の系譜学的な探究（3節、4節）である。

終章では、それぞれの主題の推移を概括し、「ナショナリズムと社会変容」についての本研究の知見をまとめる。最後に、これまでの議論を踏まえ、現代におけるナショナリズムの位相について、個人と社会をめぐる想像力の関係から、仮説を提出したい。

6.1. ナショナリズムの文化社会学

6.1.1. 文化、ネーション、デモクラシーの考古学

第一次大戦後から高度成長期まで、ナショナリズムとデモクラシーの結合という主題と、それを担う文化的主体という主題は繰り返され、ある厚みをもって持続している。

第一次大戦後の「文化主義」は、デモクラシーとネーションを探究すべき価値とする。これは、政治を拒否し文化活動に専念するという従来の教養主義の図式には収まりきらない。文化や人格の価値の主張は、吉野作造や左右田喜一郎といった黎明会の知識人たちから、麻生久や赤松克麿といった新人会の青年たちまでに広がる。人格とは、創造力の源泉であり、人間は、無限の可能性を秘めている。このように想像される人格としての個人は、阿倍次郎が自らの研究の能率を配慮するように、第一次大戦後の「量のシステム」に対応している。

1930 年前後には、都市への資本投下の先行と農村の停滞を背景として、近代と前近代の二重性が、よりいっそう、強く意識される。都市には、有識無産階級とよばれる新中間層が登場する。新中間層の問題は、マルクス主義のフレームでは捉えきれない余剰であり、同様の余剰としてのネーションの問題と交錯する。これは、転向の動機をつくり、第一次大戦後の文化主義の担い手たちでもあった赤松や麻生らは、それぞれに国家と社会の構想にむかっていく。他方で、河合栄治郎と蠟山政道は、マルクス主義に対し、理想主義および人格主義の価値を説く。河合は、学生叢書の編集を通じ、社会へと働きかけ、蠟山は昭和研究会に参加する。危機が叫ばれる時代にあって、文化と政治は結びつき、社会の不安のなかでネーションが語られる。

敗戦直後、南原繁や矢内原忠男らは、フィヒテの『ドイツ国民に告ぐ』を参照し、ナショナリズムとデモクラシーの結合、文化による個々の主体化を通じたネーションの達成を説く。蠟山政道や新明正道は、戦前と同じく、「国民性の改造」を説く。敗戦直後、人々の生もまた「文化」の概念によって記述されていた。そして、この時期は、知識人と人々が最もひろく交流した時期である。民族の独立と講和の問題を通じて、占領期において、ネーションが語られる。

1960 年の安保闘争は、戦後のデモクラシーとナショナリズムの結合の頂点ともいえる。この出来事を通じて、ナショナルなものは、革新の側から語られている。また、社会の変容への認識のなかで、この時期に、イギリスのニュー・レフトの活動が紹介される。デモクラシーとナショナリズムの結合、そして、所与性を決断によって断ち切る主体の確立は、くりかえし訴えられている。

第一次大戦後から高度成長期まで、文化、ネーション、デモクラシーは強い結びつきをもって、反復して語られる。政治と文化は不可分に絡まりあい、教養あるいは文化を通じて主体化する個人というものが想像されていた。この時期における世界秩序や国内体制の

巨大な変動をみるとき、この反復と持続は際立っている。また、それが半世紀近くに及んで持続していたことを考えるならば、1970年代以降のナショナリズム批判への転回がもつ意義の大きさがより鮮明になると思われる。

6.1.2. Engineering の歴史社会学

第一次大戦後から高度成長期まで、産業と国家を貫く資本の動態は、二つの系譜の推移として概括できる。一つは、資本主義の生産能力の圧倒的な拡大であり、もうひとつは計画や開発といった所与を改変する力への意思である。前節でみた言説の反復と持続は、この資本の巨大な動態のなかで生じている。

総力戦としての第一次大戦にしめされる量 **mass** という現象の出現は、世界の編成をまったくかえてしまう。フォードのシステムを紹介した南満洲鉄道の大塚素は、吉野作造と阿部次郎といった文化主義者と深く関わる一方で、後藤新平、中村是公といった官僚的な合理性をもつ政治家とも結びつく。フォードのシステムの紹介は、「人格」や「能率」への配慮という文脈のなかにあり、総力戦の構想、余暇や娯楽といった問題系と隣接する。「量 **mass** のシステム」が生み出す都市の新中間層は、この時代に、行政による調査の視野に登場してくる。

世界恐慌前夜、フォードのシステムは、その限界が語られる一方で、そのなかから産業の合理化や農村の工業化の契機が見出される。1931年の満洲事変以後、移民と開発の対象として、満洲や南洋が注目され、ソ連の五ヵ年計画とアメリカのニューディールが参照される。その背景には、過剰人口という人口問題のフレーム化があった。「革新」を目指す官僚、政治家、知識人は、計画と統制——**Engineering**——を通じて、この巨大な問題に対処しようとする。そして、人口問題は、人々の生活（国民厚生）や環境の改造（国土計画）を含みながら、高度国防国家の構想に向かう。

敗戦後、過剰人口が再び問題化され、より精密な計画によって対処することが目指される。新たな資源開発のために TVA が参照され、国土総合開発が計画される。TVA は民主主義のモデルであると同時に、経営という問題を開示するものでもあった。1955年前後には生産性向上運動が展開され、マーケティングや統計などの経営学の知とともに、オートメーション技術の導入が図られる。パンチ・カードと電子計算機のシステムは、歴大な量 **mass** を数 **digit** として処理することを可能にし、計数測定と自己制御にもとづく「数 **digit** のシステム」が到来する。

高度成長とは、何よりも世帯数の増加にあり、新しい家庭（マイホーム）が族生することを意味する。家庭はその生活の内部を、耐久消費財で埋め、巨大な国内市場を作り出す。他方で、「二重構造」の解消が課題とされ、全国総合開発やインフラストラクチャーの整備を通じて、国土を資本が通過していく。オートメーションの進行は、従業員間の差異をなくし、労使協調は階級対立をうすめていく。そして、人々は自分達の生を計数可能なもの

として想像し、配慮するようになる。

量 mass という現象に遭遇した人類は、その量 mass を生み出すために計画と統制を構想する。「量 mass のシステム」は、生産の無限を信じ、廉価な商品を市場へと供給する。だが、「量 mass のシステム」は、市場の有限性に直面する。それに対し、情報と広告が市場を創出し、組織が集中と拡散という矛盾を内面化することで、無限はシステムに内部化される。計数測定と自己制御によるフィードバック・ループ、自己準拠的な参照関係が、システムを駆動させる。内部と外部による二重 dual という差異の形式から、自己準拠的な双数 twin という差異の形式へという変容が、「量 mass のシステム」から「数 digit のシステム」への変容と相関している。

6.1.3. 中間とモノの思考の系譜学

量 mass という現象は、それと相関した都市新中間層の出現とともに、個人と社会についての想像力に大きな影響を及ぼす。モノとして認識された個人は、組織という課題に結びつき、中間の存在としての個人は、不安と決断の問題に関わる。本研究は、モノと中間の系譜学として、第一次大戦後から高度成長期まで、「量 mass」と「中間 middle/medium」の問題を思考した知識人たちの思考の系譜を追っている。

1920年代、吉野作造は雑誌『文化生活』に携わるが、それは萌芽的に登場しつつある中間層の社会運動として構想されたものであった。「文化生活」は、「能率」を通じて「二重生活」を解消することを目指し、様々な「文化」の商品によって家庭の空間を埋めていく。この意味で「文化」とは、中間層に提供される、複製された財を表す。

吉野作造とともに朝日新聞の論説委員に就任した柳田國男は、1920年代後半の社会を観察し、『明治大正史世相篇』という現代社会論を著す。柳田は、第一の故郷から第二の故郷へという移動をみつめるとともに、普通選挙による民主主義の実現を訴える。また、人口過剰がもたらす構造的な問題を認識し、社会変革の主体として、自らも属する中間層に期待を寄せる。このような中間への関心は、『世相篇』での人間と自然の境界を融解させてしまうような眼差しと共存している。

1930年代、戸坂潤と三木清は、マルクス主義を通過しながら、それぞれにモノと中間の問題を思考する。戸坂の唯物論の主張は、当時の機械美、構成主義、機能主義といったモダニズムの圏域にある。戸坂は、イデオロギーを論じるなかで、文化社会学を批判的に紹介し、観察と記述の相対性の問題を考え、大衆の組織化を構想する。

他方、三木は、弁証法の思考として、中間の問題を扱う。文化あるいは教養と政治の結びつきを強調し、知識階級に呼びかけ、東亜協同体論を立ち上げるなど政治活動にコミットし、国民性の改造を訴える。三木は、「大正教養主義」を仮構し批判するが、文化と政治の結びつき、国民性の改造といった主題は、第一次大戦後の文化主義を反復していると同時に、戦後に引き継がれるものである。

戦後の丸山眞男の活動は、戸坂に見出せるモノの思考と、三木に見出せる中間の思考が交錯する地点にある。それは、知識社会学における存在拘束性の概念にあらわれるような、方法への意識である。丸山は、この存在拘束性によって、歴史記述、政治学、ナショナリズムを構想する。そこでの二重性、遂行する自己と観察する自己の矛盾は、決断する主体によって縫合される。

1955 年以後の高度成長期のはじまりにあつて、社会構造の二重性という課題がより広く認識されるようになる。安保闘争の急激な高まりの手前で、1930 年代と同様に新中間層の存在が議論され、知識人たちは組織の問題を扱っている。だが、この新中間層と組織という問題は、1930 年代と異なり、量 **mass** のシステムから数 **digit** のシステムへの移行という情景の中にある。二重構造の課題は、決断する主体によって乗り越えられるのではなく、〈家庭〉という領域へと吸収されていく。

安保闘争を敗北と見做した知識人たちは、挫折を抱えながら、高度成長にそれぞれむきあう。清水幾太郎は、飢餓の消失という事態を重視し、高度成長期のさなかで、文化主義の主張を繰り返す。江藤淳は、近代と前近代の二重性によって、〈家庭〉の形象を描き出そうとするが、そこにはアメリカという別の原理が組み込まれ、〈家庭〉の形象の不確かさがしめされる。吉本隆明は、丸山と鋭い対照を描きながら、「対幻想」を手がかりに〈家庭〉の形象に「大衆の原像」を見出す。それは、高度成長を背景とした共同性の探究として、この時期に「伝統の創出」というプロジェクトに向かう丸山と同一平面にあるともいえる。

他方、藤田省三は、中間にあつて決断する主体から、モノの思考へと強調点を移行させることで、高度成長の社会に対抗しようとする。藤田にとって、高度成長とは、個人の立脚する地盤をつきくずしてしまうようなものであった。敗北の形象や断片の救出に批判の可能性を見出す藤田だが、同時にそれは彼が「安楽への全体主義」と呼ぶ、快適性をもとめる人々の群れが満たす社会空間のなかで行われている。

第一次大戦後から高度成長期まで、中間の思考とモノの思考の系譜は、決断する主体と組織される客体という二重性を織り成し、その二重性のなかに「人間」あるいは「人格」という形象が結ばれる。しかし、高度成長を通じ、「数 **digit**」のシステムは、それに適合的な別の身体を要請し、社会はこの身体——単身者——の集合として想像されつつあるのではないか。

6.2. 「文化」のナショナリズムの持続について——その条件

■ナショナリズム研究としての意義

本研究では、第一次大戦後から高度成長期までの時期を対象とし、「文化」という概念を視軸として、ナショナリズムの変容と社会の変容を考察してきた。

ナショナリズム研究としての本研究の第一の特徴は、ナショナリズムという複合的な社会現象について、言説と社会の両面から思考したことにある。

ナショナリズムという現象が、人々の生に関わるため、その対象は際限なくひろがっていく。だからといって、言説の側にのみ集中しても、経済や政治の問題にのみ集中しても、ナショナリズムの総体は捉えきれない。むしろ、言説と社会の双方に焦点を据え、両者を共通して貫く権力を分析する必要がある。本研究は、第一次大戦後から高度成長期までの日本社会を、思想、生活、行政、産業といった側面から記述することを通じて、ナショナリズムという現象を多面的に捉えた。もちろん、そのような広大な領野を扱うことで、言及対象が広がり、議論が拡散したという限界をもつ。だが、半世紀にわたる社会の変容と知識人の思想との双方を扱ったことには、一定の価値があると思われる。

また、本研究は、「量 mass」と「中間 middle」という問題の設定を通じて、ナショナリズムを複数性の問題として扱うことを試みた。

従来のナショナリズム研究、とりわけナショナリズムの抑圧性や閉鎖性についての批判的な研究は、しばしば、マルクス主義的な支配／被支配関係に準拠することで、ナショナリズムの複数性という問題を十分に論じてこなかったのではないだろうか。それは、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』の議論を、国民国家の構築性という論点へときりつめてきたことにつながっているのではないだろうか。しかし、国家も国民もともに複数性のなかで成立する。主権国家は、1648年のヴェストファーレン条約がローマ帝国の古い形式の普遍性を消滅させることで成立する形象であり、複数の国家の存在を必然とした世界の形象である¹。また、国民 nation は、複製技術に相関した想像の共同体である。

複数性、複製技術とナショナリズムという問題の領野に対して、本研究は、複製技術の一樣態としての量 mass の技術に注目し、産業資本主義におけるミドルクラスの生の様態を探究してきた。ナショナリズム研究における量 mass と中間 middle という問題の領野を切り開いたことは、ナショナリズム研究における本研究の価値であると思われる。

■「文化」のナショナリズム——研究の知見①

次に、本研究を通じて得られた知見について、記す。

第一に、本研究は、雑誌メディアを中心としたナショナリズムの言説の収集を通じ、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムの持続を跡づけた。

とりわけ、1950年代から60年代前半にかけての『思想』や『中央公論』において、ナ

ショナリズムが革新派によって主張され、ナショナリズムとデモクラシーの結合、文化の論理を通じた主体化が訴えられていたことを示した。これらのナショナリズムをめぐる言説を、個別の知識人の思想としてではなく、集合的な現象として、その布置を示したことは、本研究の業績と思われる。これは、高度成長期を通じた「文化」のナショナリズムの失効とあわせて、近代日本におけるナショナリズムの歴史を描く試みでもある。

第二に、本研究は、「文化」のナショナリズムが、第一次大戦後以来持続し、高度成長期において変容する事実を注目し、それを量 mass の技術の相関項として論じた。

第一次大戦後に生じる文化主義の議論は、ナショナリズムとデモクラシーの結合を訴え、その意味で、民族の問題や政治の問題に対して無関心であるどころか、中心的な課題としていた。これは、従来の「大正教養主義」をめぐる議論を修正するものである。さらに、この時期の「文化」は、「能率」や「人格」の概念を媒介として、フォードに代表されるような量 mass のシステムに結びついている。大量に生産された商品に「文化」の名称がつき、提供されるように、「文化」は、都市の新中間層の出現、農村から都市への人口流入という事態に、きわめて深く関わっている。「文化」がサラリーマンなどの都市の新中間層によって担われると書けば、ごく当然のことのよう聞こえるが、いずれの現象の背後にも、この時期の産業資本主義に固有な量 mass の技術が存在することを見落とすべきではない。

第三に、本研究は、近代日本におけるミドルクラスの歴史記述の試みであり、それらが同時代の知識人の対象であるばかりか、その思想の条件であることを示した。

第一次大戦後から高度成長期までの時期におけるミドルクラスの拡大は、都市と農村あるいは近代と前近代という二重構造に相関した現象であり、その背後には量 mass の資本主義がある。本研究は、1920年代において、吉野作造と柳田國男という、それぞれ政治学と民俗学を代表する知識人が、ともにミドルクラスの問題に向き合っていたことを示した。また、戦前の戸坂潤や三木清、戦後の丸山眞男や藤田省三の思想に、この主題が関わっていることを示した。サラリーマンや小市民といったミドルクラスについての歴史的研究は、マイノリティ研究が分厚く蓄積されつつあるなかで、まだまだ展開していく余地があると思われる。

第四に、本研究は、この一連の歴史的探究を通じて、従来、あまりかえりみられていなかった人物や問題に光を当てている。

たとえば、第二章で扱った南満洲鉄道の大塚素は、阿部次郎と吉野作造をつなぐと同時に、後藤新平、中村是公、十河信二といった日本におけるネーションの Engineer たちの系譜を示している。また、吉野作造、鈴木文治、賀川豊彦といった人物と並べるのであれば、戦前におけるキリスト教の知的広がりという巨大な問題も見えてくる。第三章と第四章で扱った、戦前から戦後にかけての人口問題は、当時の取り組みの巨大さからみても、まだ議論をしていく余地がある。さらに、高度成長期におけるオートメーションと経営学の導入といった問題は、管見のかぎり、まだ十分に論じきられていないと思われる。この問題

は、統計学や情報学といったものの導入と密接にかかわっているゆえに、社会学やマスコミュニケーション研究、メディア論の重要な対象となるであろう。

■「文化」のナショナリズムの条件——研究の知見②

本研究は、第一次大戦後から高度成長期までの「文化」の意味を明らかにし、その条件を、産業資本主義に結びつけて考察した。

第一に、この時期の「文化」の意義の複数性——教養、能率、中間、複製——は、序章で示したものであるが、この研究を通じて手にすることができた知見の一つである。とりわけ、能率としての文化という意義は、現在の文化概念からはほとんど喪われているように思える。この意義は、この時期の社会を編成する技術としての量 **mass** に注目することによって見えてくるものである。

第二に、本研究は、このような「文化」の意義の複数性をひきおこす原理を、産業資本主義との相関で明らかにした。

第一次大戦後に、文化包丁や文化住宅など、文化の語を冠した商品が大量に出現するが、それは近代と在来という二重性を利潤の条件として、さらにはその格差の代補のために、文化が複製物として提供されるからである。社会構造の二重性が実定性をもって存立しているときは、「中間 **middle**」という領域が存在し、二重の疎外という感情の構造が生じる。それゆえに、この時代には、中間という生の様態を基盤とするネーションが実定性をもち、永久革命のように、地平にむけて無限に投企をくりかえす個人が実定性をもつ。だが、社会構造の二重性が、その実定性を失うとき、構造的な「不安」は解消し、ネーションも個人もその輪郭を失う。

量 **mass** の技術が社会を編成していた時代におけるナショナリズムとは、二重構造、不均等発展の間に存在する無数の生の様態にかかわり、それを条件とする想像力である。二重性は、存在と当為、所与と理想にも対応するため、存在拘束性を原理とする知識社会学・文化社会学の条件となり、二重性の裂け目を解消する決断の帰属先としての主体の形象の可能性の条件となっている。量 **mass** の時代における「文化」のナショナリズムに、個人的主体の確立という訴えが組み込まれている所以である。

「文化」がナショナリズムと結びついて成立するのは、量 **mass** の時代においてである。この時代は、二重性 **dual** によって特徴づけられる。ある一定の領域に、近代と前近代という二つの異なる水準が混在し、その差分によって差異がとりだされる。しかし、産業資本主義の高度化にともなって、量 **mass** の技術に数 **digit** の技術が接ぎ木されるとき、差異の形式は二重性 **dual** から、自己準拠的な双数性 **twin** へと変容する。「文化」のナショナリズムを終わらせるものは、広い意味における消費社会変容であり、より限定するならば、数 **digit** という新たな複製技術の到来である。

■第一次大戦後から高度成長期の時期の意義

第一次大戦後から高度成長期とは、近代日本において不均等発展が本格化する時期であり、半世紀にわたって、近代化、都市化が進行した時期であった。これは、西欧諸国に較べれば圧縮された経験であるが、第二次大戦後に独立した国々に較べれば漸進的な経験である。第一次大戦後とは、グローバルな資本主義に日本社会が包摂された時期である。それゆえにその時代の資本主義に到来しつつあった量 **mass** の技術が社会を編成する原理として導入され、また、それゆえに在来との格差がいつそう強く意識されたのである。

第一次大戦後におけるグローバル資本主義への社会の包摂、そして、半世紀にわたる不均等発展の経験は、現代の日本社会を規定し、その特異性をかたちづけている。情報技術が進展し、人、物、貨幣の移動が加速する現代において、もはや漸進的で不均等な発展は生じない。世界各地にグローバルな都市が成立し、タブレット PC やスマートフォンといった装置を購入できる社会層がグローバルに厚みをもって分布するように、発展は、それがありうるとしても、瞬間的で、局所化されるものでなくなる。また、資本主義が消費社会の段階に達して以降の都市化や近代化は、本研究が扱った近代日本の経験に較べればはるかに圧縮された高密度のものとなる。たとえば、韓国や中国といった他の社会との比較研究において、この近代化の密度と強度の差異は考慮されるべきであるし、逆に、近代化の経験の圧縮度の差異という視点からの比較研究という問題が開かれている。

同時に、現代における情報技術やグローバル化は、第一次大戦後から高度成長期の量 **mass** の技術あるいは数 **digit** の技術よりも、はるかに高度の複製と処理を可能にしている。このような複製の増殖と遍在のなかで、改めて私たちは自らの身体や思考、社会についての想像力の条件を考えてみる必要があるのではないだろうか。本研究は、そのような想像力の変容のなかに、「文化」のナショナリズムの変容という問題が位置づけるものである。

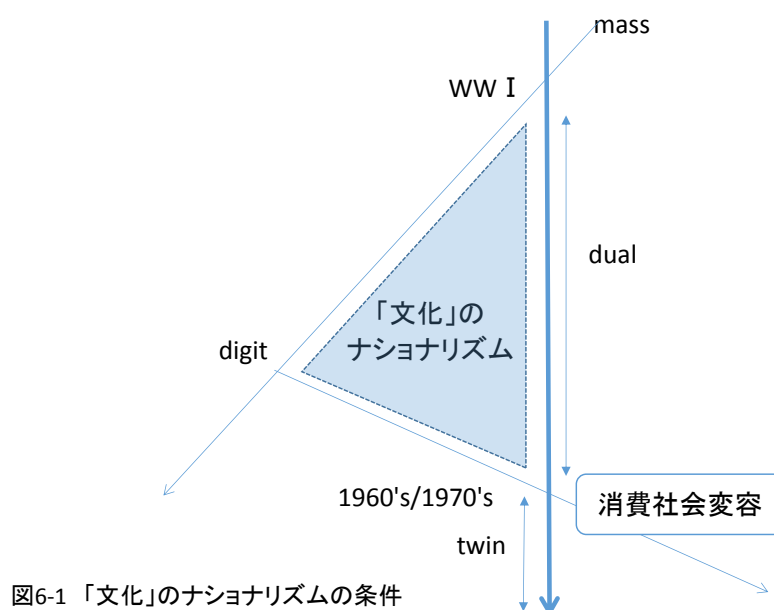


図6-1 「文化」のナショナリズムの条件

6.3. 「文化」のナショナリズムの変容について——量から数へ

■量 mass から数 digit へ

本研究は、高度成長期に生じた社会変容を、量 mass のシステムから数 digit のシステムへの変容として記述した。

資本主義の不均等な発展は、農村から都市への人口移動をひきおこす。都市と農村、近代と在来の並存状況が、「二重構造」や「二重性」という、解決すべき巨大な問題として認識される。このような社会に拮据する裂け目に対して、量 mass の技術は、計画、統制、企画、開発といった個々の実践を通じて、人びとの身体、群れ、環境を対象とした改造 Engineering を行っていく。さらに、Engineering の企図が巨大になればなるほど、処理すべき情報量が拡大し、数 digit の技術が発明、導入される。それは、産業的には電子計算機やオートメーション技術にしめされ、合理性のかたちとしては、抽象化と数量化を通じた計数管理にしめされる。産業や資本を編成する技術が量 mass から数 digit へと変質するに従い、「文化」は主体化の技術としての有効性を喪失し、人びとの生は、年収、ローン、信用、保険によって主体化され、数 digit として記述される対象へと推移していく。

以上のような量 mass のシステムから数 digit のシステムへという移行は、ミシェル・フーコーが、「企業《entreprise》」の形式、モデルと呼んだものの、日本における成立と展開という意味をもつと考えることができる。「企業」の概念は、1979年の『生政治の誕生』という新自由主義を主題として扱った講義のなかに登場する。「企業」とは、「目標や戦術などを備えた計画や企図に応じて競争というかたちで行動するある種のやり方」である²。1930年代以降に登場する新しい自由主義は、「社会をその最も細かい粒に至るまで企業形式に従って形式化し直す」³。そして、「社会関係と個人の行動様式に関する理解可能性の原理」として、「市場の形式の無制限の一般化」が行われる⁴。教育は人的資本への投資可能性という点から考慮され、結婚は十分な資本をもっている未来の共同生産者との合併であり、労働は投資と所得から成る自分自身の企業とみなされる。個人の生は、企業をモデルとして記述され、再編成される。フーコーは、それを規律や規範化 normalisation とは異なる原理をもった社会が到来したものともみている⁵。

すでに、1977年にボードリヤールは、規律訓練権力や生権力を扱うフーコーの権力論が、時代遅れになりつつある権力に照準していると批判していた⁶。また、1999年に行われた講義で、キットラーは、フーコーの研究の中心にある規範 norm の概念にたいして、規格・標準 standard を対比させ、メディア技術の歴史的研究にむかっていく⁷。だが、フーコー自身も現代社会における権力の変容をみようとしていた。ボードリヤールが指摘する資本と産業の問題、キットラーが指摘するメディア技術の問題、これらはむしろ、フーコーが主題とする「企業という形式」の条件として、現代社会における権力の問題を切り開いていくものである。本研究は、量 mass のシステムから数 digit のシステムへの変容を追跡する

ことで、この問題に対して、一つの視角をつけくわえるものである。

■二重 dual と双数 twin

量 mass のシステムは外部との関係において差異を調達するが、数 digit のシステムは自己準拠によって内部で差異を調達する。このような差異の形式——利潤獲得の形式——を、本研究では、二重 dual と双数 twin という語によって表現した。

このような双数の形象として、内田隆三はマンハッタンのツインタワーを論じている⁸。それは、1970 年に完成し、2001 年に崩落する。「双子のタワーのあいだには自己／他者という非対称の関係はない。そこには他者のない、クローンのような双数が並んでいるだけである」⁹。ツインタワーは、他のタワーとの高さの競争から離れ、二重性 dual の問題を終焉させる。ここでは、他者は、他の無数の比較可能なタワーのなかに求められるのではなく、自己の模造として対となっている。二重性 dual と双数 twin は、差異の形式として、他者性の位相をめぐる問題でもある。

これは、見田宗介が、戦後の時代を整理する際に用いた「理想」と「虚構」という対に関わる。この二つの語は、ともに「現実」の対義語であり、いわば、その他者である。「理想」とは、時間軸の先に想定される「現実」の他者である。「虚構」とは、時間軸をはずれ、ぼんやりと付き纏う影のような「現実」の他者である。差異の形式としての二重性 dual において、「現実」の他者は到達可能なものとして欲望されるが、差異の形式としての双数 twin において、「現実」の他者は自閉した欲望の回路のなかで完結する。

内田と見田がともに現代社会論を展開しているように、複製技術の違いによる差異の形式の変化は、現代社会における個人と社会についての想像力の変容という問題に関わっている。高度成長は、その進展のなかで「個人」から「家庭」、そして「単身者」へと社会を編成する要素を変える。そのなかで「個人」は無限に向けて進行していく文化的な主体ではなく、計数によって自己をモニタリングする「個人」に変わる。マイホームや単身者といった新しい形象は、ネーションという集合性を想像させるための準拠点とはならない。

このことは、本研究が扱ってきた知識人たちの思想を考える補助線となる。清水幾太郎と藤田省三がそれぞれ述べていたように、二重性は、イデオロギーの時代の条件であった。内部と外部の差異が成立し、この構造のなかで、無限は、永遠に到達しえない地平として設定される。これは、ベネディクト・アンダーソンのナショナリズム論にも、丸山眞男の存在拘束性の原理によるナショナリズムの議論にも共通する構造である。特殊と普遍、過去と未来のあいだにあって、ネーションは完全に到達できないことによって倫理性を帯びる。他方、所与と参与という二重性のあいだに、決断する近代的主体の形象が成立し、それが、ナショナリズムとデモクラシーの担い手となる。

高度成長期にこのような主体は、その存立可能性の条件とともに解消していく。すなわち、二重 dual が双数 twin へと変容した消費社会においては、イデオロギーも知識人も個

人的主体も、その実定性を喪っていく。このような「終焉」は、ひろく指摘されることである。だが、問題は、「終焉」の先にひろがる問題の領野である。本研究は、この問題を考えるために、丸山眞男をはじめとした「文化」の時代の知識人を考察してきた。彼らは、それぞれに、モダニストとして、それぞれの現在性について思考していた。その思考の航跡は、現代社会を考えるうえでの道標となるであろう。

■複製技術時代とナショナリズム

以上の考察を踏まえ、本研究の問いの中心にある、「ナショナリズムとは何か」という問題に関して、二つのことが考えられると思う。

第一に、現在におけるナショナリズムをめぐる議論が、普遍と特殊、市民と民族などの分岐によって閉域を形成してしまうという問題は、二重 **dual** から、双数 **twin** へと移行していることに関係しているのではないか。閉じた共同性としてのナショナリズムを批判する議論も、政治経済の反映としてナショナリズムを捉える議論も、ナショナリズムの本質に到達することなく、循環を形成する。これは、それぞれが互いを照合することで差異を調達することができる関係にあるからではないか。1970年代以降、ナショナリズムの「消費」が重要な問題となってきたように、現代社会において、ナショナリズムという問題は、ありふれたもの **banal** になり、二値的 **binal** になっている。

第二に、より大きな問題として、二重性と双数という二つの形式は、ナショナリズムの成立をめぐる問題に手がかりを与えるものではないだろうか。ベネディクト・アンダーソンは、新大陸のクレオール・ナショナリズムの先行性を強調するが、なぜヨーロッパで生じた社会変容が新大陸において決定的な乗り越えを果たしたかは、はっきりと述べてない。しかし、後に彼が、「ニュー・ヨーク」や「ニュー・オリンズ」に注目するように、新大陸とは、近代の入り口にあって生じた世界の双子、双数 **twin** の世界であったのではないか。

このことは、複製文化としてナショナリズムを考えていくうえでも重要である。複製を仮に、現実からの模造の製作 **engraving** という水準——製版——と、模造の機械的再生産 **duplication** という水準——印刷——に分けてみるならば、アンダーソンのいう海賊版とは、**duplication** の局面をさし、模造の複製ゆえに「起源なき複製」なのである。しかし、複製技術の進展のすえに、複製の第三の局面が生じている。すなわち、情報、コードによる複製である（クローン技術、デジタル化）。ナショナリズムはその成立の条件が複製技術にかかわっているゆえに、計数化という数のシステムへの移行が巨大なインパクトをもつ。現代社会におけるナショナリズムとは、この第三の局面の複製にあるといえるのではないか。

しかし、第一、第二の複製に対して、第三の複製は、対象を 0/1 という二値に変換、分解、解体するという過程を有する。このとき、支持体には書き込むという力の作用とは、別の力の作用が生じているのではないか。これらは仮説にすぎないが、ナショナリズムの問題は、複製という問題を通じて、さらに思考されていく必要がある。

6.4. 課題と展望——現代社会におけるナショナリズムの位相

■課題——天皇制と戦争

第一次大戦後から高度成長期までの「文化」のナショナリズムを対象とした本研究は、その言及対象において、いくつかの積み残しがある。たとえば、南原繁や矢内原忠男といった人物は、教養概念とキリスト者との関係からも、もっと主題的に扱うことが可能であったと思われる。また、ナショナリズムと文化という主題であれば、和辻哲郎や西田幾多郎といった人物を論じる必要があったかもしれない。いずれも、能力の不足によるものであり、今後の課題としたい。だが、本研究が扱った、新中間層の出現や量 mass の資本主義を条件とし、それについての思想を展開してきた知識人たちの布置は、これら他の人物を扱ううえでの手がかりとなると思われる。

また、ナショナリズムを複数性の位相において扱い、産業資本主義の進展とともに広がる中間という領域に照準してきた本研究の視座において、近代日本のナショナリズムにおける巨大な二つの問題が、相対化されている。すなわち、天皇制と戦争の問題である。

本研究では、日本浪漫主義、日本主義、農本主義といった「心情のナショナリズム」の問題を直接には扱っていない。本研究の戦略は、この系列のナショナリズムを普遍的で市民的な知識人のナショナリズムと対比させるという構図を批判するものだが、戦前における超国家主義が心情の水準で作用し、多くの人々をひきつけたという経験の実質は否定しうるものではない。ナショナリズムが、生と死の問題に関わるものであるゆえに、ここには捨ておけない問題がある。

だが、にもかかわらず、そのような「心情のナショナリズム」が、都市の新中間層の拡大を含んだ量 mass の資本主義の圏域にあることは主張できると思われる。本研究が準拠する、配慮する権力の遍在という視点は、天皇制国家の分析にもかかわる。その対象は、藤田省三が天皇制国家に対し天皇制社会として提起した、無数の社会实践である。戦前の天皇制国家から戦後の「大衆天皇制」へという移行は、本研究で提起した、量の時代から数の時代へという推移によって考察しうる対象であると思われる。

視点の取り方からくる二つ目の問題として、戦前と戦後の連続性を強調することで、戦争という経験が持つ巨大な社会変容——動員と復員、空襲、戦死——の影響への目配りが相対的に低下している。これは、同時に、1945年から1952年まで続く、占領という経験についての記述の限界になっているであろう。

これに関連する、より本質的な問題として、植民地の問題の後景化がある。先行するカルチュラル・スタディーズやポストコロニアリズムの批判的継承を目指しながらも、沖縄や朝鮮半島、台湾、南洋諸島などの旧植民地地域についての目配りが不足し、また、ジェンダーの視点の欠落も否定できない。だが、その落ち度を認めたうえで、「中間の人々の生」という問題を記述する必要を主張したい。

以上の問題は、いうまでもなく、二者択一ではなく（たとえば、連続か断続か、多数者が少数者かなど）、相互補完的な関係にあるはずである。本研究の視点とは異なる視点は、ここで扱った問題の認識をより深めてくれるであろう。

■ネーションなきナショナリズム

本研究は、現在におけるナショナリズム論についての批判的検討から出発している。これまでの議論を踏まえて、現代社会におけるナショナリズムの位相について、述べてみたい。

第一次大戦から高度成長期まで、ナショナリズムとデモクラシーの結合がくりかえしかたられ、その担い手となる個人は文化的な主体として想像されてきた。いわば「文化」は個人を主体化する技術であった。だが、高度成長を通じた社会変容を通じて、個人と社会をめぐる想像力が変容する。個人はその集積がネーションとなるようには想像されず、「想像の共同体」としてのネーションはもはやポジティブには描かれなくなる。

ここから、本論でも繰返し述べたように、現代社会においてネーションは実定性を失っているという命題を提出できるのではないだろうか。国民国家という制度が確固として存立していることを考えるならば、これは奇妙な仮説に思われる。だが、ネーションとは「想像の共同体」であるという主張に従い、私たちの社会的想像力は、もはやネーションの像を結ぶことができないものに変質しているということができると思う。

ネーションが先験的に存在するという本質主義者を除けば、ほとんどの論者が、ナショナリズムがネーションに先行することを受け入れている。このテーゼに従うのであれば、ナショナリズムはネーションをもたずにも存在しうる。現在におけるナショナリズムと目されるものは、「ネーションなきナショナリズム」と呼びうるのではないか。

「ネーションなきナショナリズム」とは、いかなるものか。なお、それをナショナリズムと呼ぶべきか。この問いは、本研究で得られた知見からだけでは答えることのできない、別の課題である。

だが、第一次大戦後から高度成長期までを対象にみてきたナショナリズムは、それを思考していくための準拠点になりうる。その意味で、ナショナリズムの文化社会学は、ナショナリズムの比較社会学へと開かれている。

■1984 と 1Q84

本研究は、社会や個人についての想像力の変化を、それぞれに実定性を付与する権力の変容の問題として考えてきた。最後に、現代社会を考えるうえで、一つの寓話から、権力の問題についての仮説を提出したい。

村上春樹は、高度成長期以後の、現代社会と深く結びついた作家であると思われる。2009年から2010年にかけて、『1Q84』が出版される。タイトルから想起されるように、『1Q84』

は、ジョージ・オーウェルが 1949 年に発表した『1984』に重ねられている。オーウェルが、スターリニズムを念頭においた全体主義の世界を描いたように、『1Q84』では、別の権力の寓意的な形象が示唆される。『1984』における「ビッグブラザー」は、局所にあって全域を見渡す権力の形象であったが、村上春樹は『1Q84』のなかで、「リトル・ピープル」という所在が不明でなお全域にあらわれる形象を登場させている。

『1Q84』の世界は、他のいくつかの村上春樹の作品と同じく、並行世界として構造化されている。Q とは、その平行性の指示標識である。二人の主人公たちが迷い込んでしまった世界には、二つの月が存在する。その世界で、リトル・ピープルが「空気さなぎ」という複製を編む。この複製の形象が、物語の進行の中心にあり、二人の主人公たちは、たがいに会うことをそれぞれに求めて、探偵のように身を潜め、待つ。物語の最後では、空気さなぎが編まれ、オウムの事件が示唆される。リトル・ピープルは、不気味で不吉な「悪」として描かれている。その力を使いこなそうとする人々がいる。また、その力によって生じた、透明な複製が物語の世界に登場する。そこでは、双数 twin と複製をめぐるひとつの物語が描かれている。

『1Q84』は、次のようなことばをエピグラムとしてかかげている。

ここは見せ物の世界
何から何までつくりもの
でも私を信じてくれたなら
すべてが本物になる

村上春樹は、物語を通じて、虚構を生きる作法として、意志すること、あるいは信じることそのものを問いかけているように思われる。それは、現在に生きるものにとって、現しに生きる身にとって、あるいは、ぬけがらである身にとって、自己への配慮のあり方という問いをひらく。意志し、信じること。しかし、何を？ どのように？

序章

¹ Anderson, Benedict (1998=2005)、Cheah (2003a)

² フーコーの権力論については、『監獄の誕生』、『知への意思』を参照 (Foucault 1975=1977, 1976=1986)。また、この二つの著作の出版の前後になされた、『精神医学の誕生』、『異常者たち』、『社会は防衛しなければならない』、『生政治の誕生』といった、コレージュ・ド・フランスの『講義集成』を参照 (Foucault 2003=2006, 1999=2002, 1997=2007, 2004=2007, 2004=2008)。

³ 内田隆三 (1987 序: 5)

⁴ これは、チャールズ・テイラーの「社会的想像 social imaginary」という語に準拠している (Taylor 2004=2011)。それは、「みずからが住んでいると同時に維持している社会について、われわれの同時代人たちがそれぞれ自分なりに想像するとき」の「想像力の働かせかた」である (5)。「個人にかんする新たな理解は、その裏面として社交性にかんする新たな理解を伴わざるをえない」(24)。

⁵ 1973 年 11 月 14 日の講義を参照 (Foucault 2003=2006)。

⁶ Foucault (2004=2008)。また、フーコーは、この変化を、「18 世紀ないし 19 世紀の資本主義を構成し発展させたシステム、農村人口が永続的な人手の貯蔵庫を構成するようなシステムとは、まったく別のシステム」(255) の出現としても表現している。

⁷ 1974 年 1 月 23 日の講義を参照 (Foucault 2003=2006: 291-306)。

⁸ 小熊 (2002)

⁹ 山之内・コシュマン・成田 (1995)

¹⁰ マンハイムの『イデオロギーとユートピア』の「Ⅱ政治学は科学として成りたちうるか」の四節「総合の担い手」を参照。「政治思想の歴史を見わたしてみれば、各時代の総合をめざす意志は、いつも社会的に一義的に規定されうる諸社会層、なかんずく中間階級によって担われていたことは明らかである。この中間階級は、上下から脅かされているという感じに悩み、社会的本能に基づいて、はじめから両極のなかだちをしようとしている」(Mannheim 1929→1952=2006: 275-6)。

¹¹ Cheah(2003a)を参照。

¹² 資本主義とナショナリズムのかかわりについての分析として、大澤 (2007) を参照。

¹³ 「十九世紀のブルジョワ生活に不安が潜在していたことを示す詳細な史料は陳腐に聞こえるかもしれないが大切な背景を有している——つまり、変化である……過去の人類の大半は、持続こそを、圧倒的な現実として経験してきた」(Gay 2001=2004: 149-150)。

¹⁴ Schivelbusch (1979=1982: 229)

¹⁵ Williams (1989=2010: 5)

¹⁶ 内田隆三 (1987: 45)

¹⁷ このような探究の卓越した業績として内田 (2002) を参照。また、高度成長期から現在までの、マイホームの問題と消費社会の関係を扱う山本 (2013) を参照。

第1章

¹ 山之内・コシュマン・成田編（1995）、酒井・バリー・伊豫谷編（1996）。その「編集方針について」には、「ベルリンの壁の崩壊により、第二次大戦の終結以後ほぼ半世紀にわたって世界秩序を規定してきた米ソ対立と冷戦の時代は終わりを告げた……近代の成立いらい権力構造の根幹をなしてきた国民国家という政治単位が、多国籍企業の活動によって動揺し始めた」（3）と書かれる。

² 国民国家論については、西川（1995; 1998; 1999; 2001）を参照。

³ 1990年代の丸山批判については、第三章を参照。

⁴ 論文「敗戦後論」は1994年に執筆され、『群像』1995年1月号に掲載された。戦後五十年を控え、「戦後の問題を整理して書く」（加藤 1997→2005: 334）ことを企図され、「日本の三百万の死者を悼むことを先において、その哀悼をつうじてアジアの二千万の死者の哀悼、死者への謝罪にいたる道は可能か」（加藤 1997→2005: 84）と述べる。加藤によれば、背景には、1991年の湾岸戦争時の文学者による反戦署名声明への違和があった。これに対し、高橋哲哉は、『戦後責任論』を著し、「ナショナリズムはナショナリズムであるかぎり、ネーション（民族、国民）の一体性、同質性、同一性を仮構し、異質な他者の排除に向かう本質的な傾向をもっている」（高橋 1999: 177）と批判する。さらに、高橋の批判に対しては、内田樹が、その倫理的な正しさこそが問題であると、反論を寄せている。加藤が、論争を振り返って「政治と文学」の論争の延長線上に意味づけていることは、本研究の射程からも興味深い。なお、加藤の議論に対する批判としては、姜（2002）も参照。姜の批判は、四つにまとめることができるであろう。第一に、加藤の描く戦後の姿が著しく平板なものである、第二に、民主化が押しつけだとしても、それは受け入れる側によって支えられている、第三に、人格分裂のメタファーが国民的主体に用いられ、その被害者意識が日米（欧）間の二者関係で閉じ、アジアがあらかじめ消去されている、第四に、死者が抽象化されてしまっている。

⁵ 小森・高橋編（1998）。同書の「まえがき」で、高橋哲哉は、「自由主義史観研究会」と「新しい歴史教科書をつくる会」の活動に対し、「彼らは、冷戦構造の崩壊やバブル崩壊の破綻などから生じた人心の動揺に乘じ、『健全なナショナリズムの復権』の名のもとに著しく自国中心、自民族中心的な『歴史観』を主張し、とりわけ90年代に入って活発化した元「従軍慰安婦」などアジア諸国の戦争被害者からの告発、問いかけに対して、きわめて反動的な拒絶を打ち出してきた」と述べる。そして、それらの言説が人びとに消費されはじめていることに対し、「本書は、なによりも、こうした新たな日本ナショナリズムの攻勢に対する批判の論集として編まれた」と述べている。

⁶ 1996年には、吉野耕作の『文化ナショナリズムの社会学』が発表されている。

⁷ 仲正（2002）

⁸ 上野（2001）を参照。また、北田は、構築主義における「政治」と「方法」の両者の傾向を指摘する（北田 2001; 2003）

⁹ たとえば、2008年に出版された『思想地図』の第一巻「特集・日本」における座談会を参照（東・北田 2008）

¹⁰ とはいえそれが、特定の国や地域に属する集団に対して、極度の排外主義のかたちをとることについては、より精密な考察が必要となるであろう。現代における事象については安田（2012）を参照。

¹¹ ハンス・コーンの二分法については、佐藤成基（2009）を参照。

¹² その二分法のもつ問題性については、Smith（1991=1998）を参照。さらにいえば、近代を価値として、非西欧世界を批判するという、自民族中心主義あるいは近代化イデオロギーの反映となっている。

¹³ 「方法論的ナショナリズム」という概念については、ベックを参照（Beck 2002=2008）。

だが、ベックの場合、ネーションの問題はほとんど国民国家の問題に重ねられ、コスモポリタニズムかナショナリズムかという二分法による整理になっている。

¹⁴ 対象による再構成の問題は、内田隆三やブルーベーカーが指摘している。(内田 2001; Brubaker 1996)。筆者は、この問題を「ナショナリズムの再生産」の問題として定式化し、従来の近代化による説明に内在した問題であり、さまざまな近代批判の論点に関わることを論じた(新倉 2008b)。

¹⁵ このような視点は、第一章で述べるナショナリズム研究における構築主義の立場に含まれるものである。ナショナリズムとは、「世界を見、解釈する特定の方法、我々の周囲にある現実を構築し、意味あるものとする参照の枠組み」(Özkirimli 2005: 30, 163)として位置づけられる。また、小熊英二が戦後におけるナショナリズムの言説を探查したすえに、「心情の表現手段として『民族』や『国家』という言葉が採用された状況」と述べた視点もこれに重なる(小熊 2002:826)。

¹⁶ 小熊(1995: 3)

¹⁷ 小熊(1995: 357)

¹⁸ 山本(1970)、土井(1971)

¹⁹ 青木(1990)

²⁰ 吉野は、文化ナショナリズム **cultural nationalism** を次のように定義する。文化ナショナリズムとは、「ネーションの文化的アイデンティティ」が欠如していたり、不安定であったり、脅威にさらされている時に、その創造、維持、強化を通してナショナルな共同体の再生をめざす活動である。文化ナショナリズムがネーションを独自の歴史と文化の産物およびそれを基にした集合的連帯としてとらえるのに対して、政治ナショナリズムは自分達の共同体を代表する国家の達成およびその成員に対する市民権の確保を通して、自分達の集合的経験に政治的現実性を与えようとする活動である」(吉野 1997: 11)。

²¹ 「1970年代パラダイム」という用語については、小熊(2009a; 2009b)を参照。

²² 1985年4月の雑誌『思想』(730号)に掲載された李光一の「エスニシティと現代社会」では、「西欧の歴史的産物である『ネーション』を所与として無差別に適用したのでは、第三世界、先進工業諸国を問わず、ネーションの解体を思わせる現今の政治動態を把握することはきわめて困難である」(192)と述べ、1960年代末から、「『ネーション』に代わる、より有効な概念として『エスニシティ』が登場する」(192)とする。

²³ 『諸君』および『正論』についての研究としては、上丸(2011)を参照。

²⁴ マス・コミュニケーション研究の文脈では、鈴木健二が指摘している(鈴木 1997)。

²⁵ 上原千祿「日本における独立の問題」『思想』1961年6月。

²⁶ 福田歓一「日本における『国民的なもの』の形成」『思想』1961年6月。

²⁷ 南原(1945a; 1945b)。第4章第1節を参照。

²⁸ 矢内原(1946)第4章第1節を参照

²⁹ 丸山(1945)第4章第1節を参照

³⁰ 丸山(1947)第4章第1節を参照

³¹ 「ここ数年来、歴史学研究会をはじめ日本史研究会、日本文学協会などで『民族』の問題がとりあげられ、これと並行して『アジアのナショナリズム』の問題が論壇を賑わしている」(1953年、今井清一「日本政治学会——政治学上におけるネーションの位置」『思想』349)。

³² たとえば、橋川文三は『昭和ナショナリズムの諸相』で次のように述べる。「一般に日本ファシズムが明治以来の伝統的国家主義から区別されるものとして、その初発形態をあらわしたのは1910年代末期、すなわち第一次大戦終結の前後とみてよいだろう。そのことは、1918(大正七)年の老壮会・大正赤心会、19(大正八)年の猶存社・大日本国粋会などという新右翼団体の結成という年表的事実からも推定することができるが、そうした新しい徴候の精神を象徴的に示した事件としては、21(大正一〇)年におこった安田善次郎・原敬のあいづぐ暗殺事件をあげることができよう」(橋川 1971→1994: 106)。橋川は、この背

景に、ロシア革命、米騒動という第一次大戦後の世界における「巨大な社会変化と思想変動」を見て取っている（『昭和維新の論理と心情』橋川 1970→1994: 57）。

³³ 福澤（1872-76=1942: 41）。本研究はナショナリズムを言説として捉えるため、日本におけるナショナリズムという主題に関して、幕末明治期における概念の導入の契機を重視する。また、「日本」という集合的な名称の使用や、他者とは異なる自分達の想像といった側面は、ナショナリズムの本質的な条件ではないと考える。このような二者間に成立する自己同一性としてではなく、複数性のなかに浮かび上がる要素の一つとして自分達を想像する想像力の成立そこそが重要である。

³⁴ 伊藤隆（1981）

³⁵ フーコーは、「批判とは何か」という講演のなかで、「たんにそれがうけいれられているという事実から、これをうけいれられるようにしたものに注目する」という課題を述べ、それを「体系を、その実定性のもとに捉えなおす」と言い換えている（Foucault 1978=2008: 105）。実定性の分析とは、「純粋な特異性の分析」であり、「ただ純粋な受け入れ可能性の条件だけに関連づけられる」ものである。そこでは、ある主要な原因をめざすのではなく、「それを特異なものとしているのはなにか」という問いを通じて、「ある特異性の出現の条件を再構成しようと試みる」ものである（Foucault 1978=2008: 109）。これをネーションの実定性という特定の問題に即してパラフレーズするのであれば、「ネーションがうけいれられているという事実から、ネーションをうけいれられるようにしたものに注目する」ことであり、「ネーションという特異性の出現の条件を再構成しようと試みる」ものである。

³⁶ Gellner（1983=2000）、Hobsbawm（1990=2001）、Anderson, Benedict（1991=1997）、Smith（1991=1998）

³⁷ Said（1985=1993）、Spivak（1988=1998）、Bhabha（1994=2005）

³⁸ 西川の国民国家論（1995；1998；1999；2001）、酒井直樹（1996；1997）など。

³⁹ 坂本多加雄（2001）

⁴⁰ 西欧マルクス主義については、ペリー・アンダーソンを参照（Anderson, Perry 1976=1979）。この名称は、1955年にメルロ＝ポンティが『弁証法の冒険』のなかで、ルカーチの『歴史と階級意識』（1923）を論じた章のタイトルとして用いられている。イギリスにおけるカルチュラル・スタディーズの発展の一つの系譜に、1950年代に生じた「ニュー・レフト」と呼ばれるマルクス主義の系譜がある。それは、スターリン批判以後の共産主義の反省に位置し、福祉国家、マスコミュニケーションの発達、大衆消費社会の到来という社会状況に対応するものであった。このような試みは、イギリスだけではなく、フランス、ドイツ、日本、アメリカに共通する。それは、総力戦の被害から立ち直り復興を遂げていくという「戦後」の経験である。また、それは、「いずれも荒々しい資本主義と冷戦の枠組みによって成立したものである」（キャロル・グラッグ、2005、『思想の言葉』『思想』980）。カルチュラル・スタディーズにおける「文化」という問題の浮上は、この潮流に位置づけることができる。「全体としての〈西欧マルクス主義〉は、方法論上の諸問題を越えて実質的な問題に進んだとき、圧倒的に上部構造の研究に集中するようになった。……その典型的な研究対象を提供したのは〈国家〉や〈法〉ではなかった。注目の主要な焦点を占めたのは文化だったのである」（Anderson, Perry 1976=1979: 135）。イギリスは、合衆国とならび、「世界のうちで最も富める帝国主義階級と最も古い労働者階級をもつ国」であり、マルクス主義文化が相対的に地味であったとされる（Anderson, Perry 1976=1979: 179）。

⁴¹ Cheah（1998）、Hardt & Negri（2000=2003）

⁴² 吉野（1997）、Üzirimli（2000；2005）

⁴³ Anderson Benedict 1983→1991=1997、Gellner（1983=2000）、Hobsbawm&Ranger（1983=1992）

⁴⁴ Kedourie（1960=2000）。

⁴⁵ Kohn (1944)、Meinecke (1919=1968)

⁴⁶ Smith (1991=1998 ; 2003=2007)

⁴⁷ Üzkirimli (2000 ; 2005)

⁴⁸ このような立場として、クレイグ・キャルホーンは「ナショナリズムの言説」という立場を提出する (Chalhoun 1997)。また、ロジャー・ブルーベイカーは、ピエール・ブルデューの議論を参照しつつ、社会的実践に着目している (Brubaker 2004)。ナショナリズムを本質的に言語的現象として捉える立場としては、ホミ・バーバの議論を挙げることができる (Bhabha 1994=2005)。

⁴⁹ Özkirimli (2005: 30, 163)。これにより、第一に、主観的／客観的定義、政治的性格／文化的性格といったナショナリズム研究を悩ませる二分法を包括することが可能なる。第二に、ナショナリズムをイデオロギーとして道具主義的に説明するのではなく、社会実践に先行する認識の次元が問題とする視座が開かれる。第三に、構築を虚偽として論じるのではなく、ネーションに特有の拘束力が問題となる。そして、第四に、ナショナリズムを言語的現象と定位することを通じて、偶然性、複数性、変容可能性、書き換え可能性といった特徴において、ナショナリズムを思考することが可能となる。

⁵⁰ Smith (2003=2007)

⁵¹ 「反 - 本質主義としてすべてを社会的構築物とみなすことは社会的なものを本質のものとしてしまう」 (Spivak 1996=1999)。

⁵² 遠藤 (2006)

⁵³ アンダーソンは、アーネスト・ゲルナーの「ナショナリズムは、もともと存在していないところに国民を発明することだ」という規定を引用する。だが、アンダーソンは、すぐに次のように批判している。「もっとも、この規定の欠点は、ナショナリズムとは偽りの仮装であると言いたいあまり、『発明』を、『想像』と『創造』にではなく、『捏造』と『欺瞞』になぞらえたことにある」 (Anderson, Benedict 1991=1997: 24)。

⁵⁴ 「実際には、しかし、日々顔付き合わせる原初的な村落より大きいすべての共同体は（そして本当はおそらく、そうした原初的な村落ですら）想像されたものである」 (Anderson, Benedict 1991=1997: 25)。

⁵⁵ 「なぜ近年の（たかだか二世紀にしかない）萎びた想像力が、こんな途方もない犠牲を生み出すのか what makes the shrunken imaginings of recent history (scarcely more than two centuries) generate such colossal sacrifices?」 (Anderson, Benedict 1991=1997: 26)。

⁵⁶ アンダーソンの東南アジア研究 Anderson, Benedict 1990=1995 および Anderson 1998=2005 を参照。また、近年では、初期グローバリゼーションに注目した研究を発表している (Anderson, Benedict 2005=2012)。

⁵⁷ 後年には、東南アジアの経験に立脚しながら、西洋近代を「比較」を通じて相対化していくことの重要性を、「逆さまの望遠鏡」という隠喩をもちいて示している (Anderson, Benedict 1998=2005)。

⁵⁸ Narin (1975→1977)。ナショナリズム理論をマルクス主義の大きな歴史的蹉跌と見なすネアンは、史的唯物論の観点からナショナリズムを解明しようとする。ネアンによれば、ナショナリズムは、世界史における近代資本主義の発達の、決定的な、そして、きわめて中心的な特徴である。そして、解放的側面と抑圧的側面（ファシズムや軍国主義に至る）をヤヌスにたとえ、両者を包括する理論の獲得を訴える。ネアンによれば、それは、ナショナリズムを開発＝発展とそれに伴う遅れ＝後進性から解明することによって可能になるとされる。すなわち、ナショナリズムは、ネアンによれば、資本主義の「不均等な発展 uneven development」の結果である。

⁵⁹ 「1972年以降、私は『ニュー・レフト・レビュー』を表から裏まで読むようになり、その過程で芯から再教育されることになった。……私が最も好意を持ち尊敬するようになっ

た人物はトム・ネアンで、このスコットランド・ナショナリストかつマルキストは、1977年に素晴らしく挑発的な論争の書『ブリテンの解体』を出版した。この著作はおおきく物議を醸し、エリック・ホブズボームからの刺すような攻撃を招いた。当時、ホブズボームは古い世代のマルキスト歴史家の間で指導的な人物だった。『想像の共同体』は、ひとつにはネアンを擁護するために、そしてもうひとつには、ヨーロッパ中心主義的歴史主義への一般的な攻撃として書かれたものだった」(Anderson, Benedict 2009: 169-170)。

⁶⁰ 「わたしが提起しているのは、ナショナリズムは、自覚的な政治的イデオロギーと同列に論じるのではなく、ナショナリズムがそこから——そしてまたそれにあらがいがら——存在するにいたったナショナリズムに先行する大規模な文化システムと比較して理解されなければならない、ということである」(Anderson, Benedict 1991=1997: 35)。また、アンダーソンは、「人類学的精神で in an anthropological spirit」によって、次のように述べる。「ネーションとナショナリズムは、「自由主義」や「ファシズム」の同類として扱うよりも、「親族」や「宗教」の同類として扱ったほうが話は簡単なのだ」(Anderson, Benedict 1991=1997: 24)。

⁶¹ 「共同体は、その真偽によってではなく、それが想像されているスタイルによって区別される」(Anderson, Benedict 1991=1997: 25)。

⁶² アンダーソンは、「均質で空虚な時間」と近代小説の結びつきを分析するうえで、「その間 meanwhile」という語のメカニズムを分析している。近代小説のなかで、登場人物たちは、彼らの行動を観察、記述され、まったく出会うことがなくとも、小説が描き出す空間のなかに収容される。読者は作者とともに、さまざまな場所で発生する出来事を同時なものとして眺めることができる。このような視点をとりうる「さながら神のごとく」という立場が、近代小説の特徴となる (Anderson, Benedict 1991=1997: 51)。

⁶³ アンダーソンは、これを「社会学的風景」と呼んでいる。「なによりもこの社会学的堅牢さを確実に保証するのが複数形の行列である。なぜなら、こうした複数形の行列こそ、同等の牢獄、そのどれもがそれ自体としてはいかなる意味でも固有の重要性を持たず、それでいてすべてが（同時に別々のところに存在するまさにそのことによって）この植民地の抑圧性を表象する、そうした牢獄でいっぱい社会空間を目の前に思い浮かばせるからである (Anderson, Benedict 1991=1997: 56)。また、複数形については、「世界は複製可能な複数からなるという前提」と述べている (Anderson, Benedict 1991=1997: 299)。

⁶⁴ 「メシア的時間」とは、過去と現在と未来が同時に並存するような時間感覚である。他方、「均質で空虚な時間」とは、過去と現在と未来が線的に並んだ、量化された、計算可能な時間である。それは、時計や暦ではかられるように「均質」であるし、単位としての時間はその内容に関わることはないために「空虚」である。近代における時間についての議論として、真木 (1981→2003) を参照。また、均質で空虚な時間を、計量可能な時間として、資本主義との関係で考察した論稿として Negri (2000=2003) を参照。

⁶⁵ 世界理解の様式＝知という規定は、次のような表現にもとづく。第一に、「意識のあり方がそれまでとは根底的に変わってしまった、そういう新しい意識のかたちを表現したものであった」(Anderson, Benedict 1991=1997: 15)。第二に、「この二つ〔宗教共同体と王国〕は、その全盛期に、ちょうど今日のナショナリティがそうであるように、当然の引証枠組み taken-for-granted frames of reference だった (Anderson, Benedict 1991=1997: 35)」「聖なる共同体、言語、血統の衰退の下では、世界理解の様式に根本的変化が起りつつあったのであり、これこそが、なによりもまず、国民を「考える」ことを可能にしたのであった」(Anderson, Benedict 1991=1997: 47)。そして、第三に、「出版資本主義こそ、ますます多くの人々が、まったく新しいやり方で、みずからについて考え、かつ自己と他者を関係づけることを可能にしたのである」(Anderson, Benedict 1991=1997: 64)。

⁶⁶ ナショナリズムと複製技術の結びつきには、杉田 (2009) も注目し、ナショナリズムを「コピー文化」と呼んでいる (65)。ナショナリズムは、「特許権を設定できない発明品」

であり、無数の海賊行為に開かれ、無数の海賊版を生み出していく (Anderson, Benedict 1991=1997: 120)。

⁶⁷ それゆえアンダーソンの議論は、デリダと近接したものとなる。このことについては、新倉 (2008a) を参照。

⁶⁸ 真正なものの authenticity が近代において成立することについては、テイラーの議論を参照 (Taylor 1991=2004)。

⁶⁹ Cheah (2003b)

⁷⁰ Anderson, Benedict (1990=1995)。なお、この点についての批判的検討として、Cheah (2003a; 2003b) を参照。

⁷¹ Anderson, Benedict (1990=1995)

⁷² Anderson, Benedict (1998=2005)

⁷³ Anderson, Benedict (1998=2005)

⁷⁴ Anderson, Benedict (1991=1997: 26)

⁷⁵ Anderson, Benedict (1991=1997: 33)

⁷⁶ Anderson, Benedict (1991=1997: 63)

⁷⁷ Anderson, Benedict (1991=1997: 236-9)

⁷⁸ Anderson, Benedict (1998=2005)。なお、この論文を批判的に論じたものとして、大澤 (2009) を参照。

⁷⁹ Anderson, Benedict (1998=2005: 69)

⁸⁰ Anderson, Benedict (1999: 6-7)

⁸¹ Anderson (2003: 240)

⁸² Anderson, Benedict (1991=1997: 84)

⁸³ 市村弘正 (2003)

⁸⁴ Liu (2003) は、アンダーソンが、「ネーションとは、イメージとして心に描かれた想像の政治共同体である——そしてそれは本来的に限定され、かつ主権的なものとして想像される」と定義しつつも、その「主権」の内実を明らかにしていないと指摘する。1648 年以来、「主権」は国家の本質にかかわる。その「主権」のことでネーションを定義することは、アンダーソンの議論の編成原理の一つであるネーションとステートの峻別に対して、両者を曖昧に重ねてしまうのではないか。なお、Liu (2004) も参照。

⁸⁵ アンダーソンの議論の後継者であると同時に最も包括的な批判者として対峙するフェン・チャーは、『Spectral nationality (亡霊的な国民なるもの)』において、アンダーソンが「哲学」的課題としてナショナリズムを思考することを退けたことを批判する。そして、自由、有機体、文化といった哲学素とナショナリズムの結びつきの哲学史的探究をおこなっていく (Cheah 2003a)。

⁸⁶ Pramodya (1981=1986)

⁸⁷ これは、『想像の共同体』のなかでは、「二重言語のインテリゲンチヤ」の経験となる。この形象は、アンダーソンのナショナリズム論のなかで、決定的に重要である。アンダーソンは、公定ナショナリズムを論じるなかで、インド人行政官パールの回想録を引用している。「彼〔インド人行政官〕が、彼自身の人々の社会から自らを完全に疎外し、かれらのなかで、社会的にも倫理的にもパーリアとなったからである……彼は、彼自身の生まれた土地で、そこに住むヨーロッパ人居住者と同じくらいよそ者であった」 (Anderson, Benedict 1991=1997: 156)。1998 年の『比較の亡霊』では、「二重写しのヴィジョン」という語をもちいている (Anderson, Benedict 1998=2005: 4)。「比較の亡霊」という語自体が、「新しく、落ち着きのない、二重化された意識」である (Anderson, Benedict 1998=2005: 363)。フェン・チャーは、このアンダーソンの説明を「二重の意識 double-consciousness」と呼んでいる (Cheah 2003: 11)。そして、それが資本主義や技術といった物質的な力 material forces によって、多くの人々に経験される (Cheah 2003b: 12)。このようなナシ

ヨナリズムと二重性の関係について、インドネシア研究者の土屋建治は、カルティニの経験を、「二重言語状況」として描き出している（土屋 1991）。

⁸⁸ この対比は、『想像の共同体』でアンダーソンが用いている。「ある特定の教育的巡礼と行政的巡礼の組み合わせ、これが新しい『想像の共同体』に領土的基盤を提供し、そしてこの想像の共同体のなかで、「土民 natives」は自分たちを「同国人 nationals」と見做すことができるようになった」（Anderson, Benedict 1991=1997: 218）。

⁸⁹ 大澤（2007）

⁹⁰ 「ネーションを想像することは、本質的にいって、比較のプロセスである。そのプロセスにおいて、ネーションは、常に、空間的に他者であるもの、あるいはその外部にあり、かつ、その部分であり、同じ意識の枠組みにあるという意味で、それに似ているものによってとり憑かれている」（Cheah 2003b: 10）。

⁹¹ たとえば酒井直樹の対-形象化の議論（酒井 1996；1997）、小坂井（2002）。

⁹² Arendt（1968=1994）

⁹³ 小野（1999）

⁹⁴ Cheah（2003a）

⁹⁵ チャールズ・テイラーもまた、『想像の共同体』を論じるにあたって、ハイデガーの「世界像の時代」を参照している。「実際、[M・ハイデガーのいう]「世界像の時代」にあって、近代社会のありよう、近代社会の自己理解のありかた、全体像を一望のもとにとらえる近代的な表象様式、これらは互いに密接につながっている。近代的な表象様式によれば、社会とは同時に起こる複数の出来事であり、社会的な交換は非人格的な体系をなしており、社会的な領域は地図のように描かれるものであり、歴史的な文化は美術館などで展示されるものということになる」（Taylor 2004=2011: 227）。

⁹⁶ Cheah（2003a）、Heidegger（1938=1988）

⁹⁷ Benjamin（1936=1996）を参照。また、ボードリヤールの次のような言葉も参照。「工場がもう存在しないというのは、労働がいたるところにあるからである。監獄がもう存在しないというのは、閉じこめと監禁が社会的空間 - 時間のいたるところにあるからである。アジールがもう存在しないというのは、心理学的・治療的管理が一般化しあたりまえのことになったからである。学校がもう存在しないというのは、社会的過程のすべての神経繊維に訓練と教育が染みこんでいるからである。資本が（そしてそれへのマルクス主義的批判も）もう存在しないというのは、価値法則があらゆる形をとって現われる生き残るための自主管理のなかへと移ったからである。その他その他。墓地がもう存在しないというのは、近代都市全体が墓地の機能をひきうけるからである。近代都市は死んだ都市であり、死の都市である。そしてもし機能的な大首都がある文化の完成された形式であるのなら、端的に言ってわれわれの西欧文化とは死の文化なのである」（Baudrillard 1976=1992: 306）。

⁹⁸ Arendt（1962=1981: 275）

⁹⁹ Arendt（1968=1994: 15）

¹⁰⁰ アンダーソンは、『想像の共同体』の初版の最終章を「歴史の天使」と題し、ベンヤミンの歴史哲学テーゼから引用している（Anderson, Benedict 1991=1997）。また、同じ部分が、アンダーソンの議論に先行するネアンの論文のなかで用いられている（Narin 1975→1977）。

¹⁰¹ そのような社会的存在を「ナショナリズムの知識人」と呼び、近代日本における事例として、福澤諭吉についての検討を試みた。新倉（2009a）を参照。マージナル・マンについては、折原（1969）を参照。

¹⁰² 真木（1977→2003: 167）

¹⁰³ 吉見俊哉は、経済に従属する領域として文化を捉える決定論的な議論と、国民国家の領域のなかに文化を囲い込む議論の双方を批判しながら、「メディア時代の文化社会学」を提起している（吉見 1994）。

104 「啓蒙とは何か」(Foucault 1984=2006)

105 メニングハウスがベンヤミンの議論を受けつつ論じるように、ロマン主義は、書字というメディアによって成立する知のありかたである (Menninghaus 1987=2002; Benjamin 1920=2001)。学問と書字メディアは深い結びつきをもつ。書かれた文字は、散種していき、その運動は誰の統制におかれることもない。学問は、データを処理するという意味において、そして、先行者に対しての乗り越えを企図するという限りにおいて、遺贈によって成立する。だが、その遺贈に対して直接に返済することはできない。私たちの負債は、私たちが別のものを書き残し、誰かに遺贈することによって購われなければならない。このような書字の拡散性、保存性、接続性が、学問を可能にする。アンダーソンは、ナショナリズムの成立を出版資本主義と結びつける。また、マクルーハンは、活字とネーションを結びつけて考察する。ネーションは、複製空間のなかに成立し、この複製空間を前提として、学問が成立する。ゆえに、ネーションの危機は学問の危機と結びつきうる。

106 姜 (2003: 125-126)

107 Simmel (1918=1976)

108 徳永 (1996: 22-23)

109 Mannheim (1931=1969: 199)

110 このような生の意味喪失と学問の危機を、よりはっきりと定式化したのが、1938年のハイデガーの講演、「世界像の時代」であろう (Heidegger 1938=1988)。1920年代、大衆消費社会の成立とともに、映画、ラジオ、蓄音機といった複数のメディアが登場してくる。そのなかで書物というメディアは、自己をメディアとしてあらためて考えはじめる。

111 「西欧マルクス主義」と呼ばれる立場が登場する。イギリスにおけるニュー・レフトは、カルチュラル・スタディーズの源流の一つとなる。中野剛充が紹介するように、チャールズ・テイラーもこのひとりである。「1931年カナダ・ケベック州生まれのテイラーは、ケベック州モンリオールにあるマギル大学を卒業した後(1952年)、イギリス・オックスフォード大学に学び、マルクス主義と実存主義に関する博士論文を書いて博士号を取得した(1961年)。オックスフォード在学中から、イギリス「ニュー・レフト」運動の創始者の一人として活動し、彼はそこで、ソ連型社会主義とは別の形の「ヒューマニスティック」な社会主義のあり方を模索していた。後にいわゆる「カルチュラル・スタディーズ」のリーダーとなるスチュアート・ホールらとともに、雑誌『ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー』を立ち上げたりもしている。この雑誌はその後、E・P・トムソンやA・マッキンタイアらの雑誌『ニュー・リーズナー』と合併して、『ニュー・レフト・レビュー』となり、テイラーはその初代編集者の一人となっている。またテイラーは、イギリスのニュー・レフトにはじめてマルクスの『経済学・哲学草稿』を持ち込んで、「ヒューマニスティックな社会主義」の可能性を一步進めた人物としても知られる」(中野剛充 2007: まえがき 4)。

112 吉見 (2000)

113 Said (1985=1993) ; Spivak (1988=1998) ; Bhabha (1994=2005)

114 見田 (1995)。吉見俊哉は、この分類を念頭においたうえで、1970年前半を境として、「戦後社会」から「ポスト戦後社会」が始まったと論じる (吉見 2009)。また、大澤真幸は、2000年代までの推移を踏まえたうえで、〈理想〉／〈虚構〉／〈不可能性〉という分類に再定式化する (大澤 2008)。

115 2011年に刊行された著作集のあとがきのなかで、見田が、この定式化の主題が高度成長の社会にあることを述べている。

116 1960/1970の断絶線を強調するとき、学生運動が想起される。だが、本報告は、学生運動はあくまでもこの断絶の一部、あるいはその効果であって、原因ではないという立場をとる。学生運動は、いくつかの重要な問題提起をなす一方で、丸山眞男のような知識人を暴力的に退場させることになる。しかし、1960/1970の断絶は、〈社会変容〉として、よ

り巨しく深い水準にかかわっていると思われる。新倉（2010）を参照。

117 Hardt & Negri（2000=2003）

118 「規律こそがそうした変革をもたらす中心的メカニズムなのである」（Hardt & Negri 2000=2003: 332）。

119 しかし、ハートとネグリの議論は、彼らのいう「生産の諸力」と「生権力が関心の対象とする生」を十分に結びつけることができていない。そのため、構成的権力と構成された権力、力能と主権のような、権力の二元論的な編成をとらざるをえなくなる。

120 Harvey（1990=2003）

121 Hobsbawm（1994=1996）

122 ソヴィエトの社会主義は、その後進性を打開するために、西側のエネルギー開発のテクノロジーを模倣し、移植する。「電化とはテクノロジーの計画であるとともに政治的な計画でもあり、農民の後進性を克服するという隠喩であった」（Buck-Moss 2000=2008: 177-8）。吉見俊哉が指摘するように、レーニンは「共産主義とは、ソビエトプラス全国の電化である」と演説し、キロワット時は「文化と進歩の指標」になる。その先には、TVA と民主主義の結びつきがある（吉見 2012）。

123 Buck-Moss（2000=2008: 325）

124 Buck-Moss（2000=2008: 175）

125 内田（1987: 7）

126 内田（1987: 48）

127 内田（1987: 45）

128 それが採用されたのは、1920 年、第一次大戦後の拡大路線につまづき、危機のさなかの GM にあってデュラントが去ったあと、社長デュポンのもとでであった（Sloan 1963→1990: 2003: 54-55）。

129 Sloan（1963→1990: 2003: 62-3）

130 「事業効率を把握、評価する手段さえあれば、実務の遂行を各事業部に安心して委ねられるのだ。その手段が財務コントロールである。ROI という幅広い概念を各事業部の効率を測る尺度として用いるのである。GM は主としてコスト、価格、台数、ROI に着目して財務コントロールを組見立てていた」（Sloan 1963→1990: 2003: 155）

131 Baudrillard（1968=1980: 245）

132 Baudrillard（1968=1980: 246）

133 マスコミュニケーション研究におけるオーディエンスの問題が理論的には袋小路に入っていく理由はここにあると思われる。送り手と受け手という「生産」に準拠した図式のなかでは、「主体」の能動性という結論までが織り込まれている。しかし、そのような「主体」はもはや成立しておらず、テレビやインターネットという技術の目の前では、なおさらである。ボードリヤールのいう意味での「消費」の問題として捉えるならば、メディアに接続しているのは自律的な主体でも、二重性を内面化した主体でもなく、よりのっぺりとした身体であろう。「テレビ」という消費社会のテクノロジーは、その出現以来、まだ十分に思考されていないのではないか。

134 猥褻 obscene の概念は、舞台 scene の概念と対になっている。Baudrillard（1983=1990）を参照。「舞台とは可視性の次元にある。ところが猥褻の舞台はもはやなく、あるのはエクスタシーにまで登るあらゆる事物の可視性の膨張だけだ。猥褻とはあらゆる舞台の終わりだ」（66）

135 ボードリヤールは、トランスポリティークという語で、さまざまなカテゴリーの消滅（舞台の消滅）をいっている。Baudrillard（1983=1990: 69-70）を参照。

136 リースマンは、人口成長における三つの段階で、異なる同調性をうみ、それぞれの社会的性格が形成されるとする。すなわち、高度成長潜在的な社会での伝統志向、過渡的人口成長の社会での内的志向、初期的人口減退の社会での他人志向である（Riesman 1950→

1961=1964: 7)。

¹³⁷ Riesman (1950→1961=1964: 115)。また、リースマンは、1890年のフロンティアの消滅と1924年の移民の制限をうけて、次のように述べる。「移民の制限と出生率の減少という二つの条件から必然的にアメリカの人口構成は変ってきた」(115)。

¹³⁸ Baudrillard (1976=1992: 165) 内田隆三 (2011) も参照。

¹³⁹ Baudrillard (1976=1992: 163)

¹⁴⁰ この推移は、知識社会学と言説分析という対比の補助線になる。知識社会学は、存在拘束性を原理とする学問であるが、それは、「あらゆる認識は存在に拘束される」という命題として、クレタ人のパラドクスと同型になる。この構図は、言及する命題と言及者を分けることによって解決するように、中間に決断する主体が存在すればよく、存在拘束性の議論は決断する主体と相関している。フーコーは「〈外〉の思考」のなかで、クレタ人のパラドクスに言及し、「話す」という言表が切り拓く問題を対置させている。それは自己が自己に根拠をもつ、自己準拠的なループである (Foucault 1966=2006)。このとき、もはや人間という主体は必要がなくなる。

¹⁴¹ 多くの論者が注目する規定でもある。姜尚中は、次のようにのべる。「権力は何よりも「生産する」というテーゼこそ、新しい権力概念の第一歩なのである」(姜 1996: 32)。また、「巨大な権力」=国家権力という唯一の形態に与えられた特権を剥奪して、権力を、社会体と外延を同じくするほどに多様な諸関係あるいは戦略としてとらえるみるべきなのである。そうでないならば、権力をただ抑圧や禁止という否定的なメカニズムとしてだけ理解し、社会的領野の不安定な細部に遍在する権力のネットワークを見過ごしてしまうことになるはずである」(姜 1996: 33)。「権力は抑圧する前に『現実を生み出す』のであり……『それは特定の社会において、錯綜した戦略状況に与えられる名称なのである』」(姜 1996: 34)。また、吉見俊哉は、フーコーの権力概念を次のように引用する。「このようなフーコー流の権力概念からするならば、われわれは特定の集団が専有するかもしれない特権をではなく、そうした場が織り成す作用の網目をこそ読みとていかなければならない……国家や企業が博覧会において、いかに帝国主義や消費のイデオロギーを大衆に押しつけていったかということではなく、博覧会という場が、その言説—空間的な構成において、そこに蝟集した人々の世界にかかわる仕方をどう構造化していったのか」(吉見 1992: 266)

¹⁴² 西川は、ウォーラステインの世界システム論やベネディクト・アンダーソンから援用した「モジュール」の概念と組み合わせた構図を描き出す。国民国家が世界システム=国家間システムの必要に応じて外的に強制され、それゆえに制度群において相互模倣性が生じる。このモジュールとしての制度群は、憲法、議会、警察、軍隊、戸籍、家族制度、学校、博物館、国民史、親和、記念碑、国旗、国家などの諸装置である。この諸装置を通じて、「国民国家のイデオロギー」が内面化され、人々は「国民」となる (西川 1995; 1999)。

¹⁴³ また、国民国家論はネーションとステートの区別という点で批判しうる。西川の議論において、①国家が国民を作成する、②国民とは国家統合のイデオロギーである、③国民は国家に同一視するかたちで従属される、という三つの命題が結び付けられている。

¹⁴⁴ Žizek (1989=2000: 46-54)。また、「イデオロギーは、われわれが堪えがたい現実 reality から逃避するためにつくりあげる夢のような幻想などではない。イデオロギーはその根底的な次元において、われわれの「現実 reality」そのものを支えるための、空想的構築物である。イデオロギーは、われわれの現実 real の社会的諸関係を構造化し、それによって、ある堪えがたい、現実 real の、あつてはならない核を覆い隠す「幻覚」なのである。イデオロギーの機能は、われわれの現実 reality からの逃避の場を提供することではなく、ある外傷的な現実 real の核からの逃避として、社会的現実そのものを提供することである」

(Žizek 1989=2000: 73-74)

¹⁴⁵ 西川は次のように述べる。「半ば冗談ですが、国民国家お化け説が成り立つと思います。お化けの正体が見破られたとき、お化けはもはやお化けではありません」(西川 1998: 281)。

西川の議論において、お化けは存在しない。国民国家とはお化けであることを装う何かなのである。ここで西川もまた亡霊を祓おうとして、生と死の狭間を認めない。

¹⁴⁶ 思想の科学研究会による共同研究「転向」もまた、ここに加わりうる。鶴見俊輔は、「転向」の概念を「権力によって強制されたためにおこる思想の変化」と定義する。ここで、権力は身体や内面に外在する力の総体であり、その最高度の形態が国家権力であるとみなされている。しかし、藤田省三が「偽装転向」の意義を論じたことをうけたのちに、再定式化された「転向」概念は、「局在する権力の神話」とはいえないと思われる。伊藤隆の、戦前の「革新」派という視座にもとづいてなされる、矢部貞治についての次のような指摘は、本研究の視座に近い。「矢部教授は日中戦争の経過とともに、当時の多くの知識人がそうであったように「革新」的な姿勢を次第にはっきりと表明していったのであった。それは新しい事態の進行に対応しようとしたものであったとしても、権力の弾圧によって、やむなく擬装したとか転向したといった性格のものではなかったのである」(伊藤隆 1981: 30)。

¹⁴⁷ 教養の歴史社会学としては、竹内洋 (1999, 2003, 2005)、筒井 (1984→1996, 1995→2009) などの一連の研究を念頭においている。

¹⁴⁸ 「……アカデミックなマルクス主義と呼びうるような傾向……つまり、人間的主体、認識の主体と、認識の諸形式それ自体が、なんらかの形であらかじめ決定的に与えられており、生存の経済的、社会的、政治的条件は、決定的に与えられたこの主体のうちに沈殿している、ないしは刷り込まれている、ということを根底で前提としているということです」(Foucault 1974=2006: 11)。「ある認識の主体が、社会的な慣行の一部をなす一連の戦略とみなしうるある言説を通して、歴史的に構成されるのだということを示す」(Foucault 1974=2006: 14)。

¹⁴⁹ ジュディス・バトラーが、フーコーが示した権力の産出的な側面に注目し、遂行的権力を問題にするのは、この意味である Butler (1990=1999; 1993)。

¹⁵⁰ 「それらの生のもっとも緊迫した点、そのエネルギーが集中する点、それは、それらが権力と衝突し、それと格闘し、その力を利用し、或いはその罠から逃れようとする、その一点である。権力と最も卑小な実存との間を行き交った短い、軋む音のような言葉たち、そこにこそ、おそらく、卑小な実存によつての記念碑があるのだ」(Foucault 1977=2006: 210-211)。

¹⁵¹ フーコーは、封印状 - 監禁のシステムについて、それが「君主がそれ固有の権力を純粹かつ単純に濫用したという意味ではなくて、そこにおいてあらゆる者たちが絶対権力の巨大さを、各自の固有の目的において他の者たちに対して自分用に使うことができた、という意味」で、権力の配置を示すという。すなわち、「主権のメカニズムを好きなように使わせるような配置であり、そのメカニズムを捉えるに十分な狡知を持つ者には、その効果を自分の利益のために流用する可能性が与えられていた」。この結果、「政治的主権が社会全体のもっとも基底的な水準に配置されていく」(Foucault 1977=2006: 212-222)。第一に、権力の外部ではなく、権力に貫かれ、それを利用することがいわれる。第二に、その権力を通じて、人々は可視性の水準がかわり、いままで不可視であったものが可視的になる。

¹⁵² 「監視し、見張り、不意をつき、禁止し、罰するだけのものであるなら、おそらく権力は軽々と容易に解体されるであろう。しかし、権力は人々をそそのかし刺激し生産するのである。権力は単に耳と眼ではない。それは動かし語らせるのである」(Foucault 1977=2006: 230)。

¹⁵³ Foucault (1984=2006: 386)

¹⁵⁴ 言説によってつらぬかれていることが社会性の条件となるという議論については、Butler (2005=2008) を参照。

¹⁵⁵ 「啓蒙とは何か」(Foucault 1984=2006: 385)

第2章

¹ 池田は、『闇の文化史』のなかで、1920年代においてこそ「政治と文化」のつながりが生じていることを述べている（池田 1980）。

² この時期については、有馬学（1999）、伊藤隆（1981）、季武嘉也（2004）、成田龍一（2007）らの議論を参照。

³ 唐木（1949:30）。教養の歴史社会学としては、筒井（1995→2009）、竹内（2003）など。これらの議論が、1990年代から2000年代にかけて、ナショナリズムをめぐる問題を問い直してきた。筒井が橋川の議論を参照するように、丸山眞男の研究への批判的乗り越えが企図されている。しかし、教養主義の捉え返しから、戦後民主主義を担った知識人たちの欺瞞をうち、その言説の無効を宣言するということには、違和感を覚える。唐木の記述が前提とするのは、三木清の「読書遍歴」の一文がある（三木 1940）。しかし、後の章で確認するように、三木の文章はその時代の証言としてよりも、同時代の状況に対する介入という意味合いが強い。以下で確認する文化主義、人格主義の内実は、これらの教養の歴史社会学への批判的介入という意味合いをもつであろう。

⁴ 唐木（1949:30）

⁵ 新人会についての研究として、Smith（1972=1979）を参照。

⁶ 阿部次郎の先行研究として藤田省三（1959a）、坂本多加雄（1996）を参照。藤田省三は、大正デモクラシーの人格主義を、それが「人間を政治力学上の「人間という物」*Menschenmaterial*として捉えるマキャベリ的な政治的発想は、いささかも存在しない」と説く（藤田省三 1959a: 12）。だが、彼らの人格主義は、理想主義的なヒューマニズムとしてだけ捉えるべきではない。第一次大戦後の量の時代に登場した文化主義あるいは人格主義は、むしろ、対象に対する操作、介入、改造といった方向で理解されるべきである。

⁷ Hobsbawm（1994=1996: 32）

⁸ 1917年10月のロシア革命以降、1918年1月にフィンランド、10月にオーストリアで革命がなされ、11月にはドイツに共和革命政権が樹立される。赤松克麿は、「新人会の歴史的足跡」で、次のように振り返っている。「大正六年に起つた露国革命の事実、次いで起つた独逸の革命の事実、大正七年の米騒動、労働争議の激増等々の現象は、時代思想に敏感な青年知識層に異常な衝動を与え、歴史的なる時代転換期の到来を想わせたであつた。かくの如き社会情勢が、反逆的な勇敢な一群の青年知識階級の献身的熱情を動かして、社会運動に乗り出さしめたのであつた」（赤松克麿 1930: 199）。

⁹ Hobsbawm（1994=1996: 35）

¹⁰ Hobsbawm（1994=1996: 67-8）

¹¹ Hobsbawm（1994=1996）

¹² 有馬学（1999）

¹³ 参加者は、吉野作造、福田徳三、滝田樗陰、内藤民治、中目尚儀、麻生久、大庭柯公、左右田喜一郎、今井嘉幸、渡辺鉄蔵、阿部次郎、大山郁夫、森戸辰男、穂積重遠、桑木巖翼、三宅雪嶺、牧野英一、内ヶ崎作三郎、高橋誠一郎、北沢新次郎、佐々木惣一ら。

¹⁴ 創立メンバーは、赤松克麿、宮崎竜介、石渡春雄の三人。やがて、麻生久、棚橋小虎、山名義鶴、岡上守道、佐野学、河合栄蔵、岸井寿郎、野坂鉄ら卒業生グループ（木曜会）が参加する。

¹⁵ 黎明会の大綱三則は以下の通り

- 一、日本の国本を学理的に闡明し、世界人文の発達における日本の使命を発揮すること。
 - 二、世界の大勢に逆行する危険な頑迷思想を撲滅すること。
 - 三、戦後世界の新情勢に順応して、国民生活の安固充実を促進すること。
- 新人会の綱領は、以下の通り。
- 一、吾徒は世界の文化的大勢たる人類解放の新機運に協調し之が促進に努む。

一、吾徒は現代日本の合理的改造運動に従う。

なお、新人会の綱領は、赤松克麿が起草している。

¹⁶ 1919年4月、山本実彦の改造社から創刊されたが、当初の売れ行きは思わしくなかった。

¹⁷ 猶存社は、満川亀太郎、大川周明が、1919年8月に結成。鹿子木員信、笠木良明、岩田富美夫、西田税、綾川武治、清水行之助らが加わり、1920年には北一輝が加わる（有馬 1999: 204-7）。

¹⁸ 1915年10月には染料医薬品製造奨励法が制定され、十年間の赤字の損失補填と年八分の配当のための補助金が支給された（今井清一 1966: 98）。柳田國男は、『明治大正史世相篇』の色彩を扱った第一章で次のように述べている。「世界大戦時代の貿易杜絶によって、その弱点が明白に露われ、国内の生産者がともどもに慌てた光景は、まったく何かの判じ物のように思われた。それが朝野の苦心の結果、大正四年の染料医薬品製造奨励法などとなって、とにかく一時を間に合せたのみならず、躓きながらも結局は染料国産の、前途を拓いていく機縁となったことは、ちょうど今日の思想界とも似ているのである」（柳田 1931→1990: 35）。

¹⁹ 「工業家の連絡を強固にし斯業の発展をはかることを目的」として、1917年3月に創立。理事長は三井の団琢磨。評議員会長は三菱の豊川良平。6月には寺内内閣の仲小路廉農商相に製鉄事業奨励にかんする意見書を提出し、第三十九臨時議会を通過して、9月に施工される。営業税、所得税、機械器具および材料の輸入税が十五年間免除された（今井清一 1966: 99）。

²⁰ 1915年に地租 7,360 万円に対し、所得税 3,760 万円であった（総収入 3 億 1,270 万）のに対し、1920年には地租 7,390 万円、所得税 1 億 9,030 万円（総収入 7 億 3,060 万）であった（『近代日本経済史通覧』「租税収入内訳」安藤良雄 1975→1979）。

²¹ 原内閣の「四大政綱」は、①教育施設の改善充実、②交通機関の整備、③産業および通商貿易の振興、④国防の充実である（有馬 1999: 160）

²² 背景には、アメリカが、第一次大戦への参戦を決め、急速に艦隊の建造をすすめたことがある。アメリカを仮想敵国に設定した日本は、それにひきずられるように巨額の艦船建造費を計上せざるをえなくなる。

²³ 中村隆英（1993→2012a: 42）

²⁴ その決議をもとにつくられた大学令、高等学校令、中学校令では、それぞれ「人格の陶冶および国家思想の涵養」「国民道徳の充実」「国民教育の養成」が加えられる。（今井清一 1966: 292）。

²⁵ 東京帝大および京都帝大で経済学部が独立し、東京高等商業学校と神戸高等商業学校はそれぞれ大学に昇格する。1919年には大原社会問題研究所を設立する（今井清一 1966: 293）

²⁶ 中村・尾高編（1989: 22）

²⁷ 中村・尾高編（1989: 22）

²⁸ 岩瀬（2006: 170）

²⁹ 『近代日本経済史通覧』「長期統計」による（安藤良雄 1975→1979）。

³⁰ 1919年に志賀直哉は「流行感冒」という小説を書いている。また、本研究で論じる、大塚素、阿部次郎、吉野作造のそれぞれの日記にも、その痕跡はみられる。

³¹ 麻生久の自伝的小説『黎明』を参照（麻生 1924）。

³² 伊藤隆は、大正期の思潮を総括して、「革新」の思想と述べている。また、成田龍一は改造としてくくっている（成田 2007）。

³³ この観点から、この時代における、「生の哲学」やアナキズムの隆盛といった問題を考えるべきだと思われる。

³⁴ このような視点は、共時的な発生を強調するあまり、個々の論者のなかの議論の対立は見えづらくなってしまいうという欠点がある。たとえば、文化主義を訴える土田杏村は森本

厚吉の文化生活を強く批判している（土田 1921→1936; 1935）。

³⁵ 大正デモクラシーと呼ばれる民主主義への意識の高まりは、「文化」の概念と深く関わりながら生じている。大正期の代表的な知識人である吉野作造は、「文化」や「人格」に関心をもつひとりの一人であった。吉野は、「人格的自由の価値」を中心とする「人格主義」「理想主義」を基底とし、そこから労働問題などを考えていた（松本 2008: 172）。松本によれば、吉野には、「国家を超えた人類の至高の価値としての文化価値、すなわち個人の内的能力の自由な発達＝『霊能ある人格の自由な活動』を理想とする彼の文化主義・人格主義の哲学」があった（松本 2008: 262）。吉野のデモクラシー論は、民衆の力としての文化や人格を基礎にして考えることができる。

³⁶ とりわけ、「国本の学理的解明」という課題は、牛乳のたとえばなしで説明される。牛乳を飲むことは体にはよい。だが、なぜそれによって身体は養われるのか、その根源を考えなくてはならない。「国本の学理的解明」もまた、ネーションへの学制的反省を求めるものである。しかし、同時に、牛乳のたとえば、新しい食習慣であり、食が身体を構成することが、新しい知識として紹介されているからこそ成立する比喩であることを、忘れてはならない。また、外来思想が、胃腸の強化という比喩で用いられてもいる（『黎明会講演集』第一輯、吉野 1919: 2）。

³⁷ 吉野（1919:15）

³⁸ この時期に、デモクラシーが危険思想とみなされていたことは留意するべきである。

³⁹ （福田徳三 1919: 1018）

⁴⁰ （福田徳三 1919: 1029）

⁴¹ （福田徳三 1919: 1053）

⁴² 「生存を一番貴いものとして国の正義、国の社会的施設、否、国の一切の計画と云うものは、先以て国民全体の生存の安全、安全の不可侵、生存の保証と云うところから着手しなければならない。……代議士を選ぶよりも我身、我妻、我子が其日其日を人間として筈貸かしからぬ生活をして行くと云う方が遥かに大切である」（福田徳三 1919: 1056）。

⁴³ 「即ち余の本講演に先立つ二ヶ月、大正7年11月に於て時事新報に寄せられたる同博士の論文（今は収めて同博士著「文化主義と社会問題」中にあり、題して「再び戦後の思想界に就て」という）に於て極めて簡単ながら「文化主義」の名を公然用いられたるものなることを明らかにし得た。したがって此の「文化主義」の名は学界並に思想界に於ては始めて桑木博士に依って導入せられたものであることを余は特に声明したいと思う」（左右田 1922:74）。

⁴⁴ 桑木巖翼の文化主義については、『文化と改造』（1921）を参照。「独逸では従来シヴィリゼーションを以て主として物質的機械的産業的實際的文明の意に解し、之に対してクルツールを精神的人間的理想的文明の意に解していた」（桑木 1921: 9）

⁴⁵ 「文化に対する者は物質でもなければ勿論精神でもない、物質でも精神でも凡てありのままの自然状態に止まる限りにおいてそれは何れも非文化である。故に一言すれば文化は自然に対するものである。自然に対するものとは即ち人力を加えて自然を変更征服したものという意義である」（桑木 1921: 35）。

⁴⁶ 「現実的生活以外に人生の目的を求め之を名づけて理想的生活と言おうとする」（桑木 1921: 36-7）。

⁴⁷ 「この人の人たる所は其の絶対的価値を認める所を目的とする点に存する、而して此目的によって自然を改造する所に真の文化が其先験的基礎を得るのである」（桑木 1921: 39）。

⁴⁸ 桑木（1921: 59）。さらに、桑木は、つづけて、「文化主義」とは、「文化を以て生活の中心とする思想」とであると述べる。

⁴⁹ 左右田（1922: 472-3）

⁵⁰ 「其故に、労働の巧拙よりも単に其時間の分量的関係によってのみ価値を測定せんとするようになり、其所に一面的偏頗な見解が顕われているが、然し又分量的科学研究の精

神は是に於て最も徹底しているといわねばならぬ」(桑木 1921:265)。「此の論拠から資本をも労働の言葉に翻訳すると、こはただ死滅せる労働で、生ける労働を吸収してわずかに在生するものである、ということになる」(桑木 1921:265)。

⁵¹ 左右田 (1922:28)。また、「民衆一般の仮面の下に仮令大多数なりと云え単に無特権階級を以て特権階級に代置せんと企つる社会民主主義を斥けざるを得ない」(左右田 1922:66)。

⁵² 左右田 (1919: 27)

⁵³ 左右田 (1919: 31)

⁵⁴ 「デモクラシーの政治哲学的意義」(大山 1917: 35)

⁵⁵ 「デモクラシーの政治哲学的意義」(大山 1917: 32)

⁵⁶ 「デモクラシーの政治哲学的意義」(大山 1917: 34)

⁵⁷ 「民衆政治と国民文化」(大山 1919: 345)

⁵⁸ 「民衆政治と国民文化」(大山 1919: 361)

⁵⁹ 「民衆政治と国民文化」(大山 1919: 367)

⁶⁰ 「ウィルソン大統領の第一期在任中に、鉄道従業者八時間労働法が連邦政府に依って制定せられたのは、人の周知する所であるが、斯の如き法律は一世紀以前ならば、契約の自由に対する不当なる干渉なりとして、之が制定を真面目に提案する者もなかったであろうと思う。凡そ斯の如き事例は、ポリティカル・リバティーの進歩に従って社会の権利が個人の権利以上に尊重せらるるに至るものであることを暗示して居るものである。現今までの所に於てその最も極端なる一例はインディアナ州に於て制定せられたる重罪犯罪人去勢法の如きものに見ることが出来る。優生学の立場より見れば、社会は或る種の身体上若しくは精神上の欠陥の遺伝から保護せられなければならぬ。故に当該犯人の家庭を営む自由を侵害しても、社会の健全に存続する権利を救はんがために、斯の如き法律が制定されたものであろうし、且つ又此種の法令は、今後益々頻繁に制定せらるるに至るかも知れぬ」(大山 1917: 20)。

⁶¹ 「民族は人種や種族の如き狭義に於ける自然的産物でなくして、歴史的、社会的産物であるが故に、従って民族意識の範囲は静止的でなくして、流動的である……同様に今日に於ては尚ほ未だ大和民族と民族的に合一する暇を有せざる台湾や朝鮮のコンパリオツと雖も、タイムの回転するまにまに、遂には我等と共に共同文化を仰ぎ、共同伝統を謳歌する同一民族を形成するに至るべき筈のものである」(大山 1917: 32)。

⁶² 松本 (2008: 212-7)

⁶³ 赤松克麿の経歴については、『転向研究』上巻を参照(判沢・佐貫 1959)。1894年山口県徳山市生まれ。吉野作造の娘婿。1922年に結成された第一次『日本共産党』に参加。解党運動に与する。1924年に「科学的日本主義へ」を執筆。1926年には、安部磯雄を委員長とし、吉野作造・北沢新次郎・白柳秀湖らを顧問に「社会民衆党」を創立。同党は、満州事変後に分裂。赤松は、1931年日本社会主義研究所パンフレット第一輯として、「国民主義と社会主義」を執筆。1932年『新国民運動の基調』を執筆。1932年5月に「日本国家社会党」を結成。「日本社会主義研究所」に参加。1933年秋、津久井竜雄、倉田百三らと「国民協会」を組織。1937年7月には「日本革新党」を結成。1940年10月、近衛新体制の大政翼賛会に参加、企画部長に就任。1955年12月、62歳で亡くなる。

⁶⁴ 麻生久(1891-1940)について。その経歴については、『転向研究』上巻ならびに『麻生久伝』参照(判沢・佐貫 1959; 河上丈太郎編 1958)。大分県に生まれる。1910年に三高に合格。1913年東京帝国大学仏文科に入学。1916年、東大法学部緑会弁論部を組織。1917年ロシア革命に歓喜。東京日日新聞に入社。1918年、黎明会の結成に奔走。新人会に先輩組として合流。1919年東京日日新聞を辞し、友愛会入り。雑誌『解放』を創刊。12月日立鉱山事件で入獄。1920年全日本鉱夫総連合会を結成し、代表理事に。1923年『濁流に泳ぐ』『黎明』『生きんとする群』を相次いで出版。1926年労働農民党の結党に際し中央委員に就く。労働農民党の分裂にあたって、日本労働党を結党。1928年日本大衆党の統一結成を断

行。1932年社会大衆党が結党、書記長に就任する。1934年10月1日に発表された陸軍パンフレットに、その革新的傾向を重視する論説を発表。晩年は近衛の新体制運動を強く支持、推進した。

⁶⁵ 判沢・佐貫（1959）。赤松克麿について、「彼の主義主張ならびに行動は幾変転を重ねたが、彼の思想にはいくつかの不変の要素があった」と述べ、「ナショナリズム」「天皇主義」「文化主義」「モラリズム」「貴族主義」「仏教」があげられる。そして、赤松が、大正デモクラシーの潮流のなかで、さらにはその中心人物である吉野作造の愛弟子にもかかわらず、「祖国」を重視することに対して驚きが述べている。すなわち、1920年に赤松が「先駆」に書いた「国家と道德」の論文で、「我等は今や漸く強国の誇を棄てる時に会した。祖国の光栄が、領土と利権と軍備の物質的累積に存せずして、世界に貢献すべき優秀なる文化的創造の精神的熱量に存することを悟るべき時代が来た」という文章に注目し、「赤松がこの文章を書いた1920年という政治的季節は、明治以後の日本現代史の中ではじめて、近代的な「自我の自覚」が一般的に開眼されてきた大正デモクラシーの最盛期にあたる。しかも彼は、その大正デモクラシーの渦を巻き起こした中心人物たる東大教授吉野作造の愛弟子である。その彼の「価値体系」の中で「祖国」という観念が、高次の地位を占めているのを知って、われわれはやや驚きの感に打たれざるを得ない」（80）。しかし、この時期のデモクラシーや文化の概念は、ナショナリズムと共存するものであった。また、『転向研究』は、このナショナリズムを、「彼が何程かの努力さえすれば、支配者の側の体制に組み入れられるべき上層階級の出身であったということによろう」として、「私」中心の「一般国民大衆」からの遊離した「観念過剰のインテリ」の姿が描かれる。

⁶⁶ 麻生は、後年、社会大衆党の中心人物として、次のように述べることになる。「ファッショを恐れるものがある。革新をファッショ的傾向に進ましめるか、正統なる資本主義生産の方向に進ましめるかは、我等の陣営が国民大衆を我等の陣営に獲得して主体勢力となり得るか否かにかかっているのである。今こそ我等の陣営は確乎たる気魄を以て、新しく創造し来った我等の国家革新の指導精神の上に膽を大いにし胸を広げて其一切を我等の陣営に獲得すべき秋である」（1935「国家革新における現在の段階と無産運動の使命」河上丈太郎編 1958: 530）。また、河上は次のように麻生を評している。「それは、大正時代の社会運動の黎明期における、ロマンティックな雰囲気が一番よく代表する人柄であったからかも知れない。ロマンティストではあったが、現実の濁流を恐れざるロマンティストであった。傷つきながらも濁流を泳いでいく若者のようなところが、麻生君にはあった」（河上丈太郎「抗し難い不思議な力の人」河上丈太郎編 1958: 2）

⁶⁷ 新人会機関紙『デモクラシイ』については、大原社会問題研究所による復刻版によった。

⁶⁸ 1920年2月、新人会の機関紙が『先駆』となるが、その創刊号で、「赤松君が主筆であった雑誌『解放』に就いてはいろいろ問題が紛糾したが、今度一切解決して、全然新人会同人で以て編集部を組織することとなり、宮崎君が編輯主任となり、山崎、赤松、新明三君がこれを助けることとなった」と述べる。だが、四月号には、「去る三月十一日限り本会は雑誌『解放』との関係は全く絶って了った……と同時に元同人であって其主筆をしていた宮崎龍介君は新人会から除名することとした。従来矢張り編輯を助けていた赤松山崎新明も連袂辞職したから、今後宮崎君がなお同誌の編輯を続けても本会とは全く関係のないことを承知しておいて頂きたい」と書かれる。

⁶⁹ 判沢・佐貫（1959: 71）

⁷⁰ 「国民性は流転する。現代日本人の濃い隷属気分は過去の封建的社会組織の結果に外ならぬ……社会的環境は国民の性格に重大な影響を及ぼすが、是を根本的に更改するものではない」（「我が国民性と解放運動」『改造』1921年4月特大号「日本国民性の研究」所収）。

⁷¹ 「我が国民性と解放運動」『改造』1921年4月特大号「日本国民性の研究」所収。

⁷² たとえば黎明会、新人会の結成の中心にいた人物の一人である麻生久は、ロシア革命を指導したレーニンをその「人格」によって称え、それがロシアの「国民性」に一致するこ

とから評価している。

73 「人類解放の諸精神」『解放』創刊号（河上丈太郎編 1958: 497）。

74 たとえば竹内洋の議論を参照（竹内 1999; 2003）。

75 松山巖（1984→1994）は、『三太郎の日記』のなかに描かれる「夢の家」を、1926年に着工された深川の二笑亭という怪異な建築と比較し、両者が「自我と社会との間にある矛盾」（157）、「自己と他者との二重の関係性」（161）が問われた大正期において同系列であると論じている。「社会の矛盾が、明らかにされればされるほど、人々は社会生活のなかで自己の生きる拠点を見失い、自己の内面にそれを見出そうとした」（145）。さらに松山は、こういった意識の変化の背景に、メディアの発達——機械による像や音声の記録と再生——にともなう人間のリアリティと間隔の変容があることをみてとっている（145）。

76 Kittler（1985=1990; 1986=1999）

77 そこには、大逆事件の翌年である 1911 年からの出版された 1914 年までの、新聞や雑誌に発表された文章がおさめられた。1915 年 2 月には、『三太郎の日記・第式』が岩波書店から出版される。そして、1918 年 6 月に岩波書店から『合本・三太郎の日記』が出される。この本が、後に「教養主義」と呼ばれる書物の中心的に置かれる事になる。

78 『三太郎の日記』（阿部 1918→2005）

79 『三太郎の日記』（阿部 1918→2005: 26）

80 「血液」という語も用いられるが、ここでいう民族とはネーションであると考えてよいであろう。仮に阿部次郎を大正教養主義の代表的な人物とするならば、第一にそれは民族への関心、反省を含んでいる。第二に、それは、ウィルソンの民族主義やヴィルヘルムの汎ドイツ主義への言及がみられるように、同時代の世界の情勢への強い関心をもっている。

81 阿部（1918→2005: 400）。

82 「いかなる意志の力をもって日本人の素質を脱却せんと努力するも、余はついに日本人ならぬものとなることはできない。余が日本人ならぬものとなりえないのは、余が余ならぬ者となりえないと同様である」（阿部 1918→2005: 400-1）。

83 「余は民族史に規定せらるると共に世界史に規定せられ、民族史によって教育せらるると共に世界史によって教育せらるる「世界人」である。我らは「日本人」であるという事実によって、余はまた同時に「余」自身であり「世界人」であるという事実を——これが事実であることは、曇らされざる眼をもって自己と自己の内容とを反省したことがある者の何人も拒みえないところである——この事実を閑却してはならない」（阿部 1918→2005: 401）。

84 「余は日本を愛する。余は日本を愛するのは、すべての人を愛するのが、余の義務であるからばかりではない。余は余の自然的素質のゆえに、血族的親近のゆえに、世界の中でも特に日本を愛せずにはいられないのである。余は日本の文物に対するとき、故郷に帰れる者の親しさと悲しさと心安さを感じざるを得ない」（阿部 1918→2005: 402）。

85 阿部（1918→2005: 402-3）

86 阿部（1918→2005: 403）

87 阿部（1918→2005: 404）

88 阿部（1918→2005: 405）

89 阿部（1918→2005: 405）

90 阿部（1918→2005: 405）

91 阿部（1918→2005: 407）

92 「しかも我らが日本を知ることが要するは、単に我らの統治し教育せんと欲する対象が日本人であるからばかりではない。我ら自身の自然的素質を知り、我ら自身の自然的素質を育てんがためにもまた我らの属する民族を知る必要がある。この意味において、日本を知ることが我らの自覚並びに教養の重要な一部分をなすことを拒むことができない」（阿部 1918→2005: 406）。

93 阿部の教養主義は、赤十字立場として批判される。しかし、阿部は、資本主義を批判の問題をずらすことを提起している。「所有を唯一の関心とするものは……ことごとく資本主義者である」(阿部 1922: 256)。ここには、黎明会と新人会の両方に参加する麻生久の言葉がかさなっていく。

94 「わたしがここにいう現実とは、われわれが与えられたものとして意識するところの一切である。これを認識論的にいえば、「所与 *gegebenheit*」の範疇によって——たといそれが認識の与件 *data* と解されえているにせよ、又自我によって創造せられた非我であるにせよ——認識するところの一切である……われわれの現実生活は、これらの与えられたものに対するに、われわれの精神の欲求をもってするところに——これらの所与を欲求実現の材料として取り扱っていくところに始めて成立する」(阿部 1922: 28)。

95 「観念によって飛び越えることが出来るものとして現実を軽視せぬこと、現実をその充分の「重さ」において理解すること——この意味においてリアリズムは再び理想主義の欠くべからざる一要素とならなければならぬ」(阿部 1922: 38)。

96 「ゆえにわれわれのような文明人は、不断に体験を回顧しつつ、自分の理想を構成しなおし *Umbilden*、創造しなおし *Umschaffen*、学びなおす *Umlernen* 必要がある」(阿部 1922: 31)。

97 阿部 (1922: 148)

98 阿部 (1922: 150)

99 阿部 (1922: 150)

100 阿部 (1922: 248)

101 阿部 (1922: 248)

102 なお、「靈魂不滅」については 1904 年 3 月 18 日の日記でも言及されている(『阿部次郎全集第 14 巻』107)。なおこの年の 5 月に藤村操は華嚴の滝に投身自殺をしている。

103 「サイキカル・リサーチもいろいろの方面の事を研究しているようですが、靈魂の不滅に対する研究の仕方はこういう具合である。丁度日本の巫子のようなミディウムという特別の能力者がいて、そのミディウムがある特別な状態にはいると、そのミディウムを通じて死んだ人がものを言う。……その話は死者が直接にすることもあれば、コントロールという電信技手のような靈魂を通じてすることもある。そうしてその話を、傍に速記者を置いて記録 *record* に取り、そうしてあとでその記録 *record* の証拠調べをする」(阿部 1921: 452)。「世界のどこかにいる誰かの心にそういう意識があつて、それがミディウムに感じてくるんじゃないか。丁度他所に宛てて発せられる無線電話が混線して——混線ではないか知らんが、他の無線電信局に感ずると同じような現象で、それでもってミディウムがそういう事をいうんじゃないか」(阿部 1921: 454)。

104 たとえば、1914 年 9 月 9 日の日記における、「活動写真のように場面が変わって」という表現(『阿部次郎全集第 14 巻』123)。1916 年 1 月 9 日の日記における「午後帝劇にロバートソンとハムレットの活動写真を見る」(139)。同年 6 月 23 日「カビリヤの活動写真を見に浅草へ」(158)。同年 8 月 20 日、「今日始めて自働車にのる」(164)。1918 年 6 月 22 日の日記「三人にて又和辻へかえり、湯にはいり、蓄音機をききなどしているうちに」(240)。

105 もちろん、両者を隔てる 6 年という差異をどう解釈するかという問題はある。だが、少なくとも、阿部の人格主義、教養への関心、さらには書字への反省を、1800 年前後のドイツ観念論や教養小説にそのまま重ねるべきではない。彼の「人格」は、キットラーがいうメディア技術、すなわち、グラモフォン、フィルム、タイプライターが、書字の独占状況をつき崩していく状況のなかで語られているのである。なお、邦文タイプライターが発明されたのは、1914 年である。また、グラモフォンやフィルムといった〈1900〉のメディア技術の経験から、靈魂不滅の問題を論じるのは、阿部に固有のものではない。下村孝太郎の『靈魂不滅観』には、「第三章 靈魂の科学的証明」のなかに、「靈魂との交通及び靈魂の撮影」という節がある。「恰も電話を聴取するには、之に相当する特殊の受信器を要す

る如く、霊には霊の音波ありて之を受くる霊の受信器なかる可らず。此の受信器を有する者を多く婦人女子の中に見出すを得」(158)とある。また、下村はその科学性を退けるのだが、欧州大戦以来、「亡霊を撮影することの不可能ならざるを主張する者、仏国英国の学者間にあらわれ、漸々有識階級に広がり、現今は思い掛けない人等まで其の熱心なる信者となりたるを見る」(162)と述べ、その例としてコナン・ドイルをあげている(下村 1922)。また、賀川豊彦は、『宗教教育入門』の第六章「宗教と霊魂不滅」のなかで、「無」の問題をフィルムの比喻で述べている。「たとえば……宇宙の神のフィルムから見れば、どこに蔵ってあるのかもしれない。何かの仕掛けで、そのフィルムを回転させるならば、無かった筈のものが又出て来るのかもしれないのである」(賀川 1930→1963: 390)。

¹⁰⁶ 晃が死んだ 1919 年 12 月 28 日、この年の最後の比較的長い日記のなかで、阿部は「僕は今ロッヂやヒスロップの意味の霊魂不滅を信ずると云ってもいいと思う」と述べる(『阿部次郎全集第 14 巻』319)。

¹⁰⁷ たとえば 1920 年 1 月 6 日「小宮夫人インフルエンザの由をきき」(322)、1 月 11 日「朝中谷医に行きて感冒ワクチン注射に来てくれるようにたのむ」(323)、1 月 19 日「中谷徳太郎インフルエンザで死亡の新聞を見る」(324)、1 月 22 日「茅野の子供インフルエンザにて悪き由をききて二人にて玄関まで見舞に行き」(324) など(『阿部次郎全集第 14 巻』)。

¹⁰⁸ 『阿部次郎全集第 14 巻』(368-370)。このような時間割の作成は、1915 年 12 月 2 日の日記にもみられる。そこでは「四十になるまで」の計画がたてられるが、「二十四時間」という全体の考量はなされていない(『阿部次郎全集第 14 巻』135-7)。

¹⁰⁹ 「われわれがその死んだ後の生活においても、人格として生きて行くことが出来るとすれば(そうしてわれわれは、およそ生きるという事を考える以上は人格として生きるという事より以外に考えられない)、そうしてわれわれは人格として不滅であるという事が証明されれば、われわれの人格の完成という事は、この肉体を離れても期する事ができるものであるということになる。そうすると、われわれの人格価値を求める努力が、随分望の多いものになってくる訳である。それからわれわれが愛していたもので、今は死によって隔てられているものでも、又いつか会えるという希望を持つこともできる」(阿部 1921: 459)。

¹¹⁰ 1919 年阿部の息子晃が死んだ年に、中央線(東京―中野間)が開通する。阿部は東中野に住む。中産階級の一人であった。

¹¹¹ Mass について。1921 年、高島素之が大衆社を組織し、機関紙『大衆運動』を刊行する。これは、ごく初期の mass の用語であるといわれる(有馬 1999: 273-4)。

¹¹² 『吉野作造選集別巻』, 25。阿部次郎の日記では、5 月 7 日に「吉野作造氏より今秋満鉄読書会へ講演に行くことをすすめて来る」とあり、5 月 14 日に「午前学士会にて吉野氏にあい満韓行を大体承諾し」とある(『阿部次郎全集第 14 巻』, 280-1)。

¹¹³ 大塚素は、1868 年に愛知県に生まれ、1887 年に同志社普通学校に入学、1888 年に同志社教会で洗礼を受け、1892 年に北海道集治監教誨師に就任する。1895 年から 1900 年まで米国に留学している。1905 年にキリスト教青年会同盟本部から出征軍人慰労事業総主事に挙げられ、満洲に赴く(大塚素 1923)。

¹¹⁴ 慰藉係について、満史会編集の『満州四十年史 上巻』に、次のような言及がある。「植民会社として満鉄は、社員に対し、「個人の品格は即ち国の品位なれば、人に接するに丁寧懇切を旨とし、職務に対しては廉直勤勉を専と」すべきことを示達(明治四十年〔1908 年〕創業の日、社員に与えた総裁訓示)、これを裏付けるものとして社員の生活の向上改善と精神的慰安の措置を決意したのであるが、中村総裁時代に至って会社に慰藉係を新たに設け、大塚素氏を主員とし、瓦房店、療陽、公主嶺、安東に専任の駐在員を置いた。これが組織的社員福祉の端緒であった……大塚主任は在任十三年、業務の充実に専念したのであるが、この間、総裁、副総裁の中間小駅及び保線丁場の訪問慰撫、善行雇人の表彰を行ない、あるいは毛編物その他家庭的副業、生活改善に関する継続的講習、沿線居住者に対する草花、蔬菜園芸の奨励、中間駅、保線丁場に応急医療函の配布、その他当時考える様々な施設を

行なったのである」(満史会編集 1964: 172-3)。大塚の死後にはなるが、1922 年に大連に家庭研究所が設けられ、託児所を併置し、一般婦人の学習が図られた。満鉄の読書会は、1909 年 4 月に結成されている。満鉄は、社員共済制度、消費組合、住宅対策などの社員福祉にはやくから力をいれていた。

¹¹⁵ なお、同じ書簡のなかで、吉野にも講演の依頼がなされている。「貴兄の事は来春二月第一着に当地にて御講演被下候様に御旅程つくり被下度奉望仕候 二月は満洲極寒の節にて戸外に何の娯楽も無之候故却て精神的の集會に多数の人を集め得むかとも存候」(『吉野作造選集別巻』, 67)。この書簡について、『吉野作造選集』で年が不明となっているが、大塚、阿部との関係を考えるならば、1919 年で間違いないと思われる。

¹¹⁶ 『吉野作造選集別巻』, 67。

¹¹⁷ 阿部次郎の日記には、6 月 12 日づけで、「吉野氏より来書、満洲行十月となる」とある(『阿部次郎全集第 14 巻』, 285)。なお、この約一週間後の 6 月 20 日の書簡で、吉野は、阿部に、黎明会へ入会し、「文化開発の運動を共にする」ことを依頼している(27)。ふたたび阿部次郎の日記では、6 月 21 日の日記で、「吉野氏より黎明会入会勧告状あり」とある(『阿部次郎全集第 14 巻』, 286)。6 月 28 日には、吉野に黎明会入会承知の返事をしている。大塚素の名前は、阿部次郎の日記の 7 月 4 日にみられる。

¹¹⁸ 阿部次郎の 8 月 4 日の日記には、「すっかり引込んで自分のことを考えたくなる。満鉄行は奉天コレラ盛なる由につき延期したらどうだと云ってやる」とある(『阿部次郎全集第 14 巻』, 291)。

¹¹⁹ なお、この春の 2 月 27 日、新人会で「大学の独立」について講演している(『阿部次郎全集第 14 巻』, 329)。森戸辰男の事件を受けて、阿部は、黎明会の対応に疑問を感じ、吉野に書簡をだしていた。

¹²⁰ 『阿部次郎全集第 16 巻』, 165。3 月 28 日からの京城、4 月 4 日からの大連には、「大連満鉄本社大塚氏」の字がある。なお、書簡のなかの月が 4 月と 5 月になっているのは、誤りであろう。

¹²¹ くわえて、大連では、「労働問題一面観」という講演をおこなっている(『阿部次郎全集第 6 巻』所収)。そこで、阿部は、組織 organization の問題について述べている。「我々が労働問題について考える場合に必要な着眼点は、一つには労働問題の解釈には個々の資本家と労働者の争だけでもってどうしたって解決はつかない、それには社会的のオーガニゼーションが必要である、我々は労働問題の解釈を考える前に、社会的オーガニゼーションを考えなければならない」(477)。

¹²² 講演先への移動とともに、阿部は、日露戦争の痕跡が色濃く残る満洲の地で、その社会状況を観察している。戦跡をみて…。4 月 23 日の和辻哲郎、照子宛の書簡では、「満洲は株の下落で大分弱っている人があるようです。内地は猶ひどいでしょう、今度の旅行で商業文明工業文明に対する疑いが深くなりました。吾々の犠牲にしているものを目のあたり見たからです」と書いている(『阿部次郎全集第 16 巻』, 167)。

¹²³ この書物が、帰国から二年後、1922 年 6 月に、岩波書店から出版された『人格主義』のもととなっている。その序文で、阿部は、「この書の誕生は大正九年の春にあると云っても大差がないであろう」と書く(『阿部次郎全集第 6 巻』)。この「大正九年の春」とは、阿部の満鉄での講演をさす。

¹²⁴ 「人格主義の思潮」(『阿部次郎全集第 6 巻』, 327-8)。なお、日付は、1921 年 3 月となっている。

¹²⁵ 大塚素 (1919: 1-2)

¹²⁶ 大塚素 (1919: 3)

¹²⁷ 大塚素 (1919: 14)

¹²⁸ 大塚素 (1919: 14)

¹²⁹ 大塚素 (1919: 17)

-
- 130 大塚素 (1923: 183)
- 131 中村是公の経歴に関しては、青柳 (1996) を参照。
- 132 加藤聖文 (2006: 32-33)
- 133 寺内正毅内閣の退陣にともない、後藤新平も中村是公も鉄道院を退く。後藤は、ヨーロッパに視察に向かい、東京都市長を経て、山本権兵衛内閣の内務大臣、復興院総裁として、関東大震災後の東京の復興にむかう。中村もまた、後藤の後に、1924 年から 1926 年まで、東京市の市長の職を務めている。
- 134 大塚素 (1923: 613)
- 135 後藤が 1918 年 4 月に寺内内閣の外務大臣に就任するとともに、4 月 23 日に中村是公は鉄道院総裁に就任している。しかし、同年の米騒動の余波を受け、1918 年 9 月に寺内内閣は倒れ、原敬が内閣を組閣する。それにともない中村は鉄道院総裁を辞している。
- 136 大塚素 (1918: 91)
- 137 このような家計 account のひろがり自体が、重要な意義をもつと思われる。
- 138 「地方の情況にもよるが先づ是れ以下では生活が出来ぬという概念は得らるると思う。何様、収入の範囲内で借金せずに生活する人々の生活費であるから、理想的の生活を示したものではない、見所は如何に切り詰めた細心の注意を払った暮しであるかという点に存する」(大塚素 1918: 103)。
- 139 大塚素 (1918: 111)
- 140 大塚素 (1918: 117)
- 141 大塚素 (1918: 129-50)
- 142 1920 年、「大連市における元日から正月までの発生患者 229 名、死亡者 31 名と、患者の割以上が死亡する事態となったことが報じられている」(速水 2006: 408-9)。
- 143 大塚素 (1923: 821-834)
- 144 大塚素 (1920: 224-5)
- 145 大塚素 (1920: 225)
- 146 大塚素 (1920: 225-6)
- 147 有馬四郎助 (1923: 2)
- 148 大河内正敏 (1914)。その副題は、「列強の兵器弾薬供給の窮状を論じて帝国国防上の最大急務に及ぶ」となっている。
- 149 日露戦争との比較から、第一次大戦の「量」が測定される。たとえば、大塚は、日露戦争時の兵士一人あたりの弾薬消費量から、200 万人の歩兵が消費する弾薬数を計算され、それを金額に置き換え、火薬の製造会社の生産能力に比較する。「今日の日本の最大工場と云われる三菱や、川崎造船所の一箇年の生産額と比較しても、如何に製造補充の不可能であるかが想像される」と説く (大河内正敏 1914: 316)。
- 150 額綱 (1981→2010) の付録資料を参照した。
- 151 なお、必要とされる項目は、以下の通りである (額綱 1981→2010: 212-3)。
- 一、平戦両時学校及社会ニ於ケル国民教育上軍事ノ要求ニ順応セシムヘキ事項
 - 二、戦用諸資源 (人、馬、物件ノ全部ニ互ル) ノ調査
 - 三、通信、運輸機関ノ整備及之カ戦時運用計画 (所謂鉄道船舶動員計画)
 - 四、軍需品又ハ同類似産業ノ保護奨励
 - 五、軍需品諸工業ノ拡張計画 (所謂工業動員計画)
 - 六、軍需品及生活必需品ノ原料調達ニ関スル調査又戦時補給計画
 - 七、軍資金ノ調達及戦時金融ノ調節計画 (六及七ハ所謂経済動員計画)
 - 八、戦時殊ニ開戦当初ニ於ケル社会変態ノ整理方案
- 152 額綱 (1981→2010) の付録資料を参照した。
- 153 「帝国ノ原料ハ到底戦時ノ需要ヲ充タスニ足ラスシテ必然之カ補足ヲ支那ノ資源ニ仰カサルヘカラサルコト」(額綱 1981→2010: 221)。

- 154 「本海峡〔対馬海峡〕ニ一大隊道ヲ開鑿シ之ニ鉄道ヲ敷設スルヲ以テ最安全ナリトス」(瀨瀬 1981→2010: 221)。
- 155 この原の演説への注目したものとして、有馬学(1999: 159)を参照。
- 156 瀨瀬(1981→2010)の付録資料を参照した。永田鉄山については、森(2011)を参照。
- 157 瀨瀬(1981→2010: 225)
- 158 大河内正敏(1920)
- 159 「国際間の同義理念、人種間の平等理念が、今後吾人人類の修養と努力とによりて発達した暁には、世界は永久の平和を謳歌して国防問題は消滅し去り、軍備も武器も無用に帰するであろう。此理想に到達せしめる事が、国防の目的を完全に仕遂げ得る事であつて是れに向つて吾人は最善の努力を為す可きである。此の如き努力、計画は国防に対する発動的の動作であつて積極的の国防計画である」(大河内正敏 1920: 261)。
- 160 「夫れにも拘はらず、国防計画と謂へば何時も日本では当局者に一任されて居る。国防の事は軍人に非ざれば一切理解し得ざるもの、一般国民の一際関係す可からざるものであるかの如き観がある……国防計画を軍事当局に一任して更に攻究批判する処なく、唯其予算に協賛するのみでは無責任も亦甚しいと謂はなければならない。昔は外交官にのみ一任せれて居た外交が、近来国民外交と謂う声が盛んになって来たと同様に、国防も又国民の国防でなければならぬ」(大河内正敏 1920: 265)。
- 161 「特に今回の大戦によりて、戦争は従来戦争の如く、軍人同士の戦争ではなくて国民と国民との戦争である事が明かにされた。今度の戦争は国民全体の従事す可き戦争であると謂ふ事が明かにせられた。国家総動員とは此事を指すのであつて今後の戦争は軍人のみの戦争では勝ち得ない。国民全体の総動員をやらなければならぬ」(大河内正敏 1920: 266)
- 162 「国家総動員とは老若男女を問はず国民をして一人残らず、国家共通の目的に向つて最善の努力を為さしむる組織、準備であつて、国家共通の目的とは戦に勝つことである……要するに第一線に立ちて直接に戦闘行為をする兵員以外の者を、其背後に動員して国民全体総掛りで直接、間接に従軍せしむるのである……」(大河内正敏 1920: 288-9)。
- 163 大河内正敏(1920: 288-9)
- 164 「大戦の経過を鑑みて漸く第四十議会に提出された軍需工業動員法は、大正七年の四月に公布せられたのであるが、有事の日に当りて該法を実施するには予め頗る大規模の調査、研究が必要である。特に日本の如き軍需品の原料に豊富ならざる邦国は、今日に於て是等資源の調査、利用には大に努力せなければならない。工業能力の貧弱なる日本は、今日に於て大規模の軍需産業の助長、奨励を計画せなければならない」(大河内正敏 1920: 292)。
- なお、後藤新平は、1920年に「大調査委員会」を提案している。
- 165 有馬学は、1920年代を「国家的なものの価値の後退」と、「社会の発見」として特徴づける(有馬 1999: 272)。有馬は、「社会国家」という語も用いている。それは、「国家をさまざまな社会的結合の中で相対化し、さまざまな社会的結合の中で国家に第一義的な価値を与えないという考え方である」(282)。
- 166 健康保険制度として、1922年には健康保険法(農商務省所管)が制定され、1926年には健康保険制度が発足する。1931年には、労働者災害扶助責任保険制度が発足する。都市行政のほうに目をうつすならば、1920年1月には都市計画法が制定され、1920年12月に市街地建築物法が制定される。また、文部省には、社会教育課が設置され、1929年には社会教育局に昇格する。
- 167 田中は、原敬内閣の陸軍相をつとめ、参謀本部に対する陸軍大臣の関与を強める軍政改革に参加している。1925年に政友会総裁に就任。1927年に首相になり、強権内閣とよばれるが、張作霖爆殺事件により首相を退陣することになる。
- 168 田中義一(1915: 7)
- 169 田中義一(1915: 12)
- 170 田中義一(1915: 12)

171 田中義一 (1915: 13)

172 田中義一 (1915: 99)

173 南原繁の取り組みについては、『南原繁回顧録』を参照 (丸山・福田 1989)。河合の取り組みについては、松井 (2009) を参照。

174 「不幸にして日本の労働者は、思う存分に其能率を発揮し得る適當の立場に置かれてはいない。第一 日本労働者の技術教育は極めて不完全である。……第二 日本の労働者の賃金は尚ほ甚だ低い。……第三 日本の労働時間はあまりに長過ぎる。これでは到底十分に心身の疲労を快復すること能わざるのみならず、たとえ向上の志ある者と雖も、容易に修養の余裕が見いだせない訳だ。第四 日本の労働者の地位は常に不安である」(鈴木文治「気分と能率」1917: 91)。

175 鈴木文治「個人と団体」『社会改良』1917年10月。

176 鈴木文治「国民性と団結力」『社会改良』1917年12月。

177 「今後の世界の勝利を占むるものは、独占主義ではなくて、共同主義である、個人本位ではなくて、共立同存である、個々分立ではなくて、組織組合わせである、と思わざるをえないのである」(鈴木文治「国民性と団結力」『社会改良』1917年12月)。

178 鈴木文治「文化生活と労働運動」『社会改良』1918年2月。なお引用部の前で、鈴木は、欲望について述べ、「認識の欲望」を文明の中心にしているのは、興味深い。「人間は欲望の器である。種々の欲望を持って居る。生存の欲望があり、生殖の欲望があり、権勢の欲望があり、名誉の欲望があり、富の欲望があり、知識の欲望があり、倫理の欲望がある。けれども凡ての文明民を通じて最も一般的にして且つ最も熱烈なる欲望は認識の欲望である」。

179 賀川豊彦については、隅谷 (1966→2011) を参照。同書の解説で、小林正弥は、賀川豊彦をコミュニタリアニズムとして整理している (小林 2011)。

180 賀川豊彦「産業国家論」『改造』1919年9月号, 68.

181 賀川豊彦「産業国家論」『改造』1919年9月号。

182 1917年に権田保之助は、「東京市活動写真調査」を行い、1918年には、「東京市寄席興行調査」を行っている。1918年から1920年には、権田は高野岩三郎らとともに、月島調査を実施している。そこには、麻生久、山名義鶴、棚橋小虎、佐野学といった新人会の会員が加わっている。このなかで、権田の先駆的な『民衆娯楽問題』(1921)、『民衆娯楽の基調』(1922)といった著作が生み出される。他方、橋高広『民衆娯楽の研究』(1920)、『映画劇と演劇』(1922)、『活動狂の手帳』(1924)、中田俊三『娯楽の研究』(1924)、など、国家による娯楽の調査もなされる。大阪市社会部調査課は『余暇生活の研究』を1923年に実施している。

183 娯楽研究や余暇研究は、文化社会学の主要な先行領域の一つであり、すでに多くの蓄積がある。そこでは、1930年代に厚生運動や国民娯楽、国民生活といった「国民」の問題に推移していったことを明らかにしている。だが、吉見俊哉が指摘するように、1920年代の都市文化や消費文化とともに生じるモダニズムが、1930年代の暗い時代に、国家によってからめとられていく整理は、この時代の多様性を見えづらくする。さらに、その整理が、国家と市民社会という対によって記述されている。このとき、橋高広や中田俊三といった論者は、検閲や教化といった「国家」との深い関わりからとらえられ、権田保之輔は国民娯楽を訴えるという「転向」の軌跡を描くことになる。吉見俊哉は、その卓越した都市社会学、文化社会学の作業のなかで、「まず、当時の民衆娯楽論の一方にあったのは、『民衆』という言葉をはば公衆ないし国民一般と同義に用い、民衆娯楽を、それを管理・統制する国家の立場から論じていく議論である」とのべている。(吉見 1987→2008: 53)。また、「民衆娯楽を国家による統制という観点から捉える橋や中田のような考え方」(55)と表現する。このような整理のなかには、国家と民衆という対抗的な図式が織り込まれていないであろうか。しかし、権力を国家に局所化し、その外部に民衆や大衆を想定するのではなく、配

慮・関心を主題とする権力として捉えるならば、娯楽や余暇といった「生活」領域への関心は、労働者の身体や生活を関心の対象とした、配慮する権力の作動ともいえる。

184 橋高広 (1920: 2)

185 橋高広 (1920: 3)

186 橋高広 (1920: 4)

187 「警察官が、娯楽と社会との中間に介在して、国家的立場から、娯楽の評価をすること……内容的に、娯楽物本質の社会的価値を評定することであって、娯楽物中から不純分子を除去することもやる。吾人が加える制限は不純分子の除去であるともいえる。すなわち一種の精練作用である」(橋高広 1920: 5)。

188 権田 (1922: 2)

189 とはいえ、そこでの民衆は政策の対象としてではなく、民衆娯楽の主体として想定されている。「民衆娯楽が民衆生活を作るのではなくて、民衆生活が民衆娯楽を作るのであり、『浅草』が民衆を作るのではなくて、民衆が『浅草』を作るのである」(権田 1922: 5)。

また、権田は、「論壇の中心が、文化主義から民衆文化主義を経て、民衆娯楽問題に移って来た」と述べ、1919年から1920年における「文化主義」の隆盛と展開を述べる(権田 1922: 35)。権田は、知識階級を批判するが、その意図は、「知識階級は知識階級として存している方面に働いたほうがいい」ことにあり、「大使命」や「大任務」への陶醉を批判するものである(権田 1922: 30)。

190 権田 (1922: 序 2-3)

191 権田 (1922: 52)。吉見俊哉は、権田が、震災後に書いた文章で、娯楽の再創造説を、資本家階級のイデオロギー(「生産中心の思想」)として否定し、娯楽を人間の心の欲求から考えていることを引用している(吉見 1987→2008: 56-57)。なお、権田の『民衆娯楽論』(1931)のなかでの引用箇所は、51 ページ。「生活中心の思想」という言葉は、49 ページにある。だが、再創造と欲求を截然と区別することは難しい。ここでは、権田は、娯楽を労働者の「要求」と「リクリエート」によって記述している。

192 第一次大戦期を通じて、活動写真の人員は飛躍的に伸びたことが紹介される。1903年の日露戦争後の観物興行に対して、1920年には490.6%という「驚嘆に値するほどの激増」を示している(権田 1922: 12)。権田は、民衆娯楽の問題を、資本主義の成立と結びつける。「一方には暇と金とに乏しい多数の民衆を出現せしめ、他方には集中した資本を発生せしめた」(権田 1922: 14)。民衆は、「機械の一部となり、分業の一細部に働いて、彼等の労働は無趣味と単調その物と化した」(権田 1922: 14)。

193 権田 (1922: 10)

194 権田 (1922: 17)

195 権田 (1922: 17)

196 権田 (1922: 17)

197 権田 (1922: 43)

198 権田 (1922: 24)

199 たとえば、『『暇が無い』と云うことによりして当然生じたと同じ出来合いの物を以て生活を装うことが、彼等の生活に力強く喰い込むのである』という言葉は、むしろ生活のさまざまな部分が商品となっていることを意味する(権田 1922: 48)。娯楽もこのような〈量〉の商品である。「斯かる民衆の数は多数である。此処に大量需要による娯楽の大量生産が行われればならぬ根拠が存する」(権田 1922: 55)

200 主任を、東京府嘱託、下松桂馬が務め、調査顧問に、元統計局統計官兼書記官長、長澤柳作、早稲田大学教授、林癸未夫の両名が務めている。調査結果は、翌年10月に刊行する予定であったが、関東大震災により事務の中断が生じた。

201 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」(1)

202 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」(1)

- 203 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」, 1.
- 204 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」, 4-5.
- 205 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」, 5.
- 206 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」, 33.
- 207 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」, 45.
- 208 東京府内務部社会課「東京市及近接町村 中等階級生計費調査」, 49.
- 209 調査は、東京府嘱託の下松桂馬が主任を務め、調査顧問に、元統計局統計官兼書記官長、長澤柳作があたっている。なお、この調査は、『労働者生活調査資料集成第二巻 給料労働者』に再録されている。そのなかでは、1921 年 11 月に内務省、東京府、東京市によって「市内差に民の生計費調査を家計簿方式 (Family account method) に依りて行ひ現に発表されたるものあり」と書かれている。同書には、他に 1926 年に広島市社会課が刊行した『給料生活者生活状態 (社会調査第 5 編)』、1932 年に東京市役所が刊行した『東京市在職者調査』、1937 年に京都市社会部が刊行した『俸給生活者生活状況調査 (調査報告第 40 号)』、1938 年に神戸市社会部庶務課が刊行した『勤労所得者の住宅調査 (調査報告甲第 49 号)』が収録されている。以上の調査に関する外形的な情報だけでも、戦前における俸給生活者あるいは中産階級の調査の広がりや垣間見え、興味深い。
- 210 東京府社会課「東京市及近接町村 中等階級住宅調査」, 14.
- 211 東京府社会課「東京市及近接町村 中等階級住宅調査」, 27.
- 212 モダンガールを扱った文章を含む、新居格の『近代心の解剖』が出されたのは、1925 年である (新居 1925)。
- 213 このような視点は、次の竹村の指摘に通じるであろう。「文化という言葉をやたらとつけたがった大正の人にとって、文化は抽象的な思想、宗教、芸術のそれではなく、社会的経済的基礎のなかで生まれた精神であった。それゆえ、マスプロダクションから生まれた新聞、雑誌、映画は文化そのものであった。無線技術の高度の発展を媒介として生まれたラジオ放送もその意味で文化であった」(竹村民郎 1980→2010: 118)。本研究では、媒介と同時に、「マスプロダクション」における「マス」そのものの重要性を考えていく。また、竹村は大正期の文化を、「商品化、大衆化、中立化」によって特徴づける。前二者については同意するが、中立化ではなく、中間化であるというべきであると思われる。大正期の文化については、南博・社会心理研究所 (1965→1987) も参照。
- 214 文化生活および森本厚吉について言及した先行研究としては、祐成 (2008)、原田 (2012) を参照。岩瀬 (2006) は、森本が 1921 年 2 月号の『中央公論』に書いた「現代経済生活の『日本標準』」に言及している。
- 215 神島 (1960: 200)
- 216 神島 (1960: 200)
- 217 『黎明講演集』2(4).
- 218 吉野はここに「政治家のあたま」、「誤られたる本分論」、「社会主義の新旧二派」の三つの講演をおさめている。「政治家のあたま」には、朝鮮統治に関する内容を含み、「之を本当の日本人とするには、我々日本人の長い長い努力の結果に待たなければなりません。日本人として待遇する事の前に、日本人となる様に待遇してやらなければならないのであります」(吉野・有島・森本 1921: 212) と述べる。また、「平常上から口をさけない様に圧迫され通しでありますから、一度地を換えて圧迫のない範囲に來ると、今度は他人をいじめて痛快がります。上官の前にビクビクで居る俗吏の人民の前に威張るのは、こう云う所から來ます」(吉野・有島・森本 1921: 219)。また、国家とは「権力に依て統制する」ことを特徴とし、この権力そのものを批判する立場には与せず、「法律万能主義」や「強制力万能主義」といった権力の濫用を批判する (吉野・有島・森本 1921: 230-1)。このような「強制万能思想」の極みが「国防偏重政策となって今や大に日本を苦しめて」いる (吉野・有島・森本 1921: 232)。また、犯罪者もまた戦死すれば靖国神社に祭られることに対して、

「が併し戦争に行きさえすれば下らぬ奴もチャホヤされ過去の罪惡などは構わないと云う風になるのは、本当の道徳的生活を發達せしむる上に甚だよくない様な気がする」(吉野・有島・森本 1921: 240)。「誤られたる本分論」は、学生の本分や教育者の本分といった言葉が、職務の棲み分けをひきおこしたり、生活改善の運動を阻害することを指摘する。ここで、「学生の中でも成績の非常に宜い者程労働運動に身を投じたり又は自ら労働して金を取ろうとする者が多い」(吉野・有島・森本 1921: 254)といていることは、当時の学生の場合をうかがわせる。「専門の本務としてなされる努力が、全体の上にどう云う関係を有って来るかと云うことを深く考え、そうして全体の發達の為に自分の本分は如何に活動せしめなければならんかを考え、自由に頭も使えば手足も使うと云う風に、現代の新しい時代に適応した本分論で行かなければならぬと考えるものであります」(吉野・有島・森本 1921: 273)。

219 この雑誌は、『文化生活の基礎』(1923年5月第3巻第5号より)、『文化の基礎』(1925年1月第5巻第1号より)と題名を変え、1925年9月の第5巻第9号まで続く。なお、森本は、1920年に、文化生活研究を組織し、事務所を銀座の警醒社内に置き、同年4月から、講義録『文化生活研究』を四年にわたって刊行している。

220 文化生活研究会から出された吉野の書物は、以下のものがある。1920年10月『社会改造運動に於ける新人の使命』、1922年9月『二重政府と帷幄上奏』、1924年7月『主張と閑談第一輯 新井白石とヨワン・シローテ』、9月『主張と閑談第二輯 露国帰還の漂流民幸太夫』、11月『主張と閑談第三輯 斯く信じ斯く語る』、1925年12月『主張と閑談第四輯 公人の常識』、1926年1月『現代政治講話』、1926年11月『主張と閑談第五輯 問題と解決』、1927年3月『古い政治の新しい観方』、『無産政党の辿るべき道』、6月『主張と閑談第六輯 講学余談』。

221 田澤(2006)、荻部(2011)を参照。吉野作造研究のなかでの文化生活の、相対的な扱いの薄さについては、例えば、1995年から1996年に編集された『吉野作造選集』のなかでも、「文化生活」の主題は後継に退いていることにもみてとれる。これは、吉野作造における社会の発見をとく飯田泰三の研究や、明治文化研究会を論じる松本三之助においても同様である(飯田 1997、松本 2008)。

222 『社会改造運動に於ける新人の使命』(吉野 1920: 4-5)

223 吉野(1920: 178)

224 吉野(1920: 191)

225 「何故なれば政治を否認するものの実行方法は、先づ革命に依るの外無いからである」(吉野 1920: 200)

226 吉野(1920: 200)

227 吉野(1920: 207)

228 ここには同時に、高島素之らの方向への批判もふくまれている。「けれども従来の資本家階級に失望し、又労働者を牽いて革命的運動をなすに賛同するを得ないからとて、一転して官僚と提携し、之と共に予ての理想の実現を計らんとする所謂国家社会主義の一派にも賛同することは出来ない」(吉野 1921: 212)

229 吉野は、物質主義を「旧」とし、精神主義を「新」としている。労働運動の指導者が自動車に乗ることへの批判の無意味さや、せっかくの庭園を壊して住宅問題のために住宅を提供すること、金銭のために名画を売ることなどが批判されている。

230 「社会主義の新旧二派」吉野(1921: 297)

231 創刊号には『亡国の予言——鄭鑑録』という、朝鮮の亡国の予言の書についての文章をのせている。

232 「私の文化生活観」(吉野 1921b: 2)

233 「現今労働運動に対する私の立場」(吉野 1922: 209)

234 「現今労働運動に対する私の立場」(吉野 1922: 7)

235 1923 年、関東大震災の前に、森本は文化生活普及会を作り、もう一つの雑誌『文化生活』を編輯することになる。この文化生活普及会が母胎となり、1926 年 12 月に日本での最初期の集合住宅の一つである文化アパートメントが建設されている。1928 年には女子経済専門学校を設立し、一高の校長であり、文化主義や人格主義を唱える知識人に大きな影響を与えた新渡戸稲造を校長に迎えている。

236 『『文化生活』の公刊に就いて』（森本 1921）

237 『『文化生活』の公刊に就いて』（森本 1921: 2）

238 「余裕と文化」（有島 1921）

239 『生存より生活へ』（森本 1921b: 3）

240 森本も同じく、ウェルニッケを参照し、中等階級に定義を与えている。「中流階級とは、多少責任ある地位、業務、教育、財産又は所得、或は社会的地位により、又は国民としての生活様式の全部に互って、労働者の大階級の上に立って居るものであるが、其所得の大きさを以ては資本家又は富者階級に属する事が出来ない国民より成立するのである。極く簡単に云うならば新時代に適応した人間らしい生活、所謂文化生活を営み得る階級を中流階級と称するのである」（森本 1921b: 13-4）

241 生活権の要素として、以下があげられている。

「一、常態的健康、基本的の快樂、及道德宗教的保護に適した境遇に於て、其質及量共に労働力を保持するに十分なる食物、被服及住宅を有する事。

二、基本的満足を得るに必要な未来の準備、及病氣、不時の出来事、虚弱に対する保障をなす事。

三、健康及精力を保持し得る為に又より高き才能を相当に発達し得る為に必要な休養、社交、教育、及宗教に関する欲望を満足する事」（森本 1921b: 86-7）

242 森本（1921b: 1）

243 森本は、1921 年 2 月号の『中央公論』に寄せた「現代経済生活の『日本標準』」という論文のなかで、一家五人で年収 3,000 円程度が中流の「人間らしい生活」を営むための標準であると述べる。この金額は、岩瀬彰によれば、おおまかには、2003 年の勤労者平均所得約 620 万円に近い標準であると述べている（岩瀬 2006）

244 官公吏のうち、勅任（812 人）と奏任（9,442 人）を除いた、40 万人以上が所得の水準みると中流階級に達していないと述べている。

245 森本（1921b: 75）

246 ここでいう「社会運動」は、「一つの社会階級が当然自己階級の有す可きものと認むる権利を享有するがために利益ある様に社会の組織及其秩序を変化せんとする凡ての努力」をさす（森本 1921b: 62）。その意味で、社会運動は、通常、破壊的な運動や、過激な運動ではない。また、知識階級とは、「新中流階級」である。教育の普及による知識階級の増大は、高等遊民を多数発生させ、生活不安や貧富の格差を社会の問題としてとりあげることになる（森本 1921b: 74）。

247 森本（1921b: 90）

248 森本（1921b: 96）

249 「今大正 8 年度に於ける事実を見るに俸給生活者が起した増俸運動の回数は実に百を超え、約十回の同盟休業さえ、行われて居る。其増俸運動の内重なるものを算して見ると、小学教員 22 回、官公吏 43 回、会社員 13 回である」（森本 1921b: 115）。

250 「経済生活の根本義」（吉野・有島・森本 1921: 95）

251 「経済生活の根本義」（吉野・有島・森本 1921: 101）

252 「経済生活の根本義」（吉野・有島・森本 1921: 103）

253 「生活権の主張と其責任」（吉野・有島・森本 1921: 146）

254 「生活権の主張と其責任」（吉野・有島・森本 1921: 148）

255 「経済生活の根本義」（吉野・有島・森本 1921: 115）

-
- 256 「新婦人と文化運動」(吉野・有島・森本 1921: 194)
- 257 永井潜「婦人解放と遺伝学」『文化生活』1922, 2(10).
- 258 佐野については、越澤明(1988→2002)を参照。「佐野は、建築行政・都市計画法の制度化、その普及宣伝、そして帝都復興の実施、技術者集団の要請に学者としては最大の功労者であった。また晩年、「後藤さんの志をつぎたい」と述懐するほど、後藤新平とは互いに信頼する関係であった(42・3)。
- 259 佐野利器「住宅は子供のもの」『文化生活』1922, 2(9): 19.
- 260 杉田直樹「部分的文化生活」『文化生活』1923, 3(1).
- 261 三宅やす子「女中問題について」『文化生活』1922, 2(9): 28.
- 262 山本忠興「文化生活と電気」『文化生活』1922, 2(11).
- 263 中村栄代「竈と瓦斯の合理的な使い方」『文化生活』1924, 4(6).
- 264 末弘巖太郎「所謂『文化生活』の経済的観察」『文化生活』1923, 3(8): 7.
- 265 「編輯室より」『文化生活』1923, 3(6).
- 266 陶芸家。モリスの思想の影響をうけ、リーチらと交わる。
- 267 「研究又は自作なさる方の為めには、本会発行の『文化生活の基礎』のレディオ研究欄を開放して、質疑に応じる筈であります。又機械各部分品もあります」
- 268 石川弘義編(1981: 162)
- 269 内村鑑三「ホームの建設と基督教」『文化生活』3(8): 54.
- 270 なお、文化アパートメントについては、松山巖も『乱歩と東京』のなかで言及している(松山 1984→1994: 180-183)。江戸川乱歩の「魔術師」(『講談倶楽部』に1930年7月から1931年5月まで連載)、「吸血鬼」(『報知新聞』に1930年9月から1931年3月まで連載)のなかで、明智小五郎は御茶の水にある「開化アパート」に住んでいると設定されている。この「開化アパート」は、文化アパートから連想されたものである。探偵と文化という、二つのモダニズムの形象が、そこに結びついている。
- 271 その告知の文章で、「自分の雑誌では、専ら物質文化開発の為め奉仕的にやるから、君の方の雑誌では精神的文化に後見したら」という言葉が引用されている。
- 272 『文化生活の基礎』3(8): 54.
- 273 『文化生活の基礎』3(8): 70.
- 274 『文化生活』第4巻第9号の「編輯室より」に同書の紹介がでていいる。『何の米国!』と、捨子同然の十余万の北米移民のため、本誌七月号以来、剣をペンに代えての徳富氏の奮闘振りは、「未だ人なきに非ず」と思わしめて感慨深い、その蘆花氏が新日本誕生の九月一日を期して、殺気漲ぎる我が民衆の街頭の叫びのうちより信と愛と正義の声を吸〔ママ〕んで「太平洋を中にして」と題する対米非戦文集を上梓する。カナンの地は遠い、若き日本の持つ唯一のキビ団子だ、生命の書だ。誤れる正義は打毀され、濁れる愛は浄化されなければならぬ。「天之和、地之泰平」は日の出づる国の信條だ(85)。
- 275 徳富編(1924: 43)。また、同書のなかで、柏木義円も同様に鋭く国内政治を批判している。「自国に於ては政治的能力なしとして未だ選挙権をも与えないで置き乍ら、其民を送って彼国に於て選挙権を具有する帰化民たらしめんと要請するのは、少しも道理が透徹しない」(徳富編 1924: 54・5)。さらに、「自らは国家主義に楯籠り、或は関税を高くして品質佳にして価格廉なる外国品の輸入をも妨げて、経済上自然の勢を阻止し、或は文書の検閲を窮屈にして、世界の思想より眼を蓋うて国民の聡明を蔽うような事を為し得る国には、斯る国際主義的主張を為すの権利は在るまい」(徳富編 1924: 55・6)。
- 276 「米国が日本人を排斥するのは不都合だと云うならば、支那人に対して日本が取った処置は何うするか。この点を考えて見ると、排斥に対しては単に米国を攻撃する計りでなく、冷静に考えなければならない問題であると思う」(徳富編 1924: 40)。
- 277 徳富編(1924: 16・7)
- 278 「日本の開発は西南より始った。日本の発展も亦西南に行われなければならぬ。東の方

アメリカに目を注いだのは、天然の指図に反いて居る。天然は日本に東方に伸びよと命じて居らぬ。日本の幸福はすべて西南に於て在る。支那、馬來諸島、其処に日本を数十個容るるに足るの場所がある。其住民は我等と血を共にする。而かも多くは未開の地である。愛と平和と勤勉とを以て之に臨めば、天然も人も我等を歓迎するに定って居る。幸いにして東の方アメリカに於て排斥に会った。此は方針を西南に変えよとの神の声である。何故に此声に従わざる乎。世界は広し。アメリカ許りが世界ではない。嫌わるる国に往く必要は毫もない。東方を放棄せよ。西南の方向に転ぜよ。」(徳富編 1924: 277)。

279 なお、同じ巻のなかで、武者小路実篤は、日米間に戦争がおこった場合の予測をしている。それは、幾分かの樂觀を含んだ見方であるとはいえ、日本社会の経験する長く深刻な持久戦を言い当てている。

280 『時局問題批判』でのこの部分の趣旨は、「而して吾人は更に進んでそういう民本主義的政綱の紹述が直に人心収攬になるという事情、即ち当時既にデモクラシーの考が識者間に一種の輿論となって居った事実も認めて置かなければならぬ」(朝日新聞社 1924: 247)というものである。ここには、明治の政治意識を探るという、近代政治史学者吉野の相貌が現れている。

281 以上、吉野の朝日新聞退社に関する一連の出来事をめぐっては、田澤 (2006: 208-211) を参照。

282 このような試みの重要な先行者として、藤井隆至の『柳田國男 経世済民の学』がある(藤井 1995)。本項では、朝日新聞社論説委員への就任以来の、民主主義者、普通選挙主張者としての柳田の側面を重視する。論説委員としての柳田に注目した論考として、川田稔 (1985) のとりわけ第5章「柳田国男における政治論の特質」を参照。また、『明治大正史世相篇』の意義については、佐藤健二の『歴史社会学の作法』第4章を参照(佐藤 2001)。歴史社会学の実践という整理に対し、ここではそれを自らが組み込まれた同時代の社会状況への考察という意味で、現代社会論の実践として考えていきたい。なお、柳田の生涯についての記述としては、橋川文三 (1964→1985) などを参照。

283 社会学、とりわけ文化社会学における『世相篇』の意義として、見田宗介 (1979)、佐藤健二 (1987; 2001)、内田隆三 (1989; 1994) を参照。見田は、「柳田の方法」が、「自然をわれわれの歴史として感覚する」ものであると指摘している(見田 1979: 262)。

284 藤井 (1995: 379)

285 内田隆三は、『社会記・序』のなかで、この老人の形象に注目している。家の永続の願いは、その背後に家の分解という事実を示唆している。その分解は、この老人がその一部であるような常民の生活の揺らぎという大きな変動の一部にある。「明治近代の激しく徹底的な変遷は、常民という概念自体を危ういものにしていく。実際『世相篇』が捉えているのは、……常民の存在を具体的に構成していたさまざまな連続性の線分がいまや古い地層となって意識の下に滑り込んでいく過程でもあった」(内田 1989: 202)。

286 とはいえ、ここで、柳田のナショナリズムを批判することが目的ではない。柳田に内在するナショナリズムについては、村井 (1992→2004) による南島イデオロギー批判を代表として、1990年代に行われきた。それへの批判として、柳田国男研究会編 (2009) を参照。

287 柳田 (1931→1990: 11)、柳田 (1931: 3)

288 「第九章 家永続の願い」(柳田 1931→1990: 249、柳田 1931: 247-8)

289 佐藤健二 (2001: 226-228)。なお、同書に図像として掲載されている。見出しは、「四十五枚の位牌を携へ／九十五歳の老人が／漂泊の旅を続ける」。本文は、「十四日雨の中を傘を持たず僅かに四十五枚の位牌がはいった風呂敷包を一つ提げたよぼよぼの老人が門司署を訪れたが、取調べたところ愛媛県伊予郡上灘町松田兼太郎 (九十五) といい係累は殆ど死にたえ、加ふるに老衰と貧困のため養い手もなく同町役場で旅費を恵まれ先祖代々の位牌を四十五枚もたづさへ福岡市におる唯一人の孫をたづねて門司まで来たところ旅費はつかい果し無一文になり同署へころげこんだものとわかり同署から二円と居合わせた大里

池上熊治から一円五十銭を恵まれて福岡に向かった」。記事と『世相篇』とのあいだには、いくつかの差異がある。第一に、『世相篇』では、伊予から福岡へという旅の出発地と目的地の情報が落とされている。第二に、老人が警察署を訪れたことになっているが、『世相篇』では、あるいていたところを保護されたとなっている。とはいえ、その作為を問題にするよりも、鬼気迫る想像力を生み出す描写になっていることを重視したい。

²⁹⁰ 柳田（1931→1990: 250）、柳田（1931: 248-9）

²⁹¹ 柳田（1931→1990: 255）、柳田（1931: 253-4）

²⁹² 固有信仰という主題については、川田（1992）を参照。

²⁹³ 柳田（1931→1990: 260）、柳田（1931: 259）。柳田が観察したことは、高度成長期の日本社会にもう一度繰り返されることになる。第5章第2節を参照。

²⁹⁴ 佐藤健二（1998: 650-1）。また、佐藤（2001: 150-8）。

²⁹⁵ 佐藤健二（1998: 651）。

²⁹⁶ 松山巖（1984→1994: 185）。石川弘義は、昭和初年に上野、新宿、渋谷といったターミナルが百貨店を有し、盛り場の中心となりつつあったことを述べる。東京主要駅の年間乗客数の第一位は、1921年上野（817万人）、1923年東京（1,295万人）、1927年新宿（2,049万人）である（石川弘義 1981: 117）。1915年に京王線（新宿 - 調布）、1921年に西武電車（新宿 - 荻窪）、1927年には東村山 - 下落合（翌年高田馬場まで延長）、1927年に小田急電車（新宿 - 小田原）と、次々に開通し、俸給生活社たちは東京の西郊外地区に集まる（118）。

²⁹⁷ 柳田（1931→1990: 262）、柳田（1931: 260）

²⁹⁸ 柳田（1931→1990: 268）、柳田（1931: 267）

²⁹⁹ さらに、「親がこれほどまでに、思いをわが子の行末に凝らすようになった」（柳田 1931→1990: 269、柳田 1931: 268）という表現や、「わが子の幸福なる将来ということが、最も家庭の大切な論題になっている」（柳田 1931→1990: 271、柳田 1931: 270）という表現もまた、文化生活に重なっていくものである。

³⁰⁰ 柳田（1931→1990: 394）、柳田（1931: 398）。

³⁰¹ この意味で、1920年代の柳田は、官僚であった時代と、民俗学の組織者である時代との間の時期であるといえるであろう。1920年代に発表された柳田の著作は、以下の通り。

- ・『赤子塚の話』（1920、炉辺叢書第一編、玄文社）
- ・『神を助けた話』（1920、炉辺叢書第四編、玄文社）
- ・『郷土誌論』（1922、郷土研究社）
- ・『祭礼と世間』（1922、炉辺叢書、郷土研究社）
- ・『海南小記』（1925、大岡山書店）
- ・『日本農民史』（1926、早稲田大学出版部）
- ・『山の人生』（1926、郷土研究社）
- ・『雪国の春』（1928、岡書院）
- ・『青年と学問』（1928年、日本青年館）
- ・『都市と農村』（1929年、『朝日常識講座』全10巻の第6巻として朝日新聞社より発行）
- ・『日本神話伝説集』（1929年、日本児童文庫の一冊としてアルスより発行）
- ・『民謡の今と昔』（1929年、地平社書房）。

また、朝日新聞上の論説は、1924年の7月以降、数百本に及ぶ。

³⁰² 『時局問題批判』（朝日新聞社 1924: 2）

³⁰³ 柳田と吉野以外に、高原操（朝日新聞社編輯局長）、下村宏（朝日新聞社専務法学士）、米田実（朝日新聞記者法学博士）が講演者となっている。柳田と吉野の演説の題は以下の通り。大阪では、柳田が「政治生活更新の期」、吉野が「護憲運動批判」を講演している。京都では、柳田が「特権階級の名」、吉野が「最近の政論に現われたる二三の謬想」を講演している。そして、神戸では、柳田が「普通選挙の準備作業」、吉野が「現代政局の史的背景」を講演している。

304 さらに、二人の地方講演は続く。吉野の軌跡だけでも、3月23日甲府、25日宇都宮、28日前橋、29日高崎、30日福島と移動している。そして、4月3日には衆議院総選挙のため、朝日新聞政治部部長神田正雄への応援演説に加わる。次に、4月15日から21日にかけて東北北部へと向かい、16日仙台、19日秋田、20日山形と演説会がつづく。ここでも、黎明会会員でもあった内ヶ崎三郎に対する応援演説を行う。このとき、対立候補陣営による妨害があり、柳田は後年、それを苦々しく回想している（田澤 2006: 203-205）。田澤も引用している柳田の回想は、『故郷七十年』所収の「地方講演の二、三」という文章である。「それから序に、大正十三年に朝日社員として、選挙演説に旅行したことを記しておき度い。一つは、同僚の記者で、シナ通の神田正雄君を栃木の選挙区の方へ応援に出掛けた。その序にといわれて、吉野作造の懇意にしていた友人の内ヶ崎三郎を宮城県の北の端へ応援するため、足を伸ばした。神田の方は大変反響がよくて、皆が嬉しがってくれたし、誰も野次ったり、反対するものもなかった。ところが内ヶ崎の方は、吉野がいたものだから、邪魔が入った。夜、壮子がやって来たりした……吉野作造、下村宏の諸君が出掛けるものだから、皆行ってやらなくちゃいけないという事情にあったわけだ。それに、選挙の前後に、学術講演をやっても、聴衆が殺気立っているものだから、どうもうまく行かず、荒れるのに困らされた」（柳田 1959→1997: 364）。

305 ベネディクト・アンダーソンは、『三つの旗の下で』で革命期の情景を次のように描写する。「1945年の終わりごろ、彼の国の日本軍の占領が崩壊してからようやく二ヶ月がたち、まだオランダの植民地主義が力をとりもどしていない頃、インドネシアの若き初代首相、Sutan Sjahrir は、革命の端緒についた同国人たちの状況を *gelisah* という語で描いている。この語は容易に翻訳できるものではない。「不安」「震え」「解き放たれ出発する感覚」「期待」といった意味の広がり想像しなければならない。これは『エル・フィリブステリスモ』の感覚である。何かが到来しつつあるのだ」（Anderson, Benedict 2005: 122）。

306 「政治生活更新の期」『柳田国男全集第26巻』、1924: 93。「折々は鏡のような物を与えて、我々と共に自己の姿を見出せる努力を、この同胞の為にせねばなりません。而してそれには今日が最も好き機会かと思ふのであります」（93）。この言葉は、ネーションの想像の範例といえる。

307 このような、同胞への責任、さらには、いまだ国民とされない人々への責任を、アンダーソンは「ネーションの善性」と呼ぶものに重なる（Anderson, Benedict 1998=2005）。

308 「新しき政治は民衆化」『柳田国男全集第26巻』、1924, 117.

309 坂野潤治（2012: 332-3）

310 論説については、『柳田国男全集第26巻』の解題を参照。1924年7月1日より、389篇の論説を執筆したという。これは、柳田が作成した「切抜き帳」にもとづき、『定本』の別巻の1, 2として収録される。

311 「七月一日から」『柳田国男全集第26巻』、1924, 121-123。なお、この論説には、川田も注目している（川田 1985: 205）。

312 「七月一日から」『柳田国男全集第26巻』、1924, 121.

313 ワシントン軍縮会議にあたっての全権の訓令において、「世界恒久平和の確立並人類福祉の増進は帝国外交の要諦」とされたように、第一次大戦後の「新外交」の形式は強い規範的拘束力をもっていた（有馬 1999: 219-220）。「兎に角に是だけ大なる多数が期せず約せず、是だけの永い期間同じ程の緊張を以て、じつと一つの問題を見詰めて居たことは、たしかに移り気なる近代の公社会に在っては、稀有な現象であって」という表現は、修辞を差し引いたうえでも、なお、当時の社会においてこの事件がどれほど重大であったかを伝えるものであるだろう（「七月一日から」『柳田国男全集第26巻』、1924, 121）

314 「七月一日から」『柳田国男全集第26巻』、1924, 122.

315 「七月一日から」『柳田国男全集第26巻』、1924, 123。柳田は、アメリカ自体が複数の人種を抱え、異種混淆な国である以上、日本人を人種として排斥するのは、口実にすぎ

ないと述べる。

³¹⁶ 普通選挙法成立以降の無産政党の動きについてのべておく。1925年8月、無産政党組織準備協議会が開かれるが、左右が対立。右派の日本労働総同盟、左派の日本労働組合評議会が脱退、中間派として農民労働党が結成される（1925年12月）。しかし、同党は結成当日に解散させられた。1926年3月、左派を排除して、労働農民党が結成。左派への門戸開放問題がおき、総同盟はじめとする右派は一斉に脱退し、12月に社会民衆党を結成した。中間派は、日本労農党を結成。左派は、労働農民党を結成。社会民衆党は、委員長が安部磯雄、書記長が片山哲。西尾末広や鈴木文治、亀井貫一郎らが参加。なお、右派には、平野力三らの日本農民党があった。日本労農党は、書記長が三輪寿壮、次いで麻生久が就任。河上丈太郎らが参加。労働農民党は、委員長が大山郁夫。水谷長三郎、山本宣治らが参加。1928年3月15日の共産党検挙をうけ、労働農民党は解散させられ、ふたたび労農党が結成（大山郁夫）。1931年7月に全国労農大衆党に合流。1928年12月、中間派の日本労農党と無産大衆党、その他計7党の合同により、日本大衆党が成立。書記長は平野力三であったが、1929年には内紛から、平野と鈴木茂三郎、黒田寿男ら左派を排除して、委員長に麻生久、書記長に河野密が就任。1930年7月20日に他の無産政党と合同して全国大衆党へと発展した（北岡 1999: 98-99）。

³¹⁷ 結果は、与党政友会が217名、野党民政会が216名、無産党五派が8名、鐘紡社長武藤山治の率いる実業同志会が4名、革新党3名、中立18名（中村 1993→2012a: 110）。

なお、この選挙には、27年テーゼによる大衆運動の指示を受けた日本共産党が、労働農民党の名によって選挙に参加。全員落選するも、君主制廃止のステッカーを日本共産党の名前で街頭に張り出した（中村 1993→2012a: 119-20）。ブルジョワ革命から社会主義革命という二段階革命を唱える27年テーゼは、1931年の「政治テーゼ草案」では、プロレタリアによる社会主義革命の一段階に変更され、さらに1932年の「テーゼ」では、天皇制の転覆を含んだ二段革命論に変更される。この動きの背後には、ソ連内部での権力闘争が色濃く反映している（中村 1993→2012a: 123）。

³¹⁸ 1924年には、「国際労働問題の一面」、「移民の移民論」、「日本の人口問題」、「移民政策と生活安定」といった文章を書いている。

³¹⁹ 1924年9月4日「小麦の国産主義と食料自給」『柳田国男全集第26巻』, 188-9。

³²⁰ 1924年9月21日「水産政策と実業教育」『柳田国男全集第26巻』

³²¹ 1924年9月30日「積極政策と農林省問題」『柳田国男全集第26巻』

³²² 1925年10月7日「政党と階級意識」『柳田国男全集第26巻』478。

³²³ 1925年10月7日「政党と階級意識」『柳田国男全集第26巻』478。

³²⁴ 「彼等いわゆる階級の自覚が、行くいくこれ等の分散せる中立者の自然に來り付くことを予期するに在るとせば、先づ今までの階級観念のすこぶる自国の現実に遠い、孤立空ばくのものであったことを覚るべきである」（1925年10月7日「政党と階級意識」『柳田国男全集第26巻』478）

³²⁵ 1926年12月23日「不景気と政治」『柳田国男全集第27巻』199。

³²⁶ 1925年10月『地方』33（10）『柳田国男全集第26巻』470。

³²⁷ 1925年10月『地方』33（10）『柳田国男全集第26巻』471。

³²⁸ 『日本農業史』は、1931年12月に、刀江書院より刊行された。1937年12月に「改版に際して」を付して、改版発行。なお、この書誌情報の確定については『柳田国男全集第3巻』の解題を参照。

³²⁹ 柳田（1925→1997: 412）

³³⁰ 「時の力も予想以上に強く怖ろしいものであった。自然が我々に与えた国柄の如きものでも、いつの間にか少しずつ変って居る」（柳田 1925→1997: 413）。

³³¹ 柳田（1925→1997: 413）

³³² 柳田（1925→1997: 414）

333 柳田 (1925→1997: 414)

334 「即ちわれわれが名づけて消費経済学といふものと、これが基礎となるべき国民の生活技術の研究が親切な何人かによって大いに進められねばならぬ所以である」(1924 年 12 月 10 日「昔風と当世風」『柳田国男全集第 26 巻』246)。

335 1924 年 12 月 10 日「昔風と当世風」『柳田国男全集第 26 巻』247.

336 1924 年 12 月 10 日「昔風と当世風」『柳田国男全集第 26 巻』247.

337 柳田 (1931→1990: 340)、柳田 (1931: 342)

338 柳田 (1931→1990: 342)、柳田 (1931: 344)

339 『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 181-2.

340 『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 188.

341 『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 195.

342 『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 195.

343 「労働を生存の手段と迄は考えず、生きることは即ち働くこと、働けるのが生きて居る本当の値打ちであるように、思っ居たらしい人が村だけには多かった。是が都市との最も著しい差別であつて、何故に働いて居るのに尚いきられぬかという疑惑の、最近特に農村に於て痛切になった所以でもあるが、もと促迫なき労働に携わつて居た者で無ければ、到底此様に生と労とを、一つに結び付けて見ることは出来ぬのであつた」(『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 236)。

344 「山野に物を採りに行く作業などは、其日によつて遊びとも働きともなつて居る。それを近世の都市式人物ばかりが分界を立てずには置かなかつたのである。田植は苦しいから労働の内として置くが、苦しいといへば只暮して居ても苦しかつた。仮令八時間の短かい勤務でも、責めて使われることになれば苦しいと思うに相違ない。それを農民だけは此頃までまだ経験しなかつた」(『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 236)。

345 『都市と農村』『柳田国男全集第 4 巻』, 1929: 318.

346 見田 (1979)

第3章

- ¹ 1930年は好天にめぐまれ豊作になるが、これは米の価格の下落をひきおこし、1931年には十キロあたり1円69銭まで下がる。これは、1926年の半分程度である(岩瀬 2006: 84)。
- ² 満州事変については、Young(1998=2001)などを参照。松岡洋右は1930年12月の通常議会で、「満蒙は我が国の生命線である」と議論する。そこには、日本が満蒙に特殊権益をもっているという主張は列国によって承認されているわけではないという認識があった(加藤 2009: 274)。また、満州事変の背景の一つには、1928年から始まったソ連の第一次五ヵ年計画があることも留意したい。
- ³ モダン生活と不安については石川弘義編(1981: 190)を参照。
- ⁴ 中村・尾高(1989)
- ⁵ 1932年10月に、東京市は周囲の5郡82町村を合併し、人口531万人(35区)の世界第二の都市となる。新都市部とは、このときに合併された行政地域をさす(有馬 2002: 149)。
- ⁶ 北岡(1999: 124)
- ⁷ 中村隆英(1993→2012a: 105)
- ⁸ 1927年7月の日付のはいった、岩波茂男による「読書子に寄す」では、「今や知識と美とを特権階級の独占より奪い返すことはつねに進取的なる民衆の切実なる要求である」、「生命ある不朽の書を少数者の書齋と研究室とより解放して該当にくまなく立たしめ民衆に伍せしめるであろう」と書かれる。
- ⁹ 北岡(1999: 138)
- ¹⁰ 大学の在学者数は、1910年7,200人、1920年2万1,900人、1924年4万2,800人、1930年6万9,600人である(安藤 1975→1979: 108、図5.32より)。
- ¹¹ 中村隆英(1993→2012a: 152-3)
- ¹² 加藤(2009: 286)
- ¹³ 北岡(1999: 138)
- ¹⁴ 酒井三郎(1979→1992: 23)
- ¹⁵ 「昭和研究会が生まれた国内背景の一つには、農村の窮乏が大きなウェイトをしめていた」(酒井三郎 1979→1992: 23)。
- ¹⁶ 吉川(2012: 22)
- ¹⁷ 農業日雇賃金よりも農業所得が低下し、農家経営から雇用労働力が押し出される。西日本に比べ、東北などの東日本では都市部への流動性が相対的に低かった(坂根 2010: 319)。
- ¹⁸ 「二重構造」とは、「外国から移植された技術(生産技術、生産管理、および製品デザイン)を中心にすえた大規模で官僚制的・合理的組織にもとづく資本主義的经营」と、「在来技術を基盤にした中小規模の家族共同体的经营」とが共存する存在をさす。「近代」と「在来」の「並列的發展」は、「顕著でしかも継続的な格差」を生じさせる(尾高 1989: 134)。
- ¹⁹ 「安政開国後の日本経済史のなかでは、松方デフレ後の企業勃興期から高度成長期の初め頃までが「近代」と「在来」との並列的發展(concurrent growth)の時期であるが、俗に「戦間期」と呼ばれる1910年代広汎から太平洋戦争直前までと、太平洋戦争直後の約10年間とは、「近代」「在来」間の格差がとりわけめだつ時代であった」(尾高 1989: 134)。
- ²⁰ 尾高(1989: 134-5)
- ²¹ 「しかし重要なのは、いかにフィクショナルなものであろうと、そのように描かれた『都市』という対抗イメージを伴わずには、もはや『農村』を語ることが困難になっているという逆説である」(有馬 2002: 145)。
- ²² 有馬(2002: 140)
- ²³ 「明治維新にすべての現状の根拠があるという目的論的歴史観を、事実のレベルで証明することは困難だろう。にもかかわらずそれは歴史観として提示されたことで、強力な拘束力をもったのである。講座派理論とは現状分析の歴史への投影のようなものなのだ。そ

の前提には、農村をはじめとした目の前にある日本社会の基底部分の〈貧しさ〉が示す、否定しようもない絶対的なリアリティがあった」(有馬 2002: 166)。

²⁴ 製造業においても、製品価格の下落によって赤字に転じる企業が続出し、失業者の数は1929年以後、1932年までに19万5千人増加し、48万9千人に達したといわれる(中村隆英(1993→2012a: 152-3)。北岡は、社長の平均年収が15万1000円、大卒男子新入社員の平均年収が1500円であったという1929年ごろの調査の数字を紹介している。当時株主が重視され、重役賞与は利益金の五分ないし一割が常識とされた。(北岡 1999: 122)。

²⁵ 南博・社会心理研究所編(1965→1987: 3)

²⁶ 松下裕幸(2008: 668)

²⁷ なお大宅壮一は、『モダン層とモダン相』のなかで、川崎造船所の争議の際、そこにつとめていたいこととともに、賀川豊彦の家を訪れたことを回顧している(大宅 1930: 178)。

²⁸ 大宅(1930: 5)

²⁹ 大宅(1930: 8)

³⁰ 大宅(1930: 6)

³¹ 大宅(1930: 103)

³² 大宅の『モダン層とモダン相』は、アメリカニズムについての優れた先行研究でもある。「アメリカ文化の最大の特質は、観念文化ではなくて、生活文化であるということである。哲学、美術その他、総じて実生活から遊離した、もしくは遊離しやすいものを中心とする文化ではなくて、徹頭徹尾、実生活に即した文化である。生活を能率化し、合理化するものである。したがってそれは政治や思想ではなくて、経済を基礎とする文化である。極限すれば、すべてがドルに還元されるところの文化である」(大宅 1930: 156)。また、室伏高信もまたアメリカニズムを論じている(室伏 1932: 104-5)。

³³ 「欧州大戦時代の好景気によって流れ込んだ金が、わが国の中流以上の家庭の消費生活をいちじるしく向上せしめたことが、たまたま当時ドイツに起こった形式主義的有閑哲学たる『文化哲学』を受け入れるための素地をつくり、それがやがて『文化住宅』となり、家庭の日常品から、夜店で香具師が売る品物にまで『文化』という言葉をかぶせないと売れないというすさまじい流行を生んだのである。だが、それも束の間で、近ごろの深刻な不景気は、いつのまにかこの合い言葉もどこかへ吹き飛ばしてしまった」(大宅 1930: 110-111)。

³⁴ 大宅(1930: 14)

³⁵ 大宅(1930: 53)

³⁶ 大宅(1930: 96-7)

³⁷ 小池(1929)

³⁸ 青野(1930)。青野は、1922年に東京府社会課が実施した『中等階級生計費調査』について言及し、旧中間層と新中間層を区別したうえで、両者の社会的勢力を強調している。

³⁹ 新潮社の『社会問題講座』は1926年に第1号が出され、1927年の第13号までつづく。巻頭言で安部磯雄が述べるように、普選の実施と労働農民党の結成を背景としている。

⁴⁰ 青野(1930: 11)

⁴¹ 青野(1930: 6)

⁴² 青野(1930: 11)

⁴³ 青野(1930: 11)

⁴⁴ 青野(1930: 22)

⁴⁵ 青野(1930: 22)

⁴⁶ インテリゲンチヤは、知識の特権を持つものとして描かれ、「知識が総ての人に解放さる可き事を要求する」と述べている(向坂 1935: 14)。

⁴⁷ 室伏(1932: 110)

⁴⁸ 室伏(1932: 203)

-
- 49 室伏 (1932: 228)
- 50 室伏 (1932: 305)
- 51 南博・社会心理学研究所 (1987: 71)
- 52 岩瀬 (2006)
- 53 「たしかに高等教育機関の急増で大卒の価値は低下し、就職も困難になっていたが、大企業のホワイトカラーは戦闘的な組合は結成せず、現業労働者との連帯なども打ち出そうとはしなかった。最大の理由は、彼等の給与はデフレ期もそう下がらず、リストラさえ免れれば暮らし向きはそう悪くはならなかったからだ」(岩瀬 2006: 243)
- 54 大宅壮一は、サラリーマンの本質に「個人主義的傾向」を認め、それゆえに、「大きな協同の利害の前に団結するよりは、ささいな利害の衝突のために相争うことを欲する」と延べ、中産階級自体の階級的団結に期待しない(大宅 1930: 100)。そこにあるのは、「安易なる現状肯定と、妥協的精神と享楽主義から派生したところのせつな主義的傾向」である(大宅 1930: 101)。
- 55 佐野学は、1922年6月に日本共産党創立に参加。1929年6月に入獄。1933年6月に転向声明を発表し、脱党。以後10年間獄中にあり、1943年10月に刑期満了に伴い釈放。以後、1945年の敗戦まで、思想犯保護観察法による監視のもとにおかれた。
- 56 佐野および鍋山の転向については、それが状況を操作するのではなく状況に追随するのみであり、状況を操作することができる確固とした立ち位置(原理)をもちえなかったという藤田の鋭い批判がある(藤田 1959a)。戦後十数年の段階で、戦争への強い反省をもつて書かれた強度のある思考には、戦争に向うことのない「思想」の源泉を求めようという強い動機がある。その試みの意義を尊敬しつつ、なお、佐野と鍋山の転向が開示している問題を改めて考えてみたい。なぜなら、それは転向研究後も繰り返される階級と民族の対立という問題ををはらんでいるからであり、ネーションの問題に対する脆弱性は決して解決されたわけではないからである。
- 57 佐野・鍋山 (1933: 6)
- 58 佐野・鍋山 (1933: 8)
- 59 佐野・鍋山 (1933: 10)
- 60 佐野・鍋山 (1933: 12)
- 61 佐野・鍋山 (1933: 13)
- 62 佐野・鍋山 (1933: 16)
- 63 佐野・鍋山 (1933: 17)
- 64 『新国民運動の基調』(赤松 1932: 16)。
- 65 赤松 (1932: 25)
- 66 赤松 (1932: 54)
- 67 赤松 (1932: 62)
- 68 赤松 (1932: 143)
- 69 赤松 (1932: 79)
- 70 赤松 (1932: 149)
- 71 赤松 (1932: 150)
- 72 赤松 (1932: 185)
- 73 赤松 (1932: 186)
- 74 『国防の本義と其強化の提唱』(陸軍省新聞班 1934a)
- 75 陸軍省新聞班 (1934a: 267)
- 76 「国防国策とは国家の有する国防要素をば国防目的の為に組織運営する政策であると約言し得るのである」(陸軍省新聞班 1934a: 277)。
- 77 陸軍省新聞班 (1934a: 271)
- 78 思想戦とのかかわりで民族問題がいわれている。「国家内の民族を相反目せしめ、独立運

動を支援し、母国の崩壊を企図するは、近代戦争に於ける思想戦の重大戦略であることに想到すれば、民族問題は国防国策上軽視すべからざるものである」(陸軍省新聞班 1934a: 271)。

⁷⁹ 1934年11月に、陸軍省新聞班は、『『国防の本義と其強化の提唱』に対する評論集』を出版している。そのなかで、高田吾一は、「いふまでもなく統制経済主義は中産階級のイデオロギーであり」と述べ、「商工も亦農家に非ずとも、多くは中産階級の出身であり、その現地位も中産階級の一員である」と述べている(陸軍省新聞班 1934b: 58)。

⁸⁰ 『麻生久伝』(河上 1958: 457)

⁸¹ 『麻生久伝』(河上 1958: 456-7)

⁸² 迫水久常は、岡田内閣の選挙下で、麻生久が住む江戸川アパートに選挙用の資金を運んだことを証言している。また、迫水によれば、社会大衆党とは、「民主」を名乗れないために「大衆」としているが、「社会民主党」をめざしたものであった(中村・伊藤・原編 1971: 61-2)。

⁸³ なお、吉野作造は、1927年11月5日東大総長古在由直により、思想対策の調査を囑託されている。

⁸⁴ 河合栄治郎については、松井(2009)を参照。

⁸⁵ 河合・蠟山(1932: 6)

⁸⁶ 河合・蠟山(1932: 7)

⁸⁷ 河合・蠟山(1932: 14)

⁸⁸ 河合・蠟山(1932: 15)

⁸⁹ 河合・蠟山(1932: 15)

⁹⁰ 河合・蠟山(1932: 19)

⁹¹ 「社会同胞への関心と体系原理への探求とは、その上にあらゆる善き果実の熟し得る前提であり、予備条件である」(河合・蠟山 1932: 20)

⁹² 河合・蠟山(1932: 29)

⁹³ 河合・蠟山(1932: 48)

⁹⁴ 河合・蠟山(1932: 50)

⁹⁵ 竹内洋(1999: 242)

⁹⁶ 河合の中産階級に立脚した社会大衆党への支持については、井上(2011: 140)参照。「河合はナチ党を換骨奪胎して、社会大衆党を「中産階級」の支持する政党に作り変えようとする」(140)。

⁹⁷ 昭和研究会については、なによりも、伊藤隆の一連の業績を参照(伊藤 1981; 1983)。伊藤が提出する「革新」の図式は、第一次大戦後の麻生久や赤松克麿ら新人会を含めた活動を戦争にまでおいて把握するものであり、本研究の重要な先行研究である。なお、蠟山は、満州国統治にあたって、総務庁を中心とする独裁集権制をとる案を提出したとされる(山室 1993→2004: 177)。

⁹⁸ 大日本連合青年団は、1924年に創設され、神宮外苑の日本青年館に本部をおく。農村問題研究会は、新渡戸稲造を委員長として、小野武夫、小平権一、戸田貞三、東畑精一、那須皓、中沢弁次郎、南崎雄七、東浦庄司、牧野輝智、渡辺庸一郎、蠟山政道らが委員として集まり、青年団から後藤文夫、田沢義鋪、後藤隆之助、熊谷辰治郎らが加わった。この研究の成果は、農村問題叢書として、日本青年館から発刊される。そして、平行して、青年の思想研究会が設置される(酒井三郎 1979→1992: 42-3)。

⁹⁹ 酒井三郎(1979→1992: 14-5)。また、昭和同人会編著『昭和研究会』における後藤隆之助のインタビューを参照(昭和同人会 1968: 7)。

¹⁰⁰ 昭和同人会(1968: 8)。「青年団本部の農村問題研究会にいた蠟山政道とか東畑精一は、全体の産業の中で農業をどうするか、農村と都市、農業と工業との関係をどうするか、あるいは、全体の隆津問題や農業団体の再組織問題といった、まったく新しい観点を農村問

題の解決に持ち込んだのである……昭和研究会の創立にあたって、近衛と後藤が、蠟山政道を研究業務の中心に迎えることに意見が一致したのも、この農村問題研究会での蠟山が、若くして視野が広く、学者であってしかも政策がよくわかったと見たからであった」（酒井三郎 1979→1992: 28）。

¹⁰¹ 皇道派と統制派の対立については、橋川文三『昭和ナショナリズムの諸相』所収の諸論文を参照。皇道派と統制派は、前者が「昭和維新」をかかげ、後者が「国防国家建設」をかかげるが、「同じく国家改造をめざす昭和期の運動」である（橋川 1971→1994: 116）。個人の内的探求と外的既成と整理し、橋川は、この両者の矛盾に、『日本ファシズム』思想の固有の特性」をみる（橋川 1971→1994: 116）。

¹⁰² 「革新官僚」について、橋川を参照。「[革新官僚とよばれた新進のグループは、] 軍部が端的にその軍事的必要から国家体制の変革を求めたのに対し、1930年代における世界的な危機状況の認識に立って、政治と経済の全面的な組織化と計画化の必然性を求めた集団である。軍部の国防国家の要求が比較的単純な思想の上に立てられていたのに対し、彼らはむしろ自由主義と個人主義のゆきづまりの意識から、いわば新しい世界観にもとづく国家改造に進んだテクノクラートの一群といえよう」（橋川 1970b→1994: 96）。

¹⁰³ 戦前の人口問題についての優れた先行研究として、高岡（2011）を参照。

¹⁰⁴ 1929年7月『経済往来』（第4巻第7号）における特集「フォード主義の将来」の寄稿者とそのタイトルは、以下の通り。「フォード主義の哲理と実践」（大阪商大教授 村本福松）、「フォード主義展望」（元九大助教授 小島精一）、「フォード主義を克服するもの」（専売局技師 神田孝一）、「営利的生産の完成——自殺」（社民党中央委員 小池四郎）、「社会主義道の舗装」（国際労働局東京支局主任 浅利順四郎）、「フォード主義の未来」（三越呉服店 加藤三郎）。

¹⁰⁵ 村本福松「フォード主義の哲理と実践」。また、「その人自らの屈すべき境遇を、彼自ら、支配し、統制し得て、そこに道徳的進歩は、認め得られる」といった言葉や、「この余暇は決して、浪費でなく、これあるがために、大なる利益配当、よりよき健康よりよき生産品を実現し、その労働者個人の進歩と、その家族の、より大なる幸福も齎すものである」といった言葉が引用される。

¹⁰⁶ 小池四郎「営利的生産の完成——自殺」『経済往来』4(7): 96-7.

¹⁰⁷ 「ただ、無産者の勢力が急速に発展し、現実の産業政策に有力なる参与をなし得るならば、一方々賃金の引上げと価格の引下げへの要求が、他方に全生産力の計画的規律が、やや注目すべき効果を齎らし得るでもある。即ち前者は内国市場の拡大に、後者は社会的生産力の合理的配分に」（小島精一「フォード主義展望」『経済往来』4(7): 93）

¹⁰⁸ 神田孝一「フォード主義を克服するもの」『経済往来』4(7): 96.

¹⁰⁹ 浅利順四郎「社会主義道の舗装」『経済往来』4(7): 100.

¹¹⁰ 浅利順四郎「社会主義道の舗装」『経済往来』4(7): 100.

¹¹¹ 『農村の工業』（大河内正敏 1935）、『農村の工業と副業』（大河内正敏 1937）、『資本主義工業と科学主義工業』（大河内正敏 1938）

¹¹² 『農村の工業』（大河内正敏 1935: 4）

¹¹³ 『農村の工業』（大河内正敏 1935: 5）

¹¹⁴ 「クロボトキンが露国を追われて英国に亡命中に、其処の工業の現状を調査して工業の非集中主義を説き、農工業の協調を論じ、小工業と工業農村とを力説したものを見て、吾人の所論が裏書きされて居る」（大河内正敏『農村の工業』（大河内正敏 1935: 28）。

¹¹⁵ 「年々五億六億の軍事費を支出しつつある日本は、其一部を農村救済、産業発展の施設に振り向けるのが至当である。それが誠の国防計画である。其施設に要する費用こそ、真に国を守り平和を保障する生きた軍事費である」（『農村の工業』大河内正敏 1935: 80）。

¹¹⁶ 『農村の工業と副業』（大河内正敏 1937: 45-6）

¹¹⁷ 『資本主義工業と科学主義工業』（大河内正敏 1938: 72）

118 『資本主義工業と科学主義工業』（大河内正敏 1938: 72-3）

119 1930年代に生じた経済危機に対する方途の一つが、「合理化」であった。1927年に資源局が創設。五ヵ年の期間計画が立案される。1929年以後、工業統計が資源局の所管となり、工場の設備やレイアウト等が個別に申告され、戦時の計画の資料となる（中村隆英 1993→2012a: 131）。1930年1月、金解禁と時を同じくして、臨時産業審議会が設置される。1930年6月、商工省に臨時産業合理局が設置され、産業合理化が目指される。「ドイツを中心に世界的な潮流となりつつあった、企業の合同やカルテルの結成などを通じた、産業全体の合理化を目指す」（有馬 2002: 100）。1931年重要産業統制法が公布。有馬は、この背景に「資本主義の終末意識」をみてとる（有馬 2002: 102）。1934年1月には製鉄会社の大合同が行われ、日本製鉄が設立する。1934年3月には「石油業法」が制定される。1936年には「自動車製造事業法」が制定される。1936年、二・二六事件後に成立した広田内閣は、電力国家管理を目指す法案を提出。この計画立案者が奥村喜和男であった。1937年5月、内閣調査局は企画庁に改組される。同じ年に、陸軍省は「重要産業五年計画要綱」を決定。1937年7月7日、盧溝橋事件勃発。1937年10月、企画庁は、資源局と合併して、企画院になる。1938年4月1日、「国家総動員法」が公布される。同じ年に、電力国家管理案が成立する。

120 産業合理化と並んで見落としてはならないのが、高橋財政などによって、1930年代を通じて農村に資本の投下がなされたことである。1931年末の若槻礼次郎内閣の退陣は、浜口内閣以来蔵相を担当してきた井上準之助の退陣を意味し、憲政会の政策の中心であった金本位性からの離脱を意味するものであった。政友会の犬養毅内閣の成立とともに高橋是清が蔵相に就任し、積極財政に転じる。予算規模の大規模な拡大が見られ、時局救済費として農村に直接の資金の提供が行われた。この結果、昭和恐慌以来続いた農村の窮乏はひと段落を迎える。高橋財政のもと、日本は先進国の中でも早い段階で不況から立ち直り、重化学工業化を進めていく。だが、1934年東北地方を冷害が襲う。1936年2月26日、社会大衆党が躍進した総選挙のわずか6日後に、陸軍の青年将校によるクーデター未遂事件が発生し、高橋是清は暗殺される。事件を受けて成立した広田内閣では、陸軍と海軍による予算請求を抑えることができず、予算は拡大する。翌年の1937年には日中戦争が勃発し、以後、軍事費を含めた国家予算は急速な規模で拡大していく。

121 第一回人口問題研究会（1933）における柳沢保恵の講演に依る。「即ち首相ムッソリーニ氏は、人口問題の重要性に鑑み、羅馬に人口問題研究所を設置すべしと提議し、昭和3年〔1928年〕2月22日の閣議に於て之を可決し、直にムッソリーニ氏より、国内主要会社其他法人に宛て国立人口問題研究所基本財産に対する寄附を勧誘したる所、同年第一回寄附応募金額は僅か二日の間に五百万リラ即ち約七十五万円に達したのであります。そこでムッソリーニ氏は、研究所の名誉総裁に推薦せられ、又研究所長としては私の友人たる羅馬大学教授前統計院総裁たる、ジニー氏をして当らしめましたが、幾多貴重なる文献が、此の研究所より追々公表されて居るのであります。昭和6年〔1931年〕9月には、此の研究所が中心となって、羅馬に於て世界人口会議が開催せられました」（人口問題研究会 1934a: 4）。

122 「今年は加奈陀のパンフで開かれ、我国からは、先般亡くなられた新渡戸博士、上田博士、那須博士等彼は十数名の名士硯学が出席されまして、太平洋を中心とした各種の問題が討議せられた内に、我国の人口問題も亦論議されたのでありますが……」（人口問題研究会 1934a: 7）。

123 開会の辞を会長である柳沢保恵が行い、上田貞次郎「我が国人口問題の将来」、下村宏「満洲問題と人口問題」、永井亨「過剰人口か失業か」と続く。1934年6月21日、第二回講演会が行われ、柳沢保恵の開会の辞に続いて、那須皓「米穀問題と人口問題」、高田保馬「生活標準と人口問題」、本庄栄治郎「維新前の人口問題」と続く。

124 柳沢保恵「開会の辞」（人口問題研究会 1934a: 3）

- 125 「一体、我国の人口問題は、国内に於てよりは、寧ろ国際的に重要視されていることは面白い現象であります」(柳沢保恵「開会の辞」人口問題研究会 1934a: 7)。
- 126 「第一、生活標準の低下に甘んずるか、第二、産児制限を急速に実施して人口増殖を防止するか、第三、帝国の現有領土(朝鮮・台湾・樺太・北海道)に内地人口を盛んに植民させて、之を大いに利用するか、第四、燃料、鉄、其他の鉱物資源を保有する新領土の獲得に向って動くかこれである」(柳沢保恵「開会の辞」人口問題研究会 1934a: 8)。
- 127 永井亨「過剰人口か失業か」(人口問題研究会 1934a: 82)
- 128 永井亨「過剰人口か失業か」(人口問題研究会 1934a: 85)
- 129 那須皓「米穀問題と人口問題」(人口問題研究会 1934b: 19)
- 130 那須皓「米穀問題と人口問題」(人口問題研究会 1934b: 20)
- 131 那須皓「米穀問題と人口問題」(人口問題研究会 1934b: 43)
- 132 高田保馬は、「生活標準と人口問題」のなかで、「生活標準の上のものもすべて低めて、国民的に下げてみたらどうか……この道のみが、日本民族の地位を強固にいしうるものであろうと思う」と提案している(人口問題研究会 1934b: 70)。同様に、「国民の中でも生活が苦しいものに於て特に団結する力が強いものであり、それだけ気軽に国家の為にその生命を投げ捨て得るものであると信じております。而して生活標準を下げることは必ずや、この方向に於ても有益なる効果をもつてありましょう」と述べている(人口問題研究会 1934b: 72)。
- 133 「従って我々国民の生活標準を下げることは虚栄をすてることでこそあれ、決して生活の実質を低下させることではないのであります」(高田保馬「生活標準と人口問題」, 人口問題研究会 1934b: 73)。
- 134 高田保馬「生活標準と人口問題」(人口問題研究会 1934b: 51)
- 135 1933年の永田稔による『農村人口問題と移植民』では、満洲とブラジルが二つの移住の地として取り上げられている(永田稔 1933)。
- 136 「青年層の男子は陸海軍に動員され、その概数は1932年に38万人であったが、37年には63万人、40年172万人、42年283万人、43年381万人、44年537万人、敗戦時の45年8月には719万人に達した」(中村隆英 1989b: 20)。
- 137 二重国籍を認めていないことが障碍になっていることを指摘しつつ、「先づ支那の風俗、慣習、年中行事というものを心得、而も支那語に精通し、日支共に相雑居して、冠婚葬祭には互いに呼び、呼ばれ、相往来するような風に親密にならなければ、満洲に於ける日本人の生活は永続しないのではなからうか」(217)と述べる。さらに、衣服や住宅、食事についての注意が続いている(1934年3月『満洲読本』)。
- 138 1934年3月『満洲読本』、208。
- 139 「南洋の将来は土地対人口の上から言っても開拓の余地があり、我が日本人の発展に対し、実に大きな余地を存するものがある。殊に熱帯は熱と光の関係その他に依って土地の生産力が非常に旺盛であるから、これ等の地方に対して経済的發展をするということは申し上げるまでもなく国家の隆盛を期する上に於て非常な大切なことである」(1934年7月『南洋読本』、5)。
- 140 なお、南洋へのまなざしは、企画院直属の財団法人として、1938年9月に設立された東亜研究所に引きつがれていく。井上(2011)を参照。
- 141 石原(1944: 128)
- 142 過剰人口のはけ口としての満洲への視線に関しては、井上(2011)も論じている(50)。
- 143 石原(1944: 145)
- 144 加藤完治と河合栄二郎は、1910年夏の赤城山で出会っている。加藤は、東京帝大農科大学生で、河合は一高の三年生であった(松井 2009: 65-66)。
- 145 十河(1959→2010: 180-1)
- 146 満洲については、山室(1993→2004)を参照。

147 さらにそれが東アジアにおける「開発独裁」型の国家に連続していくことについては、姜・玄（2010）を参照。

148 星野直樹（総務長官）、東條英機（関東軍憲兵司令官、関東軍参謀長）、岸信介（産業部次長、総務庁次長）、鮎川義介（満洲重工総裁）、松岡洋石（満鉄総裁）は、「ニキ三スケ」と呼ばれる（山室 1994→2003: 251）。また、美濃部洋次は、商工省から1933年に満洲国官吏になり、1936年に帰国し、商工省で統制経済に携り、1940年には企画庁の書記官となる（伊藤隆 1981: 136）。

149 エコノミスト編集部（1984a: 20）。木曜会のメンバーは、下村治、高橋亀吉、平田敬一郎、星野直樹、櫛田光男、稲葉秀三、伊原隆。

150 椎名悦三郎については、『現代史を創る人々4』のインタビューも参照（中村・伊藤・原 1971d）。

151 重要産業五ヵ年計画は、1936年10月に「満洲開発五ヵ年計画」として成立し、1937年7月から実施にうつされた。その運営の中心が、「満洲国」産業部次長であった岸信介である。だが、この計画と立案はすでに、宮崎正義を中心とする日満財政経済研究会と、陸軍省軍事課満洲班によって形つくられていた（姜・玄 2010: 167）。

152 当時、人口は、13万人であり、奉天やハルピンに比して小規模であった。だが、それゆえに、地価が安く、都市計画を実施するのに有利であった（越澤明 1988→2002: 118-9）。

153 越澤明（1988→2002: 88-9）

154 山室は、満洲国を国内改造の策源地としての意義があったことを指摘する（山室 1993→2004: 203）。「植民地ないしそれに相応する国家をもつ国家の国民は、そこを支配する原理によっていずれ自らが支配されることになる」（山室 1993→2004: 271）。

155 吉野信次については、吉野信次（1962; 1965）、および、吉野信次追悼録刊行会（1974）を参照。

156 そこで、吉野は、「国民経済全体」での「需給の統制」を説く（吉野 1930: 16-8）。また、イギリスにおける「電力の統制の問題」を紹介している（29）。

157 吉野信次追悼録刊行会（1974: 273）

158 その通史については、東北開発株式会社発行の『五十年の歩み』（1990）を参照。

159 「テネシー河の開発だけでも、いろいろの政治目的をもっていたことをはご承知のとおりですね。河川管理の目的をもっているし、また電力事業を公営して民間会社にチャレンジして、民間会社よりも安く造ってみせるとか、その豊富な電力で工業を起こして、一つの新都市を建設するとか、農村電化を促進するとか、いろいろの目的をもっていましたね」（吉野信次追悼録刊行会 1974: 281）。御厨は、東北地方を一つのブロックと捉えた地域開発構想が、国家主導によって実現したことに注目している。「斎藤内閣の『時局匡救土木事業』は、陸軍と内務・農林両省との政治的思惑から、派生的ではあるが東北地方の開発問題を急浮上させることになった。そしてこの東北開発問題は、1935年岡田内閣の下での内閣調査局と同時に同様の政治的意図をもって新設された内閣東北新興事務局によって具体化されていく。しかもここで、従来型の個別開発計画ではなく、地域に立脚した工業立地と電源開発の視点が明確に打ち出され、やがて二・二六事件後の広田内閣の下で、東北興行株式会社、東北振興電力会社法として結実したことは、注目に値するだろう（御厨 1989: 241）

160 この詳しい状況については、吉野信次『商工行政の思い出』第六章を参照（吉野信次 1962）。伊藤博文の実施で、男爵であった伊藤文吉の推薦による。伊藤は、吉野が配属された農商務省の官房文書課に出入りしており、そのときに知遇を得る。

161 「アメリカでも、ルーズベルト大統領が、今までの議会制度の欠陥を補うため、ブレーン・トラストを設置して議会制度の強力な補完を行い、ニューディール政策をスタートさせ、大統領の権限を著しく強化していることに感銘を受けた」（酒井 1979→1992: 13-14）

162 宮崎正義については、小林英夫（1995）を参照。宮崎はまた、『東亜連盟論』（1938）

のなかで、東亜協同体を展開している。波多野によれば、それは、「東亜新秩序」運動に合理的根拠を与え、中国ナショナリズムを克服するための原理としての「東亜協同体」論を構想したものであった（波多野 1980: 37）。とりわけ、「地域主義」の概念は……開国以来の西欧列国主義との争覇、アジア民族との連携という「二重の課題」を克服するための原理であった（波多野 1980: 37）。

163 『経済参謀本部論』（松井春生 1934: 1）

164 松井春生（1934: 2-3）

165 松井春生（1934: 15）

166 松井春生（1934: 21）

167 松井春生（1934: 28）

168 松井春生（1934: 66）

169 奥村喜和男については、橋川（1970b→1994）を参照。「彼らの意識において、新しい官僚は、そうした世界観の基礎の上に、国家機構を改造し管理するテクノクラートたるべきであった。「いままでの法制的官僚から、いわゆるクリエイティブな官僚にならなければならぬ。いままでは法律立案運用解釈のコンサヴァティヴ・エンジニアであったが、これからはクリエイティブ・エンジニアでなければならぬ」とされたのは、自由主義時代の官僚が既成体制の維持に奉仕する法律の解釈と調整を任務としていたのをのりこえ、巨大な戦争国家の目的に能動的に参加する指導者的資格が要求されたことを意味している」（橋川 1970b→1994: 97）。電力の国家管理について、中村隆英は次のように述べている。「全国の発電・送電設備を「日本発送電」一社に統合し、電力会社は地域ごとの配電事業のみを担当するという、電力国家統制も、二重投資や過当競争を防ぎ、大規模の水力開発を行えば地域間の電力の融通も可能になるという統制主義の発想に立っていた。当時の電力の供給が維持できないというような逼迫した状況が存在したのではなく、逓信省の革新官僚の構想が、業界の反対を押し切って、近衛内閣の永井柳太郎逓相によって実現したのである」（中村隆英 1989b: 10）。

170 北河（2003）

171 『日本政治の革新』（奥村 1938）

172 奥村（1938: 3）

173 『日本経済の再編成』（笠 1939: 23）

174 笠（1939: 134）

175 笠（1939: 3）

176 笠（1939: 168）

177 笠（1939: 174）

178 笠（1939: 176）

179 笠（1939: 242）

180 日本厚生協会については、石川弘義編（1981）、石川弘義（1981）を参照。また、高岡は、戦時下ツーリズムとの関係で、厚生運動を論じている（高岡 1993）。

181 「筆者は『国民厚生運動』が、東亜新秩序建設段階に於ける東亜民族指導の根本精神の一翼をなすものなりとの確信の下に以下章を追うて説明を進めて行き度いと思う」（磯村 1939: 3）。

182 波多野（1980: 24）

183 波多野は、これを、有機国体論と地理学的決定論と概括している（波多野 1980: 25）

184 酒井三郎（1979→1992: 148）。1939年10月、昭和研究会の内部に、国土家閣研究会が新設される（御厨 1989: 249）。構成は以下のとおり。委員長、後藤文夫、委員、近藤康男、諸井貫一、高橋雄豹、畑敏男、佐藤弘、佐倉重夫、橋井真、藤井崇治、芝生英夫、酒井三郎。

185 御厨（1989: 250）

- 186 石川栄耀については、高橋哲郎（2010）、中島直人・西成典久・初田香成・佐野浩祥・津々見崇（2009）を参照。また、越澤明（1988→2002: 316-7）も参照。
- 187 「ドイツ国土計画の基調を「農民こそが真のドイツの健全な保持者であり、ドイツ郷土に根ざした精神の体现者」であるとする「農本意識」にもとづくものとして理解して、国防国家建設の根幹を農村に求める政策レベルの発想と、「血（縁）と地（縁）の結合」への還元という素朴な日本の地政学の発想とに触発されて、「農本精神の培養」を「国土計画」の中心理念として再生しようという議論を導く」（波多野 1980: 26）。
- 188 石川栄耀（1941a; 1941b）。
- 189 人口問題研究会『人口・民族・国土』、2
- 190 人口問題研究会『人口・民族・国土』、7
- 191 人口問題研究会『人口・民族・国土』、8
- 192 人口問題研究会『人口・民族・国土』、9
- 193 大会で行われた報告および報告者については、資料として巻末に添付する。石川栄耀は、ここで、「国土計画の主要課題——生活圈構成に関する試論」を報告している。
- 194 企画院研究会（1941: 2-3）
- 195 企画院研究会（1941: 4）
- 196 「一切の国家国民的な全領域における総活力を、国防という一点に結集して最高度に發揮しうる国家こそ国防国家である」（企画院研究会 1941: 22）。
- 197 企画院研究会（1941: 41-2）
- 198 企画院研究会（1941: 60）
- 199 企画院研究会（1941: 148）
- 200 企画院研究会（1941: 193）
- 201 企画院研究会（1941: 196）
- 202 企画院研究会（1941: 197）
- 203 企画院研究会（1941: 241）
- 204 戸坂潤の経歴および著述活動については、全集の五巻の巻末「戸坂潤略年譜」を参照。単著および共著の出版のみを抜き出し、羅列したものが以下のものである。
- 1929 年『科学方法論』岩波書店。
- 1930 年『イデオロギーの論理学』鉄塔書院。
- 1932 年『イデオロギー概論』理想社。
- 1933 年『現代のための哲学』大畑書店
『技術の哲学』時潮社。
- 1934 年『現代哲学講話』白揚社。
- 1935 年『日本イデオロギー論』白揚社。
『科学論』三笠書房（唯物論全書）。
- 1936 年『思想としての文学』三笠書房、
『道徳論』三笠書房（岡邦雄との共著、唯物論全書）
『思想と風俗』三笠書房
『現代日本の思想対立』今日の問題社
『現代唯物論講話』白揚社。
- 1937 年『世界の一環としての日本』白揚社
『認識論』三笠書房（山田坂人との共著、唯物論全書）。
- 1938 年『読書法』三笠書房。
- 205 社会学の学説史研究については、河村（1973; 1975）、秋元（1979）を参照。文化社会学を主題とした整理としては、秋元・曾良中（1968）が先駆的で、有用である。
- 206 「第一の失敗は、悪い意味での知識社会学の縮小再生産である。「文化」という概念の定義の抽象性の周辺を堂々巡りし、少しも具体的な現象の構造の分析へと結びついていか

ない。おそらく 1930 年代にドイツから日本に熱心に輸入された「文化社会学」の学説研究が、同時代の歴史社会学や知識社会学の論議と同じく、社会認識そのものを豊かに生み出せなかったのもそれゆえであった」（佐藤・吉見 2007:8）。なお、佐藤健二は、歴史社会学の学説史的な探求の文脈のなかで、文化社会学と並行する歴史社会学に触れ、そこにおける「文化」が、「あまりにも人間中心主義的に設定され、さらに「民族」や「国民国家」の区分線と暗合してしまった。文化の境界線それ自体が近代的主体の自我意識の反映に過ぎなかったのではないかと批判する（佐藤健二 2001: 18）。同時に、これらを「歴史として解読すべきできごと」として提出している（19）。

207 戸坂については、唯物論研究の先駆者として評価される。また、彼の盟友でもある三木清との対比については、多くの蓄積がある。なお、ここで扱うのは戸坂潤のすべての側面ではなく、本研究の視座（ナショナリズムの文化社会学）から重要と思われる戸坂潤の諸側面、すなわち、自由主義批判、大衆論、知識階級論である。だが、空間論や唯物論といった哲学的原理、ジャーナリズム論や新聞論などは、極めて重要な論点を提供するものであるといえる。

208 馬場修一の 1930 年代の知識人についての考察の業績はあらためて強調されなければならない（馬場 1969; 1973a）。馬場は、1970 年代に、グラムシやフランクフルト学派といった西欧マルクス主義の理論的考察を踏まえ、昭和研究会から、戸坂潤、三木清、中井正一までを扱っている。それは、まさに、「知とモダニティの社会学」といえるものである。すなわち、第一に「知のあり方そのものを問い直す」こと、第二に「近代化されてきた生活者の側に立って、モダニティそのものの意味を問い直」すこと、第三に、「言説を生み出す装置を自覚し」、「自己解放的に言説する文化社会学」であること、そして、第四に、「新しい社会運動の社会学」である（庄司・矢澤編 1994）。さらに馬場の議論が、大衆の問題を扱い、戸坂に準拠して組織に関連して論じているという点でも、本研究における重要な先行研究である。これらの課題が、馬場の課題であり、現在の文化社会学の課題であることはいうまでもない。その意味でも、「イデオロギーの終焉」「新しい労働者階級」「現代文化」といった、1970 年代の高度成長期およびその後の社会状況を踏まえて書かれた諸論文も参照（馬場 1972; 1973b; 1973c）

209 新居は、東大法学部政治学科を卒業後、朝日新聞の文芸部を経て、評論家となり、戦前から戦後にかけて活躍した人物である。1924 年 4 月、木村毅や大宅壮一とともに日本フェビアン協会の結成に参加している。日本フェビアン協会については、小山（1967）を参照。

210 新居（1925: 92）

211 新居（1925: 154）

212 新居（1925: 180）

213 新居（1925: 182）

214 土田については、清水真木（2013）を参照。また福家（2012）は、その「国家公衆党構想」を取り上げている（79-86）。

215 「あらゆる冗を省いて必要なものだけを發揮し、しっかりと統一せられた感じのするのは、生命の無限の深さを湛えている。静かに湛え、直ちに動こうとする、生命の澁刺たる姿を表現している。斯うしたものを我々は、構成的なるものと呼ぶのである」（土田 1930: 147）

216 土田（1930: 5）

217 平林については、菅本康之『モダン・マルクス主義のシンクロニシティ』を参照。菅本は、平林を、ペリー・アンダーソンのいう「西欧マルクス主義」の概念に包摂されうると述べている（菅本 2007: 58）。菅本は、平林と花田清輝を結びつける線分をみてとっている（菅本 2007: 65）。また、平林については、池田皓士「転向と探偵小説」『思想』1981 年 11 月号（池田 1981）、バーバラ・ハミル「日本的モダニズムの思想——平林初之輔を中心として」南博編『日本モダニズム研究』（ハミル 1982）も参照。ハミルは機械化をキーワード

- に、平林のアメリカ化や探偵小説、映画、モダン・ガールについての議論を概観している。
- 218 「芸術派、プロレタリア派及び近代派」(平林 1930a: 247)
- 219 「トーキーをみて」(平林 1930b: 834-5)
- 220 「生産作業を機械化することによりて、即ち生産工程から人間の手を排除して、自働帯に人間の労働を縛りつけることによりて、驚くべき生産能率をあげたフォードは、機械のうちに将来の社会を変革する力をみとめている。彼は、機械はただに生産能率を増大するばかりではなく、文化を発達させる拍車であることを完全に認めている」(平林 1930b:834)。
- 221 「トーキーをみて」(平林 1930b:835)
- 222 中井正一は、三木、戸坂の後輩であり、京都で『美・批評』や『土曜日』といった卓越したメディア実践をおこなったことで知られる。菅本は、中井の雑誌活動に、ベンヤミンとの共振をみている(菅本 2007: 220)。
- 223 「機械美の構造」(中井正一 1929: 244)
- 224 「機械美の構造」(中井正一 1929: 248)
- 225 「機械美の構造」(中井正一 1929: 248)
- 226 「機械美の構造」(中井正一 1929: 250)
- 227 「機械美の構造」(中井正一 1929: 251)
- 228 「機械美の構造」(中井正一 1929: 251)
- 229 「機械美の構造」(中井正一 1929: 254)
- 230 この論文のなかで、中井は、自動車の美について分析している。「例えば自動車は速力、載量、耐久、価格などの多くの要素のとしての機能概念(Funktionsbegriff)であり、筆頭の運搬の道具の目的をもつであろう。しかし、私たちの視覚の美的感覚はその運搬の道具であるよりも前にそれがそれらの要素の複合であるとしてそれを計量する。そしてそれが純粹であるかどうかを評価(ベウルタイレン)する。その意味で1910年型よりも1929年型のほうが型の美わしさをもっているという場合、そこに要素としての欺瞞(Lüge)がより少ないからであると考えうるであろう。……それが美しいのは、ただ関係の対象性として、数と法則が決定するのであって、それが速く用を弁ずるがためでのゆえではない。……かかる美の規定するものはStilではなく、Thpenでもなく、コルビュジェの指摘せるごとく標準(Standard)である」(中井正一 1929: 252)。
- 231 「集団美の意識」(中井正一 1930: 183)。なお、中井は、1937年9月号の『プレスアルト』に、「集団的芸術」という文章を掲載させている。「……十九世紀の批評家たちの夢想もできなかったことが、いま実現しているのである。簡単な例が映画がそうである。写真が、印刷術が、また新聞がそうである。技術的機械のもつ意識的または無意識的美しさがまたそうである」、「集団芸術のよろこびの一つは、一人専心に働きながら、しかも、遠い大きな一環のなかに参加しているような一種の好奇に似た感情があることである」(中井正一 1937: 189-90)。
- 232 小林秀雄(1933: 176)
- 233 小林秀雄(1933: 178)
- 234 小林秀雄(1933: 182-3)
- 235 総合社会学から形式社会学へ、形式社会学から文化社会学へと整理される。1924年には日本社会学会が設立され、『社会学雑誌』が刊行されているように、1920年代は日本の社会学の組織化が進んだ時期である(河村 1975: 70)。
- 236 秋元・曾良中は、この研究会について、「当時強くさげられてきた危機の意識が、マルクス主義との対面を避けられなかったことを考えるならば、戸坂潤を含むこの研究会は、時代の流れにもっとも敏感に反応していたのではなかったかと思われる」(秋元・曾良中 1968:165)と評価している。
- 237 この巻には、マンハイム「知識社会学の問題」(樺俊雄訳)、同「イデオロギーとユートピア」(湯浅興宗訳)、シェラー「知識の諸形態と教育」(佐藤慶二訳)、ザロモン「史的唯

物論とイデオロギー論」(坂田太郎訳)といった論文の翻訳が掲載されている。

238 社会学研究会 (1931: 1)

239 同時に、ここでの文化社会学および知識社会学は、歴史という問題を開示する。「文化社会学の諸種の傾向に共通してまたそれらの最も特徴的な性質は何等かの意味で歴史性の原理をその体系のなかに入れていることである」(樺 1931: 124)。これは、後に、文化社会学の意義が、「社会学の歴史的性格の検討という問題が、はじめて正面にひきだされた」(秋元・曾良中 1986: 168)と評価される。また、佐藤健二も、文化社会学、知識社会学、歴史社会学が1930年代に導入されたことについて、「社会学における『歴史性』導入の一つの文体であった」と述べる(佐藤健二 2001: 17)

240 叢書の第二集として出された『知識社会学』には、戸坂潤が二つの論文を掲載させたのははじめ、社会学研究会の同人(湯浅、樺、坂田、佐藤、武田)が寄稿している。1932年6月に出された第三集の『文化社会学』には、さらに、早瀬利雄、梯明秀、清水幾太郎、山崎謙が新たに加わっている。

241 戸坂 (1932: 56)

242 戸坂 (1931)

243 『丸山眞男回顧談』(松沢・植手 2006a: 64-66)

244 戸坂 (1932: 25)

245 戸坂 (1932: 26)

246 戸坂 (1932: 26)

247 長谷川 (1932: 4)

248 長谷川 (1932: 5)

249 長谷川 (1932: 7)

250 清水幾太郎は唯物論研究会の同人として、本誌に社会学を唯物論の立場から批判する論文を掲載し、早瀬なども唯物論研究の寄稿者の一人となっている。

251 唯物論研究会が基礎となり、『唯物論全書』という巨大な知の体系の構想に向っていく。三笠書房から出版された一連の書物は、日本における知識人の集団的実践の一つとして位置づけられるのではないであろうか。

252 自らの方法論についての丸山の回顧としては、丸山(1978)を参照。また、『日本政治思想史研究』の執筆において、マンハイムの影響が、ウェーバーとボルケナウと並んであげられている(丸山 1952)。なお、戸坂潤の日本ファシズム分析は、丸山のその先駆として位置づけることができるであろう。「日本的ファシズムとは如何なる特色を有ったファシズムか……日本に固有な封建的残存勢力(之には無数の重大内容が含まれている)を基礎条件とすることによって初めてその上にファシズムの一般的条件を打ち立て得た処のファシズム、或いは、この封建的勢力がファシズムの形成を取った処のもの、という風に概括できるであろう」(「自由主義・ファシズム・社会主義」『日本イデオロギー論』戸坂 1935: 438)。あるいは「日本イデオロギー論」から、「日本の思想」へ、と呼べるのかもしれない。

253 菅本 (2007: 318n56)

254 小林勇 (1955) を参照。

255 1930年前後は、おもにジャーナリズムを舞台にして、明治期を歴史として反省する協同研究が多く登場している。前章で述べたように、吉野作造は明治文化研究会を結成し、その作業の成果は『明治文化全集』に結実する。また、柳田國男の『明治大正史世相篇』も、朝日新聞社から出版された『明治大正史』全6巻の一部である。そして、1932年から1933年にかけて、岩波書店から『日本資本主義発達史講座』が刊行される。講座派と労農派による日本資本主義論争として知られるが、ここで強調していきたいことは、この作業が直接には彼らにとっての現在の資本主義を分析対象とするものではなく、明治維新期の評価という迂回路を辿っていることである。視点を変えるならば、このような明治期を歴史として問いなおしていく試みは、1920年代後半から1930年代前半にかけて活発化する

大きな潮流である。

256 戸坂 (1935: 225)

257 戸坂 (1935: 227)

258 戸坂 (1935: 235)

259 「自由主義が自由主義哲学の体系に関わり合っている限り、それは原則的には唯物論の反対物であって、寧ろ日本主義への準備に他ならない」(戸坂 1935: 233)。

260 戸坂 (1935: 228)

261 戸坂 (1935: 228)

262 戸坂 (1935: 228)

263 戸坂 (1935: 230)

264 この一文は、「日本主義の文学化」より(戸坂 1937: 86)。この論文のなかで、戸坂は、小林秀雄を批判している。「彼はもはや、日本の民衆の生活にとって矛盾した二元的な対立が日々の現実であるという一個の事実を考えて見ようとしな。それだけではなく、困ることには、この二元性に対する無知と無視とに身をおくことに、何等かの程度のヴァニティーさえ感じているのではないかと思われる。なぜなら、それでこそ初めて、民衆というものがわかるのだ、といっているからである」(87)。戸坂による小林への批判は、大衆と組織、モダニズムという観点からも、きわめて重要な論点をふくんでいる。

265 「この文学主義は、多く文学的自由主義者である処の日本現在のインテリゲンチヤの社会意識にとって、何より気に入ったアットホームなロジックなのである」(戸坂 1935: 230)

266 戸坂 (1935: 234)

267 戸坂 (1935: 234)

268 「自由主義が宗教的意識を産み出すことによって、やがて〔絶対主義〕としての日本主義に通じて行く」と同時に、「自由主義に於ける解釈哲学という方法が、日本主義を産み出す」(戸坂 1935: 231)。

269 戸坂 (1935: 232)

270 戸坂 (1935: 244)

271 「文化の危機とは何か」『世界の一環としての日本』(戸坂 1937: 63)

272 翻訳可能なものとして文化を捉えることは、比較、複数性の原理であり、アンダーソンによるネーションの定式と重なる。

273 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 103)

274 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 103)

275 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 104)

276 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 105)

277 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 109-10)

278 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 110)

279 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 111)

280 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 111)

281 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 110)

282 「三木清氏と三木哲学」戸坂 (1936: 110)

283 『日本イデオロギー論』に所収の、「インテリゲンチヤ論に対する疑問」、「インテリゲンチヤ論と技術論」、「現下に於ける進歩と反動との意義」を参照(戸坂 1935)。

284 「インテリゲンチヤ論に対する疑問」(戸坂 1935: 378)

285 「インテリゲンチヤ論に対する疑問」(戸坂 1935: 378)

286 「インテリ意識とインテリ階級説」(戸坂 1935: 373)

287 「インテリゲンチヤ論に対する疑問」(戸坂 1935: 382)

288 「インテリ意識とインテリ階級説」(戸坂 1935: 373)

289 「インテリゲンチヤ論と技術論」(戸坂 1935: 391)

-
- 290 「インテリゲンチヤ論と技術論」(戸坂 1935: 391)
- 291 「インテリ意識とインテリ階級説」(戸坂 1935: 374)
- 292 「現下に於ける進歩と反動との意義」(戸坂 1936: 424)
- 293 「不安の二種類」『世界の一環としての日本』(所収(戸坂 1936 :31)
- 294 「不安の二種類」『世界の一環としての日本』(所収(戸坂 1936 :33)
- 295 「常識の分析」(戸坂潤 1935: 263)
- 296 「常識の分析」(戸坂潤 1935: 263)
- 297 「日本主義の文学化」『世界の一環としての日本』所収(戸坂 1937: 83-4)
- 298 「日本主義の文学化」(戸坂 1937: 86)。このような自らを大衆と区別して使用される大衆の概念を、戸坂は、「非大衆的な大衆概念」と呼び、「大衆の大衆的概念」と区別する(「科学の大衆性」『戸坂潤全集第二巻』戸坂 1930: 81)。
- 299 「常識に於て見出される日常性の原理・実際性の原理こそ、大衆の思想を、解釈哲学から、その意味での形而上学から、又その意味での観念論から、防衛するための原理に他ならなかった」(「常識の分析」戸坂潤 1935: 265)。
- 300 「科学の大衆性」戸坂(1930: 81)
- 301 「曖昧な概念が一つの合言葉として通用している内、夫は至極安価な戯画的な使い道を見出す。かつては文化の概念に就いて、文化生活・文化住宅の類がそうであった。同様にして今や、大衆文芸・大衆作家の類を産むに至ったのを吾々は見る」(「科学の大衆性」戸坂 1930: 81)。
- 302 「日本主義の文学化」(戸坂 1937: 88)
- 303 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 82)
- 304 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 83)
- 305 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 83)
- 306 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 84)
- 307 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 85)
- 308 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 85)
- 309 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 86)
- 310 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 92)
- 311 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 92)
- 312 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 93)
- 313 「科学の大衆性」(戸坂 1930: 93)
- 314 「大衆の再考察」『戸坂潤全集第二巻』(戸坂 1936: 426-7)。なお、この「大衆の再考察」は、1936年の『日本イデオロギー論』の増補版に「現下に於ける進歩と反動の意義」、「自由主義・ファシズム・社会主義」とともに追加された。
- 315 戸坂(1936: 427)。なお、この表現は、「常識の分析」のなかにも見出される。「常識の分析」『日本イデオロギー』(戸坂 1936: 265)を参照。
- 316 「大衆の再考察」(戸坂 1936: 427)
- 317 「大衆の再考察」(戸坂 1936: 429)
- 318 「大衆の再考察」(戸坂 1936: 429)
- 319 「大衆の再考察」(戸坂 1936: 430)
- 320 「大衆の再考察」(戸坂 1936: 430)
- 321 「群論」(花田 1942: 316)
- 322 「ここにあるのは、ただ単に、機械の賛美、人間による機械の征服の謳歌だけではない。人間の身体の中に機械と等しいメカニズムを発見しようとする理念(テーラー・システム、フォード・システムの理念)、極限的な機能主義の理念である。完全な身体的機能という要求は、舞台をも規定する社会的生産過程の一般原理としてそれが提起されるとき、人間の身体を機械に従属するものとみなすような把握にとどまらず、人間そのものをひとつの材

料として、〈人材〉としてとらえるやりかたに通じないとは限らない」(『闇の文化史』242)。菅本はこの主張を一面で認めつつも、現在から過去を一方的に意味づけることには留保している(菅本 2007: 204)。

³²³ 筒井清忠は、1930年代を大正時代の修養の延長において、「教養」概念がその時代を立体化させるうえできわめて重要な役割を演じたことを描き出している(筒井 1996, 2009)。竹内洋は、同様の問題設定を行い、ブルデューの「知識人の社会学」の概念枠組みを援用しながら、学生文化の展開を分析してみせている(竹内 2003)。また、宮本直美は、ドイツの歴史社会学的考察を通じて、教養概念が内実の不在を特徴とする「ゼロ記号」として機能してきたことを論じている(宮本 2006)。

³²⁴ 歴史主義については、Troeltsh (1922=1980; 1924=1956)、Meiechke (1936=1967)、Mannheim (1924=1969)を参照。

³²⁵ 「読書遍歴」『文藝』1941, 1: 387。なお、以下、本節では、岩波書店から刊行された『三木清集』よりの引用に関しては、「論文タイトル」「初出誌」「初出年」「全集の巻数」「ページ数」の順番で表記する。

³²⁶ 「読書遍歴」『文藝』1941, 1: 389-90。

³²⁷ 荻部直は、「教養崩壊」の議論を出発点として、1930年代の日本における〈教養〉の概念の社会的な意義を探究することで、「教養」概念が有している批判的機能をとらえようとしている。荻部は、唐木順三を援用しつつ、「三木がこのころ哲学者としてとりこんでいた、『歴史的世界』や『技術』や『構想力』といった主題をめぐる仕事も、一面では、政治哲学の新たな創出という意図を含んでいた」と指摘する(荻部 2007: 76)。また、荻部は、1938年の「解釈学と修辞学」や、1941年の「技術哲学」といった論文のなかで、三木が「技術」との関連のなかで「政治」を構想していることを示している。だが、その「政治哲学」の内実は十分に論じられず、時局のなかで十分に体系化せずに、終焉=死が到来したことを示すにとどまっている。

³²⁸ たとえば、「教養と政治とを対立的に、少なくとも分離的に見る教養論——我々はこれを教養論のドイツ的形態と称することもできる——は現在に至るまで意識的な若しくは無意識的な影響をとどめているということに注意しなければならぬ。そのことは近年我が国において教養論が再び台頭したのは、知識階級の政治的関心が消極化して、彼らが自己の精神的避難所を教養に求めるようになったという事情に関係があるところも認められるのである。しかしながら教養から政治の除外されるべき理由はない。人間は社会的動物即ち政治的動物である限り、寧ろ何よりも政治的教養が教養の主要なものでなければならぬ」(「ジャーナリズム」『学生と社会』1938, 14: 131-2)。

³²⁹ 留学中の三木から岩波茂雄への書簡については、岩波書店編集部(2003)参照。

³³⁰ 岩波書店の活動については、飯田(2006)、渡辺(1988)参照。この主題において三木と同様に重要な対象として和辻哲郎があげられる。教養とのかかわりを含め、和辻の思想の簡潔で要を得た説明として、熊野(2010)、荻部(1995→2010)、関口(2007)も参照。

³³¹ 三木が言及する日本における「教養」の概念は、夏目漱石、ケーベルといった人物の周辺に成立する。そこから、岩波茂雄、安部能成、阿部次郎、和辻哲郎といった人材が輩出され、岩波書店の出版事業を支える。これは、後年、「岩波文化」と称される。岩波文化と講談社文化の対比については、加藤・前田(1980→2008)参照。また、岩波文化と三木の関係については、山本亮介(2009)を参照。

³³² 「哲学者は責任を負わない観想者ではなく、世界を動かす者、世界を形成するものでなければならぬ」(「哲学と教育」『夕刊大阪新聞』1937, 13: 428)。また「我々は時局に対する真の責任を自覚した協力者でなければならぬ」(「歴史の理性」『日本評論』1939, 14: 269)。

³³³ 馬場修一は、三木清、戸坂潤、中井正一をとりあげ、1930年代の大衆文化の進展を背景として、それぞれの論者がいかに主体性や集団性を考察したか考究している(馬場 1972)。

³³⁴ 近代の超克の座談については、河上・竹内(1979)、廣松(1989)を参照。

335 このような認識は、1928年の「新興科学の旗のもと」における批判的な認識が社会の崩壊期にはじまるという一節から、1941年の「指導者論」における危機あるいは転換期としての指導者の時代という一節までつづいている。

336 米谷 (1998:43)

337 例えば三木は、全体主義を次のように転換してみせる。人格、自由、個性などのヒューマニズムの根底をなす概念は、いずれも近代における個人主義や自由主義がつくりだしたものである。しかし、人間がつくりだしたものが人間の桎梏に転化するように、近代社会や、その原理である個人主義、自由主義、合理主義も同じ運命をたどっている。ゆえに、「ヒューマニズムの一般的意義が人間の解放にあるとするならば、ヒューマニズムは今日もはや個人主義や自由主義に止まることができず、反対に全体主義的立場に立たねばならぬであろう。この全体主義はしかし人格や個性や自由を否定するものでなく、それらを真に実現するものであることを要求されている」(「全体と個人」『文芸春秋』1939, 14: 279-81)。ここには、自由や人格といった価値を達成するために、「全体主義」という基底を内側から組み替えようとするしなやかな言説実践がある。しかし、それは視点を反転させれば、自由や人格といった価値に言及しながら、「全体主義」にコミットした知識人の姿がうつる。

338 「文化の根源と宗教」『神学界』1933, 13: 21.

339 ジンメル『近代文化の葛藤』ここでは、「生」と「形式」というジンメルの概念が下敷きにされている。

340 「人間再生と文化の課題」『中央公論』1935, 13: 191.

341 「人間再生と文化の課題」『中央公論』1935, 13: 195.

342 「人間再生と文化の課題」『中央公論』1935, 13: 198.

343 「人間再生と文化の課題」『中央公論』1935, 13: 199-200.

344 「現代文化の哲学的基礎」『日本評論』1935, 13: 220.

345 「哲学の復興」『大阪毎日新聞』1937, 13: 300.

346 「新しき知性」『知性』1938, 14: 90.

347 「技術と文化」掲載誌不明 1937, 13: 464.

348 「技術と文化」掲載誌不明 1937, 13: 465-6.

349 「技術と大学の教育」『蔵前新聞』1937, 13: 482.

350 「文化は或る第三の世界に属するものとして人と人との結合を媒介するものである。人間を結合する力としての文化、言い換えると、社会形成力としての文化の意義が認識されなければならない。人と人との結合は文化を媒介とすることによって公のものとなり、そこに真の協同が成立する。文化の有すこの性質は協同性と呼ぶこともできるであろう」(「文化政策論」『中央公論』1940, 14: 364)。

351 「政治と文化」『戦時文化叢書』1938, 14: 174-5.

352 「政治と文化」『戦時文化叢書』1938, 14: 174-5.

353 「構想力の論理 序」1939, 8: 7.

354 秋元・曾良中 (1968: 169-170)

355 「三木のとった立場が、実存主義とマルクス主義とを史的存在論として同一視し、接合し、止揚しようとする企てのもっともラディカルな立場での先駆的形態をもつものであり、また認識をもっぱら認識主体の状況性から証明しようとする相対主義からは、マンハイムの存在拘束性の論理をはじめとする社会学的イデオロギー論の展開につらなるものをもっていったとするならば、彼の影響下にこうした動きが生み出されたことは十分にうなずける」(秋元・曾良中 1968: 171)。

356 「文化社会学」『岩波講座 教育哲学』1933, 7: 401.

357 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 4.

358 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 7.

359 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 11.

-
- 360 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 12.
- 361 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 17.
- 362 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 18.
- 363 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 21.
- 364 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 37.
- 365 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 44.
- 366 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 60.
- 367 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 61.
- 368 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 75.
- 369 『パスカルに於ける人間の研究』1926, 1: 104.
- 370 「哲学者の定義による人間」『経済往来』1933, 10: 274。また、1937年に執筆された「パスカルと人間観」でも繰り返される。「パスカルは人間を『中間者』として規定した。人間は天使でもなければ動物でもなく、天使と動物の中間者である。しかしこの中間者というのは客観的な量的な意味のものでなく、主体的な性質のものである。それが人間が矛盾の存在、弁証法的な存在であることを意味している」（「パスカルと人間観」『新愛知』1937, 13: 419-420）
- 371 「哲学者の定義による人間」『経済往来』1933, 10: 277
- 372 「哲学者の定義による人間」『経済往来』1933, 10: 279
- 373 「哲学者の定義による人間」『経済往来』1933, 10: 284
- 374 もちろん、中井にとっても媒介の問題は中心的な課題であった。中井は、「弁証法における『媒介』の問題は、この『中間者』の問題の取り扱いによって決する」とし、カントは「ついにメディウムとしての中間者を脱することができず、ミッテルとしての媒介に到達できなかった」と述べる（「カントにおける中間者としての構想力の記録」、中井正一 1949: 305-6）。
- 375 中井正一（1949: 305）
- 376 「パスカルにおいて、無限に比しては虚無であり、虚無に比しては全体であるところの、中間者 milieu としての人間、そのもつ不安定 inconstante が魂の具体的形式であった。それが倦怠の源であり、死への怖れ、宗教的不安、愛の意味となり、さらに人間性のもつ悲惨と偉大の原型となる。この中間の意味をディアレクティッシュに解釈することによって、パスカルの魂の内面的構造の秘密を啓く鍵を握らんと筆者は試みる」（中井正一 1930: 362）
- 377 「三木君と個性」（中井 1948: 342）
- 378 戸坂もまた、人民戦線の結集という課題のもと、社会大衆党への支持を打ち出していた。
- 379 「日本の現実」『中央公論』1937, 13: 460.
- 380 「日本の現実」『中央公論』1937, 13: 463.
- 381 酒井三郎（1979→1992: 159）
- 382 酒井三郎（1979→1992: 167-171）
- 383 「雄弁について」『改造』1941, 14.
- 384 「文化の力」『改造』1940, 14: 332.
- 385 日中間の対立を止揚し、ナショナリズムの論理を超克するものとしての東亜共同体論については、酒井（2007: 42）を参照。このような中国のナショナリズムへの対抗は、満州国の建国にもかかわるものであった。山室は満州国の建国理念が、「中国の政治勢力とその政治的主張に対抗すべく反措定として提起されたというべきものであった」と指摘する。この政治勢力とは、当時の中華民国である（山室 1993→2004: 133）。
- 386 「文化の力」『改造』1940, 14: 334.
- 387 「国民的性格の形成」『都新聞』1940, 14: 349.
- 388 「文化政策論」『中央公論』1940, 14: 360.
- 389 「文化政策論」『中央公論』1940, 14: 369.

-
- 390 「国民的性格の形成」『都新聞』1940, 14: 348.
- 391 「国民性の改造」『中央公論』1940, 15: 408.
- 392 「国民性の改造」『中央公論』1940, 15: 411.
- 393 「国民性の改造」『中央公論』1940, 15: 413.
- 394 「国民性の改造」『中央公論』1940, 15: 416.
- 395 酒井三郎（1979→1992）。岸田（1941）、岸田（1943）を参照。岸田は、「国民としての自己完成」をするために、「機械」にも「動物」にもならず、「この二つの限界を厳しく見極める」ことを提起している（岸田 1941: 254）。これは、上述の三木の思考と重なる。また、岸田については、北河（2003）も参照。
- 396 なお、三木は自分と文化生活を切り離そうとしている（「生活文化と生活技術」『婦人公論』1941, 14）。
- 397 「技術と文化」掲載誌不明 1937, 13: 465-6.
- 398 「技術と大学の教育」『蔵前新聞』1937, 14: 483.
- 399 「技術と大学の教育」『蔵前新聞』1937, 14: 487.
- 400 「合理的なもの、従ってまた能率的なものの持つ美しさ」、「機械にしても、能率的な機械ほどその形において美しい」と表現する（「生活文化と生活技術」『婦人公論』1941, 14: 399）。
- 401 「ブリダンの驢馬——スピノザ」『復興期の精神』（花田 1943a）。また、「楕円幻想——ヴィヨン」『復興期の精神』（花田 1943b）
- 402 中井正一（1936）

第4章

¹ より先駆的なものとして、1971年の古田の議論がある。古田によれば、「近代化」と「民主化」の課題として、「前近代的なもの」や「封建的なもの」の克服が広く共有されており、そのための内的条件として「主体化」の問題が論じられた（古田 1971: 288）。1948年2月の『世界』における座談会「唯物史観と主体性」は、「日本における『人民戦線の成立のための思想的条件』をさぐることを一つのねらいとしていた（古田 1971: 290）。

² 『丸山眞男回顧談 上』（松沢・植手 2006a: 1-18）

³ 三木の死を経て、10月4日夕刻にマッカーサー元帥の指令「政治的、市民的及宗教的自由の制限除去」と題する覚書がだされる（奥平 1977→2006: 284）。「第一、治安維持法や治安警察法など、自由の制限に関するいっさいの法令の撤廃。第二、内務省警保局と府県特高課の廃止。第三、内務大臣・警保局長・警視總監・府県警察部長から特高課長にいたるまで総数5,000名近い要因の一斉罷免」。この指令によって、10月6日、東久邇宮内閣は総辞職する（蠟山 1967→2006: 59）。1947年には、内務省が解体される。

⁴ 大門（2009: 233）

⁵ 中村隆英（1989: 35）。経済安定本部は、戦後直後に、「今次戦争による国富被害算定方法」によって計算している。蠟山（1967→2006: 47）も参照。

⁶ 大門（2009: 233）

⁷ 「日本政府の方針、米ソの冷戦、中国内部の対立が加わった結果、中国東北部に在留下日本人155万人は、105万人がアメリカの戦略による引き揚げで帰国し、24万人が亡くなり、ほかの人は留用や残留孤児などで中国にとどまった」（大門 2009: 234-5）。

⁸ 「戦時期から占領期にかけて、戦時動員と占領改革の二重の衝撃を通じて社会の平準化が進行した」（大門 2009: 306）。

⁹ 労働基準法について。1947年に施行された労働基準法では、一日8時間労働（戦前平均労働時間は約10時間）、男女同一賃金、雇用者側の解雇権濫用禁止、年次有給休暇などが規定された。日本の組織労働者数は1946年には500万人、1948年末には670万人まで拡大していった。

¹⁰ 吉川（1997→2012: 18）

¹¹ 吉川（1997→2012: 34）

¹² 『丸山眞男回顧談 下』（松沢・植手 2006b: 140）

¹³ 南原繁は、東京大空襲の前日、1945年3月9日に法学部長となる。南原を含めた法学部の七教授（高木八尺、田中耕太郎、末延三次、我妻栄、岡義武、鈴木武雄、南原繁）は終戦工作を模索していた。終戦工作については、『南原繁回顧録』を参照（丸山・福田編 1989: 264-277）。南原自身は、次のように振り返っている。「結局、私らのしたことは効果なかった。主観的な自己満足にすぎなかった——率直に申して、それ以外のなにものでもなかったと思います。これは日本の政治がそこまでしか動かなかったもので、そういう結末に終わった事件です」（273）。また、伊藤隆（1981: 283-288）を参照。

¹⁴ 南原繁、1945年9月1日『大学新聞』所載、「学徒の使命 その二」『南原繁著作集6』（南原 1945a: 53）。

¹⁵ 南原繁、1945年、「新日本の建設」『南原繁著作集6』（南原 1945b: 62）。南原はこの一節の直後に、「国家にせよ、民族にせよ、およそ一切の超個的な威力が歴史的に継続し、更新し、発展してゆくための究極の原動力は人間の個性の力である」と述べる。ここには、人間をEngineとみる文化主義者のまなざしがある。また、「新日本国家の建設は、戦時下重用されていた原子爆弾などの自然科学の発見よりも、より多く文化科学——そうした人間としての一般の教養——なかんずく、政治的教養にかかって」といると述べている。ここには、三木清と同様に「政治的教養」という課題がある（南原 1945b: 62-3）。この講演に関しては、『南原繁回顧録』も参照（丸山・福田編 1989: 302）。

16 南原以外の候補者は、寺沢寛一、那須皓であった。南原は、食糧難の解決のために、田無にある二万坪の荒地を借りる。この鋤入れのために南原が招いたのが加藤寛治であった（丸山・福田編 1989: 307）。また、南原は、オックスフォードやケンブリッジの学施制度をめざし、募金を集め、一万田尚登日銀総裁の賛同と協力を得る。さらに、東京都の建設局長を務めていた石川栄耀とともに、都市計画としての東京文教地区計画を構想する。「実現はしなかったけれど、いまの都市工学科の高山英華さんや丹下健三さんが一生懸命とりくんで、本郷・早稲田・三田・池袋などの学園地帯を結ぶ、緑地計画の壮大な計画をつくってくれましたよ」（丸山・福田編 1989: 320）。

17 「大きな激動に耐ええない、精神的空白状態が日本国民をおそっていた。混沌の時代が始まっていた。それはほかならぬ大学自身も例外ではなくなりつつある。私は、ここに私どもに課せられた重大な使命があることを感じました。学問の府としてみずからを戒めなければならない。また、ともに同胞に訴えて立ち上がらねばならない。私はその契機を昭和 21 年 2 月 11 日、敗戦後最初の紀元節に求めた」（丸山・福田編 1989: 308）。「わが国が史上はじめてうけた敗戦、そのなかで、第一回の紀元節——国家的な式典にあたって、それを従来とは違った意味において挙げる。つまり、そのなかで大学は何をなすべきかという、大学の態度を内外に宣明する機会にするということを考えた」（丸山・福田編 1989: 309）。

18 「されば、ここに全然新たな生命と精神を望んでの国民の澎湃たる運動が興らなければならない。民主政治理想は国民自身がまず自ら修養し教化されなければ実現不可能である。また完全な人間教化の問題を解決し得る国民でなければ、完全なる社会問題の解決は不可能と考えなければならぬ」（『新日本文化の創造』『南原繁著作集 7』南原 1946: 30）。

19 矢内原（1946: 117-8）

20 「現代の日本青年を斯く見る」『日本における政治意識の諸様相』（蠟山 1946→1949）。初出は、「青年と知識層は何処へ行く」『中央公論』61 年 3（1946 年 3 月）の無署名の巻頭言（『蠟山政道著作目録』による）。

21 蠟山（1946→1949: 144）

22 蠟山（1946→1949: 150）

23 「日本の進歩主義の考察」『日本における政治意識の諸様相』（蠟山 1949: 33）

24 「日本の進歩主義の考察」（蠟山 1949: 37）

25 「進歩主義の社会的政治的形態は分派主義やフラクションでなくて、中庸主義であり、フェデラリズムでなければならぬ。それが民主主義の組織原理なのである」（『日本の進歩主義の考察』（蠟山 1949: 39））。

26 「国民性の改造が漠然としたかたちにおいてであるが、最初に問題とされたのは大正の末期である。当時は第一次世界大戦の後を承けて民主主義が世界的に宣伝された時期にあたっていたところから、わが国にもこの思想が伝来し一時その勢はすこぶる盛なものであった。この機運は一面においてはわれわれに自己の歴史の再認識をも促したものであって、民主主義が説かれる反面において明治文化が新たに見直されるとともにわが国民性についてもまた研究が行われるようになった。当時進歩的な総合雑誌の一をなしていた『解放』は大正十年特集号『日本国民性の研究』を世に送っているが、こうした企画などもある程度までこの動向を反映する意味を有っていたものである」（新明 1948: 5）。第一次大戦後の潮流が、その後の柳田や吉野の仕事にも関わる「明治文化」の再認識をもたらしていることについて、はっきりと言及している。

27 新明（1948: 27）

28 新明（1948: 86）

29 新明（1948: 87）

30 新明（1948: 100）

31 たとえば、金（2010）など。

- 32 「あれほど戦後に喧伝された日本人の愛国意識が戦後において急速に表面から消えうせ、近隣の東亜諸民族があふれるような民族的情熱を奔騰させつつあるとき日本国民は逆にその無気力なパンパン根性やむきだしのエゴイズムの追求によって急進陣営と道学的保守主義者の双方を落胆させた事態の秘密はすでに戦前のナショナリズムの構造のうちに根差していたのである」(「日本におけるナショナリズム」丸山眞男 1951, 5: 67)。
- 33 「娯楽奉仕の心構え」(坂口 1990a: 226)
- 34 この論文の背景として、敗戦後の日本文壇における「肉体文学」の氾濫がある。この論文について注目したものとして、孫歌(1998)を参照。そのなかで、「肉体の悪魔」、「肉体の門」などを扱った田村泰次郎らがとりあげられている。
- 35 「肉体文学から肉体政治まで」(丸山 1949)
- 36 「肉体文学から肉体政治まで」(丸山 1949)
- 37 『墮落論』(坂口 1946a→1990a: 520)
- 38 『日本文化私観』(坂口 1942→1990a)
- 39 『続墮落論』(坂口 1946b→1990a: 585)
- 40 『続墮落論』(坂口 1946b→1990a: 585)
- 41 『続墮落論』(坂口 1946b→1990a: 589)
- 42 「墮落は制度の母胎であり、そのせつない人間の諸相を我々は先ず最もきびしく見つめることが必要なだけなのだ」『続墮落論』(坂口 1946b→1990a: 594)
- 43 『続墮落論』(坂口 1946b→1990a: 590)
- 44 「人間は常に網からこぼれ、墮落し、そして制度は人間によって復讐される」(坂口 1946b→1990a: 592)
- 45 「文学者が戯作者でなければならぬという、その戯作者に特別な意味があるのは、小説家の内部に思想家と戯作者と同時に存して表裏一体をなしているからで、日本文学がくだらないのは、この戯作者の自覚が欠けているからだ」(「大阪の反逆」1947年, 坂口 1990b: 121)
- 46 「余はベンメイす」(1947年, 坂口 1990b: 92)
- 47 柄谷行人は、坂口の「墮落」を〈他者〉との関係性として論じている。「安吾の『墮落』は、……他者との関係性のなかに『突き放されて』あることを含意する」(柄谷 2006: 82)。
- 48 「教養というものは、生き方の誠実さが根底である」(「私の小説」1947年, 坂口 1990b: 139)。「今日日本人の自由というとき、……わがままと履きちがえている場合が多い……新に自由の中に責任を自覚するには、深い教養を必要とするものである……自由は必ず地獄の中をさまよい、遂に天国へ至り得ぬ悲しい魂に充たされている……自由に対する絶望が、凡夫の秩序を自ら不自由に限定せしめるように作用した歴史の長い足跡があった」(140)。ここでは、地獄と天国という「続墮落論」で用いられた比喩が使われている。
- 49 「人間の生活というものは、めいめいが建設すべきものなのである。めいめいが自分の人生を一生建設すべきものなので、そういう努力の歴史的な痕跡が、文化というものを育てあげてきた」(「恋愛論」1947年 坂口 1990b: 104)。
- 50 野坂昭如は、同じ年に石原慎太郎が出てきたことを強調している(野坂昭如, 1991, 「解説——巨大な虚無」坂口 1990b: 685)。
- 51 内田 (2002: 162)
- 52 1946年2月22日(金)の朝日新聞には、「民主化の推進役に各地に政治学校、昂まる青年層の意欲」という記事が掲載され、庶民大学三島教室が扱われている。そこでは、秋田雨雀の政治学校(青森市)、林広吉、宮崎蔵、町田惣一郎らの自由懇話会(長野市)、勝間田清一の郷土革新同名(静岡県御殿場町)、高倉テルによる上田自由学校(長野県上田市)などの活動が紹介されている。ほかにも、後述する中井正一の尾道での活動や、鎌倉アカデミアなどがある。このうち、上田自由学校は、その設立に、土田杏村が深く関わっていた。清水(2013)を参照。1969年には『朝日ジャーナル』によって、『反大学』の潮流

として紹介される。

⁵³ 庶民大学三島教室については、久田邦明（1980；1989）、笹川孝一（1986）、田中勲（1981）を参照。丸山による証言としては、松沢・植手（2006a: 283, 2006b: 97-129）、丸山（1980→2008）を参照。

⁵⁴ 笹川孝一（1986）によれば、このときのテーマと講師は以下のとおり。「日本の社会と婦人」（川島武宣）、「明治の精神」（丸山眞男）、「憲法改正の諸問題」（佐藤功）、「インフレーションの本質と対策」（木部達二）。

⁵⁵ 丸山の庶民大学三島教室での経験については、丸山（1980→2008）、酒井郁造（1998）を参照。ここでの活動は、丸山が「超国家主義」論文を執筆するのに対して、時期的に先行している。後藤総一郎は、「庶民大学講座」における「明治の精神——封建的精神とのたたかい」に、その発想の原型を見出している（後藤 1999: 4-5）。また、苅部（2006）も言及している（苅部 2006: 122）。

⁵⁶ また中心人物の一人笠井章弘は、のちに平凡社に入って、丸山眞男、辻清明、中村哲編集による『政治学事典』の編集に携わっている（丸山 1980→2008: 107）。

⁵⁷ 久田（1989: 272）。また笹川孝一（1986）は木部の経歴を詳細に紹介している。

⁵⁸ なお、丸山はこのときに応援演説にいつている（松沢・植手 2006b: 111）。

⁵⁹ この再建について、笹川孝一（1986）は次のように述べる。「三島教室の『再建』は、『冷戦』構造のなかでの民族独立運動と、民族の民主主義的伝統の自覚的継承とを学習課題化するという新たな動きと結びついて、なされた」（105）。さらに、笹川は、1947 年末におこなわれた座談会「意識革命と文化活動——地方の現状を基盤として」を紹介している。ここで、木部は中井正一とともに参加している（106）。ここで、民族独立というネーションの問題と、地方文化の活動（とその日常生活）という問題が登場することは、以下で述べる議論の補助線となるであろう。

⁶⁰ 「生活の中から問題をつかんでいる人々にとっては、知識や学問はそのような生活の中の問題に解決をあたえてくれるものでなければ何のねうちがあるか」。また、「ほんとうに「科学的」な物の考え方というものは……徹底的に現実的で具体的である、ということが我々の常識になることが、特に科学力に敗れ文化国家として再起しようとする我々日本国民にとって必要である」（川島武宣『庶民大学通信』1946 年: 2-3）

⁶¹ 「最後に、同一地域内でのさまざまな階級・階層の人々を含む学習活動の模索は、1960 年代はじめの三島沼津コンビナート反対運動とそれを支えた学習活動にひきつがれていった」（笹川 1986: 121）「その「庶民」の学びが、2 年後には閉じることとなったが、その胸に刻まれた志は、やがて多くの人材をこの地に育み、1963 年から約 1 年にわたって闘われた、「沼津・三島コンビナート」建設に対する地域住民の反対運動によって阻止された、全国初の住民運動の勝利として高く評価されていった歴史を刻んでいたのであった」（後藤 9-10）。また、安田（2013）は、庶民大学三島教室とコンビナート反対闘争との連続と同時に、後者が「保守層を含む勤労市民」に担われたことを踏まえ、断絶という問題も提起している。すなわち、高度成長を通じた時代構造の変化を踏まえ、「『統一戦線』を掲げる革新勢力側が、労働者・農民層中心のスタンスから脱皮し、地域住民全体を対象にした運動を担おうとしたか、また商店主層を中心とする「保守層」が新しい時代にいかに向き合ったかが検討される必要がある」（67）。

⁶² たとえば、小熊（2002）など。笹川孝一（1986）によれば、木部は、プレブス・リーグをはじめとするイギリスの労働者教育を参照し、全国的な「庶民大学」の組織化を構想していた（79-80）。これは、むしろ、後のカルチュラル・スタディーズと重なるものではないだろうか。

⁶³ 中井の尾道での活動に関しては、久田（1989）を参照。「ここに一人の青年が結集している。ここにすでに最小単位の文化運動が始まっている」（「地方文化運動報告——尾道図書館より」中井正一 1947b: 171）。

-
- 64 「農村の思想」(中井正一 1951a: 142)
- 65 「地方文化運動報告——尾道図書館より」(中井正一 1947b: 176)
- 66 無職 26%、大学在学 2.5、会社員 19.0、高専在学 15.6、工員 4.3、女専 10.0、農業 5.0、中学校 3.3、教員 6.7、管理 2.9、商業 2.9、女工 0.5 学歴別に見ると、小学校卒業 13.0、中学校卒業 39.2、大学専門学校在学 18.1 など(中井正一 1947b: 177)。三原市のカント講座の聴衆は、30 名余が職工で、20 名余が農民であった(中井正一 1947b: 178)。
- 67 「三原から、夜十時すぎの復員列車にぶらさがりながら家にかえるとき、このビョウたる自分も、歴史の中に、その生きる意味を、今の瞬間もっているかもしれないという、ちょっと甘いセンチメンタリズムに落ちることもあった」(中井正一 1947b: 174)。
- 68 「農閑期の文化運動」(中井正一 1948b)
- 69 中井の知事選の回想については、「実践について——馬になった話」(中井正一 1947d)を参照。
- 70 「地方文化の問題」(中井正一 1948c: 186)
- 71 共同研究『転向』や、筑摩書房刊行の『日本の百年』全 10 冊など、その業績は、日本における知識人たちの集団的实践として際立っている。
- 72 1949 年 7 月に、社団法人思想の科学研究会は、120 名の会員によって発足する。
- 73 『夢とおもかげ』は、日本における大衆文化研究における最も重要な業績のひとつであるとされる。そこでは、大衆小説、流行歌、映画、演劇、寄席娯楽の各ジャンルが、人々の心情の表現体として、分析される。
- 74 思想の科学研究会(1950: 2)。「夢とおもかげ」では、「庶民の生活の実態」、とくに「その行動様式や思想」を探究することがめざされていた(2)。ここには、戸坂らの唯物論研究会の提起からの連続、三木の歴史主義との連続を見出すことができる。なお、この背景には、人間を歴史の Engine とみなす眼差しの連続がある。「哲学や世界観、人生観は、人間の生き方の一つの側面であり、また人間の歴史創造のしかた、その一つの原動力である」(思想の科学研究会 1950: 1)
- 75 思想の科学研究会(1953: 3)
- 76 なお、この本の刊行と同じ 1951 年の、『思想』8 月号では、「大衆娯楽」の特集が組まれており、関連するものとして読まれるべきであろう。所収の論文は以下の通り。清水幾太郎「大衆娯楽について」、松田道雄「娯楽の位置づけ」、中井正一「脱出と回帰」、宮城音弥「大衆娯楽の心理学——遊戯と娯楽の精神分析」、大河内一男「国民生活と大衆娯楽」、瓜生忠夫「娯楽企業としての映画」、南博「アメリカの大衆娯楽——調査研究の展望」、土方敬太「ソヴェトの娯楽と文化」、大衆文化研究グループ(桑原武夫・鶴見俊輔・梅棹忠夫・樋口謹一・藤岡喜愛・多田道太郎)「(実態と分析) 大衆小説研究の一つの試み——『宮本武蔵』は読者にどう受け止められるか」、社会調査研究所(南博・加藤秀俊・高野悦子)「(実態と分析) 戦後日本における映画コミュニケーションの実態」、今村太平「(実態と分析) 日本映画と大衆思想」、永丘智郎・丸山鉄雄・社会調査研究所・『思想』編集部編「(実態と分析) 娯楽放送から見た大衆——当初及び世論調査の結果より」。
- 77 浮浪児、戦後犯罪、賭博、競輪、新興宗教、性風俗、闇屋、親分、斜陽族・自殺・心中、ロシア・アメリカ神話といった「戦後」に生じた現象が扱われ、敗戦と長期の占領における「生きている現実」(思想の科学研究会 1951: 5)の把握がめざされる。巻末には、「戦後年表」と「戦後用語索引」が付されている。
- 78 思想の科学研究会(1951: 233)。この「あとがき」には、「モンタージュについて」という副題が付されている。なお、関根弘は、戦中から花田清輝との交流があった。1947 年には、花田とともに、岡本潤、中野秀人、野間宏、佐々木基一らと「綜合文化協会」を結成する。なお、関根は、鶴見俊輔らの編集によるシリーズ『民間日本学者』で、『花田清輝』を執筆している。
- 79 思想の科学研究会(1951: 234)

80 「物体主義」の語は、花田清輝による。「私は物体に支配されるとともに、物体を支配する物体であり、物体としても、運動し、かつ静止する。なぜわたしが運動するかといえば、むろん、わたしが、わたしを支配し、わたしによって支配される物体と、対立し、闘争するからであり、なぜわたしが静止するかといえば、むろん、その対立物との闘争において、偶然、そのものの力とわたしのそれとが均衡の状態におかれているからである」（「物体主義」花田 1949→1993: 63）。

81 思想の科学研究会（1953: 2）

82 藤間（2002: 460）。また、三島の『庶民大学通信』は「われ等は地方文化運動の統一戦線を提唱する」という文章を載せ、「封建的意識に対する民衆自身の自己闘争自己革命」を地方文化運動の目標とするように、中央に対して地方が強調された時期でもあった。

83 「反動的伝統の強さ（裏返せば、革新勢力の側における「民族的なもの」のとりえ方の弱さ）に対する反省をぬきにして、安易にナショナリズムの回復をはかることは、ふたたびウルトラ・ナショナリズムに陥る危険を含むものといわねばならない。こうした危険を避けつつ、「民主主義」や「平和」と結びついた、新しいナショナリズムを生み出していくことは、いかにして可能であるか（古田 1971:296）。

84 「講話条約を契機として、知識人たちの間にも、複雑な分極化現象が生じてきた」（古田 1971:299）。1950年9月、東京の平和問題談話会の総会で、丸山眞男は、「三たび平和について」を報告する。

85 清水（1950）、序文1ページ。なおこの序文の日付は1949年9月である。

86 「ハイネは言う。『ルーテルは思想に言語を与え、ドイツ語を創造した。』これに加えて、十五世紀に於ける印刷術の発明は国語の普及と確立とによって最も有利な条件を作り出した」（清水 1950: 57）。「而も吾々はこの見渡すことの出来ぬ大集団と大地域とに向って愛情を献げ且つ奉仕するのである」（清水 1950: 61）。「交通及び通信の発達、ジャーナリズムの進歩によって、元来肉眼で捕えることの出来ぬ国家が眼の辺りに見えるようになる」（清水 1950: 73）。

87 「民族という集団は近代に至って真に実現されたのだが、近代に発見され実現されたのは決して民族だけでなく、それと平行し結合して個人及び世界が同じく発見され実現されたのである」（清水 1950: 88）。

88 清水（1950: 48）

89 清水（1950: 27）

90 清水（1950: 27）

91 清水（1950: 38）

92 「個人及び世界の確立を背景としつつ、民主主義によって合理化される時、愛国心は真に近代人のものとして成立するのである」（清水 1950: 94）。

93 清水（1950: 143）

94 「暴力を避けて、現状に潜む困難を除去し、充足を妨げられていた欲求に満足を与えること、それが真の平和というものである。平和とは、平和的方法によって現状を打開することである。方法としての平和とは、前に述べた如く、民主主義に固有の方法を指すものにほかならない」（清水 1950: 145）。

95 なお、1949年度のテーマは「各社会構成における基本的矛盾は何か」であり、1950年度は「国家権力の諸段階」である。

96 「フォルクの段階においても、一応のまとまり、共通した心理状態や国土の観念があります。したがって近代以前には民族がなかったというだけでは、現実の正しい把握にもなりません。それに現在いろいろな階級・利害・身分その他の対立をもちながらも、こうした人々を強く民族的に結集しようとし、事実そうしたことも若干おこなわれている現在の段階から考えても、われわれは新しい眼で歴史の事実をみることを要請されています。こうした意味で、ナチオンとしての民族をつくる条件は、それ以前からもあったということ

のみでなくて、ナチオンの前にあるfolkといったものが、どんな工合にできて、それがどんな構造変化にともなってナチオンになるといった検討が必要です」(藤間 1951: 21)。これは、ナショナリズム研究における民族 - 象徴主義の問題構成に近い。

97 歴史学研究会 (1951: 71)

98 歴史学研究会 (1951: 140)

99 歴史学研究会 (1951: 142)

100 歴史学研究会 (1952: 176)

101 歴史学研究会 (1952: 202)

102 石母田 (1952→2003: 34-5)

103 石母田 (1952→2003: 385)

104 石母田 (1952→2003: 117)

105 石母田 (1952→2003: 364)

106 上原専禄にむけての手紙という体裁で書かれた 1952 年の文書で、石母田は次のように書いている。「私どものいわゆる小市民の多い郊外の住宅地では、生活が苦しい話なんかは、昔はおたがいに見栄をはって、近所ほどしなかったものですが、戦後は貧乏ばなしが平気でやれるように変わってまいりました……私どもの生活の危機は一面では人を我利我利亡者にし、他面ではみんなを一つに寄せあい、たすけあってゆく面をもつのだとおもいます」(石母田 1952→2003: 21-2)。

107 石母田 (1952→2003: 30)

108 「われわれは、だいちに耳をあててかこの声を聴きとらねばならないとともに、幾千億の死せる人々の魂を未来に媒介する現実の力にたいして眼をひらかねばならぬ。このことよってのみ、過去は学問の認識のもとによみがえることになるう」(石母田 1952→2003: 352)。

109 「コスモポリタニズムは国際的な学問の精神と縁がないばかりでなく、その反対物でさえある。前者は根をはるべき生きた土壌をもたない頽廢的な思考形式であるが、後者は歴史の生きた土壌の上にのみ育つ精神である」(石母田 1952→2003: 382)。

110 1952 年前後の『思想』のなかで、ナショナリズムやネーションを扱った論文として、以下がある。井上清「日本における民族主義の歴史と伝統」(1952 年 5 月号、335 号)、林健太郎「マルクス・エンゲルスと民族問題」(1952 年 5 月号、335 号)、上原専禄「民族意識の歴史的形態」(1952 年 8 月号、338 号)、藤原弘達「右翼ナショナリズムにおける戦後の特質の所在」(1952 年 10 月号、340 号)、梶谷善久「アジアのナショナリズムとファシズム」(1953 年 1 月号、343 号)、林屋辰三郎「民族意識の萌芽的形態」(1953 年 2 月号、344 号)、林基「民族意識の形成について」(1953 年 4 月号、346 号)。なお、このリストは網羅的なものではない。第一の特徴として、当時の国際状況への認識を背景として、ネーションの問題が浮上していることである。上原は、「われわれは現代日本の市民として、まさに 1950 年代の世界における民族意識の自己形成に甚大な实际的関心を寄せざるをえない。……新たに形成せらるべき民族意識というものは、少くとも、一方の極において個人意識というものを適当に消化しうるような性格のものであり、他方の極において人類意識というものを同時に生かしうるような構造のものでなければなるまい」とのべる(上原 1952: 3)。また、藤原は、「ともあれ一方では、ウルトラ・ナショナリズムの崩壊、他方かつて日本の植民地であったアジア各地におけるナショナリズムの勃興、この『既知数』と『未知数』の何らかの連携をば、マス・コミュニケーションと軍事的組織網が二つの世界規模においてくり広げられている真只中であってすら、ともかくも『民族の独立』として打出さざるを得ない不可避的な、しかも緊迫した歴史的要請の前に、日本のナショナリズムが佇んでいることは否定できまい」(藤原 1952: 36)とのべる。第二の特徴として、ナショナリズムの解放的側面が強調されることである。梶谷が、「植民地支配への反抗としてめざめたアジアのナショナリズムは、日本ファシズムとの闘いの中に、その反帝国主義を定着した」(梶

谷 1953: 24) と述べ、アジアのナショナリズムをファシズムへの抵抗として捉えている。また、井上は、民族意識を「自国の封建制と封建意識と対立するところに民族の意識がはじまると私は考える」(井上 1952: 1) と述べ、安藤昌益に「革命的な深い民族意識の萌芽」(井上 1952: 2) をみている。

111 中井浩 (1972: 69)

112 「『良書普及運動』に寄せて」『図書館ニュース』1950年9月号(中井正一 1950b: 229)

113 「民族の血管」『出版ニュース』1950年1月号(中井正一 1950c: 231)

114 中井正一 (1950c: 231)

115 中井正一 (1950c: 232)

116 「移りゆく図書の概念」『図書』1950年2月号(中井正一 1950d: 280)

117 「巨像を彫るもの」『土』1951年4月号(中井正一 1951b: 273)

118 中井はたびたび図書館を TVA にたとえている。「アメリカのテネシー溪谷の水を合理的処理をすることで、かつて、洪水で人々の苦勞の種であった落差が、今や、電力となり、木材の運搬の水路となり、光と、動力の根源とさえなったことは有名である。テネシー・ヴァレーの事業として有名である。人間の技術は、今や、集团的構造でもって、巨大なプランを企てている……かつて、英雄が、それをしたように、今は、人々が協力し、お互いに組織化することで、それに成功したのである。今出版界においても、一つの大きい落差をもっている」(「『良書普及運動』に寄せて」中井正一 1950b: 228)。

「図書館法が通過し、それが組織化されれば、後ればせながらこの出版文化の調査網の一環として、その読書航路の航路図の作製にとって図書館は一つの役割りを背負うことができるように、一館一館に一貫流れ作業ベルトを巻きつけなければならない。そしてそれはやがて、基本図書の配給機構においても、できれば都会のあふれている図書と田舎の飢渴状態に、一つのテネシー溪谷のダムをつくることの企画が必要になっているのである」(「移りゆく図書の概念」中井正一 1950d: 280)。

119 「歴史の流れの中の図書館」『読書春秋』1951年5月号(中井正一 1951c: 287)

120 「かかる世界では、ようやく、個人は大いなる社会集団のなかに適応し、今までの自由奔放な個人主義のなかにたちとどまりえなくなりつつあるのである。そこには、企画化された職業的部署があらわれて、人格の概念がくずれつつあるのである。かくして、好むと好まざるとにかかわらず、巨大なる組織機構が人間の前にあらわれつつある。第二次大戦のおしえるものは、かかる組織機構を創造しえ、その訓練にたえうる民族のみがこの地上に生き残れることを示しつつある。かかる時代をかえりみると、そこには、いわば、世界を単位とするような巨大なる「機械人」の出現が感ぜられる。すでに世界を動かすものが個人の思惟でなくして、エクスパートの討論する委員会の決議である。個人の思惟にかわって、集団の委員会がそこにあらわれつつあるのである」(「図書館」中井正一 1950e: 328)。

この論文の初出は、宮原誠一編『社会教育』1950年。

121 「移りゆく図書の概念」『図書』1950年2月号(中井正一 1950d: 279)

122 「調査機関」『思想』1952年4月号(中井正一 1952: 344)

123 有沢広巳監修、中村隆英編集『資料・戦後日本の経済政策構想 第一巻 日本経済再建の基本問題』、「解題」を参照(大森 1990)。

124 また、「経営」の問題の浮上という意味でも重要である。とりわけ、日本生産性本部の回顧にあたって、「①経営者中心主義の確立、②企業経営者の視角の拡大、③経営内における労働組織の地位確立」(日本生産性本部 1985:35-6) と語られる。それは、「資本に対する経営の主体性の自覚」させるものとされる(日本生産性本部 1985:39)。

125 外務省調査局 (1946→1990: 157)

126 外務省調査局 (1946→1990: 157)

127 外務省調査局 (1946→1990: 157-8)

128 外務省調査局 (1946→1990: 173)

-
- 129 外務省調査局 (1946→1990: 187)
- 130 外務省調査局 (1946→1990: 191)
- 131 外務省調査局 (1946→1990: 191)
- 132 外務省調査局 (1946→1990: 202)
- 133 「今後の日本が資本主義体制を採るにせよ、社会主義体制を採るにせよ、統計資料の整備を図ることは絶対的要請である」(外務省調査局 1946→1990: 202)。「各行政機関における統計作成部局を充実し特に計算機械等の利用により作業の組織化、能率化を図ること」(外務省調査局 1946→1990: 202)。「スピード化の為に統計作成過程の組織化、統計機械類の利用、統計電話の開設、概数の速報、統計提出期日の義務制等各種の方策が考えられよう」(外務省調査局 1946→1990: 203)。
- 134 外務省調査局 (1946→1990: 207)
- 135 「従って平和的移民により数百万の人口を国外に移住せしめることは、日本の経済を近代化し、生活水準を向上せしむるために最も効果的な方法である」(外務省調査局 1946→1990: 207)。
- 136 「計理及び事務管理の組織化を中心とする経営内容の近代化を図り、経営内部の状況が常に統計的数量的に整理せられ、経営内における浪費や欠陥の速かな発見を可能ならしめることが必要である。これがためには例えば計理制度を複式簿記からカード式制度に前進せしめる等、事務方式を近代化せねばならない」(外務省調査局 1946→1990: 222)。
- 137 外務省調査局 (1946→1990: 232)
- 138 外務省調査局 (1946→1990: 247)
- 139 外務省調査局 (1946→1990: 258)。また、家庭電化は、国内市場の拡大という文脈でもいわれている。「なおまた家庭生活において電気装置その他近代的な器具類を使用することは、工業の国内市場の拡大の為に必要条件でもある」(外務省調査局 1946→1990: 259)。
- 140 外務省調査局 (1946→1990: 260)
- 141 「人格の陶冶という本来の目的……実生活から遊離した観念的な人格教育も又反省されねばならない……人格の陶冶も職業教育を通じて実践的に達成する途を撰ぶべきであろう」(外務省調査局 1946→1990: 259)。
- 142 「経済現象が常に計量化されねばならぬ事」(外務省調査局 1946→1990: 260)、そして、「又経済現象の計画化の為に日常各般の事象を数量的に扱う習慣を要請せねばならず、統計教育の重視が必要となる」(外務省調査局 1946→1990: 260)
- 143 「1945年から50年までに、過去になかったほど大規模な人口増加を経験し、人口は7200万人から8300万人へと15.3%も増大した。海外からの引揚げ(1953年末までに630万人)による社会増と、1947-49年のベビーブームによる自然増が重なって、人口は膨れ上がった」(浅井 1985: 201)。
- 144 「さらに、1952年から65年の間に、労働力人口は700万人近くの増加が見込まれ、『貧弱な国土と資源を基盤とするわが国の経済が如何にして増大する人口を収容し、労働力人口に就業機会を与えるか』は大きな問題であった」(浅井 1985: 201-2)。
- 145 吉川 (1997→2012: 95)
- 146 浅井 (2005: 202)
- 147 『毎日新聞社人口問題調査会の概要』(人口問題研究所 1950: 98)
- 148 『日本の人口問題』毎日新聞社 (1950: 序)
- 149 高崎 (2005)
- 150 大門 (2010: 27)
- 151 大門 (2010: 27)
- 152 大門 (2010: 28)
- 153 大門 (2010) によれば、「一つは、重化学工業化による戦後復興という論理であり、植民地喪失、『国土狭隘』、過剰人口圧力のもとで、重化学工業化による完全雇用の実現が目

指された。もう一つは、家族と主婦を育成して生活を担当させる論理であり、貯蓄や家族計画を通じて家庭を管理する主婦の育成がめざされた」(28)。「保健・衛生、家族計画、生活改良、社会教育、貯蓄といった広範な領域で、政府と行政は家族・主婦役割の重要性を啓蒙したこと、そのために保健所・農業改良普及所・公民館を地域に設置し、保健婦、受胎調節実施指導員、生活改良普及員、社会教育主事を配置して各課題を推進させた」(28)。

154 高度成長を考える会 (1985a: 8-9)

155 吉川 (1997→2012:36)、高度成長を考える会 (1985b: 3)

156 雨宮 (1997: 152)

157 吉川 (1997→2012: 192)

158 岩本 (2010: 350)。なお、岩本は、この背景には、農地改革で土地を得た小作農が、土地の改良のための資本投資を返却の憂いなく行ったことがあげている。

159 国土計画については、御厨貴「戦時・戦後の社会」を参照 (御厨 1989: 267)。また、戦後の地域開発政策については、宮崎 (1997) も参照。

160 御厨 (1989: 267)

161 御厨 (1989: 268)

162 御厨 (1989: 268)

163 御厨 (1989: 269)

164 御厨 (1989: 269-270)

165 御厨は、経済安定本部と建設省との国土計画をめぐる思想対立があったことをのべる。両者はともに、民主化の観念を動員し、TVA はそのシンボルであった (御厨 1989: 270-1)。全国レベルでの国土計画が不在であったにもかかわらず、実際の法律では、「全国計画」が突如として入る。そして、1954 年、経済審議庁は「総合開発の構想」をまとめる。これは、全国計画の経済計画化である (御厨 1989: 276)。

166 高崎 (2006: 52)

167 高崎 (2006: 109)

168 高崎 (2006: 108-9)

169 1943 年に書かれた「原著者序」には、次のように書かれる。「私の目的は……新しい工場、新しい仕事、また、肥沃な農場を得るには……過度に中央集権化された大政府か放任政策か、「個人企業」か、「社会主義」か、お役所仕事で支配された尊大な官僚政治か少数の民間独占か、そういったことのどちらかを選択しなければならぬことはないということを示そうとすることにある」(Lillienthal 1943=1949: 1)。

170 「原著者序」(Lillienthal 1943=1949: 5)

171 Lillienthal (1953=1979: 14)

172 「殊に技術者である私が感を深くしたことは、資源の一体的開発保全を目指しての民主主義の実践における技術者に課せられた役割と一般民衆の関係である」(「訳者序」和田小六 1949: 1)。

173 「TVA の根本原則は民衆をあらゆる仕事に参画させ科学技術を「草の根もと」に浸透させてその民主化を図ることに重点を置いている」(和田小六 1949: 2)。

174 和田小六 (1949: 2)

175 佐久間ダムをめぐる共同研究のなかで、宮田伊知郎は、TVA と民主主義の結びつきについて、論じている。「公德を備え持つ市民の集合が民主主義の基盤であるならば、民主主義はそうした市民の育成を前提として必要とする。そして、その市民を育成することを可能にするのは、ニューディーラーによれば、国家の開発であった」(宮田 2006: 53-54)。また、「なお、原子力の発明を可能にした官民の『社会的協力』体制、あるいは労働者・経営者が利害衝突を超え、それぞれの役割を『自主的』に果たす公営機関の設立などが、TVA を介して導入すべきシステムとして説明された (宮田 2006: 60)

176 Lillienthal (1943=1949: 209)

177 Lillienthal (1943=1949: 174)

178 Lillienthal (1943=1949: 177)

179 日本生産性本部については、戦前からの総力戦における「技術」の問題の延長線上として、ヴィクター・コシュマンが言及している (Koschann 2002)

180 日本生産性本部 (1985: 26)

181 郷司浩平については、『現代史を創る人々 3』のインタビューを参照 (中村・伊藤・原 1971c)。大分県国東半島出身で、キリスト教徒。1930 年にアメリカから帰国し、高橋亀吉に師事する。戦前は、国策研究会調査部長、重要産業協議会調査部長、同事務局長を務める。戦後、1946 年に経済同友会常任幹事兼事務局長に就任。

182 日本生産性本部 (1985: 43)

183 日本生産性本部 (1985: 34)

184 日本生産性本部 (1985: 48)。1948 年にイギリスで設立された生産性センターをモデルとして、1949 年トルコ、デンマーク、1950 年オーストリア、西ドイツ、オランダ、トリエステ、1951 年ベルギー、イタリア、スイス、1953 年スウェーデン、1954 年フランスと続々と設置される。さらに設置年は不明であるが、アイスランド、ノルウェー、ポルトガルにも設置されている。(日本生産性本部 1985:48)。「生産性とは何よりも精神の態度であり、現存するものの進歩、あるいは不断の改善を目指す精神状態である。それは、今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信である」(6)。ここでの「生産性」という語は、「文化」や「能率」、さらには「国民性」に置き換えられる。

185 1955 年 10 月から 1956 年 12 月まで『中央公論』にて中山伊知郎と堀江正規のあいだで生産性論争が生じる。

186 「一、戦後 10 年目を迎えて、わが国経済の現状を「反省」し、将来を想うとき、いまこそ生産性向上に全力を傾注すべきを痛感する。一、しかしながら、それは生産を担当する「経営者・労働者」はもとより、広く「全国民」が深い理解をもって「協力」することがなくては、その十分の効果を期待することは出来ない」(日本生産性本部 1985: 107)。

187 1955 年 9 月、アメリカの一流実業人を招いて、製造・市場・経営・労働の各部面におたる「トップ・マネジメント・セミナー」を、東京・大阪をはじめ重要都市で開催した。1958 年 8 月、日本人講師のみによる初めての「トップ・マネジメント・セミナー」を軽井沢に開いた (日本生産性本部 1985: 7)。特別講演、三木武夫 (経済企画庁長官)、倉石忠雄 (労働大臣)、石坂泰三 (経団連会長)、山際正道 (日銀総裁)、石川一郎 (原子力委員会委員)、中山伊知郎 (中労委会長)、笠信太郎 (朝日新聞常務)。

188 1955 年 5 月 31 日に出発 (日本生産性本部 1985: 198)。「第一次視察団 (鉄鋼業) の佐山励一団長は、第一に「すばらしい資本力」と「おどろくべき機械力」、第二に経営管理組織の「能率的・合理的・弾力的」な運営、第三に「労使関係の安定」——が印象的だった、と語った」(日本生産性本部 1985: 6)。

189 1956 年度の『経済白書』(『オートメーションによって経営はどう変わるか』はしがき 1 より孫引き)。なお、ダイヤモンド社から 1956 年に出版された『オートメーションによって経営はどう変わるか』に寄稿された各論文は、「オートメーション革命」、「オートメーションと経営」、「オートメーションと経営計画」、「オートメーションと経営組織」、「オートメーションとマーケティング」、「オートメーションと事務管理」、「オートメーションと雇用」、「オートメーションと人間関係」、「オートメーションと技術教育」、「オートメーションと生産性」と並ぶ。

190 この時期に多くの電子計算機についての文章を発表している小野田セメントの南沢宣郎も次のように述べている。「筆者は以前からオートメーションというものを単なる技術だけの問題として所謂「機械論的」にのみ理解してはならず、より高い経営の問題、経済社会の問題として論じなければならないということを繰り返し主張してきた。何故ならば、

オートメーションは確かに工学的技術の発明発達によって生じたものに違いないけれども、そのようなものが出来た場合それを実際に経済的に運用し社会に本当に役立たしめるためにはどうしても生産設備は勿論、経営組織、人的管理教育等々それ等のもろもろの問題の検討再編成、再組織或いは全く新しい考え方による対策を考えなければならなくなるのである……少なくとも経営の問題、経済社会の問題としてみて初めて本当に生かされてくる」(南沢『オートメーション経営学』4)。

¹⁹¹ Drucker (1955=1956: 19)

¹⁹² Drucker (1955=1956: 24-25)

¹⁹³ Drucker (1955=1956: 27)

¹⁹⁴ Drucker (1955=1956: 29)

¹⁹⁵ Drucker (1955=1956: 38)

¹⁹⁶ Drucker (1955=1956: 124)

¹⁹⁷ ダイヤモンド社 (1956: 10)

¹⁹⁸ 原克 (2006: 83-5)

¹⁹⁹ 原克 (2006: 87-8)

²⁰⁰ 「国家回復法と社会保障法が可決されて、アメリカの実業界は簿記やデータの記録事務に忙殺されるようになった。IBM 機は大量に政府諸機関に借り上げられるようになったし、社会福祉や国家復興法や公共事業計画について政府が必要とする情報要求に応ずるために IBM 機を求める事業や産業会社に借り上げられた」(Rodgers 1969=1971: 130)。

²⁰¹ 青野 (1972: 58-9)

²⁰² 孫引きとなるが、引用する。「機械が兵士の役割を果たす時代には、戦争はすべて計算によって行われる。戦場で帳簿記録作成が一分署をえた。陸軍も海軍もパンチカードで移動し、人員や供給品を記録し、需要を計算し、戦略を算出した。徴兵に当たって何百万のアメリカ人の履歴書は 80 欄 (青野註：カード一枚に納められる桁数を表す。80 欄は 80 桁と思えばよい。そして 80 欄は IBM 製、ユニバック製は 90 欄) のカードにパンチされた数個の穴 (青野註：たとえば人の名前は四桁の数字で表す) に還元されてしまい、蜂の羽音のような電子計算機 (青野註：PCS の誤り) の回転数が兵士の帳簿、編成、訓練、移動を記入した。IBM の機械はまた戦争の被害をも記録した。被害状況調査書を作り、行方不明者、捕虜、難民、救援物資などを計算した。さらに、日本軍の暗号をミッドウェー海戦の前に解読するのに役立った」(『アメリカ経営者の巨像』、青野 1972: 65-66)

²⁰³ Black (2001=2001)、原 (2006) を参照。『情報の大規模な系統化』という概念が、のちに社会統制の手段、戦争の武器、そして集団殺戮のための指針となるべく静かに出現したとき、人類はそのことにほとんど気がつかなかった」(Black 2001=2001: 15)。「カード選別機システムがすべての主要強制収容所に確立された。人々はあちらからこちらへ運ばれ、システムティックに死の強制労働に投じられ、死ぬとその遺体は冷酷な自動機械化システムにより番号を登録された」(17)。また、「IBM ドイツは人種別人口調査を発明し、宗教的属性だけでなく、何代にもさかのぼった血統も名簿に記載した。これこそナチが欲しかったデータであった」(18)。

²⁰⁴ 原克 (2006:90)

²⁰⁵ 原克 (2006:101-3)

²⁰⁶ 十河は、後藤新平総裁時に、会計課の検査係に配属される。後藤は、十河に、「これからは人間関係の問題が大切だ。労働問題が将来大きな問題になるから、今からその用意をしなければならない。それは職員給与と福利厚生の問題だ。それを研究せよ」といわれたという。そして、第一次大戦後、118 万の巨費を投じて、IMB の統計機械を購入する。十河は次のように述べている。「この機械で給与の統計をとり、分析研究をしていますから、今でもこの方面の計数整理については、国鉄が一番進んでいるということであり、私は後藤総裁の将来を見通しての卓見に心から敬服しております」(十河 1959→2010: 20)。

-
- 207 原克 (2006:106)
- 208 日本経済新聞社社会部編 (1959: 64)
- 209 日本経済新聞社社会部編 (1959:56-7)
- 210 南沢の発言 (都留 1960:131)
- 211 都留 (1960:135)
- 212 日本経済新聞社社会部編 (1959: 66)
- 213 読売新聞社社会部編の『われらサラリーマン』のなかで、1960年3月末の株式分布調査を紹介している。上場会社 786 社に対し、株主数 1660 万 6 千人、うち純粋な個人株主は、1004 万人。この数は、1952 年の二倍にあたる (読売新聞社社会部 1961: 76)。
- 214 日本経済新聞社社会部編 (1959: 69)
- 215 日本経済新聞社社会部編 (1959: 67-9)
- 216 日本経済新聞社社会部編 (1959: 119)
- 217 有澤広巳は就任にあたって、矢内原総長に相談するが、矢内原は次のようにいったという。「きみ、やりたまえ、その平和利用の担保というのは非常に重要だから。ただ、一つ注文がある。その原子力開発は大規模開発になる、つまりビッグ・サイエンスになるから、金が非常にたくさん出るんだ。その金で大学にタッチしてくると困る」。これを通じて、「絶対に大学へ原子力の金が入らんようにしろ」という「矢内原ドクトリン」ができる (有澤 1989b: 116)。
- 218 フォンタナ・ダムについて。「完成 1944 年 11 月、高さ 480 フィート、算出電力量 22 万 5000KW、使用コンクリート 280 万立方ヤード、第二次世界大戦時、3 年という工期で建設されたこの巨大ダムは、オークリッジにおける原子爆弾の生産、および兵器用アルミニウムの増産に貢献した」(宮田 2006: 68)。
- 219 Lillienthal (1953=1979: 323)
- 220 青野 (1972: 209)
- 221 南沢 (1964: 81)
- 222 『昭和 33 年度機械工業基礎報告調査書 S-433』、執筆者高宗昭敏
- 223 山田正吾 (1983)。開発者の山田正吾は、アメリカのホームを経由して、電気釜の製作を試行する。「私は若いころ、昭和 15 (1940) 年に予定されていた東京オリンピックのホテルブームを予想して、ホテルマンを志し、YMCA ホテル学校に通いましたが、その教職員に、アメリカの牧師の奥さんがいました。いろいろと親しく指導を受け、家庭にも招かれましたが、あらためて感じたのは、電化生活の充実ぶりでした。冷蔵庫、洗濯機、掃除機などが揃っているうえに、大型のアイロンまであって、シーツを自宅できれいにクリーニングしている。だが、よく観察していると、家電器具というものはすべて時間を短縮するために使用されているのです。その奥さんは、節約されて生まれた時間を、社会奉仕活動や自分の勉強のために使い、そこから得た情報をご主人に提供していました。だから、夫婦の会話が知的で高度なのです。日本の家庭もこれでなければと思いました」(153)。ここには、森本厚吉らの文化生活の後継者の姿をみることができる。
- 224 三宅 (1996)。なお、1950 年代前半という時代区分は、この論文に準じている。
- 225 たとえば、丸山の近代民主主義が均質な集合性としての国民を支えとする限りにおいて他者を排除するという批判や (酒井 1996)、それが植民地主義の記憶の忘却の上に成立しているという批判 (姜 1997)、そして、その戦後啓蒙の思想に戦時動員の思想との連続性を見出すという批判 (中野 2001) などである。この潮流の批判の最も総括的なものとしては葛西 (1999) を参照。丸山批判の諸類型については、小林 (2003) を参照。これらの批判には一定の妥当性と有効性があると思われるが、その前提として「丸山眞男とナショナリズム」という問題系を十分に内在的に理解する必要がある。
- 226 小熊 (2002)。リベラリストとしての丸山の姿を描きだす荻部 (2006) もここに含まれると思われる。

-
- 227 小熊（2002: 67）
- 228 三木と丸山との関係については、今井（2006）を参照。
- 229 丸山の方法論についての議論として、様々な二元的要素の間の「緊張」の一貫性を見出す石田（1998）、〈生〉と〈形式〉の対立・緊張として再構成する笹倉（1998）などがある。方法論に関し最も包括的な議論を展開する松沢（2002）は、伝統の創出という決断の契機と近代への問いに着目する点で本稿と共通するが、「存在拘束性」に対して「超越的を普遍的原理」を優越させている。だが、今井（2008）が論じるように、師である南原に対し、丸山はヘーゲルの影響を保存しつつ「存在拘束性」を維持しつづけている。本節では、これらの方法論をめぐる議論に多くを負いつつ、その方法論をさらにナショナリズムの問題系へと関連づける。
- 230 『『戦中と戦後の間』あとがき』（丸山 1976）
- 231 この課題は、言説分析と知識社会学の方法論的差異についての議論に貢献すると思われる。佐藤（2006）は、言説分析とテキストの知識社会学の違いを、確定単位境界や特権的な観察者といった、意味の成立に関与しない「外部」を想定するか否かに求める。遠藤（2006）は、「言説分析とは、社会の全体性や、全域を見渡す超越的視線を、それと気づくことなく執拗に想定させる何かとの闘争である」として、社会という全体性／全域性を賭け金とする。橋爪（2006）は、「知識社会学と言説分析は、異なる時代の異なる状況を背景にした、異なる研究方法である」とし、知識社会学がイデオロギーという概念が説得力を有していた時代の産物とする。本稿は、その決定的な違いを、内田（2005）が指摘するように主体を前提とするか否かに求める。これは佐藤（2006）が指摘する「外部」の問題でもあるが、この点については稿を改めたい。
- 232 丸山（1953: 11）
- 233 丸山（1946b）を参照。
- 234 丸山（1946a）を参照。
- 235 森（1993）
- 236 東京大学法学部「東洋政治史思想史」講義（1948）（丸山 1948→1998:16）
- 237 東京大学法学部「東洋政治史思想史」講義（1948）（丸山 1948→1998:16-17）
- 238 東京大学法学部「東洋政治史思想史」講義（1948）（丸山 1948→1998:16-17）
- 239 東京大学法学部「東洋政治史思想史」講義（1948）（丸山 1948→1998:16-17）
- 240 「国民主義の『前期的』形成」（丸山 1944）
- 241 『日本政治思想史研究』のあとがき（丸山 1952: 292）
- 242 『日本政治思想史研究』のあとがき（丸山 1952: 285）
- 243 従来、丸山の戦後最初の著述とされてきた「近代的思惟」は、一九四五年十二月三十日の執筆日付をもつが、この断簡は、「昭和二〇年十一月一日」の日付をもつ。小熊（2002）は、終戦後最初の著述が「近代」を主題とすることを重視しており、この点でも丸山におけるナショナリズムという問題を再考する必要がある。
- 244 「昭和二〇年十一月一日」（丸山 1949→1999: 181-2）
- 245 「長きにわたるウルトラ・ナショナリズムの支配を脱した現在こそ、正しい意味でのナショナリズム、正しい国民主義運動が民主主義革命と結合しなければならない（…）改正憲法の公布にあたり、われわれは、国民に与えられた諸権利を現実にも働くものたらしめ、進んでより高度の自由を獲得するために、よほどの覚悟をもって、これまでに数倍する険峻をのりこえて進まなければならぬであろう」（丸山 1947a: 105-106）。
- 246 この呼びかけの構造についての批判的な分析として酒井（1997）を参照。
- 247 「現代日本の革新思想」（丸山 1966: 11）
- 248 丸山（1951b: 118）
- 249 丸山（1951a: 77）
- 250 丸山におけるマンハイムの影響については、安丸（2002）が主題的に論じている。だが、

その影響は政治思想史の方法論に限定され、マルクス主義への対抗のための根拠に限定されてしまう。

²⁵¹ 原著の出版は、1929年。なお、社会学研究会の『イデオロギー論』（1931）には、抄訳が掲載されている（社会学研究会 1931）。

²⁵² 丸山（1936: 5-6）。

²⁵³ 『日本政治思想史研究』の執筆にあたって、マンハイム、ウェーバー、ボルケナウが思想的背景であった（丸山 1952）。この三者の中で、マンハイムの影響は突出したものとして回顧される。大学三年生のときに読んだマンハイムの『イデオロギーとユートピア』は、『知識社会学』や『知識社会学の問題』といった論考と並び、自らの「思想史・精神史へのアプローチに決定的に『影響』した著作」であった（丸山 1978: 325）。

²⁵⁴ 丸山（1940）

²⁵⁵ 丸山（1975: 176）

²⁵⁶ 丸山（1952: 288）

²⁵⁷ 丸山（1983: 90-91）

²⁵⁸ 丸山（1978: 323）

²⁵⁹ マンハイムの知識社会学について。マンハイムは、「存在拘束性」のテーゼを知識社会学の中核として定義している。「知識社会学は、最近成立した社会学上の一分科であって、理論としては、いわゆる知識の「存在拘束性」の学説を確立しようとするものであり、また歴史社会学的研究としては、この「存在拘束性」を過去および現在のさまざまな知識内容について明らかにしようとするものである」（Mannheim 1931=1969: 199）。知識社会学は、現在の思想的危機状況において明らかになった理論および思考方法の社会的拘束性を研究主題とする。知識社会学の中心性は、危機において明らかになった「存在拘束性」にあるのだが、これは対象の存在拘束性（「思考の存在拘束性の歴史社会学的研究方法」）と観察者の存在拘束性（「思考の存在拘束性についての理論」）の両者を意味する。対象との存在拘束性と同時に観察者の存在拘束性を認めることは、「普遍イデオロギー」という概念によって示される。これは、『イデオロギーとユートピア』においては、歴史的、社会学的分析のために精練されたイデオロギー概念である。第一に、陳述の虚偽性を扱う「部分イデオロギー」と、陳述者の全体的な思考構造の真理性を扱う「全体的イデオロギー」が区別される。第二に、この全体的イデオロギーに関して、その考え方を敵対者のみに適用する「特殊イデオロギー」と、原理上いっさいの立場を、つまり自己自身の立場すらもイデオロギーとみなす「普遍イデオロギー」が区別される。知識社会学は、この全体的イデオロギー概念の普遍的把握によって成立する（Mannheim 1952=2006）。

²⁶⁰ 丸山（1936: 7-8）

²⁶¹ 丸山（1952: 292）

²⁶² 知識社会学の成立の背景については、序章を参照。知識社会学は、その成立において、近代の危機、学問の危機を背景として登場した方法論であった。丸山がマンハイムの「知識社会学」を参照したことの背景には、近代をめぐる危機意識という点での同時代性があった。

²⁶³ 川崎修（1998: 489）

²⁶⁴ 今井は、丸山眞男におけるマルクス主義、田辺元、ヘーゲル哲学という線分を追跡し、危機の思想家として、丸山とマンハイムの重なりを見出している。「思想の意味は、問題状況との相関においてある。問題状況とは、危機を孕んだ状況であり、同時に解決への希望を孕んだ状況である。危機が希望と表裏一体であるような状況である。思想は、そのような状況の中で、その危機を希望に転ずる行為を促すもの、そしてそのような行為につながる思考を促すものでなければならない。かくして、思想は、それが真なるものであるためには、自らが単に状況を超越した存在であり続けることを否定して、それを不断に状況内化させていなければならない」（今井 2008: 262）。また、この考察の前提となる今井（2004）

-
- (2006) も参照。
- 265 今井 (2008: 266)
- 266 今井 (2008: 248)
- 267 思想史の方法論について丸山 (1961) も参照。また、歴史主義をめぐって、ポパーの『歴史主義の貧困』について強い反発をしめしている (丸山 1980)。
- 268 「清原貞雄『日本思想史 近世国民の精神生活』上」 (丸山 1943: 209)
- 269 「清原貞雄『日本思想史 近世国民の精神生活』上」 (丸山 1943: 217)
- 270 後年、丸山はこの小稿において「歴史家としては本来乱用をきびしく慎まなければならぬこと」を行ったと述べる。「『形勢ことごとくわれに非なり』という状況の下に著されたこの古典を、私は眼前の暗澹たる思想的光景に所々意識的にダブらせて解説したのです」 (丸山 1978: 341)。
- 271 「神皇正統記に現われたる政治観」 (丸山 1942: 166)
- 272 「神皇正統記に現われたる政治観」 (丸山 1942: 167)
- 273 Mannheim (1924=1969: 26-27)
- 274 「『歴史的拘束性』は、後に見られるような受容的な『被制約性』(Engagiertheit) を意味していない。むしろ歴史への積極的な『参加』(Engagement) が『真理への根ざし』(Verwurzelung) を保証する」 (徳永 1996: 273)。
- 275 「科学としての政治学」 (丸山 1947b: 148)
- 276 「科学としての政治学」 (丸山 1947b: 149)
- 277 「科学としての政治学」 (丸山 1947b: 151)
- 278 Mannheim (1952=2006: 205-209)
- 279 1960 年の「政治学」についての講義 (丸山 1960→1998: 20)。
- 280 丸山 (1960→1998: 27-28)
- 281 丸山 (1936: 6)
- 282 丸山における政治学と政治思想史の性格の連続性については、孫歌 (2006) を参照。
- 283 1949 年の東京大学法学部「東洋政治思想史」の講義 (丸山 1949→1999: 16)
- 284 1949 年の東京大学法学部「東洋政治思想史」の講義 (丸山 1949→1999: 17)
- 285 1949 年の東京大学法学部「東洋政治思想史」の講義 (丸山 1949→1999: 18)
- 286 1949 年の東京大学法学部「東洋政治思想史」の講義 (丸山 1949→1999: 20)
- 287 1949 年の東京大学法学部「東洋政治思想史」の講義 (丸山 1949→1999: 23)
- 288 この章から強い影響を受けたことについては、丸山 (1978: 346) を参照。とりわけその影響は、緑会懸賞論文にすでに見出される (丸山 1936)。マンハイムが次のように政治学の困難を特徴づけるととき、ほぼ丸山のそれと重なる。第一に「ここで問題になるのは、固定した対象のもつ性格ではなく、傾向であり、生成のうちで把握され、たえず形を変える、流動的な動態であり、生命力である」。第二に、「ここでは作用しあうさまざまな力の配置の状況が常に変化する」。第三に、「考える主体である理論家自身、この非合理的な活動の余地の外に在るのではなく、闘争しあうさまざまな力にかかわっている」。第四に、「問題を設定する独自の仕方も、カテゴリーの道具立てさえ含めた思考法のもっとも普遍的な形式も、じつは、理論以前の政治的な基盤によって拘束されている」(Mannheim 1952=2006: 210)。
- 289 丸山はこのことを「認識すること」と「決断すること」の矛盾として、述べている。「認識することと決断することとの矛盾のなかに生きることが、私たち神でない人間の宿命であります。私たちが人間らしく生きることが、この宿命を積極的に引き受け、その結果の責任をとることだと思えます」(丸山 1960: 309)。これは人間が社会的存在であることに由来する。「私たちの社会というものは、私たちの無数の行動の網と申しますか、行動の組み合わせから成り立っております」(丸山 1960: 308)。そして、この「行動連関」がより複雑になってきた現代において、認識と決断の矛盾という「宿命」を自覚する必要はより一層

つよまっている（丸山 1960: 309）。丸山は、ここで認識や理論の仮設性を否定する行動主義者や独断主義者と、決断を回避するのが学者らしいという考えとの、双方を批判している（丸山 1960: 309）

²⁹⁰ 自らの方法論についての遡及的言及としては、丸山（1952; 1978; 1983）など。この言及の構造については中野（2001）が精緻に論じ、戦中と戦後を断絶させる仕掛けとされている。

²⁹¹ 雨宮昭一は、1950年代の社会を、「占領が存在せず、かつ基本的人権を保障した民主主義の制度が存在し、かつ国家や資本から自立した多様な空間＝コミュニティーが存在する社会である」（雨宮 1997: 161）と述べ、これらの自立した諸コミュニティーが安保闘争にいたる国民運動の基盤であったことを述べている「通常イメージされる事態と異なって、60年の安保闘争にいたる国民運動を指導した革新勢力が依拠したのは、まさにこの自立した諸コミュニティーであった」（雨宮 1997: 161）。

²⁹² 都市と農村の消費水準については、雨宮（1997）が紹介している。1934-35年を100として、1950年では都市69.8、農村93.5、1951年では都市68.9、農村103.4、1954年では都市94.1、農村136.4である。戦後の都市の落ち込みが回復する一方で、農村内外での消費水準は非常に平準化された（132）。

²⁹³ 吉川（1997→2012: 56）

²⁹⁴ 1960年代には、年間70～80万人の労働力が農業部門から非農業部門に流出する。1960年から1975年にかけての十五年間で、農家世帯員は33%、農業従事者は22%、農業就業人口は46%、基幹的農業従事者は58%減少する（岩本 2010: 359）。

²⁹⁵ 雨宮（1997: 150）

²⁹⁶ 大門によれば、「都市部での耐久消費財の普及率は団地でとくに高かった……1960年代における東京都と公団住宅のテレビ普及率はそれぞれ61%と82%、電気洗濯機は49%と84%であり、団地での普及が著しかった」。大門（2010: 40-1）

²⁹⁷ 雨宮（1997: 136-7）

²⁹⁸ 「耐久消費財の普及には所得階層以外の核家族化と労働市場の要因があり、都市では核家族を代表した団地居住者が、農村では労働市場との接触が最も多かった第二種兼業農家がそれぞれ先導役になって耐久消費財を普及させた」（大門 2010: 41）。さらに、1970年代の初頭には、世帯員一人あたりの可処分所得で、農家世帯が勤労世帯をうわまわる。兼業化は、農家の低所得という問題に対する解決でもあった（岩本 2010: 360）。

²⁹⁹ 丸山（1958=1998: 234-235）

³⁰⁰ 戦後の日本共産党の展開については、伊藤隆（2001）を参照。

³⁰¹ 松下（1959→1994）

³⁰² 植田（2010: 311）。

³⁰³ 有沢広巳の二重構造についての発言として、『歴史の中に生きる』（有澤 1989）の155以下を参照。有澤は生産性本部で日本の雇用問題を研究し、完全失業者が少ないにもかかわらず就業状態が非常に悪いことに注目し、労働市場に構造的な断層があることを指摘した。この基本的な構造を問題として、1957年ごろに「二重構造」を唱える。

³⁰⁴ 中村隆英（1989: 63）

³⁰⁵ 「日本の二重構造の形成は、一般に一方で重化学工業の進展によって大企業が形成され、他方で農工間の産業間格差や都市部で中小商工業の増大が見られるようになる両大戦間期に求められることが多い」（植田 2010: 314）。

³⁰⁶ もちろん、二重構造否定論も存在する。植田（2010）参照。

³⁰⁷ 大衆論争の展開については、田島（1962）を参照。また、松下の『現代政治の条件』後記を参照（松下 1959）。

³⁰⁸ 「大衆国家の成立とその問題性」（1956）。「その問題連関を異にする特殊歴史的象として今世紀において定位されてきたものである」（松下 1956: 9）。

- 309 「大衆国家の成立とその問題性」(松下 1956: 10)
- 310 「大衆国家の成立とその問題性」(松下 1956: 11)
- 311 「大衆国家の成立とその問題性」(松下 1956: 16)
- 312 「大衆文化は大量生産・大量伝達を媒介とした感性的消費文化として存在する」「大衆国家の成立とその問題性」(松下 1956: 25)。
- 313 『『二重構造』をもつといわれる現在の日本では、大衆社会状況は部分的である』(松下 1959: 239)。
- 314 「たしかに現在、緊要な課題として「組織論」の形成がさげばれているが、これはまた日本の大衆の政治的成熟を意味するものにほかならない。一般的な資本主義崩壊必然論から、大衆の、そして思想の組織論へと問題が移行しはじめたことは、日本の変革運動の成熟をしめすものである」(松下 1959: 242)。
- 315 このことは当時の論者の一部は認識していたが、その議論は、過去の蓄積に準拠せずに展開していたという性格もつよい。だが、新中間層の登場、下部構造による上部構造の決定という図式への懐疑、人間疎外といった一連の問題が、「現代」の問題として、登場してきたことは留意されるべきであろう。とりわけ、戦前にあって、構成美や組織との関連で語られていた機械は、人間を疎外する形象とみなされるようになっていく。
- 316 1950年にリースマンの『孤独な群衆』、1951年にミルズの『ホワイト・カラー』が発表されている。
- 317 1954年の『思想』に、城戸浩太郎は「アメリカ中間層の社会的性格」を寄せ、ミルズやリースマンの議論を、フロムの『自由からの闘争』と対比可能なものとして、紹介している。さらに、城戸は、翌年の1955年には「中間階級の意識」を著し、週刊誌などの記事を駆使しながら、公務員や銀行員などのホワイトカラーの意識の分析を行っている。そして、1957年の論文「大衆社会の構造」では、新中間層、ホワイトカラーの問題が、松下らの展開する「大衆社会」の問題に接続していく。城戸は、「原子化され孤立化された人間に、資本の論理を徹底的に浸透させることによって、すべての人格的価値を交換価値に転化させ、その意味ですべての非人格性を偽人格化する」と、大衆社会を疎外の問題として語っている(城戸 1970: 185-6)。
- 318 戦前の日本のファシズムを論じた神島二郎も、新中間層に注目した議論という特徴をもっている。神島は、1957年8月に「近代日本における中間層の形成過程」(上)を『思想』に発表している。これは、翌年の2月号と3月号にそれぞれ、中、下が発表され、1960年の『近代日本の精神構造』の中に、大幅な加筆と修正を加えたうえで収録される。神島は、日本ファシズムを論じるなかで、「中間層」の問題に触れている。「学者によって、中間階級の把握はまちまちであるが、ファシズムの発生がこれを基盤にしたことについては多くの一致があるように思われる。その意味で、中間階級と呼ばれる社会層の存在が注目されざるをえない」(神島 1960: 59)。神島にあっては、「中間層」が主観的規定として採用される。神島はそのなかで森本厚吉に注目しているが、二重生活の問題に関し、その限界を述べている。
- 319 佐藤忠男は、1959年に出版された『レンズからみる日本現代史』の中で、映画産業と大衆社会の状況について論じている。なお、この書の奥付で1954年出版となっているが、岩崎昶の序文に付された日付や言及されている映画から1959年の誤植と思われる。この本の特徴として、第一に、執筆者に、戦前と戦後の世代が並んでいることがあげられる。岩崎が「私たち年輩にとっては体験であったものが、この人たちにはすでに歴史になってしまっている」と書くとき、映画が記録と再生の難しさにおいても特徴をもつメディアであったことを想起させる。この距離によって、本書は、日本映画史の優れた歴史となっており、技術、資本(製作、配給や興行)、映画作家(監督)、劇場、観客へと言及し、当時の社会状況を描き出している。1950年代の日本映画の最盛期にあって、映画というメディアが当時もちえた社会性であるといえる。第二に、羽仁進による記録映画の章がある。そこ

では、「CIE 映画の教えたもの」という見出しがあり、CIE 映画から岩波映画などの記録映画への連続を証言している。ここには、唯物論的考察ともいべき資本や技術との相関から映画を語る視点がある。羽仁は、CIE 映画の背景にあるナトコ映写機 1300 台の納入のエピソードや、上映装置、映画館、上映組織についての言及、そして、フィルム・ライブラリーの広がりなどを述べている。第三に、佐藤忠男の新中間層と映画についての議論がある。佐藤は、ホワイトカラーの増加を指摘し、1960 年代、急速なテレビの発達を背景として、映画というメディアをとりまく社会的位相は変化していく。それは、中井や戸坂が期待した集団芸術としての映画が、まったく違った関係性をもたらすものとしてのテレビジョンへと推移していく流れでもある。

320 『思想の科学』1959 年 1 月号, 89.

321 『思想の科学』1959 年 1 月号, 94.

322 『思想の科学』1959 年 1 月号, 95.

323 『思想の科学』1959 年 10 月号, 3.

324 「「団地族」「家庭電化」が流行語となり、テレビと週刊誌の急速な普及によって日本人のコミュニケーション生活に構造的な変化の兆した 1956 年から 58 年に集中している」(雨宮 1997: 155)。

325 清水 (1951) は、マスコミュニケーションを「コピーの支配」として論じ、事物との照合関係が失われている状態では、疑惑や不安があるとしても、「差当り、彼は提供されたコピーに縋って生きるよりほかはない」と述べる (119)。さらに、清水はそこから「大衆」の問題へと展開する。「夥しい個人と集団との群は、全体として、ひとつの群集にほかならない。私は、仮に、これを新しい群集或は大衆と名づけようと思う」(139)。

326 「テレビジョン時代」(清水 1958: 7)

327 「しかし、テレビジョンの出現は、こういうオリジナルとコピーとの伝統的な関係を打破してしまう。テレビジョンにおいては、実物はそのまま映像なのである。実物と映像とは同時的となる……テレビジョンは刻々に過去のうちに繰り入れられて行く現在を見事に映像化する」(清水 1958: 21)「映像化される存在の意味は、映像化を拒絶する無のうちに、少なくとも、無との関係のうちに横たわっている」(清水 1958: 21)。

328 「テレビジョンの最も普通な享受形式は、家庭において聴視するということにあるであろう」(清水 1958: 13)。他方、「読書活動の主体であろうとする限り、人間は個人でなければならない」(清水 1958: 13)。このことは、「無残に亡びるかに見えた個人が家庭という親しみ深い場所で新しく救済されることを意味する」(清水 1958: 14)。

329 「テレビジョン時代」(清水 1958: 15)

330 高橋徹は次のように指摘する。「それはすでにキャントリルによって中産階級をモデルにした「平均人の白昼夢」とか、あるいは清水幾太郎によって「青春の仮象」となどと呼ばれているものである。もちろんテレビが児童および成人のすべてを含めた家庭の人間によって視聴されるものである以上、それが「ホーム・ドラマ」ものにならざるをえない理由も理解されないわけではないが、それにしてもそこにはもっと社会的な構造感覚に支えられた日常性のリアリズムが躍動していてもよいのではなかろうか」(高橋徹「テレビジョンと政治」『思想』413、高橋 1958: 37)。

331 加藤秀俊は、戦後直後の政治と民主主義に関わっていた文化を高級文化とし、1950 年代前半を大衆文化と設定し、1955 年以降の時代を「中間文化」によって特徴づけられるとする。

332 加藤秀俊 (1957: 16)

333 加藤秀俊 (1957: 271)

334 加藤秀俊 (1957: 271)

335 加藤秀俊 (1957: 277)

336 加藤秀俊 (1957: 277)

337 1959年の論文「「である」ことと「する」こと」においても、「ある面でははなはだしく非近代的でありながら、他の面ではまたおそろしく過近代的でもある現代日本」という観察が述べられている（丸山 1959: 26-7）。

338 丸山は、中間層を問題として設定している。たとえば、「武田泰淳の『士魂商才』をめぐって」という文章では、視点が、民衆とトップ・レベルにばかりむかい、「真ん中がない」ことを指摘している。「戦争中の政治過程を書くなら、たとえば地方の翼賛会や翼壮のリーダーのような人間の形象化ですね。そういう人々は支配者でも被支配者でもない。徳川時代なら名主、庄屋、今なら謹評の校長さんですよ。こういう連中は、日本の歴史ではいつも挟み討ちになって苦しい。そういうものをもっと書いてほしい」（丸山 1959: 16）。

339 「長期的に言えば、今度こそ本当の開国なんだな。世界のあらゆる価値体系に日本がストリップになって身をさらしたのは初めてですよ。これまではみんな支配層が使い分けてしまった……支配層が選択的に受容していく……民衆は上から下がってくる外来文化を受け入れる。上と下の文化的開きができて、下は鎖国同様になる……国際的なコミュニケーションに民衆が直接さらされるようになるのはこれからですよ」（武田泰淳『士魂商才』をめぐって）丸山 1959: 11）。

340 「「である」ことと「する」こと」（丸山 1959: 44）

341 「世界的に『する』価値のとめどない侵入が反省されようとしているような部面では、かえって効用と能率原理がおどろくべき速度と規模で進展している」（丸山 1959: 41）。そのような問題が生じている領域の一つとして、丸山は、アカデミズムをみている。「学芸のあり方を見れば、そこにはすでにとうとうとして大衆的な効果と卑近な『実用』の基準が押しよせてきている」（丸山 1959: 42）。このような『業績主義』の無制限な氾濫と「文化の一般的芸能化」の傾向に対して、丸山は「内面的な精神生活」という意味での「教養」を対置している」（丸山 1959: 42）。

342 「日本の思想」は、1957年岩波講座『現代思想』の第十一巻「現代日本の思想」の巻頭論文として執筆された。1962年の新書での出版に際して、丸山はこの論文が自らの学問における一つの跳躍となったと述べている「ここには、よかれ悪しかれ、私が大学卒業以来当面したさまざまな学問的課題と、それを追求する過程で不可避免的に刻みつけられた私の思想的道程とが流れ込んでおり、それと同時に、これ以後の関心方向の新たな起点ともなった」（「日本の思想」あとがき）丸山 1961: 84）。

343 「日本の思想」（丸山 1957: 6）

344 「日本の思想」（丸山 1957: 43）

345 「日本の思想」（丸山 1957: 52）

346 「日本の思想」（丸山 1957: 55）

347 「日本の思想」（丸山 1957: 55）

348 「思想のあり方について」（丸山 1957: 154）

349 「思想のあり方について」（丸山 1957: 154）

350 Baudrillard (1981=1984)

351 「各組織体がみんなタコツボ化しますと、その組織体は、それに属するメンバーというものを、まるごと飲み込んでしまうわけであります」（丸山 1957: 163）。

「各集団がそのメンバーをまるがかえにする結果、いわば組織の内と外というものが、いわゆるインズ（内輪）とアウト（よそ）というものが峻別されることになります」（丸山 1957: 164）。

352 「思想のあり方について」（丸山 1957: 172）

353 「忠誠と反逆」（丸山 1960: 276）

354 「忠誠と反逆」（丸山 1960: 275-6）。この絶対主義についての、ある意味での評価は、『天皇制国家の支配原理』において藤田が強調するところのものでもある。藤田は、『著作集』への再録にあたって、論文のなかの一つの註への注意を喚起している。それは、カッ

シーラの議論を援用して、絶対主義権力の集中が、双対的に個人を想像させることを述べた部分である（藤田 1996: 309-311）。

355 安保闘争については、高島（1988）を参照。

356 「請願のすすめ」（清水 1960: 21）

357 「請願のすすめ」（清水 1960: 28）

358 「決断するということは、この無限の認識過程をある時点において文字通り断ち切ることとあります」（「現代における態度決定」丸山 1960: 307）。

359 「現代における態度決定」（丸山 1960: 309）

360 ここに戦前の三木、戸坂からの線分をみることができであろう。『社会学事典』に執筆した項目「政治」のなかで、丸山は、政治を存在と当為、現実と理性の間に見る。それは、戦後の政治学の捉え方と連続し、それを「いわゆる弁証法的な思考と一致する」（「社会学事典執筆項目」丸山 1958: 317）。政治とは、一刻も静止せずに不断に動くものであり、また、認識が、純粋な観照的認識として成立せず、認識主体がまさに対象の構成要素であって、認識作用自体を通じて対象が一定の方向に動かされる。丸山は、これを、「ハイゼンベルクの不確定性原理に似た関係が、政治の世界に内在している」とのべる（「社会学事典執筆項目」丸山 1958: 303-4）。これは、戸坂が「知識社会学」を論じるにあたって述べていたことでもあった。

361 「革新政党としてはより広汎な国民の間に存在する、正しい意味の保守感覚というものを自分の方に動員することが必要です」（「政治的判断」丸山 1958: 335）。

362 「現代における態度決定」（丸山 1960: 317）

363 内田（2002: 204）

364 「風景とっていいかどうか、二枚とも家が主題になっていた。一枚の家は立派であり、一枚の家はそれに比べると、見すばらしい民家であった。……〔一枚のは〕ちょうど、東京の住宅地の風景の印象であった。一枚のは、あきらかに北陸地方であった……そしてかなり以前に撮影したものらしいが、貧しい家の写真の方は古びていて、贅沢な家のほうがかなり新しいくらいな相違はあった」（松本 1959→2008: 37-8）。

365 「東京から有名な A 博士が見えましてね、こちらの放送局の企画で、博士をかこんで、当地の“地方文化のあり方”というテーマで、知事夫人と家内が座談会に出ることになったのです」（松本 1959→2008: 353）。「室田夫人というのは、今や、この辺のピカーだね。文化婦人団体を牛耳っていることだし、会自体も、あの人が会長になってから、ずいぶん、活発になったじゃないか」（松本 1959→2008: 358）。

366 「夫人は笑いながら、夫の横の椅子に掛けた。夫婦仲がいいのだ。室田氏は満足そうだったし、傍にならんでいる夫人は仕合わせそうな表情だった。禎子は羨ましさを感じた。自分のことより嫂の姿が頭に浮かんで過ぎた。あの夫婦も幸福だった。妻は夫の死の瞬間から、小石のように不幸の谷間に投げおとされた。——」（松本 1959→2008: 253）。「東京で禎子と家庭を持つことを、あれほどのしんでいた憲一である。自殺の理由は考えられないのである」（松本 1959→2008: 408）。

367 「言い忘れてましたが、家内は、房州勝浦の、ある網元の娘なんです。幸福な時代に育ち、東京で、ある女子大にはいりました。それから終戦が来たのです。得意だった英語が彼女にわざわざしたことも、敗戦後の日本の現象として、私はそう深く咎めません」（松本 1959→2008: 469）。

368 「もし、その立場になっていたら、禎子自身にも、佐知子夫人となる可能性がないとはいえないのである」（松本 1959→2008: 462）。

第5章

¹ 上野俊哉と毛利嘉孝による『カルチュラル・スタディーズ入門』では、戸坂潤、中井正一、鶴見俊輔、花田清輝、粉川哲夫、小野二郎が取り上げられている（上野・毛利 2000）。前述のシンポジウム『カルチュラル・スタディーズとの対話』での佐藤毅による報告「戦前・戦後の批判的研究」によって先鞭がつけられている。そのなかで佐藤は、戸坂潤、中井正一、鶴見俊輔、加藤周一らを「戦前・戦後の批判的文化研究」として発掘している。注目すべきことは、佐藤が、丸山眞男の政治思想史の方法論とカルチュラル・スタディーズと通底するものを指摘している点である（佐藤毅 1996）。吉見俊哉はマス・コミュニケーション研究や大衆文化研究の文脈の中にカルチュラル・スタディーズを位置づけ、先行者としての『思想の科学研究会』や鶴見良行の実践を再発見していく。そこでは、唯物論研究会などの戦前のマルクス主義の系譜、『思想の科学』研究会などの戦後の大衆文化研究の文脈がひとつの焦点となる（吉見 2000; 2005）。

² 佐藤毅は、1960年代のイギリスのニュー・レフトの思想が紹介されている事実にも注目している。だが、佐藤は、その導入が個別研究の紹介にとどまり、ひとつの学問的潮流として紹介されなかったことをもって、前史に位置づける。花田達郎と吉見俊哉の連名による序言では、次のようにプロジェクトの企図が語られている。「第三に、準備段階でわれわれが考えていたのは、狭い意味での日本のマス・コミュニケーション研究の領域におけるカルチュラル・スタディーズの受容のされ方に対する批判である。リチャード・ホガートらによる初期の仕事や70年代以降、英国バーミンガム大学の現代文化研究センター（CCCS）を拠点に展開されていた研究を、早くから日本に紹介していたのはマス・コミュニケーション研究である。もちろん、レイモンド・ウィリアムズ以降の諸研究は英文学者たちによっても早くから注目されていたわけだが、いわゆる社会科学の分野のなかではマス・コミュニケーション研究、とりわけそのなかの大衆文化研究を担ってきた人びとがこの英国の動きに以前から関心を示していた。このシンポジウムを企画したわれわれもまたメディア及びコミュニケーション研究の領域に身を置く者であり、こうした先輩たちの仕事を引き継いでいるという意識があった。実際、1970年代までのカルチュラル・スタディーズの大きな柱が批判的なメディア研究であり、とりわけ米国のマス・コミュニケーション研究を根底から批判し、そのイデオロギー性を暴露していくことに向けられていたことを考えるなら、この結びつきは当然ともいえる」（花田・吉見 1999: 21）

³ 1996年3月号の『現代思想』では、吉見俊哉、姜尚中、成田龍一が鼎談を行っている。そのなかで、吉見は、日本における研究史のなかにカルチュラル・スタディーズの導入の位置づけを試みる。日本において、カルチュラル・スタディーズは、「きわめて違う形で日本に二回導入された」。第一に、「1980年代に……とくにメディアの受け手研究をひとつの関心の焦点としながら」。そして、「もう一つ、90年代に今まさに関心を集めているカルチュラル・スタディーズは……ポストコロニアルあるいは差異の政治学として」。成田龍一は、1990年代の受容の前提として、70年代からの民衆史研究の蓄積、また、歴史記述を支える制度についての問いなおしの意識、さらに、アメリカにおける日本研究の導入をあげている。また、姜尚中は、ウォーラステインの社会システム論と共振する部分を見出している。

⁴ もちろん、このときに代表的に紹介されたのはレイモンド・ウィリアムズとE・P・トムソンであり、ホールらがアルチュセールやグラムシの理論を摂取してつくり上げていった後のカルチュラル・スタディーズそのものではない。レイモンド・ウィリアムズの『文化と社会』は、1968年に若松繁信と長谷川光昭の共訳により出版されている。その訳者あとがきには、イギリスのニュー・レフトの日本への導入（第一次的な紹介）の概略が示されている。紹介されている文献は、下記の通り

・宮沢康人「ニュー・レフトの文化史・文化論」『思想』1963, 1

-
- ・レイモンド・ウィリアムズ「芸術における自由と所有」田村進訳『文化革新のヴィジョン』合同出版社, 1962.
 - ・レイモンド・ウィリアムズ「社会主義社会をめざして」佐藤昇編『現代人の思想 18 卷 社会主義の新展開』平凡社, 1968.
 - ・水田洋, 「イギリスの新左翼」『朝日ジャーナル』1961 年 7 月 25 日号
 - ・丸山眞男・佐藤昇「討論 現代における革命の論理」『講座 現代のイデオロギー I』三一書房, 1961.
 - ・河合秀和・前田康博「イギリス新左翼の発言」『歴史学研究』1961 年 11 月号
 - ・田村進「イギリス“新しい左翼”誌の内容と紹介」『国際評論』1962 年 2 月号
 - ・水田洋「イギリスの新左翼」『講座 現代のイデオロギーIV』1962 (→『現代とマルクス主義』新評論, 1966)
 - ・日高六郎・佐藤昇「討論 現代における革命と平和」『講座 現代のイデオロギーV』1962
 - ・勝部元「英国における新左翼と平和運動」『エコノミスト』1962 年 9 月 4 日
 - ・E・P・トムソン編『新しい左翼——政治的無関心からの脱出』福田歓一・河合秀和・前田康博訳, 岩波書店, 1963 年
 - ・水田洋『マルクス主義入門』光文社, 1966 年
 - ・日下喜一『現代政治思想史』勁草書房, 1967 年
 - ・ペリー・アンダーソン他編『ニュー・レフトの思想』佐藤昇訳, 河出書房, 1968 年
 - ・水田洋「社会思想の旅 変貌するイギリス①」『エコノミスト』
- ⁵ 松沢弘陽は、丸山が「現代」という課題を戦後すぐに導入していることを強調している。「敗戦後ほどなく丸山は、日本の社会科学の世界ではいち早く、今日語られる近代後期に当る「現代」という概念を、自己の政治論・文化論の基礎カテゴリーとして導入した」(松沢 2002: 275)。また、この点は、小林正弥も指摘している。小林は、丸山の活動の中期を 1950 年代から 60 年代に設定し、次のように述べている。「前期はいわば日本の前近代性の克服という日本固有の課題に焦点があったのに対して、中期には、むしろ(日本も含め)大衆社会化という普遍的問題をも丸山は鋭く意識するようになった」(小林 2003: 219)。
- ⁶ 丸山 (1960: 359)
- ⁷ 中村隆英 (1993→2012b: 622-623)
- ⁸ 渡邊一夫は、1963 年 1 月号の『思想』で、「バッジとビジョン」を寄せ、「江田ビジョン」に言及している。同号の特集は「文化論の再検討」であり、そのなかに宮沢康人の「ニュー・レフトの文化史・文化論」が収録されている。
- ⁹ 中村隆英 (1993→2012b: 623)
- ¹⁰ なお、これらの議論のなかで、日本が「高度に発達した独占資本主義の社会」とであるという認識が提出されている。このことは、近代化とナショナリズムとの関係からも注意すべきことだと思われる。
- ¹¹ 坂本義和, 「革新ナショナリズム試論」『中央公論』1960 年 10 月号. また、原爆体験も同様に、ネーションの形成のための経験として意義づけられる。同じく坂本は、『世界』1961 年 11 月号で、「日本国民が原爆体験を共有することによってはじめて、精神的連帯性をもった日本人という名の民族が成立しうる」と述べ、清水幾太郎は、『中央公論』の 1962 年 10 月号の特集「日本を考える」に寄せた「平和運動の国籍」のなかで、坂本の言葉をひき、賛意をしめしている (95)。清水は、「平和運動における日本の国民的主体性の確立ということから、日本の社会主義にとって、ようやく、真実の道が開かれるかも知れない」と結論する (105)。
- ¹² 南原、大塚、福田の座談会では、南原はマルクス主義が資本主義と個人主義の点で同じであると指摘し、大塚は「現実において、社会主義は一国社会主義という、民族的基盤あるいは国民体の基盤に立たずには成長することができなかったし、また、できない」と述

べている（南原繁・大塚久雄・福田歓一『『ナショナリズム』をめぐって——その問題と現代日本の課題』『思想』1965年1月号、487号、88.）。

13 戦前のナショナリズムへの回帰という危機を自覚したうえで、ナショナリズムについての議論が展開されている。「ことに日本におけるテロの場合のごとく、ナショナリズムの最悪の契機が集中的に現われる可能性さえ存在する。しかし、それにしてもそれぞれの類型のナショナリズムを、単に一面的に肯定あるいは否定はできず、新しい現段階の場においてその意義が検討されなければならない」（江口朴郎「現代ナショナリズムの条件」『思想』1962年12月号）。また、南原繁は、「いま唱えられている民族主義、民族の復興ということの中には、国内的にも、対外的にも非常に問題がある」（南原・大塚・福田『『ナショナリズム』をめぐって』、91.）と述べている。

14 「アジアにたいして過去におかした不正行為の清算をぬきにしては、アジアの平和はありえない、と同時に、こんごアジアにおいて、日本民族の尊厳を実証していくこともできない」（上原専禄「日本における独立の問題」『思想』1961年6月号、15）

15 歴史学者の上原千祿は、「日本における独立の問題」（1961）のなかで、「自律的で主体的な民族集団の造出」や、「主体的存在としての一人一人の国民の形成」を課題として述べる。また、清水幾太郎は、「平和運動の国籍」（『中央公論』1962年10月号）で共産党を批判しつつも、「平和運動における日本の国民的主体性の確立」を訴える。

16 福田は、「Nation とは、元来こうして生み出された近代国民国家にほかならず、それ自体明確に自然または歴史の所与と区別せられた文化概念を意味する」と、ネーションを「文化」の語彙によって記述している（福田歓一「日本における「国民的なもの」の形成」『思想』1961年6月号）。

17 福田歓一「日本における「国民的なもの」の形成」、53.

18 福田歓一「日本における「国民的なもの」の形成」、54.

19 福田歓一「日本における「国民的なもの」の形成」、54.

20 京極純一「「デモクラシイ」と「ナショナリズム」」『思想』1961年6月号、69.

21 京極純一「「デモクラシイ」と「ナショナリズム」」、71.

22 京極純一は、サイバネティクスの比喻をもちいて、説明している。「実は、秩序自体を再生産し、成長させサイバネチックな過程におきうるような能動性を、当事者である人間主体に培養することによってのみ、このことは事実となる」（70-1）

23 南原繁・丸山眞男「戦後日本の精神革命——教育の課題として」『世界』1964年8月号。南原繁・大塚久雄・福田歓一『『ナショナリズム』をめぐって——その問題と現代日本の課題』『思想』1965年1月号、487号。なお、南原と丸山の座談のなかには『『伝統』の創造と発見』という小見出しがある。

24 南原・丸山「戦後日本の精神革命——教育の課題として」、81.

25 南原・丸山「戦後日本の精神革命——教育の課題として」、82。なお、南原は、ここで、「神」あるいは「聖なるもの」との対決という問題を提起している。それは、「国家などに価値を置かない。個人とその自由があればいいというようなはき違いがある」と批判している（82）。「神」や「祖国」、「民族」、「国家」といったことばが、高度成長期の状況に対置されているといえる。

26 南原は、民族を離れた普遍的な人格という考えを拒否している。「抽象的な、世界一般に通じた人格などという観念は意味がない」（南原・大塚・福田『『ナショナリズム』をめぐって』、83）。

27 「民族主義の原理というものは、どこまでも、個人人格と相並んで自律しつつ、両者相関関係に置かれるものだと思う」、そして、歴史的現実においては、「この二つが絶えず緊張し、ある場合には対立し、ある場合には衝突するということもあり得る」（南原・大塚・福田『『ナショナリズム』をめぐって』、83）。

28 「本来『国民』大衆に結びついて生みだされたナショナリズムの『国民』からの疎外、

つまりナショナリズムの『国家主義』化ということが生じてくる」(大塚「政治的独立と国民経済の形成」『思想』1961年6月号, 61)。また、1964年の「現代とナショナリズムの両面性」では、国民と国家を対立関係においたうえでネーションを語っている。「ヨーロッパでナショナルとか、ネーションとかいう語が生まれてきたころのナショナリズムは、未だ——と、さしあたって言うておくことにしよう——「国民」そのものに密着していたのであり、決して「国民」から区別された意味での「国」とか、そうした超越的な「国家」への奉仕を志向するものではなかった。そこで、こうしたナショナリズムは、私などはどうしても、「国家主義」ではなくて、「国民主義」と訳したくなるのである」(大塚久雄「現代とナショナリズムの両面性」『世界』1964年8月号, 38) 大塚は、中間層(「小ブルジョア層」)に注目してナショナリズムを論じている。「(1) ナショナリズムは、本源的には小ブルジョワ層によって生み出され、ついでブルジョア体制にうけつがれていく。(2) 国民主義的と国家主義的、そういったナショナリズムの両面的性格を生み出すのもまた小ブルジョア層であり、とくに、明るい「国民主義」的ナショナリズムが、暗い「国家主義」的ナショナリズムに転化するばあい、その担い手となるのは、構造的に破滅においこまれた小ブルジョア層である」(大塚 1964: 42)。さらに、大塚は、「二重構造」という現在の産業構造が、「ファシズム出現の可能性」を有していると述べている(44)。そのため、「小ブルジョア層のうちに本来的にひそんでいると思われるナショナリズムへの志向を……明るい「国民主義」的な方向へとむけさせ、国民のナショナリズムの意識を内面的に自由と民主主義へ、人類の理念へと結びつけていくような方途がないものであろうか」(44)と述べ、「すべてのナショナリズムをいきなり断罪したり、適視するようなこと」(44)をいましめている。

²⁹ 桑原武夫「ナショナリズム論について」『思想』1961年9月号, 81.

³⁰ 建築評論家の川添登もまた、「ナショナルなもの」をめぐる特集についての論文で、「ナショナリズムとは、もともとかなりウェットなものである」と述べ、ナショナリズムには「情緒的な面が多く、いわば非合理的な要素を多分に含んでいる」が、「それをよけて通ってしまったら、問題の半分以上をおきわすれてしまうし、ウェットなまま論じあっていたら、ますます泥沼の中に入りこんでしまう」と述べる(川添登「国民的秩序の形成」『思想』1961年11月号, 53)。なお、この土俗的なものという課題は、『思想』の1962年1月号の小特集「国民文化をめぐる」で、継続して議論される。

³¹ 桑原武夫・竹内好・羽仁五郎・松島英一「明治維新の意味」『中央公論』1962年1月号, 182.

³² 『中央公論』に掲載された小田実の「三代目のナショナリズム」の最終頁の、隣には、日本レミントン・ユニバック株式会社の広告が掲載されている。そこには石油コンビナートと、パンチカード、人の眼を組み合わせた六角形の写真が掲載され、「未来を予測する」というコピーが書かれる。「貿易自由化を目前にして、各企業は科学的な経営予測を行っています。データを収集・整理して明日の発展を期し、同時に市場予測・経営計画を決定する」。電子計算機の広告である。

³³ たとえば上原専禄は、『思想』1961年6月号(444号)の特集「ナショナルなもの」に寄せた「日本における独立の問題」の結論部で、「世界と日本と自己とを統一し、政治と教育、政治と文化を統一し、それから過去と現在と未来との分裂を克服していくそのような主体的存在に、国民個人も、あるいは民族の全体集団も、なっていかなばならぬという問題と、どういうぐあいにかかわりあっていると考えていいのか、そうした点をこそ積極的に究明していかなばならないように思うのです」と述べる(18)。

³⁴ 日本における新左翼については大嶽(2007)を参照。

³⁵ この事情については Chiu (1993=1999) を参照。

³⁶ 荒瀬(1961: 70)

³⁷ たとえば、大嶽秀夫は、『新左翼の遺産——ニュー・レフトからポストモダンへ』のなか

で、「新左翼は何よりもラディカリズムをその中心的特徴としている」と述べ、江田三郎の構造改革路線のような社会民主主義的な試みを、そこから外している(大嶽 2007: 20)。³⁸ 「ただ、『現代の理論』の創刊のころ〔1959年5月号〕にはすでに、『現代の理論』の編集者である安東仁兵衛と〕雑誌の編集とか、日本や世界のトピックとかをめぐって、私の宅や本郷の喫茶店などでしばしばおしゃべりする仲になっていた。そうした色々な話題のなかの一つに、そのころイギリスで創刊された『大学と左翼評論』(ユニヴァーシティーズ・アンド・レフト・レビュー)があったのである。この雑誌のことを知る人は今日では多くない、と思うし、またまったく偶然の符合にしても『現代の理論』とほとんど同時期に刊行されているので、寄り途ながら、この雑誌について少し紹介しておこう」(丸山 1989:90)

³⁹ 「大体このニュー・レフトのグループ——トンプソンのほか、スチュアート・ホール、レイモンド・ウィリヤムズ、ノーマン・バンバウム、ラルフ・サミュエル、メルヴィン・ジョーンズなど——に共通していることは、みんな若い世代であって、例のオールダマストンの核武装反対行進の積極的推進者であり、労働党の「福祉国家」ムードへの屈伏と組織の動脈硬化に抗して新しい民主的革命のエネルギーを探り出そうとしている点です」(丸山・佐藤 1961:128)

⁴⁰ 丸山・佐藤 (1961:138)

⁴¹ 雑誌『現代の理論』は、安東仁兵衛、佐藤昇ら構造改革派が 1959 年に創刊した。日本共産党から異端とみなされ、わずか 5 号で休刊したのち、1964 年に再刊し、以後数年間の季刊発行を経ながら 1989 年まで続くことになる。この雑誌の特徴をいくつか記す。1960 年代、ヨーロッパの社民主義の導入を担い、アルチュセールやグラムシの理論を紹介している。とりわけ、グラムシに関しては石堂清倫らの研究会を通じて巨大な蓄積を生み出している。学生紛争に対してとった距離については特筆すべきであろう。1968 年に吉野源三郎と藤田省三の対談を掲載し、1972 年には丸山眞男への暴力を非難している。また、1970 年代には、マルクス、レーニンの諸著作を読み直す試みを継続する。1980 年代ごろには筑紫哲哉らが議論を展開する一方で、海江田万里や菅直人といった民主党に合流する人材が集っていた。

⁴² 「少なくとも全面講和から安保闘争までを貫く広汎なエネルギーの有力な思想的源泉が、ナショナリズムとデモクラシーの結合にあったとするならば、これが分岐することほど、権力側あるいは現状維持イデオログにとって歓迎すべき自体はない、ということです」(丸山・梅本・佐藤 1966: 10)

⁴³ 丸山・梅本・佐藤 (1966: 134)

⁴⁴ 丸山・梅本・佐藤 (1966: 158)

⁴⁵ 丸山・梅本・佐藤 (1966: 161)

⁴⁶ 丸山・梅本・佐藤 (1966: 213-4)

⁴⁷ 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 12-3)

⁴⁸ 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 13-4)

⁴⁹ 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 15)

⁵⁰ 「中間諸団体の城塞を失ってダイナミックな社会に放り出された個人は、かえって公事への関与の志向から離れて、日常身の営利活動や娯楽に自分の生活領域を極限する傾向がある」(「現代における人間と政治」丸山 1961: 37)

⁵¹ 「現代における選択は「虚構の」環境と「真実の」環境との間にあるのではない。さまざまな「虚構」、さまざまな「意匠」のなかにしか住めないのが、私達の宿命である」(「現代における人間と政治」丸山 1961: 39)

⁵² 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 40)

⁵³ 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 43)

⁵⁴ 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 43)

55 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 44)

56 「現代における人間と政治」(丸山 1961: 44)

57 しかし、「事態が沈静」してみると、「有頂天の革命的精神」が乱舞しただけ、そのあとの宿酔のひどさは私の予想を上まわった。最小限の政治的リアリズムを具えていたら、あの時点においてどう転んでも「成功」する筈がないことが明瞭な筈の「革命」の幻影をえがいていたり、「ヘゲモニー」への異常な関心が満たされなかったしたことからの挫折感をあの闘争全体の客観的意義にまで投影して「敗北」をおうむのようにくりかえし、それが良識を看板にしている評論家——高揚する運動にとり残された内心の焦燥感を冷笑にまぎらわしていた人々——の見解と「一致」するというような奇妙な光景がいたるところにみられた」(「増補版 現代政治の思想と行動 追記・附記」丸山 1964: 170)

58 「およそ、議会制といわず、憲法といわず、現在の制度から提供されている機会を享受し、その可能性を最大限に活用する能力のない者にどうして将来の制度をにない動かす能力を期待できよう」(「増補版 現代政治の思想と行動 追記・附記」丸山 1964: 173)

59 「可能性においてとらえるということは、たとえば、完結した思想として、あるいは思想の実践的結果としては「反動」的なもののなかにも「革命的」な契機を、服従の教説のなかにも反逆の契機を、諦観のなかにも能動的契機を、あるいはそれぞれの逆を見出していくような思想史的方法である」(「日本の思想 あとがき」丸山 1961: 115)。

60 1962年10月号の『中央公論』は、「特集 日本を考える」を組み、自民党の衆議院議員、三木武夫が「ハチマキ主義の脱却」を寄せている。そこで、三木は、「政治の施策は、この貧乏退治、すなわち国民の中産階層化、あるいは福祉社会の実現にすべての目標を絞らなければいけない」(156)とのべる。そのための方策が、「先進性と後進性、近代性と封建制の共存に特徴づけられたわがわがの生活、わがわがの考え方、わがわがの政治を、先進型・近代型に铸直さねばならない」という、「物心両面の二重構造の解消」である(156)。そのなかで、住宅難が、国民性の成熟と社会の安定のために課題とされると同時に、国民の中産階層化がめざされる。同時に総中産階層化は、従来の資本蓄積が利用してきた「二重構造をなくすことによって達成される」ため、高度技術国に発達していくことが目指される。1984年の『証言・高度成長』に掲載されている座談会「高度成長の歴史的意義」(宮崎勇、内野達郎、香西泰)では、所得倍增計画の目標であった「二重構造の解消」が、賃金格差の解消などを通じて、「かなり解消された」と振り返られる(エコノミスト編集部 1984b)。

61 「日本の証券市場は、所得倍增計画公表後、1961年までは急激な株高が進み、一般大衆の資金も、銀行から証券会社に、とくに投資信託に流入した」(中村 1993→2012b: 698)

62 高度成長期を考える会 (1985b: 299)

63 「高度成長期を通して、日本列島の内部では歴史上未曾有の『民族大移動』が生じた……三大都市圏への人口流入は高度成長とともに50年代後半から急激に増加し、オリンピック直前にピークをむかえる。やがて70年代に入り高度成長が終焉すると、人口流入もストップした」(吉川 1997→2012: 102-3)

64 1955年3月に始まった集団就職列車は、1975年3月24日午後8時4分に盛岡を出発したものが最後となる(高度成長期を考える会 1985a: 150)。

65 見田(1973→2008)を参照。1965年3月、青森県坂柳町の中学を卒業し、集団就職で上京する。

66 「集団就職とよばれる若者が農山漁村からぞくぞく都会へ送り出され、その地で結婚する。もはや女といえども中学・高校をでて親元を離れた都会で就職するのは当たり前となり、〈地縁〉〈血縁〉を離れた〈個〉の結婚が経済の都市集中で比較的たやすく行われることになる」(高度成長期を考える会 1985a: 205)

67 「二年間で十人中七人が少なくとも一度は離職する。そのうち二人は二年間に二度職を変える」(吉川 1997→2012: 109)。また、高度成長期を考える会 (1985a: 148) も参照。

-
- 68 吉川 (1997→2012: 113-4)
- 69 吉川 (1997→2012: 125)
- 70 高度成長期を考える会 (1985a: 33)
- 71 高度成長期を考える会 (1985b: 299)
- 72 農村から都市へ人々が流出するのと並行して、大都市とその周辺を中心に新しい世帯が次々に誕生した (吉川 1997→2012:119)。「若い世代の都市への移動は、耐久消費財への需要を創出する効果をもっていた」(吉川 1997→2012:121)
- 73 「サンシーは避妊薬サンシー・ゼリー (山之内製薬発売) のこと。後年、1966 年ごろには、このサンシーを「3C」に変えて、カー、カラーテレビ、クーラーの頭文字を採った「一姫二太郎 3C 時代」というキャッチフレーズも人々の口にのぼった」(高度成長期を考える会 1985a: 9)
- 74 高度成長期を考える会 (1985b: 40)
- 75 高度成長期を考える会 (1985b: 33)。1972 年の全国高額所得者のトップは、宮城県泉市の土地を三菱地所に売った関兵馬氏であった。その所得額は 38 億 9,000 万円。その土地は、宅地分譲され流行のプレハブ住宅が建てられた。1972 年には、新築住宅着工戸数 180 万 8,000 戸、1973 年 190 万 5,000 戸、日本の歴史上の最高値に達する (高度成長期を考える会 1985b: 43)。「住宅はカタログから選び実物をみて安心して買えます。支払いは楽々ローンでどうぞ。住宅はファッション化し、耐久消費財と呼ばれる消耗商品に変わっていった」(高度成長期を考える会 1985b: 47)。このような住宅をめぐる消費社会化については、山本理奈の研究を参照 (山本里奈 2013)。
- 76 高度成長期を考える会 (1985a: 153)
- 77 高度成長期を考える会 (1985a: 153)
- 78 「産炭地にとっての深刻な事態は生活保護世帯数の異常な増加です。人口 1,000 人当りの被保護者数は、1964 年度で全国平均が 17.5 人であるのに対して、産炭地の平均はその二倍以上の 44.6 人であり、とくに福岡県の糸田町では 341.3 人といおう、全人口の三分の一以上が生活保護者であるという悲惨な状態になっているのです」(大野・山名 1966: 162-3)
- 79 大野・山名 (1966: 163)
- 80 大門 (2010: 26)
- 81 所得倍増計画と一全総との関連については、下河辺 (1994:56) を参照。所得倍増計画が成長性の高い方向への開発を志向する結果、「格差」が生じる。一全総は、この「格差」を関心の対象とする。
- 82 「重化学工業化をおしすすめる大きな推進力となったのは、「全国総合開発」(1962) である。この計画は 100 万都市構想といわれ、既成四大工業地帯を結ぶ太平洋ベルト地帯を中心に、全国のいくつかの拠点地域にコンビナートを建設し、その開発、効果を他産業に波及させることによって地域全体を開発しようとするものであった。そのため、国はいわゆる「基盤整備」に膨大な公共投資を投入することになったのである」(高度成長期を考える会 1985a: 155-6)
- 83 大野・山名 (1966: 117)
- 84 「政府が巨額の公共投資を特定の地域に集中的に投下して、道路とか港湾などの産業基盤の整備をはかり、計画的に新しい工業都市をつくりあげ、この新しい都市を拠点としてその周辺地域の経済発展をも引きおこしていく、そうすれば地域格差の是正ができるし、それに既存の工業地帯から工場が分散するであろうし、それは大都市の過密化の解消にもなる」(大野・山名 1966: 115)
- 85 「汽車によって、それまでの共同体という固体状の社会から核家族が運動する液体状の社会へと変化した。そして自動車によって、個人が地縁・血縁といった束縛を離れて自由気ままに運動を繰り広げるいわば気体状の社会が生み出される。また、汽車によって、都

市周辺に郊外住宅地が無限定に増殖したのを受け、自動車によって、幹線道路沿いに商業施設が雨後の筍のように林立するいわゆる「ストリップ」が形成される。汽車が切り拓いた社会構造や都市構造の流動化を、自動車はより一層推し進めることになる」片木（1995: 84）。

86 大野・山名（1966: 132）

87 「敗戦直後の、人間の生存そのものの問題になるような段階での緊急な課題として登場した総合開発は、日本の鉱工業生産が復活し上昇していく過程でいつのまにか忘れられていったのです」（大野・山名 1966: 195-6）

88 中村（1993b→2012: 690）

89 吉川（1997→2012: 59）

90 片木（2010: 208-9）

91 吉川（1997→2012: 60）

92 環状七号線は、大田区大森海岸から江戸川区堀江海岸に至る延長 55 キロの幹線道路である。その計画決定は、1927 年 8 月にまで遡る（片木 2010: 36-7）。オリンピックのための工事によって、放射二号線（中原街道）から放射九号線（中山道）に至る 15 キロの、幅員 25～40 メートルの道路が建設され、立体交差 19 箇所が設けられた（片木 2010: 206）。

93 片木（2010: 188）

94 米太平洋総指令部技術本部設計課 Design Branch Japanese Staff・商工省工芸指導所編、（1948）。また、坂井博美・玉城愛（2012）も参照。

95 片木（2010: 196-7）

96 十河信二は、鉄道員での後藤新平との関係、統計機械の導入、復興院、満鉄理事と、本研究のなかですでに何度も登場している。その自伝、十河（1959→2010）を参照。

97 瀧山養は次のように証言する。「戦後日本はアメリカの技術を導入して、大ダムの建設を行いました、その時に大型の機械を使い、鉄製の支保工によって支えられたトンネル工法を学び取りました。その結果工期が著しく短縮されたのです。丹那トンネルの例では現在の東海道線が水抜き坑の役を果たしている点もありますが、昔十六年かかったものを新幹線はわずか四年の工期で完成したのです」（エコノミスト編集部 1984a: 199）。

98 吉川（1997→2012: 61-4）。また、「新聞や雑誌でも「若い人たちに、ダンチという言葉はある種のあこがれと夢を持って迫る」と、モダンなダイニングキッチンを持つ若夫婦の生活が紹介される」（高度成長期を考える会 1985a: 216）

99 高度成長期を考える会（1985a: 208）

100 高度成長期を考える会（1985b: 41）

101 「ところが、〔GNP が〕三倍になったために、地域格差の是正に成功したのです。地域格差が世界で稀にみるほど、その高度成長期に縮んじやうわけです」（下河辺 1994: 60）

102 「とくに決定的なのは、人口が東京へ移動したので、一人当たり所得が地方で上がったのが大きいのです」（下河辺 1994: 60）

103 吉川（1997→2012: 125）

104 「都市改造と地方開発を同時にすすめて、過密と過疎の同時解消をはかり、高能率でバランスのとれた国土をつくりあげるほかない」（田中角栄 1972: 80）。なお、田中角栄は大河内正敏との関係が深く、戦前の「農村の工業化」の夢の連続をみることもできる。

105 たとえば、次のような言葉を参照。「都市人口の急増は、ウサギを追う山もなく、小ブナを釣る川もない大都会の小さなアパートがただひとつの故郷という人をふやした」（田中角栄 1972: 1）

106 高度成長期を考える会（1985a: 254）

107 事務所でボールペンが使われるようになったのは 1960 年代に入ってからで、100 円そこそこの安いボールペンの登場は 60 年代後半である（高度成長期を考える会 1985a: 254-5）

108 「事務用のボールペンの登場と複写のシステムとの関連も忘れられない。かつてはカー

ボン紙による複写が当たり前だったが、感光式の複写機は、この複写システムに革命をもたらした。黒または赤ペンで薄いすき通る紙に書いたものを、感光紙に重ねて光源を通す、いわゆるコピー式といわれた複写機が登場した。そこへ電氣的にインクを紙にやきつけるゼロックス式のコピーが登場し、1970年代に入って急速に普及、どれほど事務能率をあげたことか」(高度成長期を考える会 1985a: 254・5)

109 「高度成長の時代には所得格差が縮小し、平等化の前提条件をつくった」(大門 2010: 36)

110 大門 (2010: 37)

111 「政財界の「高度成長政策」の向う槌をうち、それに劣らない強烈な一方の主演を演じたのは、産業のほとんど全分野におよぶオートメーション・ロボット化と、エレクトロニクス・コンピューター化——めざましい技術革新の波だった。それは製鉄所から銀行までいたるところで人間の労働の実質を変化させた。かつての熟練した技術(者)が、あっという間に新式の機械装置にとって代られ、人の機械は合わせて大量に均一・規格化される一方で、新しい専門家がつぎつぎに求められた。オートメ化された現場での労働は根底では人間の知恵と忍耐力に頼りながら、表面的にはYESかNOか、「0」か「1」か、○か×か式の単純さに集約され、同時にすべてがきびしい管理のもとにおかれていったのである」(高度成長期を考える会 1985a: 156)

112 日本アイ・ビー・エム株式会社 (1988: 189)

113 読売新聞社社会部 (1959: 50)

114 読売新聞社社会部 (1959: 102)

115 読売新聞社社会部 (1959: 92)

116 吉川 (1997→2012: 92)

117 大門 (2010) はこの背景に、「義務教育年限の延長や高等教育機会の拡大を通じた教育機会の平等意識」があることを指摘する(37)。「高度成長の時代の国立大学は、65年をピークにして、出身階層ごとにほぼ同じ人数の学生が集まっていたのであり、階層間の平等度がきわめて高かった」(38)。

118 中村 (1993b→2012: 728)

119 「いまや女性(主婦)パートタイマーと学生アルバイト(という名の、同じくパートタイマー)は、わが国の都市型産業＝消費社会に欠かすことのできない労働力の担い手である。企業にとっては、いつでも減員でき、保証を必要としない「手軽な労働力」、願ってもない労働者予備軍となっているのだ。「高度成長」は女性の職場進出をはかった一方、企業の安全弁としての労働力確保に一役かった」(高度成長期を考える会 1985a: 161)

120 さらに、1980年には、『週刊就職情報』(就職情報センター)、転職を扱う『とらばーゆ』(日本リクルートセンター)が創刊する(高度成長期を考える会 1985a: 161)

121 労働省の1969年の「雇用管理調査」による。高度成長期を考える会(1985a: 261)から引用。

122 高度成長期を考える会(1985b: 217)より引用。

123 「マネジメント・ライブラリーについて」(畠山 1958: 276)

124 「都会に住む核家族の特徴のひとつは、仏壇を持たないことであろう。仏壇は、故郷の親が守っており、旧盆に帰省ラッシュとなるのも、一年に一度は仏壇のある「実家」に帰り、心身を休め、自らのアイデンティティを確認しようという心の動きもあつてのことであろう」(高度成長期を考える会 1985b: 9)。

125 高度成長期を考える会(1985a: 34・35)

126 「核家族が動かしがたいものとなり、老後を子に託せる人は例外的な存在になろう」(高度成長期を考える会 1985a: 301)

127 高度成長期を考える会(1985b: 189)が載せる、生命保険協会発行のパンフレットより

128 「厚生省が発表した初の『離婚白書』(1984年9月)によれば、高度経済成長を境に、

わが国における離婚が、急増した、という。1983年には、17万9150件の離婚が記録され、1968年から16年間を通して、最高記録であった。人口1,000人あたりの離婚率は1.51で、戦後最高となった」(高度成長期を考える会 1985b: 19)

129 1964年に出版された『あなたも家が建てられる』は、次のような一節をのせている。「(ハハア、この人は団地族だな。身なりが小ぎれいだし、新刊の全集なんか読んでいる。全集ものなんか間借り生活じゃとてもそろえておけないし、第一、落ち着いて読む気にもなれない)」(読売新聞社婦人部 1964: 48)

130 「文化生活とは、そのまま家電生活であった」(高度成長期を考える会 1959b: 85)。

131 「その拡大発展と普及が家庭電化と総称される高度成長期における道具景観変貌の特質である。高度成長期に起こった道具の近代の変容の特質は、①機構の複雑化、②道具の材質の多様化、③精度の高度化、④品目の拡大、⑤コストの低下による普及の本格化である」(高度成長期を考える会 1985b: 63)

132 「メーカーでは、普及率よりむしろ「回転率」を気にしはじめ、意匠の斬新さに加えてさまざまな付加機能が、ファッションの一要素として追求された」(高度成長期を考える会 1985b: 93)

133 高度成長期を考える会 (1985b: 173)。また、女中については、小泉編 (2012) を参照。

134 「高度成長期に起こったこうした道具の生存圏にかかわる異変は道具が単独的に棲息するものから、インフラストラクチャーの上に、それに依存して生きていくという生存様式にかかわってきたのだ」(高度成長期を考える会 1985b: 91)。電話の住宅用の加入者数は、1955年に18万、1970年には680万となる。1970年には全世帯の四分の一にまで増加したことになる(吉川 1997→2012: 97-8)。この数字は、現在における携帯電話の普及台数と比較されるべきであろう。資本は微分化の傾向をもち、単身者の形象を新たな消費主体として浮かび上がらせる。

135 「1961年呉羽化学から「クレラップ」が、つづいて1962年には旭化成から「サララップ」が発売される」(高度成長期を考える会 1985b: 111)。冷凍食品売上げの年次推移は、1960年に903百万だったものが、1965年には3,845百万、1970年には30,859百万、1975年には139,575百万、1980年には282,063百万と劇的に伸びている(高度成長期を考える会 1985b: 114)

136 中村 (1993b→2012: 719)

137 高度成長期を考える会 (1985b: 116)

138 「動産として親から子へ伝えてゆく高級衣類は、礼服用和服か毛皮などであろう」(高度成長期を考える会 1985b: 166)

139 高度成長期を考える会 (1985b: 146)

140 丸井社長であった青井忠雄の発言より (エコノミスト編集部 1984b: 57-66)

141 吉川 (1997→2012: 98-99)

142 主婦の店ダイエーの設立者である中内功の発言より (エコノミスト編集部 1984b: 39)

143 林 (1964: 31)。なお、林周二と田島義博は、「流通革命」を唱えた人物であるが、両者の経験は本研究の主題からしても興味深い。田島は、1956年に日本能率協会から刊行されていた『マネジメント』の編集者になっている。また、林は、日本生産性本部がマーケティングを意識的に導入したことを証言している。両者は、南博の社会調査研究所のもとで、加藤秀俊や高野悦子といった『思想の科学』の系統の人々と社会調査を行っている。そのなかには、石川弘義もおり、社会心理学、統計学が、市場調査やマーケティングへと移行していく (エコノミスト編集部 1984b: 8-26)。

144 林 (1964: 78)

145 読売新聞社婦人部 (1964)

146 読売新聞社婦人部 (1964: 69-70)

147 読売新聞社婦人部 (1964: 240)

-
- 148 吉川 (1997→2012: 69-70)
- 149 高度成長期を考える会 (1985b: 186)
- 150 社会構造研究会が 1961 年に行った調査。「仕事か生活か」の設問に、56.9%の人が「生活」を選択しているのだ。さらに、「生活の目標」の設問には、わずか 7.3%の少数が、「成功 (地位・名誉・富)」をあげ、「家族の幸福」26.0%、「自分の好きな暮らし方」22.3%が上位を占め、私的な生活領域に充足を求めている人が半数近くに達している」(高度成長期を考える会 1985a: 236-7)
- 151 金子 (1985: 74)
- 152 吉川 (2012: 130)
- 153 バースコントロールの実施率は、1950 年全国平均 19.5%。1961 年には 42.3%、1965 年には 51.5%となっている。「バースコントロールの普及と中絶の実質的解禁で、子どもは「授りもの」であるよりは、親の意思で「つくる」ものとなった」(高度成長期を考える会 1985b: 306)
- 154 清水『わが人生の断片』下 (清水 1975→1985b: 286-)
- 155 清水幾太郎は、『中央公論』の 1962 年 10 月号の特集「日本を考える」に寄せた「平和運動の国籍」のなかで、第八回原水爆禁止大会が、ソヴィエトの核実験の強行と、それを支持する共産党によって、日本の平和運動全体が大きな混乱に陥ったと批判する。また、共産党の「幅広主義」を 1930 年代の「人民戦線」に重ね、そこに大衆蔑視をみる。「われわれが往々にして忘れるのは、限りなく幅の広い人民戦線がモスクワで正式に決定され、それが国際的方針として進められた時期が、あの大粛清の進行する時期であったという事実である……この両者は双生児である……大衆や経験というものの意味を認めぬ点、その成長や発展というものを認めぬ点は、両者を貫く根本的同一性である」(清水 1965: 100)。
- 156 清水 (1975→1985b: 288)
- 157 清水 (1975→1985b: 288)
- 158 清水 (1975→1985b: 304)
- 159 『現代思想 上』(清水 1966a: 86)
- 160 『現代思想 下』(清水 1966b: 333)
- 161 清水 (1966b: 336)
- 162 清水 (1966b: 343)
- 163 清水 (1966b: 344)
- 164 清水 (1966b: 345)
- 165 清水 (1966b: 346)
- 166 清水 (1966b: 362)
- 167 清水 (1966b: 363)
- 168 清水 (1966b: 384)
- 169 清水 (1966b: 385)。ホイジンガーやカイヨワが参照され、「遊戯」について考察されている。
- 170 清水 (1966b: 393)
- 171 清水 (1966b: 396)
- 172 「1930 年代の初めにソウルが予告したように、工業化のプロセスを通じて東西が接近すれば、ユートピアの終末はいよいよ決定的になるであろう。生物学的欲求からの自由において、大きなヴィジョンを未来に向けて投げる試みが成功しない限り、未来はいつまでも巨大な闇であるであろう。この闇に直面して、私も特に言うことはない。ただ、目下準備中の『倫理学』(岩波全書) がそれに触れるチャンスを与えてくれるのではないかと思います」(清水 1966b: 420)
- 173 『倫理学ノート』(清水 1972→2000)
- 174 清水 (1972→2000: 401-2)

-
- 175 清水 (1972→2000: 426)
- 176 清水 (1972→2000: 426)
- 177 清水 (1972→2000: 431)
- 178 清水 (1972→2000: 433)
- 179 清水 (1972→2000: 437)
- 180 清水 (1972→2000: 437)
- 181 小熊 (2003)。また、都筑も清水の安保後の転向を見出す。「かかる転向を遂げた知識人の象徴的存在の一人が清水幾太郎であった」(都筑 1995: 410)。ただし、同時に都筑は、『現代思想』と『倫理学』の時点を、「1960年代末から70年代初めの時点において、清水はいわば思想零度の位置に立っていた」(418)と述べている。
- 182 「運動・評価・プログラム」『思想の科学』1960年7月号。同座談は、『藤田省三対話集成1』(みすず書房, 2006)に収録されている。
- 183 『アメリカと私』(江藤 1965→2007)
- 184 『成熟と喪失』(江藤 1967→1993)
- 185 夫が近代以前を欲望するのに対し(出発したくない者)、妻が近代を欲望するもの(出発したい者)と対比的に描かれる。夫は、「母=自然」を欲望し、妻は「母=自然」になることを嫌悪する。
- 186 江藤 (1967→1993: 20)
- 187 江藤は次のように問うている。「内にも外にも『父』を喪った者がどうして生きつづけられるか」(江藤淳 1967→1993: 152)。
- 188 江藤 (1967→1993: 62)
- 189 加藤典洋は、江藤のアメリカをさらに実体化して、地政学的権力として解釈する(加藤 1985→1995)。
- 190 江藤 (1967→1993: 111)
- 191 江藤 (1967→1993: 96)
- 192 江藤 (1967→1993: 80)。また、『近代』に侵入された都市とそうでない農村との分裂が生じ、生きるために都市に出て来た青年たちはかならずその『故郷』を裏切らされた」(江藤 1967→1993: 175)。
- 193 江藤 (1967→1993: 108)
- 194 江藤 (1967→1993: 111)
- 195 江藤 (1967→1993: 111)
- 196 江藤 (1967→1993: 120)
- 197 「ひと言でいえばジョージとは孤独に耐えるように育てられてきた人間であり、同様に孤独な **stranger** と倫理的な関係を結ぶことができ、要するに『近代』であるのに、俊介はそのいずれでもない。こういう **stranger** の出現が俊介の『家』を『汚し』、彼の渴望する『家庭のイメージを脅かす……彼は『近代』に出逢い、『他人』に出逢い、その強力な冷たい刃が彼を『母』の影から切り離す感触を味ったのである」(江藤 1967→1993: 46)。なお、同じ箇所直前で、俊介が安定した家を渴望するのに対し、ジョージは「固定された移動トレーラー」であるかもしれないような「ただの住居」に住むかもしれないという対比がなされ、マイホームと単身者の像の対としても興味深い。
- 198 この観察は、構成する権力と構成される権力によって、アメリカの主権の様式、すなわち〈帝国〉をみてとったハートとネグリの観察にもつながっていく。
- 199 江藤 (1967→1993: 11)
- 200 江藤 (1967→1993: 37)
- 201 江藤は、「孤独」を次のように描きだす。俊介が「完全に孤独な人間」になったとき、生の感覚、世界の重みがあらわれる。「役割から解放されたとき、人はそこで日常生活が営まれている社会の次元から、単に存在しているものの次元にすべり落ちる。これは絶望

的な体験で、一種の『死』であるが、この『死』は決して空虚ではない。そこでは『死』そのものがものに充たされてしまうからだ」(江藤 1967→1993: 56)。そして、ここでの『死』とは実在への接触という意味で『生』に触れることであり、『喪失』とは一種の『充実』でもある」(江藤 1967→1993: 57)。

202 江藤 (1967→1993: 38)

203 江藤は、『抱擁家族』に、「家」の主題をみる。「家」は「主婦」の存在そのものに重ねられる(江藤 1967→1993: 34)。そして主人公が抱いていた『家庭』というもののイメージが『汚れ』かつ崩壊して行く」さまが、見出される(江藤 1967→1993: 35)

204 江藤は次のように述べている。「三輪夫婦が、『家の中』の『たてなおし』にあたって、郊外に『カリフォルニアあたりの高原の別荘のよう』な、完全冷暖房付きの豪勢な家を新築しなければならないのは、夫婦の志向のあいだに『出発したくない』者と『出発したい』者との根本的な喰い違いが潜んでいて、それを中和させようとすれば家を新築・移転する以外にないからである」(江藤 1967→1993: 59)。

205 江藤はそれを時子という女性に重ねる。「家が女にとって単なる物質ではなく精神の延長だとすれば、この「アメリカ式」の冷暖房完備の家、「自然」をできるだけ排除してつくられるべき家は、時子の存在そのものの反映だといってもよい」(江藤 1967→1993: 103)。

206 江藤 (1967→1993: 154-5)

207 江藤 (1967→1993: 129)

208 江藤 (1967→1993: 250)

209 江藤 (1967→1993: 254)

210 「フロンティアに『出発』したもののにとって、自然状態はつねにひとつの巨大な空白であり、そこに移住した孤独なひとりひとは『トモダチ』になりあうことによって、『社会』を組織しなければならないから。より正確に言えば彼らは『家庭』をつくり、さらにその『家庭』の集合であるコミュニティをつくらなければならないから。この『コミュニティ』が彼らにとっての『社会』の最小単位であることはいうまでもない」(江藤 1967→1993: 70-1)。

211 「日本のナショナリズム」(吉本 1962:162)。また、この点を強調した議論として、鹿島(2009)を参照。

212 「高村光太郎」(吉本 1957→1991: 33, 177)

213 「転向論」(吉本 1990: 301)

214 「転向論」(吉本 1990: 292)

215 「敗戦の闇市の混乱と自然権的灰燼のなかから、全体社会よりも部分社会の利害を重しとし、部分社会よりも「私」的利害の方を重しとする意識は必然的に根づいていった」(吉本 1961: 71)。

216 「『私』的利害の優先原理の浸透を、わたしは真性の『民主』(ブルジョワ民主)とし、丸山眞男のいう『民主』を擬制『民主』であるとかんがえざるをえない」(1961: 73)

217 吉本 (1962: 67)

218 「『政治学』は、必然的に『体制』の学である。……『思想』は、教義から生活実感まで駆せくだるすべてを包括する概念として提出されている」(吉本 1963: 291)。

219 「徂徠学によって、吹きとばされたのは『思想』そのものであり、その思想が、アモルフな『民』の生活実感と密着している契機であった」(吉本 1963: 296)

220 「ひとつの現実的な社会の生活が、ひとつの支配的な秩序のもとでいとなまれるとき、その体制がはらむさまざまな課題を、現実的な当為から切りはなして抽出し、学として成立せしめるという思考方法は、日本的な自然思想のカテゴリイでは絶対におこらなかったものである」(吉本 1963: 298-9)。

221 「日本のナショナリズム」吉本 (1964: 198)

222 「思想のあり方について」(丸山 1957)

223 また、先に引用した吉本の一節は、鶴見俊輔が賞讃したものだが、「[ロマン主義者シュレーゲルが望んでいるのは] 事態の進展に『同情をもってともに考えながらついて行く』ことだ」(Schmitt 1919=1970: 150) というカール・シュミットの「政治的ロマン主義」の規定にそのまま重なるのではないか。「政治的活動がはじまるところで政治的ロマン主義は終る」(202) とされるように、それは「政治」の対極にある。なお、私的なものと公的なものとの分離という主題は、丸山が『日本政治思想史研究』で探求したものである。大澤真幸は、これが近代のメルクマールとしては、もう一つの「決断」(主体的作為) とで、分裂しているのではないかという疑問を提出している(大澤 2006)。

224 『自己内対話』(丸山 1998: 248-9)

225 「肉体文学から肉体政治まで」(丸山 1949: 215-6)

226 「二十世紀最大のパラドックス」(丸山 1965: 288-9)

227 「増補版 現代政治の思想と行動 後記」(丸山 1864: 184)

228 「悔恨共同体」(丸山 1977) という言葉は、この意味で理解すべきではないだろうか。丸山は、そこで、「敗戦直後の悔恨や自己批判の原点を精神の内部に持続させている人々」と呼び、「それを見事に忘却して変貌する今日の状況に適応している人々」に対応させている(261)。

229 熊野純彦(2010)の後記で、鶴見俊輔(1959)の次の言葉を引用している。「さまざまな可能性の中の一つとして現実がある。可能性の広大な組織の中でやや濃くうつつているものとして、可能性の海の中の一つの浮島として現実を見る。すると一箇の現実に着して、そのすぐ背後に、実現しなかったあまたの反事実があるいていて〈pfui〉といっていることになる。その私語がきこえてくる視点が、『こうなり得たかもしれぬ』という悔恨に夜ごとにさいなまれる転向者の視点である」(熊野 2010: 296-7、鶴見 1959→2005: 20) この論文が再録された、鶴見(2005)も参照。

230 「高村光太郎」(吉本 1957→1991: 174)

231 丸山の「伝統の創出」、「伝統の形成」というプロジェクトについては、松沢(2002)を参照。この論文は、1960年代の『日本政治思想史講義』までを扱い、丸山眞男の方法の総合的な考察として参照されるべきものである。

232 「無方法の方法」(吉本 1963→1990: 279)

233 吉本(1968: 7)

234 上部構造の自律性を扱い、国家論を探究するという課題は、西欧マルクス主義あるいはニュー・レフトとの同時代性をもつものである。また、同様の試みとして、石母田正による古代国家論がある(石母田 1971, 1973)。石母田は、1967年に執筆された「国家史のための前提について」で、吉本による国家論の試みに注目している(石母田 1977: 185-187)

235 吉本(1968: 169-170)

236 吉本(1968: 174)

237 個人と国家の関係は、次のような部分によく示されている。「市民としての人間という理念は、〈最高〉の共同性としての国家という理念なくしては成り立たない概念であり」(吉本 1966: 157)

238 「思想としての大衆の原像の問題は、その本質的な部分で〈家〉の問題に帰着する」(吉本 1966: 151)。また、「しかし、わたしたちは、はっきりいっておく必要がある。〈家〉の共同性(対共同)は、習俗、信仰、感性の体系を、現実の家族関係と一見独立して進展させることはあっても、けっして社会の共同性をまねきよせることも、国家の共同性をまねきよせることもしないと」(吉本 1966: 158)

239 「『日本の思想』あとがき」丸山(1961: 113)

240 「[安保闘争は] いままでのかたちでのデモの最後のもりあがり、新しいかたちの市民的不服従の萌芽と、その両方の交錯といったほうがいいかもしれない。市民的不服従と

いうのは、日本の大衆運動の伝統的形態から言えば「革命的」意味をもっている。けれども、それはもともといわゆる革命じゃなくて、基本的に防衛でしょう。だから向こうから攻撃をかけてこないと、またマイホーム主義になっちゃうという弱点をもっている。けれども弱点といえば、従来の企業労組中心の闘争だって、また街路激突主義だってそれぞれ弱点があるんでね。むしろどんな初歩的にしろ、新しい何ものかの萌芽に注目したいな」(丸山・鶴見 1967: 115)。

²⁴¹ 丸山・鶴見 (1967: 122)

²⁴² この出来事については、『自己内対話』(丸山 1998)を参照。また、宮村 (2009: 137-141)にもこの事件の記述がある。

²⁴³ 西郷 (1969: 33)

²⁴⁴ 「丸山氏の論理は、観念を丸薬のように呑み込む教条的な「理論信仰」への批判はとにかくとして、具体的なものへの「私」の執着を一種のへばりつきと解し、それをもつばら日本的なタコツボのなかにとじこめてしまうことに傾きすぎているように見える」(西郷 1969: 39)

²⁴⁵ 西郷 (1969: 45)

²⁴⁶ 西郷 (1969: 49)

²⁴⁷ 西郷信綱は、1968年6月号の雑誌『世界』(271号)に、「人類学の意味」を執筆している。レヴィ＝ストロースについて、「彼にとって構造とは、観察できる事實的秩序ではなく、『歴史のさまざまな時代と、世界のさまざまな場所がたがいによびかわし、ようやく共通のものとなったことばを語る』ようになる、そういう理解の内奥に達することを可能にする、記号と象徴の体系であったゆえんを忘れるべきではない」と述べる。また、フッサールがレヴィ＝ブルジュールの『未開社会の思惟』に衝撃を受け、『ヨーロッパ諸学の危機』を執筆したことに言及する。そして、エヴァンス・プリッチャードらの社会人類学に言及し、「いわゆる政治以前の政体なき社会における政治生活、あるいは王制という政体を基礎づけている政治生活が発見され、それが社会的諸連関において克明にいきいきと描きだされている」ことに新鮮な驚きをもったことを記す。「中国や朝鮮等の旧植民地にたいして行使された暴力的な同化政策を一つのめどにしうるなら、概して私たちには他者の認識が希薄であるといえよう」という言葉とともに、1970年代以降の人類学、社会史といった主題、少数者への問題関心の萌芽を伝えている。

²⁴⁸ 内田 (1997)

²⁴⁹ 内田 (1997)

²⁵⁰ 藤田省三の著述活動については、宮村治雄、飯田泰三、市村弘正といった近い学者によって、すでにそれぞれの視点からなされた的確な文章が存在している(飯田 2006; 宮村 2009; 市村 2010)。本稿は、両者の方法論の連続と非連続を探究していく。丸山と藤田の連続については、両者の重なりを強調する(飯田 2006)の議論を参照。飯田は、1969年の『『高度成長』反対』の文章において、藤田が、自らを「親鸞」に重ねて、「念仏」と「法然」がはっきりしてきたというとき、また、「日常的散文性に耐える」日本人がいた、と書くとき、丸山眞男のことをさすと推測している。藤田の詳細な経歴については、(飯田 2006)を参照。なお、以下では、引用は『藤田省三著作集』および『藤田省三対話集成』によるが、戦後社会に生じた変容にともなう藤田の議論の推移を扱うため、初出の年号をあわせて表記する。

²⁵¹ この時期に展開された丸山への批判は、戦後日本の代表的知識人の失墜を意味し、一つの時代の終わりとして解釈されてきた(都筑 1995; 小熊 2002; 竹内 2005)

²⁵² 市村弘正は次のように述べている。「おそらく同時代の中で藤田ほど『高度成長』の腐食力に脅威を感じ、危機意識を抱きつづけた思想家は稀少だったのではあるまいか」(市村 2010: 422)。宮村治雄もまた、「1969年以降次第に鮮明になる『高度成長期』のもたらした精神的転機への著者の着目と、その状況に対する著者の全面的な危機意識の深行と見

合うものであった」とのべる（宮村 2009: 173-4）。

253 このような企図は、現代社会における知識人とは何かという問題に関わるであろう。橋爪大三郎は知識社会学と言説分析の理論的差異を考察するにあたって、イデオロギー概念の有効性の失効を論じている（橋爪 2006）。また、内田隆三は、知識社会学が「主体」の形象を支えとすること、現代社会化にともない規律=訓練権力が変容し、その効果である「主体」の形象も揺らぎつつあることを論じている（内田 1987；2005）。

254 藤田は、1957年の秋に「思想の科学研究会」の転向研究会に入会し、それぞれの序論にあたるものを執筆している。上巻の、『昭和八年』を中心とする転向の状況（1959）、中巻の、『昭和十五年』を中心とする転向の状況（1960）、『昭和二十年、二十七年』を中心とする転向の状況（1962）である。これに、上巻の「第一章附論 あるマルクス主義者——河上肇」（1959）を加え、1985年に岩波書店より、『転向の思想史的研究——その一側面』として出版される（藤田 1997）

255 「自由からの逃亡批判」（藤田 1962）

256 石田（2005）。また、その議論の一部は、著作集に『異端論断章』としておさめられている。

257 藤田のマンハイムについての議論として、「イデオロギーをめぐる現在の思考状況（上）」（藤田 1958）を参照。「イデオロギーとイデオロギー批判の無限循環」をとくほぐすことを目的とし、マンハイムの『イデオロギーとユートピア』を論じたものである。「自己の不確定性を見つめ、それに堪えることの中に、認識を広めかつ深めるエネルギーを発見している」（121）、「人間が何とかして自己を統一しようとする、真摯にして小さい努力が、状況の『全体的把握』という課題を自らに課したのである。これは一見すればパラドクスであり、しかも殆ど無限に続けられなければならないパラドクスである」（125）、「『理論信仰は、それ自体が悪いのではなくて、自己内分離—自己実体化の必要—決断という鍛錬の過程を消滅させるか、もしくは非常に短縮させて、それによって抵抗する力となる思想をつくらないから、その意味に関する限りで悪いのである』（128）。これらの指摘は、丸山から藤田へと継承された方法論を示すものでもあるであろう。

258 藤田・廣末（1957=2006: 9-10）

259 「第一版へのあとがき」藤田 1966=1997: 289）

260 「とくに歴史を学んでいるものの一人として私がいつも感じることは、対象の内側からの把握を通じてそれを突き抜けて行くことのむつかしさということである……一つの世界の外側に住んでいる人間が外側からその世界を超越的に批判することは比較的易しいが、それではその世界の内側に住み、その世界のロジックと価値体系に深く浸潤されている人びとを動かして外に連れ出す効果は弱い。さりとてその世界の内側にくまなく立ち入って理解しようとする、いつの間にかミイラ取りがミイラになりがちである。思想史的には啓蒙主義と歴史主義の対立として現れているこのディレンマは実は狭い意味での学問や芸術だけの事柄ではなく、われわれをとりまく反動的な環境—機構・人間関係・イデオロギーなどをすべて含めて——と対決しようとする場合にいつも日常的に当面する問題なのである」（丸山 1953=1995: 12）。

261 市村（2010: 418）

262 「『現代日本の思想』の思想とその書評」（藤田 1957=1998: 41）

263 「反体制の思想運動」（藤田 1958a=1998）

264 「『昭和八年』を中心とする転向の状況」（藤田 1959a=1997）

265 「『昭和八年』を中心とする転向の状況」（藤田 1959a=1997: 3）

266 「忠誠と反逆」（丸山 1960=1998）

267 「『五・一九』前史」（藤田 1960=1998: 230-1）

268 「大衆崇拜主義批判の批判」（藤田 1959b=1998: 120-1）

269 「『高度成長』反対」（藤田 1969a=1998）、「根拠律」（藤田 1969b=1998）。また、

藤田は、この時期、丸山や清水と同じく「形式」の価値を説いている。

270 「対象について知るということがどういう努力と段取りを必要とすることか、意識的な努力をしなければどういう危険に陥るか、といったことは余り考えられていないのではないでしょうか」(藤田 1969a: 2)。

271 「過去から学ぶものだけが進歩を結果させることが出来るのです。私はすべて『高度成長』には反対なんです」(藤田 1969a: 8)。また、「今日の最も重要な課題は二つ。その一つは、行為一つ一つの根拠を問うこと、それはラディカルな精神の営みであるがゆえに、ただ単なる「ハプニング」と「エスカレーション」はそこではけっして許されない。もう一つはそうした根拠律によって体系化されている継承すべき精神形式をそれと見究め、そしてそれを断乎として擁護し持続させることである」(藤田 1969b: 10-11)。

272 「状況がシリアスだと思われれば思われるほど、それを客観的にみつめる眼を保つことが必要でしょう。そうでなければ、状況の中に埋没して精神を物理の中に解体してしまうことになるでしょう」(藤田 1969a: 5)。また、「状況を超えた眼をもつことが大事だということのもう一つの側面は、その眼をもったものだけが決断の意志をもって状況へのコミットメントをすることが出来るということにあります」(藤田 1969a: 7)。

273 花田清輝について藤田省三は、1974年にたてつづけに執筆している。「『飢譜』讀——主義とは何かについての徹底的考察」(藤田 1974)、「故事新編(ルネッサンス)へ」(藤田 1974)、「葬送記」(藤田 1974)、「クリエイティヴ・マインド」(藤田 1974)を参照。

274 「レトリックとは何か」(藤田 1976=1998)

275 「レトリックとは何か」(藤田 1976=1998: 302-3)

276 「レトリックとは何か」(藤田 1976=1998: 310)

277 「社会科学者の思想」(藤田 1958b=1998: 90-92)

278 「序」『全体主義の時代経験』(藤田 1994: 1-2)

279 『精神史的考察』藤田 1982=1997: 30]

280 「此处では『読む』行為も又私たちの理性の経験となり、想像力の経験となって、直接経験と交わるものとなる。古典の再生は他面で同時に、『読む』ことをもう一つのレベルにおける経験へと化す過程でもあった」(『精神史的考察』藤田 1982=1997: 202)。

281 「[共感と義侠心を含めた在りったけの注目と眼光をその物の中に注ぎこむ時]、当座の表面的世界が示す舞台構成を超えて——深みへと超えて——、弱小の世界の中で光っている普遍的価値が始めて姿を現わすのである」(『精神史的考察』藤田 1982=1997: 135)。

282 「《読む》という行為」(西郷 1975=1979: 122-6)

283 「《読む》という行為」(西郷 1975=1979: 122-6)

284 「《読む》という行為」(西郷 1975=1979: 122-6)

285 1964年に岩波書店の『講座現代』の第12巻に執筆された「『プロレタリア民主主義』の原型」について、補注のなかで、「戦中のR・R(共産主義読書サークル、リーディング・ソサイエティー)」に言及している(「『プロレタリア民主主義』の原型」への補注、藤田 1997: 97-98)。また、後年のインタビューでは、藤田は、戦前のマルクス主義系の読書会(Reading Society)に言及している(『世界』1998年2月号、岡本厚との対談「戦後精神史序説」の第二回「名実の逆説」)。藤田は、1971年の「みすずセミナー」開講にあたって、次のように述べる。「しかし、さりとてものを読む努力を止めることはこの惨憺たる日本の文化状況を承認することになるだけですから、到底そういうことはできません。この演習は、読む努力をしようとなさる方々にいくつかのきっかけを提供できればと思って細々と試みるにすぎません」(飯田 2006: 318)。

286 「今日の経験」(藤田 1982)

287 「全体主義の時代経験」(藤田 1986)。

288 「全体主義の時代経験」(藤田 1986: 68)。なお、イデオロギーの二重性とは、「非現実的な誤った観念」という意味と、「概念体系一般」あるいは「凡ての社会集団のもつ文

化体系」、「上部構造」という意味との二重性である。これは、「(1) フランス革命のもたらした普遍的「人権宣言」と国民国家内にだけ制限された法治主義的権利保障。(2) 「国民経済」を基礎単位とした西欧市場経済地域の「自然経済」地域との矛盾的結合。(3) 「文明」と「野蛮」の二重性改造。——それらが示す矛盾体の一つの派生体であった」(藤田 1986:69)。ここでも述べられているように、「資本主義」が「前資本主義的『自然経済』地域の広汎な存在を自己のために必要不可欠とする」という二重性の対応物である。

²⁸⁹ 「全体主義の時代経験」(藤田 1986: 56)

²⁹⁰ 「「安楽」への全体主義」(藤田 1985: 29)

¹ これは、フーコーが 1977 - 1978 年度の講義「安全・領土・人口」のなかで、「国家理性」に関して、述べることでもある (Foucault 2004=2007: 361-378)。「平和はもはや単一性から誕生させられるのではなく、単一性のなさから、複数性として維持される複数性から誕生させられるのです」(372)。

² Foucault (2004=2008: 215)

³ Foucault (2004=2008: 297)

⁴ Foucault (2004=2008: 299)

⁵ 「そこに現れるのは、決して、徹底的に規律化された社会の理想ないし計画ではありません。……それはまた、一般的な規格化および規格化不可能な者の排除から成るメカニズムを必要とするような社会でもありません」(Foucault 2004=2008: 319)。なお、ここでの規格化は *normalisation* の訳語である。

⁶ 「フーコーが権力についてあれほど巧みに語りえたのも、権力がすでに死んでしまったからだ」Baudrillard(1977=1984: 11)。また、「懲罰、一望監視装置、透視方式などの理論をそなえた『監視と処罰』についても、これとおなじことがいえる。それらは卓越した理論だが、すでに過去のものとなっている」(16)。

⁷ 「この問題の領野の名称は、まだ細部についてはつきあわせていかなければならないが、規格 *standard* と規範 *norms* である。規格は、どのようにしてメディアが私たちの感覚に到達するかを決定する。買うことのできるあらゆるフィルムは DIN [Deutsche Industrie Normen、ともにフィルムの感度についての規格] か ASA [American Standards Association] かどちらかにしたがって規格化されていることはよく知られている通りである。私は、この「規格 *standard*」という用語を、規則における意図的な側面と、偶然的なものや偶発的なものとを区別するために用いている。他方、規範 *norms* は、フランス革命におけるメートル規格のように、自然の不変 *constant* についてこだわろうとしてきたし、いまもしている。こうして、カンギレムとフーコーによって、1790 年以降のヨーロッパは、法の文化としてではなく、規範の文化として定義される。私はもう一歩さきにすすめて、1880 年以降、わたしたちは規格 *standard* の帝国にあると述べる。そこでは、農業における成長に関連づけられた概念としての文化という言葉は、締め出されなければならない」(Kittler 2010: 36-7)

⁸ 内田 (2011)。また、ボードリヤールは、ツインタワーについて、次のように述べる。「マンハッタンのあらゆる高層ビルは、それまでは、高さを競いあって対面していた。ニューヨークの建築の、あのよく知られたパノラマは、ここから生じていた。ところが、1973 年に世界貿易センターが建築されて、このイメージは一変する。システムの肖像は、このとき、オベリスクやピラミッドからパンチ・カードや統計の棒グラフへと移行したのだった。建築によるこうした図像化が表現するのは、もはや競争的なシステムではなくて、デジタル的で会計帳簿的なシステムであり、そこでは、背の高さの競争は、ネットワークと独占のために姿を消すことになる」(Baudrillard 2002=2003: 46-47)。「塔が二つあるという事実は、起源に関するあらゆる準拠の喪失を意味する。ひとつしかなかったら、独占状態をこれほど完璧に体現することはできなかっただろう。記号の二重化だけが、記号が何かを指し示すことを、ほんとうに終らせることができる。そして、この種の二重化には、特別な魅惑がひそんでいる。ツインタワーは、たとえどれほど高くても、垂直性の停止を意味しているのだ。この二つの塔は、他のビルと同種の建築ではない。一方が他方を正確に映し出すことで、たがいの頂点を確認するのである」(Baudrillard 2002=2003: 48)

⁹ 内田 (2011: 35)

図版出典

- 図 2-1 消費者物価指数の推移 1914-1938
(「主要経済指標」安藤良雄編『近代日本経済史要覧』1975→1979, pp.4 より作成)
- 図 2-2 死亡数及び死亡率の年次推移—明治 32～平成 14 年—
(『平成十四年人口動態統計 上』厚生統計協会, 2002, pp.65 より転載)
- 図 2-3 「第二の故郷」
(柳田國男『明治大正史・4・世相篇』朝日新聞社, 1931)
- 図 2-4 「一等むづかしい宿題」
(柳田國男『明治大正史・4・世相篇』朝日新聞社, 1931)
- 図 3-1 『ロシア読本』収録写真 1
(『経済往来四月特別号別冊付録 ロシア読本』日本評論社, 1934)
- 図 4-1 オートメーション技術
(穴戸寿雄『日本のオートメーション』有斐閣, 1961)
- 図 4-2 IBM の統計機
(『日本アイ・ビー・エム 50 年史』1988)
- 図 4-3 IBM の計算機
(穴戸寿雄『日本のオートメーション』有斐閣, 1961)
(『日本アイ・ビー・エム 50 年史』1988)
- 図 5-1 人口および世帯の増加率 1955-1980
(「家族類型別普通世帯数」総理府統計局『第 31 回日本統計年鑑』, pp. 40 より作成)
- 図 5-2 ワシントンハイツの住宅 (A-1 タイプ)
(米太平洋総指令部技術本部設計課 Design Branch Japanese Staff・商工省工芸指導所編, 『デペンデントハウス 連合軍家族用住宅集区 建築篇・家具篇・什器篇』技術資料刊行会 1948.)
- 図 5-3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移—明治 32～平成 14 年—
(『平成十四年人口動態統計 上』厚生統計協会, 2002, pp.64 より転載)

リストⅠ．岩波書店『思想』に掲載されたネーションに関する論文（1960-1965）

年	月	号	著者	タイトル	
1960	12	438	小特集 現代ナショナリズムと帝国主義		
			江口朴郎	現代ナショナリズムの条件	
			長坂聰・戸原四郎	帝国主義論と現代資本主義	
			加賀屋寛	西アジアにおけるナショナリズム	
			矢内原勝	ナショナリズムと低開発国	
			蠟山芳郎編	世界情勢の評価をめぐる中ソの論争	
1961	4	442	小特集 国民教育の課題		
1961	6	444	特集 ナショナルなもの——その評価をめぐる		
			上原専祿	日本における独立の問題	
			岡倉古四郎	アジア・アフリカにおける独立と平和の意識	
			上田耕一郎	日本における民族と独立の問題	
			福田歓一	日本における「国民的なもの」の形成	
			大塚久雄	政治的独立と国民経済の形成	
			京極純一	「デモクラシー」と「ナショナリズム」	
			武者小路紀公秀	日本人の対外意識	
			松田道雄	最近のナショナリズム論について	
			谷川雁	インターナショナルの根	
			務台理作	人類・平和・独立	
			荒瀬豊 編	戦後思想における「ナショナルなもの」Ⅰ	
			渡辺一夫	ナショナル！ ナーショナル！	
1961	7	445	遠山茂樹	国民的伝統の評価について	444号の特集をうけて
1961	9	447	桑原武夫	ナショナリズム論について	444号の特集をうけて
1961	11	449	川添登	国民的秩序の形成——いわゆる日本的なものに関連して	444号の特集をうけて
1962	1	451	小特集 国民文化をめぐる		
			奈良元辰也	歴史における国民文化	
			真壁仁	国民文化創造の諸問題	
			川添登	国民文化の形成	
			木下順二	創造の主体	
			野間宏	現代日本文学の問題	
1962	4	454	特集 外来文化と日本文化		
			石母田正	日本古代における国際意識について	
			近藤邦康	「近代化」と民族	
			升味準之助	政治的近代化	
			作田啓一	戦後日本におけるアメリカニゼーション	
			不破哲三	国際主義と民族主義	
			佐藤昇	プロレタリア国際主義について	
			吉本隆明	日本のナショナリズムについて	
			佐藤俊夫	習俗	
			戒能通孝	日本における西洋法と東洋法	
			前田護郎	日本のキリスト教	
			上山春平	労農派の思想	
			山辺健太郎	コミンテルンと日本共産党	
			星野芳郎	技術の国際的性格と日本的性格	
1963	1	463	小特集 文化論の再検討		
			南博	日本の文化論	
			生松敬三	戦前の日本文化論	
			宮沢康人	ニュー・レフトの文化史・文化論	
			坂田昌一・大槻昭一郎	文明における現代科学の位置	
			鶴見俊輔	サークルと学問	
			泉靖一	文化の等質性と異質性	
1963	1	463	桑原武夫	思想のこぼれ ナショナリズム	
1964	11	485	谷嶋喬四郎	社会主義イデオロギーにおけるナショナリズム問題	
1965	1	487	南原繁・大塚久雄・福田勸一	（座談会）「ナショナリズム」をめぐる	

リストⅡ.『黎明講演集』

第一輯	開会の辞	吉野作造
	文化主義の論理	左右田喜一郎
	新国民心理の創造	木村久一
	頑迷思想より見たる普通選挙	今井嘉幸
	国本は動かす	福田徳三
第二輯	世界を欺く者は誰ぞ	福田徳三
	経済生活の改善と政治の力	渡邊鉄蔵
	新聞紙の民衆化	大庭影秋
	人種の差別観の意義	阿部秀助
	新国家主義より見たる国際連盟規約	大山郁夫
	デモクラシーに関する我党の見解	吉野作造
第三輯	先づ自己を反省せよ	吉野作造
	労働者問題の解決と経済的挙国一致	森戸辰男
	法令改善の第一歩	穂積重遠
	輿論の人格的基礎	大島正徳
	如何に改造するか(吉野博士答ふ)	福田徳三
第四輯	果然真相を暴露せる英国の金輸出禁止令	福田徳三
	黎明と啓蒙	桑木厳翼
	固定文明より新文明へ	三宅雄二郎
	支那問題に就いて	吉野作造
第五輯	山東問題	吉野作造
	軍備と文化	渡邊鉄蔵
	治安警察第十七條	牧野英一
	虚偽のデモクラシーより真正のデモクラシーへ	福田徳三
	朝鮮統治の改革に関する最小限度の四要求	吉野作造
第六輯	サーベルの同化政策	木村久一
	朝鮮は軍閥の私有物に非ず	福田徳三
	継母根性を去れ	阿部秀助
	自らの良心にかえれ	麻生久
	朝鮮問題の背景としての形式主義	内ヶ崎作三郎
	日支相互の諒解	吉野作造
	消費の方面よりする社会改造	高橋誠一郎
第一輯	国際市に就て	穂積重遠
	人生観上保守自由兩派の対立	内ヶ崎作三郎
	エホバとカイゼル(国本闡明の第一義)	福田徳三
	国際労働會議に就て	吉野作造
	国家と個人	大島正徳
第二輯	国際労働大会と我国の態度	北澤新次郎
	社会問題としての義務教育	木村久一
	国際労働会と日本の態度	堀江帰一
	世界は斯くべからず	福田徳三
	労働団結権及同盟罷工権	福田徳三
第三輯	誠意なき我国の労働政策	北澤新次郎
	治安警察法存置論を啗う	三邊金蔵
	治安警察法と眞の治安	麻生久
	普通選挙と労働運動	吉野作造
	言論自由の発達	福田徳三
第四輯	研究と批評	桑木厳翼
	思想の自由	木村久一
	危険思想とは何ぞや	五来欣造
	大学教授の研究の限界	佐々木忽一
	社会科学に於ける研究の自由	大山郁夫
	危険思想の弁	吉野作造

リストⅢ.『解放』「日本国民性の研究」(1921年4月号)

題言	「我が国民性」の解放運動	
概論	批判的見地より見たる我國民性 上代日本人より現代日本人へ 国民性模索並に其の将来 日本国民性の悲觀面 虚無的日本人	長谷川如是閑 佐野学 新居格 大庭柯公 石川三四郎
自然的環境より見たる国民性	人類学上より見たる日本人の民族性の一つ 生物学上より見たる日本国民性 日本の国民性に及ぼせる地理上の影響 農業と日本の国民性 日本国民性と植物界 米食栄養と日本の国民性 我國民性と衣食住の欠陥 風土より見たる日本国民性	鳥居龍蔵 石川千代松 小川啄治 石坂橋樹 草野俊助 澤村眞 戸田正三 矢津昌永
民族心理より見たる国民性	神話に現はれたる国民性 古器物から見た日本国民性 神話伝説童話に現はれたる日本国民性 言語上から見た国民性 武士道から見た日本の国民性 風俗上より見たる我國民性 日本に於ける貧民の性情 民衆の娯樂生活に現はれたる国民性情 模倣の心理 模倣と日本国民性	黒板勝美 濱田青陵 藤澤衛彦 安藤正次 大町桂月 笹川臨風 賀川豊彦 権田保之助 木村久一 三和一男
社会制度より見たる国民性	法制史上より見たる国民性 經濟上より見たる国民性 家族制度の崩壊と我國民性 社会觀念は日本歴史になし 徳川時代に於ける民事裁判 売春制度の考察 特殊部落より見たる社会	三浦周行 瀧本誠一 河田嗣郎 久米邦武 白柳秀湖 宮武外骨 正親町季董
哲学及倫理より見たる国民性	日本哲学 儒教と日本国民性 老壯思想と我國民の性格 女子の貞操に現はれたる日本国民性	金子筑水 宇野哲人 三宅雪嶺 湯原元一
信仰生活より見たる国民性	神道と日本の国民性 仏教と日本の国民性 我國民性と往時の吉利支丹 一基督教徒の見たる日本国民性 民間信仰に現はれたる国民性	清原貞雄 島地大等 新村出 沖野岩三郎 加藤咄堂

芸術より見たる国民性

日本文学と国民性
文学に現はれたる国民性の一面
邦楽の歴史的発達と国民性
音楽に現はれたる我國民性
美術に現はれたる我國民性
歌舞伎劇に現はれたる国民性
能楽と狂言
我が国民性と建築
築城に現はれたる国民性

島国根性検討

『島国根性』に関する一考察
国境を超越した島国根性
忠臣蔵に顕れたる日本国民性

文化雑俎

民謡(俚謡・童謡・俗謡)
古代に於ける服飾文様
冠履考
陶器と漆器と
日本美人観
美少年の研究
義民の典型戸谷新右衛門
通人弁
奇人観
売笑考
歌舞音曲雑記
日本相撲の一観察
将来物語
講談志
日本料理考
易者の世態観

幸田露伴
島崎藤村
東儀鉄笛
小林愛雄
藤懸静也
河竹繁俊
野上豊一郎
伊東忠太
本多静六

大山郁夫
山川均
麻生久

藤澤衛彦
久保田米齋
大庭柯公
今泉雄作
笹川臨風
尾崎士郎
尾池義雄
巖谷小波
麻生久
渡邊霞亭
歌澤小六
水谷竹紫
馬場狐蝶
松林伯知
松本弘二
神山五黄

リストIV. 人口問題資料 第四十三輯（1941）

『人口・民族・国土』

第一部 人口問題に関する一般的研究

第一部研究会座長報告
東亜新秩序と日本人人口
ワインベルク遺伝統計の批判
日本人人口の将来予測

人口調査新方式試案
人口問題研究に有用なる諸数値に就て
富の分布の公式について
日本人の高死亡率原因とその死亡率低下可能限度の考察
最近本邦に於ける人口自然増加率の種々相
フランスの人口減少に就て
戦争の人口減少に及ぼす影響
戦争と男児出生率

戦争と亡命避難民
栃木県に於ける死産高率の実相
本邦肺結核死亡の時系列に関する統計的解析（第一季節変化）

周礼より見たる支那古代土地人口に就ての私見
支那農村人口の家族構成
徳川時代の全国人口に就ての私見
徳川時代農村人口の一面——特に長期に亘る戸数並に年齢類別人口の増減について
江戸の町人人口に関する一考察
明治時代の人口問題と人口論
本邦最近五カ年の乳児死亡率とアルファ・インデックスに就て
北陸三県特に石川県に於ける内地間人口問題の特殊性傾向と結核死亡高率との関係
質的人口政策の若干問題
国防国家建設と人的資源の応急拡充策

経済学博士
早稲田大学教授
厚生省予防局
公衆衛生院教授医学博士
公衆衛生院助手
東亜研究所
武蔵高等学校講師理学博士
内閣統計局統計官
安田生命保険株式会社医長医学博士
九州帝国大学教授医学博士
上智大学教授
元内務省嘱託
医生会産院長済学博士
済生会
早稲田大学教授
栃木県統計課長
東京帝国大学医学部
東京帝国大学医学部
大東文化学院教授
東亜研究所
中央社会事業協会社会事業研究所
東京文理大学助教授
東京市史編纂室
商工省嘱託
大阪帝国大学医学部助手
石川県衛生課医学博士
慶応義塾大学教授
日産懇話会常務理事
中川友長
西野入徳
津川武一
川上理一
久保秀史
井上謙二
小野勝次
伊藤清
渡邊定
水島治夫
ヨハネス・ベ・クラウス
布川孫市
中山安
木口駿三
出井盛之
加地成雄
吉岡博人
有村義男
加藤梅四郎
柴三九雄
高橋梵仙
内田寛一
鷹見安二郎
吉田秀夫
丸山博
有馬宗雄
寺尾琢磨
宇原義豊

第二部 東亜諸民族に関する研究

第二部研究報告会座長報告
皇道主義植民政策
植民の価値の評価に就て
世界新体制と人類平等——移民差別待遇の撤廃
日本移民に対する私見の一斑
東亜諸地域に於ける日本人の人口動態
東南亜細亜の人種の基底とその地政的統一性
在台内地人及台湾本島人の自然人口増加に関する批判的考察
台湾に於ける内地人農業移民の実績と南洋開拓
近き将来に於ける朝鮮人人口の予測——国土計画資料
満洲開拓の現段階に於ける若干の問題
開拓民並に義勇隊の内地送出事情
白系露人の北滿に於ける部落建設の過程について
満洲産業開発と労力問題
満洲に於ける各民族（日・満・支・蒙）の出生力について

日支混血児童の医学的調査
華僑について
珠江蛋民の体質——その手掌理紋について
蘭領東印度の人種構造
日本民族と南方移民
南方政策の再吟味
日本人の熱帯植民能力
比律賓在留邦人今昔の感
南洋群島開拓農村の現状
日本民族の北方性

座長
日本大学教授
鳥取高等農業学校教授
外務省嘱託
東京女子高等師範学校教授
東亜研究所
東京商科大学講師
台北帝国大学教授熱帯医学研究所員
東京帝国大学教授農学博士
朝鮮総督府企画部
高岡高等商業学校教授
千葉県女子師範学校教諭
日本労働科学研究所長医学博士
満洲国国防院総務庁嘱託
厚生技師兼人口問題研究所研究官医学博士
人口問題研究所研究官補
東京市衛生試験所医学博士
東亜研究所
台北帝国大学解剖学教授
東亜研究所
九州帝国大学教授
関西大学教授
東京帝国大学助教授
南洋経済研究所嘱託
東京高等師範学校教授
総合北方文化研究会幹事長
井上雅二
河合弘道
若木礼
野田良治
飯本信之
濱井生三
江澤譲爾
会田長宗
宗正雄
原藤周衛
小寺康吉
尾崎帛四郎
暉峻義等
善生永助
西野陸夫
笠間尚武
石原房雄
原徹郎
忽那将愛
西村朝日太郎
伊藤兆司
中村良之助
野間海造
三吉朋十
花井重次
伊藤緑良

第三部 人口問題より見たる国土計画に関する研究

第三部研究報告会座長報告

我国の人口問題と国土経緯の史的考察

国土計画に関する社会学的反省

国土計画と地方計画

国土計画の主要課題——生活圏構成に関する試論

地方計画に就て

国土計画に於ける内地農村の取扱に就いて

帝都人口給養の安全に資する国土計画の必要性とその一条

都市不良住宅地区に於ける人口構成について

労働力の都市集中化並に産業地帯別に見たる人口現象に就て

日本農村の人口過剰問題

分村計画と適性規模

農村に於ける死亡状態の一例

労働者結核の社会的経済的考察

米穀増産根本対策

時局下農家労働移民の促進過程

良兵産出地帯の青少年人口調査

庄内海岸地域に於ける季節的漁業出稼発生に関する歴史地理学的一考察

新潟県の出稼女工供給地域について

労働力の構成要素について

労働人口の発展傾向——特に集中と分散について

労働力需給に関する件について

中小商業転失業問題の発生の根拠

中小工業再編成の方向について

国土計画と大都市疎開の一考察

座長

農林技師

慶応義塾大学教授

内務省計画局

内務省都市計画東京地方委員会技師

内務事務官(内務省計画局)

三井報恩会参事

糧友会主事

東京帝国大学都市学会幹事

東京職業紹介所主事補

東北帝国大学講師

農林省経済更正部総務課

東北地方経済地理学会

保険院施設課長医学博士

東京高等師範学校教授

早稲田大学政治経済学部研究室

日本女子大学付属高等女学校教授

兵庫県師範学校教諭

厚生省囑託

協調会囑託

人吉職業紹介所長

小樽高等商業学校教授

協調会参事

大阪商科大学教授

関屋貞三郎

坂井申生

奥井復太郎

中田理夫

石川栄耀

玉腰勝治

小林平左衛門

外岡和雄

渡邊萬壽太郎

小幡佐七

田中館秀三

鈴木利直

山口彌一郎

佐藤正

徳村謙吉

野尻重雄

宮出秀雄

佐藤基次郎

合田栄作

三好豊太郎

孝橋正一

鶴田範壽

高橋次郎

大内経雄

金谷重義

『国民資質・国民生活』

第四部 人口増加及国民資質向上に関する研究

第四部研究報告会座長報告

吾教室に於ける出産調査成績

吾教室に於ける分娩前後の母児死亡の統計観察——特に母性保護の医学的基礎に就て

吾教室に於ける早産児(未熟児)の統計観察

東北地方の出産力に関する研究

農村に於ける乳児の発育経過と母乳不足の現状に就て

乳児の人工栄養に就て

岐阜県坂祝村の環境調査成績

都鄙別に見たる乳幼児の身体発育上京について

佐賀県に於ける乳児死亡の統計的観察

宇和島地方に於ける結核家族の検診成績

巡回看護の作業と成績に関する考察

女子医学専門学校生徒の罹病状態に関する調査研究(第一報)

最近に於ける女学校生徒体格の全国的平均変遷傾向に就て

大阪に於ける中小工業少年労働者の保護状態について

宮崎県純農業青年の体格と発育——日本青年男子の体格発育と環境に関する時系列的調査による統計的研究(其一)

戦時下婦人労働に関する調査

労務婦人に関する調査

生産拡充に及ぼせる禁酒の効果に就て

青年死亡率に就て

疾病上より観たる日華両民族の差異に関する二、三の考察

齲齒蔓延状況について

農村に於ける母子保護に就て

母乳保存運動の提唱

千葉・埼玉県に於ける部落調査研究

東京市に於ける血族結婚の頻度

国民優生法について

国民優生法の対象たる疾患について

精神病の遺伝と大和民族の質的保護

性病蔓延の現状より人的資源の損耗を論ず

娼妓の妊娠と其の経過について

人工増殖障碍たる売笑問題

性病と人口問題

先天性梅毒児軍群(家族梅毒)の運命及其の対策

癩患者数に就て

本癩死亡統計の誤謬とその訂正

座長 公衆衛生院長医学博士

林春雄

東京帝国大学医学部産科婦人科教室医学博士 瀬木三雄

東京帝国大学医学部産科婦人科教室医学博士 佐藤美実

東京帝国大学医学部産科婦人科教室 勝野六郎

東京帝国大学医学部産科婦人科教室医学博士 永田守一

東京帝国大学医学部産科婦人科教室 勝野六郎

東北帝国大学教授医学博士 篠田 紘

日本労働科学研究所員 小宮山新一

愛育研究所 宇留野勝正

愛育研究所 内藤壽七郎 外四名

厚生技師兼人口問題研究所研究官 西野陸夫

医学博士厚生技師医学博士 谷口正弘

人口問題研究所研究官補 横田年

人口問題研究所研究官補 笠間尚武

佐賀県唐津保健所長医学博士 鍵山栄

愛媛県宇和島保険所長医学博士 矢ヶ崎徳蔵

済生会救療部長医学博士 飯村保三

東京女子医学専門学校衛生学教室医学博士 吉岡博人

東京女子医学専門学校衛生学教室 立野君子

医学博士 竹内茂代

大阪帝国大学医学部衛生学教室 黒田誠治

陸軍軍医学校 森末新

日本労働科学研究所所長 吉江良信

東京帝国大学医学部講師医学博士 佐藤美実

日本国民禁酒同盟主事 小塩完次

日本労働科学研究所所員医学博士 勝木新次

上海自然科学研究所所員医学博士 小宮義孝

厚生省予防局優生課 高木圭二郎

厚生技師医学博士 谷口正弘

広島市体力課長医学博士 松林鎔三

厚生技師兼人口問題研究所研究官医学博士 青木延春

厚生省予防局 津川武一

公衆衛生院 立川清

公衆衛生院 桑原麟児

厚生省予防局優生課長 床次徳二

厚生技師兼人口問題研究所研究官医学博士 青木延春

厚生技師医学博士 大橋政雄

東京富士見台病院院長医学博士 池見猛

厚生技師医学博士 石橋卯吉

厚生技師医学博士 大橋政雄

愛知県立中村病院院長医学博士 三輪春雄

東京市厚生局 草間八十雄

大阪府立難波病院長大阪帝国大学講師医学博士 櫻根好之助

広島市囁託医学博士 松阪義正

厚生技師(予防局)医学博士 石橋卯吉

国立癩療養所星塚敬愛園長医学博士 林文雄

第五部 人口問より見たる国民生活の動向に関する研究

第五部研究報告座長報告
戦争と家の経済
世帯に就いて
年金制度の効能書
年金者の生命に関する研究
郵便貯金に於ける都市対農村
食生活と新体制
非常時下に起り易き栄養障碍
外米の栄養学的検討
新体制と主食の形態——興亜パン—日—食実行の提唱
代用食に対する条件と方策
最低栄養要求量
国民食糧の栄養学的検討
国民食糧の基準に就て
人口問題と食物
食物の郷土特異性と季節変化性とが国民栄養に及ぼす影響に就て
救荒食品の栄養学的貢献
動物性蛋白質資源と淡水魚の養殖
戦時に於けるビタミン資源
戦時食糧確保と栄養改善
母子栄養管理の提唱
東京市内に於ける二・三母子ホームの献立に就て

労務者の栄養と共同炊事の提唱
人口問題領域と学童給食に就て——我が広島市小学校の施設概念

人口政策に対する産業組合の寄与
工場鉱山の購買会に就て
住宅政策と生活改善に就て
民族増強と住宅政策
国民住居の標準私案
本邦大都市に於ける土地、建物の賃貸状況
独逸に於ける戦争犠牲者保護方策としての小移住地の建設
保護少年に於ける家庭的影響とその心身発育率
救護院收容児童に於ける知能指数の分布状況
犯罪——特に年少犯罪に関する研究
少年不良化の原因と其対策
棄児に関する研究
貧困率に就て
国民資質向上施策の編成
国民厚生政策としての社会事業新体制に就て

座長
高松高等商業学校教授
協調会囑託
鉄道技師
鉄道大臣官房保健課
通信省貯金局
栄養研究所長
栄養研究所
栄養研究所
糧友会理事長陸軍主計少将
栄養研究所医学博士
栄養研究所医学博士
栄養研究所
中央物価統制協力会議
無双原理講究所所長
慶応義塾大学教授食養研究所長医学博士
栄養研究所
栄養研究所
栄養研究所
栄養学校医学博士
栄養研究所
栄養研究所
栄養研究所
日本労働科学研究所所員医学博士
広島市囑広島市医師会長医学博士
広島市三條尋常高等小学校訓導
産業組合中央会
全国産業団体連合会調査部長
産業組合新聞社
厚生技師
厚生技師
厚生省囑託
軍事保護院食卓
日本労働科学研究所医学博士
東京府児童研究所囑託瀧野川学園幹事
東京私設社会事業連盟理事長陸軍中將
日本少年指導会
中央社会事業協会社会事業研究所
厚生省囑託
三井報恩会参事
日本社会事業研究会常任幹事

北岡壽逸
大泉行雄
永野順造
松本浩太郎
中村清
杉山和男
佐伯矩
速水決
田村盈之輔
丸本彰造
樋口太郎
藤木薫喜
加藤正吉
志村茂治
櫻沢如一
大森憲太
井上憲政
和田富起
松室秀夫
原徹一
大磯敏雄
松沢九二雄
佐々木理喜
有本邦太郎
松坂義正
石田正巳
馬場光三
中山三郎
菊田一雄
諫早信夫
大村己代治
池田徳真
松山銃一郎
高峰博
澤田廣憲
橋本勝太郎
松下龍阿
大久保満彦
早崎八洲
横田忠郎
牧賢一

リストV. 『マネジメント・ライブラリー』（1958-1965）

番号	書名	副題	著者	年
1	会社はなぜつぶれるか	経営破綻のはなし	畠山芳雄	1958
2	あなたはレイアウトする	レイアウトのはなし	谷口芳三	1958
3	計画で先手をとれ	リニア・プログラミングのはなし	城功	1958
4	これからどうなるか	経営予測のはなし	畠山芳雄	1958
5	らくに仕事をするには	作業改善のはなし	谷口芳三	1960
6	数学はあなたのものだ	オペレーションズ・リサーチのはなし	城功	1958
7	ソロバンよさらば	事務機械化のはなし	中林義勝	1958
8	胸算用の科学	エンジニアリング・エコノミーのはなし	中島清一	1959
9	経営昆虫記	人と虫との経営くらべ	前田行雄	1959
10	機械はどこまで人間に代るか	オートメーションのはなし	小山博敏	1959
11	設備の医学	設備管理のはなし	十時昌	1959
12	伝票とのたたかい	帳簿のはなし	大塚純一	1959
13	経営の畑づくり	マネジメント・センターのはなし	中島豊富	1959
14	経営は科学する	統計手法のはなし	井上敏	1959
15	アイディアをにがすな	改善の定石とその手法	新郷重夫	1959
16	会社の舵をどうきるか	サイバネティクスのはなし	児玉理一郎著	1959
17	あなたは進歩したか	管理測定のはなし	山本徹生	1959
18	コンペアーを止めるな	外注管理のはなし	亀岡志郎	1959
19	隠れたダイヤを探せ	原単位管理のはなし	小山博敏	1959
20	現場第一線	作業管理のはなし	斎藤梵平	1959
21	設計の近代化を急げ	設計管理のはなし	中島勝	1959
22	シーラカンスをつかまえろ	事務改善のはなし	浜田毅	1959
23	運搬の経済学	運搬管理のはなし	末永光夫	1959
24	仕事のしくみと人のしくみ	職務分析のはなし	中村実	1959
25	あすの顧客をつくるには	マーケティングのはなし	中島篤志	1959
26	在庫やりくり帳	在庫管理のはなし	門田武治	1959
27	地球があなたをまわる	経営能力開発のはなし	城功	1959
28	原価の魔術	経営人の原価常識	今坂朔久	1959
29	計画にくりいはいないか	個別生産工場の生産管理	宮村邦雄	1960
30	予算統制五つの罪悪	経営界の春秋	畠山芳雄	1960
31	経営の道しるべ	グラフィック・マネジメントのはなし	小山博敏	1960
32	第三のことは	訓練技術のはなし	児玉理一郎	1960
33	SOSをキャッチしろ	リポーティング・マネジメントのはなし	中林義勝	1960
34	電子のマジック	経営エレクトロニクスのはなし	中林義勝、三宅通夫	1960
35	経営岡目八目	ローマは一日にしてならず	福田勇	1960
36	黒字倒産の謎	資金管理のはなし	後藤弘	1960
37	タイム・イズ・マネー	標準時間のはなし	志田正俊	1960
38	経営事務の病状と処方箋	内部統制組織のはなし	松尾信也	1960
39	経営のゴー・ストップ	マネジメントの歴史	児玉理一郎	1960
40	経営の見方・考え方 1	コンサルタントの手記	畠山芳雄編	1960
41	経営の見方・考え方 2	コンサルタントの手記	畠山芳雄編	1960
42	あなたは評価される	人事考課のはなし	宮下憲二	1961
43	コスト・ダウンに進路をとれ	定員制度のはなし	斎藤梵平	1961
44	売れる商品売る商品	販売拡張のはなし	荒川寿夫	1961
45	経営は脱皮する	明暗の分岐点	軽部三郎	1961
46	所得倍増をレールにのせろ	装置工業の生産計画と日程管理	千田長信	1961
47	あなたは疲れている	作業量と疲労	本林勝海	1961
48	品質と原価の経済学	品質管理のはなし	渡辺陽	1961
49	企業成長の鍵	経営分析のはなし	後藤弘	1962
50	続会社はなぜつぶれるか	経営破綻のはなし	畠山芳雄	1962
51	労務倒産の防波堤	すぐ役立つ中小企業の労務管理	渡辺文三郎	1962
52	ともに栄えるには	新しい賃金の方向	古川昇	1962
53	人間の理解	部下はなぜ不満を持つか	磯貝憲一訳	1962
54	未来への挑戦	長期経営計画	飯野啓二	1962
55	まごころの交差点	ヒューマン・リレーションズ	川辺勝次	1962
56	企業決算の裏窓	経営人の経理常識	細田末吉	1963
57	トレーニング	ラインのためのハンドブック	磯貝憲一・馬淵時彦共訳	1963
58	第3の原価	真正原価計算のはなし	後藤弘	1963
59	オフィスレイアウト	オフィス・レイアウトのはなし	中林義勝	1963
60	経営破滅に力のかすもの	経営の墓掘り	大坪檀	1963
61	経営の一瞬にあり	戦略経営学入門	倉橋友二郎	1964
62	職場の不満をキャッチしろ	中小企業のヒューマン・リレーションズ	水口哲樹	1964
63	仕事のぬうち人のぬうち	職務分類制度導入のキーポイント	神山幸男	1964
64	経営攪乱の防衛策	企業の裏街道を行く	海老塚利明	1964
65	不況期への挑戦	労務革新時代のビジネスマン	牛窪浩	1965
66	隠れた能力を発見する	能力開発と人事考課	松尾友重	1965
67	働く青少年非行白書	その現状と対策	佐伯茂雄・松浦健児	1965

引用文献

※資料として引用した雑誌論文については、言及のたびに註に記載した

- 阿部次郎, 1918→2005, 『合本 三太郎の日記』角川書店.
——, 1922, 「人格主義」『阿部次郎全集 第6巻』角川書店, 5-323.
——, 1921, 「人格主義の思潮」『阿部次郎全集 第6巻』角川書店, 325-481.
——, 「日記」『阿部次郎全集第14巻』角川書店.
——, 「書簡」『阿部次郎全集第16巻』角川書店.
赤松克麿, 1930, 『社会民主主義の旗の下に』忠誠堂.
——, 1931, 『国民主義と社会主義』日本社会主義研究所.
——, 1932, 『新国民運動の基調』萬里閣.
赤澤史郎・北河賢三編, 1993, 『文化とファシズム——戦時期日本における文化の光芒』日本経済評論社.
秋元律郎, 1979, 『日本社会学史——形成過程と思想構造』早稻田大学出版部.
秋元律郎・曾良中清司, 1968, 『社会学叢書3 文化社会学』学文社.
秋富克哉, 2010, 「虚無のなかの構想力——三木清・技術哲学の立場」伊藤徹編『作ることの日本近代——一九〇 - 四〇年代の精神史』世界思想社, 141-169.
Althusser, Louis, 1976, *Idéologie et Appareils Idéologiques d'État*, Paris: Position. (=1993, 柳内隆訳「イデオロギーと国家のイデオロギー装置」山本哲士編『アルチュセールの＜イデオロギー論＞』三交社.)
雨宮昭一, 1997, 『戦時戦後体制論』岩波書店.
Anderson, Benedict, [1983], 1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London; New York: Verso. (=1997, 白石さや・白石隆訳『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』NTT出版.)
——, 1990, *Language and Power: Exploring Political Cultures in Indonesia*, Ithaca: Cornell University Press. (=1995, 中島成久訳『言葉と権力——インドネシアの政治文化探究』日本エディタースクール出版部.)
——, 1998, *The Spectre of Comparisons: Nationalism, Southeast Asia and the World*, London: Verso. (=2005, 糟谷啓介・高地薫他訳『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』作品社.)
——, 1999, "Indonesian Nationalism Today and in the Future," *New Left Review* 235: 3-17.
——, 2003, "Responses," Jonathan Culler and Pheng Cheah eds., *Grounds of Comparison: Around the Work of Benedict Anderson*, New York; London: Routledge, 225-245.
——, 2005, *Under Three Flags: Anarchism and the Anti-colonial Imagination*, London: Verso.
——, 2009, 加藤剛訳『ヤシガラ碗の外へ』NTT出版.
Anderson, Perry, 1976, *Consideration on Western Marxism*, London: New Left Books. (=1979, 中野実訳『西欧マルクス主義』新評論.)
Anderson, Perry and Blackburn, Robin eds., 1965, *Towards Socialism*, the Fontana Library. (=1968, 佐藤昇訳『ニュー・レフトの思想——先進国革命の道』河出書房.)
安藤良雄編, 1975→1979, 『近代日本経済史通覧』東京大学出版会.
青木保, 1990→1999, 『「日本文化論」の変容——戦後日本の文化とアイデンティティ』中公文庫.
青野季吉, 1927, 『(社会問題講座) 中間階級論』新潮社.
——, 1930, 『サラリーマン恐怖時代』先進社.

- 青野忠夫, 1972, 『IBM の光と影』 日本経済新聞社.
- 青柳達雄, 1996, 『満鉄総裁中村是公と漱石』 勉誠社.
- 荒川章二, 2009, 『日本の歴史 16——豊かさへの渴望』 小学館.
- Arendt, Hannah, 1962, *Elemente und Ursprünge totaler Herrschaft*, Frankfurt am Main: Europäische Verlagsanstalt. (=1981, 大島通義, 大島かおり訳『全体主義の起源 2——帝国主義』みすず書房.)
- , 1968, *Between Past and Future : Eight Exercises in Political Thought*, New York : Viking Press. (=1994, 引田隆也, 齋藤純一共訳訳『過去と未来の間——政治思想への 8 試論』みすず書房.)
- 有馬学, 1999, 『「国際化」の中の帝国日本 1905～1924』 中央公論新社.
- , 2002, 『帝国の昭和』 講談社.
- 有馬四郎助, 1923, 「序」『大塚素遺稿』: 1-5.
- 有澤廣巳, 1957→1989, 『学問と思想と人間と——有澤廣巳の昭和史』 東京大学出版会.
- , 1989a, 『回想——有澤廣巳の昭和史』 東京大学出版会.
- , 1989b, 『歴史の中に生きる——有澤廣巳の昭和史』 東京大学出版会.
- 有澤廣巳監修・中村隆英編集, 1990, 『資料・戦後日本の経済政策構想 第一巻 日本経済再建の基
本問題』 東京大学出版会.
- 浅井良夫, 2005, 「現代資本主義と高度成長」歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 10 戦後
日本論』 東京大学出版会: 197-226.
- 朝日ジャーナル編集部, 1969, 「「反大学」の源流」『朝日ジャーナル』10月19日号.
- 朝日新聞社, 1924, 『時局問題批判』 朝日新聞社.
- 麻生久, 1924, 『黎明』 新光社.
- , 1935, 「国家革新における現在の段階と無産運動の使命」『麻生久傳』麻生久伝刊行委員会.
- 東浩紀・北田暁大編, 2002, 『思想地図 vol.1 特集・日本』 日本放送出版会.
- 馬場修一, 1969, 「1930年代における日本知識人の動向」『社会科学紀要』: 67-207
- , 1972, 「現代知識人論の課題——「イデオロギーの終焉」論争と知識人論」『思想』575(5):
1-28.
- , 1972, 「現代における知識人の問題——知識人論から知的労働者論への発展のために」青
井和夫・福武直編『集団と社会心理』 中央公論社.
- , 1973a, 「大衆化の論理と集団の主体性」『講座コミュニケーション 6 コミュニケーショ
ンの典型』 研究社: 145-165.
- , 1973b, 「現代社会と「新しい労働者階級」論」『思想』587(5): 138-156.
- , 1973b, 「文化と社会——現代文化論にむけての予備的考察」越塚昇編『講座哲学 3 卷 人
間の哲学』 東京大学出版会: 205-239.
- バーバラ・ハミル, 1982, 「日本的モダニズムの思想——平林初之輔を中心として」南博編『日本モ
ダニズム研究』 ブレーン出版: 89-114.
- 坂野潤治, 2012, 『日本近代史』 筑摩書房.
- Baudrillard, Jean, 1968, *Le système des objets*, Éditions Gallimard. (=1980, 宇波彰訳『物の体系
——記号の消費』 法政大学出版局.)
- , 1970, *La Société de Consommation*, Editions Denoël. (=1995, 今村仁司・塚原史訳『消費
社会の神話と構造』 紀伊國屋書店.)
- , 1976, *L'Échange Symbolique et la Mort*, Éditions Gallimard. (=1992, 今村仁司・塚原史
訳『象徴交換と死』 ちくま学芸文庫.)
- , 1977, *Oublier Foucault*, Édition Galilée. (=1984, 塚原史訳『誘惑論序説——フーコーを忘
れよう』 国文社.)

- , 1983, *Les stratégies fatales*, Édition Grasse et Fasquelle. (=1990, 竹原あき子訳『宿命の戦略』法政大学出版局.)
- , 2002, *Power Inferno*, Galilee. (=2003, 塚原史訳『パワー・インフェルノ——グローバル・パワーとテロリズム』NTT 出版.)
- Beck, Ulrich, 2002, *Macht und Gegenmacht im Globalen Zeitalter: Neue weltpolitische Ökonomie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=2008, 島村賢一訳『ナショナリズムの超克——グローバル時代の世界政治経済学』NTT 出版社.)
- Befu, Harumi, 1987, 『イデオロギーとしての日本文化論』思想の科学社.
- 米太平洋総指令部技術本部設計課 Design Branch Japanese Staff・商工省工芸指導所編, 1948, 『デペンデントハウス 連合軍家族用住宅集区 建築篇・家具篇・什器篇』技術資料刊行会.
- Benjamin, Walter, 1920, *Der Begriff der Kunstkritik in der deutschen Romantik*. (=2001, 浅井健二郎訳『ドイツ・ロマン主義における芸術批評の概念』ちくま学芸文庫.)
- , 1936, *Der Erzähler Betrachtungen zum Werk Nicolai Lesskows*. (=1996, 浅井健二郎編訳「物語作者」『ベンヤミン・コレクションⅡ——エッセイの思想』ちくま学芸文庫.)
- Bhabha, Homi, 1994, *The Location of Culture*, London: Routledge. (=2005, 本橋哲也・正木恒夫・外岡尚美・阪元留美訳『文化の場所——ポストコロニアリズムの位相』法政大学出版局.)
- Black, Edwin, 2001, *IBM and the Holocaust: The Strategic Alliance between Nazi Germany and America's Most Powerful Corporation*, Crown Publishers. (=2001, 宇京頼三監訳、小川京子訳『IBM とホロコースト——ナチスと手を結んだ大企業』柏書房.)
- Bourdieu, Pierre, 1980, *Questions de Sociologie*, Paris: Minuit. (=1991, 田原音和監訳、安田尚・佐藤康行・小松田儀貞・水島和則・加藤眞義訳『社会学の社会学』藤原書店.)
- Brubaker, Rogers, 1996, *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*, Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- , 2004, *Ethnicity without Groups*, Harvard University Press.
- Buck-Morss, Susan, 2000, *Dreamworld and Catastrophe: the Passing of Mass Utopia in East and West*, Cambridge; London: MIT Press. (=2008, 堀江則雄訳『夢の世界とカタルストロフィー——東西における大衆ユートピアの消滅』岩波書店.)
- Butler, Judith, 1990, *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, Routledge. (=1999, 竹村和子訳『ジェンダートラブル—フェミニズムとアイデンティティの攪乱』青土社.)
- , 1993, *Bodies that Matter: On the Discursive Limits of "Sex"*, New York: Routledge.
- , 1997, *Excitable Speech: A Politics of the Performative*, New York; London: Routledge. (=2004, 竹村和子訳『触発する言葉——言語・権力・行為体』岩波書店.)
- , 2002, "What is Critique?: An Essay on Foucault's Virtue", Ingram, David eds., *The Political*, Blackwell: 212-226.
- , 2005, *Giving an Account of Oneself*, New York: Fordham University Press. (=2008, 佐藤嘉幸・清水知子訳『自分自身を説明すること——倫理的暴力の批判』月曜社.)
- Calhoun, Craig, 1997, *Nationalism*, Buckingham: Open University Press.
- Cheah, Pheng, 1998, "Given Culture: Rethinking Cosmopolitical Freedom in Transnationalism," Cheah, Pheng and Robbins, Bruce eds., *Cosmopolitics: Thinking and Feeling beyond the Nation*, University of Minnesota Press: 290-328.
- , 2003a, *Spectral Nationality*, Columbia University Press.
- , 2003b, "Ground of Comprison," Culler, Jonathan and Cheah, Pheng eds., *Grounds of Comparison: Around the Work of Benedict Anderson*, Routledge, 29-52.
- Cheah, Pheng and Robbins, Bruce eds., 1998, *Cosmopolitics: Thinking and Feeling beyond the Nation*, University of Minnesota Press.

- Chun, Liu, 1993, *The British New Left*, Edinburgh University Press. (=1999, 渡辺雅男訳『イギリスのニューレフト——カルチュラル・スタディーズの源流』彩流社.)
- ダイヤモンド社, 1956, 『オートメーションによって経営はどう変るか』ダイヤモンド社.
- 土井健郎, 1971, 『「甘え」の構造』弘文堂.
- Drucker, Peter Ferdinand, 1946, *Concept of the Corporation*, John Day Company. (=2008, 上田惇生訳『企業とは何か』ダイヤモンド社.)
- , 1950, *The New Society: the Anatomy of the Industrial Order*, New York: Harper & Brothers. (=1957, 現代経営研究会訳『新しい社会と新しい経営』.)
- , 1954, *The Practice of Management*. New York: Harper & Row. (=1956, 現代経営研究会訳『現代の経営——トップ・マネージメントの技術と事例について』自由国民社.)
- , 1955, *America's Next Twenty Years*, New York: Harper & Brothers. (=1956, 中島正信監訳『オートメーションと新しい社会』自由国民社.)
- エコノミスト編集部編, 1984a, 『証言・高度成長期の日本 上』毎日出版社.
- , 1984b, 『証言・高度成長期の日本 下』毎日出版社.
- 遠藤知己, 2006, 「言説分析とその困難 (改訂版): 全体性/全域性の現在的位相をめぐって」佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性: 社会学的方法の迷宮から』東信堂: 27-58.
- 江藤淳, 1965→2007, 『アメリカと私』講談社文芸文庫.
- , 1967→1993, 『成熟と喪失——"母"の崩壊』講談社文芸文庫.
- 江藤淳・藤田省三, 1960, 「運動・評価・プログラム」『藤田省三対話集 1』みすず書房: 7-30.
- Foucault, Michael, 1966, *La pensée du dehors*. (=2006, 豊崎光一訳「外の思考」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝編『フーコー・コレクション 2 文学・侵犯』筑摩書房.)
- , 1974, *A verdade e as formas jurídicas*. (=2006, 西谷修訳「真理と裁判形態」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝編『フーコー・コレクション 6 生政治・統治』筑摩書房.)
- , 1975, *Surveiller et Punir: Naissance de la prison*, Garllimard. (=1977, 田村俶訳『監獄の誕生——監視と処罰』新潮社.)
- , 1976, *Histoire de la sexualité: La volonté de savoir*, Garllimard. (=1986, 渡辺守章訳『性の歴史 I 知への意思』新潮社.)
- , 1977, *La vie de hommes infâmes*. (=2006, 丹生谷貴志訳「汚辱に塗れた人びとの生」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝編『フーコー・コレクション 6 生政治・統治』筑摩書房.)
- , 1984, *Qu'est-ce que les Lumières?*. (=2006, 石田英隆訳「啓蒙とは何か」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝編『フーコー・コレクション 6 生政治・統治』筑摩書房.)
- , 1997, *"Il faut défendre la société, Population" Cours au Collège de France 1975-1976*, Seuil/Gallimard. (=2007, 石田英恵・小野正嗣訳『社会は防衛しなければならない——コレージュ・ド・フランス講義 1975-1976 年度』筑摩書房.)
- , 1999, *"Les Anormaux" Cours au Collège de France 1974-1975*, Seuil/Gallimard. (=2002, 慎改康之訳『異常者たち——コレージュ・ド・フランス講義 1974-1975 年度』筑摩書房.)
- , 2003, *"Le Pouvoir Psychiatrique" Cours au Collège de France 1973-1974*, Seuil/Gallimard. (=2006, 慎改康之訳『精神医学の権力——コレージュ・ド・フランス講義 1973-1974 年度』筑摩書房.)
- , 2004, *"Sécurité, Territoire, Population" Cours au Collège de France 1977-1978*, Seuil/Gallimard. (=2007, 高桑和巳訳『安全・領土・人口——コレージュ・ド・フランス講義 1977-1978 年度』筑摩書房.)
- , 2004, *"Naissance de la biopolitique" Cours au Collège de France 1978-1979*, Seuil/Gallimard. (=2008, 慎改康之訳『生政治の誕生——コレージュ・ド・フランス講義 1978-1979 年度』筑摩書房.)

- 藤井隆至, 1995, 『柳田國男——経世済民の学』名古屋大学出版局.
- 藤田省三, 1956, 「天皇制国家の支配原理」『藤田省三著作集1』: 13-144.
- , 1957, 「「現代日本の思想」の思想とその書評」『藤田省三著作集7』: 40-62.
- , 1958, 「イデオロギーをめぐる現在の思考状況(上)——その整理の方法について K・マ
ンハイムと語る」『藤田省三著作集3』: 114-133.
- , 1958a, 「反体制の思想運動」『藤田省三著作集7』: 114-133.
- , 1958b, 「社会科学者の思想」『藤田省三著作集7』: 80-97.
- , 1959a, 「「昭和八年」を中心とする転向の状況」『藤田省三著作集2』: 1-94.
- , 1959b, 「大衆崇拜主義批判の批判」『藤田省三著作集7』: 114-130.
- , 1960, 「「五・一九」前史」『藤田省三著作集7』: 228-257.
- , 1962, 「自由からの逃亡批判」『藤田省三著作集7』: 316-325.
- , 1966, 「第一版へのあとがき」『藤田省三著作集1』: 287-292.
- , 1969a, 「「高度成長」反対」『藤田省三著作集8』: 1-8.
- , 1969b, 「根拠律」『藤田省三著作集8』: 9-12.
- , 1974, 「「飢饉」讃——主義とは何かについての徹底的考察」『藤田省三著作集8』: 165-171.
- , 1974, 「故事新編(ルネッサンス)へ」『藤田省三著作集8』: 172-176.
- , 1974, 「葬送記」『藤田省三著作集8』: 177-186.
- , 1974, 「クリエイティヴ・マインド」『藤田省三著作集8』: 187-194.
- , 1976, 「レトリックとは何か——その批判的考察」『藤田省三著作集8』: 297-325.
- , 1982→1997, 『藤田省三著作集5 精神史的考察』みすず書房.
- , 1982, 「今日の経験」『藤田省三著作集6』: 7-18.
- , 1985, 「「安楽」への全体主義」『藤田省三著作集6』: 29-42.
- , 1985→1997, 『藤田省三著作集2 転向の思想史的研究』みすず書房.
- , 1986, 「全体主義の時代経験」『藤田省三著作集6』: 43-91.
- , 1996, 「新編へのあとがき」『藤田省三著作集1』: 297-311.
- , 1997, 「「プロレタリア民主主義」の原型」への補註『藤田省三著作集3』: 94-113.
- 藤田省三・廣末保, 1957, 「思想史の再検討」『藤田省三対話集成2』みすず書房: 7-26.
- 福田徳三, 1919, 『黎明録』佐藤出版部.
- , 1919, 「国本は動かさず」『黎明録』佐藤出版部.
- 福家崇洋, 2012, 『日本ファシズム論争——大戦前夜の思想家たち』河出ブックス.
- 福澤諭吉, 1872-76→1942, 『学問のすゝめ』岩波文庫.
- 古田光, 1971, 「戦後思想の歴史的展開」古田光・作田敬一・生松敬三編『近代日本思想史体系(2)』
有斐閣: 283-326.
- 古田光・作田敬一・生松敬三編, 1971, 『近代日本思想史体系(2)』有斐閣.
- 外務省調査局, 1946, 「改訂日本経済再建の基本問題」有沢広巳監修・中村隆英編集『資料・戦後日
本の経済政策構想 第一巻 日本経済再建の基本問題』東京大学出版会: 143-263.
- Gay, Peter, 2001, *Schitzler's Century: The Making of Middle-Class Culture, 1815-1914*, W. W.
Norton Company Inc. (=2004, 田中裕介訳『シュニツラーの世紀——中流階級文化の成立
1815-1914』岩波書店.)
- Gellner, Ernest, 1983, *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell Publishers. (=2000, 加藤節監
訳『民族とナショナリズム』岩波書店.)
- 権田保之助, 1922, 『民衆娯楽の基調』同人社.
- 後藤総一郎, 1999, 『注釈研究／丸山眞男「超国家主義の論理と心理」』明治大学政治経済学部後藤総
一郎ゼミナール.
- 花田清輝, 1942, 「群論」『復興期の精神』『花田清輝全集第2巻』講談社: 309-316.

- , 1943a, 「ブリダンの驢馬——スピノザ」『花田清輝全集第2巻』講談社: 367-375.
- , 1943b, 「楳田幻想——ヴィヨン」『花田清輝全集第2巻』講談社: 392-399.
- , 1949→1993, 「物体主義」粉川哲夫編, 1993, 『花田清輝評論集』岩波書店: 63-67.
- 花田達朗・吉見俊哉・コリン・スパークス編, 1999, 『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社.
- 判沢弘・佐貫惣悦, 1959, 「前期新人会員——赤松克磨・麻生久」思想の科学研究会編『共同研究 転向』平凡社: 69-113.
- 原克, 2003, 『悪魔の発明と大衆操作』集英社新書.
- 原田勝弘, 2012, 『生活研究の社会学——変容する生活像の軌跡と調査分析』光生館.
- Harootunian, Harry, 2000, *Overcome by Modernity: History, Culture, and Community in Interwar Japan*, Princeton University Press. (=2006, 梅森直之訳『近代による超克——戦間期日本の歴史・文化・共同体』岩波書店.)
- Harvey, David, 1990, *The Condition of Postmodernity*, Oxford: Basil Blackwell. (=1999, 吉原直樹監訳『ポストモダニティの条件』青木書店.)
- 長谷川如是閑, 1932, 「唯物論研究会の創立について」『唯物論研究』1, 吉見俊哉監修『文化社会学基本文献集第三巻』日本図書センター: 4-7.
- 橋爪大三郎, 2006, 「知識社会学と言説分析」佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性: 社会学的方法の迷宮から』東信堂: 183-204.
- 橋川文三, 1964→1985, 「柳田国男——その人間と思想」『橋川文三著作集第2巻』筑摩書房: 229-328.
- , 1970a→1994, 「昭和維新の論理と心情」橋川文三著・筒井清忠編『昭和ナショナリズムの諸相』名古屋大学出版会: 55-79.
- , 1970b→1994, 「国防国家の理念」橋川文三著・筒井清忠編『昭和ナショナリズムの諸相』名古屋大学出版会: 80-100.
- , 1971→1994, 「日本ファシズムの思想的特質」橋川文三著・筒井清忠編『昭和ナショナリズムの諸相』名古屋大学出版会: 101-119.
- 橋川文三著・筒井清忠編, 1994, 『昭和ナショナリズムの諸相』名古屋大学出版会.
- 畠山芳雄, 1958, 『会社はなぜつぶれるか——経営破綻のはなし』白桃書房.
- 波多野澄雄, 1980, 「「東亜新秩序」と地政学」三輪公忠編『日本の1930年代』彩光社.
- 速水融, 2006, 『日本を襲ったスペイン・インフルエンザ——人類とウイルスの第一次世界戦争』藤原書店.
- 林周二, 1962, 『流通革命——製品・経路および消費者』中公新書.
- Heidegger, Martin, 1938, *Die Zeit des Weltbildes*. (=1988, 茅野良雄訳「世界像の時代」『杵徑・ハイデガー全集第5巻』創文社, 97-134.)
- 平林初之輔, 1930a, 「芸術派、プロレタリア派及び近代派」『平林初之輔文藝評論全集 中』文泉堂書店: 239-252.
- , 1930b, 「トーキーをみて」『平林初之輔文藝評論全集 下』文泉堂書店: 833-835.
- 平林康之, 1960→2007, 『戸坂潤』東京大学出版会.
- 廣松渉, 1980→1989, 『〈近代の超克〉論——昭和思想史への一視角』講談社学術文庫.
- 久田邦明, 1989, 『教える思想』現代書館.
- , 1980, 『民衆教育思想史論』自費出版.
- Hobsbawm, Eric, 1992, *Nations and Nationalism since 1780: Programme, Myth, Reality*, Cambridge: Cambridge University Press. (=2001, 浜林正夫・嶋田耕也・庄治信訳『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店.)
- , 1994, *Age of Extremes: The Short Twentieth Century 1914-1991*. (=1996, 河合秀和訳『極端な時代——20世紀の歴史』三省堂.)

- 本間義人, 1992, 『国土計画の思想——全国総合開発計画の三十年』 日本経済評論社.
- 市村弘正, 2003, 『読むという生き方』 平凡社.
- , 2010, 「藤田省三を読むために」『藤田省三セレクション』 平凡社.
- 飯田泰三, 1997, 『批判精神の航跡——近代日本精神史の一稜線』 筑摩書房.
- , 2006, 『戦後精神の光芒——丸山眞男と藤田省三を読むために』 みすず書房.
- 池田浩士, 1980, 『闇の文化史——モンタージュ 1920 年代』 駸々堂.
- , 1981, 「転向と探偵小説」『思想』(11)
- 今井弘道, 2004, 『丸山眞男研究序説——「弁証法的な全体主義」から「八・一五革命説」へ』 風行社.
- , 2006, 『三木清と丸山眞男の間』 風行社.
- , 2008, 「丸山眞男と一九二〇・三〇年代の思想——田辺元・ハイデッガー・アーレントを手掛かりとして」名和田是彦編『社会国家・中間団体・市民権』法政大学出版社: 223-273.
- 今井清一, 1966, 『日本の歴史 2 3 大正デモクラシー』 中央公論社.
- 井上寿一, 2011, 『戦前日本の「グローバリズム」——1930 年代の教訓』 新潮社.
- , 2012, 『戦前昭和の国家構想』 講談社.
- 石田雄, 1998, 「日本政治思想史学における丸山眞男の位置: 「緊張」という視角を中心として」『思想』 883(1): 26-41.
- , 2005, 『丸山眞男との対話』 みすず書房.
- 石堂清倫, 1990→2001, 『わが昭和の異端史』 平凡社.
- 石原文雄, 1944, 『東宮大佐と加藤完治』 潮文閣.
- 石井寛治・原朗・武田晴人編, 2010, 『日本経済史 5 高度成長期』 東京大学出版会.
- 石川栄耀, 1941a, 『日本国土計画論』 八元社.
- , 1941b, 『都市計画及国土計画』 工業図書.
- 石川弘義編, 1981a, 『娯楽の戦前史』 東書選書.
- , 1981b, 『欲望の構造』 誠文堂新光社.
- 石母田正, 1952→2003, 『歴史と民族の発見』 平凡社.
- , 1971, 『日本の古代国家』 岩波書店.
- , 1973, 『日本古代国家論』 岩波書店.
- , 1977, 『戦後歴史学の思想』 法政大学出版社.
- 磯村英一, 1939, 『厚生運動概説』 常盤書房.
- 伊藤隆, 1981, 『昭和十年代史断章』 東京大学出版会.
- , 2001, 『日本の内と外』 中央公論社.
- 岩本純明, 2010, 「現代」木村茂光編『日本農業史』 吉川弘文館: 337-375.
- 岩波書店編集部編, 2003, 『岩波茂雄への手紙』 岩波書店.
- 岩崎稔, 1995a, 「三木清における「技術」「動員」「空間」——東亜共同体論と構想力の論理」『批評空間』 II-5:144-162.
- , 1995b, 「ポイエーシスのメタ主体の欲望——三木清の技術哲学」山之内靖、ヴィクター・コシュマン、成田龍一編『総力戦と全体化』 柏書房: 185-209.
- 岩瀬彰, 2006, 『「月給百円」サラリーマン——戦前日本の「平和」な生活』 講談社現代新書.
- イザヤ・ベンダサン, 1970, 『日本人とユダヤ人』 角川書店.
- 人口問題研究会, 1934a, 『人口問題講演集 (第一輯)』 人口問題研究会.
- , 1934b, 『人口問題講演集 (第二輯)』 人口問題研究会.
- , 1940a, 『人口問題資料第四十三輯ノ一 人口・民族・国土』 人口問題研究會.
- , 1940b, 『人口問題資料第四十三輯ノ二 国民資質・国民生活』 人口問題研究會.
- 上丸洋一, 2011, 『「諸君!」『正論』の研究——保守言論はどう変容してきたか』 岩波書店.

- 賀川豊彦, 1930→1963, 「宗教教育入門」『賀川豊彦全集第6巻』キリスト新聞社.
- 籠山京, 1943, 『国民生活の構造』長門屋書房.
- 神島二郎, 1960, 『近代日本の精神構造』岩波書店.
- 金子勝, 1985, 「「高度成長」と国民生活」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史12 現代2』東京大学出版会: 45-86.
- 姜尚中, 1996, 『オリエンタリズムの彼方へ』岩波書店.
- , 1997, 「丸山眞男における〈国家理性〉の問題」『丸山眞男論を読む』情況出版, 6-39.
- , 2002, 「加藤典洋『敗戦後論』」大澤真幸編『ナショナリズム論の名著50』平凡社: 534-543.
- , 2003, 『マックス・ウェーバーと近代』岩波現代文庫.
- 姜尚中・玄武岩, 2010, 『大日本・満州帝国の遺産』講談社.
- 唐木順三, 1949→2001, 『現代史への試み』燈影舎.
- 柄谷行人, 1994→2001, 『〈戦前〉の思考』講談社学術文庫.
- , 2006, 『坂口安吾と中上健二』講談社文芸文庫.
- 荻部直, 1995→2010, 『光の領国——和辻哲郎』岩波書店.
- , 2006, 『丸山眞男: リベラリストの肖像』岩波新書.
- , 2007, 『移りゆく「教養」』NTT出版.
- , 2011, 『歴史という皮膚』岩波書店.
- 葛西弘隆, 1999, 「ナショナル・デモクラシーと主体性: 丸山眞男の民主主義論再考」『思想』896(2): 64-92.
- 鹿島茂, 2009, 『吉本隆明1968』平凡社新書.
- 片方善治, 1969, 『日本IBMの経営』日本実業出版社.
- 片木篤, 1995, 『テクノスケープ——都市基盤の技術とデザイン』鹿島出版会.
- , 2010, 『オリンピック・シティ 東京 1940・1964』河出書房新社.
- 加藤秀俊, 1957, 『中間文化』平凡社.
- 加藤秀俊・前田愛, 1980→2008, 『明治メディア考』河出書房新社.
- 加藤聖文, 2006, 『満鉄全史——「国策会社」の全貌』講談社.
- 加藤典洋, 1985→1995, 『アメリカの影』講談社学術文庫.
- , 1997→2005, 『敗戦後論』筑摩書房.
- 加藤陽子, 2009, 『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社.
- 河合栄治郎・蠟山政道, 1932, 『学生思想問題』岩波書店.
- 川喜田次郎, 1966, 『組織と人間』日本放送出版協会.
- 川崎修, 1998, 「解説」丸山眞男『忠誠と反逆: 転換期日本の精神的位相』ちくま学芸文庫, 485-499.
- 川田稔, 1985, 『柳田国男の思想史的研究』未来社.
- , 1992, 『柳田国男——「固有信仰」の世界』未来社.
- 河村望, 1973, 『日本社会学史研究(上)』人間の科学社.
- , 1975, 『日本社会学史研究(下)』人間の科学社.
- Kedourie, Elie, 1966→1993, *Nationalism*, Blackwell.(=2000, 小林正之・栄田卓弘・奥村大作訳『ナショナリズム』学文社.)
- 季武嘉也編, 2004, 『日本の時代史24 大正社会と改造の潮流』吉川弘文館.
- 企画院研究会, 1941, 『国防国家の綱領』新紀元社.
- 金杭, 2008, 『帝国日本の関——生と死のはざまに見る』岩波書店.
- 木村茂光編, 2010, 『日本農業史』吉川弘文館.
- 岸田国土, 1941, 『生活と文化』青山出版社.
- , 1943, 『力としての文化』河出書房.
- 北田暁大, 2001, 「〈構築せざるもの〉の権利をめぐる」上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書

- 房: 255-273.
- , 2003, 「存在忘却? —— 「二つの構築主義」をめぐって」『歴史学研究』778: 35-40.
- 北河賢三, 2003, 『戦争と知識人』山川出版社.
- 北川敏男, 1966, 『組織と情報』日本放送出版協会.
- 北岡伸一, 1999, 『政党から軍部へ 1924~1941』中央公論新社.
- Kittler, Friedrich, 1985, *Aufschreibesysteme 1800/1900*, Wilhelm Fink. (=1990. Mitter, Michael, (trans.), *Discourse Network 1800/1900*, Stanford: Stanford University Press.
- , 1986, *Grammophon Film Typewriter*, Brinkmann & Rose. (=1999, 石光泰夫・石井輝子訳『グラモフォン・フィルム・タイプライター』筑摩書房.)
- , 2010, *Optical medium: Berlin Lectures 1999*, Polity Press.
- 小林英夫, 1995, 『「日本株式会社」を創った男——宮崎正義の生涯』小学館.
- 小林秀雄, 1933, 「故郷を失った文学」『小林秀雄全作品 4』: 173-183.
- 小林正弥, 2003a, 「丸山眞男と公共哲学: 論争的構図」小林正弥編『丸山眞男論: 主体的作為、ファシズム、市民社会』東京大学出版会: 1-37.
- , 2003b, 「丸山眞男の思想的発展——その全体像の批判的再構成」小林正弥編『丸山眞男論: 主体的作為、ファシズム、市民社会』東京大学出版会: 191-259.
- , 2011, 「愛の実践者・賀川豊彦の思想的意義」隅谷三喜男『賀川豊彦』岩波現代文庫: 233-254.
- 小林敏明, 2010, 『〈主体〉のゆくえ——日本近代思想史への一視角』講談社.
- 小林勇, 1955, 『遠いあし音』文芸春秋社.
- 小林勇編, 1958, 『オートメーションと労働運動』合同出版社.
- 粉川哲夫編, 1993, 『花田清輝評論集』岩波書店.
- Kohn, Hans, 1944→2008, *The Idea of Nationalism: A study in its Origins and Background*, Transaction Publishers.
- 小池四郎, 1929, 『俸給生活者論』青雲閣書房.
- 小泉和子編, 2012, 『女中がいた昭和』河出書房新社.
- 小島信夫, 1972→1988, 『抱擁家族』講談社文芸文庫.
- 小森陽一・高橋哲哉編, 1998, 『ナショナル・ヒストリーを越えて』東京大学出版会.
- 小西政三, 1979, 『三島沼津石油コンビナート進出阻止の住民運動』三島新報社.
- 小坂井敏晶, 2002, 『民族という虚構』東京大学出版会.
- Koschmann, J. Victor, 2002, 「テクノロジーの支配/支配のテクノロジー」酒井直樹ほか『岩波講座 近代日本の文化史 7 総力戦下の知と制度』岩波書店: 140-172.
- 越澤明, 1988→2002, 『満州国の首都計画』ちくま学芸文庫.
- 高度成長期を考える会編, 1985a, 『高度成長と日本人 1 ——誕生から死まで』日本エディタースクール出版部.
- , 1985b, 『高度成長と日本人 2 ——家族の生活』日本エディタースクール出版部.
- 河上丈太郎, 1958, 「抗し難い不思議な力の人」『麻生久傳』麻生久伝刊行委員会.
- 河上丈太郎編, 1958, 『麻生久傳』麻生久伝刊行委員会.
- 河上徹太郎他, 竹内好編, 1979, 『近代の超克』富山房百科文庫.
- 額満厚, 1981→2010, 『総力戦体制研究——日本陸軍の国家総動員構想』社会評論社.
- 小山仁示, 1967, 「社会民主主義思想の前駆——日本フェビアン協会と政治研究会」住谷悦治・山口光朔・小山仁示・浅田光輝・小山弘健編『講座日本社会思想史 3 昭和の反体制思想』: 23-67.
- 熊野純彦, 2010, 『和辻哲郎』岩波新書.
- , 2010, 『埴谷雄高——夢みるカント』講談社.
- 国崎裕, 1960, 『生命保険』有斐閣.
- 久野収, 1948, 「回想」『久野収集Ⅲ 哲学者として』岩波書店: 25-52.

- , 1966, 「その生涯と遺産」『久野収集Ⅲ 哲学者として』岩波書店: 53-117.
- , 1967, 「三木哲学におけるレトリックの論理」『久野収集Ⅲ 哲学者として』岩波書店: 118-157.
- , 1972, 「昭和思想史への視角——三木清と戸坂潤」『久野収集Ⅳ 対話者として』岩波書店: 173-198.
- 久野収・鶴見俊輔, 1956, 『現代日本の思想』岩波書店.
- 久野収・鶴見俊輔・藤田省三, 1959→1995, 『戦後日本の思想』岩波書店.
- 桑木厳翼, 1920, 『文化主義と社会問題』至善堂書店.
- , 1921, 『文化と改造』下出書店.
- , 1946, 『自由と文化』日高書房.
- Lilienthal, David, 1943, *TVA: Democracy on the March*, Harper & Brothers: New York.(=1949, 和田小六訳『TVA——民主主義は進展する』岩波書店.)
- 町村敬編, 2006, 『開発の時間、開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 毎日新聞社人口問題調査会編, 1950, 『日本の人口問題』毎日新聞社.
- , 1954, 『毎日ライブラリー 日本の人口問題』毎日新聞社.
- 真木悠介, 1977→2003, 『気流の鳴る音——交響するコミュニケーション』ちくま学芸文庫.
- , 1981→2003, 『時間の比較社会学』岩波現代文庫.
- Mannheim, Karl, 1924, “Historismus,” *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, 521.
(=1969, 森博訳「歴史主義」『歴史主義・保守主義』恒星社厚生閣版, 3-71.)
- , 1931, “Wissenssoziologie,” in Vierkandt, Alfred hrsg. *Handwörterbuch der Soziologie*, Stuttgart: Ferdinand Enke, 659-680.(=1969, 森博訳「知識社会学」『歴史主義・保守主義』恒星社厚生閣版, 195-259.)
- , 1929→1952, *Ideologie und Utopie*, Frankfurt am Main: Schulte-Bulmke. (=2006, 高橋徹・徳永恂訳『イデオロギーとユートピア』中公クラシックス.)
- 満史会, 1864, 『満州四十年史 上巻』満州開発四十年史刊行会.
- 丸山眞男, 1936, 「政治学に於ける国家の概念」『丸山眞男集第1巻』岩波書店: 5-32.
- , 1940, 「近世儒教の発展における徂徠学の特質並にその国学との関連」『丸山眞男集第1巻』岩波書店: 125-307.
- , 1942, 「神皇正統記に現われたる政治観」『丸山眞男集第2巻』岩波書店: 163-178.
- , 1943, 「清原貞雄「日本思想史 近代国民の精神生活」上」『丸山眞男集第2巻』岩波書店: 205-217.
- , 1944, 「国民主義の「前期的」形成」『丸山眞男集第2巻』岩波書店: 225-268.
- , 1946a, 「近代的思惟」『丸山眞男集第3巻』岩波書店: 3-5.
- , 1946b, 「超国家主義の論理と心理」『丸山眞男集第3巻』岩波書店: 17-36.
- , 1947a, 「陸羯南: 人と思ひ」『丸山眞男集第3巻』岩波書店: 93-106.
- , 1947b, 「科学としての政治学」『丸山眞男集第3巻』岩波書店: 133-152.
- , 1948→1998, 『丸山眞男講義録第一冊: 日本政治思想史 1948』東京大学出版会.
- , 1949→1999, 『丸山眞男講義録第二冊: 日本政治思想史 1949』東京大学出版会.
- , 1949, 「肉体文学から肉体政治まで」『丸山眞男集第4巻』岩波書店, 207-227.
- , 1951a, 「日本におけるナショナリズム」『丸山眞男集第6巻』岩波書店: 57-78.
- , 1951b, 「戦後日本のナショナリズムの一般的考察」『丸山眞男集第5巻』岩波書店: 89-122.
- , 1952, 「「日本政治思想史研究」あとがき」『丸山眞男集第5巻』岩波書店: 283-294.
- , 1953, 「野間君のことなど」『丸山眞男集第6巻』岩波書店, 9-14.
- , 1957, 「思想のあり方について」『丸山眞男集第7巻』岩波書店: 151-174.
- , 1957, 「日本の思想」『丸山眞男集第7巻』岩波書店: 191-244.

- , 1958, 「社会学事典執筆項目」『丸山眞男集第7巻』岩波書店: 291-304.
- , 1958, 「政治的判断」『丸山眞男集第7巻』岩波書店: 305-345.
- , 1958, 「戦争と同時代」『丸山眞男座談2』岩波書店: 199-235.
- , 1959, 「「である」ことと「する」こと」『丸山眞男集第7巻』岩波書店: 23-44.
- , 1959, 「武田泰淳「士魂商才」をめぐって」『丸山眞男集第8巻』岩波書店: 3-21.
- , 1959, 「開国」『丸山眞男集第8巻』岩波書店: 45-86.
- , 1960, 「忠誠と反逆」『丸山眞男集第8巻』岩波書店: 163-277.
- , 1960, 「現代における態度決定」『丸山眞男集第8巻』岩波書店: 301-317.
- , 1960, 「八・一五と五・一九——日本民主主義の歴史的意味」『丸山眞男集第8巻』岩波書店
- , 1960, 「現代における態度決定」『丸山眞男集第8巻』岩波書店: 301-317.
- , 1960→1998, 『丸山眞男講義録第三冊: 政治学1960』東京大学出版会.
- , 1961, 「「日本の思想」あとがき」『丸山眞男集第9巻』岩波書店: 109-118.
- , 1961, 「現代における人間と政治」『丸山眞男集第9巻』岩波書店: 11-44.
- , 1961, 「思想史の考え方について」『丸山眞男集第9巻』岩波書店: 45-81.
- , 1964, 「増補版 現代政治の思想と行動 追記・附記」『丸山眞男集第9巻』岩波書店: 161-175.
- , 1964, 「増補版 現代政治の思想と行動 後記」『丸山眞男集第9巻』岩波書店: 179-184.
- , 1965, 「二十世紀最大のパラドックス」『丸山眞男集第9巻』岩波書店: 287-293.
- , 1975, 「南原先生を師として」『丸山眞男集第10巻』岩波書店: 171-196.
- , 1976, 「『戦中と戦後の間』あとがき」『丸山眞男集第10巻』岩波書店: 213-216.
- , 1977, 「近代日本の知識人」『丸山眞男集第10巻』岩波書店: 223-268.
- , 1978, 「思想史の方法を模索して」『丸山眞男集第10巻』岩波書店: 313-347.
- , 1980, 「歴史のディレンマ」『丸山眞男座談8』岩波書店: 234-261.
- , 1983, 「「日本政治思想史研究」英語版への筆者序文」『丸山眞男集第12巻』岩波書店: 75-107.
- , 1989, 「休刊号に寄せて」『丸山眞男集第15巻』岩波書店: 89-97.
- , 1998, 『自己内対話』みすず書房.
- , 1980→2008, 「聞き書 庶民大学三島教室 1980年9月」丸山眞男手帖の会編『丸山眞男話文集1』みすず書房.
- 丸山眞男・佐藤昇, 1961, 「現代における革命の論理」『丸山眞男座談4』岩波書店: 127-174.
- 丸山眞男・梅本克己・佐藤昇, 1966, 「現代日本の革新思想」『丸山眞男座談6』岩波書店.
- 丸山眞男・鶴見俊輔, 1967, 「普遍的原理の立場」『丸山眞男座談7』岩波書店: 101-123.
- 丸山眞男・福田歓一編, 1989, 『聞き書 南原繁回顧録』東京大学出版会.
- 松井春生, 1934, 『経済参謀本部論』日本評論社.
- 松井慎一郎, 2009, 『河合栄治郎——戦闘的自由主義者の真実』中公新書.
- 松下裕幸, 2008, 「モダン都市とサラリーマン」『コレクション・モダン都市文化第33巻 サラリーマン』ゆまに書房: 637-651.
- 松下圭一, 1956, 「大衆国家の成立とその問題性」松下圭一『現代政治の条件』中央公論社: 9-34.
- , 1959, 「大衆天皇制」松下圭一『戦後政治の歴史と思想』筑摩書房: 61-112.
- , 1959, 『現代政治の条件』中央公論社.
- , 1968, 『現代政治学』東京大学出版会.
- , 1994, 『戦後政治の歴史と思想』筑摩書房.
- 松本三之助, 2008, 『吉野作造』東京大学出版会.
- 松本清張, 1959→2008, 『ゼロの焦点』新潮社.
- 松山巖, 1984→1994, 『乱歩と東京——1920都市の貌』ちくま学芸文庫.
- 松沢弘陽, 2002, 「丸山眞男における近・現代批判と伝統の問題」大隅和雄・平石直昭編『思想史家

- 丸山眞男論』ペリかん社: 274-381.
- 松沢弘陽・植手通有編, 2006a, 『丸山眞男回顧談 上』岩波書店.
- , 2006b, 『丸山眞男回顧録 下』岩波書店.
- Meinecke, Friedrich, 1908, *Weltbürgertum und Nationalstaat*, München; Berlin: Oldenbourg.
(=1968, 矢田俊隆訳『世界市民主義と国民国家』岩波書店.)
- , 1936, *Die Entstehung des Historismus*, München: Oldenbourg.(=1967, 8, 菊盛英夫・麻生建訳『歴史主義の成立』創文社.)
- Menninghaus, Winfried, 1987, *Unendliche Verdopplung*, Suhrkamp Verlag. (=1992, 伊藤秀一訳『無限の二重化』法政大学出版局.)
- 三木清, 1926, 「パスカルに於ける人間の研究」『三木清全集第1巻』岩波書店: 1-191.
- , 1928, 「新興科学の旗のもとに」『三木清全集第13巻』岩波書店: 93-97.
- , 1933, 「文化の根源と宗教」『三木清全集第13巻』岩波書店: 20-31.
- , 1933, 「文化社会学」『三木清全集第7巻』岩波書店: 380-427.
- , 1933, 「哲学者の定義による人間」『三木清全集第10巻』岩波書店: 273-284.
- , 1935, 「人間再生と文化の課題」『三木清全集第13巻』岩波書店: 189-203.
- , 1935, 「現代文化の哲学的基礎」『三木清全集第13巻』岩波書店: 204-222.
- , 1937, 「哲学と教育」『三木清全集第13巻』岩波書店: 422-431.
- , 1937, 「哲学の復興」『三木清全集第13巻』岩波書店: 292-301.
- , 1937, 「技術と文化」『三木清全集第13巻』岩波書店: 464-474.
- , 1937, 「技術と大学の教育」『三木清全集第13巻』岩波書店: 482-487.
- , 1937, 「パスカルの人間観」『三木清全集第13巻』岩波書店: 416-421.
- , 1937, 「日本の現実」『三木清全集第13巻』岩波書店: 438-463.
- , 1937, 「技術と文化」『三木清全集第13巻』岩波書店: 464-474.
- , 1937, 「技術と大学の教育教育」『三木清全集第13巻』岩波書店: 482-487.
- , 1938, 「ジャーナリズム」『三木清全集第14巻』岩波書店: 113-142.
- , 1938, 「新しき知性」『三木清全集第14巻』岩波書店: 87-100.
- , 1938, 「政治と文化」『三木清全集第14巻』岩波書店: 162-184.
- , 1939, 「歴史の理性」『三木清全集第14巻』岩波書店: 249-269.
- , 1939, 「全体と個人」『三木清全集第14巻』岩波書店: 270-288.
- , 1939, 「構想力の論理 序」『三木清全集第8巻』岩波書店: 3-12.
- , 1940, 「文化政策論」『三木清全集第14巻』岩波書店: 356-375.
- , 1940, 「文化の力」『三木清全集第14巻』岩波書店: 318-335.
- , 1940, 「国民的性格の形成」『三木清全集第14巻』岩波書店: 344-355.
- , 1940, 「国民性の改造」『三木清全集第15巻』岩波書店: 403-419.
- , 1941, 「読書遍歴」『三木清全集第1巻』岩波書店: 369-432.
- , 1941, 「指導者論」『三木清全集第14巻』岩波書店: 542-557.
- , 1941, 「雄弁について——雄弁と政治」『三木清全集第14巻』岩波書店: 458-467.
- , 1941, 「生活文化と生活技術」『三木清全集第14巻』岩波書店: 384-401.
- 御厨貴, 1989, 「戦時・戦後の社会」中村隆英編『日本経済史7 「計画化」と「民主化」』岩波書店: 237-282.
- 南博編, 1982, 『日本モダニズム研究』ブレーン出版.
- 南博・社会心理研究所, 1965→1987, 『大正文化 1905-1927』勁草書房.
- , 1987, 『昭和 culture 1925-1945』勁草書房.
- 南沢宣郎, 1957, 『経営のオートメーション——経営方式の理論的具体的変貌』同文館.
- , 1958, 『オートメーション経営学』日刊工業新聞社.

- , 1964, 『電子計算機』 光文社.
- , 1978, 『日本コンピューター発達史』 日本経済新聞社.
- 見田宗介, 1973→2008, 『まなざしの地獄——尽きなく生きることの社会学』 河出書房新社.
- , 1979, 『青春 朱夏 白秋 玄冬』 人文書院.
- , 1995, 『現代日本の感覚と思想』 講談社.
- 宮川透・中村雄二郎・古田光編, 1963, 『近代日本思想論争』 青木書店.
- 三宅芳男, 1996, 「丸山真男における「主体」と「ナショナリズム」」『*相関社会科学*』 6:57-70.
- 宮本直美, 2006, 『教養の歴史社会学——ドイツ市民社会と音楽』 岩波書店.
- 宮村治雄, 2009, 『戦後精神の政治学——丸山真男・藤田省三・萩原延壽』 岩波書店.
- 宮田伊知郎, 2006, 「理想追求への火——TVA 思想、民主化、そして自立」町村敬編『*開発の時間、開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀*』 東京大学出版会: 51-71.
- 宮崎正康, 1997, 「地域開発政策」中村隆英・宮崎正康編『*過渡期としての1950年代*』 東京大学出版会: 155-181.
- 宮崎正義, 1938, 『東亜連盟論』 改造社.
- 森本厚吉, 1921, 『生存より生活へ』 文化生活研究會出版部 .
- , 1922, 『新生活研究』 文化生活研究會.
- , 1924, 『滅びゆく階級』 同文館.
- 森靖夫, 2011, 『永田鉄山——平和維持は軍人の最大責務なり』 ミネルヴァ書房.
- 森正稔, 1993, 「丸山真男の近代」『*ライブラリ相関社会科学 1 ヨーロッパのアイデンティティ*』 新世社: 204-225.
- Mrázek, Rudolf, 2002, *Engineers of Happy Land: Technology and Nationalism in a Colony*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- 村井紀, 1992→2004, 『南島イデオロギーの発生——柳田国男と植民地主義』 岩波現代文庫.
- 室伏高信, 1932, 『中間階級の社会学』 日本評論社.
- 永田稔, 1933, 『農村人口問題と移植民』 日本評論社.
- 永野基綱, 2009, 『三木清』 清水書院.
- Nairn, Tom, 1975→1977, 'The Modern Janus' in *The break-up of Britain : Crisis and Neonationalism*, London: New Left Books.
- 中井浩編, 1972, 『中井正一 論理とその実践——組織論から図書館像へ』 てんびん社.
- 中井正一, 1929, 「機械美の構造」久野収編『*中井正一全集 3——現代芸術の空間*』 美術出版社: 239-255.
- , 1930a, 「集団美の意義」久野収編『*中井正一全集 2——転換期の美学的課題*』 美術出版社: 179-185.
- , 1930b, 「書評 三木清著『パスカルにおける人間の研究』」『*中井正一全集 1*』 美術出版社: 360-370.
- , 1936, 「委員会の論理」『*中井正一全集 1*』 美術出版社: 46-108.
- , 1937, 「集团的芸術」久野収編『*中井正一全集 2——転換期の美学的課題*』 美術出版社: 189-190.
- , 1947a, 「地方の青年についての報告」『*中井正一全集 4*』 美術出版社: 166-169.
- , 1947b, 「地方文化運動報告——尾道図書館より」『*中井正一全集 4*』 美術出版社: 170-179.
- , 1948a, 「三木君と個性」『*中井正一全集 1*』 美術出版社: 339-343.
- , 1948b, 「農閑期の文化運動」『*中井正一全集 4*』 美術出版社: 158-165.
- , 1948c, 「地方文化の問題」『*中井正一全集 4*』 美術出版社: 180-188.
- , 1948d, 「実践について——馬になった話」『*中井正一全集 4*』 美術出版社: 197-202.
- , 1949, 「カントにおける中間者としての構想力の記録」『*中井正一全集 1*』 美術出版社: 305-335.

- , 1950a, 「聴衆0の講演会」『中井正一全集4』美術出版社: 189-196.
- , 1950b, 「「良書普及運動」に寄せて」『中井正一全集4』美術出版社: 228-230.
- , 1950c, 「民族の血管」『中井正一全集4』美術出版社: 231-233.
- , 1950d, 「移りゆく図書館の概念」『中井正一全集4』美術出版社: 278-281.
- , 1950e, 「図書館」『中井正一全集4』美術出版社: 321-340.
- , 1951a, 「農村の思想」『中井正一全集4』美術出版社: 141-157.
- , 1951b, 「巨像を彫るもの」『中井正一全集4』美術出版社: 270-273.
- , 1951c, 「歴史の流れの中の図書館」『中井正一全集4』美術出版社: 282-289.
- , 1952, 「調査機関」『中井正一全集4』美術出版社: 341-356.
- 中島直人・西成典久・初田香成・佐野浩祥・津々見崇, 2009, 『都市計画家石川栄耀——都市探究の軌跡』鹿島出版会.
- 仲正昌樹, 2002, 『ポストモダンの左旋回』状況出版.
- 中村静治, 1959, 『技術革新と現代』三一書房.
- 中村隆英, 1989, 「概説」中村隆英編, 1989, 『日本経済史7 「計画化」と「民主化」』岩波書店: 1-68.
- 中村隆英, 1993→2012a, 『昭和史 上 1926-45』東洋経済新報社.
- , 1993→2012b, 『昭和史 下 1945-89』東洋経済新報社.
- 中村隆英編, 1989, 『日本経済史7 「計画化」と「民主化」』岩波書店.
- 中村隆英・伊藤隆・原朗編, 1971a, 『現代史を創る人びと1』毎日新聞社.
- , 1971b, 『現代史を創る人びと2』毎日新聞社.
- , 1971c, 『現代史を創る人びと3』毎日新聞社.
- , 1971d, 『現代史を創る人びと4』毎日新聞社.
- 中村隆英・宮崎正康編, 1997, 『過渡期としての1950年代』東京大学出版会.
- 中村隆英・尾高煌之助編, 1989, 『日本経済史6 二重構造』岩波書店.
- 中野剛充, 2007, 『テイラーのコミュニタリアニズム』勁草書房.
- 中野敏男, 2001, 『大塚久雄と丸山眞男: 動員、主体、戦争責任』青土社.
- 中田俊造, 1924, 『娯楽の研究』社会教育協会.
- 中山秀太郎, 1957, 『オートメーション』岩波新書.
- 南原繁, 1945a, 「学徒の使命 その二」『南原繁著作集6』岩波書店: 46-56.
- , 1945b, 「新日本の建設」『南原繁著作集6』岩波書店: 57-66.
- , 1946, 「新日本文化の創造」『南原繁著作集7』岩波書店: 21-33.
- 成田龍一, 2007, 『大正デモクラシー』岩波新書.
- Negri, Antonio, 2000, *Kairòs, Alma Venus, Multido*, Manifestolibri. Mandarin. (=2003, Matteo trans. *Kairòs, Alma Venus, Multiudo*, Continuum.)
- Negri, Antonio and Hardt, Michael, 2000, *Empire*, Cambridge: Harvard University Press. (=2003, 水嶋一憲ほか訳『帝国: グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社.)
- 日本アイ・ビー・エム株式会社, 1988, 『日本アイ・ビー・エム50年史』日本アイ・ビー・エム株式会社.
- 日本経済新聞社社会部編, 1959, 『機械と人間』日本経済新聞社.
- 日本生産性本部, 1985, 『生産性運動30年史』日本生産性本部.
- 新居格, 1925, 『近代心の解剖』至上社.
- 新倉貴仁, 2008a, 「海賊版としてのナショナリズム—ナショナリズムとメディアをめぐる理論的視座の構築」『マス・コミュニケーション』73: 79-96.
- , 2008b, 「ナショナリズム研究における構築主義—ベネディクト・アンダーソンの知と死」『社会学評論』59(3): 583-599.
- , 2008c, 「ナショナリズムの再生産の機制とその解除の可能性: Benedict Anderson におけ

- る「歴史の天使」』『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』73: 69-84.
- , 2009a, 「ナショナリズムの知識人——福澤諭吉と構成する力」『年報社会学論集』22: 56-67.
- , 2009b, 「存在拘束性のナショナリズム——丸山眞男と知識社会学」『相關社会科学』18: 69-85.
- , 2010, 「何もない私たち——小熊英二『1968』をめぐって」『書評ソシオロギス』6: 1-13.
- , 2011, 「戦後日本の知識人と語りの構造——藤田省三におけるレトリックと読むことについて」『年報社会学論集』24: 156-167.
- , 2014, 「中間の思考——文化社会学の学説史的考察」吉見俊哉編『文化社会学基本文献集 別巻 解説: 20世紀日本の文化社会学』日本図書センター: 3-35.
- 西川長夫, 1995, 「日本型国民国家の形成——比較史的観点から」西川長夫・松宮秀治編『幕末明治期の国民国家形成と文化変容』新曜社.
- , 1998, 『国民国家論の射程——あるいは〈国民〉という怪物について』柏書房.
- , 1999, 「帝国の形成と国民化」西川長夫・渡辺公三編『世紀転換期の国際秩序と国民文化の形成』柏書房.
- , 2001, 『増補 国境の越え方 国民国家論序説』平凡社.
- 丹羽小弥太・林克也・岸田純之助, 1961, 『オートメーション』筑摩書房.
- 尾高煌之助, 1989, 「二重構造」中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史 6 二重構造』岩波書店: 133-184.
- 小熊英二, 1995, 『単一民族神話の起源——〈日本人〉の自画像の系譜』新曜社.
- , 2002, 『〈民主〉と〈愛国〉——戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社.
- , 2003, 『清水幾太郎——ある戦後知識人の軌跡』御茶の水書房.
- , 2009a, 『1968（上）——若者たちの叛乱とその背景』新曜社.
- , 2009b, 『1968（下）——叛乱の周縁とその遺産』新曜社.
- 奥平康弘, 1977→2006, 『治安維持法小史』岩波現代文庫.
- 奥村喜和男, 1938, 『日本政治の革新』育生社.
- , 1940, 『変革期日本の政治経済』ささき書房.
- 小野紀明, 1999, 『美と政治——ロマン主義からポストモダニズムへ』岩波書店.
- 大門正克, 2009, 『日本の歴史 15——戦争と戦後を生きる』小学館.
- , 2010, 「高度成長の時代」大門正克・大槻奈巳・岡田知弘・佐藤隆・進藤兵・高岡裕之・柳沢遊編『高度成長の時代 1 復興と離陸』大月書店: 1-58.
- 大門正克編, 2012, 『新生活運動と日本の戦後——敗戦から1970年代』日本経済評論社.
- 大門正克・大槻奈巳・岡田知弘・佐藤隆・進藤兵・高岡裕之・柳沢遊編, 2010, 『高度成長の時代 1 復興と離陸』大月書店.
- 大河内正敏, 1914, 「工業の威力と来るべき機械的戦争」大河内正敏『農村の工業』岩波書店: 305-326.
- , 1920, 「国防計画の根本義」大河内正敏『農村の工業』岩波書店: 259-303.
- , 1935, 『農村の工業』岩波書店.
- , 1937, 『農村の工業と副業』科学主義工業社.
- , 1938, 『資本主義工業と科学主義工業』科学主義工業社.
- 大森とく子, 1990, 「解題」有沢広巳監修・中村隆英編集『資料・戦後日本の経済政策構想 第一巻 日本経済再建の基本問題』東京大学出版会: 3-50.
- 大野盛雄・山名伸作, 1966, 『国土と開発』日本放送出版協会.
- 大澤真幸, 1996, 『虚構の時代の果て』筑摩書店.
- , 2006, 「近代の彼方」『思想』988(8): 89-103.
- , 2007, 『ナショナリズムの由来』講談社.
- , 2008, 『不可能性の時代』岩波書店.
- 大澤真幸・姜尚中編, 2009, 『ナショナリズム論・入門』有斐閣.
- 大嶽秀夫, 2007, 『新左翼の遺産——ニューレフトからポストモダンへ』東京大学出版会.

- 大塚素, 1919, 「「フォード」自動車会社(デツロイト市) 職工待遇梗概」南満洲鉄道株式会社調査課編『調査資料第七輯』
- , 1923, 『大塚素遺稿』大塚素遺稿編集委員.
- 大宅壮一, 1930, 「モダン層とモダン相」『大宅壮一全集第2巻』蒼洋社, 1981.
- 大山郁夫, 1917, 「デモクラシーの政治哲学的意義」『大山郁夫著作集第2巻』岩波書店, 3-36.
- , 1919, 「民衆政治と国民文化」『大山郁夫著作集第2巻』岩波書店, 345-373.
- 折原浩, 1969, 『危機における人間と学問』未来社.
- Pramoedya Ananta Toer., 1981, *Bumi Manusia*. (=1986, 押川典昭訳『人間の大地(上)』めこん.)
- Riesman, David, 1950→1961, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*; みすず書房. (=1964, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房.)
- Rodgers, William, 1969, *Think: A Biography of the Watsons and IBM*. (=1971, 志摩隆訳『IBM 考えよ』早川書房.)
- 陸軍省新聞班, 1934a, 『国防の本義と其強化の提唱』陸軍省新聞班.
- , 1934b, 『『国防の本義と其強化の提唱』に対する評論集』.
- 笠信太郎, 1939, 『日本経済の再編成』中央公論社.
- 歴史学研究会編, 1951, 『歴史における民族の問題 歴史学研究会 1951 年度大会報告』岩波書店.
- , 1953, 『民族の文化について 歴史学研究会 1952 年度大会報告』岩波書店.
- 歴史学研究会・日本史研究会編, 1985, 『講座日本歴史 12 現代 2』東京大学出版会.
- , 2005, 『日本史講座 10 戦後日本論』東京大学出版会.
- 蠟山政道, 1946, 「現代の日本青年を斯く見る」『日本における政治意識の諸相』勁草書房: 208-225.
- , 1949, 『日本における政治意識の諸相』勁草書房.
- 蠟山政道追悼集刊行会, 1983, 『蠟山政道著作目録』中央公論事業出版.
- Said, Edward, 1978, *Orientalism*, New York: Georges Borchardt. (=1993, 今沢紀子訳『オリエンタリズム上・下』平凡社.)
- 西郷信綱, 1969, 「学問のあり方についての反省」『古典の影』未来社: 25-61.
- , 1975→1979, 「《読む》という行為」『古典の影』未来社: 115-136.
- 坂部恵, 1986, 『和辻哲郎』岩波書店.
- 坂口安吾, 1942→1990a, 「日本文化私観」『坂口安吾全集 14』筑摩書房: 352-384.
- , 1946a→1990a, 「墮落論」『坂口安吾全集 14』筑摩書房: 511-522.
- , 1946b→1990a, 「続墮落論」『坂口安吾全集 14』筑摩書房: 583-594.
- , 1990a, 『坂口安吾全集 14』筑摩書房.
- , 1990b, 『坂口安吾全集 15』筑摩書房.
- 坂井博美・玉城愛, 2012, 「占領軍家庭のメイド」小泉和子編, 2012, 『女中がいた昭和』河出書房新社: 126-147.
- 酒井郁造, 1998, 「丸山眞男先生と三島庶民大学」『丸山眞男手帖』4: 28-30.
- 酒井直樹, 1996, 『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史・地政的配置』新曜社.
- , 1997, 『日本思想という問題——翻訳と主体』岩波書店.
- , 1997, 「丸山眞男と戦後日本」『丸山眞男論を読む』情況出版: 63-80.
- 酒井直樹ほか, 2002, 『岩波講座 近代日本の文化史 7 総力戦下の知と制度』岩波書店.
- 酒井直樹・磯前順一編, 2010, 『「近代の超克」と京都学派——近代性・帝国・普遍性』以文社.
- 酒井直樹・ブレット・ド・バリー、伊豫谷登士翁編, 1996, 『ナショナリティの脱構築』柏書房.
- 酒井三郎, 1979→1992, 『昭和研究会——ある知識人集団の軌跡』中央公論新社.
- 酒井哲哉, 2007, 『近代日本の国際秩序論』岩波書店.
- 坂本多加雄, 1996, 『知識人——大正・昭和精神史断章』読売新聞社.
- , 2001, 『国家学のすすめ』ちくま新書.

- 坂根嘉弘, 2010, 「近代」木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館: 255-336.
- 向坂逸郎, 1935, 『知識階級論』改造社.
- 佐野学・鍋山正親, 1933, 「共同被告同士に与ふる書」『佐野学著作集第1巻』佐野学著作集刊行会.
- 笹川孝一, 1986, 「戦後社会教育実践史研究(その2)——第二次大戦後の社会教育実践史における庶民大学三島教室の意義」『人文学報教育学』(21): 53-123.
- 笹倉秀夫, 1998, 「丸山眞男における〈生と形式〉」歴史と方法編集委員会編『方法としての丸山眞男』青木書店: 13-68.
- 佐藤健二, 1987, 『読書空間の近代——方法としての柳田国男』弘文堂.
- , 1998, 「解題 明治大正史 世相篇」『柳田国男全集第五巻』筑摩書房: 650-657.
- , 2001, 『歴史社会学の作法——戦後社会科学批判』岩波書店.
- 佐藤健二・吉見俊哉編, 2007, 『文化の社会学』有斐閣.
- 佐藤昇編, 1968, 『現代人の思想 18巻——社会主義の新展開』平凡社.
- 佐藤成基, 2009, 「ナショナリズムの理論史」大澤真幸・姜尚中編『ナショナリズム論・入門』有斐閣: 39-62.
- , 2009, 「国家／社会／ネーション——方法論的ナショナリズムを超えて」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム——変容する公共圏』: 13-31.
- 佐藤忠男他, 1959, 『レンズからみる日本現代史』現代思潮社.
- 佐藤毅, 1999, 「戦前・戦後の批判的文化研究」花田達朗・吉見俊哉・コリン・スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社.
- 佐藤俊樹, 2006, 「関のありか: 言説分析と「実証性」」佐藤俊樹・友枝敏雄編『言説分析の可能性: 社会学的方法の迷宮から』東信堂: 3-25.
- 佐藤俊樹・友枝敏雄編, 2006, 『言説分析の可能性——社会学的方法の迷宮から』東信堂.
- Schivelbusch, Wolfgang, 1979, *The Railway Joureny: Tranis and Travel in the 19th Century*, Urizen Books.(=1982, 加藤二郎訳『鉄道旅行の歴史——19世紀における空間と時間の工業化』法政大学出版社.)
- Schmitt, Carl, 1919, *Politische Romantik*, München: Duncker & Humblot. (=大久保和郎訳, 1970, 『政治的ロマン主義』みすず書房.)
- 関口すみ子, 2007, 『国民道徳とジェンダー』東京大学出版会.
- Simmel, Georg, 1918, *Der Konflikt der modernen Kultur*, Ein Vortrag. (=1976, 生松敬三訳『哲学の根本問題』『ジンメル著作集 6』白水社.)
- 清水幾太郎, 1950, 『愛国心』岩波書店.
- , 1951, 『社会心理学』岩波書店.
- , 1958, 「テレビジョン時代」『思想』413: 2-22.
- , 1966a, 『現代思想 上』岩波書店.
- , 1966b, 『現代思想 下』岩波書店.
- , 1972→2000, 『倫理学ノート』講談社.
- , 1974→1986, 「三木清と昭和研究会」『私の哲学者たち』筑摩書房.
- , 1975→1985a, 『わが人生の断片 上』文芸春秋社.
- , 1975→1985b, 『わが人生の断片 下』文芸春秋社.
- 清水真木, 2013, 『忘れられた哲学者——土田杏村と文化への問い』中央公論新社.
- 下河辺淳, 1994, 『戦後国土計画への証言』日本経済評論社.
- 下村孝太郎, 1922, 『靈魂不滅観』警醒社.
- 新明正道, 1948, 『国民性の改造』有恒社.
- 城戸浩太郎, 1970, 『社会意識の構造』新曜社.
- 矢野龍雄, 1961, 『日本のオートメーション』有斐閣.

- 思想の科学研究会編, 1950, 『夢とおもかげ』中央公論社.
- 編, 1951, 『「戦後派」の研究』養徳社.
- 編, 1953, 『現代人の生態』講談社.
- Sloan, Jr., Alfred P, 1963→1990, *My Years with General Motors*, New York: Harold Matson Company. (=2003, 有賀裕子訳『GMとともに』ダイヤモンド社.)
- Smith, Anthony, 1991, *National Identity*, London: Penguin Books. (=1998, 高柳先男訳『ナショナルリズムの生命力』晶文社.)
- , 2003, *Chosen Peoples: Sacred Sources of National Identity*, Oxford: Oxford University Press. (=2007, 一条都子訳『選ばれた民——ナショナル・アイデンティティ, 宗教, 歴史』青木書店.)
- Smith, Henry Dewitt, 1972, *Japan's First Student Radicals*, Harvard University Press, Cambridge. (=1978, 松尾尊兌・森史子訳『新人会の源流——日本学生運動の源流』東京大学出版会.)
- 十河信二, 1959→2010, 『有法子——十河信二自伝』ウェッジ文庫.
- 孫歌, 1998, 「丸山眞男におけるフィクションの視座」『思想』888(6): 4-22.
- , 2006, 「丸山眞男における「政治」」『思想』988 (8): 36-53.
- 左右田喜一郎, 1922, 『文化価値と極限概念』岩波書店.
- Spivak, Gayatri Chakravorty, 1988, *Can the Subaltern Speak?* (=1998, 上村忠男訳『サバルタンは語ることができるか』みすず書房.)
- , 1996, "Subaltern Talk: Interview with the Editors in the Editors," Donna Landry and Gerald MacLean eds., *The Spivak Reader: Selected Works of Gayatri Chakravorty Spivak*, New York: Routledge. (=1999, 吉原ゆかり訳, 「サバルタン・トーク」『現代思想』27(8): 80-100.)
- 杉田敦, 2009, 『政治への想像力』岩波書店.
- 菅本康之, 2007, 『モダン・マルクス主義のシンクロニシティ——平林初之輔とヴァルター・ベンヤミン』彩流社.
- 西水孜郎, 1975, 『資料・国土計画』大明堂.
- , 1975, 『国土計画の経過と課題』大明堂.
- 祐成保志, 2008, 『〈住宅〉の歴史社会学——日常生活をめぐる啓蒙・動員・産業化』新曜社.
- 隅谷三喜男, 1966→2011, 『賀川豊彦』岩波現代文庫.
- 鈴木健二, 1997, 『ナショナルリズムとメディア』岩波書店.
- 社会学研究会編, 1931, 『イデオロギー論 (文化社会学研究叢書Ⅰ)』同文館.
- , 1932, 『知識社会学 (文化社会学研究叢書Ⅱ)』同文館.
- , 1932, 『文化社会学 (文化社会学研究叢書Ⅲ)』同文館.
- 庄司興吉・矢澤修次郎編, 1994, 『知とモダニティの社会学』東京大学出版会.
- 昭和同人会編, 1968, 『昭和研究会』経済往来社.
- 昭和研究会事務局, 1938→1998, 「三木清氏述——支那事変の世界史的意義」『批評空間』Ⅱ-19:32-36.
- 高島通敏, 1988, 「「六〇年安保」の精神史」テツオ・ナジタ、前田愛、神島二郎編『戦後日本の精神史——その再検討』岩波書店: 70-91.
- 橘高広, 1920, 『民衆娯楽の研究』警眼社.
- 田島節男, 1963, 「大衆社会論争」宮川透・中村雄二郎・古田光編『近代日本思想論争』青木書店: 345-366.
- 高橋徹, 1958, 「テレビジョンと政治——大衆の政治意識に与える影響」『思想』413: 30-40.
- 高橋哲哉, 1999, 『戦後責任論』講談社.
- 高岡裕之, 1993, 「観光・厚生・ツーリズム」赤澤史郎・北河賢三編『文化とファシズム——戦時期日本における文化の光芒』日本経済評論社: 9-52.
- , 2011, 『総力戦体制と「福祉国家」——戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店.

- 高崎哲郎, 2005, 『月光は大河に映えて——激動の昭和を生きた水の科学者』鹿島出版会.
 ———, 2006, 『湖水を拓く——日本のダム建設史』鹿島出版会.
 ———, 2010, 『石川栄耀』鹿島出版会.
 竹村民郎, 1980→2010, 『大正文化 帝国のユートピア——世界史の転換期と大衆消費社会の形成』三元社.
 竹内好, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社.
 竹内洋, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社.
 ———, 2003, 『教養主義の没落——変わりゆくエリート学生文化』中公新書.
 ———, 2005, 『丸山眞男の時代——大学・知識人・ジャーナリズム』中央公論新社.
 田村進編, 1962, 『ニュー・レフトの思想と方法Ⅰ——現代革命へのアプローチ』合同出版社.
 ———, 1962, 『ニュー・レフトの思想と方法Ⅱ——文化革新のヴィジョン』合同出版社.
 田中勲, 1981, 『60 軌跡』自費出版.
 田中角栄, 1972, 『日本列島改造計画』日刊工業新聞社.
 田中義一, 1915, 『社会的国民教育』博文館.
 田中義一, 1947, 『米国 TVA 計画 米国テネシー開発計画の全貌』東洋経済新報社.
 ———, 1952, 『国土開発の構想——日本の TVA と米国の TVA』東洋経済新報社.
 Taylor, Charles, 1991, *The Ethics of Authenticity*, Harvard University Press. (=2004, 田中智訳『ほんもの』という倫理：近代とその不安』産業図書.)
 ———, 2004, *Social Imaginaries*, Durham and London: Duke University Press. (=2011, 上野成利訳『近代』岩波書店.)
 田澤晴子, 2006, 『吉野作造』ミネルヴァ書房.
 テツオ・ナジタ、前田愛、神島二郎編, 1988, 『戦後日本の精神史——その再検討』岩波書店.
 Thompson, E. P. eds., 1960, *Out of Apathy*, Stevens. (=1963, 福田歓一・河合秀和・前田康博訳『新しい左翼——政治的無関心からの脱出』岩波書店.)
 徳永恂, 1996, 『社会哲学の復権』講談社学術文庫.
 徳富健次郎編, 1924, 『太平洋を中にして』文化生活研究会.
 戸坂潤, 1930, 「科学の大衆性」『戸坂潤全集第 2 巻』勁草書房: 80-94.
 ———, 1932, 「社会に於ける自然科学の役割」『唯物論研究』1: 28-47
 ———, 1935, 「日本イデオロギー論」『戸坂潤全集第 2 巻』勁草書房: 223-443.
 ———, 1936, 「三木清氏と三木哲学」『戸坂潤全集第 5 巻』勁草書房: 103-111.
 ———, 1936, 「文化の危機とは何か」『戸坂潤全集第 5 巻』勁草書房: 62-67.
 ———, 1936, 「現下に於ける進歩と反動との意義」『戸坂潤全集第 2 巻』勁草書房: 413-424.
 ———, 1936, 「大衆の再考察」『戸坂潤全集第 2 巻』勁草書房: 424-430.
 ———, 1937, 「世界の一輪としての日本」『戸坂潤全集第 5 巻』勁草書房: 1-226.
 東京府社会課, 1923, 『東京市及近接町村 中等階級住宅調査』東京府社会課.
 東京府内務部社会課, 1925, 『東京市及近接町村 中等階級生計費調査』東京府内務部社会課.
 東北開発株式会社社史編集委員会, 1990, 『五十年の歩み』東北開発株式会社.
 藤間生大, 2002, 「解説——50 年の歳月を経て」石母田正『歴史と民族の発見』平凡社: 458-471.
 Troeltsh, Ernst, 1922, *Der Historismus und seine Probleme*, .(=1980-8, 近藤克彦訳『歴史主義とその諸問題』ヨルダン社.)
 ———, 1924, *Der Historismus und seine Überwindung*, Berlin: R. Heise. (=1956, 大坪重明訳『歴史主義とその克服』理想社.)
 土田杏村, 1921→1936, 「文化主義」『土田杏村全集第 2 巻』第一書房.
 ———, 1930, 『文明は何処へ行く』千倉書房.
 ———, 1935, 「文化と文化生活」『土田杏村全集第 9 巻』第一書房.

- 土屋健治, 1991, 『カルティニの風景』 めこん.
- 鶴見俊輔, 1959, 「虚無主義の形成——埴谷雄高」『共同研究 転向 上巻』 平凡社: 289-315.
- , 2005, 『埴谷雄高』 講談社.
- 都筑勉, 1995, 『戦後日本の知識人——丸山眞男とその時代』 世織書房.
- 都留重人, 1960, 『技術家の思想』 中央公論社.
- 筒井清忠, 1984→1996, 『昭和期日本の構造』 講談社学術文庫.
- , 1995→2009, 『日本型「教養」の運命——歴史社会学的考察』 岩波書店.
- 植田浩史, 2010, 「二重構造と中堅企業」 石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史 5 高度成長期』 東京大学出版会: 309-317.
- Üzçirimli, Umut, 2000, *Theories of Nationalism: A Critical Introduction*, Basingstoke: Macmillan.
- , 2005, *Contemporary Debates on Nationalism: A Critical Engagement*, Basingstoke: Macmillan.
- 内田隆三, 1987, 『消費社会と権力』 岩波書店.
- , 1989, 『社会記 序』 弘文堂.
- , 1994, 『柳田國男と事件の記録』 講談社選書メチエ.
- , 1997, 「丸山眞男と吉本隆明」『大航海』 18: 61-67.
- , 2001, 「二十世紀の像を求めて」 山脇直司・内田隆三・森政稔・米谷匡史編『ネーションの軌跡——20世紀を考える (1)』 新世社: 1-6.
- , 2002, 『国土論』 筑摩書房.
- , 2005, 『社会学を学ぶ』 筑摩書房.
- , 2011, 「メトロポリスと臨界の風景」『建築雑誌』 126(6): 32-35.
- 内田樹, 2005, 「卑しい街の騎士」 加藤典洋『敗戦後論』 筑摩書房.
- 上野俊哉・毛利嘉孝, 2000, 『カルチュラル・スタディーズ入門』 ちくま新書.
- 上野千鶴子編, 2001, 『構築主義とは何か』 勁草書房.
- 渡邊一民, 1988, 『林達夫とその時代』 岩波書店.
- 和田小六, 1949, 「訳者序」 Lilienthal, David, 『TVA——民主主義は進展する』 岩波書店.
- Williams, Raymond, 1989, *Politics of Modernism: Against The New Conformists*, Verso.(=2010, 加藤洋介訳『モダニズムの政治学——新順応主義者たちへの対抗』 九州大学出版会.)
- Young, Louise, 1998, *Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism*, Berkley: University of California Press. (=2001, 加藤陽子ほか訳『総動員帝国——満洲と戦時帝国主義の文化』 岩波書店.)
- 安田浩一, 2012, 『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』 講談社.
- 安田常雄, 2013, 「庶民大学三島教室と石油コンビナート反対運動—その連続と断絶を中心に」『戦後日本住民運動資料集成 8 三島・沼津・清水町石油コンビナート建設反対運動資料』 すいれん舎: 59-75.
- 矢内原忠雄, 1946, 『日本精神と平和国家』 岩波新書.
- 柳田國男, 1925→1997, 「日本農業史」『柳田國男全集第3巻』 筑摩書房, 407-480.
- , 1928→1998 「青年と学問」『柳田國男全集第4巻』 筑摩書房, 3-174.
- , 1929→1998, 「都市と農村」『柳田國男全集第4巻』 筑摩書房, 175-324.
- , 1931, 『明治大正史世相篇』 朝日新聞社.
- , 1931→1990, 「明治大正史世相篇」『柳田國男全集 26』 ちくま文庫, 7-394.
- , 1931→1998, 「明治大正史世相篇」『柳田國男全集第5巻』 筑摩書房, 331-609.
- , 1959→1997, 「故郷七十年」『柳田國男全集第21巻』 筑摩書房.
- , 2000, 『柳田國男全集第26巻』 筑摩書房.
- , 2001, 『柳田國男全集第27巻』 筑摩書房.

- , 2001, 『柳田國男全集第 28 卷』筑摩書房.
- 柳田國男研究会編, 2009, 『柳田國男・主題としての「日本」』梟社.
- 山崎清, 1969, 『GM——巨大企業の戦略』中央公論社.
- 山田正吾, 1983, 『家電今昔物語』三省堂.
- 山之内靖、ヴィクター・コシュマン、成田龍一編, 1995, 『総力戦体制と現代化』柏書房.
- 山室真一, 1993→2004, 『キメラ——満洲国の肖像 増補版』中央公論新社.
- 山本理奈, 2013, 『住宅の商品化と居住者像の変容』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学 博士論文.
- 山本亮介, 2009, 「岩波文化三木清の出発とその思想——出版・教養・公共圏」『日本文学』: 13-23.
- 安丸良夫, 2002, 「丸山思想史学と思惟様式論」大隅和雄・平石直昭編『思想史家丸山眞男論』ペリカン社.
- 読売新聞社婦人部編, 1964, 『あなたも家が建てられる——四畳半からマイ・ホームへ』久保書店.
- 読売新聞社社会部, 1959, 『機械は考えることはできない』くろしお出版.
- 米谷匡史, 1993, 「三木哲学とマルクス——内在論からの超出」『現代思想』178-187.
- , 1995, 「「世界史の哲学」の帰結——戦中から戦後へ」『現代思想』23(1):214-233.
- , 1997, 「三木清と「世界史の哲学」——日中戦争と「世界」」『批評空間』II-19:40-68.
- , 1997, 「解題」『批評空間』II-19: 37-39.
- 吉川洋, 1997→2012, 『高度成長——日本を変えた 6000 日』中央公論社.
- 吉見俊哉, 1987→2008, 『都市のドラマトウルギー——東京・盛り場の社会史』河出書房新社.
- , 1992, 『博覧会の政治学』中央公論社.
- , 1994, 『メディア時代の文化社会学』新曜社.
- , 2000, 『カルチュラル・スタディーズ』岩波書店.
- , 2005, 「鶴見良行とアメリカ——もうひとつのカルチュラル・スタディーズ」『思想』980(12).
- , 2009, 『ポスト戦後社会』岩波書店.
- , 2012, 『夢の原子力』岩波書店.
- 吉本隆明, 1957→1991, 『高村光太郎』講談社文芸文庫.
- , 1961, 「擬制の終焉」谷川雁・吉本隆明・埴谷雄高・森本和夫・梅本克己・黒田寛一『民主主義の神話』現代思潮社.
- , 1962, 「日本のナショナリズムについて」『思想』454.
- , 1963, 「丸山眞男論」『柳田國男論・丸山眞男論』ちくま学芸文庫.
- , 1963→1990, 「無方法の方法」『柳田國男論集成』JICC 出版局: 276-280.
- , 1964, 「日本のナショナリズム」『自立の思想的拠点』徳間書店: 159-202.
- , 1968, 『共同幻想論』河出書房.
- , 1966, 『自立の思想的拠点』徳間書店.
- , 1990, 『マチウ書試論・転向論』講談社文芸文庫.
- 吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学——現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会.
- 吉野作造, 1919, 「開会の辞」『黎明講演集』1: 1-16.
- , 1920, 『社会改造運動に於ける新人の使命』文化生活研究会.
- , 「書簡」『吉野作造選集 別巻』岩波書店.
- 吉野作造・森本厚吉・有島武郎, 1921, 『私どもの主張』文化生活研究会.
- 吉野信次, 1930, 『産業の合理化』啓明会.
- , 1962, 『商工行政の思い出——日本資本主義の歩み』商工政策史刊行会.
- , 1965, 『さざなみの記』市ヶ谷出版社.
- 吉野信次追悼録刊行会, 1974, 『吉野信次』吉野信次追悼録刊行会.

読売新聞社社会部, 1961, 『われらサラリーマン』 読売新聞社.

Žižek, Slavoj, 1989, *The Sublime Object of Ideology*, London: Verso.(=2000, 鈴木晶訳 『イデオロギ
ーの崇高な対象』 河出書房新社.)